基 本 計 画 書

基　　本　　計　　画									
事　　項		記　　入　　欄							備　考
計画の区分		学部の設置							
フリガナ 設置者		ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾑｺｶﾞﾜｶﾞｸｲﾝ 学校法人　武庫川学院							
フリガナ 大学の名称		ﾑｺｶﾞﾜｼﾞｮｼﾀﾞｲｶﾞｸ 武庫川女子大学　(Mukogawa Women's University)							
大学本部の位置		兵庫県西宮市池開町６番46号							
大学の目的		武庫川学院立学の精神に基づき、女子に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、高い知性と善美な情操と高雅な徳性を兼ね具えた有為な日本女性を育成して、平和的世界文化の向上に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的		本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
	経営学部 【School of Business Administration】 経営学科 【Department of Business Administration】	4	200	—	800	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	平成32年4月 第1年次	兵庫県西宮市池開町6番46号	
	計		200	—	800				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		○学部の設置（令和元年6月届出） 食物栄養科学部 食物栄養学科　(200) (3年次編入学定員)　(10) 食創造科学科　(80) (3年次編入学定員)　(5) 建築学部 建築学科　(45) 景観建築学科　(40) ○収容定員の変更に係る学則変更（令和元年6月認可申請） 食物栄養科学部 食物栄養学科〔定員増〕　(200) (3年次編入学定員)　(10) 食創造科学科〔定員増〕　(80) (3年次編入学定員)　(5) 建築学部 建築学科〔定員増〕　(45) 景観建築学科〔定員増〕　(40) ○学生募集の停止 生活環境学部 食物栄養学科（廃止）　(△200) (3年次編入学定員)　(△10) ※令和2年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和4年4月学生募集停止) 建築学科（廃止）　(△40) ※令和2年4月学生募集停止							

事　　項	記　　入　　欄	備　　考
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	○研究科の設置（平成31年6月届出予定） 建築学研究科 建築学専攻　修士課程　　(22) 同　　博士後期課程　(2) 景観建築学専攻　修士課程　(6) 同　　博士後期課程　(1) ○収容定員の変更に係る学則変更（届出省略） 建築学研究科 建築学専攻　修士課程〔定員増〕　　(22) 同　　博士後期課程〔定員増〕　(2) 景観建築学専攻　修士課程〔定員増〕　(6) 同　　博士後期課程〔定員増〕　(1) ○学生募集の停止 生活環境学研究科 建築学専攻　修士課程（廃止）　　(△22) ※平成32年4月学生募集停止 同　　博士後期課程（廃止）　(△2) ※平成32年4月学生募集停止 ○収容定員の変更に係る学則変更（平成31年9月届出予定） 武庫川女子大学短期大学部 食生活学科〔定員減〕　(△80)	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	経営学部　経営学科	176　科目	83　科目	16　科目	275　科目	124　単位	

教員組織の概要		学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設分	経営学部　経営学科	9 人 (8)	2 人 (2)	3 人 (2)	2 人 (1)	16 人 (14)	0 人 (0)	125 人 (89)	
		食物栄養科学部　食物栄養学科	11 (7)	11 (7)	1 (1)	1 (0)	24 (15)	14 (14)	138 (93)	令和元年6月届出
		食物栄養科学部　食創造科学科	7 (4)	5 (2)	1 (0)	0 (0)	13 (6)	6 (6)	127 (92)	令和元年6月届出
		建築学部　建築学科	6 (5)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	15 (14)	1 (1)	145 (99)	令和元年6月届出
		建築学部　景観建築学科	7 (5)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	9 (7)	1 (1)	160 (107)	令和元年6月届出
		計	40 (29)	26 (19)	6 (4)	5 (3)	77 (56)	22 (22)	— (—)	
	既設分	文学部　日本語日本文学科	10 (10)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	148 (131)	
		英語文化学科	7 (7)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	153 (130)	
		心理・社会福祉学科	9 (9)	7 (7)	1 (1)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	117 (101)	
		教育学部　教育学科	12 (12)	9 (9)	6 (6)	0 (0)	27 (27)	1 (1)	150 (134)	
		健康・スポーツ科学部　健康・スポーツ科学科	11 (11)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	129 (113)	
		生活環境学部　生活環境学科	7 (7)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	7 (7)	129 (113)	
		情報メディア学科	8 (8)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	1 (1)	112 (95)	
		音楽学部　演奏学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	122 (105)	
		応用音楽学科	3 (3)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	115 (98)	
		薬学部　薬学科	19 (19)	11 (11)	7 (7)	5 (5)	42 (42)	15 (15)	134 (118)	
		健康生命薬科学科	6 (6)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	11 (11)	6 (6)	119 (103)	
		看護学部　看護学科	10 (10)	10 (10)	3 (3)	16 (16)	39 (39)	0 (0)	111 (96)	
		共通教育部	4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	120 (108)	

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	既設分	教育研究所	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	
		発達臨床心理学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		言語文化研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	
		生活美学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		情報教育研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		バイオサイエンス研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		国際健康開発研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		トルコ文化研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		健康運動科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		栄養科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		学校教育センター	7 (7)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	5 (5)	
		計	123 (123)	81 (81)	30 (30)	28 (28)	262 (262)	37 (37)	— (—)	
	合計		163 (152)	107 (100)	36 (34)	33 (31)	339 (318)	59 (59)	— (—)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	157 (157)	29 (29)	186 (186)	
	技術職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	図書館専門職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	その他の職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	計	160 (160)	32 (32)	192 (192)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	68,039.60 ㎡	72,518.66 ㎡	0 ㎡	140,558.26 ㎡	武庫川女子大学短期大学部（必要面積14,000㎡）と共用
	運動場用地	0 ㎡	92,502.75 ㎡	0 ㎡	92,502.75 ㎡	
	小計	68,039.60 ㎡	165,021.41 ㎡	0 ㎡	233,061.01 ㎡	借用面積：1,129.19㎡ 借用期間：27年8月
	その他	0 ㎡	8,404.89 ㎡	0 ㎡	8,404.89 ㎡	
	合計	68,039.60 ㎡	173,426.30 ㎡	0 ㎡	241,465.90 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	72,010.29 ㎡ (68,256.39㎡)	115,605.29 ㎡ (111,536.29㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	187,615.58 ㎡ (179,792.68㎡)	武庫川女子大学短期大学部（必要面積10,450㎡）と共用

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	153 室	208 室	442 室	12 室 (補助職員 1人)	4 室 (補助職員 3人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	経営学部 経営学科	18 室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	経営学部 経営学科	13,132〔1,119〕 (11,989〔 936〕)	220〔36〕 (220〔36〕)	1〔0〕 (1〔0〕)	68 (68)	204 (196)	0 (0)	大学全体での共用部分を含む 図書10,169冊〔645冊〕 学術雑誌196種〔32種〕 視聴覚資料68点
	計	13,132〔1,119〕 (11,989〔 936〕)	220〔36〕 (220〔36〕)	1〔0〕 (1〔0〕)	68 (68)	204 (196)	0 (0)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	12,499.61 ㎡	1,688	868,000	
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	17,308.50 ㎡	総合スタジアムスタンド、各グラウンド内のトイレ、更衣室		

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		270千円	270千円	270千円	270千円			図書購入費には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む
	共同研究費等		0千円	2,000千円	3,600千円	3,600千円			
	図書購入費	13,065千円	2,902千円	2,930千円	2,962千円	2,996千円			
	設備購入費	260,344千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	千円	千円	第1年次には入学金200千円を含む
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入　等						

既設大学等の状況

大学の名称：武庫川女子大学大学院

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
文学研究科								
日本語日本文学専攻（修士課程）	2	12	—	24	修士（文学）	0.16	昭和46年度	兵庫県西宮市池開町6番46号
日本語日本文学専攻（博士後期課程）	3	3	—	9	博士（文学）	0.00	平成3年度	同上
英語英米文学専攻（修士課程）	2	12	—	24	修士（文学）	0.24	昭和46年度	同上
英語英米文学専攻（博士後期課程）	3	3	—	9	博士（文学）	0.22	平成12年度	同上
教育学専攻（修士課程）	2	6	—	12	修士（教育学）	0.16	平成17年度	同上
臨床心理学専攻（修士課程）	2	20	—	40	修士（臨床心理学）	0.95	平成11年度	同上
臨床教育学研究科								
臨床教育学専攻（修士課程）	2	16	—	32	修士（臨床教育学）	0.75	平成6年度	兵庫県西宮市池開町6番46号
臨床教育学専攻（博士後期課程）	3	6	—	18	博士（臨床教育学）又は（教育学）	0.72	平成9年度	同上
健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学研究科								
健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学専攻（修士課程）	2	20	—	40	修士（健康科学）又は（ｽﾎﾟｰﾂ科学）	0.40	平成23年度	兵庫県西宮市池開町6番46号
生活環境学研究科								
食物栄養学専攻（修士課程）	2	12	—	24	修士（食物栄養学）	0.70	昭和41年度	兵庫県西宮市池開町6番46号
食物栄養学専攻（博士後期課程）	3	2	—	6	博士（食物栄養学）	0.83	平成2年度	同上
生活環境学専攻（修士課程）	2	6	—	12	修士（生活環境学）又は（情報ﾒﾃﾞｨｱ学）	0.24	平成12年度	同上
生活環境学専攻（博士後期課程）	3	2	—	6	博士（生活環境学）又は（情報ﾒﾃﾞｨｱ学）	0.16	平成12年度	同上
建築学専攻（修士課程）	2	22	—	44	修士（建築学）	1.38	平成18年度	兵庫県西宮市戸崎町1番13号
建築学専攻（博士後期課程）	3	2	—	6	博士（建築学）	0.33	平成18年度	同上

既設大学等の状況	大学の名称	武庫川女子大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	薬学研究科									
	薬学専攻（博士課程）	4	2	—	8	博士（薬学）	0.37	平成24年度	兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号	
	薬科学専攻（修士課程）	2	30	—	60	修士（薬科学）	0.31	平成22年度	同上	
	薬科学専攻（博士後期課程）	3	2	—	6	博士（薬科学）	0.50	平成24年度	同上	
	看護学研究科									
	看護学専攻（修士課程）	2	12	—	24	修士（看護学）	0.91	平成27年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	
	看護学専攻（博士後期課程）	3	3	—	9	博士（看護学）	2.44	平成29年度	同上	

既設大学等の状況	大学の名称	武庫川女子大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	文学部						1.03			
	日本語日本文学科	4	150	3年次25	650	学士（日本語日本文学）	1.05	昭和33年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	
	英語文化学科	4	200	3年次25	850	学士（英語文化学）	1.02	昭和33年度	同上	
	教育学科	4	—	—	—	学士（教育学）	—	昭和38年度	同上	平成31年4月より学生募集停止、3年次編入学は令和3年4月より学生募集停止
	心理・社会福祉学科	4	160	3年次17	674	学士（心理学）又は（社会福祉学）	1.04	平成12年度	同上	
	教育学部						0.90			
	教育学科	4	240	3年次25	240	学士（教育学）	0.90	令和元年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度設置
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学部						1.06			
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科	4	180	3年次20	665	学士（健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学）	1.06	平成23年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度より入学定員増（30人）、3年次編入学定員増（5人）
	生活環境学部						1.02			
	生活環境学科	4	165	3年次20	595	学士（生活環境学）	1.02	平成6年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	令和元年度入学定員増（35人）
	食物栄養学科	4	200	3年次10	820	学士（食物栄養学）	0.99	平成6年度	同上	
	情報ﾒﾃﾞｨｱ学科	4	150	—	600	学士（情報ﾒﾃﾞｨｱ学）	1.06	平成6年度	同上	
	建築学科	4	40	—	120	学士（建築学）	1.05	平成18年度	兵庫県西宮市戸崎町1番13号	

既設大学等の状況	大学の名称	武庫川女子大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	音楽学部						0.93			
	演奏学科	4	30	—	120	学士(声楽)又は(器楽)	0.80	平成21年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	
	応用音楽学科	4	20	—	80	学士(応用音楽)	1.12	平成21年度	同上	
	薬学部(6年制)						1.00			
	薬学科	6	210	—	1,260	学士(薬学)	1.00	平成18年度	兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号	
	薬学部(4年制)						0.86			
	健康生命薬科学科	4	40	—	160	学士(薬科学)	0.86	平成18年度	兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号	
	看護学部						1.03			
	看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	1.03	平成27年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	
既設大学等の状況	大学の名称	武庫川女子大学短期大学部								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	日本語文化学科	2	100	—	200	短期大学士(日本語文化学)	1.03	昭和26年度	兵庫県西宮市池開町6番46号	
	英語キャリア・コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士(英語コミュニケーション学)	1.09	昭和25年度	同上	
	幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学士(幼児教育学)	0.91	昭和26年度	同上	
	心理・人間関係学科	2	100	—	200	短期大学士(心理・人間関係学)	1.08	昭和62年度	同上	
	健康・スポーツ学科	2	80	—	160	短期大学士(健康・スポーツ学)	0.89	昭和30年度	同上	
	食生活学科	2	160	—	320	短期大学士(食生活学)	0.59	昭和26年度	同上	
	生活造形学科	2	90	—	250	短期大学士(生活造形学)	0.98	昭和25年度	同上	令和元年度入学定員減（△70人）
附属施設の概要	名称 ： 武庫川女子大学薬用植物園 所在地 ： 兵庫県西宮市甲子園九番町11番68号 設置年月： 昭和37年4月（現施設は、昭和62年11月） 規模等 ： 温室・寒地性植物栽培室 162.68㎡及び薬草園400.00㎡									

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部 経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	基礎教養科目群	人文科学科目	神話・伝説の世界から	1前・後		2		○								兼1	
			平安朝文学の世界	1前		2		○								兼1	
			芭蕉をめぐる人々	1前		2		○								兼1	
			雨月物語に込められた情念	1前		2		○								兼1	
			芭蕉と旅	1後		2		○								兼1	
			「心中天網島」の女房「おさん」	1後		2		○								兼1	
			日本史の中の女性たち	1前・後		2		○								兼1	
			日本の画像文化論	1前・後		2		○								兼1	
			日常生活からの哲学入門	1前・後		2		○								兼1	
			現代フランスの音楽事情	1前・後		2		○								兼1	
			ミュージカル歌唱法	1前・後		2			○							兼1	
			音楽の科学	1前・後		2		○								兼1	
			先端芸術表現	1前・後		1			○							兼1	
			自己発見アート	1前・後		1			○							兼1	
			未来造形	1前・後		1			○							兼1	
			日本舞踊に学ぶ着付けと作法	1前・後		1			○							兼1	
			ミュージカルの実践	1前・後		1			○							兼1	
			歌舞伎鑑賞入門	1後		2		○								兼1	
			日本の文化Ⅰ	1前		2		○								兼1	
			日本の文化Ⅱ	1後		2		○								兼1	
			遊びの人類学	1後		2		○								兼1	
			SNSから日本語を見る	1前・後		2		○								兼1	
			心理学入門	1後		2		○								兼1	
			人間関係の心理学	1前・後		2		○								兼1	
			環境心理学入門	1前・後		2		○			1						
			心理学実践演習	1前		2			○							兼1	
		社会科学科目	差別と暴力のない世界をめざして	1後		2		○								兼1	
			カウンセリングの実際	1前・後		2		○								兼1	
			カウンセリングスキル	1前・後		2		○								兼1	
			実践カウンセリング	1前・後		2		○								兼1	
			生涯福祉論	1前・後		2		○								兼1	
			社会福祉とボランティア	1前・後		2		○								兼1	
			福祉レクリエーションの実際	1後		2		○								兼1	
			子育てと家族関係	1前		2		○								兼1	
			「ふつう」を考える社会学	1前・後		2		○								兼1	
			子育てと母性の気づき	1前		2		○								兼1	
			現代社会と憲法	1前・後		2		○								兼1	
			外国から見た日本社会のしくみ	1後		2		○								兼1	
			都市形成のあゆみと都市生活	1後		2		○								兼1	
			消費者生活論	1前		2		○								兼1	
			日本経済のしくみ	1前		2		○								兼1	
			英語で学ぶやさしい経済学	1前		2		○								兼1	
			英語で学ぶお金の知識	1後		2		○								兼1	
			我々のくらしと日本の産業	1前・後		2		○								兼1	
			教養としての法律	1前		2		○					1				
			暮らしと法律	1後		2		○					1				
			世界の大学事情	1前・後		2		○								兼1	
			現代世界の教育	1前・後		2		○								兼1	
			情報化と教育	1前・後		2		○								兼1	
			女性と子どものヘルスケア	1前・後		2		○								兼2	オムニバス
		自然科学科目	生命科学入門	1前・後		2		○								兼1	
			環境問題の歴史	1前		2		○								兼1	
			科学技術の歩み	1後		2		○								兼1	
			生命科学の基礎	1前		2		○								兼1	
			生活の中の物理学	1後		2		○								兼1	
			最先端物理学が描く宇宙	1後		2		○								兼1	
			エコロジーと私たちのくらし	1後		2		○								兼1	
			微生物がつくる発酵食品の不思議	1前		2		○								兼1	
			色彩情報	1前・後		2		○								兼1	
			科学から考える衣服と生活	1後		2		○								兼1	
			文化を創造する数学	1前		2		○								兼1	
			科学への入門	1前・後		2		○								兼1	
		国際理解科目	韓国文化の理解	1前・後		2		○								兼1	
			中国文化論	1前・後		2		○								兼1	
			World English Ⅰ	1前		2		○								兼1	
			World English Ⅱ	1後		2		○								兼1	
			世界の中の日本人	1前		2		○								兼1	
			国際協力入門	1前		2		○								兼1	
		現代トピック科目	大学生活入門	1前・後		2		○								兼1	
			Japanese Culture Influence Ⅰ	1前		2		○								兼1	
			Japanese Culture Influence Ⅱ	1後		2		○								兼1	
			モラルジレンマから考える私	1前		2		○								兼1	
			女性のためのマーケティング	1前・後		2		○			1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部 経営学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	ジェンダー科目群	アジアのなかのジェンダー	1前・後		2		○								兼1	
		ジェンダーとアイデンティティー	1前・後		2		○								兼1	
		女性と教育	1前・後		2		○								兼1	
		メディアに見るジェンダー	1前・後		2		○								兼1	
		女性の身体とセクシュアリティ	1前・後		2		○								兼1	
		女性と家族のゆくえ	1前・後		2		○								兼1	
	キャリアデザイン科目群	文章表現の基礎	1前・後		2		○								兼1	
		プレゼンテーションの基礎	1前・後		2		○								兼1	
		日本語表現の基礎	1前・後		2		○								兼1	
		自己アピールトレーニング	1前・後		2		○								兼1	
		女性のためのライフプランニング	1前・後		2		○								兼1	
		キャリアビジョンと人物評価	1前・後		2		○						1			
	言語・情報科目群	英語コミュニケーションⅠ	1前・後		2			○							兼1	
		英語コミュニケーションⅡ	1前・後		2			○							兼1	
		英語コミュニケーションⅢ	1前・後		1			○							兼2	
		英語コミュニケーションⅣ	1前・後		1			○							兼2	
		英語リーディングⅠ	1前・後		1			○							兼1	
		英語リーディングⅡ	1前・後		1			○							兼1	
		英語ライティングⅠ	1前・後		1			○							兼2	
		英語ライティングⅡ	1前・後		1			○							兼1	
		TOEIC演習Ⅰ	1前・後		1			○							兼1	
		TOEIC演習Ⅱ	1前・後		1			○							兼1	
		TOEIC演習Ⅲ	1前・後		1			○							兼1	
		TOEFL演習	1後		1			○							兼1	
		Speaking & Listening Ⅰ	2前		1			○							兼1	
		Speaking & Listening Ⅱ	2後		1			○							兼1	
		Speaking & Listening Ⅲ	3後		1			○							兼1	
		Basics for Presentation Ⅰ	2前		1			○							兼1	
		Basics for Presentation Ⅱ	2後		1			○							兼1	
		Grammar for Communication	2前		1			○							兼1	
		Reading & Writing	2後		1			○							兼1	
		Presentation Ⅰ	3前		1			○							兼1	
		Presentation Ⅱ	3後		1			○							兼1	
		English for Careers	3前		1			○							兼1	
		Reading & Discussion	3後		1			○							兼1	
		Current Events Ⅰ	4前		1			○							兼1	
		Current Events Ⅱ	4後		1			○							兼1	
		Reading & Critical Thinking	4前		1			○							兼1	
		Global Communication Ⅰ	4前		1			○							兼1	
		Global Communication Ⅱ	4後		1			○							兼1	
		Carrer Workshop	4後		1			○							兼1	
		Writing for Daily Use	3前		1			○							兼1	
		ドイツ語Ⅰ	1前・後		2			○							兼3	
		ドイツ語Ⅱ	1前・後		2			○							兼1	
		フランス語Ⅰ	1前・後		2			○							兼2	
		フランス語Ⅱ	1後		2			○							兼1	
		中国語Ⅰ	1前・後		2			○							兼3	
		中国語Ⅱ	1前・後		2			○							兼3	
		イタリア語Ⅰ	1前・後		1			○							兼1	
		イタリア語Ⅱ	1前・後		1			○							兼1	
		スペイン語Ⅰ	1前		2			○							兼1	
		ハングルⅠ	1前・後		2			○							兼2	
		ハングルⅡ	1後		2			○							兼1	
		手話	1前		1			○							兼2	共同
		特別英語演習Ⅰ	1前・後		4			○							兼1	集中
		特別英語演習Ⅱ	1前・後		4			○							兼1	集中
		特別中国語演習Ⅰ	1前		2			○							兼1	集中
		特別中国語演習Ⅱ	1前		2			○							兼1	集中
		特別ハングル演習Ⅰ	1前		4			○							兼1	集中
		特別ハングル演習Ⅱ	1前		4			○							兼1	集中
	言語・情報科目群	グラフィックデザイン基礎	1後		1			○							兼1	
		フォトレタッチ基礎	1前		2			○							兼1	
		Webデザイン応用	1前・後		2			○							兼1	
		Scratchによるプログラミング	1前・後		2			○							兼1	
		情報社会を生きる技術	1前・後		2			○							兼1	
		Accessデータベース基礎	1前・後		2			○							兼1	
		データサイエンス入門	1前・後		2			○							兼1	
		データサイエンス演習	1後		2			○							兼1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部 経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	健康・スポーツ科目群	健康スポーツ科学科目	スポーツと栄養	1前・後		2		○								兼1	
			ダンス・ムーブメントセラピー	1後		2		○								兼1	
		スポーツ実技科目	スポーツ実技(テニス)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(ゴルフ)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(バレーボール)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(バドミントン)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(ジャズダンス)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(エアロビクス)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(スリムエアロ)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(ダンスエアロ)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(軽スポーツ)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(遊びと障害)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(ヨガ)	1前・後		1				○						兼1	
			スポーツ実技(ビーチバレー)	1前・後		1				○						兼1	
			マッサージ実習	1後		1				○						兼1	
	初年次ゼミ		学び発見ゼミ	1前・後		2			○		1					兼25	
小　計　(157科目)				**—**	**0**	**272**	**0**	**—**			**3**	**0**	**1**	**1**	**0**	**兼102**	
基礎教育科目	英語		Oral Communication	1前	2				○							兼1	
			Business English Ⅰ	1後	2				○							兼2	
			Business English Ⅱ	2前		2			○							兼2	
	情報演習		情報リテラシーⅠ	1前	2				○		1		1			兼1	
			情報リテラシーⅡ	1後	2				○		1		1			兼1	
	専門基礎		経営学入門	1前	2			○				1					
			経営組織論	1後		2		○			1						
			ビジネスプラン構築論	1後		2		○								兼1	
			経営戦略論入門	2前		2		○			1						
			経営環境論	2前		2		○			1						
			労使コミュニケーション論	2前		2		○			1						
			協働プロジェクト論	2前		2		○								兼1	
			組織行動論	2後		2		○			1						
			会計入門	1前	2			○			1						
			商業簿記Ⅰ	1後		2		○			1						
			商業簿記Ⅱ	2前		2		○			1						
			原価計算Ⅰ	2前		2		○								兼1	
			原価計算Ⅱ	2後		2		○								兼1	
			企業財務論	2前		2		○			1						
			マーケティング入門	1前	2			○				1					
			マーケティングリサーチ	1後		2		○			1						
			デジタルマーケティング	2前		2		○								兼1	
			消費者思考の製品開発	2後		2		○				1					
			統計入門	1後		2		○								兼1	
			統計解析	2前・後		2		○								兼1	
			ネットビジネス入門	1前		2		○					1				
			クラウド入門	1後		2		○			1						
			企業情報システムⅠ	2後		2		○					1				
			経済学入門	1前		2		○						1			
			ヴィジュアルマーチャンダイジング	2後		2		○								兼1	
			パブリックマネジメント入門	1前	2			○			1						
			法律入門Ⅰ	1前		2		○					1				
			法律入門Ⅱ	1後		2		○					1				
			民法入門Ⅰ	1後		2		○								兼1	
			民法入門Ⅱ	2前		2		○								兼1	
			地域振興論	1後		2		○					1				
			中小企業イノベーション論	2前		2		○					1				
			企業の社会連携論	2前		2		○						1			
			公共総合基礎演習Ⅰ	2前		2			○				1	1			オムニバス
			公共総合基礎演習Ⅱ	2後		2			○				1	1			オムニバス
			CSR	2後		2		○						1			
			ビジネスシンキング	1前・後	2			○			2						
			論理と数理入門	1前・後		2		○						1			
			消費者行動論	1後		2		○			1						
			デザイン思考	2前		2		○								兼1	集中
			ロジカルシンキング	2前		2		○								兼1	集中
			社会心理学	2前		2		○			1						
			キャリアデザイン特講Ⅰ	1後	2			○			1	2	1				オムニバス
			キャリアデザイン特講Ⅱ	3後		2		○			1						
	基礎演習		初期演習Ⅰ	1前	1				○		2	1	1				
			初期演習Ⅱ	1後	1				○		2	1	1				
			経営課題演習Ⅰ	2前	2				○		2	1	1				
			経営課題演習Ⅱ	2後	2				○		2	1	1				

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部 経営学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	実践科目		実践へのいざない	1前	2			○			2						共同
			インターンシップ	2後		1～3				○	1						集中
			サービスラーニング	2前		1～3				○	1						集中
			フィールドワーク	1後		1～3				○	1						集中
小　計　（57科目）				―	28	81～87	0	―			9	2	3	2	0	兼13	
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	経営管理論	2後		2		○			1						
			流通小売論	2後		2		○			1						
			財務会計論Ⅰ	2後		2		○			1						
			管理会計論Ⅰ	2後		2		○								兼1	
			経営戦略論Ⅰ	3前		2		○			1						
			マーケティング戦略論	3前		2		○			1						
			AI戦略論	3前・後		2		○			1						
			商品企画論	3前		2		○				1					
			ビジネスモデル論	3前		2		○			1						
			中小企業論	3前		2		○					1				
			財務会計論Ⅱ	3前		2		○			1						
			人的資源管理論	3前		2		○			1						
			対人関係論	3前		2		○			1						
			労働経済論	3前		2		○			1						
			ベンチャービジネス論	3前		2		○								兼1	
			企業情報システムⅡ	3前		2		○								兼1	
			管理会計論Ⅱ	3前		2		○								兼1	
			経営戦略論Ⅱ	3後		2		○			1						
			デジタル戦略論	3後		2		○					1				
			パブリックリレーションズ	3後		2		○				1					
			広告・セールスプロモーション	3後		2		○				1					
			サプライチェーンマネジメント	3後		2		○			1						
			上級財務会計論	3後		2		○			1						
			イノベーションプロセス論	3後		2		○				1					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	Writing	2後		3			○							兼1	
			Reading	2後		3			○							兼1	
			Conversation	2後		3			○							兼1	
			Microeconomics	2後		2		○								兼1	
			Financial Accounting	2後		2		○								兼1	
			Corporate Finance	2後		2		○								兼1	
			ビジネスライティング	3前		2		○								兼1	
			スピーチプレゼンテーション	3前		2		○								兼1	
			経験価値マネジメント	3前		2		○			1						
			グローバル経営論	3後		2		○			1						
			グローバル製品開発論	3後		2		○				1					
			ブランド戦略論	3後		2		○				1					
			企業の投資意思決定	3後		2		○			1						
			M＆Aと企業価値評価	3後		2		○								兼1	
			新興国企業論	3後		2		○								兼1	集中
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	パブリックマネジメント	2後		2		○			1						
			産学教育連携論	2後		2		○						1			
			環境マーケティング	2後		2		○						1			
			公共政策論	3前		2		○			1						
			地域産業論	3前		2		○						1			
			地方財政論	3前		2		○								兼1	
			市民協働参画論	3前		2		○								兼1	
			行政法	3前		2		○								兼1	
			福祉経営論	3前		2		○								兼1	
			地域政策論	3後		2		○			1						
			情報政策論	3後		2		○			1						
			地域ブランド論	3後		2		○					1				
			地域防災・復興論	3後		2		○								兼1	
		業界研究	美容業界論	3前		2		○				1					
			健康ヘルスケア産業論	3前		2		○			1						
			流通産業論	3前		2		○			1						
			ファッション・アパレル業態論	3前		2		○								兼1	
			情報通信産業論	3後		2		○			1						
			ホテル・ホスピタリティ産業論	3後		2		○								兼1	
			フードサービス産業論	3後		2		○			1						
			レジャー・エンターテインメント産業論	3後		2		○								兼1	
		専門演習	専門演習Ⅰ	3前	2				○		9	2	3	1			
			専門演習Ⅱ	3後	2				○		9	2	3	1			
			専門演習Ⅲ	4前	2				○		9	2	3	1			
			専門演習Ⅳ	4後	2				○		9	2	3	1			
		卒業研究		4通	4				○		9	2	3	1			集中

教　育　課　程　等　の　概　要

（経営学部 経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
小 計 （65科目）		－	12	123	0	―			9	2	3	1	0	兼17
合 計 （279科目）		－	40	476～482	0	―			9	2	3	2	0	兼125

学位又は称号	学士(経営学)	学位又は学科の分野	経済学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
4年以上在学し、共通教育科目から16単位以上、基礎教育科目から必修科目28単位を含め40単位以上、専門教育科目から必修科目12単位及びビジネス・デザイン・スタディーズから12単位以上、グローバル・マネジメント・スタディーズから6単位以上、パブリック・マネジメント・スタディーズから6単位以上を含め50単位以上、合計124単位以上を修得すること。なお共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目に開講される外国語科目を合計8単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限:44単位未満(年間))	1学年の学期区分	2　学期
	1学期の授業期間	15　週
	1時限の授業時間	90　分

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	人文科学科目	神話・伝説の世界から	古代の人々は、文字を持たない時代から、生活の中に起こるいろいろな事象を、感動や信仰に結びつけて語り伝えてきた。それが神話や伝説として記録されたのである。古代の人々は一体どのようなものを神と感じ、伝えようとしたのだろうか。この授業では、古事記神話や伝説を読みながら現代の私達の生活の中にも、神話的なものや伝説が生きていることを知り、日本を理解したい。	
			平安朝文学の世界	平安時代には、仮名文字の発達により、物語文学や日記文学・随筆など、さまざまなジャンルの散文学が開花した。この時代の人々は、何を考え、どのように生活していたのだろうか。恋愛は、家庭生活は、そして仕事は？――平安時代の文学作品を読み味わうことを通して、この時代を身近に感じ、理解を深めて貰いたい。	
			芭蕉をめぐる人々	「芭蕉」の経歴や作品に現れた人物との関わりを通じて、いかにして「芭蕉」が俳諧を志したか、又作品にどのような変化が現れたかを、その作品や経歴を辿ることによって理解し、かつ、それらの人々とどのような交流があり、彼らに対する心情がどうであったのかも理解する。可能であれば、人々の芭蕉に対する心情も推察する。なお、理解を助けるために、映像資料を使用する。	
			雨月物語に込められた情念	『雨月物語』を実際に読み、作品の話の流れや登場人物の言動をたどりながら、怪異譚としての面白さに隠された、情念、特に執着心を探る。また、その情念の込められた作品から作者「秋成」自身の情念を探ってゆく。資料画像も可能な限り使用する。	
			芭蕉と旅	「芭蕉」の紀行の中で完成された作品は『おくのほそ道』だけともいわれる。しかし、「芭蕉」の旅に対する意識は、最も初期に書かれた『野ざらし紀行』にすでに現れている。この講義では完成作品である『おくのほそ道』を中心として、紀行文を取り上げ芭蕉の旅に対する意識や、創作意図を探る。なお、理解の助けになるよう映像資料等を使用する。	
			「心中天網島」の女房「おさん」	恋の当事者たちに何ら世間のしがらみがなければ、彼らが心中に至ることはおそらく稀であろう。多くは周囲の人たちによるしがらみが、彼らを心中に至らしめるのである。この講義では「心中天網島」における周囲の人々の言動と、その中で揺れ動く「治兵衛」の女房「さん（おさん）」の心情を探ってゆく。作品の理解のため、映画等を併用する。	
			日本史の中の女性たち	歴史上の各時代を代表する女性を中心的素材として取り上げ、時代背景、社会の特質、果たした役割などについて幅広い観点から検討する。 現代社会と比較しながら、女性として現代を生きる意味を考察できる素材の提供を図る。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	人文科学科目	日本の画像文化論	描かれたさまざまな資料を映写して実際に見ることで、それらが描かれた目的や意図、内容を理解する。 そのうえで「描かれた」資料が、社会や生活に果たした役割についての理解を深めるよう解説を加える。	
			日常生活からの哲学入門	何気ない日常生活の中にひそむ哲学的な問題を取り上げ、関連する哲学者の議論を紹介する。まずは、ふだん当たり前のように感じていることに対して疑問を投げかけるところから出発する。その上で、新しい眼差しのもとでこの現実を見つめ直していくような視点を、一つ一つ示していく。哲学の概念枠組みを通して現実を分析することで、日常生活の中にどのような問題が現れてくるのかを体験してほしい。	
			現代フランスの音楽事情	先ず、フランスに関する基礎知識を学んだ上で、フランスと文化芸術ないしは音楽の関係について学習する。主に、「芸術音楽」と「ポピュラー・ミュージック」というふたつの側面から、現代フランスの音楽事情を学ぶ。また、視聴覚機器を適宜用いることで、現代のフランスにおいてどのような音楽が聴かれているのかを知る。そして最終的には、政治や社会と音楽の関係を考察する。	
			ミュージカル歌唱法	歌は自分を表現することであり、心と体をリラックスさせる。歌う為の基本的なトレーニングと発生練習やパート練習を行う。アンサンブルの楽しさを体感できるようハーモニーの美しさを情感豊かにミュージカルナンバーの数々を歌っていく。 また小休憩に練習している曲のＤＶＤを鑑賞し、音楽の楽しさを学ぶ。	
			音楽の科学	音楽のもつ新たな一面として、人間と音楽の関係を科学的な視点から考える。はじめに、音楽の基本となる音や楽器について概説し、音楽を人間がどのように認識（知覚）しているのかを学ぶ。次に、最新の研究成果をもとに、音楽と脳科学の関係について理解を深め、最後に音楽の可能性として、音楽を医療や福祉の現場に活かす音楽療法について学習する。	
			先端芸術表現	原始美術から現代美術に至るまで、人類が飽くことなく続けてきた表現の諸相を概観する。美術史の流れに照らして、現在の様々な表現へとつながる文脈を解説する。その上で、先端芸術表現の背景にある時代性をふまえたいくつかの技法・材料による表現活動を行う。	
			自己発見アート	様々な方法で自己表現の可能性を追求する。鉛筆を使ったドローイングや、紙を使った造形、プロジェクターを使った現代美術の紹介や、アートや表現についてのディスカッション。	
			未来造形	未来について考え、話し合い、そこから生まれるイメージを絵本などの作品にして表現する。様々な素材や方法を使い表現の可能性を追求する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	人文科学科目	日本舞踊に学ぶ着付けと作法	さまざまな動きを取り入れた日本人の文化遺産である“日本舞踊”を通して、和の心に親しみ、‘正しい姿勢とご挨拶’‘美しい所作を生む和服の着こなし’‘たおやかな立ち居振る舞いと心得’･･･大人の女性として恥ずかしくない礼儀や作法を身につける。まずは簡単なわらべ唄を中心に踊りに親しむ（夏期には米国留学生との合同授業を行なう）。	
			ミュージカルの実践	本講義は、ミュージカルの上演に必要とされる概論・実践（演劇系・歌唱系・舞踊系）・レパートリーワークの並行学習にとどまることなく、上演を通して舞台知識・リハーサルメソッド等も学びとることができるよう、プログラムされている。	
			歌舞伎鑑賞入門	歌舞伎は、江戸時代以来の歴史を持つ日本独自の演劇であるが、多種多様な娯楽があふれる現代においても、なお多くの観客に支持され続けている。時代の変化と共に新たな要素を盛り込み、現代も生き続けている歌舞伎の魅力を探るとともに、これから歌舞伎を見たい、どんな世界か知りたいといった初心者にも楽しめるよう、代表的な演目について、映像や資料を使い、エピソードも交えて、歌舞伎の見方を解説する。	
			日本の文化Ⅰ	The content of the course will place a significant emphasis on the students’ ability to view Japanese Culture critically, their own culture, and deconstruct any preconceived ideas. Students must be active in group discussion and present to the class on points of Japanese culture. この授業は、主に「日本の祝日」「日本の歴史上の有名な人物」「日本の教育」「日本の田舎」「日本のポップカルチャー」について、先入観にとらわれずに見直し、自分達の文化を考察することに重点を置く。受講学生はディスカッションのグループに積極的に参加し、日本文化を授業で発表する。	
			日本の文化Ⅱ	The content of the course will place a significant emphasis on the students’ ability to view Japanese Culture critically, their own culture, and deconstruct any preconceived ideas. Students must be active in group discussion and present to the class on points of Japanese culture. この授業は、主に「日本のおもてなしの心やマナー」「日本の文化遺産」「日本の芸術と手工業」について、先入観にとらわれずに見直し、自分達の文化を考察することに重点を置く。受講学生はディスカッションのグループに積極的に参加し、日本文化を授業で発表する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	人文科学科目	遊びの人類学	遊びを論じようとするとき、むずかしいのが遊びの定義である。必ずと言ってよいほど引用されるのがＪ.ホイジンガとＲ.カイヨワである。とくにホイジンガの『ホモ・ルーデンス』による遊びの特性はつとに有名である。これ以前にも、プラトンやソクラテスは遊びに注目し、早くから教育的価値を見出していた。初めに、これまでの遊び論について整理しながら、俯瞰的に見て行く。 次いで、人類学、歴史学における世界各地の民族・集団における遊び現象についての豊富な事例研究の蓄積を分析することによって、遊びの当該社会においてもつ意味や価値について明らかにしていく。	
			ＳＮＳから日本語を見る	SNSで用いられている言葉は、一般的な書き言葉とは異なる表記・表現が多く用いられている。しかし、それらも私たちが日ごろ使っている日本語の一部であることに変わりはない。その特徴的な表記・表現を具体的に取り上げ説明する。そして、それらの多くは無秩序に現れるのではなく傾向が認められることを確認する。また、SNSという身近な言葉の面白さを知るために、ミニ調査を行い、ミニレポートを作成・発表する。	
			心理学入門	心理学の歴史や研究法を概観し、感覚、知覚、学習、記憶、パーソナリティ、発達、人間関係、感情などの心理学のさまざまな側面を幅広く学ぶ。	
			人間関係の心理学	まず、心理学の基礎と研究法を実践的に学ぶ。人間関係を心理学的に理解するためには、心理学研究法の理解が不可欠である。ここでは質問紙法をとりあげ、実際にグループで質問紙を作成する。このようにして心理学研究法への理解を深めたのちに、人間関係について考えていく。	
			環境心理学入門	私たちの心の働きは身の回りを取り巻くさまざまなものとの関係から影響を受けているが、その影響は必ずしも意識しやすい「モノ」との関係からとは限らない。人と人との距離、建物や通路の形が作り出す空間、コミュニケーションの方法など、意識化が難しいものからの影響も大きい。この講義では、私たちの心の働きを環境との関わりの中で考える。その際、環境とは地理的・物的な環境だけでなく、身の回りの他者に代表される社会的環境、インターネットなどの情報的環境、さらには、環境そのものが持っているシンボリックな意味を指す。また、取り上げるトピックは環境の知覚や空間行動などの基礎的な事柄から、環境問題や防犯・防災行動、SNSでの対人行動まで、比較的広範にわたる。	
			心理学実践演習	本授業では、実験法と質問紙法を用いて、心理学における「データを集める作業」と「それをまとめる作業」を体験する。	
		社会科学科目	差別と暴力のない世界をめざして	現代社会を生きる子どもと、子どもたちを取り巻く環境の検討から、人権感覚や平和を阻害している諸矛盾を解明することを目指す。そして、そこで明らかとなった今日的な課題を克服するのにふさわしい人権及び平和問題について研究活動を行い、その教訓を学び取る。そのことを通して、人権・平和文化が根差す新しい社会を形成していくことに貢献する共通教養のあり方を究明する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	社会科学科目	カウンセリングの実際	カウンセリングの実際について、現場の状況も織りまぜながら学ぶ。実践力を少しでもつけてもらいたいと考えているため、講義だけでなく、ペアになっての役割演技やグループでの話し合いを行う。	
			カウンセリングスキル	カウンセリングの基本技術を身につけてもらいたいと考えているため、実際にクライエント役、カウンセラー役を演じたり、グループディスカッションするなど、演習を多く取り入れる。	
			実践カウンセリング	こころのバランスを崩した状態や、難しい状況に陥っている人や家族を理解し、どのように支援するのかを学ぶ。 授業では、役割演技やグループディスカッションを取り入れる。	
			生涯福祉論	社会福祉制度を学習するときに、身近な生活をテーマをを中心に事例、講師の日本やアメリカでの経験談、著書、資料、そして視覚教材を使用して授業を進めていく。項目によっては、日本とアメリカの事例、社会の出来事などの話題を提供することもある。また、グループワーク（話し合い等）を通して快い生活を送るために何が必要か、又は何が問題か課題であるのかなど制度だけではなく社会、生活や精神的な部分にも触れていく。	
			社会福祉とボランティア	授業で配布する「学習シート」を用いながら社会福祉の制度を学び、「生きる力」とは何かを考える。ボランティア活動の経験がない学生は、ボランティア活動の経験がある学生からその活動経験を聞き、学生同士で質問や意見交換を交わしながらボランティア活動について新たな考えや視点を持つ機会が持てるように授業を進めていく。また、グループワークとして、各班は高齢者施設の1つを選択し、ボランティア活動の企画案を考えてクラス内で紹介する。講義内容によっては、アメリカの事例（経験談を含む）を交じえ、資料なども回覧、紹介することがある。	
			福祉レクリエーションの実際	１．　福祉レクリエーションの実技を通じて、コミュニケーション技法を学ぶ。 ２．　福祉レクリエーションの実技を通じて、高齢者や子どもや障がい者の現状を知る。 ３．　福祉レクリエーションの実技を通じて、レクリエーションの意義や方法を学ぶ。	
			子育てと家族関係	現代社会における「家族」は女性のライフスタイルの変化などの影響を受け、その形態も変化してきている。家族の意味と機能をふまえ、子育てという選択を自らの人生の中でどのように位置づけるのか、また、家族の中の人間関係がどのように影響し合っているのかについて講述する。さらに、家族をとりまく現代的課題を紹介する。	
			「ふつう」を考える社会学	ある状態が「ふつうでない」とみなされる時、「問題」となる。現代にあらわれているさまざまな問題を取り上げ、「逸脱」の概念に基づいて、それがどのように「問題」となっていくのかを考察する。そこから、私たちのいう「ふつう」がいかに社会的、文化的、歴史的に規定されているかを理解する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	社会科学科目	子育てと母性の気づき	母性本能、育児本能という言葉がある一方で、育児意欲の低下についての問題が世界的に一般化しつつあることも事実である。本講義では前半で子どもの発達について、特に変化の著しい乳幼児の身体発育、運動能力や感情の発達を、後半で母性に関するデータを紹介したり、子育て中の母親の問題をとりあげ、心理学的観点から講述する。	
			現代社会と憲法	・各回の該当項目につき、パワーポイントで作成した資料を掲げつつ、要点を説明する。 ・主要な論点については、判例等の具体例を示しつつ、掘り下げた説明、ディスカッションを行う。 ・必要に応じて最新のトピックにも触れ、憲法の理念を日常生活の具体的事象に落とし込むプロセスを紹介する。	
			外国から見た日本社会のしくみ	This class will investigate and explain modern Japanese society and its people. In the process students will gain an appreciation for traditional Japanese culture and its place in modern Japan. この授業は、現代日本社会とそこに住む人々を研究し説明する。その過程で受講学生は現代日本の中の伝統的な日本の文化や場所を正しく理解する力をつける。	
			都市形成のあゆみと都市生活	都市の形成過程やそれとともに変遷してきた生活様式について、有史以前から現代までを時系列で学習する。図版・地図・写真等を多用し、視覚的にも理解しやすいような構成とする。 事例を必要とする場合は、身近である西宮市および阪神間を主に取り上げる。	
			消費者生活論	日常生活に関わりの深いテーマを取り上げ、消費生活における問題やしくみ、対処法について解説する。消費生活に関連した資格取得も視野に入れ、消費者政策や法律を学び、消費者トラブルにあわないための正しい知識を習得できる内容とする。	
			日本経済のしくみ	This class will focus on the development of the modern Japanese economy and how that development has affected the daily life of the Japanese people. The class will provide students with an opportunity to investigate and discuss important aspects of the Japanese economy. この授業は、現代の日本の経済の発展と,どのようにしてその発展が日本人の日常生活に影響を与えたかに焦点をあてる。受講学生に日本経済の重要な側面を研究し討論する機会を与える。	
			英語で学ぶやさしい経済学	基礎的な経済学を英語で読み、英語の語彙力・表現力・読解力をつける。 経済関連の英文の聞き取りを行うことで、英語のリスニング力をつける。 現実の社会における経済関連の話題を英語で読み、ディスカッションを行い英語のスピーキング力をつける。	
			英語で学ぶお金の知識	パーソナル・ファイナンスに関する基礎的な知識を日本語と英語で学び、「将来、いかにお金とうまく付き合っていくか？」ということを学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	社会科学科目	我々のくらしと日本の産業	本講義では、まず産業の定義や分類について明確にするとともに、日本において現在に至るまでの産業発展を達成した経緯を歴史的に概観する。次に、日本の主要な産業を取り上げ、各産業特有の現状と課題について解説する。また、産業情報の入手、分析方法についても示し、課題において各受講生が自ら興味ある産業を調査できるようにする。	
			教養としての法律	法律の初学者向けの講義であるため、日常生活に根差した具体的かつ現実的な事例をもとに、法律のしくみについて学ぶ。また、法律は時代とともに変化する学問であることを理解するため、講義では裁判員制度や法改正による選挙権者の年齢の変化など、最新の状況を反映したテーマを扱う。さらに、テーマに関連するもので、近時耳目を集める出来事があれば、積極的に取り上げる。	
			暮らしと法律	法律の初学者向けの講義であるため、日常生活に根差した具体的かつ現実的な事例をもとに、法律のしくみについて学ぶ。取り上げるテーマは、暮らしと関係をもとに大別して、人権・生活・犯罪の３つに分け、それぞれのテーマについて法律がどのように日常生活と関わっているのかを意識しながら、事例とともに学ぶ。また、テーマに関連するもので、近時耳目を集める出来事があれば、積極的に取り上げる。	
			世界の大学事情	社会制度としての大学やそこで行われる教育について考察を深めるため、日本を含め、先進国を中心に数カ国を取り上げ、大学をめぐる状況を紹介し、解説するとともに、社会における高等教育の意味づけや課題について考える。まず、各国における大学発展の歴史や進学率上昇といった変化が生じた社会的背景、変化への対応やそれに伴う課題などについて資料・データを紹介し、解説していく。さらに、OECDや文部科学省などの数量的データを中心にして、ここ四半世紀における大学進学状況の変化と、今日の高等教育の大きな流れ及び課題を把握できるようにする。	
			現代世界の教育	教育実践の視点から、現代世界の主な教育事情に注目し、それらにみられる特徴を明らかにし、世界の動向を知ることによって、日本の教育の課題について考える。主に、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの国や地域の教育事情について、映像や資料をもとに進める概説とグループによる討論や活動を組み合わせて、世界の教育が有する世界観・教育観の多様性や背景を理解するとともに、日本の教育との違いを明らかにすることによって幅広い視野で物事を考えることができる力を養う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	社会科学科目	情報化と教育	現代社会は、科学技術（情報化）の進展に伴い、法令や制度（仕組み）だけでなく、社会通念も大きく変わってきた。インターネットの普及・活用、AIをはじめとした技術革新が拍車をかけ、技術や経済だけでなく、教育や文化においても大きな変化をもたらしている。その一方で、教育やメディア（情報）は、このような変革の推進力として利用されてきた歴史がある。その歴史を振り返るとともに、情報化が進む現代社会が直面している諸課題について考えるとともに、（1）教育の歴史や教育の新しい流れについて理解を深める。（2）AIをはじめとしたイノベーションに伴う諸問題について理解を深める。（3）情報化（科学技術の進展）に伴う諸課題（AIとの共存、個人情報保護と情報公開など）について、自らの考えを明確にできるよう、グループ討議や自主研究を行う中で多様な考えに接し、思考を深め、表現する力や協働的な課題解決の姿勢を養う。	
			女性と子どものヘルスケア	自らの健康に関心を持つことに加え、女性の健康に関連する社会問題に関心を持ち、子どもがどのように成長し、どんな身体的特徴を持っているかを考えることは女性のライフサイクルの中で重要な課題の一つである。女性のヘルスケアについては、思春期から老年期までの女性に特有な健康課題、さらに健康増進や疾病予防のためのセルフケアについて考える。また、子どものヘルスケアに関しては、子どもの成長に伴う身体的特徴、病気や事故の予防のための手立てや対策、罹りやすい病気や症状に対するケア方法、さらに近年、社会問題となっている子どもの虐待と権利についても考察する。 （オムニバス方式／15回） （⑤　藤原千恵子／7回） 乳幼児を含む子どものヘルスケア、子どもの権利と虐待について講義する。 （⑦　本間裕子／8回） 女性の身体的特徴と健康課題、健康増進や疾病予防のためのセルフケアについて講義する。	オムニバス方式
		自然科学科目	生命科学入門	「生命」とは何か？　どのようにできてきたのか？　自然とどのようにつながっているのか？など、自分が毎日「生きている」ことをあらためて考えてみるテーマを用意する。ニュースなどで「生命」に関する報道を聞いた時に、考えたり調べたりする初めの一歩になると同時に、専門講義に不安のある学生にとって「生物学」「生命科学」への第一歩となるように講義する。 自分自身も「生命体」であることを再認識するために、非常に大きな視点である地球・自然から始まり、生命の基本単位に到達する。その基本単位がどのように「ヒト」の身体を構成するのか、様々な視点から解説する。最終的に、いま「生きている」意味・意義にまで言及する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	自然科学科目	環境問題の歴史	21世紀の最大の課題は環境問題の解決である。21世紀に生きる皆さんに必要なものは、環境破壊や環境問題に関する知識と環境影響に対する秀でた感受性である。本講義では、古代ギリシャから現在までの環境問題の歴史を学びその教訓をいかに生かしていけばよいかを考える。 授業では、古代ギリシャ・ローマ、イスラム、中世ヨーロッパ、産業革命期、産業革命期以降の世界の環境問題の歴史を学ぶ。さらに明治以降の日本の環境問題の歴史も学ぶ。いかに環境問題が生じてきたかを学ぶことによって現代の環境問題を考える視点を養うことができる。さらに環境法とイノベーションの関係についても学ぶ。	
			科学技術の歩み	日本の繊維産業の興亡を通して、科学技術の進歩と経済の歴史を学ぶと共に現在の繊維産業が実は環境保全に欠くことができない産業である事を紹介していく。 授業の展開は、明治期の主要産業は絹製品、綿製品であり、さらに大正・昭和期にはレーヨン・スフという再生繊維に進歩し、太平洋戦争後には合成繊維が登場する経緯をトレースしながら、繊維を切口とした明治期以降の科学技術の進歩の歴史と経済の歴史を俯瞰する。	
			生命科学の基礎	21世紀は生命科学の時代といわれている。本講義は皆さんが興味を持っている血液型と性格の関係・恋愛と血液型の関係、さらに借り卵子や代理母などの生命倫理、またDNAの本質を社会学的な視点を保ちつつ理解することをめざす。 授業では、現代社会の生物的分野理解のために、細胞の発見からメンデルの法則・DNA発見までの歴史を概観する。さらに血液型人間学、生殖技術や借り卵子・代理母などに関する生命倫理を学ぶ。	
			生活の中の物理学	身の回りに見られる題材から，日常生活の素養となる物理学を習得する。論理的／数理科学的な考え方で自然を眺めたり，応用する力を養う。物理に限らず、科学的なリテラシー能力を得られるよう広い話題から講義を進める。 授業では、虹はどうしてできるのか、飛行機はなぜ飛べるのか、電子レンジのしくみは、など素朴な疑問を大切にして、日常生活の基礎に潜んでいる物理法則や理論をトピックごとに掘り下げて解説する。また、自然現象に対する純粋な興味・疑問を持ち続けることの大切さも伝えたい。 ものごとのしくみ・背景にある自然法則の理解を通じて，普段の生活をより一層味わい深いものにする。また，数量的な見積や論理的思考を日常的に行う習慣を身につけ，擬似科学に騙されないような感覚を取得する。	
			最先端物理学が描く宇宙	相対性理論と量子力学が描く現代物理を中心に紹介し、最先端の宇宙像を紹介する。話題となる科学ニュースの解説も行う。	
			エコロジーと私たちのくらし	環境問題のセオリーは、Think globally, Act locally!といわれる。本講義では、地球環境問題とその対策を考える。特に地球温暖化阻止のために我々はどのような生活を送ったらベストなのかを共に考えていく。さらに諸君が将来就職する企業の環境保全の実態を紹介する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	自然科学科目	微生物がつくる発酵食品の不思議	「微生物学」「化学」「生物学」「食品学」「食品加工学」の要素を合体させ、“発酵食品がどのように作られるのか？”また、“微生物の発酵作用によってどのような変化が生じているのか？”“そもそも微生物とは？”“私たちの生活に微生物はどのようにかかわっているのか？”などの疑問を問いかけ明らかにする。さらに、発酵食品以外の身近な加工食品についても言及する。	
			色彩情報	色彩は、企業活動での商品開発、販売促進やCIなどの局面で、また、公共空間のデザインや街づくり、都市計画の分野においても重要な役割を担っており、重要視されてきている。そこで本科目では、「色」を正確に表し伝達するために色の情報を処理する基礎を身につけることを目標とする。	
			科学から考える衣服と生活	被服生理、運動機能性、繊維素材、染色、洗浄、加工などの被服の科学系領域を講義する。授業全体の後半では、現代の衣生活において差し迫った課題であるファッションビジネスや福祉、環境保全に触れ、この授業で習得した科学的知識や考え方を、現在から未来の衣生活にいかに応用するかについて考える。	
			文化を創造する数学	人類の歴史は数学に支えられてきたといっても過言ではない。受験数学とは違う数学の世界を知的探究する。数学の発展を空間的・時間的視点から考察し、数学の知的探究について講義を行う。その知的体験を通して数学的な見方・考え方を身につける。	
			科学への入門	最先端の研究成果を取り入れつつ小・中学校で学んだ理科から発展させ、物理、化学、生物、地学の基本的な知識や科学的なものの見方、考え方について深め、全ての人々が理解する必要のある一般教養としての理科を身につける。この授業は次の2つの内容で構成されている。 （1） いくつかの日常生活で見られる自然現象をとりあげ、小・中学校で学んだ理科の知識や考え方をふまえて解き明かす。 （2） いくつかのトピックをとりあげ、科学の歴史や社会と科学の関わりなどの面から考察し、科学を人間の営みとして捉え直す。	
		国際理解科目	韓国文化の理解	韓国・朝鮮半島における歴史の基礎知識を含め、「文化」というフレーム・ワークに注意を払いながら、韓国におけるサブ・カルチャーというものをテーマ別に分けて取り上げる。特に、現代の韓国文化だけではなく、その源泉ともなる伝統文化にも注目し、「韓国文化」全般に対する理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	国際理解科目	中国文化論	第一部分「風土と環境」は、中国の住居、移動、民族について、「黄土高原」という独特な環境から生み出された文化、移動によって形成されてきた「中華民族」の古代から現在に至るまでの変遷を解明する。第二部分「家族と政治」は、中国人の家族内の呼び方から、家族・宗族制度のあり方、これらの制度がいかに政治の中に用いられ、維持してきたかを解説する。第三部分「伝承と変貌」は、中国文化を伝承する最も重要な媒体漢字の成り立ちとその面白さ、伝統的な教育と学術について、日本のそれらと比較しながら解説する。第四部分「教養と娯楽」は、教養として文学と絵画、人々の心を引きつける演劇の魅力を映像で伝える。第五部分「心と体」は、中国人の多様な宗教信仰を解き明かす。また、中国人のパワーの源であり、豊富な食材や味、卓越した技術で世界を凌駕する中華料理の魅力、中国経済の発展の秘密を迫る。	
			World English Ⅰ	This course will examine the English language as it is used the world over. We will look at the history, use, and education of different dialects and varieties of English used in several geographic regions. Students will get the chance to see how English is used by both native and non-native speakers. この授業は、世界で使用されている英語を考察する。英語の歴史や使用法や方言の教育、またいくつかの地方で使用されている多彩な英語を観察する。受講学生はどのようにして英語が母国語話者と母国語でない話者で使用されているかを観察する機会をもつ。	
			World English Ⅱ	This course will examine the English language as it is used the world over. We will look at the spread and different spheres of use of the different varieties of English used in the world. Students will get the chance to see how English is used by both native and non-native speakers. この授業は、世界で使用されている英語を考察する。世界で使用されている異なった多彩な英語の広がりやその範囲を観察する。受講学生はどのようにして英語が母国語話者と母国語でない話者で使用されているかを観察する機会をもつ。	
			世界の中の日本人	まず,自己イメージや自己形成に文化がどのような影響を与えているのか，また差別や偏見に文化がどのように関わっているかについて概説する。その後，結婚や育児などの身近な事柄が，文化によってどのように異なるのか，また，日本や日本人は，他国と比較して，どのような特徴があるのかについて考察する。	
			国際協力入門	前半部に、国際協力が何故必要なのか、その目的は何なのかを検討する。その後、基本的な国際協力の歴史や仕組みを説明していく。後半は、具体的な事象を例として、前半部で修得した国際協力の仕組みが実際にどのように機能しているか、また問題点は何なのかなどを考察する。また、多くの学生が関心を持っている事項があれば、後半の内容を変更して議論することも検討し、学生の関心に応えるようにする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	基礎教養科目群	現代トピック科目	大学生活入門	大学での学修を確実なものにするには、日々の学習活動を支える環境についての理解と実践が不可欠である。本科目では、学術的観点や研究成果あるいは社会実践に裏付けられた「対人関係」「危機管理」「健康管理」「犯罪予防」「食習慣」などについて基礎を学び、テーマ毎に小レポート、小テストを実施し定着を図る。本科目での学びは、学生生活だけでなく、将来社会人として健全な社会生活を送る礎にもなる。	
			Japanese Culture Influence Ⅰ	This course will examine the influence that Japan’s popular culture has had in a global context. Students will explore this issue by researching and discussing a variety of different areas of Japanese art and pop culture. この授業は、日本のポップカルチャーが世界の背景に及ぼした影響を観察する。受講学生は日本の芸術とポップカルチャーのさまざまな分野を再調査し討論することでこの課題を探求する。	
			Japanese Culture Influence Ⅱ	This course will examine the influence that Japan’s popular culture has had in a global context. Students will explore this issue by researching and discussing a variety of different areas of Japanese art and pop culture. Some topics from the previous class will be explored in greater depth, and new topics will also be introduced in this course. この授業は、日本のポップカルチャーが世界の背景に及ぼした影響を観察する。受講学生は日本の芸術とポップカルチャーのさまざまな分野を再調査し討論することでこの課題を探求する。前期の授業のいくつかの項目について更に深く探求し、新しいトピックについても紹介する。	
			モラルジレンマから考える私	提示したモラルジレンマについて、グループごとに準備をして、他の班とディベートを行う。 モラルジレンマ例：道徳教育で使われるモラルジレンマ教材を参考にして、ディベート用のジレンマを設定する。それらについて、班ごとに賛成か反対かの意見をまとめ、班対抗のディベート大会への準備を行う。例えば、上半身は二人だが下半身は一人である赤ちゃんに対して、一人だけを助ける分離手術は許されるかなど、実話に基づいた課題もある。それ以外にも、現代の社会問題に関連したジレンマも設定していく。	
			女性のためのマーケティング	マーケティングとは顧客および市場の創造であり、商品サービスが売れるための総合的な仕組み・プロセスを構築することである。この科目ではマーケティングの定義や成り立ち、マーケティングの基本概念を身近な商品サービス事例と関連付けながら習得する。ＳＴＰや３Ｃ、マーケティングミックス（４Ｐ）等の基本フレームだけでなく、サプライチェーンやリレーションシップ、ブランドマネジメント、ソーシャルマーケティング、サービスマーケティングなど、マーケティングの応用理論のエッセンスについても身近な事例と関連付けながら習得する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	ジェンダー科目群	アジアのなかのジェンダー	アジア諸国のジェンダー問題に関する教科書の他、新聞記事や統計資料を使用して、これらの国々の歴史上のジェンダー問題や、今日の教育、労働、結婚の状況や問題について考察する。	
		ジェンダーとアイデンティティー	近現代の恋愛、結婚、労働における女性の状況について考察する。さらには日本における主要なジェンダー問題の一つとして、女性の貧困問題について検討する。	
		女性と教育	家庭教育や学校教育に見られる様々なジェンダーバイアスについて情報を得た上で、自らの経験や現状を振り返ることによって、教育の現状に「気づく」。	
		メディアに見るジェンダー	女性が被害に合うことが多いドメスティック・バイオレンスや女性に多い依存症，また母娘問題などの身近な問題を，漫画やエッセイを通して学習する。また，固定観念やイメージがいかにジェンダー意識に影響を与えているのかを，メディアを通して検討する。尚、この授業は双方向型・参加型の手法を用いる。	
		女性の身体とセクシュアリティ	まず、ジェンダーに関する理論や社会状況，セクシュアリティに関する概念や現状，問題について概説する。その後，女性に関わる問題や女性が罹りやすい病気や障害についての情報を共有し，それらへの対処法について考察する。	
		女性と家族のゆくえ	現在女性と家族に現れている問題をテーマごとに、社会的な視点から考察する。前半は現代の問題について、後半は新しい問題について取り上げる。それらの問題を研究対象としてのみ見るのではなく、生きている個人の問題として引き受けながら、その意味を考えていく。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	キャリアデザイン科目群	文章表現の基礎	「論じる」スタイルの文章作成技法を学習する。作文とレポートは何が異なるのか、「論理的な文章」とはどのようなものかなど、基本的な知識からわかりやすく解説する。簡潔に説得力のある文章を作成する方法を習うと同時に、段階的に小テストや小論文を通して実践的に文章を書く機会を設けている。 前半では、レポートに適切な表現と不適切な表現、構成の立て方、接続語の使用法、事実説明文と意見との書き分けなど、整った文章を作成するために必要となる基礎的な知識を学ぶ。後半では、参考文献利用上の注意、引用の方法など、より本格的なレポートを作成するための技法を学ぶ。	
		プレゼンテーションの基礎	自身の意見を論理的に説明し、プレゼンテーションで他者へ伝える技法を学ぶ。 前半では、プレゼンテーションの様子をビデオ撮影し、授業内で振り返りフィードバックする。 中盤の講座では、身近な話題を用いた例文を使用し、毎回演習形式で論理の基礎を学んだうえで、グループ間での話し合いや議論により、実践的に表現力・説明能力・論理力・批判力・主張を行う力を養う。 後半では、企画書の作成技法を修得し、前半、中盤で修得したことを応用したプレゼンテーションをする。	
		日本語表現の基礎	現代を生きる教養人として必要な、基本的な言語表現能力を習得することを目的とする。 表現行動（言語行動と非言語行動）の基盤を確認した上で、話しことばと書きことばの両面にわたって基本知識を学習し、可能な限り実践的な練習を行いたい。	
		自己アピールトレーニング	社会や企業から求められる人材を知り、その上で自分の長所を明確に出せるプレゼンテーションが面接等でできるよう、発声、立ち居振る舞い、敬語、スピーチトレーニングを行う。実技や実践に重きを置き、フィードバックすることにより確実にスキルを身に付ける。	
		女性のためのライフプランニング	近年、女性をとりまく環境は大きく変化し、人生のターニングポイントを意識したライフプラン作りが重要になる。学術的成果に基づいて、労働・結婚・子育て・ファイナンシャルプラン、さらには離婚などの現状を理解し、自己分析を通じてライフプラン作りの基礎を学ぶ。さらに、自らのライフプラン実現に伴う課題を見極め、グループディスカッションなどを通じて、多面的な視点から課題解決能力の形成を図る。	
		キャリアビジョンと人物評価	雇用情勢は、有効求人倍率や失業率といったマクロ統計と密接に関連し、日本経済の動向を知るための大きな手がかりの一つである。この授業では、日本の雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、ビジネスにおける意思決定手法の一つであるＳＷＯＴ分析を適用した人物評価の技法を理解し、構造化面接法を用いて相互理解のあり方を実践的に学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	英語コミュニケーションⅠ	本科目は演習形式で授業を進める。英会話学習が初めての学生が、初歩的な英会話力を身につけ、身近な話題について積極的に話すことにより、英語で話す楽しさを実感できるようになることを目的とする。他の受講者や外国人講師と積極的にコミュニケーションをとることにより、英会話の基礎力を身につけ、日常会話の初歩を習得することを目標とする。本科目は外国人講師が担当し、授業は全て英語で行う。好きなスポーツやテレビ番組等、身近な話題を通して、簡単な英語表現を使ったアクティビティを行う。	
			英語コミュニケーションⅡ	本科目は演習形式で授業を進める。英会話学習に興味がある学生や一定の英語力のある学生が、日常英会話の基礎を身につけることを目的とする。他の受講者や外国人講師と積極的にコミュニケーションをとることにより、身近な話題を英語で表現できる基礎的な英会話力を習得することを目標とする。本科目は外国人講師が担当し、授業は全て英語で行う。アクティビティを行いながら、休日の過ごし方や旅行の計画等、身近な話題に関する簡単な表現を学び、英語で意見を述べる。	
			英語コミュニケーションⅢ	本科目は演習形式で授業を進める。英語での会話を楽しいと感じられる程度の英会話力を持った学生が、会話をさらに広げていく技術を習得することを目的とする。他の受講者や外国人講師と積極的にコミュニケーションをとることにより、自然で流暢な英会話力を習得することを目標とする。本科目は外国人講師が担当し、授業は全て英語で行う。ファッションやマナー等、様々なテーマについて積極的に意見を述べ合う。	
			英語コミュニケーションⅣ	Students will discuss about interesting current issues and expand their knowledge about how they contribute to the trends in Japan and internationally. The focus of this course is to increase the students' knowledge of the ways that fashion, entertainment, history and popular culture connect to past and current trends. Students will practice their skills of critical thinking and learn to express their opinions clearly as they present and discuss information together. 本科目は演習形式で授業を進める。社会の流行について興味のあることや意見を持っていることについて話し合うことを目的とする。ファッション・エンタメ・歴史や人気の文化が過去から現在にどのように結び付いてきかを知識として学ぶことを目標とする。議論を通じて批判的思考力を磨き、明確に意見を述べる練習をする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	英語リーディングⅠ	本科目は演習形式で授業を進める。英語は初級レベルの学生が、まずはパラグラフの構造や読み方のコツを知り、効率的、かつ確実に内容を理解できるようになることを目的とする。パラグラフの構造に様々なパターンがあることや見落としてはならないポイントを押さえる。そのような学習を通じて、長文を読むことに自信をつけることを目標とする。比較的平易な語彙を用い、２～４つのパラグラフで構成された読み物について、背景知識を得た後、実際に読み進める。その過程で構造や読み方のポイントを押さえる。定期的に語彙・文法の確認を行ったり、応用問題を解くことを通じて、語学力の定着・発展をはかる。	
			英語リーディングⅡ	本科目は演習形式で授業を進める。英語は中級レベルの学生が、現在進行する社会問題等についての英文を正確に早く読めるようになることを目指し、英語文献も理解できる能力の向上を図ることを目的とする。時事関連文書の理解に必要な語彙、表現を身につけるとともに語句のつながりを意識しながら正確に素早く読めるようになることを目標とする。現代社会が抱える様々な問題についての英文を読みながら読解を中心に授業を行う。	
			英語ライティングⅠ	本科目は演習形式で授業を進める。メールやＬＩＮＥメッセージなどの日常的なライティングをはじめ、ネット利用の際に発生する「書く」やりとりにも活用できる語彙やフレーズを、上質な英文を「読む」過程で習得し、短いセンテンスであれば自分の意見を伝えることができるライティング基礎力を育むことを目的とする。単なる和文英訳ではなく、自分の意思や希望、意見を適切に伝えるために必要な文法規則を体系的に会得し、英文ライティングに応用する力を身につけることを目標とする。短いエッセイや物語を読み、ライティングに必要な項目（語彙・フレーズ・文法など）を学び、与えられるテーマや語彙数に合わせたライティング練習を、適切に添削を受けながら、繰り返し行う。	
			英語ライティングⅡ	本科目は演習形式で授業を進める。エッセイやニュース記事を読みながら、使用語彙・表現・パラグラフの成り立ちなどに焦点をあて、論理的に自分の意見を書くために必要な文章構成力を身につけることを目的とする。短いセンテンスを正確に書く練習を繰り返すと同時に、音声言語・文字言語の違いを語彙レベルで確認し、より自然な英文を書く力を身につけることを目標とする。課外学習として、与えられるテーマや語彙数に合わせ仕上げるライティング課題を、ペアワーク・グループディスカッションなどを通じ発表することで読み手の理解も並行して確認する。また合わせて辞書の有効な使い方、文章で用いるコンマ等、記号の正しい使用方法についても学ぶ。	
			TOEIC演習Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。本科目をTOEIC初級レベルと位置付け、各設問形式に慣れることを目的とする。テキスト内の初級頻出語彙力を同時に身につけ、リスニングでは、問題についての瞬時の状況把握や問題予測、疑問詞の聞き取り、会話・アナウンス等の大筋の把握を、リーディングでは、文法・構文問題を解くための基盤作り、やスキャニング・スキミング等のスキルを習得することを目標とする。演習問題を通じ設問形式に慣れると共に、制限時間を意識したタイム・トライアル演習や大事なポイントを速く探す練習等を通じ、スキルと英語力の両方で目標をクリアできるようにする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	TOEIC演習Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。基礎的な英語力があり、TOEICの試験形式にある程度慣れている学生を対象として、さらなるスコアアップを目指すことを目的とする。各パートの頻出表現、出題パターンだけでなく、リスニングでは、全体的な内容を理解したり、必要な情報を聴き取るコツ、リーディングでは限られた時間内にできるだけ多くの情報を正確に処理する能力を養うことを目標とする。TOEICに頻出する単語、表現を学び、各課終了後に小テストを行う。	
			TOEIC演習Ⅲ	本科目は演習形式で授業を進める。推測や同意語を導き出す設問等、難易度が高い問題に数多く取り組むことにより、一層のスコアアップを目的とする。TOEICの両パートともに中・高難易度の演習問題に触れ、70～75%以上の正答率を保持することを目標とする。授業では模試演習問題を解く。リスニングでは設問を解くだけでなく、口頭応答練習や要約等を行う。また、文法問題の解答の根拠を発表したり、読解問題の要約等を行うことで、活気あるアクティブ・ラーニングの場を持つ。	
			TOEFL演習	本科目は演習形式で授業を進める。大学・大学院を目指している人や、よりアカデミックな内容の英語を学びたいという人が、その第一ステップとしてTOEFLの形式並びにポイントを学び、TOEFL-ITPの3 Sectionで求められる力を習得する事を目的とする。TOEFLに必要な語彙力・リスニング力・読解力の基礎を習得することを目標とする。Section 1対策としてリスニングのPartA,B,C、Section 2で問われる文法知識、Section 3対策となる300～400wordsの長文読解、問題等を始めとするTOEFL-ITP形式の問題に取り組みながら、テストの様式に慣れる。	
			Speaking & Listening Ⅰ	The focus of the speaking and listening class is to help students practice different strategies of communication for successful interactions. Another objective of this class is to help students hear language they already know but may not be able to produce when they speak. In other words, aspects of speaking and listening skill building can be immediately applied to real discussions as students recycle the words they learn. The goal to help students immediately improve their ability to communicate in situations where they know what they want to say but have not completely found the manner in which to say it. 本科目は演習形式で授業を進める。対話を成功させるための様々なコミュニケーション方法を学び、聞きとれるが話せない表現を話せるようにすることを目的とする。学んだ表現をすぐに会話の中で繰り返すことによってスピーキングとリスニングのスキルを向上させる。様々なシチュエーションでのコミュニケーション能力を短期間で身に着けることが目標である。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	Speaking & Listening Ⅱ	Using the skills from Speaking and Listening 1 class, students will continue to build strong communication skills during this term. The first objective is for students to develop the speaking strategies necessary to have fluent conversations in a variety of advanced situations. The second objective is for students to develop the listening proficiency to understand natural English as it is actually spoken. By practicing these skills, students will be able to communicate effectively and confidently. 本科目は演習形式で授業を進める。Speaking & Listening Ⅰで学んだスキルを使い、コミュニケーションスキルのさらなる向上を目的とする。スピーキング力を高め、複雑なシチュエーションでスムーズな会話ができるようなり、またリスニング力を高め、実際に話されているような英会話を聞き取れるようにすることを目的とする。 このようなスキルを磨くことで、効果的かつ自信を持ってコミュニケーションがとれることを目標とする。	
			Speaking & Listening Ⅲ	Using the skills from previous speaking and listening classes, students will continue to build strong communication skills during this term. The goal of this course is to increase the students' confidence to express their opinions clearly as they describe their personal experiences and ideas in English.Students can accelerate their progress in speaking and keep a record of their own learning with technology tools that will be introduced in this class. This generation of learners can enjoy more opportunities to use English inside and outside of the classroom. 本科目は演習形式で授業を進める。これまでのSpeaking & Listeningの授業で学んだコミュニケーションスキルのさらなる向上を目的とする。英語で自身の経験やアイデアを用いながら、意見を発する自信をつけていくことを目標とする。学生はスピーキング力の達成状況を記録するツールを使い、学習を進める。授業内だけでなく授業外でも英語を使う機会を増やす。	
			Basics for Presentation Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。バランスのとれた高い英語力（話す・聞く・書く・読む）＋社会人基礎力を身につけることを目標に３年間に渡り学習を継続するチャレンジコースにおいて、プレゼンテーション能力は必須である。コース初年度にそのベースを築くために必要な項目をテーマ毎に学びながら、実際のスピーチを繰り返し行い「人前で話す」ことに慣れる訓練を行うことを目的とする。TOEIC 550-600点程度の英語力の習得と、腹式呼吸を身につけ適切な音量で話すことができ、英語で簡単な内容のスピーチを行えることを目標とする。「発信するスピーチ」の練習と講演会などの司会進行の方法を学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	Basics for Presentation Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。バランスのとれた高い英語力（話す・聞く・書く・読む）＋社会人基礎力を身につけることを目標に３年間に渡り学習を継続するチャレンジコースにおいて、プレゼンテーション能力は必須である。コース初年度にそのベースを築くために必要な項目をテーマ毎に学びながら、実際のスピーチを繰り返し行い「人前で話す」ことに慣れる訓練を行うことを目的とする。TOEIC 600-650点程度の英語力習得と、英語で即興スピーチを行ういながら聴衆の反応をコントロールすることを目標とする。前期に引き続き、短いスピーチを繰り返し行うとともに講演会などの司会進行の方法を学ぶ。	
			Grammar for Communication	本科目は演習形式で授業を進める。基本的な文法事項を復習し、リーディング力の向上を目的とする。文法演習により文の構造への理解を深め、特に精読するための読解力を養うことと、暗記や、置き換えに頼ることなく、自分の意見を述べることができることを目標とする。自分の意見を的確に述べるために必要な「フォーマット」としての英文法を学び、各文法事項の練習問題を解き、学生の理解度が不十分な箇所の解説を行う。	
			Reading & Writing	学生のレベルに合わせたリーディング課題をプリント配布し、フレーズリーディングを通して、その中で使われている語彙、文法、構文などのポイントを解説する。また、英文を書く時に、日本人が間違いやすい表現に焦点をあてながら、基本的なパラグラフ・ライティングを練習する。	
			Presentation Ⅰ	Step by step, learning to give a presentation is a satisfying way to use English to communicate effectively. Within this class, some of the topics that will be explored include media & technology, society & relationships, healthy & environment, travel & culture and education. Students can choose topics that are specific to their majors or their personal interest. 段階を踏んでプレゼンテーションを学ぶことは英語での効果的なコミュニケーションに役立つ。テーマはメディアとテクノロジー、社会と人間関係、健康と環境、旅行と文化、教育などを取り上げる。	
			Presentation Ⅱ	Step by step, learning to give a presentation is a satisfying way to use English to communicate effectively. Within this class, some of the topics that will be explored include media & technology, society & relationships, healthy & environment, travel & culture and education. Students can choose topics that are specific to their majors or their personal interest. プレゼンテーションⅠでの学びを発展させ、プレゼンテーションスキルののさらなる向上を目的とする。学生は各々の専攻や関心のあるテーマを選んで、学ぶことができる。	
			English for Careers	広義にcareerの意味を捉え、仕事や日常生活の中で英語の使用が要求される場面に適切に対応できる英語力を身に付けることを目的とする。さまざまな場面を想定し、実践的なコミュニケーション練習を行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	Reading ＆ Discussion	リーディングに必要な技能を学ぶ。英語圏の文化や社会を紹介する資料を講読し、授業中の討論を通して、各自の考えをまとめ、発信する力を養う。	
			Current Events Ⅰ	Current events are reported in newspapers, online news sources, radio and television from all different viewpoints. It is an important skill for students to look at different sources as they gather information to make their opinion stronger. Current trends and popular opinions need to be evaluated for their influence on students' ideas, which is an important activity that students will do throughout this class. 時事問題は新聞やインターネット、ラジオ、テレビなどの媒体で様々な角度から報道されている。学生が自分の意見を強固なものにするためには多様な情報源から情報を収集する、というのが重要なスキルである。流行や人気のある意見がどのように学生の考えに影響を与えているか検証することが必要であり、学生には授業でこの課題に取り組んでもらう。	
			Current Events Ⅱ	The contents of this course focus on preparing students to be well informed about the good and bad points of current events in the areas of education, employment, health, culture and religion. There will be an emphasis on communicative awareness as students describe their understanding about each topic and who is connected to this event. Students will identify different viewpoints about specific groups of people that are affected, such as minority groups, refugees, children and the elderly. この科目では教育、雇用、健康、文化、宗教の時事問題の良い点と悪い点について認識を深める。学生は各トピックについて各々が理解している内容とどのような人がその問題に関係するかについて説明を求められるが、その際、異なる言語、文化的背景の人々とコミュニケーションするための理解力が重視される。学生は、時事問題に影響を受ける様々な人々、例えばマイノリティグループや難民、子ども、高齢者それぞれの視点を学ぶ。	
			Reading ＆ Critical Thinking	さまざまなトピックに関連する英文を読み、英語圏の文化や社会の理解し、その内容を把握する。クリティカルシンキングの力を養う。英文を読み、その内容を理解する。それぞれのトピックについての自分の考え方をまとめる。討論を通じて、自らの考えを客観的・論理的に発信する。	
			Global Communication Ⅰ	Students will learn useful English words, structures, expressions and pronunciation. Students will be given many chances to use English through "active learning" tasks such as interactive and communicative activities including conversations in small groups and various oral presentations or performances. 英語でよく使われる単語や構文、表現、発音を学ぶ。グループでの会話やプレゼンテーションなどの双方向的およびコミュニケーション的課題によるアクティブラーニングの授業によって学生が英語を使う機会を多くもうける。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	Global Communication Ⅱ	The content of the course will be adapted to meet the needs, interests, and goals of students. We will cover a variety of issues that several regions in the world are facing today. Although the instructor will choose some important topics to include in lessons, students will have the freedom to choose their own theme or issue to research and share with the class as well. 内容は学生のニーズ、関心、目標に対応する。世界の様々な地域が直面している問題を取り上げる。講師もいくつか重要なテーマを授業で取り上げるが、学生も自身の関心に沿ったテーマを選んで研究し、授業で発表することができる。	
			Career Workshop	大学入学後から現在までの自身を振り返り、卒業後の進路についてどのように思いが変化したか（あるいは一貫していたか）について自身の言葉で語り、グループで討論しながら、自らの考えを明確にするとともに仲間の意見を通じて新たな考え方や新領域について学ぶ。	
			Writing for Daily Use	The content of the course will be adapted to meet the needs, interests, and goals of students. We will cover a variety of topics in the writing activities including hobbies and daily life, career plans, job interviews, future goals, role models, and travel. 内容は学生のニーズ、関心、目標に対応する。ライティングのテーマは趣味、日常生活、キャリアプラン、就職の面接、将来の目標、ロールモデル、旅行など多岐に渡る。	
			ドイツ語Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。ドイツ語の骨組みを修得することを目的とする。この授業を通じて受講生が、ドイツ語テキストの理解やコミュニケーションの際に必要な知識を獲得し、客観的な指標としては、ドイツ語検定試験５級に合格可能な能力を身につけることを目標とする。ドイツ語をはじめて学ぶ人に、発音・文法の説明・練習を通じてドイツ語の読解力・コミュニケーション能力を養成する。ドイツの文化や価値観に興味を持てるように、コラムやビデオ教材を使い様々な情報を積極的に紹介する。	
			ドイツ語Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。ドイツ語Ⅰで習得した骨組みに肉付けをほどこし、Ⅰで省いた文法知識を補うとともに、単語面でも充実をはかることを目的とする。異文化に関する知識の理解とドイツ語中級文法の習得し、客観的な指標としては、ドイツ語検定試験４級に合格可能な能力を身につけることを目標とする。グリム童話からの４つの話をドイツ語で読む。自分で辞書を頼りに訳し、簡単な文を覚えたり、内容についてドイツ語で答えたりする。	
			フランス語Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。フランス語の骨組みを修得する。テキストをもとに、「聞く・話す・読む・書く」の技能全般をバランスよく学習することを目的とする。学生がフランス語で自己紹介ができ、フランス語検定５級を受験できる程度の文法を習得することを目標とする。「暗記」よりも受講生の「理解」を前提とし、授業の指針とする。フランスのさまざまな風俗、習慣、文化等の最新情報を紹介していく。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	フランス語Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。Ⅰで修得した骨組みに肉付けをほどこし、Ⅰで学習しきれなかった文法知識を補うとともに、単語面でも充実をはかることを目的とする。フランス語での簡単な会話ができ、絵本など簡単なものであれば原書で読め、フランス語検定４級に合格可能な能力を身につけることを目標とする。「暗記」よりも受講生の「理解」を前提とし、授業の指針とする。フランスのさまざまな風俗、習慣、文化等の最新情報を紹介していく。	
			中国語Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。中国語の発音、文型を習得し、テキストに基づいて「聞く・話す・読む・書く」の技能全般をバランスよく学び、総合的な中国語力を身につけることを目的とする。正しい発音と基本文法を理解し、基礎的な「聞く、話す、読む、書く」表現を習得することを目標とする。中国語の発音表記（ピンイン）及びアクセント（声調）の学習、発音練習、基本文法の学習を経て、中国語の初歩的なコミュニケーション能力を養っていく。	
			中国語Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。中国語Ⅰで学習した内容を定着させ、文法の知識を深めるとともに語彙力を高め、「聞く・話す・読む・書く」総合的能力を向上させることを目的とする。簡単な日常会話や、簡単な文章・物語の読解ができるようになり、「中国語検定試験」「HSK漢語水平考試」の受験が可能な能力を身につけることを目標とする。テキストに加え、映像などの補充教材を活用することにより、中国語のバックグラウンドである中国文化、風俗習慣、現代中国事情にも触れ、中国語への理解を更に深める。	
			イタリア語Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。イタリア語の骨組を習得し、イタリアの生活文化に触れ、大筋を理解することを目的とする。イタリア語特有の発音や、活用と語尾変化の基礎などをしっかり押さえた上で、簡単な日常会話の発話練習を行い、基礎力を定着することを目標とする。イタリア語の初歩を、文化的背景を交えつつ、旅行先などでの状況設定を使い、楽しく会話方式で学ぶ。カンツォーネや映画の視聴、イタリア語の絵本や新聞記事も紹介し、イタリア文化にも触れる。	
			イタリア語Ⅱ	本科目は演習形式で授業を進める。レベルＡ１（ヨーロッパ言語共通参照枠）のイタリア語を使いこなせることを目的とする。コミュニケーションの表現の繰り返しを通して、イタリア語での会話ができるようになることを目標とする。中級程度のイタリア語を、文化的背景を交えつつ、留学先などでの状況設定を使い、会話方式で学ぶ。カンツォーネや映画の視聴、イタリア語の絵本や新聞記事も紹介し、イタリア文化にも触れる。	
			スペイン語Ⅰ	本科目は演習形式で授業を進める。スペイン語文法の基礎を身につけ、平易な文章の理解及び簡単な日常会話の習得を目的とする。直説法現在形のみならず命令形も学び、それを用いて簡単な表現を理解し、基本的な会話表現ができるようになることを目標とする。各課で取り上げられる語彙や文法事項を用いてそれぞれが問題を解くに留まらず、ペアワーク・グループワークなどを通じてさらに理解を深めることを目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	言語リテラシー科目	ハングルⅠ	本科目は演習形式で授業を進める。韓国語の基礎を習得することを目的とし、特に「聞く・話す」に重点を置いた授業を行う。文法は、過去表現・推量表現までの習得をめざし、韓国旅行をしたり、韓国人の友達を作る等、人間関係を結べる最低限の韓国語の習得コミュニケーション能力を身につけることを目標とする。最初にハングル(文字)を習得し、ハングルを使って音声・会話中心に学習を進める。授業中の学習効果を高めるために、２～４人のチームによる協働学習を導入する。	
			ハングルⅡ	本科目は演習形式で授業を進める。韓国語での意思疎通に必要な中級の語尾や語彙を習得し、会話や情報発信能力の向上を目的とする。韓国人と円滑なコミュニケーションを取れる韓国語能力や、韓国文化への理解を目標とする。文法は、最初にヘヨ体・助動詞・連体修飾について説明したあとで、テキストに沿ってさまざまな語尾や表現をを学ぶ。文法事項の習得の後、会話練習を行う。２～３人のチームによる協働学習を導入する。また、日本の文化や、西宮市や兵庫県の名所などを韓国語で紹介する練習も行う。	
			手話	自己紹介や、時の表現・疑問詞を使った会話、生活場面を設定した会話の練習などを通じて手話を習得する。DVDなどの視覚教材も使用する。講義では手話の歴史及び特徴、聴覚障害者の生活について学ぶ。	共同
			特別英語演習Ⅰ	アメリカ（ワシントン州スポケーンにある武庫川女子大学のアメリカ分校Mukogawa Fort Wright Institute）またはオーストラリアで集中的に英語および異文化の研修をする。授業は午前中英語を中心に学び、午後は文化理解のための授業や文化活動に参加する。	
			特別英語演習Ⅱ	アメリカ（ワシントン州スポケーンにある武庫川女子大学のアメリカ分校Mukogawa Fort Wright Institute）またはオーストラリアでの研修を一度経験した学生が、二度目の研修を受ける場合にこの科目を受講することができる。基本的な流れは初めて参加する学生の受講内容と同じであるが、英語のレベルは演習Iよりも高いレベルを指導する。	
			特別中国語演習Ⅰ	中国(台湾)の協定大学で２週間の中国語および中国文化の研修を行う。主に午前中は基本的な中国語の文法・会話を学び、午後や週末は伝統文化体験や中国(台湾)人学生との交流を通して、中国文化を多角的に理解する。	
			特別中国語演習Ⅱ	中国(台湾)の協定大学で２週間の中国語および中国文化の研修を行う。主に午前中は基本的な中国語の文法・会話を学び、午後や週末は伝統文化体験や中国(台湾)人学生との交流を通して、中国文化を多角的に理解する。中国語のレベルは演習Iよりも高いレベルを指導する。	
			特別ハングル演習Ⅰ	韓国の協定大学で韓国語および韓国文化の研修を３週間行う。授業は韓国語の会話、聴き取り、読解、作文の4技能を集中的に学習する。午前中は韓国語授業を受講し、午後には韓国語の伝統文化を実体験する。	
			特別ハングル演習Ⅱ	韓国の協定大学で韓国語および韓国文化の研修を３週間行う。授業は韓国語の会話、聴き取り、読解、作文の4技能を集中的に学習する。午前中は韓国語授業を受講し、午後には韓国語の伝統文化を実体験する。ハングルのレベルは演習Iよりも高いレベルを指導する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	言語・情報科目群	情報リテラシー科目	グラフィックデザイン基礎	イラストレータでのデザイン実習から、オリジナル作品の制作を行う。 初期は図形描画技法を実習し、オリジナルマークを制作する。 中期は文字・段落の表現技法を実習し、オリジナルＣＤラベルを制作する。 後期は立体表現やグラフ描画など発展的な制作手法を学ぶ。	
			フォトレタッチ基礎	フォトショップでの写真加工実習から、オリジナル作品の制作を行う。 初期は描画機能と文字機能を実習し、オリジナルバナーを制作する。 中期は写真の合成手法を実習し、オリジナルのファンタジー写真を制作する。 後期は汚れの除去や色調の補正手法を実習し、オリジナルの合成写真を制作する。	
			Webデザイン応用	前半はサイト例題にそってWebサイトの制作手法を中心に学ぶ。後半はWebサイトに不可欠なの画像のデザイン、JavaScriptなどのインタラクティブな要素について学ぶ。さらに制作したWebサイトのデータを、Webサーバーにアップロードする手順を学ぶ。	
			Scratchによるプログラミング	プログラミングというと難しく感じる人が多いですが、先に述べたようにブロックをマウスを使って組み合わせて行くだけなので、全くの初心者でもいとも簡単に短時間でゲームやアニメーションなどを作成することができます。 この授業ではScratchの操作方法やプログラミングの考え方について学ぶことに主眼を置きます。	
			情報社会を生きる技術	インターネットの仕組み、情報セキュリティ、その他、その時々に応じてトレンディな項目について取り上げ、解説し必要に応じて演習を行う。 授業中に小テストを２，３回実施する。	
			Accessデータベース基礎	データベースの設計から基本的なデータベースの作成、データベースの活用までを、実習を交えて解説する。 毎回、授業の前に10分程度、タッチタイプの練習を行う。	
			データサイエンス入門	本科目はマルチメディア館の演習室で、実際にパソコンを使用した演習形式で行う。教科書に指定したテキストおよび配布資料をもとに各テーマの内容を説明し、その後、実際にExcelを利用してテキストの例題や演習問題の解析を行う。授業内で行った演習ファイルは提出してもらい、理解度の確認をしながら授業を進める。	
			データサイエンス演習	本講義では、推測統計や多変量解析の基礎を学ぶとともに問題の発見、調査の計画、データの収集と分析、結論の導出など一連のサイクルからデータに基づいて課題を解決する能力を身につけることを目標とする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目	スポーツと栄養	栄養学の基礎から学び、運動時に利用される栄養素について理解を深める。目的に合わせた食事計画について、スポーツ指導者として理解すべき科学的根拠から学習する。 アスリートに多い栄養障害、ジュニア期の栄養教育などを踏まえた実践方法を習得する。	
			ダンス・ムーブメントセラピー	ダンスセラピストのリードのもと、グループでダンス・ムーブメントセラピーを体験しながら、自分自身に対する「気づき」を深めると同時に、ダンス・ムーブメントセラピーのグループ・プロセスを体験的に学ぶ。からだを通した自己探索は一人一人に自己覚知をもたらし、特に健康・福祉・教育等の領域に進みたい学生にとって、将来役立つ手法の習得ともなる。	
		スポーツ実技科目	スポーツ実技（テニス）	グランドストローク（フォアハンド・バックハンド）、ボレー（フォアハンド・バックハンド）、スマッシュ、サーブの技術の習得。各ショットに適したグリップの説明。シングルス及びダブルスのルールの理解、シングルス、ダブルスのゲームの行い方、テニスのマナーの理解、審判の仕方。	
			スポーツ実技（ゴルフ）	『ゴルフスイング体操』によってゴルフスイングにおける正しい体の使い方と動かし方を学ぶ。 ゴルフスイングを安全におこなうために必要となる、人体の仕組みについて学ぶ。 ゴルフスイングの基本動作の習得の他、ゴルフコースをラウンドするにあたり、ゲームの進め方やスコアのつけ方、ラウンド用語、エチケットやマナーなど「これだけは知っておきたい」ゴルフの基礎知識を学ぶ。	
			スポーツ実技（バレーボール）	本授業では、授業前半において主に基礎的なボールコントロール（オーバーハンドパス・アンダーハンドパス・ボール遊び）や、サーブ・スパイクなどの個人的技能の習得を目的とし展開する。授業後半では、ゲームを中心とした集団機能及びルール・審判方法などを学習し、実践的にバレーボールに親しめるよう授業を展開する。	
			スポーツ実技（バドミントン）	バドミントンの歴史の追体験、ヒッティングの基本的な技術の習得、試合に関するルールの理解、試合をする・見る・支えるという多角的な学びを、仲間との協力や個々の課題発見・解決という面からのアプローチも含めて学習していく。	
			スポーツ実技（ジャズダンス）	ジャズダンスの歴史的変遷による分類の中から、Commercial Dance・Charleston・Musical Danceの三種のダンススタイルを学ぶ。また、’12年度より義務教育でダンスが必修となり、「現代的なリズムのダンス」が導入された。新学習指導要領への対応のため、ここではオプションとして、Hip Hopにも取り組む。	
			スポーツ実技（エアロビクス）	本授業では、ライフスタイルに取り入れられる活動や知識を紹介し、美容と健康に役立つレクチャーを並行して行う。さぁ、あなたも軽快な音楽に合わせて楽しく汗を流しましょう！	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	健康・スポーツ科目群	スポーツ実技科目	スポーツ実技（スリムエアロ）	エアロビックダンスエクササイズのプログラムは、健康の維持増進を図ることにより、QOL（クオリティオブライフ）の向上を目的として実施されるものであり、その内容は安全性、効果、継続する楽しさを兼ね備えていなければならない。この基本構成を身につけ、実践していく。	
			スポーツ実技（ダンスエアロ）	エアロビックダンスエクササイズに必要な実技理論と実技指導を理解する。安全で効果的、楽しく継続出来るクラス作りの為の指導力を習得する。	
			スポーツ実技（軽スポーツ）	１．基本動作を身につける。（器具の特性を知る） ２．種目を覚える。（分習を連続につなげていく） ３．バッヂテストに挑戦する。（５級・４級） ４．競技トランポリンを知る。（シンクロ演技）	
			スポーツ実技（遊びと障害）	障がいとは何か、障がいのある人がスポーツや遊びを楽しむということはどういうようなものなのか、実際に体験し、考えていく。指導方法や介助方法、安全管理の留意事項を解説する。障がいのある人とない人とが同じ目線でスポーツや遊びを楽しむことについても考えていきたい。障がい者のスポーツに関するボランティア活動の情報も提供する。	
			スポーツ実技（ヨガ）	ヨガは精神的なアプローチが多数あります。授業では実技を中心に様々な運動基盤となる身体感覚の気付きとコントロール力を養う運動療法的アプローチや統合医療等で用いられているヨガセラピー的アプローチで症状別対応について学びます。心身供にリフレッシュ出来、楽しく気持ち良く体験学習していきます。体を感じる力、感覚が高まります。	
			スポーツ実技（ビーチバレー）	アウトドアの自然環境下でバレーボールを行ない、毎回試合形式のゲームを楽しむ中で、授業を通してバレーボールとビーチバレーの違いを学び、ゲームの質を向上させていく。	
			マッサージ実習	マッサージの方法は軽擦法を中心にリスクの最も少ない方法を指導する。 上肢・下肢・体幹に対する基本的なマッサージを指導し、たくさんの人が経験する肩こり、腰痛に対するマッサージの方法を指導する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初年次ゼミ	学び発見ゼミ	近年、思考力・判断力・表現力等の能力や主体性を持って多様な人々と協働し学ぶ態度が求められている。そのためには、学生に教えこむというよりも、学生自身が学び取るという態度を強く促すことが大切である。学びの原動力は、なぜかと疑問をもち、考え続け追及し続ける過程で「わかる」ことにあり、その楽しさは何ものにも代えがたいことが、学び続ける原動力である。これらを目的として、以下のテーマを設定した授業を展開する。 **文学部提供テーマ** ○柔らかな日本人の心、坂本龍馬　管　宗次（1前） 坂本龍馬という歴史上の人物をとりあげて、大学での研究方法や文献調査の方法のイロハと、考え方や読み取り方も学びたい。教科書「坂本龍馬と和歌」は、入門書として書かれており、毎回、丁寧な説明もくわえていくので、ともに考え鑑賞する手引にもなっている。歴史や時代ものの好きな人や、古文書や博物館や美術館に興味のある人に学ぶ方法を授けたい。 ○短編小説を読む楽しみ　山根　明敏（1前） 福本　由紀子（1後） 翻訳を参照しながら、Ernest Hemingwayの比較的読みやすい短編小説を精読する。そのあとグループに分かれ問題点や疑問点を議論する。最後に議論の成果を発表する。また精読の後グループワークを実施する。 ○文学から読み解くアメリカ　松原　陽子（1前） アメリカ文学作品を原作とする映画の分析を通して、アメリカの歴史・文化・社会についての理解を深めるとともに、異文化理解にとどまらないグローバルな問題意識を養う。取り上げる映画ごとに、リサーチ、プレゼンテーション、ディスカッション、ミニレポートの作成を行う。 ○政府統計から社会を知る　竹中　一平（1後） 授業の前半では、データリテラシーの基礎を習得する。官公庁の白書や統計データの探し方、解釈の仕方、加工の仕方を学ぶとともに、それらを踏まえた課題に取り組むことで、データリテラシーに必要となるスキルを身につけることを目指す。 授業の後半では、前半で習得したデータリテラシーを活用し、グループ活動を行う。他者との議論や協働作業を通して、データリテラシーを実践的に身につけることを目指す。 なお、授業内容は、受講人数や進度に応じて、受講生と相談しながら変更することがある。 **教育学部提供テーマ** ○グローバル化社会と対話力　本多　千明（1前） 本講義では、社会生活で必要な知識について理解しグローバルな視点を育成するために、社会で起こる様々な諸問題について取り上げて考察する。初等教育でも取り上げられる基本的なテーマを中心に、ディスカッションを行う。具体的なテーマとしては、「わたしたちの政治」「わたしたちのくらしと日本国憲法」「日本の歴史」「日本とつながりの深い国々」など、社会で生活するうえで必要な事柄を取り挙げる。受講者が、社会について多岐に考えて考察することを通して、持続可能な社会づくりの主体となるために、様々な課題の解決に向けた探究活動を行う。グローバル化する社会で主体的に生きるために、対話する力を高めることを目的として、受講者による発表やディスカッションを行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初年次ゼミ	学び発見ゼミ	○教育をめぐる不思議な世界　松下　良平（1後） 本ゼミは大きく二つの目的をもつ。一つは教育の世界に触れてもらい、その世界に関心をもってもらうことである。教育の世界とは学校や塾に限らない。教育とは、誰かに教えてもらったり、自覚的に学ぶことだけに関係するわけではないからだ。人やものごととかかわる中で人が知らず知らずのうちに成長していくこともまた、教育の世界の出来事である。 もう一つは、あらゆる学びに共通する学びの基本を身につけることである。テクストを読み、そこで考えたことについて書き、それをめぐって自分とは異なる他者と議論し、それを通じて気になったことについてまた考えることである。 教育をめぐる様々なテーマをめぐる言語テキストや映像テキストを媒介として、読み、書き、話し、議論するプロセスを実践していく。 **健康・スポーツ科学部提供テーマ** ○流行の発生とマーケティング　穐原　寿識（1前・後） 経営学における商学の専門演習 マーケティングを通じて、商学の基礎と流行発生ににおけるメカニズムの実用を学ぶ。 場合によって外部企業や団体との連携も行い、商品開発を学ぶ。グルーピングにより様々な課題をクリアにしていく。 各自のアクティビティの高さが重要となる。 **生活環境学部提供テーマ** ○世界の食事と多文化共生　三宅　正弘（1前・後） 次世代の皆さんに、多様な人々が共生して暮らしていけるような社会の形成に向けて大きく期待している。日本という狭い枠組みではなく、まず隣人である中国、韓国をはじめ近隣の人々と一緒になって考え、さらにアフリカ、ヨーロッパなど広範囲な視野で、これからを担う、次世代の皆さんと共に未来を語りたい。まずは、世界の人々が考える様々な考え方を理解しようとすることも必要だろう。多文化共生が議論される今日、それに向けて、まずは食事を通して世界の様々な地域の人々が、どのような方法で食事をとり、食事を楽しんでいるのかを考えてみる。 ○社会のルールとその成り立ち　林　宏一（1前） 岡井　紀代香（1後） 人は様々な単位で構成される社会の中で生産活動に従事し、生活している。その社会には、どのような構成単位であれ、ルール（規則）が存在しており、構成員はそのルールを尊重しながら日々の活動を進めている。身近で当たり前のように教わってきたルールにも歴史が存在し、人類の英知が凝縮されている。この授業の前半では、様々な分野におけるルールの成り立ちを自ら調べ、思考するとともに、調査結果をプレゼンテーションし、他のメンバーとのディスカッションを行う。後半では、グループとなり、興味のある分野においてルール作りを行ってみる。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初年次ゼミ	学び発見ゼミ	○わたしの家を建てていく　田﨑　祐生（1前） 田中　明（1後） ・「家」についての原論を学び、自らの「家」の在り方を省みる ・「家」の事例を学び、興味を持った事例についてその内容をさらに自ら掘り下げる ・「家」を建てたい場所を自ら選定し、立地の歴史や安全性を調査する ・「家」を自ら設計し、間取り図や模型を作成する ・以上のすべてを段階ごとにそれぞれグループ内で発表し、議論する ・グループの他のメンバーの発表内容、意見、考え方をよく聞き、自らの参考にする ・ディスカッションを経て、他のメンバーに対してコメントシートを提出する **音楽学部提供テーマ** ○音楽から学ぶ「多様性」と「私」　松浦　伸吾（1前） 　このゼミでは“音楽”というキーワードから現れた様々な内容を幅広く取り扱う。前半においては、音楽の多様な姿を“知る”活動を通して自身の【“？”】(好奇心や興味)に出合い、グループディスカッション等で現れる他者の【“？”】に触れることで自身の【“？”】に向き合う。後半の１回においては個人の、またはグループで共有された【“？”】を授業外活動としての調査によって変化させた【“！”】（発見）を発表、全員で共有した後、そこから新たに現れた【“？”】について考えた後、設定テーマについての振り返りのための小レポートを課す。グループディスカッションやプレゼンテーションの方法についての学習も行う。 ○教養から創造的歩みへ　永島　茜　(1後) 　このゼミでは、①芸術領域の古典（音楽に関するものを中心とするが音楽以外の領域でも可）、②各受講者の専門領域の内容（例えば、専門領域に寄与した人物など）、③自由主題等を検討対象として、選択した主題について調べて「他者」に説明できる能力を養うため、受講人数や学科分布などを考慮しながら、対象を決めてスピーチ、グループディスカッション、レポートの作成などを行う。教員と受講者間に相互的な学びの環境を創るため積極的な授業参加を求める。 **薬学部提供テーマ** ○日本の医療のしくみを知る　山本　いづみ（1前） 高橋　悟（1後） 　日本の医療は一定のルールに基づいて成り立っており、我々は当たり前のように享受していますが、よくわからないことがたくさんありませんか。このゼミでは日本の医療における諸問題を取り上げ、プレゼンテーションを通じて、日本の医療のしくみを理解するとともに、収集した情報をもとに問題の原因の解明、解決方法や今後の対応策を議論・提案します。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初年次ゼミ	学び発見ゼミ	○生命科学の技術と倫理について　水野　英哉（1後） 　生命科学技術の発展により、それまで治せなかった病気の診断や治療が可能になり、我々の生活は向上してきた。しかし、近年、これらの技術により、人間の尊厳に関わる新たな倫理上の問題が生じている。本授業では、これまでに話題になった生命科学技術のうち、遺伝子診断、クローン技術、胚性幹細胞を利用した再生医療、ゲノム編集技術を取り上げて概要を説明した後、これらの技術によって生じた生命倫理上の問題を提起をする。受講者は、各問題に対して自分の意見をまとめた後、グループディスカッションを行い、多様な意見をまとめてプレゼンテーションを行う。 **看護学部提供テーマ** ○ハンセン病の歴史から学ぶ　和泉　京子（1前） 　ハンセン病は感染力が非常に弱く、うつりにくい、らい菌による感染症である。しかし、かつては恐ろしい伝染病と考えられており、1931年に、すべての患者の隔離を目指した癩予防法が成立し、患者は療養所に隔離され偏見や差別の対象にされてきた。誤った隔離政策が廃止されて20年以上経過した今も偏見や差別が残っていると療養所の入所者や社会復帰者は感じている。偏見や差別のない、誰もが生きやすい社会のために、私たちはどうしたらいいか。ハンセン病に関心を持ち、理解することがその一歩になるよう行う。オプションで、香川県にある国立療養所大島青松園に出向き、入所者の体験談をお伺いすること、園内見学をすることなどを、企画している。 ○105日間ダイエットと健康　寶田　穂（1後） 久米　弥寿子（1後） 　このゼミでは、グループワーク活動を通して、The best of ダイエット法を作成する。正しいダイエット法を理解するために必要な、人体の解剖生理や年齢・成長による人体の機能や生活の変化、または栄養学等の基礎知識を学びながら、有効で実用的かつ具体的なダイエット法を企画するために必要な知識や準備すべきことは何かを考え、調べ、作り上げる。最終的には、地域の方に対しての成果物のプレゼンテーションを予定している。 **経営学部提供テーマ** ○企業を調べて分析して説明する　4　佐々木　達也（1前・後） 　学生自身が自ら課題を設定して調べ、集めた情報・データを分析し、その結果を他者に対して論理的に説明できるようになることを目的とした演習をおこなう。学生は、経営戦略・マーケティングや会計といった経営学の基礎的な概念枠組みを用いて、集めた情報やデータを表やグラフに整理して分析し、その結果を他者に対して論理的に説明することに取り組む。講義では「教員による解説と課題提示、ワーク（調査、分析、説明資料の作成）、プレゼンテーション、グループディスカッション、レポート作成、まとめ」のサイクルでおこない、実践を通しての理論の深い理解を目指す。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	初年次ゼミ	学び発見ゼミ	**共通教育部提供テーマ** ○はじめて学ぶクリティカル・シンキング　木村麻衣子（1前・後） 　与えられる、あるいは自身で選ぶ「テーマ」を適切に理解し、論理的かつ批判的に考え、その考えを述べるために必要なトレーニングを行う。また様々な異なる意見を公平に聞き、自身の考えとの相違点などを熟慮した後に、「考え」を戦わせる術を身につけるための練習を行う。 ○はじめて学ぶジェンダー問題　西尾　亜希子（1前・後） 　国や地域によっては、他の国から不思議に思われたり、強い批判の対象となっている慣習、「常識」とされる行動様式、制度などが存在する。それらを是正するための対策がとられ、改善が見られる場合もあるが、問題が未解決のまま残ったり、異なる問題に発展したりすることも少なくない。そのような実情について講義や自主学習を通じて学習し、グループワークや小レポート執筆によって理解を深める。 ○歴史から見通す現在・未来と私　古野　貢（1前・後） ・提示されるテーマを歴史事象として捉え、担当内容についてまず個人で検討・評価を行ない、自らの立場、考え方を明確にするアプローチの方法を学ぶ。 ・自らの立場・考え方を裏付けるため、客観的に根拠のある証拠を収集し、論理的にまとめる［個人作業］。 ・自身の立場・考え方が、他者と同じなのか異なるのかについて議論する［他者との議論］。 ・他者との議論を踏まえ、さらに広く伝えるために、プレゼンテーションを行う［全体への発表］。 ・個人の作業（自身の立場・考え方の明確化）→議論とまとめ（調整）→全体への発表という段階をとることで、個人作業⇔共同作業による議論の深化、視野の拡大を目指す。 ○人間の心理と行動を探る　　寺井　朋子（1前） 　このゼミでは、心理学の手法を用いて、人間の心理について考える。面接法・観察法のそれぞれにおいて班を作成し、各班の興味に応じて研究テーマを設定し、それを調べることとなる。 面接については、クラス内でお互いに面接し、データを収集する。 観察については、授業中に学内の観察場所へ出向き、そこでデータを収集する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	英語	Oral Communication□	「英文法はある程度わかっていても、いざとなると英語が話せない」という人は多く、本講義では、英語でコミュニケーションを図る際のフォーマットを確認する。実際に英語を「使う」ことを経験しながら、コミュニケーション能力を目指す。英語の基礎文法や語彙などを復習しながら、インタラクティブな講義を通して様々な状況での基本的な実用会話ができるようになることを目標とする。コミュニケーションにとって必要なターゲットをユニット毎に設定し、目標達成のための演習を行う。ペアワークを多用したトレーニング形式の会話演習が中心で、講義は全て英語で行う。	
		Business English Ⅰ	The common goal of Business English classes is to be exposed to and to acquire natural and precise business English. The students are to acquire practical skills by familiarizing themselves with common expressions of business English. This can be achieved by learning business English through listening comprehension (input) which in turn enhances their speaking (output) skills. The students will also find opportunities to be exposed to words and phrases that often appear in TOEIC tests. Business English I deals with fundamental tasks such as greeting, reporting, and problem-solving. Business Englishの共通目標は、自然で的確に伝わるビジネス英語に触れて習得すること。ビジネス英会話を聞き取り覚える(インプットする)ことで、自分でも発話（アウトプット）し、有用な文法や構文を取り入れながら、ビジネスの場面で使える英語表現に馴染み、学習していくことで、実用的に活かせるスキルを身につける。TOEICにも頻出する単語や表現も習得し、将来のグローバルな場面に備えます。Business English Ⅰではビジネスシーンにおける簡単な挨拶から報告や伝達および問題解決等を扱う。	
		Business English Ⅱ	The common goal of Business English classes is to be exposed to and to acquire natural and precise business English. The students are to acquire practical skills by familiarizing themselves with common expressions of business English. This can be achieved by learning business English through listening comprehension (input) which in turn enhances their speaking (output) skills. The students will also find opportunities to be exposed to words and phrases that often appear in TOEIC tests. Business English II covers various business correspondence while introducing additional higher degree of politeness into their spoken and written English. Business Englishの共通目標は、自然で的確に伝わるビジネス英語に触れて習得する。ビジネス英会話を聞き取り覚える(インプットする)ことで、自分でも発話（アウトプット）していけるよう、有用な文法や構文を取り入れながら、ビジネスの場面で使える英語表現に馴染み、学習していくことで、実用的に活かせるスキルを身につけます。TOEICにも頻出する単語や表現も習得し、将来のグローバルな場面に備えます。Business English IIではビジネスシーンにおけるさまざまなやり取りをその場にふさわしい適切な丁寧表現を取り入れながら学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	情報演習	情報リテラシーⅠ	この講義では、最初にデータと情報の違いとデータの測定尺度について学び、続いて、エクセルを用いた定量的データと定性的データの集計と視覚化の方法、平均や比率の差の検定、回帰分析などを学ぶ。次に、テーブルの結合やレコードの抽出などデータベースの基礎も学習し、後半では、Googleフォームを利用して簡単なアンケート調査を実際に行い、その回答データを分析し、その結果をワードで報告書にまとめ、パワーポイントで発表する。	
		情報リテラシーⅡ	情報リテラシーⅠで学んだ統計的手法に関して、重回帰分析でのダミー変数の利用やロジスティック回帰分析など、経営分野で有用な統計手法を学ぶ。データ処理では、アクセスを使って複数のテーブルを結合したり、複雑な条件を設定して該当するデータを抽出したりする方法などを習得する。プログラムで処理した方が効率的な場合が多いので、エクセルでも使用できるVisual Basicで大量のデータに対する単純な変換の繰り返し処理を通じてプログラミングの基本も理解する。また、情報を広く伝達するために、HTMLとPHPを使ったウェブページの作成も行う。	
	専門基礎	経営学入門	経営学の対象である企業の仕組みと活動について理解することを通して、経営学が取り扱う各領域（企業論、経営組織論、経営戦略論、イノベーション論、マーケティング論、グローバル経営論など）にふれ、経営学の全体像を考える。この講義では、実際の経営実践の事例も豊富に参照することにより、より実践的に、かつ自主的に今日の経営において何が求められているのかを学ぶことが重視される。経営学の全体像を考えることを通して、自身のキャリアや仕事生活などに考えを巡らせ、自分と企業との関わりについても考える。	
		経営組織論	組織に関する基礎的な概念および理論を解説する。組織の意思決定や個人のモチベーション、リーダーシップ、キャリア論などの「ミクロ組織論」と、分業と調整や組織設計、組織文化や組織変革といった「マクロ組織論」の両方をカバーする。企業や学生に身近な組織の事例を取り上げ、学生自身が学習した概念および理論で□事例を解釈することによって理解を深める。実際の組織やその構成員である個人の行動について、組織論の概念および理論で説明できるようになることを目標とする。	
		ビジネスプラン構築論	グーグルやアマゾンの台頭によりビジネスモデルは変容している。ビジネスは使い易さや利便性に加えて顧客の生産性や環境対応あるいは顧客リスクの低減さらには商品の持つ楽しさなどと言った顧客価値(Customer Value)を生み出すことが求められている。講義では最新のビジネス事例を通して顧客価値を分析し、そのビジネスがなぜ顧客の絶大な支持を受けているのかという要因を理解する。また顧客価値を分かりやすく見える化できるビジネスフレームも講義の中に取り入れることによりビジネスプラン構築のプロセスの理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	経営戦略論入門	経営戦略とは、企業が外部環境の変化に対応して、あるいは、積極的に自らの活動や組織構造を変化させたり外部環境に働きかけることによって、企業の経営目的を達成したりビジョンを実現させるための構想であり、組織的な意思決定の指針である。本講義では、経営戦略に関する基礎的な概念および理論を解説する。また、実在する企業の事例を取り上げ、学生自身が学習した概念および理論で事例を解釈することによって理解を深める。企業の行動の背景にある経営戦略がどのようなものなのかを説明できるようになることを目標とする。	
		経営環境論	企業を取り巻く経営環境の変化として、１０のテーマ（地球環境、天然資源、人口動態変化、人口移動、富の再配分、ビジネスのグローバル化、新興国へのパワーシフト、さらに賢くなる個人、ダイバーシティ、デジタル化と生産性）を取り上げ、今後30～40年にわたって起こる世界的な変化の流れ（メガトレンド）を理解し、こうした変化がもたらす社会課題の深刻さを学ぶ。同時に、こうした社会課題を解決することが大きなビジネスチャンスになることを理解し、今後ビジネスを行う上で重要となるテーマに関する考えを深める。	
		労使コミュニケーション論	今後の日本社会では、働く人々の立場と経営者・管理職の立場を踏まえた良好な労使コミュニケーションの構築が不可欠となる。日本企業では圧倒的多数を占める企業別の労働組合が重要な役割を果たし、労使対立ではなく労使対等の労使関係が模索されてきた。企業をはじめとする勤務先組織の従業員であるとともに、労働者組織の一員となる点を想定しながら、労使コミュニケーションの過去、現状、将来を考え、今後の日本社会において一人一人が活躍し、豊かに生きるために必要な内容を学ぶ。	
		協働プロジェクト論	協働プロジェクトの手法であるREENAL（RESONA＋REGIONAL）を用いて、ケーススタディとして、そのプロセス・背景を読み解くことで、協働とは何か、なぜ多様な主体による協働が必要なのか、どのように協働を喚起し、プロジェクト化していくのか、を学ぶ。さらには、多数のケーススタディをベースに体系化され、常に現場での試行錯誤によって更新されている協働プロジェクト論に基づき、自身が最も関心のある分野・領域でテーマを設定し、協働プロジェクト案を創り上げることを通じて、理論だけでなく実践で活用できるレベルでの習得を目指す。	
		組織行動論	企業をはじめとする組織を、組織図が示すような外形ではなく一定の共通目的をもった複数の個人から構成される集団ととらえ、組織の中でのメンバーがどのように行動するのかを考察する。労働者にとっては自らの職業人生の様々な局面で体験する内容と重なり、経営者にとっては組織の設計上、重要な意思決定を行う内容となる。具体的にはモチベーション、コミットメント、キャリア、リーダーシップなど経営学の発展とともに進化し、職場で常に話題となる内容を学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	会計入門	経営学部で学ぶ学生にとって最低限必要とされる会計学の基礎的内容を紹介することを目的とする。会計学を学ぶ上で効果的なのは、初歩的な簿記の知識を身につけることにあるため、これから学ぶ商業簿記の基礎を紹介し準備をしてもらう。会計学の知識は経営学や経済学を理解する上でも新聞の経済記事を理解する上でも非常に有意義なものであるので、講義では積極的に新聞記事などを利用する。	
		商業簿記Ⅰ	簿記は、企業の財産状態および経営成績を明らかにするための記録と計算の技術である。会計情報は、経済社会の維持発展に欠くことのできないものであり、それをささえる技術的基礎が簿記である。したがって簿記の理解がなくては企業が提供する膨大な情報の適切な活用が困難になる。講義では、会計学の体系の理解と、複式簿記の基本原理から、損益計算書および貸借対照表の作成にいたるまでを範囲とする。内容は、簿記検定３級程度以上をカバーすることを目標とし、そのため練習問題を実際に解いて会計処理の理解ができるようになることを目的とする。	
		商業簿記Ⅱ	商業簿記Ⅱは、商業簿記Ⅰに続き、簿記の3級の範囲を学習する。商業簿記Ⅰで扱った項目に加え財務諸表の作成の基本をマスターできるように講義をすすめる。3級の範囲が終わりしだい、2級の範囲に講義をすすめる。株式会社会計は、3級の範囲に入ったものであるが、その内容に関しても2級に関連する問題まで触れていきたい。有価証券は、2級の範囲になったものであるが、これについても講義で取り上げていくので予習と復習を十分にしてもらいたい。特に商業簿記Ⅱは、商業簿記Ⅰ以上に処理が複雑化していくのでしっかりと身につけられるように練習問題をすることが重要になる。	
		原価計算Ⅰ	製品を販売する際、その製品の原価がいくらかが分からなければ適正な販売価格を決定することができなくなる。正確な原価の計算は価格決定を容易にするだけでなく、他の多くの経営管理活動に役立っている。本講義では、受講生が簿記の基礎を理解していることを前提に、工業簿記・原価計算を基礎から学習する。原価とは何か、原価はどのように計算するのか、計算した原価情報で何ができるか、こうした素朴な疑問に答えを出していくことで原価計算への理解を深めていく。原価計算Ⅰでは、原価の３要素となっている、材料費、労務費、経費の計算プロセスについて詳説し、個別原価計算と呼ばれる原価計算方法について学習する。毎回、講義の後半に問題演習の時間を設け、実際に原価を計算してもらうことによって問題解決能力の向上を図る。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	原価計算Ⅱ	製品を販売する際、その製品の原価がいくらかが分からなければ適正な販売価格を決定することができなくなる。正確な原価の計算は価格決定を容易にするだけでなく、他の多くの経営管理活動に役立っている。本講義では、受講生が簿記の基礎を理解していることを前提に、工業簿記・原価計算を基礎から学習する。原価とは何か、原価はどのように計算するのか、計算した原価情報で何ができるか、こうした素朴な疑問に答えを出していくことで原価計算への理解を深めていく。原価計算Ⅱでは、同じ規格の製品を連続して大量に生産する企業が採用する原価計算方法である総合原価計算と、経営管理の手法として広く用いられる標準原価計算や直接原価計算について学習する。毎回、講義の後半に問題演習の時間を設け、実際に原価を計算してもらうことによって問題解決能力の向上を図る。	
		企業財務論	グローバル企業における投資意思決定手法の基本である正味現在価値（NPV）法や内部収益率（IRR）法、およびNPV法で使われる割引率（資本コスト）の推定方法、不確実性のある場合の意思決定方法、さらに資本調達及び買収・合併（M&A）の課題などについて理解する。ここで紹介する意思決定手法は、日本企業が苦手としてきた定量的手法であるが、グローバル化する資本市場の要請、およびグローバルな買収・合併のために、日本企業でも必要となってきている。こうした分析手法に関する基礎的な理解のために、講義型の講義に加えて、簡素化された事例をもとにした練習問題をもとにして、定量的な分析手法についても学ぶ。	
		マーケティング入門	製品やサービスの開発から、価格決定、市場や競合関係の把握、広告宣伝に至るまで、マーケティングの名のもとでさまざまな企業活動が行われている。本講義では、前半に、マーケティングの基礎理論を説明し、その理論が誕生した社会背景と具体事例を取り上げながら、講義を行う。後半では、マーケティングの構造とマネジメントを中心に、日本でマーケティング活動を行う企業事例を取り上げながら、講義を行う。マーケティングの過去、現在、未来を体系的に学習することによって、世の中で起こったビジネス現象を理解できる力、考える力を身につける。	
		マーケティングリサーチ	マーケティングリサーチとは目的に応じた様々な情報データを収集・分析してマーケティング活動に役立てるものである。本講義では実際の商品サービス事例を題材として様々なリサーチ方法（アンケート調査・インタビュー調査・観察法・競合調査・顧客満足度調査・受容性調査等）や分析方法を学ぶことで、マーケティングの基本と方法論を習得する。また課題を通じて調査設計および調査企画に取り組むことで、実務に活用できるスキルを習得する。さらにクラウド・ソーシングやリード・ユーザー法などの最新手法についても学ぶ。	
		デジタルマーケティング	デジタル社会において、消費者や顧客はスマートフォン等のデジタルデバイスを活用して日常生活を送り、企業はデジタル技術を駆使してマーケティングを実践している。本講義では、デジタル社会におけるデジタル・マーケティングについて、基本概念や伝統的マーケティングとの関係性を理解しつつ、デジタル・マーケティング戦略やマネジメントについて学習する。また実際の企業実践の事例を通じて、デジタル・マーケティングの諸概念や実践方法の理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	消費者思考の製品開発	企業が提供するさまざまな製品やサービスは、消費者思考で開発されない限り市場での成功は難しい。そこで、企業が日々、どのように消費者と接点を持ち、どのようにニーズや意向のデータを取得しているのかについて、市場に製品やサービスを導入する前の開発段階と、市場に導入した後のマーケティング活動段階の両方のフェーズにおいて学ぶ。この講義では、事例を多数扱いながら、消費者思考の製品開発の意義と重要性、また、それに関する基本的調査手法を理解し、消費者思考の製品開発の基礎的な知識の習得を目指す。	
		統計入門	企業活動やビジネスの現場においては、様々なデータを活用し、物事を合理的に意思決定していく必要がある。ビッグデータ時代の到来により、企業経営では多種多量なデータを扱うことから、そのデータを適切に分析する統計学の知識を身に付けることは必須である。本講義では統計学の基本となる記述統計学について理解し、データの種類と度数分布、グラフ表現などについて学ぶ。また、代表値と散布度からデータを要約し、データの特徴や傾向を把握する方法について学ぶ。さらに、エクセルを利用した統計解析のスキルも習得する。	
		統計解析	企業経営においては、データ分析をもとに価値のある情報を見出すことや将来を予測することが必要になっている。本講義では高度な統計解析手法として推測統計学および多変量解析の基礎を学習する。また、企業と連携したデータを用いて、統計解析ソフトを利用した解析演習を行い、社会で実際に使われるデータを利用して、どのような課題があり、どのような改善策が必要なのかをデータから考える。	
		ネットビジネス入門	インターネットが日常の生活で不可欠となっている。本講義はインターネットを利用するビジネス全般の基礎を理解できるよう、その必要な知識について最新の事例を通じて学ぶ。まず、ネットビジネス登場の背景として、ネットワーク技術の進展に伴い、企業情報システムがどのように変化してきたのかを学ぶ。次に、ネットビジネスのプレイヤーをレイヤー別にそのビジネスモデルについて事例を通じて学習する。その上で、ネットビジネスの代表格である電子商取引について、取引形態別に理解を深める。そして最後に、今後のネットビジネスに影響を与えるであろう技術と法・倫理的規制について学び、今後の洞察へとつなげる。	
		クラウド入門	クラウドの基盤となっているインターネットがどのように誕生したのかを学ぶところから始め、学術系ネットワークであったインターネットがいかにして企業活動や人々の日常生活の基盤となってきたのかを学習する。次に、インターネットによって可能になったネットビジネスとインターネットが生み出した２大巨人についてその成長過程を含めて学ぶ。最後に、インターネット上に構築され、新たな社会基盤となっているクラウドとは何か、それがいかに社会を変えてきているのか、実例を踏まえて理解する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	企業情報システムⅠ	情報技術は企業経営にとって不可欠なものとなり、企業活動のインフラストラクチャーとして重要な役割を担っている。本講義は、情報システムに関する基本概念を体系的に学ぶとともに、情報システムと企業経営の関係を理解できるよう、その必要な知識について事例を踏まえて学ぶ。前半は、主に人・情報・情報技術から構成される情報社会や情報技術の基本と進展・役割について広く学ぶ。後半は、主に企業情報システムの基本と諸類型などを把握し、企業の情報システム利活用の実態について広く学ぶ。	
		経済学入門	経済と経済学の違いを整理し、経済学の基礎的体系を理解するとともに、経済に関する情報を理論的・論理的にとらえる力を養う。講義では、経済学の考え方=理論・モデルについての基礎知識を整理し、経済学と現実経済との対応を関連づけながら、経済理論を丁寧に説明することで、それらが現実経済の土台になっていることを知ることの重要性を学ぶ。また、我々の生活にとって経済は身近な存在であるが、必ずしも経済＝経済学ではないことを理解する。	
		ヴィジュアルマーチャンダイジング	ヴィジュアルマーチャンダイジングは、小売業を繁盛させるための手法である。そのために、マーケティング戦略に加え、店舗という消費地点における接点戦術が必須である。売上を上げるための商材展開技術を、いくつかの数値を指標として学ぶ。店舗デザイン時の「定数・定量」、商品戦略としての「一点単価」「客単価」、マーケティング戦略と連携する「入店数・入店比率」、そしてヴィジュアルマーチャンダイジング指標としての「SKU（在庫管理を行うときの最小管理単位）」、「ヒット率」、「セット率」などについて学ぶ。	
		パブリックマネジメント入門	地域社会を維持するとはどういうことなのか、地域社会は誰が担っていて、具体的にどのような課題があり、どのようにして解決していくのか。実際に全国の地域で行われている地域経営の事例をもとに、地域社会が置かれている状況や地域経営の実態、課題と解決までのプロセスやその成果について学ぶ。事例を通じて、公共を担うということはどういうことなのか、担い手やその手法、評価の考え方など、地域を始めとした社会づくりに携わる者に必要な基本的な考え方や知識を身につける。	
		法律入門Ⅰ	はじめて法律について学ぶ学生向けの入門である、法律学の中で最も基本となる憲法の人権分野を扱い、社会における諸問題について、具体的事例を参考に法的知見を深めていく。毎回憲法の主要なテーマを扱い、関連する学説や判例の理解を紹介し、人権・自由の重要性について学んでいく。また、近年耳目を集める事件や事例があれば、積極的に取り上げる。	
		法律入門Ⅱ	はじめて法律について学ぶ学生向けの入門である。本講義では法律の中で最も基本となる憲法の人権分野の一部と統治分野を扱い、社会における諸問題について、具体的事例を参考に法的知見を深めていく。毎回憲法の重要なテーマを扱い、関連する学説や判例の理解を紹介し、人権・自由の重要性について学んでいく。また、近年耳目を集める事件や事例があれば、積極的に取り上げる。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	民法入門Ⅰ	民法は、我々の日常生活に生じるさまざまな法的問題を規律する極めて身近な法律である。しかし、条文数が膨大であり、テキストを１頁目から通読するような勉強法ではなかなか理解が深まりにくい。本講義においては、総則、物権、債権、家族法の全体像を最初に示す。その上で、当講義の対象範囲である民法総則、物権について、基本的かつ実務上重要な論点についての理解める。	
		民法入門Ⅱ	民法は、我々の日常生活に生じるさまざまな法的問題を規律する極めて身近な法律である。しかし、条文数が膨大であり、テキストを１頁目から通読するような勉強法ではなかなか理解が深まりにくい。本講義においても、民法Ⅰ同様に、総則、物権、債権、家族法の全体像を最初に示す。その上で、当講義の対象範囲である債権について、基本的かつ実務上重要な論点についての理解を深める。	
		地域振興論	人口減少・少子高齢化により、都市や農山村などあらゆる地域の抱える課題も変化している。地方創生の目的としている人口の東京圏への一極集中の是正と地方といわれる地域の人口減少を食い止めるには地域はどうあるべきなのか。地域振興の基本的課題である産業振興、主体としての住民の力、地域資源のブランド化、暮らしの向上の4点について、地域振興重要性と有効な方策について理解する。	
		中小企業イノベーション論	イノベーションについては、大企業の技術革新が議論の中心になりがちであるが、本来のイノベーションは技術革新にとどまらず、新しい販路の開拓や新しい組織形態の導入など、幅広い革新を意味する。また、イノベーションの主体は革新的アイディアを有したベンチャーのみならず、日本においては中小企業による経営革新（第二創業）が重視されている。それは既存の資源や事業を活用しながら新たな方向へシフトすることで自社の永続的繁栄を目指す中小企業の戦略であり、日本の中小企業観によるものである。本講義ではイノベーションの基本的概念や理論、その担い手である中小企業によるイノベーションのあり方について学ぶ。	
		企業の社会連携論	企業の活動と社会の課題をいかに結びつけるか、ということを戦略的に経営に生かそうという試みについて学ぶ。講義では、企業の３つの事例－1）地域貢献事例：余裕があるから社会のためになることをする。2）ソーシャルビジネス：儲からないが、使命として社会的な問題解決を引き受ける。3）CSV：社会問題解決を儲かる仕組みに結びつける。－について、それぞれの解説をしながら進める。特に３つめのCSVの実現では、自社ですべてを行うのではなく、社会セクターとの協業として実現する手法が有効であるため、それをグループワークを通じて考える。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	公共総合基礎演習Ⅰ	公共政策に関わる諸問題に対処するための導入として、報道資料や広報資料に書かれてある内容を正確に評価、理解することを目指す。そのために、政策分析の基礎として重要な法律と経済学のアプローチに関し、毎回の講義にて問題の提示とその解説という形式で基礎知識の定着を図る。法律に関しては、「憲法」の基礎知識を事例にあてはめ運用する力を養い、経済に関しては、「ミクロ経済学」の考え方と現実経済に関して評価する力を養うこととする。 （オムニバス方式／15回） （14　杉井俊介／7回） 憲法の基礎知識を事例にあてはめ運用する力を養う。 （②　藤井善仁／8回） ミクロ経済学の考え方と現実経済に関して評価する力を養う。	オムニバス方式
		公共総合基礎演習Ⅱ	公共政策に関わる諸問題に対処するための導入として、報道資料や広報資料に書かれてある内容を正確に評価、理解することを目指す。そのために、政策分析の基礎として重要な法律と経済学のアプローチに関し、毎回の講義にて問題の提示とその解説という形式で基礎知識の定着を図る。法律に関しては、「民法」の基礎知識を事例にあてはめ運用する力を養い、経済に関しては、「マクロ経済学」の考え方と現実経済に関して評価する力を養うこととする。 （オムニバス方式／15回） （14　杉井俊介／8回） 民法の基礎知識を事例にあてはめ運用する力を養う。 （②　藤井善仁／7回） マクロ経済学の考え方と現実経済に関して評価する力を養う。	オムニバス方式
		ＣＳＲ	CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）に関する基本的理論と近年の流れを理解し、現代社会において求められる企業の役割と企業人の倫理観に関する理解を深めることを目指す。経営学・経済学の視点から欧米諸国と日本のCSR（企業の社会的責任）に関する歴史を振り返りつつ、基本的な理論を学ぶ。また、多くの事例を取り上げながら、CSRとマーケティングとの関係を解説する。具体的な事例を数多く取り上げることにより、よりわかりやすく企業と社会の関係を理解できるようにし、CSRは企業価値の向上に寄与する活動であるという「戦略的CSR」について学ぶ。	
		ビジネスシンキング	ビジネスにおいて必要とされる2つの代表的な思考法についてそのエッセンスを学ぶ。ロジカル・シンキングでは、ビジネス上の課題を論理的に整理する方法と、課題の解決法にいたる思考法を身につける。さらに、ビジネス文書の作成において要点を簡潔に文章にまとめる方法と、グラフや表を用いた表現方法なども学ぶ。デザイン・シンキングでは、先駆者であるIDEO社の取り組みを切り口に基本的なフレームワークを学んだ後、自分自身でデザイン・シンキングの実践ができるようにその手順と手法をモデル企業を題材として学び、自ら設定した題材で実践する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	論理と数理入門	論理については、判断推理能力の基礎を高める練習を行い、数理については、数的推理能力の基礎を高める練習行う。こうした論理と数理の基礎訓練を通じて、大学生として必要なリテラシー能力を鍛える。リテラシーとは、狭義には読み書きの力を意味するが、ここでは、なぜ、そのように考えることができるのかという、論理式や数式の意味的理解を重視する。	
		消費者行動論	役割の分業化が進展する現代社会において、消費者としての役割と行動は、誰にでも当てはまる日常的で身近な社会的行動の一つである。この講義では、消費者の行動を社会的文脈の中でとらえて考察し、理解することを目指す。消費者理解の出発点となる感覚や知覚の解説から始め、消費者の判断や意思決定、購買やブランドに関する知識構造と購買プロセスの検討、さらには、マーケティングや広告、オンライン消費や商品の廃棄に関連する問題まで、 比較的広範囲にわたるトピックについて、社会心理学の観点から考察することで、日常的な消費行動についての理解を深める。	
		デザイン思考	少子高齢化、人口減少、ＡＩ、ロボットなどの技術進展、グローバル化など従来、経験したことがない環境に経営は直面しつつある。従来の延長線とは異なる新たな市場を生み出すことを我々は求められている。このような能力は一般的に「創造力」と呼ばれ、特定の人々だけが持つ能力とされてきた。しかし、市場創造能力の要請から生まれたデザイン思考は、誰もが持つ能力を活用し、不透明な状況においても可能性を見出し、未来につながる市場を創造する思考法である。この講義では、デザイン思考の全体像と企業経営とのかかわりについて説明し、デザイン思考の特性と基本ツールについて習得する。	
		ロジカルシンキング	ビジネスで活躍するために、またより広く社会の問題解決を行うために必要となる、実践的な思考法の習得を目的とする。具体的には、以下の要素を学習する。論理的な思考の原理：論理的であるとはどういうことか、問題解決の考え方・プロセス：実際に問題解決に臨む際に、どのようなポイントをおさえる必要があるか、どのような流れで問題解決を実現していくべきか、演習を通じた、具体的な手順とコツ：流れの中で具体的にどのような作業を行うべきか。講義では、上記に合わせて、必要に応じ経営に関係する代表的なフレームワーク（問題解決の思考にそのまま使える枠組み）を紹介する。	
		社会心理学	心理学は目に見える行動から目に見えない心の動きを科学的に推測する学問である。中でも社会心理学は、他者との関係にその科学的推測の根拠を置く。そのため、個人の行動をとりだして見るのではなく、その人が置かれた立場や状況、その人を育てた集団や組織・社会の中で個人の行動を見る必要がある。この講義はこうした社会心理学的視点からの人間理解を目指す。具体的には、個人と集団、あるいは個人と社会との相互作用に関する事例を題材に、私たちの心の働きについて、他者からの影響や所属する集団・組織からの影響を中心に解説し、私たちの日常的な行動について理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	専門基礎	キャリアデザイン特講Ⅰ	卒業後に社会で活躍する具体的なビジョンおよびその為の具体的なアクションを早期に設定できるように、本学教員がＯＧ等を含めて実際に社会で活躍している女性をゲストに呼び、仕事内容・キャリアの築き方・課題の克服方法・大学生活の過ごし方などの実体験を紹介する。受講を通じて、多様な女性のキャリアを知るだけでなく、多様な仕事内容・業界についての知識も深め、早期のキャリア設計を考える。 （オムニバス方式／15回） （6　高橋千枝子／4回） 女性の就職環境、金融業界およびプロフェショナル業界での女性キャリアについて講義する。 （10　神栄美穂／4回） 日系メーカー、外資系企業での女性キャリアについて講義する。 （11　西口智美／4回） 海外で働く女性キャリア、広告代理店業界での女性キャリアについて講義する。 （16　山下紗矢佳／3回） 地方自治体や公務員、ＮＰＯ・コミュニティでの女性キャリアについて講義する。	オムニバス方式
		キャリアデザイン特講Ⅱ	キャリアデザインとは現在の自分を認識し、さらにその延長線上に未来の自分を描いていくことである。この講義では、卒業後のキャリアを考えるきっかけとなるように、グローバル企業や大企業の経営戦略やマーケティング、地域の企業の状況と問題点、地域社会で生きることとは、といった視点から経営学部の３つのスタディーズに即したテーマを選び紹介していく。その際には学外から、地域で活躍する方、企業経営している方などをゲストに適宜招き、それぞれの講師の経験や知見を紹介してもらう。ここから受講者が女性としてのキャリアのあり方について考え、その中で自分自身を確立し、社会へ踏み出す力を養う。	
	基礎演習	初期演習Ⅰ	クラス単位で実施する全学共通科目である。学生が入学後に本学部学科の３つのポリシーおよび教育概要を理解した上で、自らのキャリアパスを組み立て、学習計画を立案し、有意義な学生生活をスタートできるように基礎力を養成する。テストやツールを活用して自己分析をもとにグループディスカッションを通じて自らのやキャリアパスや学習計画を考える。また学内設備・施設の活用方法や学内外ルールの学習などを通じて、円滑な大学生活を送るための知識・スキルを習得する。さらにグループ活動を通じて、将来社会人として求められるコミュニケーション力を養成する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	基礎演習	初期演習Ⅱ	初期演習Ⅰの続きとして、クラス単位で実施する全学共通科目である。文献検索や文章作成、プレゼンテーション等のスキルを学び、大学での本格的な学びに向けた学習基礎力を養成する。また幅広い知識や教養の習得、キャリアアップや資格取得、語学学習など、専門領域に留まらない学習内容および学習方法についても理解し、目指すキャリアに向けた学習計画を考える。さらにグループワーク活動を通じて、プロジェクトの企画運営方法やリーダーシップ、コミュニケーション力を養成する。最後に専門教育のオリエンテーションを実施し、専門教育への円滑な導入を図る。	
		経営課題演習Ⅰ	経営課題演習Ⅱと対になるもので、比較的基礎的なレベルでの導入編に当たる。講義では、提示された経営課題に対して、実証的なデータを収集し、その経営課題を解決するための事業を立案する一連のプロセスについて学ぶ。事業の立案は４名～８名からなるワーキンググループを組織して行うが、単にグループで事業アイデアを出すのではなく、資料収集やフィールド調査を通じて得られたデータにもとづいて立案することが求められる。また立案に際しては、その課題解決をビジネスチャンスにつなげることと、実現可能なレベルでの具体性を持つことが重視される。	
		経営課題演習Ⅱ	経営課題演習Ⅰと対になるもので、経営課題演習Ⅰの実践編に当たる。そのため、講義の進行については経営課題演習Ⅰと同様であるが、より高いレベルで、経営課題に対する実証的なデータの収集とその課題を解決するための事業の立案が求められる。事業の立案は４名～８名からなるワーキンググループを組織して行い、資料収集やフィールド調査を通じて得られたデータにもとづいて立案することが求められる。資料やデータについては、既存の資料だけでなく、一次資料の収集も視野に入れている。また立案に際しては、その課題解決をビジネスチャンスにつなげることと、実現可能なレベルでの具体性を持つことが重視される。	
	実践科目	実践へのいざない	本学部では実践活動を通した学びを教育の中核に位置づけている。それを実現するのが、１年生後期から配当されるインターンシップ、サービスラーニング、フィールドワークという科目である。この講義では、これらの科目を履修するに先立ち、経営学部の３つのスタディーズにおける実践の意味と重要性、これら３つの科目それぞれの相違点や具体的な学習の進め方を理解する。さらに、実践において必要となる基礎的な技能の習得を進めるとともに、小グループで模擬的に実践活動の計画を立て、関係各所への連絡、中間・事後の報告などについて演習を行い本格的な実践活動に備える。	共同
		インターンシップ	インターンシップは、就労体験を通じて、大学での教育や研究を社会での実地の体験と結びつけることである。学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会となる。本科目は、国内外の民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップ（就労体験）を通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解することと、学外での体験を大学での学びにも活かすことを狙いとしている。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎教育科目	実践科目		サービスラーニング	サービスラーニングは、アメリカで始まった教育の一つで、社会活動を通して市民性を育成する学習である。ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を大学での教育や研究と連結させ、学習効果を高めるとともに、責任ある社会人になるための主体的行動である。本科目では、学生は社会人として、市民として、地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、新しい視点を得ると同時に、多くの課題にも直面し、それに対処しながら経験を培い、大学に戻ってその経験を振り返りながら、学習としての成果にまとめる。	
			フィールドワーク	フィールドワークは、社会科学の主要な研究方法として発展してきたもので、調査対象とする現場に身を置き、目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験にもとづく調査手法の総称である。フィールドワークでは、対象となる人や集団が先にサンプリングされる。本科目では、人や集団が持つ規範や文化、風俗について「まず先入観なく体験する」というプロセスを重視する。また、フィールドワークによる人や集団の理解にはさまざまな方法があるが、唯一絶対の方法はなく、体験後に見出した研究課題に適した方法がとられる。そのため、複数の方法の長所を組み合わせることが重要である。	
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	経営管理論	組織の管理運営に関する諸活動を調整して総括し、組織の目標を効率的に達成するマネジメントの理解を目指す。経営理論を含めた経営管理論の全体像を把握して大局的に理解した後に、主要な機能を個別に掘り下げる。具体的には、組織デザインや組織文化など組織の内部のマネジメント、環境適応や経営戦略など組織の外部にある環境のマネジメント、人事管理や生産管理など日本的特徴を意識して、企業のマネジメントを学ぶ。また、経営管理の理解を深めるために、理論面だけでなく実例を多用して考察する。	
			流通小売論	私達の生活に身近な小売業について、小売業の生成・発展・衰退経緯を理解した上で、流通の基本概念・理論を取り上げながら、百貨店や食品スーパー、ドラッグストアやホームセンターなど様々な小売業の特徴と具体例について体系的に学ぶ。また近年成長が著しいインターネット販売についてもビジネスモデルや成長要因について学ぶ。さらにインターネット販売を含む小売業を支える中間流通業者やロジスティックスについても学ぶことで、流通小売業界の全体像を理解する。	
			財務会計論Ⅰ	費用・収益を中心とした損益計算論が理解できるようになることを目的とする。財務会計の対象と方法、また会計公準、会計原則などの主要概念の内容を講義の最初の方で明らかにする。財務会計は、外部報告を目的とするものであるから、現行の企業会計をささえている企業会計原則、証券取引法、商法などの会計制度の仕組みについて、会計学を支える制度を理解できるようにする。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	管理会計論Ⅰ	会計学分野は、外部の利害関係者に企業の経営成績や財政状態を報告するための会計である財務会計と、企業内部の経営者や管理者に経営管理に役立つ情報を提供するための会計である管理会計とに分かれている。本講義の目的は、管理会計の基本的な考え方と技法についてケースなどを使って分かりやすく解説することである。すなわち、企業が直面するさまざまな状況において、もっとも有効なマネジメント手法とは何かを考え、それを活用することによってマネジメント問題の解決を図ることがこの科目の狙いとなっている。管理会計論Ⅰでは、予算管理や業績評価といった管理会計の基本的なトピックスを幅広く取り上げ、それらがどのように経営管理に役立つのかを学習する。なお、毎回の講義の冒頭では事例分析の課題を与え、後半では確認テストを実施し、学習内容の理解を深める。	
			経営戦略論Ⅰ	経営戦略は、企業が実現したい目標と、それを実現させるための道筋を、外部環境と内部資源とに関連づけて描いた、将来にわたる見取り図と定義される。現代の多角化した大企業においては、事業ごとに策定される事業戦略、企業全体に関わる全社戦略、個別の機能ごとの機能戦略の３つの階層で考える必要がある。講義では、事業戦略および全社戦略に関する概念および理論を解説し、経営戦略の策定プロセス、実行プロセスについても取り上げる。実在する企業の事例を取り上げ、学生自身が学習した概念および理論で□事例を解釈することによって理解を深める。	
			マーケティング戦略論	マーケティングとは顧客および市場の創造である。講義では既に習得したマーケティングの基本をベースとして、顧客創造に焦点をあてたマーケティングデザインおよび戦略と仕組みづくりに焦点をあてたマーケティングマネジメントを学ぶことで、マーケティングの応用理論・手法を習得する。講義を通じて、マーケティングリサーチや需要予測、ターゲティング、マーケティング戦略を自ら立案できるようにする。また講義テーマに沿った最新事例を交えながら学ぶことで、マーケティングを実際の企業活動と結び付けて理解する。	
			ＡＩ戦略論	AIのしくみを身近な適用事例を通じて深めることから始める。特に自動運転のしくみを通じて、様々な種類のAIがあることを知り、そして既に様々なAIサービスが提供されていることを理解したうえで、専門領域ごとにAIのビジネス適用についての理解を深める。続いて、AIサービスの利用体験を経て、企業がAI導入にあたっての検討プロセス、導入障壁について理解する。最後に、AIの今後の発展方向を見据えたうえで、今後どのように社会がAIによって変わっていくかを考える。	
			商品企画論	商品企画は、アイディアを創出することから始まり、企業内外の様々な情報を検討するため、多くの部門の参画が必要となる。商品企画の担当者が、消費対応と競争対応を検討したうえで、最も有望な使用シーンを、ターゲット、ポジショニング、コンセプトに合わせて設定することで、商品企画の技術計画や設計は、より的確になされる。この講義では、前半に商品企画のプロセスを説明し、そのプロセスで使われる各種の方法を中心に学ぶ。後半では、商品を市場に送り出すマーケティング提案をはじめ、企画書とプレゼンテーションノウハウについて学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	ビジネスモデル論	ビジネスモデルとは、策定された戦略に基づいて価値を顧客に提供し、事業として利益をあげるための仕事の仕組みである。勝ち続けている企業とそうでない企業とでは、一見同じに見えても、ビジネスモデルを構成する要素に大きな違いがあることが多い。本講義では、ビジネスモデルに関する基礎的な概念および理論を解説する。また、企業のビジネスモデルの事例を多く取り上げ、学生自身が学習した概念および理論で事例を解釈することによって理解を深める。	
			中小企業論	日本の企業数の大多数をしめる中小企業は、特殊性ゆえに異質多元的（hetero-genuity）な存在として捉えられ、ベンチャー、町工場、中小商店など、多様な側面から論じる必要がある。一方でこうした多様な中小企業をひと括りにして論じることは経済学的・経営学的に有効であり必要である。本講義では、多様な視点を取入れながら中小企業を積極的に評価し、中小企業が働く場として重要な意義を持つ点を学ぶ。国民経済の解決すべき課題としての中小企業問題と、国民経済活性化の担い手としての中小企業振興の両面より中小企業の可能性と役割について理解を深めることとを目的とする。	
			財務会計論Ⅱ	財務会計論Ⅱでは、資産・負債・株主資本と純資産にかかわる基礎理論をもとに企業の財産状態を理解できるようにする。財務会計の対象と方法、また会計公準、会計原則などの主要概念の内容を講義の最初の方で明らかにし、これからの学習のスタートができるようにする。財務会計は、外部報告を目的とするものであるから、現行の企業会計をささえている企業会計原則、証券取引法、商法などの会計制度の仕組みについても最近の動向を含めて説明し、会計学を支える制度を明らかにする。	
			人的資源管理論	働く人々のマネジメントの歴史、現状、今後の方向について注目し、組織内の労働者に対する管理の各領域について内容と運用の実態について学ぶ。一般に、報酬や労働時間などに議論が集中しがちであるが、各領域は結合して運用されている。したがって、日本企業のトータルなシステムとしてとらえ、就業形態の多様性といった最近の動向も視野に入れながら考察する。70歳定年制が現実味を帯びてきたため、職業人生50年時代に入りつつあり、卒業後に遭遇するであろうことを経営学の視点から学ぶ。	
			対人関係論	私たちの集団や組織、あるいは社会や文化は、私たちの対人的関係性により作られており、このことを社会科学的に考える立場には大きく異なる二つのスタンスが存在する。一つは、独立した個人から出発して関係性を考えようとする立場であり、あと一つは、あえて個人を分離せずに関係性そのものを出発点にしようとする立場である。この講義では、あえて後者の立場から私たちの関係性をとらえる。心理学や社会心理学を中心に、関係性を重視する理論や研究事例を紹介しながら、関係性そのものを出発点とする視点を養い、自己や他者の行動とその関係性についての理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	労働経済論	現代社会で最も基本的で重要な「働くこと」を経済学の観点から分析する。労働経済に関するさまざまな課題や政策に関する基本的な考え方を理解しながら、日本の職場の特徴と様々な労働者グループの多様性を踏まえ、労働と雇用の問題を考える。労働市場の仕組み、キャリアと報酬、労働組合の役割を考察するとともに、労働者としての出発点になる若年労働者、キャリアの終盤であり高齢化社会の渦中にある高齢労働者を取り上げて検討する。女性労働者に関してはライフコースや最近の施策の動向を視野に入れて学ぶ。	
			ベンチャービジネス論	新しい分野を切り拓いていくベンチャーについて理解する。ベンチャーには、社会的課題を解決すべく立ち上がったソーシャルベンチャー、企業で新市場を開拓すべく提言実行した企業内ベンチャー、大学での研究成果を技術シーズとして事業化や創業を行う大学発ベンチャーなどがある。ベンチャーは既存の体制や仕組みでは超えられなかった課題に中長期的に取り組み、社会に横たわる課題解決に貢献する。ベンチャーの持つ事業への着眼点、専門性、資金調達、イノベーションなどについて事例を通して学び彼らの情熱を共有する。	
			企業情報システムⅡ	企業は情報システムを利活用することで大量のデータを迅速かつ正確に処理でき、業務の効率化を図るとともに、蓄積されたデータに基づきさまざまな意思決定が行われている。このことは企業でのさまざまな活動や業務と情報システムとが相互かつ密接に結びついていることを意味している。企業情報システムⅡでは、事例を通じ、企業での業務において情報システムがどのように利活用されているのかを学ぶ。加えて、情報技術(IT)の発達とともに各年代で企業がどのような目的をもって情報システムを導入してきたのか、その歴史的な経緯や導入における要点について理解する。	
			管理会計論Ⅱ	会計学分野は、外部の利害関係者に企業の経営成績や財政状態を報告するための会計である財務会計と、企業内部の経営者や管理者に経営管理に役立つ情報を提供するための会計である管理会計とに分かれている。本講義の目的は、管理会計の基本的な考え方と技法についてケースなどを使って分かりやすく解説することである。すなわち、企業が直面するさまざまな状況において、もっとも有効なマネジメント手法とは何かを考え、それを活用することによってマネジメント問題の解決を図ることがこの科目の狙いとなっている。管理会計論Ⅱでは、原価企画や活動基準原価計算といった原価（コスト）と関連の深いトピックスをメインに取り上げ、それらがどのように経営管理に役立つのかを学習する。なお、毎回の講義の冒頭では事例分析の課題を与え、後半では確認テストを実施し、学習内容の理解を深める。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	経営戦略論Ⅱ	経営戦略論入門および経営戦略論Ⅰの上位科目に位置付けられ、業界および企業を戦略の視点から分析する概念・理論を使って学生自身が実際に分析できるようになることが目標である。戦略分析の代表的なフレームワークである戦略的３Ｃ、業界構造分析（5 Forces）、SWOT分析をベースに、自社と競合他社について事業スキーム、バリューチェーン、ビジネスモデル、基本戦略、事業コンセプトでの分析を学ぶ。また、顧客・市場については、市場のセグメンテーションとポジショニング、マーケティング・ミックスでの分析を学ぶ。講義は教員による解説と課題提示、学生による課題の発表、振り返りのサイクルでおこない、実践を通しての理論の理解を深める。	
			デジタル戦略論	情報革命によって、ビジネスモデルにおけるIT主導の破壊的イノベーションが頻繁するビジネス環境では、情報技術に関する意思決定がビジネス成功の主要成功要因になりつつある。本講義は、デジタル戦略論の基本概念からはじめ、様々な事例をあげながら、デジタル時代に組織が成長するための新しい戦略やビジネスモデルの革新方法について、その必要な知識について事例を踏まえて学ぶ。前半は、主に情報技術がいかにビジネスモデルを変え、産業を変革し、新しい市場を創出し、新しい人間社会を生み出しているかを詳細に学習する。後半は、主に企業のデジタル組織やデジタル化のアプローチなどを把握し、デジタルマネジメントとリーダーシップに関わる諸課題とマネジメントフレームワークを学ぶ。	
			パブリックリレーションズ	企業や団体は、自身の事業活動の円滑化や社会との関係性の維持・強化を目指して、消費者、株主、投資家、取引先、従業員、地域住民またメディアなどのステークホルダーとの間で日常的に様々なコミュニケーション活動を行っている。パブリックリレーションズ、つまり広報活動を中心としたコーポレート・コミュニケーションと、広告・販促活動を中心としたマーケティング・コミュニケーションに分けられる。この講義では、前半に企業広報活動の全体像と戦略広報に至るまで広報が企業経営における位置づけの変化を中心に学び、後半では、企業広報の具体的な手法と事例について学ぶ。	
			広告・セールスプロモーション	我々の空間には、様々な形で広告とセールスプロモーションが入り込んでいる。営利企業と非営利組織の広告・セールスプロモーションは、様々な情報伝達手段を通じて私たちにアプローチしてくる。この講義では、前半に広告の基礎と広告を取り巻く環境を中心に学び、後半では、広告の基本業務であるセールスプロモーションを学ぶ。これらを通じて、広告・セールスプロモーションが我々の意識と暮らしに与える影響を発見できる洞察力を身につける。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	サプライチェーンマネジメント	企業活動の全容を理解するところから始め、種々の業界の事例を知ることでまずサプライチェーンとは何かを理解する。その上で、全体最適を実現しようとするサプライチェーンマネジメントの必要性を認識し、どのように実現されているのかを学ぶ。そして実践事例の背景にあるマネジメントフレームワークに基づき、設計、導入、運用するプロセスについて学び、最後にデジタル化が進む世の中での今後のサプライチェーンマネジメントについて考える。	
			上級財務会計論	講義では、実際に企業の経理実務で発生している問題を取り上げるので、高度な内容になるが、実例を多く入れて説明する。上場会社では、国際会計基準が導入されているので、その特徴などを説明する。また、キャッシュ・フローが企業の重要な項目になっているのでその用語の持つ意味なども説明する。それと同時にフリー・キャッシュ・フロー概念を説明し、その分析技法に触れ、経済記事その他が発信している数値データの意味を解説する。その他、株式会社会計の中で重要な項目である税効果会計、企業再編会計、外貨換算会計など会計の個別的・上級的な内容について学ぶ。	
			イノベーションプロセス論	企業活動や経営学の中には、決められたことをその通りに行う領域もあれば(会計学、生産管理など)、既存の枠組みや既成概念を壊した上で、新しい価値を創造することを目的とするイノベーションという領域もある。企業はイノベーションによってそのような新しい価値を創造しながら発展してきた。この講義では、まずイノベーションについての背景や研究成果を通じて、イノベーションとは何かという概念とその重要性を学ぶ。その後、新しい発想の下に、市場における新規/未充足需要を発掘し、新規事業につなげるプロセスやデザイン思考について考えるとともに、グループワークによって市場観察や消費者観察を行い、新規需要に対応する「イノベーション・新規事業アイデア案」を創出するプロセスを経験する。	
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	Writing	Students learn to write good paragraphs with topic sentences. They also learn the basics of essay writing: writing the introduction with thesis, supporting and concluding paragraphs. Written fluency is developed through in-class timed writings and journaling. Limited grammar instruction is targeted to focus on students' individual need. 要旨の明快な文章を含むパラグラフを作成できるレベルを目指し、米国のMukogawa Fort Wright Instituteで英語のライティングスキルを学ぶ。また、英作文の基礎として、導入部と主張、裏づけや詳細、結論を含めた書き方も学ぶ。講義内に制限時間を設けてエッセイやジャーナル等を書くことによって、ライティングスキルの向上を目指す。文法に関しては、学生個々の必要性に応じた限定的な指導を行う。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ	Reading	In Reading class, students develop their reading skills, including comprehension, scanning, vocabulary building, critical thinking, increasing speed and improving using a variety of text styles. Extensive reading promotes fluency within a more narrative format. 長文の英語を読解できるレベルを目指し、米国のMukogawa Fort Wright Instituteで英語のリーディングスキルを学ぶ。そのために、英文の意味の理解力、スキャニング（読み取り能力）、語彙数（ボキャブラリ）の拡大、批判的に思考できる能力、読解速度、多様な文体への習熟などを身につける。様々な文章を大量に読み込むことで、ストーリー立てされた文章に関する読解力を大きく向上させることができるようになる。	
			Conversation	Students develop conversational English fluency for social interactions and other situations they will encounter in the U.S. and in the future. They learn discussion skill and pronunciation, and develop the ability to lead and participate in classroom and extracurricular discussions on many topics. アメリカでの社会的な交流や日常的な生活などで起こり得る状況、もしくは将来的に必要となる状況に対応できるレベルを目指し、米国のMukogawa Fort Wright Instituteで英会話スキルを習得する。そのために、ディスカッションのためのスキルや発音についての学びだけではなく、講義内での議論や講義外の活動での様々な場面において、多くのトピック関する議論に参加し、リードする能力を身につける。	
			Microeconomics	Objective of this course is to familiarize the student with the concepts and tools of microeconomics, including supply and demand, elasticity, choices by consumers, production and cost, perfect competition, monopoly, oligopoly & monopolistic competition, regulating markets, pricing in resource markets, labor markets and public policy, income distribution, economics of information, economics and environmental policy, global trade and trade policy. ミクロ経済学の基本的なコンセプトやツールを、米国ワシントン州スポケーンにて米国人講師（ゴンザガ大学経営学部の教員）から学ぶ。具体的なトピックとしては、需要と供給、弾力性、消費者選択、生産と費用、完全競争、独占、寡占、独占的競争、市場規制などの基礎的な経済学の理論に加えて、天然資源の価格決定、労働市場と公共政策、所得分布と再分配、情報の経済性、環境政策と経済学の役割、国際貿易と貿易政策などの応用的な経済分野のトピックについても学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ	Financial Accounting	This course is designed to develop knowledge and understanding of a) financial accounting concepts, terminology, and techniques; b) preparation and analysis of general purpose financial reports; c) ethical issues in accounting; d) uses and limitations of accounting information for financial decision making. 会計学の基本的な知識を、米国ワシントン州スポケーンにて米国人講師（ゴンザガ大学経営学部の教員）から学ぶ。貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などの財務会計の基本的なコンセプトや会計用語のほか、現金、在庫、売掛金、固定資産、無形資産、偶発債務、社債償還などの会計処理技法の理解に加えて、一般的な会計報告の分析や、会計にかかわる倫理的な問題、財務的意思決定における会計情報の利用とその課題などについても学ぶ。	
			Corporate Finance	Objectives of this course are 1) to develop the capacity to understand the theory and apply, in real world situations, the techniques that have been developed in corporate finance, 2) to utilize concepts taught in class to make informed business and personal financial decisions (i.e. Buying a house or car, investing in the stock or bond market, etc), 3) to understand that maximizing the value of the business is the main goal of corporate finance, e.g., investment decisions, capital structure, payout policy, and risk management. 企業財務の基本的な知識を、米国ワシントン州スポケーンにて米国人講師（ゴンザガ大学経営学部の教員）から学ぶ。企業財務の分野において構築されてきた理論を学び、その技法を実際のビジネスに応用するための素養を身につけることに加え、財務的技法を自分で応用する（家を買う、株式や債券に投資するなども含む）素養も身につけ、さらに。投資意思決定や資本政策、株主還元策、リスク管理などの企業財務の目的が事業の価値を最大化することにあるということ学ぶ。	
			ビジネスライティング	The purpose of this class is to acquire practical business writing skills. Specifically, the students are to learn grammatical and compositional lesson points that are useful for business correspondence, particularly email messages. The students are to acquire communicative writing skills by acquiring them. The class also aims to enable the students to develop a good command of degrees of politeness so that they will be able to incorporate an appropriate degree of politeness in their business writing. The students will also find opportunities to be exposed to words and phrases that often appear in TOEIC tests. 実用的なビジネスライティングスキルを身につける。具体的には、ビジネスで遭遇するEメールを中心とした英語の通信文の作成に有用な文法と構文を学び、それらを応用することで的確に伝わる英文を作成する。また、語調の丁寧度を適切に加減できるよう、英語での敬語についての概念も学習し、その場に合ったふさわしい丁寧度で表現できることを目指す。TOEICにも頻出する単語や表現も習得する。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ	スピーチプレゼンテーション	The students will learn concepts and techniques of English speeches and presentations so that they can develop ideas about effective speeches and presentations and put them into practice. The students will also learn useful English expressions that facilitate their communicative skills in a non-native language. The students will be exposed to opportunities to view other students' performance as well as to be viewed through which they will find clues to make improvements in their own performance while understanding linguistic, visual (slides, etc.) and expressive (facial expressions and gestures) lesson points for making effective speeches and presentations for international audience and putting them into practice. 英語でのスピーチおよびプレゼンテーションに関する概念とテクニックを学び、効果的なスピーチとプレゼンテーションについて考え、実践する。また、表現力の向上につながる英語表現を身に付け、母語でない言語の使用に伴うコミュニケーションバリアーの解消にも挑戦する。国際的な聴衆に向けておこなうスピーチおよびプレセンテーションについて、効果的なコミュニケーションという観点から言語的、視覚的（スライド等）、表現術的（表情やジェスチャー等）なポイントを理解し、実践をとおして技術の向上を目指す。	
			経験価値マネジメント	講義はデジタルトランスフォーメーションの理解からスタートし、デジタル化の進行によって市場破壊が起こりつつある中、顧客経験価値が重要になってきている現状とその事例を知る。次に、経験価値マネジメントの理論的フレームワークを学び、その実践的方法論としてのサービスデザインの理解へと進む。サービスデザインは体験して初めてその意味を理解できることから、中盤はグループワークで実際に顧客経験のマネジメントプロセスを経験する。最後に、経験価値マネジメントを企業に取り込むことの障壁とその解決方法について洞察する。	
			グローバル経営論	いわゆる日本的経営論との対比において、グローバル企業の戦略論と組織論の特徴について学ぶ。戦略論に関しては、現代において優良企業とされる企業の事例をもとに、「組織能力」（ケイパビリティ）の強化を伴って独自性を伸ばす戦略についての理解を行うとともに、欧米的な合併・買収（M&A）の取り組みや、製造機能に対する考え方を理解する。組織論に関しては、組織内での責任と権限を明確に規定して成果を問うという欧米的なメカニズムについての理解を行い、その比較において日本的経営の課題についても考察する。	
			グローバル製品開発論	市場のグローバル化により、企業活動は製品開発段階からグローバルな取り組みを重要視する傾向が高まっている。しかし、製品は様々な理由から国によって違いがある。例えば言語、使用方法、認証条件、または国ごとに市場セグメントが違うこともあれば、製品の嗜好が文化の影響を受けている場合もある。また、グローバル製品の開発は、グローバルマーケティング戦略と密接に関係している。そのため、この講義では、グローバル製品の開発事例を通して、グローバル製品開発の枠組みを学ぶだけでなく、グローバル企業のマーケティング活動の諸分野（価格戦略、流通戦略、販売戦略、ブランド戦略）についても学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ	ブランド戦略論	アメリカ・マーケティング協会は、ブランドを「ある売り手あるいは売り手の集団の製品およびサービスを識別し、競合他社の製品およびサービスと差別化することを意図した名称、言葉、シンボル、デザイン、あるいはその組み合わせ」と定義している。ブランド戦略とは、ブランド・ネーム、ロゴ、スローガン、キャラクター、パッケージなどの要素から、ブランド事業部門の設置と廃止まで、戦略的に行う経営判断を指す。この講義では、前半にブランドの構造を中心に講義を行う。後半では、ブランドポートフォリオ戦略を中心に講義を行う。市場競争がますます現代社会おいては、ブランド戦略が企業経営に果たす重要な役割を理解する。	
			企業の投資意思決定	企業が資金を投資して価値を生み出す際の判断手法をコーポレート・ファイナンス（企業財務）の理論をもとに学ぶ。講義では、正味現在価値（NPV）法を用いた定量的な投資意思決定手法をに身につけるともに、NPV法の課題とされる資本コストの推定方法、不確実性のある場合の意思決定方法、海外投資に関する意思決定方法などについて理解する。こうした分析手法に関する理解のために、講義型の授業に加えて、簡素化された事例をもとにしたケース演習を通じて、定量的な分析手法を身につける。また、金融オプション、リアルオプション、為替リスク管理、マーケティングROIなどの専門的なテーマに関しても、その概要を学ぶ。	
			M&Aと企業価値評価	M&A（合併・買収）は企業の競争力強化、持続的成長を達成していくための有効な手段である。M&Aは総合格闘技と呼ばれることもあるように、経営、ファイナンス、会計、税務、法務、労務等をはじめとする多面的な知識が必要とされ、なかでもバリュエーションと呼ばれる企業価値評価は最重要のトピックである。講義では、複雑でダイナミックなM&Aというものを、様々な事例やグループワークを通じて、受講者が実際のプロセスを当事者として追体験できるよう理解を深める。	
			新興国企業論	現代では、多くの企業が国境を越えて事業を展開し、グローバルに活動する多国籍企業となっている。かつて、そのような多国籍企業は、そのほとんどが日本企業を含む先進国の企業であった。しかし近年は、インド・中国・東南アジア・中南米など新興国に出自を持つ多国籍企業が、急速に存在感を増している。このような新しいタイプの多国籍企業は、その経営にどのような特徴があるのだろうか。そしてその経営手法には、海外に事業を展開する日本企業にとって、どのようなヒントがあるのだろうか。この講義では、新興国に出自を持ち事業の海外展開に成功した企業の事例を題材に、グローバル経営モデルの多様なあり方の理解する。	
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	パブリックマネジメント	公共経営とは何か、社会経済においてどのような位置を占めるのかなど、公共経営の背景となる概念や位置付けを学んだ後、地域社会における様々な公共サービスを提供していくための知識と手法を習得する。公共経営に際して必要となる意思決定や組織ガバナンス、人材育成やモチベーションの維持などの経営手法、公共サービスの評価、財務会計など経営に必要な知識を習得するとともに、地域経営の実例を通じて実際の公共サービスのマネジメント手法を学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	パブリック・マネジメント・スタディーズ	産学教育連携論	産学連携の歴史や手法について解説した後、各地域の産業が抱える問題を抽出し、それを解決するために必要な手法を、総合的に活用した視点から学ぶ。前半は産学連携の歴史や仕組みなどの知識を学び、後半はイノベーションが実現することによって、企業成長や国家発展が実現するプロセスやメカニズムについて理解し、イノベーションを誘発することに貢献する人材としての基礎能力を身につける。	
			環境マーケティング	環境マーケティングでは、持続可能な社会を築くという最終目標に向けて、企業が環境負荷に対する費用負担を市場メカニズムに取り込めるかどうか、つまり、環境配慮型の経済活動を企業経営の中に取り込めるかどうかについて検討します。講義では、環境配配慮に関する企業行動に着目し、その効果と可能性について学ぶとともに、環境配慮的な製品や環境配慮型の活動を支持する消費者の行動にも着目する。また、企業が実際に行っている環境マーケティングの事例を紹介し、その内容から抽出できる課題について考える。	
			公共政策論	国と地方自治体における行政組織や公務員制度、財政の仕組みなど国の政策形成の基礎となる法制度、社会保障制度など将来の日本にとって重要な制度に関する知識を習得するとともに、それらが将来に向けてどのような課題を有し、その解決策はどのようにして導かれるのかを考察する。さらに具体的事例を通じて政策形成がどのように行われるのかという政策形成プロセス、政策がどのように維持されていくのかという政策評価などの知識を習得し、社会人として有すべき公共政策に関する知識と社会の将来を考える。	
			地域産業論	我が国において、大都市圏以外の地域におけるGDPや雇用のウェートは非常に高く、経済の活性化のためには、地域産業の活性化が不可欠である。そのため、グローバル化へ向かう市場経済の拡大の中で、そのように地域産業を活性化させるのかを考える。講義では、さまざまな地域産業について、具体的な事例を紹介しつつ、地域産業を考える上で必要な視点と知識を習得する。また、日本における地域に根差した産業が直面する現状と課題を明らかにした後、世界の成功事例を元に日本の地域産業の活性化策を学ぶ。	
			地方財政論	少子高齢社会が進行する中で子育て支援、高齢者医療や介護保険のニーズが高まり、その財源問題は自治体にとって大きな負担となっている。さらに、これらの社会保障に加えて、ゴミ収集処分、農工商業、道路、都市計画、住宅、消防、教育などの施策に関しても、各自治体はその多額の財源の確保に苦慮している。本科目では、このような問題意識を持ちながら、市民のくらしを良くするための方策を考える際に必要な、地方財政に関する基礎的知識を習得することを目的とする。そのためには、まず地方財政の歴史や仕組みなど理論的側面を学ぶ。しかし、より良い施策を考える際には地方財政の現状を知る必要があるため、阪神間の主だった自治体から財政担当者を招くなどして、予算編成の方針や手法など実際的側面についても学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	パブリック・マネジメント・スタディーズ	市民協働参画論	現在、産官学民等による協働プロジェクトが様々な分野で盛んに行われている。複雑化し多様化する社会課題を解決し、個人の幸福追求が実現できる社会を維持するためには、課題当事者である市民が社会づくりに主体的に参画していくことが必要となる。この講義では、まず、市民参画の歴史を概観した後、実際に参画するプロセスを「広報」という視点から学ぶ。さらに、異なる立場の市民が、課題と互いの価値を発見して、創造的解決のための合意形成と行動をアクティブラーニングも取り入れながら理解していく。	
			行政法	行政法は「民法」や「商法」のように単独の法典が存在しているわけではなく行政に関連する法律の総称をいう。本講義では、将来的に行政と関わることになった際に、円滑に業務を遂行できるようにするため、行政法の基本となる原理や行政の組織、各種行政行為の種類のほか、行政法を構成する各種法律の条文をみながら、学説・判例とともに行政法の基礎的知識を深めていく。また、情報法のほかに、訴訟法についても取り上げる。	
			福祉経営論	福祉事業を取り巻く社会環境や制度と、福祉サービスの多様な提供主体について理解するとともに、福祉サービス自体がもつ公共性や専門性等からくる福祉事業の経営の特殊性について学ぶ。それらを踏まえて、質の高い福祉サービスを効率的に提供するためにはどうしたらよいのか、福祉事業の経営に関する基本的な枠組みの現状と課題、特に人材の採用、育成、ITの活用、質の管理等、あるいは利用者対応等について、事例等を踏まえながら学ぶ。また、アジアの高齢化を背景とした高齢者福祉事業の海外展開などついても学ぶ。	
			地域政策論	地域の課題を解決する上で地方自治に関する基本的な制度の知識を身につける必要がある。地方自治体の組織や地方公務員制度、NPOや地縁団体など地域づくりの主体に関する制度など基本的な制度と政策の背景となる知識を習得するとともに、地域を取り巻く環境やその変化の状況、地方の財政状況など課題の背景となる社会環境とその変化の状況について学ぶ。また実際に地域において実施された政策の実例を通じて、地域の課題への対応策やその実施のためのプロセスにおいて何が大切なのかを考察する力を習得する。	
			情報政策論	情報化社会の進展に伴い行政分野においても情報システムの利活用が進んでいる。情報システムの行政サービスへの利活用の状況や自治体の行政サービスがITの利用によってどのように変わりつつあるのかを学び、将来どのように変わるべきなのかを考察する。さらにマイナンバー制度、公的個人認証制度をはじめとした情報化社会における基礎的インフラ制度への理解を深め、そのインフラによって今後の社会の仕組みがどのように変わるのか、どのような政策が必要となるのかを学ぶ。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	分野別専門	パブリック・マネジメント・スタディーズ	地域ブランド論	地域振興に取組むうえで産業振興は重要課題のひとつであり、地域の個性を強く反映する産業のひとつとして地場産業振興のあり方が模索されている。経営環境の激変のなかで地場産業の衰退は地域経済を弱体化させた。一方で近年地場産業のブランド化の取組が進んでいる地域がある。こうした地場産業のブランド化について事例を交えながら地域のあり方について理解を深めることを本科目の目的とする。前半では地域の衰退要因と地域を構成する主体について学ぶ。中盤では地場産業がなぜ地域の主要な産業としての役割を担うのかについて学ぶ。後半では最近の地場産業振興の取組について事例検証を通じて学ぶ。	
			地域防災・復興論	近年、「防災」への関心が高まっており、その顕著な例として事前復興計画がある。また、防災や災害対策については、大学や研究者において自然科学や工学の領域、あるいは人文科学や社会科学からのアプローチも見られる。一方で、防災への関心は地域において自主防災組織の結成として表れている。本講義では、このような状況を意識しながら、地域防災、地域コミュニティ、災害ボランティア論、ソーシャルキャピタルなどについて学ぶ。	
	業界研究		美容業界論	美容業界において、「美を通して豊かな人生を実現する」というミッションを実現するために携わるビジネスは多岐に渡る。この講義では、主に化粧品業界を事例とした業界史・ビジネスモデル論・企業戦略・マーケティング戦略などを通じて、近年、女性の社会進出と長寿の傾向に伴って安定的に発展してきた化粧品業界ビジネスを学ぶ。また、業界・企業・店舗を取り巻く課題についても議論し、新製品・新サービスの開発、新規事業・新市場創造などの提案について学ぶ。	
			健康ヘルスケア産業論	健康ヘルスケア産業は医療領域および介護領域を省いた疾病予防・健康維持・健康増進領域を対象としている。医療領域および介護領域と比較して、法規制や国家資格、投資規模など参入障壁が低いものも多く、健康ヘルスケア産業への新規参入は後を絶たない。また政府は健康長寿社会を実現し経済成長も目指す健康・医療戦略を掲げており、更なる成長が期待できる。講義では業界全体像と環境変化を踏まえた上で、主要業界および成長業界の市場構造や企業動向、収益の仕組みについて学ぶ。	
			流通産業論	流通産業は、いまや日本経済における代表産業であり、チェーンストア方式の普及もあって多様な業態が展開され、大規模な雇用を創出している。本講義では、流通産業が成長する原動力となったチェーンストア理論を理解するとともに、伝統的な百貨店や個人商店に代わって出現した様々な業態と代表的企業における経営の特徴と、雇用や働き方について学ぶ。また、企業の大型化に伴うハイブリッド化や国際化など近年の経営戦略に着目しながら産業の将来を考える。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	業界研究	ファッション・アパレル業態論	ココ・シャネルがブティックを開店してから約100年。ファッションビジネスは数回の革新を経て現在へ至ります。素材産業から、既製服、ファッションデザイナーの登場、ブランドビシネス、パリやミラノのコレクション、アパレル企業、ストリートファション、情報化社会に登場したグローバルSPAとファストファッション、ネット通販までを取り上げ、流行の構造とはなにか、消費者の意識は変わりゆく社会においてどのように推移するのか考察しながら、ファッション業態の未来を考える。	
		情報通信産業論	情報通信業は、日本標準産業分類の平成11年改訂で大分類に採択され、現在では　国内総生産の10%近くを占める基幹産業になった。この講義ではその歴史的展開、わが国の産業の中での情報通信業の位置づけを理解するとともに、産業全体の今後の発展に深く関与するであろうインターネット附随サービスに重点を置いて、その事業構造を中心に解説する。 これらのテーマについて小グループでの発表やディスカッションすることを通し、情報通信業がわれわれの生活とどのように関わっているのかを理解するとともに、これからの情報通信産業が向かうであろう方向について考える。	
		ホテル・ホスピタリティ産業論	ホテル業界の歴史および現状並びにホテルの組織及び職務等について学ぶと共に、その人材育成方法、例えば選考、オリエンテーション／トレーニング、表彰等やマーケティング、収支構造等について、実例を基に学ぶ。ホテル業界以外にも、エアライン、テーマパーク、百貨店等のケーススタディを通じて、ホスピタリティ産業の成功要因を学ぶ。さらに、現在の各企業が課題としているコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）およびダイバーシティ（多様性）等について、ホスピタリティ業界の先進事例を紹介する。	
		フードサービス産業論	外食産業は、いまや日本人のいわゆる「胃袋市場」の多くを担う総合的な「フードサービス産業」に成長し、多様な業態が展開され、新陳代謝を繰り返しながら雇用を創出している。この講義では、1970年代にチェーンストア理論を原動力としてフードサービス産業へ脱皮した外食産業が、以後の各時代に一層深く豊かに進化した内容に着目しながら、様々な業態と代表的企業の経営の特徴と雇用・働き方について学び、産業の将来を展望する。	
		レジャー・エンターテインメント産業論	人の暮らしとともにその形を変えてきたレジャーやエンターテインメントの歴史を振り返り、それを起点として、現代におけるレジャーやエンターテインメントの意義や役割を学ぶ。具体的には、現代において人々の「遊び」「熱狂」「くつろぎ」「癒やし」ニーズを満たす種々の業態の事例を取り上げ、サービスを提供する側の業態としての成立過程やマーケティング戦略について学ぶとともに、サービスを享受する顧客側の関わりについても学ぶことで、未来のレジャーやエンターテインメントの有り様について考える。	

授　業　科　目　の　概　要

（経営学部　経営学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門演習	専門演習Ⅰ	この科目は専門演習Ⅱ～Ⅳと連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この専門演習Ⅰでは、ビジネスや社会貢献をテーマとした活動の企画・実施を主な課題とするプロジェクト型の研究と、そうしたテーマを視野に入れながらも、主に学問的視点から調査や考察を行うアカデミック型の研究のいずれかが設定され、４年間の学びの集大成として行う卒業研究に向けて、具体的なテーマの設定、いわゆるリサーチクエスチョンの設定について学ぶ。	
		専門演習Ⅱ	この科目は専門演習ⅠおよびⅢ・Ⅳと連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この専門演習Ⅱでは、専門演習Ⅰで設定されたプロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究のリサーチクエスチョンに対して、具体的にプローチするための研究レビューや先行事例の検討、必要となるデータの収集方法・分析方法などの検討を行い、研究計画を具体的にまとめる。	
		専門演習Ⅲ	この科目は専門演習Ⅰ・Ⅱ、およびⅣと連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究（プロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究）について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この専門演習Ⅲでは、専門演習Ⅱで作成した研究計画の実施について、進捗報告を行うとともに、その時々で生じる問題や課題、新たな知見・発見などについて共有・検討し、研究活動への具体的なフィードバックを行う。	
		専門演習Ⅳ	この科目は専門演習Ⅰ～Ⅲと連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究（プロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究）について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この専門演習Ⅳでは、実施した研究を具体的な成果としてまとめ、報告し、その研究の意義や意味、得られた知見について検討・評価する。授業の主な目的を、研究成果の理解と社会的な共有に置き、それを実現するための方法の学習と実際の研究成果の共有を目指す。	
	卒業研究	卒業研究	指導教員の助言に従い、専門演習Ⅰ～専門演習Ⅳでの学習にもとづいて、プロジェクト型の研究、あるいは、アカデミック型の研究を遂行し、本学での４年間の学びを集大成する。そのため、研究の実施に際しては、テーマの明確化、研究内容の社会的意義についての検討、先行研究や調査資料等の分析と研究方法についての検討、研究成果についての検討等が十分になされていることが重要である。また、学生の自主的な活動とその成果がこの科目の評価対象となるため、指導教員と綿密なコミュニケーションを行い、研究活動の量と質の両方については、常に指導教員がモニターできる状況を確立しておくことが求められる。また、得られた研究成果は報告会を通じて学内外に発信し、その社会的な意義についてのフィードバックを得る。	

学校法人 武庫川学院　設置認可等に関わる組織の移行表

令和元年度	入学定員	編入学定員	収容定員
武庫川女子大学			
文学部			
日本語日本文学科	150	3年次 25	650
英語文化学科	200	3年次 25	850
心理・社会福祉学科	160	3年次 17	674
教育学部			
教育学科	240	3年次 25	1,010
健康・スポーツ科学部			
健康・スポーツ科学科	180	3年次 20	760
生活環境学部			
生活環境学科	165	3年次 20	700
食物栄養学科	200	3年次 10	820
情報メディア学科	150	－	600
建築学科	40	－	160
音楽学部			
演奏学科	30	－	120
応用音楽学科	20	－	80
薬学部			
薬学科	210	－	1,260
健康生命薬科学科	40	－	160
看護学部			
看護学科	80	－	320
計	1,865	142	8,164

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武庫川女子大学				
文学部				
日本語日本文学科	150	3年次 25	650	
英語文化学科	200	3年次 25	850	
心理・社会福祉学科	160	3年次 17	674	
教育学部				
教育学科	240	3年次 25	1,010	
健康・スポーツ科学部				
健康・スポーツ科学科	180	3年次 20	760	
生活環境学部				
生活環境学科	165	3年次 20	700	
	0	3年次 0	0	平成31年4月学生募集停止
情報メディア学科	150	－	600	
	0	－	0	平成31年4月学生募集停止
食物栄養科学部				学部の設置(届出)
食物栄養学科	200	3年次 10	820	
食創造科学科	80	3年次 5	330	
建築学部				学部の設置(届出)
建築学科	45	－	180	
景観建築学科	40	－	160	
音楽学部				
演奏学科	30	－	120	
応用音楽学科	20	－	80	
薬学部				
薬学科	210	－	1,260	
健康生命薬科学科	40	－	160	
看護学部				
看護学科	80	－	320	
経営学部				学部の設置(認可申請)
経営学科	200	－	800	
計	2,190	147	9,474	

令和元年度	入学定員	編入学定員	収容定員
武庫川女子大学大学院			
文学研究科			
日本語日本文学専攻(M)	12	—	24
日本語日本文学専攻(D)	3	—	9
英語英米文学専攻(M)	12	—	24
英語英米文学専攻(D)	3	—	9
教育学専攻(M)	6	—	12
臨床心理学専攻(M)	20	—	40
臨床教育学研究科			
臨床教育学専攻(M)	16	—	32
臨床教育学専攻(D)	6	—	18
健康・スポーツ科学研究科			
健康・スポーツ科学専攻(M)	20	—	40
生活環境学研究科			
食物栄養学専攻(M)	12	—	24
食物栄養学専攻(D)	2	—	6
生活環境学専攻(M)	6	—	12
生活環境学専攻(D)	2	—	6
建築学専攻(M)	22	—	44
建築学専攻(D)	2	—	6
薬学研究科			
薬学専攻(D)	2	—	8
薬科学専攻(M)	30	—	60
薬科学専攻(D)	2	—	6
看護学研究科			
看護学専攻(M)	12	—	24
看護学専攻(D)	3	—	9
計	193	—	413

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武庫川女子大学大学院				
文学研究科				
日本語日本文学専攻(M)	12	—	24	
日本語日本文学専攻(D)	3	—	9	
英語英米文学専攻(M)	12	—	24	
英語英米文学専攻(D)	3	—	9	
教育学専攻(M)	6	—	12	
臨床心理学専攻(M)	20	—	40	
臨床教育学研究科				
臨床教育学専攻(M)	16	—	32	
臨床教育学専攻(D)	6	—	18	
健康・スポーツ科学研究科				
健康・スポーツ科学専攻(M)	20	—	40	
生活環境学研究科				
食物栄養学専攻(M)	12	—	24	
食物栄養学専攻(D)	2	—	6	
生活環境学専攻(M)	6	—	12	
生活環境学専攻(D)	2	—	6	
	0	—	0	平成31年4月学生募集停止
	0	—	0	平成31年4月学生募集停止
建築学研究科				研究科の設置(届出)
建築学専攻(M)	22	—	44	
建築学専攻(D)	2	—	6	
景観建築学専攻(M)	6	—	12	
景観建築学専攻(D)	1	—	3	
薬学研究科				
薬学専攻(D)	2	—	8	
薬科学専攻(M)	30	—	60	
薬科学専攻(D)	2	—	6	
看護学研究科				
看護学専攻(M)	12	—	24	
看護学専攻(D)	3	—	9	
計	200	—	428	

令和元年度	入学定員	編入学定員	収容定員
武庫川女子大学短期大学部			
日本語文化学科	100	－	200
英語キャリア・コミュニケーション学科	100	－	200
幼児教育学科	150	－	300
心理・人間関係学科	100	－	200
健康・スポーツ学科	80	－	160
食生活学科	160	－	320
生活造形学科	90	－	180
計	780	－	1,560

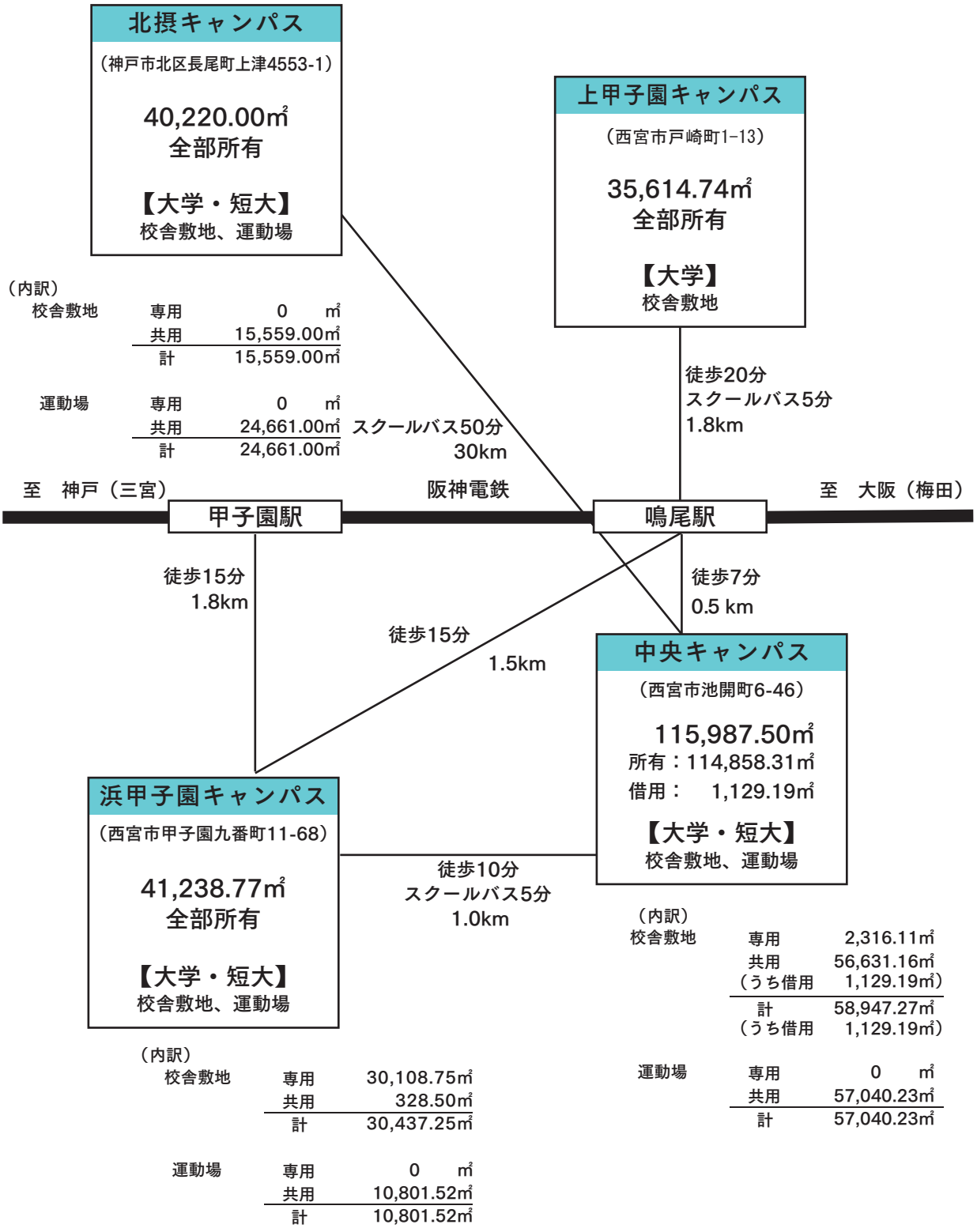
令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武庫川女子大学短期大学部				
日本語文化学科	100	－	200	
英語キャリア・コミュニケーション学科	100	－	200	
幼児教育学科	150	－	300	
心理・人間関係学科	100	－	200	
健康・スポーツ学科	80	－	160	
食生活学科	80	－	160	定員変更（△80）
生活造形学科	90	－	180	
計	700	－	1,400	

（1）都道府県（兵庫県）内における位置関係の図面

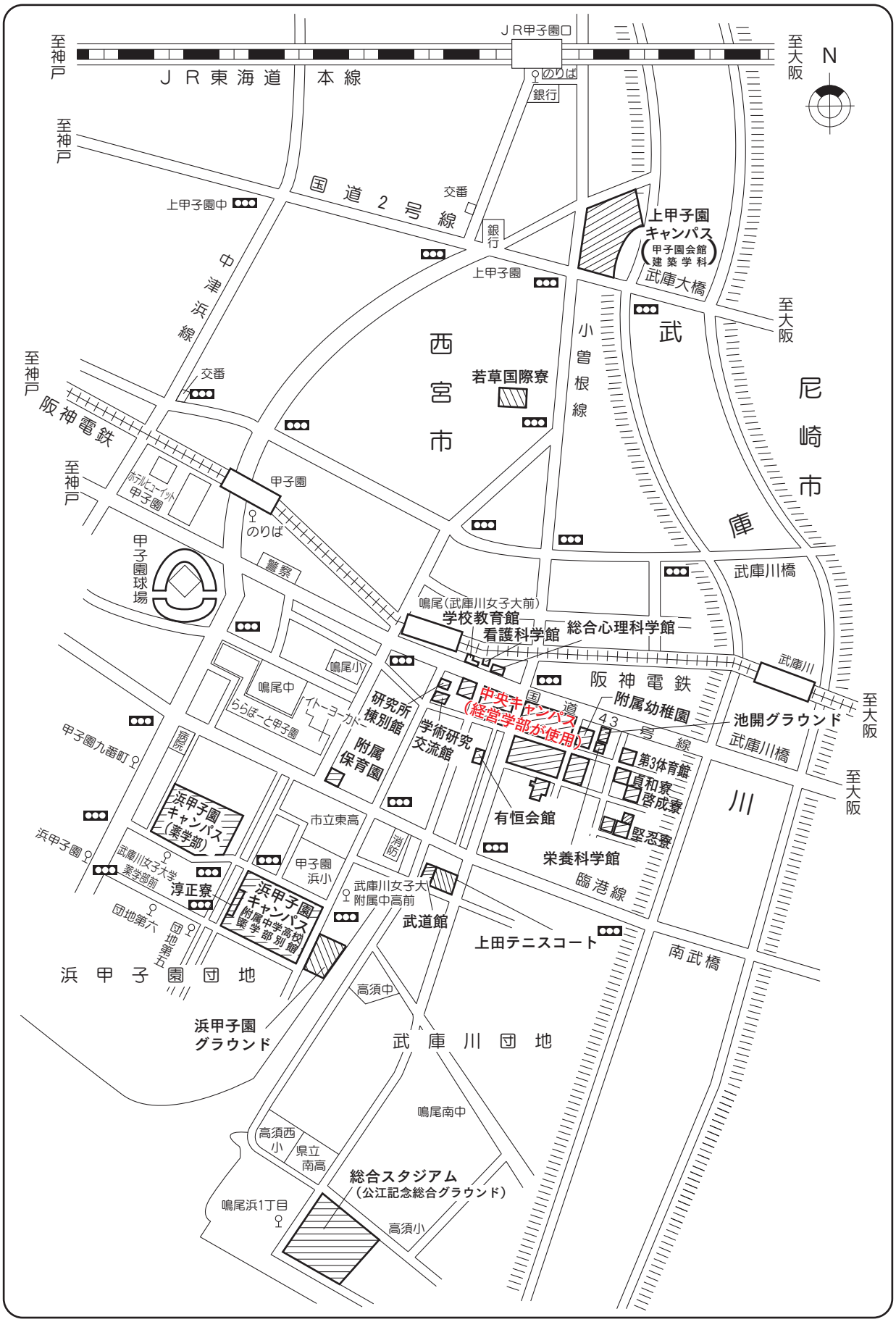
（2）最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

武庫川女子大学キャンパス関係図

（註：本図は、校地面積不算入施設用地を除く。）



武庫川女子大学付近図



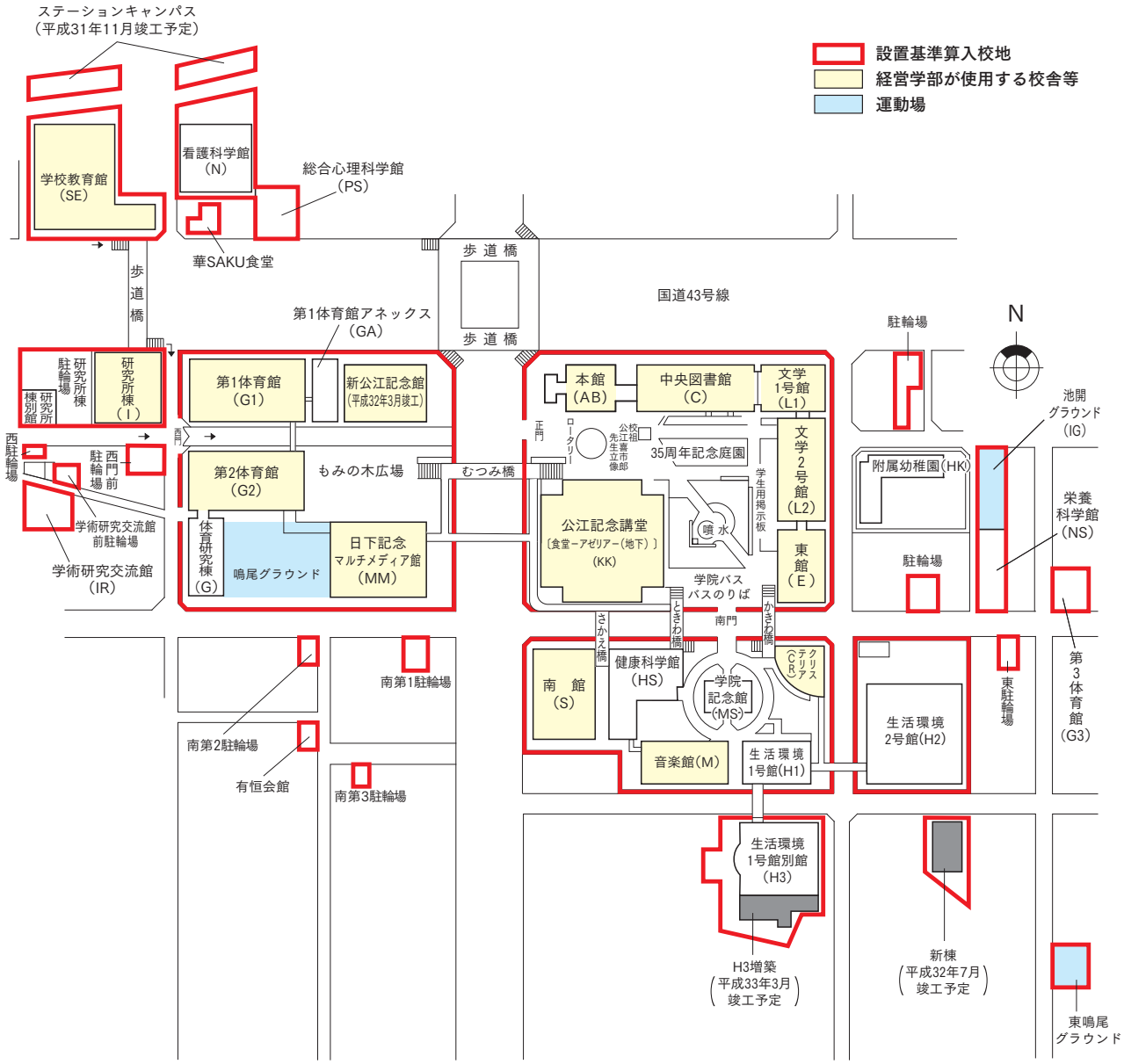
至神戸
JR甲子園口
至大阪
N
JR東海道本線
のりば
銀行
国道2号線
交番
上甲子園中
上甲子園
上甲子園キャンパス
甲子園会館建築学科
武庫大橋
中津浜線
西宮市
小曽根線
武庫
尼崎市
若草国際寮
阪神電鉄
ホテルヒューイット甲子園
甲子園
甲子園球場
警察
武庫川橋
鳴尾(武庫川女子大前)
学校教育館
看護科学館
総合心理科学館
鳴尾小
鳴尾中
ららぽーと甲子園
イトーヨーカドー
研究所棟別館
中央キャンパス(経営学部が使用)
国道43号線
附属幼稚園
池開グラウンド
武庫川
学術研究交流館
附属保育園
第3体育館
貞和寮
啓成寮
堅忍寮
有恒会館
栄養科学館
甲子園九番町
病院
浜甲子園キャンパス(薬学部)
市立東高
消防
浜甲子園
武庫川女子大学薬学部前
淳正寮
甲子園浜小
武庫川女子大附属中高前
武道館
臨港線
上田テニスコート
南武橋
団地第六
団地第五
浜甲子園団地
浜甲子園グラウンド
高須中
武庫川団地
鳴尾南中
高須西小
県立南高
総合スタジアム(公江記念総合グラウンド)
鳴尾浜1丁目
高須小

（3）校舎、運動場等の配置図

中央キャンパス

（西宮市池開町他）

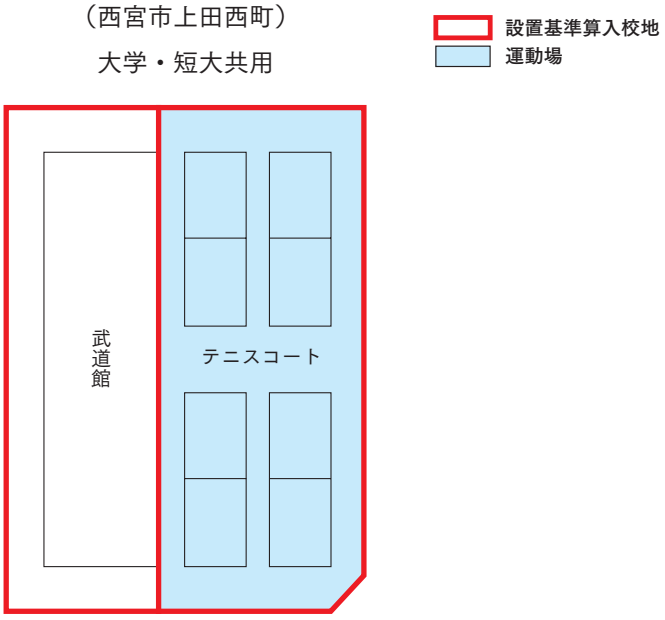
大学・短大共用



（中央キャンパス）
上田テニスコート

（西宮市上田西町）

大学・短大共用

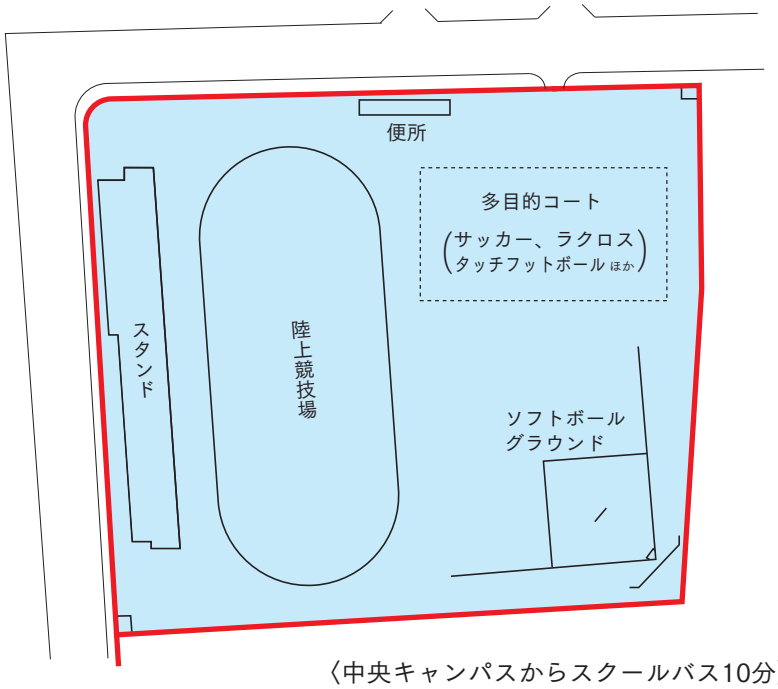


〈中央キャンパスから徒歩５分〉

（中央キャンパス）
総合スタジアム

（西宮市鳴尾浜）

大学・短大共用



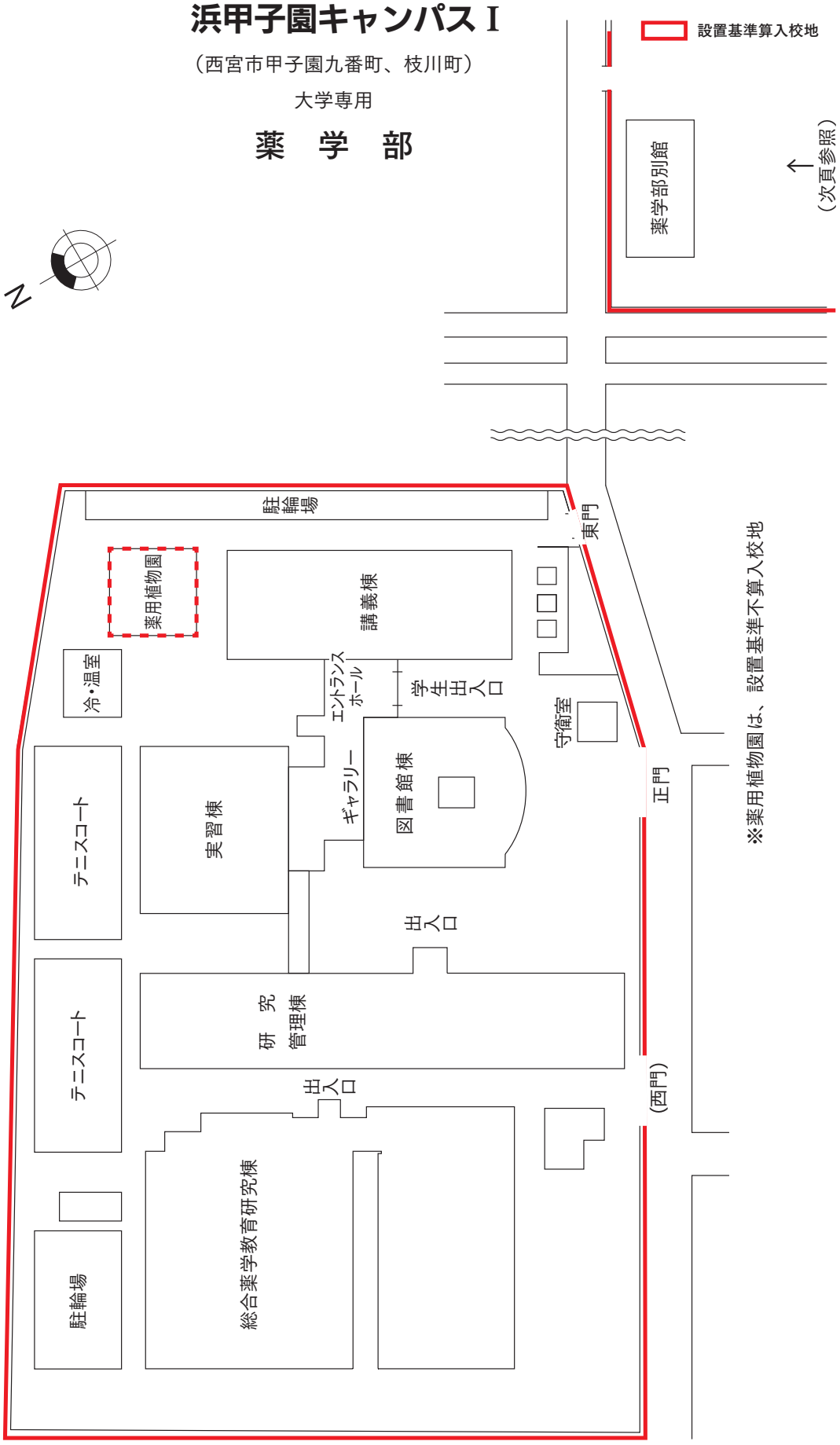
〈中央キャンパスからスクールバス10分〉

浜甲子園キャンパスⅠ

（西宮市甲子園九番町、枝川町）

大学専用

薬　学　部



浜甲子園キャンパスⅡ

（西宮市枝川町）

大学専用

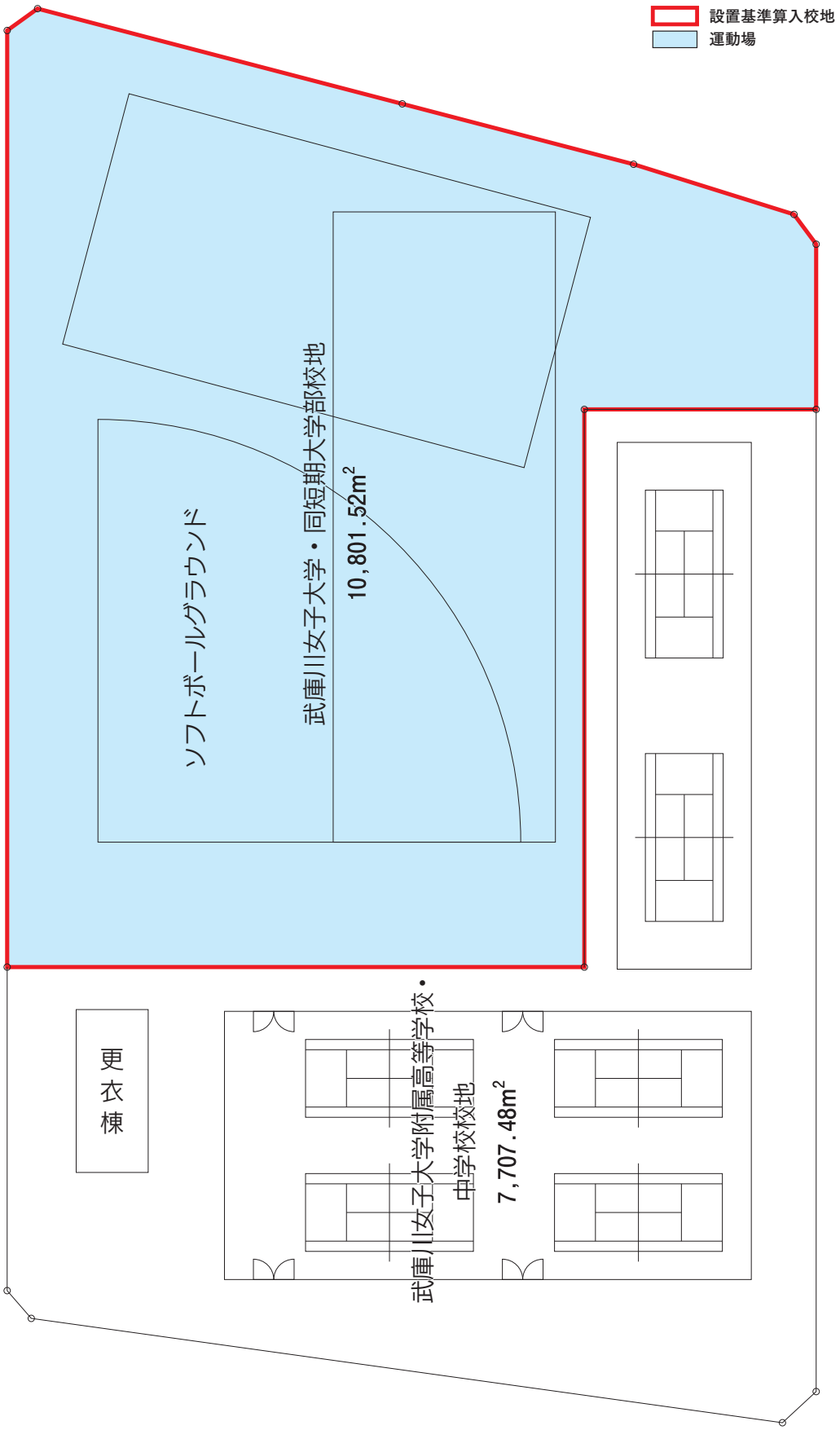
設置基準算入校地

※淳正寮（寄宿舎）は、設置基準不算入校地

浜甲子園キャンパス　浜甲子園グラウンド

（西宮市枝川町）

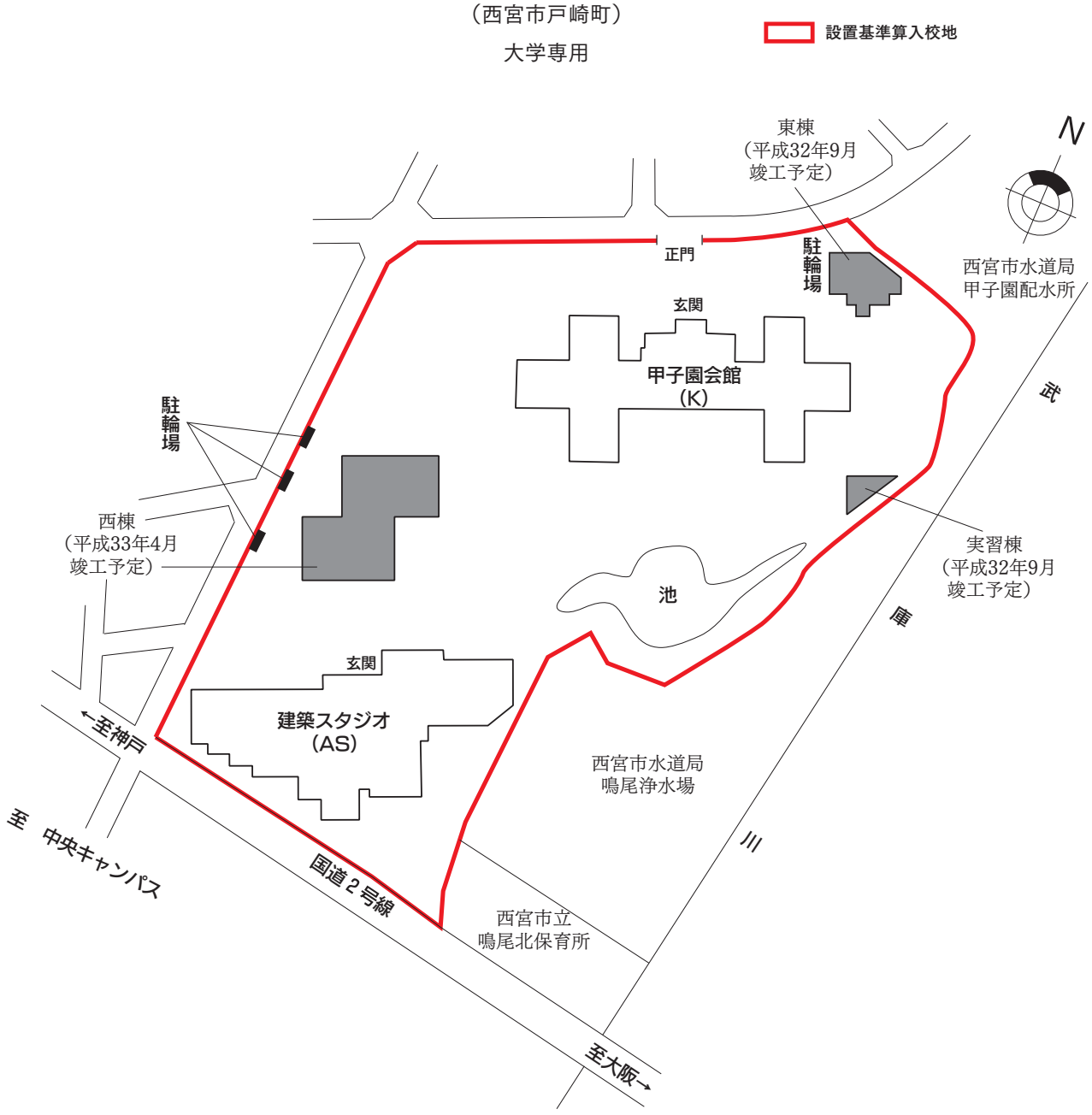
大学・短大共用



上甲子園キャンパス

（西宮市戸崎町）

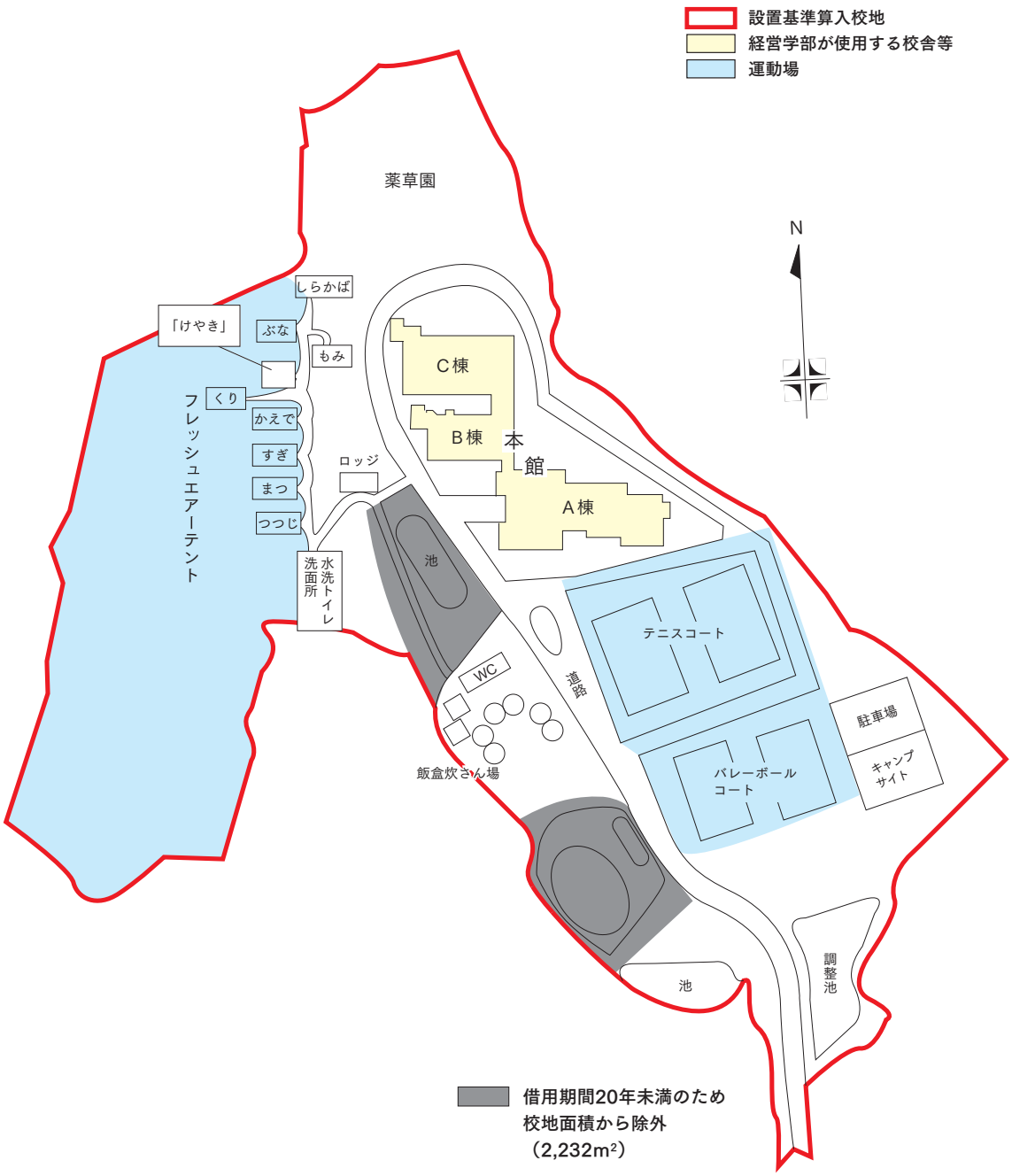
大学専用



北摂キャンパス

（神戸市北区長尾町）

大学・短大共用



令和２年４月１日　改正

学　　則（案）

武庫川女子大学

第１章　総則

（目的）

第１条　本学は、武庫川学院立学の精神に基づき、女子に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、高い知性と善美な情操と高雅な徳性を兼ね具えた有為な日本女性を育成して、平和的世界文化の向上に貢献することを目的とする。

（名称）

第２条　本学は、武庫川女子大学と称する。

（所在地）

第３条　本学は、兵庫県西宮市池開町６番46号に設置する。

（自己点検及び評価）

第４条　本学は、その教育研究水準の向上を図り、第１条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、教育研究の改善に努める。

２　前項の点検及び評価の実施に関して必要な事項は、別に定める。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第４条の２　本学は、授業の内容及び方法の改善を図るため、本学における研修及び研究を組織的に実施するものとする。

２　前項の教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施に関して必要な事項は、別に定める。

第２章　学部・学科・収容定員・目的及び修業年限

（学部・学科及び収容定員）

第５条　本学に置く学部・学科及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	日本語日本文学科	150	3年次 25	650
	英語文化学科	200	3年次 25	850
	心理・社会福祉学科	160	3年次 17	674
教育学部	教育学科	240	3年次 25	1,010
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	180	3年次 20	760
生活環境学部	生活環境学科	165	3年次 20	700
	情報メディア学科	150	—	600
食物栄養科学部	食物栄養学科	200	3年次 10	820
	食創造科学科	80	3年次 5	330
建築学部	建築学科	45	—	180
	景観建築学科	40	—	160
音楽学部	演奏学科	30	—	120
	応用音楽学科	20	—	80
薬学部	薬学科	210	—	1,260
	健康生命薬科学科	40	—	160
看護学部	看護学科	80	—	320
経営学部	経営学科	200	—	800

（目的）

第５条の２　各学部・学科の目的は次のとおりとする。

２　文学部は、人間の本質と文化的所産を人文諸科学の観点と方法により探究し、探究の過程と成果に基づき、時代と社会の要請に応じうる有為な女性を育成することを目的とする。

⑴　日本語日本文学科は、日本語日本文学の教育研究を通じて、健全な社会の構築と発展に寄与することのできる、有為な女性を養成することを目的とする。

⑵　英語文化学科は、英語英米文化文学の教育研究を通して、言語や文化、文学を深く理解し、自文化のみならず異文化の優れた理解者として、実践的に英語を使って国際社会で活躍できる有為な女性を養成することを目的とする。

⑶　心理・社会福祉学科は、実力あるこころの専門家、福祉のスペシャリストを養成することにより、共に生きる人びとに共感できるやさしさと強さをあわせもち、人・社会の幸福の実現に寄与することのできる実力のある女性の育成を目的とする。

３　教育学部教育学科は、立学の精神と教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養と豊かな人間性を備えるとともに、時代と社会の要請に応えつつ高度化していく教育・保育を担える有為な女性を育成することを目的とする。

この目的を実現するために、教育学・保育学の優れた知見を広く学び、その応用と研究により学びを深めることを通じて、国内・国外の様々な教育・保育の場において必要とされる優れた実践的指導力、高い意欲及び創造性を養う。

４　健康・スポーツ科学部健康・スポーツ科学科は、科学的知識に裏づけられた体育・スポーツの研究とその実践を通して、心身の健康並びに体力の保持増進について指導的役割を担う、幅広い分野の健康・スポーツに関わる指導者、保健体育に関わる教育者を養成することを目的とする。

５　生活環境学部は、人間が生活空間において生き、情報を利用して多様な生活を選び、さらに快適で美的な生活環境を築く知識と知恵を生み出すことのできる有為な女性を育成することを目的とする。

⑴　生活環境学科は、衣服、インテリア、住居、建築から、街・都市空間、地球環境までを連続した生活環境としてとらえ、さらにこれに関わる歴史や生活文化的視点も取り入れながら、理系と文系の考え方を融合させた幅広い視野に立って、新しい時代に対応できる人間性豊かな、専門性と創造的能力を持った有為な女性を育成することを目的とする。

⑵　情報メディア学科は、個人の生活に及ぼす情報の力が増大する高度情報化社会において、さまざまな情報を利用・活用して最も適切な生活行動を設計し、他人と協働しながら社会的な営みに積極的・主体的に参画し、個性を活かしつつ、自立して人生を切り開くために、知識と技術と感性と行動力を身に付けた有為な女性を育成することを目的とする。

６　食物栄養科学部は、栄養士・管理栄養士資格の基礎から応用までの科目を修得させ、実践力と応用力を有する人材育成を実施する。さらに食物栄養学科では、あらゆる人々に対して食による予防・医療栄養を遂行できる指導力のある人材、また食創造科学科では国内外の食産業界で第六次産業をグローバルな発想力で企画運営のできる人材の育成を目的とする。

⑴　食物栄養学科は、食物栄養の分野にとどまらず、公衆衛生学、臨床医学、栄養学、栄養教育、臨床栄養学、公衆栄養学分野等の専門的な知識と技術を広く学び、その応用と研究により学びを深めることを通じて、管理栄養士として必要とされる実践的指導力、高い意欲と創造性を身につけることを目的とする。

⑵　食創造科学科は、初年次よりキャリア意識を育みながら、栄養士関連科目を修得して専門性を高め３年次後期には全員に食産業企業へのインターンシップ参加を義務づける。在学中の就業体験を通じて、実践的な知識を深め、人間形成・キャリア形成を図り、次世代の食産業を牽引する女性人材の輩出を目的とする。

7　建築学部は、「真」「善」「美」の修得と同時に、価値基準が異なる「真」「善」「美」を互いに総合する能力を養い、安全で、使い易く、美しい、真に人間的な住環境を創生する基礎的能力を培うことを目的とする。

⑴　建築学科は、「真」「善」「美」の修得と同時に、価値基準が異なる「真」「善」「美」を互いに総合する能力を養い、安全で、使い易く、美しい、真に人間的な住環境を創生する基礎的能力を、UNESCO-UIA 建築教育憲章に対応した世界水準の学びを通して培うことを目的とする。

⑵　景観建築学科は、「真」「善」「美」の修得と同時に、価値基準が異なる「真」「善」「美」を互いに総合する能力を養い、安全で、使い易く、美しい、真に人間的な住環境を創生する基礎的能力を、自然との共生や景観映像情報技術の幅広い学びを通して培うことを目的とする。

8　音楽学部は、理論と実践を通じて、音楽知識・技術及び東西文化の普遍的な美的価値観を追求するとともに、音楽応用を探究し、文化・社会の発展に寄与する音楽家をはじめ、音楽の指導者、音楽応用の専門家を育成することを目的とする。

⑴　演奏学科は、音楽演奏を通して、豊かな人間性と幅広い教養、高い専門知識・技術を養い、演奏家、指導者として文化・社会の発展に寄与する有為な女性を養成することを目的とする。

⑵　応用音楽学科は、豊かな人間性と幅広い教養、音楽専門知識・技術に基づく音楽の応用によって、地域・社会の活性化及び人間の心身の健康の維持・安定に貢献できる有為な女性を養成することを目的とする。

9　薬学部は、幅広い教養と人間性豊かな専門知識を基盤として、医療と薬並びに健康に関する多様な分野で、医療人としての薬剤師をはじめ、薬の創製・管理、衛生薬学、薬事行政などの諸活動を通して、薬学に課せられた社会的使命を遂行し得る有為な女性を養成することを目的とする。

⑴　薬学科は、薬剤師として高度な臨床能力と実践力を有し、医療人としての使命感を持ち、病院・薬局などの医療機関をはじめ、薬の専門家としてあらゆる場面で活躍できる有為な女性を養成することを目的とする。

⑵　健康生命薬科学科は、健康科学、生命科学を重視した薬科学教育によって、研究機関、医薬品関連業界、環境衛生行政など、薬と健康に関連した多彩な分野で社会に貢献できる有為な女性を養成することを目的とする。

10　看護学部看護学科は、豊かな人間性に裏づけられた感性を生かし、様々な健康レベルの人々（患者）を生活者としてとらえ、豊かな人間性と高い倫理観、科学的根拠に裏づけられた行動力

をもって、心身両面にわたってトータルケアのできる未来志向の看護実践者を育成することを目的とする。

11　経営学部経営学科は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。

（大学院及び専攻科）

第６条　本学に大学院及び専攻科を置く。

２　大学院の学則並びに専攻科に関する必要な事項は、別に定める。

（修業年限及び在学年限）

第７条　本学の修業年限は４年とする。ただし、薬学部薬学科については６年とする。

２　第16条の規定により編入学した者、再入学及び転入学した者の修業年限の取扱いについては、別に定める。

３　在学年限は、修業年限の２倍を超えることができない。

４　本条第３項のほか、薬学部薬学科においては、同一学年に在学することができる年数は２年を限度とする。

第３章　学年・学期及び休業日

（学年）

第８条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第９条　学年を次の３学期に分ける。

前 学 期　　４月１日より８月31日まで

後 学 期　　９月１日より１月31日まで

特別学期　　２月１日より３月31日まで

（休業日）

第10条　休業日は次のとおりとする。

⑴　国民の祝日に関する法律に規定する休日

⑵　創 立 記 念 日　　２月25日

⑶　日　曜　日

⑷　夏 季 休 業　　８月５日より９月14日まで

⑸　冬 季 休 業　　12月25日より翌年１月７日まで

⑹ 春 季 休 業　　3月20日より4月2日まで

2　学長は、必要がある場合、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3　学長は、第1項に規定するもののほか、臨時の休業日を定めることができる。

第4章　入学・編入学・再入学・留学・転学部・転学科・退学・休学・復学及び除籍

（入学の時期）

第11条　入学期日は学年の始めとする。ただし、後学期の始めに入学させることができる。

（入学資格）

第12条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

⑴ 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

⑵ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

⑶ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

⑷ 大学入学資格検定規程により、文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

⑸ 高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

⑹ 文部科学大臣が高等学校若しくは中等教育学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

⑺ 文部科学大臣の指定した者

⑻ 大学において、相当の年齢に達し高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学の出願）

第13条　本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。提出の時期、方法、提出すべき書類等については別に定める。

（入学者の選抜）

第14条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより選抜を行う。

（入学手続き及び入学許可）

第15条　前条の選抜の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の入学金を納付しなければならない。

2　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

3　入学を許可された者は、所定の期日までに、入学誓書兼同意書・保証書・その他本学所定の書類を提出しなければならない。

4　前項の保証書の保証人は、独立の生計を営む満25歳以上の者で、確実に保証人の責務を履行し得るものでなければならない。若し、本学において不適当と認めたときは、保証人の変更を命ずることがある。

5　保証人が死亡又はその他の理由で、その責をつくし得ないときは、新たに保証人を選定して、

直ちに届け出なければならない。

6　保証人が転居した場合は、直ちにその旨を届け出なければならない。

（編入学）

第16条　本学に、編入学を志願する者があるときは、編入学定員を定める学科等のほかは、欠員のある場合に限り、選抜の上、入学を許可することがある。

2　編入学の入学資格は、次の各号の一に該当するものとする。

⑴　短期大学を卒業した者

⑵　大学に２年以上在学し、本学が定める所定の単位を修得した者

⑶　高等専門学校を卒業した者

⑷　学校教育法第132条の規定により、大学に編入学することができる者

3　第１項の規定により、入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。

4　編入学について必要な事項は、別に定める。

（再入学）

第16条の２　本学に、再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

2　前項の規定により、入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。

3　再入学について必要な事項は、別に定める。

（留学）

第16条の３　本学と交換留学協定又は派遣留学に関する協定を締結している外国の大学に留学を志願する者があるときは、選考の上、留学を許可する。

2　前項により留学した期間は、第７条に規定する修業年限及び在学年限に算入する。

3　留学に関する規定は、別に定める。

（転学部・転学科）

第17条　本学学生が、同一学部に属する他の学科へ転学科を志願したときは、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

2　本学学生が、他学部に属する学科へ転学部を志願したときは、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

3　転学部又は転学科した者の在学年数には、転学部又は転学科前の在学年数の全部又は一部を通算することができる。

（他大学等からの転学）

第18条　他の大学等の学生が、正当な理由により、本学に転学を志願したときは、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

2　前項の転学生については、第16条第３項の規定を準用する。

（他大学等への転学）

第19条　他の大学等に転学を志望する者があるときは、やむを得ない事情のある場合にのみ許可することがある。

（退学）

第20条　退学しようとする者は、所定の用紙にその理由を記入し、保証人連署の上、願い出て、許可を受けなければならない。

2　第７条第４項の規定に基づき、在学することができない者は退学とする。

（休学）

第21条　疾病その他やむを得ない事情により、２か月以上修学することのできない者は、所定の用紙にその理由を記入し、保証人連署の上、願い出て、許可を受けなければならない。ただし、疾病の場合は、医師の診断書を添えなければならない。

2　疾病のため、修学することが適当でないと認められる者については、休学を命ずることがある。

（休学の期間）

第22条　休学の期間は、１年を超えることができない。ただし、特別の理由がある場合は、引き続き更に１年まで延長することができる。

2　休学の期間は、通算して２年を超えることができない。

3　休学の期間は、第７条第３項及び第４項の在学年限に算入しない。

（復学）

第23条　休学期間中に、その理由が消滅した場合は、所定の用紙にその理由を記入し、保証人連署の上、願い出て、復学することができる。ただし、疾病の場合は、医師の診断書を添えなければならない。

（除籍）

第24条　次の各号の一に該当する者は除籍する。

⑴　第７条第３項に規定する在学年限を超えた者

⑵　第22条第２項に規定する休学の期間を超えて、なお修学できない者

⑶　休学期間満了後正当な理由なくして、復学、休学の継続、退学のいずれかの願い出がない者

⑷　学費の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

⑸　長期間にわたり所在不明の者

⑹　法に定める在留資格が得られない者

⑺　死亡した者

第25条　入学・編入学・再入学・留学・転学部・転学科・退学・休学・復学及び除籍する者は、教授会の意見を聴いて、学長が定める。

第５章　教育課程及び履修方法等

（授業科目）

第26条　授業科目を分けて、共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目とする。

2　前項の授業科目のほか、本学独自の教育目標を達成するため、特別教育科目を置く。特別教育科目は、原則として特別学期に開講する。

3　共通教育科目の授業科目並びにその単位数は、別表第１のとおりとする。

4　基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数は、別表第２のとおりとする。

5　特別教育科目の授業科目並びにその授業時間数は、別表第３のとおりとする。

第27条　前条に規定するもののほか、教職、司書、司書教諭及び学芸員に関する専門教育科目を置く。

2　前項の各授業科目並びにその単位数は、別表第４から第７のとおりとする。

（教育職員免許状）

第27条の２　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の単位を別表第１、第２備考並びに別表第４に従い修得しなければならない。

2　本学で開設する「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「大学が独自に設定する科目」の授業科目並びにその単位数は、別表第４のとおりとする。ただし、教育学部教育学科及び健康・スポーツ科学部健康・スポーツ科学科は、別表第２のとおりとする。

3　食物栄養科学部食物栄養学科の学生で栄養教諭一種免許状授与の所要資格を得ようとする者は、第１項によるほか、栄養士法、同法施行規則及び管理栄養士学校指定規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

4　本学において当該所要資格を取得できる学部学科、教員免許状の種類及び免許教科又は領域を次のとおりとする。

学　部	学　科	免許状の種類	免許教科又は領域
文学部	日本語日本文学科	中学校教諭一種免許状	国　語
		高等学校教諭一種免許状	国語・書道
	英語文化学科	中学校教諭一種免許状	英　語
		高等学校教諭一種免許状	英　語
教育学部	教育学科	幼稚園教諭一種免許状	－
		小学校教諭一種免許状	－
		中学校教諭一種免許状	国語・英語
		特別支援学校教諭一種免許状	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	中学校教諭一種免許状	保健体育
		高等学校教諭一種免許状	保健体育
生活環境学部	生活環境学科	中学校教諭一種免許状	家　庭
		高等学校教諭一種免許状	家　庭
	情報メディア学科	高等学校教諭一種免許状	情　報
食物栄養科学部	食物栄養学科	栄養教諭一種免許状	－

音楽学部	演奏学科 応用音楽学科	中学校教諭一種免許状	音楽
		高等学校教諭一種免許状	音楽
薬学部	健康生命薬科学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科

（図書館司書、学校図書館司書教諭）

第27条の３　図書館司書課程履修可能な学科において図書館司書の資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、図書館法及び同法施行規則に定める単位を別表第５に従い修得しなければならない。

２　学校図書館司書教諭講習修了証書授与の資格要件取得可能な学科において学校図書館司書教諭講習修了証書授与の資格要件を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める小学校、中学校又は高等学校の教育職員免許状授与の所要資格を得るために必要な単位を修得するとともに、学校図書館司書教諭講習規程に定める単位を別表第６に従い修得しなければならない。

（博物館学芸員）

第27条の４　博物館学芸員課程履修可能な学科において博物館学芸員の資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、博物館法及び同法施行規則に定める単位を別表第７に従い修得しなければならない。

（保育士）

第27条の５　教育学部教育学科の学生で保育士証交付の資格要件を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、児童福祉法及び同法施行規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

２　教育学部教育学科の指定養成施設としての定員は100名である。

３　履修方法は別に定める。

（栄養士、管理栄養士）

第27条の６　食物栄養科学部食物栄養学科及び食創造科学科の学生で栄養士免許証交付の資格要件を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、栄養士法及び同法施行規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

２　食物栄養科学部食物栄養学科の学生で管理栄養士国家試験受験資格を得ようとする者は、前項の規定により栄養士免許証交付の資格要件を得るとともに、管理栄養士学校指定規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

３　履修方法は別に定める。

（建築士）

第27条の７　生活環境学部生活環境学科建築デザインコース、建築学部建築学科及び景観建築学科の学生で本学を卒業後２年以上の実務の経験を経て一級建築士国家試験受験資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、建築士法第14条第１号に基づき、国土交通大臣認定科目の単位を修得しなければならない。

２　履修方法は別に定める。

（社会福祉士、精神保健福祉士）

第27条の８　文学部心理・社会福祉学科社会福祉コースの学生で、社会福祉士国家試験受験資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、社会福祉士及び介護福祉士法並びに同法施行規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

２　文学部心理・社会福祉学科社会福祉コースの学生で、精神保健福祉士国家試験受験資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、精神保健福祉士法に定める所定の単位を修得しなければならない。

３　文学部心理・社会福祉学科社会福祉コースの定員は70名である。

４　文学部心理・社会福祉学科社会福祉コースの、社会福祉士の指定養成施設としての定員は70名である。

５　文学部心理・社会福祉学科社会福祉コースの、精神保健福祉士の指定養成施設としての定員は20名である。

６　履修方法は別に定める。

（看護師）

第27条の９　看護学部看護学科の学生で、看護師国家試験受験資格を得ようとする者は、第35条の規定によるほか、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

２　履修方法は別に定める。

（単位の計算方法）

第28条　第26条第１項並びに第27条第１項に規定する各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

⑴　講義については、15時間の授業をもって１単位とする。ただし、必要がある場合には、授業科目の内容に応じ、教育効果を考慮して、20時間又は30時間の授業をもって１単位とすることができる。

⑵　演習については、30時間の授業をもって１単位とする。ただし、必要がある場合には、授業科目の内容に応じ、授業時間外に必要な学修等を考慮して、15時間の授業をもって１単位とすることができる。

⑶　実験、実習及び実技については、45時間の授業をもって１単位とする。ただし、必要がある場合には、授業科目の内容及び授業の方法に応じ、教育効果を考慮して、30時間の授業をもって１単位とすることができる。音楽の個人指導による実技の授業については、特に授業時間外に必要な学修を考慮して、５時間又は10時間の授業をもって１単位とすることができる。なお、社会福祉士国家試験受験資格に係る「相談援助実習」、精神保健福祉士国家試験受験資格に係る「精神保健福祉援助実習」、保育士資格に係る「保育実習、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅲ」、及び公認心理師国家試験受験資格に係る「心理実習」として開設の授業科目のうち実習施設におけ

る授業時間数については、厚生労働省がそれぞれの指定基準に定める実習時間数に基づき、40時間又は45時間の授業をもって１単位とする。

⑷　１の授業科目について、講義、演習、実験又は実習のうち２以上の方法により行なう場合については、その組み合わせに応じ、前３号に規定する基準により算定した時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

３　特別教育科目のうち、ボランティア活動及びインターンシップ活動による単位認定は30時間の活動をもって１単位とする。対象となる活動については、別に定める。

（多様なメディアを高度に利用した学修）

第28条の２　文部科学大臣が別に定めるところにより、前条に規定する講義、演習、実験、実習及び実技による授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（１年間の授業期間）

第29条　１年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

（単位の授与）

第30条　特別教育科目を除く授業科目にあっては、その授業科目を履修し、その試験に合格した者には所定の単位を与える。ただし、第28条第２項の授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を与えることができる。

２　第28条第３項の基準に従って認定された者には所定の特別単位を与える。

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第31条　本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学の協定した他の大学又は短期大学の授業科目を履修し修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が第16条の３の規定により外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第32条　本学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

２　前項により与えることができる単位数は、前条第１項及び第２項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3　第１項に規定する学修に対する単位の認定等について必要な事項は、別に定める。

（入学前の既修得単位の認定）

第33条　本学の第１年次に入学した学生が、入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について、修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）を、本学が教育上有益と認めるときは、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2　本学の第１年次に入学した学生が、入学する前に行った前条第１項に規定する学修を本学が教育上有益と認めるときは、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3　前２項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第31条第１項及び第２項並びに前条第１項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（成績の評価）

第34条　試験等成績の評価は、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、不合格、Ｅ、Ｆ、認をもって表わし、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、認を合格とする。

2　この学則に定めるもののほか、成績の評価に関する必要な事項は、別に定める。

第６章　卒業及び学位の授与

（卒業の要件）

第35条　本学の卒業要件は、第７条に規定する修業年限以上在学し、別表第１及び第２に掲げる授業科目の中から、同表に定める履修方法に従い、124単位以上を修得しなければならない。ただし、生活環境学部建築学科の学生は128単位以上を、薬学部薬学科の学生は190単位以上を、看護学部看護学科の学生は127単位以上を修得しなければならない。

2　前項に規定するもののほか、別表第４から第７に掲げる授業科目を履修し、単位を修得した場合、20単位を超えない範囲で、卒業に必要な単位数に含めることができる。

（卒業）

第36条　本学に第７条に規定する修業年限以上在学し、前条に規定する所定の単位数を修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定する。

（学位の授与）

第37条　学長は、卒業を認定した者に対して、武庫川女子大学学位規程の定めるところにより、学士の学位を授与する。

第７章　入学検定料・入学金・学費

（入学検定料等の金額）

第39条　本学の入学検定料・入学金及び学費は、別表第８のとおりとする。

（学費の納入期）

第40条　学費は次の２回に分けて納入しなければならない。

第１回　　４月20日まで

第２回　　10月11日まで

（納入した入学検定料等）

第41条　納入した入学検定料及び入学金は、事情の如何にかかわらず返還しない。

２　納入した授業料・教育充実費及び学生研修費等の取扱いについては、別に定める。

（退学・停学・休学・復学の場合の学費）

第42条　退学・停学・休学・復学の場合の学費の納入方法については、別に定める。

２　休学中は、学費の納入は免除する。ただし、休学中は、休学在籍料を納入しなければならない。休学在籍料に関する必要な事項は、別に定める。

（留年・卒業延期の場合の学費）

第42条の２　留年・卒業延期の場合の学費に関する必要な事項は、別に定める。

第８章　教職員組織

（教職員組織）

第43条　本学に学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、副手、事務職員、技術職員、その他必要な職員を置く。

（学長）

第44条　学長は本学の学務を掌理し、所属職員を統督する。

（副学長）

第45条　副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

２　学長に事故あるときは、その職務を代行する。

（学部長）

第46条　本学に学部長を置く。

２　学部長は、当該学部の学務を掌理し、所属職員を統督する。

（共通教育部長）

第46条の２　本学に共通教育部長を置く。

２　共通教育部長は、共通教育部の学務を掌理し、所属職員を統督する。

（学科長）

第47条　本学に学科長を置く。

２　学科長は、当該学科の学務を掌理し、所属職員を統督する。

（共通教育科長）

第47条の２　本学に共通教育科長を置く。

２　共通教育科長は、共通教育の学務を掌理し、所属職員を統督する。

（幹事教授）

第48条　本学に幹事教授を置く。

2　幹事教授は、学科長を補佐する。

第９章　学部教授会、共通教育部教授会及び評議会

（学部教授会）

第49条　本学に学部教授会（以下「教授会」という。）を置く。

（共通教育部教授会）

第49条の２　本学に共通教育部教授会を置く。

（教授会の構成）

第50条　教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めたときは、当該学部の専任の准教授、講師及び助教を加えることができる。

2　教授会は、学部長が招集し、その議長となる。

（共通教育部教授会の構成）

第50条の２　共通教育部教授会は、当該部の専任教授をもって構成する。ただし、共通教育部長が必要と認めたときは、当該部の専任の准教授、講師及び助教を加えることができる。

2　共通教育部教授会は、共通教育部長が招集し、その議長となる。

（教授会の審議事項）

第51条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

⑴　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

⑵　学位の授与に関する事項

⑶　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（共通教育部教授会の審議事項）

第51条の２　共通教育部教授会は、学長が、共通教育に係る教育研究に関する重要な事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

2　共通教育部教授会は、学長及び共通教育部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる共通教育に係る教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

（評議会）

第52条　本学に大学評議会（以下「評議会」という。）を置き、全学部を横断する事項について審議する。

（評議会の構成）

第53条　評議会は、開設する学部・学科を代表する者を含む学長の申請に基づき理事長が任命した次に掲げる評議員をもって構成する。

⑴　学　　長

⑵　副 学 長

⑶　各学部長

⑷　共通教育部長

⑸　各学科長

⑹　教育研究所長

⑺　附属図書館長

⑻　その他、学長が必要と認めた者

2　評議会は、学長が招集し、その議長となる。

（評議会の審議事項）

第54条　評議会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

⑴　学則に基づく規程の制定改廃に関する事項

⑵　学務に関する全般的事項

⑶　学生の入学及び卒業の基準に関する事項

⑷　教育、研究に関する事項

⑸　その他学長が評議会の意見を聴くことが必要と定める事項

（その他）

第55条　本章に定めるもののほか、教授会、共通教育部教授会及び評議会に関し必要な事項は、別に定める。

第10章　科目等履修生・特別聴講生・研究生・研修員及び外国人留学生

（科目等履修生・特別聴講生）

第56条　本学において、特定の授業科目の履修を志望する者があるときは、本学の教育に支障がない限り、選考の上、科目等履修生として在籍を許可することがある。科目等履修生が受講した授業科目について試験を受け、これに合格した場合は、所定の単位を与える。

2　他の大学又は短期大学（外国の大学・短期大学を含む。）との協議に基づき、当該他の大学又は短期大学の学生が、本学の授業科目について履修を願い出たときは、選考の上、これを特別聴講生として履修を許可することができる。特別聴講生が受講した授業科目について試験を受け、これに合格した場合は、所定の単位を与える。

3　科目等履修生の履修料等は、別表第９のとおりとし、特別聴講生の聴講料等は、別に定める。

（研究生）

第57条　本学において、特に研究を志望する者があるときは、その願い出により、研究生として許可することがある。

2　研究生の研究料は、別表第10のとおりとする。

（研修員）

第58条　本学以外の機関に所属する者で、その所属機関の長の委託により、大学において特定事項について研修しようとするときは、願い出により、研修員として許可することがある。

2　研修員の研修料は、別に定める。

（外国人留学生）

第59条　外国人で、本学に入学を志願する者があるときは、選抜の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

（その他）

第60条　科目等履修生・特別聴講生・研究生・研修員及び外国人留学生の許可については、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。

2　科目等履修生・特別聴講生・研究生及び外国人留学生の本学則の適用については、修学上必要な事項のほか第62条並びに第63条の規定を準用する。

3　この学則に定めるもののほか、科目等履修生・特別聴講生・研究生・研修員及び外国人留学生に関する必要な事項は、別に定める。

第61条　削除

第11章　賞罰

（表彰）

第62条　学生として全学生の模範となる善行のあった者は、教授会の意見を聴いて、学長が表彰する。

（懲戒）

第63条　本学の規則、命令に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした学生は、教授会の意見を聴いて、学長が懲戒する。

2　前項の懲戒の種類は、退学・停学及び訓告とする。

3　前項の退学は、次の各号の一に該当する学生に対して行う。

⑴　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

⑵　学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

⑶　正当な理由がなくて出席常でない者

⑷　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4　前２項により停学となった期間は、第７条に規定する修業年限に含めることはできない。

5　この学則に定めるもののほか、懲戒に関する必要な事項は、別に定める。

第12章　附属図書館

（附属図書館）

第64条　本学に附属図書館を置く。

2　附属図書館に関する規定は、別に定める。

第13章　スポーツセンター

（スポーツセンター）

第65条　本学にスポーツセンターを置く。

2　スポーツセンターに関する規定は、別に定める。

第14章　研究所

（研究所）

第66条　本学に教育研究所、発達臨床心理学研究所、言語文化研究所、生活美学研究所、情報教育研究センター、バイオサイエンス研究所、国際健康開発研究所、トルコ文化研究センター、健康運動科学研究所・栄養科学研究所及び学校教育センターを置く。

2　研究所に関する規定は、別に定める。

第15章　公開講座

（オープン・カレッジ）

第67条　本学にオープン・カレッジを置く。

2　オープン・カレッジに関する規定は、別に定める。

第16章　学寮

（学寮）

第68条　本学に学寮を置く。

2　学寮に関する規定は、別に定める。

第17章　改廃

（改廃）

第69条　本学則の改廃は、評議会の意見を聴いて、理事会において決定する。

附　則

この学則は、昭和24年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和27年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和34年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和37年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和38年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和39年８月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和40年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和41年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和43年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和44年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和47年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和50年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和52年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和53年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和56年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和58年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和59年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和60年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和61年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和62年１月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和62年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和63年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成元年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年９月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年10月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成10年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成11年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成11年10月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成14年７月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成15年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成17年10月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成18年１月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は、平成21年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成20年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第35条の規定にかかわらず、平成20年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

4　第27条の７の規定にかかわらず、平成20年度以前の入学生の一級建築士国家試験受験資格の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成22年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成21年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第35条の規定にかかわらず、平成21年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成23年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成22年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第27条の２の規定にかかわらず、平成22年度以前の入学生の教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目の授業科目並びにその単位数（別表第４）については、なお従前のとおりとする。

4　第35条の規定にかかわらず、平成22年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成24年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成23年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第27条の４の規定にかかわらず、平成23年度以前の入学生の博物館学芸員の資格を得ることができる学科については、なお従前のとおりとする。

4　第27条の８の規定にかかわらず、平成23年度以前の入学生の社会福祉士国家試験受験資格及び精神保健福祉士国家試験受験資格の指定養成施設としての定員については、なお従前のとおりとする。

5　第35条の規定にかかわらず、平成23年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

6　第42条第２項の規定にかかわらず、平成23年度以前の入学生の休学中の学費の納入については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成25年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成24年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第35条の規定にかかわらず、平成24年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成26年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目

の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第35条の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

この学則は、平成26年９月１日から施行する。

附　則

1　この学則は、平成27年４月１日から施行する。

2　第５条に規定する看護学部看護学科の収容定員は、平成27年度から平成29年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成27年度 収容定員	平成28年度 収容定員	平成29年度 収容定員
看護学部　看護学科	80	160	240

3　第７条第４項、第20条第２項及び第22条第３項の規定にかかわらず、平成26年度以前の入学生の在学年限、退学及び休学の期間については、なお従前のとおりとする。

4　第26条第４項の規定にかかわらず、平成26年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

5　第27条の２第２項の規定にかかわらず、平成26年度以前の入学生の「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」の授業科目並びにその単位数（別表第４）については、なお従前のとおりとする。

6　第35条の規定にかかわらず、平成26年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成28年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

附　則

この学則は、平成28年11月１日から施行する。

附　則

1　この学則は、平成29年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第27条の３第１項及び第２項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成30年４月１日から施行する。

2　第26条第４項の規定にかかわらず、平成29年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目

の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

3　第27条の２の規定にかかわらず、平成29年度以前の入学生の中学校・高等学校教諭「教職に関する科目」の授業科目及びその単位数（別表第４）、並びに教育職員免許状授与の所要資格を取得できる学部学科、教員免許状の種類及び免許教科又は領域については、なお従前のとおりとする。

4　第28条第１項第３号の規定にかかわらず、平成29年度以前の入学生については、なお従前のとおりとする。

5　第35条の規定にかかわらず、平成29年度以前の入学生の卒業の要件については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は、平成31年４月１日から施行する。

2　第５条に規定する教育学部教育学科の収容定員は、平成31年度から令和３年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成31年度 収容定員	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員
教育学部　教育学科	240	480	745

3　文学部教育学科は、平成31年３月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

4　第５条に規定する健康・スポーツ科学部健康・スポーツ科学科の収容定員は、平成31年度から令和３年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成31年度 収容定員	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員
健康・スポーツ科学部　健康・スポーツ科学科	665	700	730

5　第５条に規定する生活環境学部生活環境学科の収容定員は、平成31年度から令和３年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	平成31年度 収容定員	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員
生活環境学部生活環境学科	595	630	665

6　第26条第４項の規定にかかわらず、平成30年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

7　第27条の２の規定にかかわらず、平成30年度以前の入学生の中学校・高等学校教諭「教職に関する科目」の授業科目及びその単位数（別表第４）、並びに教育職員免許状授与の所要資格を取得できる学部学科、教員免許状の種類及び免許教科又は領域については、なお従前のとおりとする。

附　則

1　この学則は令和２年４月１日から施行する。

2　第５条に規定する食物栄養学部食物栄養学科及び食創造科学科の収容定員は、令和２年度から令和４年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員	令和４年度 収容定員
食物栄養科学部　食物栄養学科	200	400	610
食物栄養科学部　食創造科学科	80	160	245

3　生活環境学部食物栄養学科は、令和２年３月31日の当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

4　第５条に規定する建築学部建築学科及び景観建築学科の収容定員は、令和２年度から令和４年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員	令和４年度 収容定員
建築学部　建築学科	45	90	135
建築学部　景観建築学科	40	80	120

5　生活環境学部建築学科は、令和２年３月31日の当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

6　第５条に規定する経営学部経営学科の収容定員は、令和２年度から令和４年度までの間、次のとおりとする。

年度 学部・学科	令和２年度 収容定員	令和３年度 収容定員	令和４年度 収容定員
経営学部　経営学科	200	400	600

7　第26条第４項の規定にかかわらず、平成31年度以前の入学生の基礎教育科目及び専門教育科目の授業科目並びにその単位数（別表第２）については、なお従前のとおりとする。

別表第１

共通教育科目

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教養科目群　人文科学科目				**基礎教養科目群　社会科学科目**			
神話・伝説の世界から		2		差別と暴力のない世界をめざして		2	
平安朝文学の世界		2		カウンセリングの実際		2	
芭蕉をめぐる人々		2		カウンセリングスキル		2	
雨月物語に込められた情念		2		実践カウンセリング		2	
芭蕉と旅		2		生涯福祉論		2	
「心中天網島」の女房「おさん」		2		社会福祉とボランティア		2	
日本史の中の女性たち		2		福祉レクリエーションの実際		2	
日本の画像文化論		2		子育てと家族関係		2	
日常生活からの哲学入門		2		「ふつう」を考える社会学		2	
現代フランスの音楽事情		2		子育てと母性の気づき		2	
ミュージカル歌唱法		2		現代社会と憲法		2	
音楽の科学		2		外国から見た日本社会のしくみ		2	
先端芸術表現		1		都市形成のあゆみと都市生活		2	
自己発見アート		1		消費者生活論		2	
未来造形		1		日本経済のしくみ		2	
日本舞踊に学ぶ着付けと作法		1		英語で学ぶやさしい経済学		2	
ミュージカルの実践		1		英語で学ぶお金の知識		2	
歌舞伎鑑賞入門		2		我々のくらしと日本の産業		2	
日本の文化Ⅰ		2		教養としての法律		2	
日本の文化Ⅱ		2		暮らしと法律		2	
遊びの人類学		2		世界の大学事情		2	
SNSから日本語を見る		2		現代世界の教育		2	
心理学入門		2		情報化と教育		2	
人間関係の心理学		2		女性と子どものヘルスケア		2	
環境心理学入門		2		**基礎教養科目群　自然科学科目**			
心理学実践演習		2		生命科学入門		2	
				環境問題の歴史		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
科学技術の歩み		2		**キャリアデザイン科目群**			
生命科学の基礎		2		文章表現の基礎		2	
生活の中の物理学		2		プレゼンテーションの基礎		2	
最先端物理学が描く宇宙		2		日本語表現の基礎		2	
エコロジーと私たちのくらし		2		自己アピールトレーニング		2	
微生物がつくる発酵食品の不思議		2		女性のためのライフプランニング		2	
色彩情報		2		キャリアビジョンと人物評価		2	
科学から考える衣服と生活		2		**言語・情報科目群　言語リテラシー科目**			
文化を創造する数学		2		英語コミュニケーションⅠ		2	
科学への入門		2		英語コミュニケーションⅡ		2	
基礎教養科目群　国際理解科目				英語コミュニケーションⅢ		1	
韓国文化の理解		2		英語コミュニケーションⅣ		1	
中国文化論		2		英語リーディングⅠ		1	
World English Ⅰ		2		英語リーディングⅡ		1	
World English Ⅱ		2		英語ライティングⅠ		1	
世界の中の日本人		2		英語ライティングⅡ		1	
国際協力入門		2		ＴＯＥＩＣ演習Ⅰ		1	
基礎教養科目群　現代トピック科目				ＴＯＥＩＣ演習Ⅱ		1	
大学生活入門		2		ＴＯＥＩＣ演習Ⅲ		1	
Japanese Culture Influence Ⅰ		2		ＴＯＥＦＬ演習		1	
Japanese Culture Influence Ⅱ		2		Speaking & Listening Ⅰ		1	
モラルジレンマから考える私		2		Speaking & Listening Ⅱ		1	
ジェンダー科目群				Speaking & Listening Ⅲ		1	
女性のためのマーケティング		2		Basics for Presentation Ⅰ		1	
アジアのなかのジェンダー		2		Basics for Presentation Ⅱ		1	
ジェンダーとアイデンティティー		2		Grammar for Communication		1	
女性と教育		2		Reading & Writing		1	
メディアに見るジェンダー		2		Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ Ⅰ		1	
女性の身体とセクシュアリティ		2		Ｐｒｅｓｅｎｔａｔｉｏｎ Ⅱ		1	
女性と家族のゆくえ		2		English for Careers		1	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
Reading & Discussion		1		Scratchによるプログラミング		2	
Current Events Ⅰ		1		情報社会を生きる技術		2	
Current Events Ⅱ		1		Accessデータベース基礎		2	
Reading & Critical Thinking		1		データサイエンス入門		2	
Global Communication Ⅰ		1		データサイエンス演習		2	
Global Communication Ⅱ		1		Webデザイン応用		2	
Carrer Workshop		1		健康・スポーツ科目群　健康・スポーツ科学科目			
Writing for Daily Use		1		スポーツと栄養		2	
ドイツ語Ⅰ		2		ダンス・ムーブメントセラピー		2	
ドイツ語Ⅱ		2		健康・スポーツ科目群　スポーツ実技科目			
フランス語Ⅰ		2		スポーツ実技（テニス）		1	
フランス語Ⅱ		2		スポーツ実技（ゴルフ）		1	
中国語Ⅰ		2		スポーツ実技（バレーボール）		1	
中国語Ⅱ		2		スポーツ実技（バドミントン）		1	
イタリア語Ⅰ		1		スポーツ実技（ジャズダンス）		1	
イタリア語Ⅱ		1		スポーツ実技（エアロビクス）		1	
スペイン語Ⅰ		2		スポーツ実技（スリムエアロ）		1	
ハングルⅠ		2		スポーツ実技（ダンスエアロ）		1	
ハングルⅡ		2		スポーツ実技（軽スポーツ）		1	
手話		1		スポーツ実技（遊びと障害）		1	
特別英語演習Ⅰ		4		スポーツ実技（ヨガ）		1	
特別英語演習Ⅱ		4		スポーツ実技（ビーチバレー）		1	
特別中国語演習Ⅰ		2		マッサージ実習		1	
特別中国語演習Ⅱ		2		**初年次ゼミ**			
特別ハングル演習Ⅰ		4		学び発見ゼミ		2	
特別ハングル演習Ⅱ		4					
言語・情報科目群　情報リテラシー科目							
グラフィックデザイン基礎		1					
フォトレタッチ基礎		2					
Webデザイン基礎		2					

別表第２

基礎教育科目及び専門教育科目

文学部　日本語日本文学科

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
基礎教育科目				日本語学特講Ⅱ		2	
初期演習	2			社会言語学		2	
古文入門	2			言語学Ⅰ		2	
漢文入門	2			言語学Ⅱ		2	
日本語表現入門		2		日本語教育学入門		2	
日本語表現演習Ⅰ	1			日本語教授法		2	
日本語表現演習Ⅱ	1			日本語教材研究Ⅰ		2	
情報リテラシーⅠ	2			日本語教材研究Ⅱ		2	
情報リテラシーⅡ	2			日本語教授法実習		1	
Oral Communication		2		日本語教育史		2	
TOEIC 認定英語Ⅰ		2		日本語教育特講		2	
TOEIC 認定英語Ⅱ		2		言語発達論		2	
TOEIC 認定英語Ⅲ		2		言語と心理		2	
TOEIC 認定英語Ⅳ		2		異文化間コミュニケーション		2	
専門教育科目				多文化共生論		2	
日本語学概論Ⅰ	2			日本語教育インターンシップ		2	
日本語学概論Ⅱ	2			日本古典文学概論	2		
音声・音韻論		2		日本近代文学概論	2		
語彙・意味論		2		日本古典文学史		2	
文法・文体論		2		日本近代文学史		2	
文字・表記論		2		上代文学講読Ⅰ		2	
談話研究		2		上代文学講読Ⅱ		2	
日本語学文献講読Ⅰ		2		中古文学講読Ⅰ		2	
日本語学文献講読Ⅱ		2		中古文学講読Ⅱ		2	
日本語史Ⅰ		2		中世文学講読Ⅰ		2	
日本語史Ⅱ		2		中世文学講読Ⅱ		2	
日本語学特講Ⅰ		2		近世文学講読Ⅰ		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
近世文学講読Ⅱ		2		日本の現代文化		2	
近代文学講読Ⅰ		2		知的財産論		2	
近代文学講読Ⅱ		2		書道Ⅰ		2	
上代文学研究Ⅰ		2		書道Ⅱ		2	
上代文学研究Ⅱ		2		書道Ⅲ		2	
中古文学研究Ⅰ		2		書道Ⅳ		2	
中古文学研究Ⅱ		2		書道史Ⅰ		2	
中世文学研究Ⅰ		2		書道史Ⅱ		2	
中世文学研究Ⅱ		2		書論・鑑賞学		2	
近世文学研究Ⅰ		2		身体表現法		2	
近世文学研究Ⅱ		2		プレゼンテーション技法		2	
近代文学研究Ⅰ		2		情報デザイン		2	
近代文学研究Ⅱ		2		文芸創作		2	
児童文学論		2		コンピュータ概論		2	
現代文学論Ⅰ		2		言語データ処理		1	
現代文学論Ⅱ		2		情報検索法		2	
日本文学特講Ⅰ		2		情報処理特論Ⅰ		2	
日本文学特講Ⅱ		2		情報処理特論Ⅱ		2	
漢文学講読Ⅰ		2		言語情報・文献管理特論Ⅰ		2	
漢文学講読Ⅱ		2		言語情報・文献管理特論Ⅱ		2	
東アジア思想文学Ⅰ		2		中国語概説		2	
東アジア思想文学Ⅱ		2		韓国語概説		2	
国語教育実践研究Ⅰ		2		英語で読む日本Ⅰ		2	
国語教育実践研究Ⅱ		2		英語で読む日本Ⅱ		2	
国語教育実践研究Ⅲ		2		海外文化体験演習		4	
国語教育実践研究Ⅳ		2		演習Ⅰ	2		
阪神間の文化		2		演習Ⅱ	2		
文化交流史		2		卒業論文（卒業制作）	4		
日本の芸能		2					
日本の伝統文化		2					

文学部　英語文化学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				リーディング・ライティングⅠA	1		
初期演習	2			リーディング・ライティングⅠB	1		
情報リテラシーⅠ	2			リーディング・ライティングⅡA	1		
情報リテラシーⅡ		2		リーディング・ライティングⅡB	1		
リスニングⅠA	1			オーラルコミュニケーションⅠA	1		
リスニングⅠB	1			オーラルコミュニケーションⅠB	1		
リスニングⅡ	1			オーラルコミュニケーションⅡA		1	
スピーキングⅠA	1			オーラルコミュニケーションⅡB		1	
スピーキングⅠB	1			リスニング演習		2	
スピーキングⅢ	1			スピーキングⅡ		2	
リーディングⅠA	1			リーディングⅡ		2	
リーディングⅠB	1			ライティングⅡ		2	
リーディングⅢ	1			資格英語演習		1	
ライティングⅠA	1			**専門教育科目**			
ライティングⅠB	1			英語の発音A	1		
ライティングⅢ	1			英語の発音B	1		
TOEIC演習Ⅰ	1			活用文法A	2		
TOEIC演習Ⅱ	1			活用文法B	2		
TOEIC演習Ⅲ		1		英米文学入門		2	
検定英語演習		1		American Culture（アメリカの文化）		4	
資格認定英語Ⅰ		2		American Society（アメリカの社会）		4	
資格認定英語Ⅱ		2		American Literature（アメリカの文学）		4	
資格認定英語Ⅲ		2		Business English Writing（ビジネス・イングリッシュ）		2	
資格認定英語Ⅳ		2		The Culture of the American Southwest（アメリカ南西部の文化）		4	
SpeakingⅡF（スピーキングⅡF）		3		Academic Writing（英文論文の書き方）		1	
ReadingⅡF（リーディングⅡF）		3		Public Speaking（パブリック・スピーキング）		2	
WritingⅡF（ライティングⅡF）		3		University Preparation（ユニバーシティ・プレパレーション）		2	
Reading and Writing FF（リーディング・ライティングFF）		2		英米文学鑑賞		2	
Oral Communication FF（オーラルコミュニケーションFF）		2		英語学入門		2	
Basic Preparation for English Proficiency Tests FF（資格英語演習FF）		1		ビジネスコミュニケーション入門		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
Business English FF（ビジネス・イングリッシュFF）		2		メディア英語B		2	
American Culture FF（アメリカ文化FF）		4		最新の企業実務A		2	
Academic Writing FF（英語論文作成法FF）		1		最新の企業実務B		2	
Public Speaking FF（パブリック・スピーキングFF）		2		児童英語教育A		2	
University Preparation FF（ユニバーシティ・プレパレーションFF）		2		児童英語教育B		2	
English and American Literature FF（英米文学FF）		2		卒業研究ⅠA	2		
Introduction to English Linguistics FF（英語学FF）		2		卒業研究ⅠB	2		
Business Communication FF（ビジネスコミュニケーションFF）		2		卒業研究Ⅱ	4		
GermanFF（ドイツ語FF）		2		翻訳ワークショップA		1	
FrenchFF（フランス語FF）		2		文学作品演習ⅠA		1	
ドイツ語Ⅰ		2	※必修6	文学作品演習ⅡA		1	
ドイツ語Ⅱ		2		イギリス文化と文学の流れA		2	
ドイツ語Ⅲ		2		翻訳ワークショップB		1	
ドイツ語ⅣA		1		文学作品演習ⅠB		1	
ドイツ語ⅣB		1		文学作品演習ⅡB		1	
ドイツ文化と文学A		2		イギリス文化と文学の流れB		2	
ドイツ文化と文学B		2		文学作品演習ⅢA		1	
フランス語Ⅰ		2	※必修6	アメリカ文化と文学の流れA		2	
フランス語Ⅱ		2		英語児童文学A		2	
フランス語Ⅲ		2		文学作品演習ⅢB		1	
フランス語ⅣA		1	※「ドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」または「フランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれか6単位を必修	アメリカ文化と文学の流れB		2	
フランス語ⅣB		1		英語児童文学B		2	
フランス文化と文学A		2		現代コミュニケーション英語ⅠA		1	
フランス文化と文学B		2		現代コミュニケーション英語ⅡA		1	
国際社会と英語情報		2		英語の構造A		2	
ビジネス・ライティングA		2		英語の歴史A		2	
ビジネス・ライティングB		2		現代コミュニケーション英語ⅠB		1	
英語データベース活用法		1		現代コミュニケーション英語ⅡB		1	
インタラクティブ・ウェブ		1		英語の構造B		2	
メディア英語A		2		英語の歴史B		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
英語の談話分析A		1		アメリカ文化		2	
現代コミュニケーション英語ⅢA		1		アメリカ文学講読		1	
英語の文化的背景A		2		イギリス文化		2	
英語の談話分析B		1		イギリス文学講読		1	
現代コミュニケーション英語ⅢB		1					
英語の文化的背景B		2					
ビジネス・イングリッシュⅠA		1					
ビジネスコミュニケーション演習		1					
ビジネス通訳基礎A		1					
国際関係論A		2					
ビジネス・イングリッシュⅠB		1					
ホスピタリティ英語		1					
ビジネス通訳基礎B		1					
国際関係論B		2					
ビジネス翻訳A		1					
ビジネス・イングリッシュⅡA		1					
ツーリズム概論		2					
ビジネス翻訳B		1					
ビジネス・イングリッシュⅡB		1					
グローバルビジネス論		2					
英米文化・文学演習A		1					
英語学演習A		1					
グローバル化と日本A		1					
英米文化・文学演習B		1					
英語学演習B		1					
グローバル化と日本B		1					
会議通訳A		1					
国際関係論講義		2					
会議通訳B		1					
グローバルビジネス研究		2					

文学部　心理・社会福祉学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				知覚・認知心理学（知覚）		2	
初期演習	2			知覚・認知心理学（認知）		2	
心理学概論A	2			学習・言語心理学（学習）		2	
心理学概論B	2			学習・言語心理学（言語）		2	
ソーシャルワーク概論A	2			感情・人格心理学（感情）		2	
ソーシャルワーク概論B	2			感情・人格心理学（人格）		2	
人体の構造と機能及び疾病		2		神経・生理心理学（生理）		2	
社会学		2		神経・生理心理学（神経）		2	
関係行政論		2		社会・集団・家族心理学（社会・集団）		2	
レクリエーション概論		2		社会・集団・家族心理学（家族）		2	
レクリエーションアクティビティ		2		発達心理学		2	
情報リテラシーⅠ	2			障害者・障害児心理学		2	
情報リテラシーⅡ		2		心理学的支援法		2	
英語Ⅰ	2			健康・医療心理学		2	
英語Ⅱ	2			福祉心理学		2	
Oral Communication Ⅰ		1		教育・学校心理学		2	
Oral Communication Ⅱ		1		司法・犯罪心理学		2	
TOEIC認定英語Ⅰ		2		産業・組織心理学		2	
TOEIC認定英語Ⅱ		2		公認心理師の職責		2	
TOEIC認定英語Ⅲ		2		心理演習		2	
TOEIC認定英語Ⅳ		2		心理実習		1	
専門教育科目				心理実習指導		1	
心理学研究法		2		心理調査概論		2	
臨床心理学概論		2		消費者心理学		2	
心理学統計法（基礎）		2		心理学英語文献講読		2	
心理学統計法（応用）		2		データ処理論Ⅰ		2	
心理学実験Ⅰ		2		データ処理論Ⅱ		2	
心理学実験Ⅱ		2		ソーシャルワーク論ⅠA		2	
心理的アセスメント（概論）		2		ソーシャルワーク論ⅠB		2	
心理的アセスメント（実習）		2		ソーシャルワーク論ⅡA		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
ソーシャルワーク論ⅡB		2		福祉サービスの組織と経営		2	
医療ソーシャルワーク		2		精神保健福祉援助技術総論		2	
虐待とソーシャルワーク		2		精神保健福祉制度論A		2	
スクールソーシャルワーク		2		精神保健福祉制度論B		2	
ソーシャルワーク演習ⅠA		2		精神障害者の生活支援システム		2	
ソーシャルワーク演習ⅠB		2		精神疾患とその治療A		2	
ソーシャルワーク演習ⅡA		2		精神疾患とその治療B		2	
ソーシャルワーク演習ⅡB		2		精神保健学A		2	
ソーシャルワーク演習Ⅲ		2		精神保健学B		2	
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		1		精神科リハビリテーション学A		2	
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		1		精神科リハビリテーション学B		2	
ソーシャルワーク実習		4		精神保健福祉援助技術各論A		2	
社会福祉事業史		2		精神保健福祉援助技術各論B		2	
児童・家庭福祉論		2		精神保健福祉援助演習Ⅰ		2	
障害者福祉論		2		精神保健福祉援助演習Ⅱ		2	
高齢者福祉論		2		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		1	
現代社会と福祉A		2		精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		1	
現代社会と福祉B		2		精神保健福祉援助実習A		3	
介護概論		2		精神保健福祉援助実習B		2	
地域福祉論A		2		社会福祉特講		2	
地域福祉論B		2		レクリエーション指導技術		2	
社会調査法		2		レクリエーションの企画と運営		2	
社会保障論A		2		レクリエーション指導法		2	
社会保障論B		2		レクリエーションマネジメント		2	
公的扶助論		2		レジャーと生活文化		2	
保健医療サービス		2		福祉レクリエーション論		2	
就労支援		1		障害とスポーツレクリエーション		2	
更生保護制度		1		専門演習ⅠA	1		
福祉行財政と福祉計画		2		専門演習ⅠB	1		
権利擁護と成年後見制度		2		専門演習ⅡA	1		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
専門演習ⅡB	1						
卒業論文	6						
理系女性のキャリアパス設計論		2					
生命科学と倫理を巡る知性と感性		2					
地域活性化システム論		2					
プレプロフェッショナル教育		2					
多職種協働グループワーク実践論		2					

教育学部　教育学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				教育方法の理論と実践	2		
初期演習Ⅰ	1			生徒指導・進路指導の理論と実践		2	
初期演習Ⅱ	1			子ども理解と幼児教育		2	
日本国憲法		2		教育相談の理論と実践	2		
英語Ⅰ	2			教育実習事前事後指導Ⅰ(幼小)		1	
英語Ⅱ	2			教育実習事前事後指導Ⅰ(小幼)		1	
外国語コミュニケーションⅠ		1		教育実習事前事後指導Ⅱ(幼)		1	
外国語コミュニケーションⅡ		1		教育実習事前事後指導Ⅱ(小)		1	
教育とＩＣＴ	2			教育実習事前事後指導（中）		1	
体育Ⅰ		1		教育実習Ⅰ（幼小）		4	
体育Ⅱ		1		教育実習Ⅰ（小幼）		4	
専門教育科目				教育実習Ⅱ（幼）		2	
2年次演習	1			教育実習Ⅱ（小）		2	
教育演習	2			教育実習（中）		4	
卒業研究	2			保育・教職実践演習(幼)		2	
教育原理	2			教職実践演習		2	
教育史		2		子どもと健康		1	
教育哲学		2		子どもと環境		1	
教職入門		2		子どもと人間関係		1	
保育者論		2		子どもと言葉		1	
教育行政学	2			子どもと音楽表現		1	
教育社会学		2		子どもと造形表現		1	
教育心理学総論	2			子どもと身体表現		1	
発達心理学		2		保育内容総論		2	
特別支援教育総論	2			保育内容・健康		2	
教育課程論		2		保育内容・環境		2	
教育課程・保育計画論		2		保育内容・人間関係		2	
道徳教育の理論と実践		2		保育内容・言葉		2	
総合的な学習の時間の指導法		2		保育内容・表現Ⅰ		1	
特別活動の指導法		2		保育内容・表現Ⅱ		1	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
国語科内容論		1		知的障害者の心理・生理・病理		2	
社会科内容論		1		病弱者の心理・生理・病理		2	
算数科内容論		1		肢体不自由者の心理・生理・病理		2	
理科内容論		1		障害児指導法		2	
生活科内容論		1		知的障害教育		2	
音楽科内容論		1		肢体不自由教育		2	
図画工作科内容論		1		病弱教育		2	
家庭科内容論		1		知的障害教育総論		2	
体育科内容論		1		肢体不自由教育総論		2	
外国語科内容論		1		病弱教育総論		2	
国語科教育法		2		視覚障害教育総論		2	
社会科教育法		2		聴覚障害教育総論		2	
算数科教育法		2		重複障害等教育総論		2	
理科教育法		2		特別支援学校教育実習事前事後指導		1	
生活科教育法		2		特別支援学校教育実習		2	
音楽科教育法		2		子ども家庭福祉		2	
図画工作科教育法		2		社会福祉		2	
家庭科教育法		2		子育て支援		1	
体育科教育法		2		社会的養護Ⅰ		2	
外国語科教育法		2		子どもの保健		2	
日本語表現Ⅰ		2		子どもの健康と安全		1	
日本語表現Ⅱ		2		子どもの食と栄養		2	
日本語学概論Ⅰ		2		子ども家庭支援論		2	
日本語学概論Ⅱ		2		社会的養護Ⅱ		1	
日本語文法		2		乳児保育Ⅰ		2	
音楽科教育実践		1		乳児保育Ⅱ		1	
子ども理解と教育		2		障害児保育		2	
教育プログラミング		2		地域福祉論		2	
LD等教育総論		2		施設経営論		2	
特別支援教職論		2		家庭支援論演習		1	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
子ども家庭支援の心理学		2		異文化理解とコミュニケーション		2	
保育実習指導ⅠA		1		世界の子どもたち		1	
保育実習指導ⅠB		1		中等英語科教育法Ⅰ		2	
保育実習Ⅰ（保育所）		2		中等英語科教育法Ⅱ		2	
保育実習Ⅰ（施設）		2		中等英語科教育法Ⅲ		2	
保育実習指導Ⅱ		1		中等英語科教育法Ⅳ		2	
保育実習Ⅱ		2		教育学への招待		2	
日本語の歴史		2		人権教育と福祉		2	
学校教材としての文学		1		社会調査法Ⅰ		1	
日本古典文学概論		2		器楽基礎		1	
日本近代文学概論		2		アンサンブルと弾き歌い		1	
日本古典文学史		2		調理と裁縫の生活スキル		1	
日本近代文学史		2		運動遊び演習		1	
漢文入門		2		体育・スポーツ演習		1	
漢文学		2		学級担任論（幼）		2	
中等国語科教育法Ⅰ		2		学級担任論		2	
中等国語科教育法Ⅱ		2		子どもと数学		1	
中等国語科教育法Ⅲ		2		教職総合実践（幼）		1	
中等国語科教育法Ⅳ		2		教職総合実践		1	
英語学		2		保育原理		2	
英語文学入門		2		幼児教育実践演習		1	
英語文学と日本		2		教科指導演習		1	
英語文学と世界		2		理科教育実践		1	
外国語コミュニケーションⅢ		1		保育実習指導Ⅲ		1	
外国語コミュニケーションⅣ		1		保育実習Ⅲ		2	
外国語コミュニケーションⅤ		1		社会調査法Ⅱ		1	
ライティングⅠA		1		共生社会論		2	
ライティングⅠB		1		シティズンシップ教育		2	
国際教育論		2		グローバル社会論		2	
異文化間教育Ⅰ		2		メディアリテラシーと教育		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
異文化間教育Ⅱ		2					
環境教育論		2					
地域問題研究		2					
データリテラシーと教育		2					
国際教育フィールドワークⅠ		1					
国際教育フィールドワークⅡ		1					
国際教育フィールドワークⅢ		1					
国際教育フィールドワークⅣ		1					
国際教育フィールドワークⅤ		1					
児童文学論		2					
日本古典文学の探究Ⅰ		2					
日本古典文学の探究Ⅱ		2					
日本近代文学の探究		2					
日本現代文学の探究		2					
言語学概論		2					
英語文法論Ⅰ		2					
英語文法論Ⅱ		2					
英語児童文学		2					
英語文学の探究		2					
時事問題と英語表現		2					
教室で使う英語表現		1					
学校教育参加実習		1					
海外教育参加実習指導		1					
海外教育参加実習		1					

健康・スポーツ科学部　健康・スポーツ科学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				バイオメカニクス		2	
初期演習	2			学校保健		2	
健康・スポーツ科学論	2			公衆衛生学		2	
スポーツの文化・歴史	2			発育発達・老化論		2	
情報リテラシー	2			スポーツ指導論		2	
基礎英語Ⅰ	1			スポーツ社会学		2	
基礎英語Ⅱ	1			スポーツ行政・法規		2	
Oral Communication Ⅰ	1			スポーツ経営管理学		2	
Oral Communication Ⅱ	1			コンディショニング指導論		2	
TOEIC認定英語Ⅰ		2		コンディショニング指導演習Ⅰ		2	
TOEIC認定英語Ⅱ		2		コンディショニング実習		1	
TOEIC認定英語Ⅲ		2		体力の測定評価演習		2	
TOEIC認定英語Ⅳ		2		スポーツ心理学実験		1	
健康科学Ⅰ		2		運動生理学実験		1	
専門教育科目				バイオメカニクス実験		1	
スポーツ心理学Ⅰ		2		専門英語A		1	必修2
スポーツ栄養学Ⅰ		2		専門英語B		1	
運動生理学Ⅰ		2		専門英語C		1	
スポーツ医学		2		専門英語D		1	
スポーツ運動学		2		コーチング論		2	
体育原理		2		健康・スポーツカウンセリング		2	
運動器の解剖と機能Ⅰ		2		生活習慣病論		2	
運動器の解剖と機能Ⅱ		2		運動処方		2	
スポーツ傷害の基礎知識Ⅰ		2		フィットネス指導法		2	
スポーツ傷害の基礎知識Ⅱ		2		介護法・介護予防演習		2	
スポーツトレーニングの科学Ⅰ		2		運動療法演習		2	
アスレティックトレーニング論		2		健康行動科学・演習		2	
アスレティックトレーニングⅠ		2		健康・スポーツ実践実習		1	
コンディショニング論		2		レクリエーション論		2	
救急処置演習	1			レクリエーション指導法演習		1	

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
レクリエーション指導法実習		1		アクアエクササイズ		1	
障がい者スポーツ論Ⅰ		2		海外の健康・スポーツの研究		2	
障がい者スポーツ論Ⅱ		2		マリンスポーツ実習		1	
障がい者スポーツ指導法		2		キャンプ実習		1	必修1
コンディショニング指導演習Ⅱ		2		スノースポーツ実習		1	
スポーツトレーニングの科学Ⅱ		2		健康・スポーツ科学の統計学演習		1	
検査・測定評価実習Ⅰ		1		2年次演習	1		
検査・測定評価実習Ⅱ		1		健康・スポーツ科学演習	2		
アスレティックトレーニングⅡ		2		卒業研究	4		
アスレティックトレーニングⅢ		2		保健の授業研究		2	
運動生理学Ⅱ		2		保健体育科教材演習Ⅰ		1	
スポーツ心理学Ⅱ		2		保健体育科教材演習Ⅱ		1	
スポーツ栄養学Ⅱ		2		教科外体育論		2	
健康管理とスポーツ医学		2		パフォーマンス向上論		2	
ＡＴ実践実習		2		パフォーマンス向上演習		1	
スイミング		1	必修1	ジュニアスポーツ指導論		2	
トラックアンドフィールド		1		ジュニアスポーツ指導演習		1	
体操		1	必修1	健康・スポーツマネジメント		2	
器械運動		1		健康・スポーツビジネス		2	
バレーボール		1	必修1	健康・スポーツビジネス演習		2	
バスケットボール		1		教職入門		2	
ハンドボール		1		教育原理		2	
柔道		1	必修1	人権教育の理論と方法		2	
剣道		1		教育史		2	
ダンスⅠ	1			教育心理学		2	
ダンスⅡ		1		発達心理学		2	
ダンスⅢ		1		特別支援教育論		2	
卓球		1		教育行政学		2	
バドミントン		1		教育社会学		2	
エアロビックダンス		1		教育課程総論		2	
				保健体育科指導法Ⅰ		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
保健体育科指導法Ⅱ		2					
保健体育科指導法Ⅲ		2					
保健体育科指導法Ⅳ		2					
保健体育科指導法(水泳)		1					
保健体育科指導法(球技)		1					
保健体育科指導法(ダンス)		1					
保健体育科指導法(武道)		1					
保健体育科指導法(体つくり運動)		1					
保健体育科指導法(器戒運動)		1					
保健体育科指導法(陸上競技)		1					
教育方法の理論と実践		2					
道徳教育指導論		2					
総合的な学習の時間と特別活動		2					
生徒指導・進路指導		2					
教育相談の理論と方法		2					
教育実習事前指導(中高)		1					
教育実習事前事後指導(中高)		1					
教育実習Ⅰ(中高)		2					
教育実習Ⅱ(中高)		2					
特別支援学校参加実習		1					
教職実践演習(中高)		2					
健康科学Ⅱ		2					
理系女性のキャリアパス設計論		2					
生命科学と倫理を巡る知性と感性		2					
地域活性化システム論		2					
プレプロフェッショナル教育		2					
多職種協働グループワーク実践論		2					

生活環境学部　生活環境学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				生活文化演習Ⅲ		2	
初期演習	2			生活文化演習Ⅳ		2	
情報リテラシー	2			生活調査演習Ⅰ		2	
Oral Communication		2		生活調査演習Ⅱ		2	
生活環境英語		2		生活調査演習Ⅲ		2	
TOEIC認定英語Ⅰ		2		生活調査演習Ⅳ		2	
TOEIC認定英語Ⅱ		2		家庭工学		2	
TOEIC認定英語Ⅲ		2		食物学		2	
TOEIC認定英語Ⅳ		2		保育学		2	
専門教育科目				調理学実習		2	
生活環境論		2		消費科学		2	
環境共生概論		2		消費生活論		2	
福祉生活環境概論		2		ファッションビジネス論		2	
色彩学		2		消費者調査法演習		1	
基礎造形実習		2		マーケティング論		2	
CG基礎実習		2		品質管理		2	
家庭生活論		2		生活科学		2	
現代ファッション論		2		生活科学演習		2	
日本服飾史		2		界面科学		2	
世界建築史		2		界面科学演習		2	
近代建築論		2		アパレル科学基礎演習		2	
日本建築史		2		繊維学		2	
現代建築論		2		繊維科学実験		2	
景観論		2		繊維製品材料学		2	
まちづくり論		2		繊維製品材料学実験		2	
生活学方法		2		衣環境学		2	
生活デザイン論		2		染色加工学		2	
生活美学		2		染色加工学実験		2	
生活文化演習Ⅰ		2		衣料分析法		2	
生活文化演習Ⅱ		2		新機能材料学		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
テキスタイルアドバイザー実習		1		建築・インテリア設計Ⅱ		4	
服飾デザイン論		2		都市・建築設計		4	
アパレル構成学		2		自由課題設計		2	
アパレル構成学実習Ⅰ		2		CAD・CG応用実習		2	
アパレル構成学実習Ⅱ		1		建築CAD実習		2	
アパレル企画論		2		住居学		2	
スタイル画実習		1		建築概論		2	
CGスタイル画実習		2		建築計画学Ⅰ		2	
テキスタイルデザイン実習Ⅰ		2		建築計画学Ⅱ		2	
テキスタイルデザイン実習Ⅱ		2		建築法規		2	
ドラフティング実習		2		都市デザイン論		2	
ドレーピング実習		2		フィールド・サーヴェイ実習		2	
ファッションデザイン演習		2		造園学・同演習		2	
アパレル設計生産論		2		測量実習		2	
アパレル生産実習A		2		構造力学Ⅰ		2	
アパレル生産実習B		2		構造力学Ⅰ演習		1	
アパレルコンピュータ実習		2		構造力学Ⅱ		2	
VMD演習		2		構造力学Ⅱ演習		1	
創作デザイン実習		2		建築一般構造Ⅰ		2	
インテリアデザイン論		2		建築一般構造Ⅱ		2	
インテリアテキスタイル概論		2		建築材料学		2	
生活デザイン実習Ⅰ		2		建築材料学実験		2	
生活デザイン実習Ⅱ		2		建築施工		2	
生活デザイン実習Ⅲ		2		人間工学		2	
生活デザイン実習Ⅳ		2		人間工学実験		2	
基礎・設計製図演習		2		環境工学		2	
建築設計基礎実習		2		環境工学実験		2	
住宅・インテリア設計		2		建築設備		2	
建築・インテリア設計		2		海外語学研修		2	
建築造形演習		2		海外の生活環境研修Ⅰ		1	
建築・インテリア設計Ⅰ		4		海外の生活環境研修Ⅱ		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
卒業基礎演習	1						
卒業研究	6						

生活環境学部　情報メディア学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				映像読解の技法		2	
初期演習	2			統計学		2	
コンピュータ基礎Ⅰ	2			ゲームの情報数学		2	
コンピュータ基礎Ⅱ	2			シミュレーション論		2	
Oral Communication Ⅰ		1		パターン認識		2	
Oral Communication Ⅱ		1		ユーザインタフェース論		2	
TOEIC認定英語Ⅰ		2		ウェブアプリケーション論		2	
TOEIC認定英語Ⅱ		2		ウェブデザイン演習		2	
TOEIC認定英語Ⅲ		2		ウェブアプリケーション設計演習		2	
TOEIC認定英語Ⅳ		2		クロスメディアデザイン		2	
専門教育科目				コンピュータネットワーク概論		2	
情報科学への招待Ⅰ	2			データベース論		2	
情報科学への招待Ⅱ	2			コンピュータネットワーク応用		2	
インタラクティブデザイン論		2		データマイニング応用		2	
システムセキュリティ入門		2		キャリア英語Ⅰ		2	
プログラミング入門		2		キャリア英語Ⅱ		2	
色彩情報論		2		現代生活学への招待	2		
デジタル表現入門		2		衣生活情報論		2	
画像処理入門		2		生活工学		2	
色彩情報演習		2		消費者経済学		2	
デジタル表現		2		感覚の情報		2	
オフィスツールの基礎		2		生活美学		2	
統計学演習		2		衣服構成		2	
アルゴリズム論		2		食の科学		2	
ＣＧプログラミング		2		調理学実習		2	
ソフトウェアエンジニアリング		2		人間生活論		2	
コンピュータグラフィックス入門		2		ソーシャルネットワーク論		2	
視覚情報論		2		情報と職業		2	
コンピュータグラフィックス演習		2		情報文明学		2	
ウェブコンピューティング		2		くらしと環境		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
住の科学		2		文化事業企画演習		2	
ＤＦマーケティング演習		2		海外の生活情報研究		2	
Vファッションマーケティング		2		情報英語研修		2	
保育学		2		総合演習Ⅰ	1		
情報環境学		2		総合演習Ⅱ	1		
メディアアート論		2		卒業基礎研究	4		
科学技術と社会		2		卒業基礎演習Ⅰ	2		
文化哲学演習		2		卒業基礎演習Ⅱ	2		
マネープランニング		2		卒業研究	4		
都市観光演習		2					
生涯学習論		2					
映像文化論		2					
メディア社会学への招待	2						
文化事業論		2					
グローバルビジネス論		2					
マーケティング論		2					
現代社会と法律		2					
広告メディア論		2					
広告メディア演習		2					
コンセプトデザイン論		2					
マーケティング戦略論		2					
国際メディアジャーナル演習		2					
企業経営論		2					
ＩＴ活用とビジネス		2					
コンテンツプランニング演習		2					
メディア編集演習		2					
起業入門		2					
コミュニティビジネス論		2					
マーケットデザイン演習		2					
動物と人間の比較行動学		2					

食物栄養科学部　食物栄養学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				生化学Ⅱ		2	
初期演習Ⅰ	1			生化学実験	1		
初期演習Ⅱ(食物栄養学入門)	1			臨床病原微生物学		2	
食物栄養科学概論	1			臨床医学Ⅰ	2		
管理栄養士論	1			臨床医学Ⅱ		2	
基礎化学	2			臨床学実習		1	
基礎化学実験	1			食品学	2		
栄養学の基礎	2			食品学実験	1		
食品素材学	2			食品加工学実験		1	
微生物学	2			食品機能学		2	
食文化論	2			食品機能学実験		1	
TOEIC Preparation Ⅰ		1		食品衛生学	2		
TOEIC Preparation Ⅱ		1		食品衛生学実験	1		
栄養学英語Ⅰ	2			調理学	2		
栄養学英語Ⅱ	2			調理学実習Ⅰ		1	
予防医学概論	1			調理学実習Ⅱ		1	
栄養統計学	2			基礎栄養学	2		
疫学	1			基礎栄養学実験	1		
食事調査法演習	1			応用栄養学Ⅰ	2		
食事摂取基準論	1			応用栄養学Ⅱ		2	
健康科学Ⅰ		2		応用栄養学Ⅲ		2	
専門教育科目				応用栄養学実習	1		
公衆衛生学	2			栄養教育論Ⅰ	2		
公衆衛生学実習		1		栄養教育論Ⅱ	2		
環境科学		2		栄養教育論Ⅲ		2	
社会福祉概論	2			栄養教育論実習Ⅰ	1		
解剖生理学Ⅰ	2			栄養教育論実習Ⅱ	1		
解剖生理学Ⅱ	2			臨床栄養学Ⅰ	2		
解剖生理学実習	1			臨床栄養学Ⅱ	2		
生化学Ⅰ	2			臨床栄養学Ⅲ		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
臨床栄養学Ⅳ		2					
臨床栄養学実習Ⅰ	1						
臨床栄養学実習Ⅱ	1						
公衆栄養学Ⅰ	2						
公衆栄養学Ⅱ		2					
公衆栄養学実習	1						
給食経営管理論Ⅰ	2						
給食経営管理論Ⅱ	2						
給食経営管理学実習	1						
管理栄養総合演習Ⅰ		1					
管理栄養総合演習Ⅱ		1					
臨地実習Ⅰ	1						
臨地実習Ⅱ		2					
臨地実習Ⅲ	1						
分子栄養学		2					
在宅栄養ケア支援論		2					
リハビリテーション栄養学		1					
健康スポーツ栄養学		2					
国際栄養学演習		4					
食糧経済学		2					
健康科学Ⅱ		2					
学校栄養教育･指導論Ⅰ		2					
学校栄養教育・指導論Ⅱ		2					
卒業研究方法論	1						
卒業論文		6					
卒業演習		6					
卒業英語演習Ⅰ	1						
卒業英語演習Ⅱ	1						

食物栄養科学部　食創造科学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				異文化コミュニケーション論	2		
初期演習Ⅰ	1			フードサイエンス英語Ⅰ	2		
初期演習Ⅱ（食創造の可能性）	1			フードサイエンス英語Ⅱ	2		
基礎化学	2			食品開発論	2		
食品化学	2			栄養資源開発論		2	
食品化学実験	1			解剖生理学	2		
食物栄養科学概論	1			解剖生理学実習	1		
統計学	2			臨床医学	2		
実践TOEIC演習Ⅰ	1			生化学Ⅰ	2		
実践TOEIC演習Ⅱ	1			生化学Ⅱ	2		
専門教育科目　専門基礎科目				生化学実験	1		
社会福祉概論	2			食品学	2		
公衆衛生学	2			食品学実験	1		
栄養教育論Ⅰ	2			食品加工学	2		
栄養教育論Ⅱ	2			食品加工学実習	1		
栄養教育論実習Ⅰ	1			食品衛生学	2		
栄養教育論実習Ⅱ	1			食品衛生学実験	1		
公衆栄養学	2			調理科学	2		
調理学	2			調理科学実験	1		
調理学実習Ⅰ	1			基礎栄養学	2		
調理学実習Ⅱ	1			基礎栄養学実験	1		
給食管理論	2			応用栄養学Ⅰ	2		
給食管理学実習	2			応用栄養学Ⅱ	2		
校外実習	1			応用栄養学実習	1		
専門応用科目　全コース共通				臨床栄養学概論	2		
食品産業論実習Ⅰ	1			臨床栄養学実習	1		
食品産業論実習Ⅱ	1			バイオテクノロジー概論		2	
食品製造学Ⅰ	2			食品機能学	2		
食品製造学Ⅱ	2			官能評価・鑑別論		2	
食品産業論	2			食品安全学Ⅰ	2		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
食品安全学Ⅱ		2		グローバルフード学		2	
食品安全学実験	1			国際食流通論		2	
グローバル レギュラトリー サイエンス		2		国際食科学		2	
HACCP管理実践論		2		国際食科学演習		1	
マーケットリサーチ法	1			実践英会話Ⅰ		2	
フードビジネス論Ⅰ	2			実践英会話Ⅱ		2	
フードビジネス論Ⅱ	2			実践英会話Ⅲ		2	
補完代替医学		2		実践英会話Ⅳ		2	
比較食文化論		2		実践英会話Ⅴ		2	
卒業英語演習Ⅰ		1		卒業演習（国際インターンシップ含む）		6	
卒業英語演習Ⅱ		1					
卒業論文		6					
卒業演習		6					
フードマネジメント スタディーズ							
食経営学		2					
フードデザイン演習		1					
メニュー企画・開発論		2					
メニュー企画・開発実習		1					
食マーケティング演習Ⅰ		1					
食マーケティング演習Ⅱ		1					
インターンシップ（フードマネジメント）		2					
フードイノベーションスタディーズ							
食品機器分析学		2					
食品機器分析学実験Ⅰ		1					
食品機器分析学実験Ⅱ		1					
実験計画法演習		1					
インターンシップ（フードイノベーション）		2					
グローバルフード研修プログラム							
グローバルフード研修事前演習		1					
食の国際理解		2					

建築学部　建築学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				建築環境工学Ⅰ	2		
初期演習Ⅰ	1			建築環境工学Ⅱ	2		
初期演習Ⅱ（建築入門）	1			建築環境工学実験	2		
建築英語Ⅰ	2			建築環境工学Ⅲ		2	
建築英語Ⅱ	2			建築設備Ⅰ	2		
建築英語Ⅲ	2			建築設備Ⅱ		2	
建築英語Ⅳ	2			建築構造力学Ⅰ	2		
建築数学	2			建築構造力学Ⅱ	2		
建築物理	2			地盤・振動論		2	
専門教育科目				建築一般構造Ⅰ	2		
空間表現演習Ⅰ	5			建築一般構造Ⅱ	2		
空間表現演習Ⅱ	5			建築各種構造		2	
建築設計演習Ⅰ	5			建築材料	2		
建築設計演習Ⅱ	5			建築構造材料実験	2		
建築設計演習Ⅲ	6			建築生産	2		
建築設計演習Ⅳ	6			建築施工	2		
建築設計演習Ⅴ	6			建築法規Ⅰ	2		
図学・情報基礎演習Ⅰ	2			建築法規Ⅱ	2		
図学・情報基礎演習Ⅱ	2			都市計画・デザイン論	2		
CAD・CG応用演習Ⅰ	2			造園学		2	
CAD・CG応用演習Ⅱ	2			測量実習	2		
卒業研究	6			建築フィールドワークⅠA		1	
現代建築論	2			建築フィールドワークⅠB		1	
建築設計計画Ⅰ	2			建築フィールドワークⅡA		1	
建築設計計画Ⅱ	2			建築フィールドワークⅡB		1	
建築設計計画Ⅲ	2			建築フィールドワークⅢA		1	
建築設計計画Ⅳ	2			建築フィールドワークⅢB		1	
日本建築史	2			建築フィールドワークⅣ		1	
世界建築史	2			海外研修		2	
近代建築史	2						

建築学部　景観建築学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				構造力学Ⅰ	2		
初期演習Ⅰ	1			構造力学Ⅱ	2		
初期演習Ⅱ(景観建築入門)	1			建築一般構造Ⅰ	2		
景観建築英語Ⅰ	2			建築一般構造Ⅱ	2		
景観建築英語Ⅱ	2			建設材料	2		
景観建築英語Ⅲ	2			建築生産	2		
景観建築英語Ⅳ	2			建築施工		2	
景観建築数学	2			建築法規Ⅰ	2		
景観建築物理	2			建築法規Ⅱ		2	
生態学	2			測量学	2		
専門教育科目				都市計画	2		
表現基礎演習	4			環境職業倫理	2		
設計基礎演習	4			土質力学		2	
景観建築設計演習Ⅰ	4			水理学		2	
景観建築設計演習Ⅱ	4			自然環境保全学	2		
景観建築設計演習Ⅲ	6			文化遺産保全学		2	
景観建築設計演習Ⅳ	6			流域保全学		2	
景観建築設計演習Ⅴ	6			日本庭園史	2		
景観映像情報基礎	2			世界庭園史	2		
測量学実習	2			景観建築原論	2		
景観映像情報演習Ⅰ	2			景観緑地計画論	2		
景観映像情報演習Ⅱ	2			景観設計施工技術		2	
卒業研究	6			景観建築植物学	2		
日本建築史	2			景観建築植物実習Ⅰ		1	
世界建築史	2			景観建築植物実習Ⅱ		1	
近代建築史	2			建築都市緑化実習Ⅰ		1	
建築計画	2			建築都市緑化実習Ⅱ		1	
建築環境工学Ⅰ	2			建築都市緑化実習Ⅲ		1	
建築環境工学Ⅱ		2		建築都市緑化実習Ⅳ		1	
建築設備	2			景観建築特別実習Ⅰ		1	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
景観建築特別実習Ⅱ		1					
景観建築フィールドワークⅠA		1					
景観建築フィールドワークⅠB		1					
景観建築フィールドワークⅡA		1					
景観建築フィールドワークⅡB		1					
景観建築フィールドワークⅢA		1					
景観建築フィールドワークⅢB		1					
景観建築フィールドワークⅣ		1					

音楽学部　演奏学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				副専声楽実技Ⅲ B		1	
初期演習	2			副専ピアノ実技Ⅲ A		1	
2年次演習	1			副専ピアノ実技Ⅲ B		1	
英語 A	1			副専ピアノ実技Ⅳ A		1	
英語 B	1			副専ピアノ実技Ⅳ B		1	
Oral Communication		2		ソルフェージュⅠA	2		
情報リテラシーⅠ	2			ソルフェージュⅠB	2		
情報リテラシーⅡ		2		ソルフェージュⅡ		4	
TOEIC 認定英語Ⅰ		2		和声法 A	2		
TOEIC 認定英語Ⅱ		2		和声法 B	2		
TOEIC 認定英語Ⅲ		2		指揮法Ⅰ		1	
TOEIC 認定英語Ⅳ		2		指揮法Ⅱ		1	
専門教育科目				作家作品研究Ⅰ		2	
主専実技ⅠA	2			作家作品研究Ⅱ		2	
主専実技ⅠB	2			即興演奏 A		2	
主専実技ⅡA	2			即興演奏 B		2	
主専実技ⅡB	2			作・編曲法 A	2		
主専実技ⅢA	2			作・編曲法 B	2		
主専実技ⅢB	2			旋律と和声 A		2	
主専実技Ⅳ	2			旋律と和声 B		2	
卒業演奏	3			教育伴奏法		2	
副専声楽実技ⅠA		1		楽曲研究 A		2	
副専声楽実技ⅠB		1		楽曲研究 B		2	
副専ピアノ実技ⅠA		1		電子楽器		2	
副専ピアノ実技ⅠB		1		音楽史Ⅰ	4		
副専声楽実技ⅡA		1		音楽史Ⅱ	4		
副専声楽実技ⅡB		1		合唱Ⅰ	2		
副専ピアノ実技ⅡA		1		合唱Ⅱ	2		
副専ピアノ実技ⅡB		1		合唱Ⅲ		2	
副専声楽実技ⅢA		1		学内演奏Ⅰ	1		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
学内演奏Ⅱ	1						
学内演奏Ⅲ	1						
器楽合奏		1					
邦楽		2					
副科器楽A		1					
副科器楽B		1					
イタリア語表現演習		2					
声楽演奏研究ⅠA		1					
声楽演奏研究ⅠB		1					
声楽演奏研究ⅡA		1					
声楽演奏研究ⅡB		1					
声楽演奏研究ⅢA		1					
声楽演奏研究ⅢB		1					
演技演習		2					
オペラ		2					
合唱指導法		2					
協奏曲Ⅰ		2					
協奏曲Ⅱ		2					
伴奏法		2					
ピアノアンサンブル		2					
ピアノ指導法		2					
チェンバロ		2					
重奏演習		2					
合奏指導法		2					
合奏Ⅰ		2					
合奏Ⅱ		2					
合奏Ⅲ		2					
合奏Ⅳ		2					

音楽学部　応用音楽学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				ソルフェージュⅠB	2		
初期演習	2			ソルフェージュⅡ		4	
2年次演習	1			和声法A	2		
英語A	1			和声法B	2		
英語B	1			指揮法Ⅰ		1	
応用英語ⅠA		1		指揮法Ⅱ		1	
応用英語ⅠB		1		即興演奏A		2	
応用英語ⅡA		1		即興演奏B		2	
応用英語ⅡB		1		作・編曲法A		2	
Oral Communication		2		作・編曲法B		2	
情報リテラシーⅠ	2			旋律と和声A		2	
情報リテラシーⅡ	2			旋律と和声B		2	
TOEIC認定英語Ⅰ		2		教育伴奏法		2	
TOEIC認定英語Ⅱ		2		実用楽器入門		2	
TOEIC認定英語Ⅲ		2		音楽史Ⅰ	4		
TOEIC認定英語Ⅳ		2		音楽史Ⅱ	4		
専門教育科目				合唱Ⅰ	2		
ピアノ実技ⅠA	2			合唱Ⅱ	2		
ピアノ実技ⅠB	2			合唱Ⅲ		2	
ピアノ実技ⅡA	2			学内演奏Ⅰ	1		
ピアノ実技ⅡB	2			学内演奏Ⅱ		1	
ピアノ実技ⅢA		2		学内演奏Ⅲ		1	
ピアノ実技ⅢB		2		イタリア語表現演習		2	
ピアノ実技ⅣA		2		楽器・合奏指導法		2	
ピアノ実技ⅣB		2		歌唱・合唱指導法		2	
声楽実技ⅠA	2			器楽合奏		1	
声楽実技ⅠB	2			邦楽		2	
声楽実技ⅡA		2		演習	2		
声楽実技ⅡB		2		卒業論文	4		
ソルフェージュⅠA	2			音楽療法論Ⅰ	2		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
音楽療法論Ⅱ		2		音楽文化創造学		4	
発達心理学		2		音楽文化事業企画演習		2	
音楽心理学		2		音楽活用実習		2	
臨床心理学Ⅰ		4		理系女性のキャリアパス設計論		2	
臨床心理学Ⅱ		2		生命科学と倫理を巡る知性と感性		2	
社会福祉論		2		地域活性化システム論		2	
障害児教育		2		プレプロフェッショナル教育		2	
介護論		2		多職種協働グループワーク実践論		2	
レパートリーラーニング		2					
ダンスと動き		2					
医学概論		2					
音楽療法各論Ⅰ		2					
音楽療法各論Ⅱ		2					
音楽療法各論Ⅲ		2					
臨床医学各論Ⅰ		2					
臨床医学各論Ⅱ		2					
音楽療法演習		4					
音楽療法実習Ⅰ	1						
音楽療法実習Ⅱ		2					
音楽療法実習Ⅲ		2					
音楽療法実習Ⅳ		2					
音楽療法研究法		4					
音楽療法総論		1					
音楽社会学概論	4						
音楽教育学研究		4					
環境と音楽		4					
生涯学習関係論Ⅰ		2					
生涯学習関係論Ⅱ		2					
音楽とマルチメディア		2					
表現技術演習		4					

薬学部　薬学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				物理化学Ⅰ	2		
初期演習	2			物理化学Ⅱ	2		
Oral Communication Ⅰ		1		物理化学Ⅲ	2		
Oral Communication Ⅱ		1		分析化学Ⅰ	2		
基礎英語	1			分析化学Ⅱ	2		
英語Ⅰ	1			分析化学Ⅲ	2		
英語Ⅱ	1			医薬品試験法		1	
英語Ⅲ	1			放射化学	2		
発展英語Ⅰ	1			有機化学Ⅰ	2		
発展英語Ⅱ	1			有機化学Ⅱ	2		
基礎化学	2			有機化学Ⅲ	2		
基礎生物	2			スペクトル構造解析学	2		
基礎数学・物理	2			医薬品化学	2		
情報リテラシーⅠ	2			発展有機化学		1	
情報リテラシーⅡ		2		発展医薬品化学		1	
ＴＯＥＩＣ認定英語		2		薬用植物・生薬学	2		
専門教育科目				天然物化学	2		
薬学への招待	2			生化学	2		
早期体験学習Ⅰ	0.5			代謝生化学	2		
早期体験学習Ⅱ	0.5			分子生物学	2		
ヒューマニズム論Ⅰ	2			免疫学	2		
ヒューマニズム論Ⅱ	2			細胞生物学	2		
薬剤師のための生涯教育		1		病原微生物学	2		
医療コミュニケーション		1		解剖学	2		
感染制御とがん医療		1		生理学	2		
医薬品開発論	2			生体恒常性のメカニズム		1	
医療保険と地域医療	2			薬学基礎演習Ⅰ		1	
薬事関係法規	2			薬学基礎演習Ⅱ		1	
薬剤師のリスクマネジメント		1		薬学基礎演習Ⅲ		1	
地域医療における薬剤師		1		薬学基礎演習Ⅳ		1	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
公衆衛生学	2			実践治療学		1	
栄養・食品衛生学	2			薬学臨床実習概論	2		
環境衛生学	2			処方解析学演習	1		
臨床栄養学		1		医薬品の適正使用Ⅰ		1	
国民衛生の最新動向		1		医薬品の適正使用Ⅱ		1	
基礎薬理学Ⅰ	2			一般用医薬品総論		1	
基礎薬理学Ⅱ		1		薬剤師の職能と業務		1	
臨床薬理学Ⅰ	2			臨床薬学基本実習Ⅰ	1		
臨床薬理学Ⅱ	2			臨床薬学基本実習Ⅱ	1		
臨床薬理学Ⅲ	2			臨床薬学基本実習Ⅲ	1		
臨床薬理学Ⅳ		1		薬学臨床実習	20		
疾患からみた薬理学		1		薬学臨床演習		1	
薬物動態学Ⅰ	2			有機化合物をつくる	1		
薬物動態学Ⅱ	2			医薬品をつくる	1		
臨床統計学Ⅰ	2			生薬・天然物医薬品を取扱う	1		
臨床統計学Ⅱ		1		物質の特性を調べる	1		
物理薬剤学	2			物質を解析する	1		
製剤学	2			生体成分と免疫を調べる	1		
薬物代謝論		1		体の成り立ちと働きを調べる	1		
薬物送達システム学		1		薬の働きを調べる	1		
臨床薬物動態学		1		薬物を製剤化し体内動態を調べる	1		
病態・薬物治療学Ⅰ	2			人と環境への影響と細菌を調べる	1		
病態・薬物治療学Ⅱ	2			基礎薬学英語演習		2	
病態・薬物治療学Ⅲ	2			薬学英語演習		4	
病態・薬物治療学Ⅳ	2			卒業研究Ⅰ	2		
病態・薬物治療学Ⅴ	2			卒業研究Ⅱ	2		
症例解析学	2			総合演習Ⅰ	2		
医薬品情報学	2			総合演習Ⅱ	2		
漢方治療学		1		卒業研究Ⅲ		1	必修1
臨床化粧品学		1		総合演習Ⅲ		1	必修1

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
理系女性のキャリアパス設計論		2					
生命科学と倫理を巡る知性と感性		2					
地域活性化システム論		2					
プレプロフェッショナル教育		2					
多職種協働グループワーク実践論		2					

薬学部　健康生命薬科学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				応用有機化学Ⅰ		2	
初期演習	2			応用有機化学Ⅱ		2	
健康生命薬科学概論	2			有機構造解析学		2	
薬学基礎演習Ⅰ	1			有機合成化学		2	
薬学基礎演習Ⅱ	1			薬用植物学	2		
薬学基礎実験	1			天然医薬品化学		2	
生命倫理学	2			基礎生化学	2		
Oral Communication Ⅰ		1		応用生化学Ⅰ		2	
Oral Communication Ⅱ		1		応用生化学Ⅱ		2	
基礎薬学英語Ⅰ	1			分子生物学	2		
基礎薬学英語Ⅱ	1			微生物学		2	
基礎薬学英語Ⅲ	1			遺伝学		2	
薬学数学	2			疾病遺伝学		2	
薬学生物学	2			病原体論		2	
情報リテラシーⅠ	2			免疫学概論		2	
情報リテラシーⅡ		2		基礎解剖生理学	2		
健康科学Ⅰ		2		機能生理学		2	
TOEIC 認定英語		2		基礎薬理学	2		
専門教育科目				応用薬理学		2	
薬学英語	1			病態疾病学		2	
物理学	2			薬物動態学Ⅰ	2		
地学		2		薬物動態学Ⅱ		2	
薬学化学Ⅰ	2			基礎統計学	2		
薬学化学Ⅱ	2			応用統計学		2	
基礎物理化学	2			物理薬剤学・製剤学Ⅰ	2		
応用物理化学		2		物理薬剤学・製剤学Ⅱ		2	
基礎分析化学	2			栄養と予防薬学	2		
応用分析化学		2		環境と予防薬学		2	
機器分析学		2		薬物治療学		2	
基礎有機化学	2			皮膚科学		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
化粧品学総論		2		基礎薬学英語演習		2	
化粧品製造学		2		早期卒業研究		2	
実践化粧品学		2		卒業研究	8		
東洋美容学		2		健康科学Ⅱ		2	
臨床化粧品学		2		理系女性のキャリアパス設計論		2	
臨床検査総論		2		生命科学と倫理を巡る知性と感性		2	
脳神経科学		2		地域活性化システム論		2	
腫瘍生物学		2		プレプロフェッショナル教育		2	
医薬品化学		2		多職種協働グループワーク実践論		2	
保健食品機能学		2					
セルフメディケーション		2					
統合医療概論		2					
薬事関係法規		2					
医薬品情報学		2					
物理学実験		1					
地学実験		1					
早期体験学習Ⅰ	0.5						
早期体験学習Ⅱ	0.5						
基礎有機化学実験	1						
応用有機化学実験	1						
生化学実験Ⅰ	1						
生化学実験Ⅱ	1						
物理化学実験	1						
分析化学実験	1						
天然物化学実験	1						
解剖生理学実験	1						
予防薬学実験	1						
薬理学実験	1						
薬剤学・製剤学実験	1						
健康生命薬科学実験	1						

看護学部　看護学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				成人看護学Ⅱ（急性期）	1		
初期演習（生活と看護）	2			サポーティブケア	1		
医学英語	2			成人看護学実習（慢性期）	3		
看護英語	2			成人看護学実習（急性期）	3		
情報リテラシーⅠ（情報活用の基礎）	2			老年看護学概論	1		
情報リテラシーⅡ（看護応用統計学）	2			老年看護学Ⅰ	2		
解剖生理学Ⅰ	2			老年看護学Ⅱ	1		
解剖生理学Ⅱ	2			アクティブエイジング	1		
生化学	2			老年看護学実習Ⅰ	2		
臨床病態栄養学	2			老年看護学実習Ⅱ	2		
微生物学と感染防御	2			小児看護学概論	1		
看護薬理学	2			小児看護学Ⅰ	2		
疾病治療概論	2			小児看護学Ⅱ	1		
リハビリテーション学	2			チャイルドディベロップメンタルアプローチ	1		
保健医療福祉制度	2			小児看護学実習	2		
チーム医療論	2			母性看護学概論	1		
公衆衛生看護学	2			母性看護学Ⅰ	2		
疫学	2			母性看護学Ⅱ	1		
専門教育科目				ウィメンズヘルスケア	1		
看護学概論	2			母性看護学実習	2		
看護援助論	2			精神看護学概論	1		
基礎看護技術演習Ⅰ	2			精神看護学Ⅰ	2		
基礎看護技術演習Ⅱ	2			精神看護学Ⅱ	1		
基礎看護技術演習Ⅲ	2			グループアプローチ	1		
基礎看護学実習Ⅰ	1			精神看護学実習	2		
基礎看護学実習Ⅱ	2			在宅看護学概論	1		
成人看護学概論	1			在宅看護学Ⅰ	2		
成人看護学ⅠA	2			在宅看護学Ⅱ	1		
成人看護学ⅠB	2			在宅看護学実習	2		
成人看護学Ⅱ（慢性期）	1			統合看護学実習	2		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
看護マネジメント	1						
家族看護学	1						
看護研究方法	2						
看護英文講読	1						
卒業演習	2						
国際看護学		2					
実践看護英語		2					

経営学部　経営学科

授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
基礎教育科目				ヴィジュアルマーチャンダイジング		2	
Oral Communication	2			パブリックマネジメント入門	2		
Business English Ⅰ	2			法律入門Ⅰ		2	
Business English Ⅱ		2		法律入門Ⅱ		2	
情報リテラシーⅠ	2			民法入門Ⅰ		2	
情報リテラシーⅡ	2			民法入門Ⅱ		2	
経営学入門	2			地域振興論		2	
経営組織論		2		中小企業イノベーション論		2	
ビジネスプラン構築論		2		企業の社会連携論		2	
経営戦略論入門		2		公共総合基礎演習Ⅰ		2	
経営環境論		2		公共総合基礎演習Ⅱ		2	
労使コミュニケーション論		2		CSR		2	
協働プロジェクト論		2		ビジネスシンキング	2		
組織行動論		2		論理と数理入門		2	
会計入門	2			消費者行動論		2	
商業簿記Ⅰ		2		デザイン思考		2	
商業簿記Ⅱ		2		ロジカルシンキング		2	
原価計算Ⅰ		2		社会心理学		2	
原価計算Ⅱ		2		キャリアデザイン特講Ⅰ	2		
企業財務論		2		キャリアデザイン特講Ⅱ		2	
マーケティング入門	2			初期演習Ⅰ	1		
マーケティングリサーチ		2		初期演習Ⅱ	1		
デジタルマーケティング		2		経営課題演習Ⅰ	2		
消費者思考の製品開発		2		経営課題演習Ⅱ	2		
統計入門		2		実践へのいざない	2		
統計解析		2		インターンシップ		1～3	
ネットビジネス入門		2		サービスラーニング		1～3	
クラウド入門		2		フィールドワーク		1～3	
企業情報システムⅠ		2		**専門教育科目**			
経済学入門		2		経営管理論		2	

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
流通小売論		2		スピーチプレゼンテーション		2	
財務会計論Ⅰ		2		経験価値マネジメント		2	
管理会計論Ⅰ		2		グローバル経営論		2	
経営戦略論Ⅰ		2		グローバル製品開発論		2	
マーケティング戦略論		2		ブランド戦略論		2	
ＡＩ戦略論		2		企業の投資意思決定		2	
商品企画論		2		Ｍ＆Ａと企業価値評価		2	
ビジネスモデル論		2		新興国企業論		2	
中小企業論		2		パブリックマネジメント		2	
財務会計論Ⅱ		2		産学教育連携論		2	
人的資源管理論		2		環境マーケティング		2	
対人関係論		2		公共政策論		2	
労働経済論		2		地域産業論		2	
ベンチャービジネス論		2		地方財政論		2	
企業情報システムⅡ		2		市民協働参画論		2	
管理会計論Ⅱ		2		行政法		2	
経営戦略論Ⅱ		2		福祉経営論		2	
デジタル戦略論		2		地域政策論		2	
パブリックリレーションズ		2		情報政策論		2	
広告・セールスプロモーション		2		地域ブランド論		2	
サプライチェーンマネジメント		2		地域防災・復興論		2	
上級財務会計論		2		美容業界論		2	
イノベーションプロセス論		2		健康ヘルスケア産業論		2	
Ｗｒｉｔｉｎｇ		3		流通産業論		2	
Ｒｅａｄｉｎｇ		3		ファッション・アパレル業態論		2	
Ｃｏｎｖｅｒｓａｔｉｏｎ		3		情報通信産業論		2	
Ｍｉｃｒｏｅｃｏｎｏｍｉｃｓ		2		ホテル・ホスピタリティ産業論		2	
Ｆｉｎａｎｃｉａｌ Ａｃｃｏｕｎｔｉｎｇ		2		フードサービス産業論		2	
Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｆｉｎａｎｃｅ		2		レジャー・エンターテインメント産業論		2	
ビジネスライティング		2		専門演習Ⅰ	2		

授業科目	単位数		備考	授業科目	単位数		備考
	必修	選択			必修	選択	
専門演習Ⅱ	2						
専門演習Ⅲ	2						
専門演習Ⅳ	2						
卒業研究	4						

履　修　方　法（別表第１、第２の備考）

１．卒業までに修得すべき最低単位数

学生は、共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目の中から124単位（建築学科及び景観建築学科は128単位、薬学科は190単位及び看護学科は127単位）以上を修得しなければならない。ただし、下記の学部、学科においては、それぞれに規定する単位を含めて修得しなければならない。なお、編入学生の履修方法については、別に定める。

文学部　日本語日本文学科

1　共通教育科目の中から16単位以上（ただし、次の２で修得した「言語リテラシー科目」の単位を含めることができる）

2　共通教育科目『言語・情報科目群』の中の「言語リテラシー科目」、基礎教育科目及び専門教育科目の中から外国語科目８単位以上

3　基礎教育科目及び専門教育科目の中から64単位以上

文学部　英語文化学科

1　共通教育科目の中から14単位以上

2　基礎教育科目の中から30単位以上

3　専門教育科目の中から60単位以上

文学部　心理・社会福祉学科

1　共通教育科目の中から10単位以上

2　基礎教育科目の中から16単位以上

3　専門教育科目の中から46単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

教育学部　教育学科

1　共通教育科目から基礎教養科目群８単位以上（自然科学科目２単位以上を含む）を含め12単位以上

2　基礎教育科目から必修科目８単位及び専門教育科目から必修科目17単位の25単位を含め81単位以上

3　共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目に開講される外国語科目を合計８単位以上

健康・スポーツ科学部　健康・スポーツ科学科

1　共通教育科目の中から14単位以上

2　共通教育科目『基礎教養科目群』『ジェンダー科目群』『キャリアデザイン科目群』『言語・情報科目群』『単位互換協定科目』の中から10単位以上

3　基礎教育科目の中から12単位以上

4　専門教育科目の中から62単位以上

5　学科指定外国語科目の中から８単位以上

生活環境学部　生活環境学科

1　共通教育科目の中から14単位以上

2　基礎教育科目の中から４単位以上

3　専門教育科目の中から80単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

生活環境学部　情報メディア学科

1　共通教育科目の中から16単位以上

2　基礎教育科目の中から６単位以上

3　専門教育科目の中から80単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

食物栄養科学部　食物栄養学科

1　共通教育科目の中から６単位以上

2　基礎教育科目の中から23単位以上

3　専門教育科目の中から90単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

食物栄養科学部　食創造科学科

1　共通教育科目の中から６単位以上

2　基礎教育科目の中から12単位以上

3　専門教育科目の中から90単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

建築学部　建築学科

1　共通教育科目６単位以上（『基礎教養科目群』の中の「人文科学科目」及び「社会科学科目」からそれぞれ２単位以上）

2　基礎教育科目の中から14単位

3　専門教育科目の中から108単位以上

建築学部　景観建築学科

1　共通教育科目６単位以上（『基礎教養科目群』の中の「人文科学科目」及び「社会科学科目」からそれぞれ２単位以上）

2　基礎教育科目の中から16単位

3　専門教育科目の中から106単位以上

音楽学部　演奏学科

1　共通教育科目『言語・情報科目群』の中の「言語リテラシー科目」から、ドイツ語又はフランス語の４単位以上を含め、14単位以上

2　基礎教育科目の中から７単位以上

3　専門教育科目の中から80単位以上

4　上記１のドイツ語又はフランス語の４単位以上を含む学科指定外国語科目の中から８単位以上

音楽学部　応用音楽学科

1　共通教育科目『基礎教養科目群』の中の「社会科学科目」及び「現代トピック科目」から合計４単位以上を含め、８単位以上

2　基礎教育科目の中から９単位以上

3　専門教育科目の中から80単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

薬学部　薬学科

1　共通教育科目の中から14単位以上

2　基礎・専門教育科目の中から174単位以上

3　学科指定外国語科目の中から８単位以上

薬学部　健康生命薬科学科

1　共通教育科目16単位以上（『基礎教養科目群』の中の「人文科学科目」、「社会科学科目」及び「自然科学科目」からそれぞれ２単位以上）

2　基礎・専門教育科目の中から108単位以上

3　学科指定外国語科目の中から８単位以上

看護学部　看護学科

1　共通教育科目の中から21単位以上

2　基礎教育科目から34単位

3　専門教育科目の中から72単位以上

4　学科指定外国語科目の中から９単位以上

経営学部　経営学科

1　共通教育科目の中から16単位以上

2　基礎教育科目の中から40単位以上

3　専門教育科目の中から50単位以上

4　学科指定外国語科目の中から８単位以上

2　教育職員免許状取得に必要な単位数

教育職員免許状を取得するためには、「教育職員免許法」及び「教育職員免許法施行規則」に定められた要件を充足する必要がある。

また、各学科において定められた履修指導に従って、必要単位を修得しなければならない。

別表第３

特別教育科目

１　全学プログラム

区分	授業科目	授業時間数	備考	区分	授業科目	授業時間数	備考
教養講座（講義、実習）	詩の原文と翻訳	4	選択	教養講座（講義、実習）	３年間の学と就活に対する意識	12	選択
	英語とキャリア	2	選択		シミュレーションの世界	2	選択
	通訳よもやま話	2	選択		海に沈む遊園地＆幻のライオン像	2	選択
	ヨーロッパの食文化	10	選択		ベートーヴェンの第九を聴こう！	2	選択
	国際関係とは何か？	4	選択		基礎から学ぶ腸内フローラ	2	選択
	採用試験のための教職教養	6	選択		私のトータルプロデュース講座	6	選択
	医療的ケア	2	選択		今さら聞けないビジネスマナー	4	選択
	保育を考えるⅠ	2	選択		ビジネスコミュニケーション講座	4	選択
	保育を考えるⅡ	2	選択		パーソナルカラー講座	4	選択
	こどもの性格・人格のできかた	4	選択		できる女性のマナー講座	4	選択
	教員採用試験の準備を始めようⅠ	2	選択		心のメンタルヘルス講座	4	選択
	教員採用試験の準備を始めようⅡ	2	選択		日本語教育法　基礎	8	選択
	心理学的ものの考え方	6	選択		ニッポンの大学生のお金事情	4	選択
	大人の発達障害Ｑ＆Ａ	4	選択		セクシュアリティと社会の変化	4	選択
	貴方も出来る飲食店オープン講座	2	選択		道徳の教材を作成してみよう	4	選択
	マーチャンダイジング入門	2	選択		身近な生活と心理学	2	選択
	正しい怒り方	2	選択		大学での学び方を考える	2	選択
	米国旅行ここが知りたい！	2	選択		ネーミングのコトバ学	2	選択
	米国旅行ここが知りたい２！	2	選択		グループワークで作る絵本	4	選択
	たばこによる病気と運動	2	選択		通訳の基礎	4	選択
	女性特有の感染症と癌	2	選択		国際協力概論	6	選択
	【遊・楽】スポーツのモノ語り①	2	選択		心肺蘇生法	2	選択
	【遊・楽】スポーツのモノ語り②	2	選択		ＴＯＥＩＣ６００点をめざす	6	選択
	運動時に必要な内科的知識	2	選択		折り紙の世界Ⅲ	2	選択
	周産期医療と性教育	2	選択		点字超入門	8	選択
	視覚の不思議	2	選択		社会人マナーとしての敬語	4	選択
	意識と《私》	2	選択		ポートフォリオをつくろう	4	選択

区分	授業科目	授業時間数	備考	区分	授業科目	授業時間数	備考
教養講座（講義、実習）	生活感溢れる（!）イタリア語	6	選択	教養講座（講義、実習）	ショップアイテムの制作	8	選択
	加工食品を作ってみよう！	4	選択		エクセルＶＢＡ入門	12	選択
	天文学入門実践編	4	選択		語れる武庫川女子大学をさがそう	10	選択
	光と構図の情報学	12	選択		美研工房	12	選択
	発声トレーニングⅠ	2	選択		セイロンティーの魅力	2	選択
	発声トレーニングⅡ	2	選択		ゆかた姿を美しく	4	選択
	トーンチャイムを楽しもう	2	選択		琉球茶道で楽しむ沖縄ぶくぶく茶	2	選択
	自分のカラダ、自分でマモル。	2	選択		知って得するやさしい税金教室	2	選択
	メイクアップ講座（実践）Ⅰ	4	選択		世界の飢餓と国連ＷＦＰの活動	2	選択
	メイクアップ講座（実践）Ⅱ	4	選択		もっと知りたい税のこと	2	選択
	就活の為のヘアアレンジ講座	4	選択		旅行業界の表と裏	2	選択
	綺麗に見えるプロポーション講座	4	選択		くらしに役立つ経済の常識	2	選択
	映画で学ぶ英会話	12	選択		経済新聞／ニュースの見方	2	選択
	話そう！ビジネス英会話	10	選択		マネーの常識①株式	2	選択
	Ｍｕｓｉｃ＆Ｅｎｇｌｉｓｈ	4	選択		マネーの常識②国債	2	選択
	会話に使える英文法	4	選択		マネーの常識③ライフプラン	2	選択
	トラベル英会話	4	選択		グローバル世界経済の新常識	2	選択
	ホテルで学ぶテーブルマナー	4	選択		キッザニアにおけるキャリア教育	2	選択
	ビジネス日本語とビジネス英会話	4	選択		くらしに役立つ株式の話	2	選択
	エクセル関数再入門	2	選択		くらしに役立つ債券の話	2	選択
	エクセルによる文書作成	2	選択		くらしに役立つ為替の話	2	選択
	エクセルグラフ再入門	2	選択		くらしに役立つ投資信託の話	2	選択
	初めての韓国語会話	4	選択		くらしに役立つライフプランの話	2	選択
	英語の発音	2	選択		就活で役立つ企業の見方	2	選択
	プロが教える対話の技術	8	選択		資料作成＆プレゼンテーション	2	選択
	Ｓｔｏｒｙｔｅｌｌｉｎｇ	6	選択		金融と銀行業務について	2	選択
	Ｓｃｒａｔｃｈでプログラミング	8	選択		目指せマネー美人！	2	選択
	フリーソフトでＤＴＭ	8	選択		ナットク！マネー講座	2	選択
	ＵＴＡＵしませんか？	8	選択		知っておきたい年金のしくみ	2	選択
	商品写真の売れる加工	8	選択		マネープランの基礎知識	2	選択

区分	授業科目	授業時間数	備考
教養講座（講義、実習）	就活にも役立つ不動産と金融の話	2	選択
	チームビルディング	2	選択
	「うま味の再発見」	2	選択
	ライフプランセミナー	2	選択
健康・体力づくり講座（実技）	トレッキング	8	選択
	柔道体験	2	選択
	ボディコンディショニング法	4	選択
	バランスボールエクササイズ	2	選択
	英語でスイム！	2	選択
	ストレッチとマッサージ	2	選択
	腰痛・肩こり体操	2	選択
	ショートテニス	2	選択
	インディアカ	2	選択
	フライングディスク	2	選択
	楽しいハンドボール	4	選択
	ノルディック・ウォーキング	2	選択
	楽しいトランポリン（初心者）	4	選択
	スポーツゲーム・バレーボール	4	選択
	ソフトバレーボール	2	選択
	楽しいバドミントン	4	選択
	エンジョイ！エアロビックダンス	2	選択
資格対策講座（資格紹介講座）	漢検準一級への挑戦	2	選択
	中国語検定試験４級・３級対策	2	選択
	ゼロから合格できる宅建☆	2	選択
	建築士をとろう！	2	選択
資格対策講座（実践講座）	初めてのＴＯＥＩＣ	6	選択
	教員採用試験対策	4	選択
	合格を呼ぶ秘書検定合格講座	12	選択
	「日本語検定」２級に挑戦	4	選択
	漢字検定対策講座	4	選択

区分	授業科目	授業時間数	備考
資格対策講座（実践講座）	ＴＯＥＩＣ７００点対策講座	12	選択
	はじめてのＴＯＥＦＬ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅠ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅡ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅢ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅣ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅤ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅥ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅦ	2	選択
	保育士試験合格をめざしてⅧ	2	選択
キャリア教育講座	エアライン受験対策講座	2	選択
	就職対策講座（ＳＰＩ編）	4	選択
	公務員入門講座　Ⅰ	2	選択
	公務員入門講座　Ⅱ	2	選択
	公務員入門講座　Ⅲ	2	選択
	公務員入門講座　Ⅳ	2	選択
	公務員入門講座　Ⅴ	2	選択
	就職活動のための面接テクニック	4	選択
	就職活動のための自己ＰＲ講座	4	選択
	内定１００％の敬語力講座	8	選択
	内定が取れる就職活動講座	6	選択
	面接の必勝法を伝授します	12	選択
	就活Ｑ＆Ａ	2	選択
	スピーチ・クラス	2	選択
	ＳＰＩ３に挑戦	6	選択
	仕事理解にむけて	4	選択
	キャリア力アップ講座Ⅰ	2	選択
	キャリア力アップ講座Ⅱ	2	選択
	キャリア力アップ講座Ⅲ	4	選択
	キャリア力アップ講座Ⅳ	4	選択

区分	授業科目	授業時間数	備考
キャリア教育講座	ミセス日本が教える「美ポジ」	2	選択
	中学教師として心がけること	2	選択
	現場が求める教師像	2	選択
	先生大好き！友達大好き！	2	選択
	今求められる国際理解教育	2	選択
	学校や園での食物アレルギー対策	2	選択
	教職の魅力	2	選択
特別講座	英語スピーチコンテスト事前講義	2	選択
	英語スピーチコンテスト音声対策	2	選択
	英語スピーチコンテスト予選対策	4	選択
	英語スピーチコンテスト本選対策	8	選択
	Ａｍｅｒｉｃａ	4	選択
	野外活動指導講座	12	選択
研究プロジェクト提供講座	アクティヴ・ライフスタイルの創造	2	選択
	研究成果の社会還元促進に関する発表会	2	選択
	栄養と健康のサイエンス	6	選択
	第１回定例研究会	4	選択
	第２回定例研究会	4	選択
	第３回定例研究会	4	選択
	第４回定例研究会	4	選択
	第２７回秋季シンポジウム	4	選択
	生活デザイン研究会	4	選択
	情報美学研究会	4	選択
	もてなし研究会	4	選択
	関西文化研究会	4	選択
	生活美学基礎理論研究会	4	選択
	第４回スマートライフフォーラム	4	選択
	第１回甲子プロジェクト	4	選択
	第２回甲子プロジェクト	4	選択
	第１回クリエイティブサロン	4	選択
研究プロジェクト提供講座	第２回クリエイティブサロン	4	選択
	第３回クリエイティブサロン	4	選択
	楠松祭クリエイティブサロン	4	選択
	生活美学ワークショップ	4	選択

2　学科プログラム

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
（日本語日本文学科）			英語科教職演習Ⅳ	6	
教員採用試験対策講座(前期)	8		英語学基礎③語用論編	4	
教員採用試験対策講座(前期)	16		演劇鑑賞	4	
研究へのいざないⅠ	2		就職活動対策講座	4	
研究へのいざないⅡ	2		特別研究	6	
研究へのいざないⅢ	8		特別研究	6	
江戸の版本を読む	2		特別研究	8	
史記を読む（1）	2		特別研究	8	
史記を読む（2）	2		特別研究Ⅰ	2	
詩経学の流れ（1）	2		特別研究Ⅰ	4	
詩経学の流れ（2）	2		特別研究Ⅰ	6	
西鶴とグリム童話	2		特別研究Ⅱ	2	
卒業演習	6		特別研究Ⅱ	4	
日本語学習者の誤用分析	4		特別研究Ⅱ	6	
美文字を描く	4		特別研究Ⅱ	8	
附属高校授業参観実習	6		特別研究Ⅱ①	6	
万葉集を読む	2		特別研究Ⅱ②	6	
予備演習Ⅰ	4		特別研究Ⅲ	2	
予備演習Ⅱ	4		日本におけるシェイクスピア受容	4	
入学前教育	8	選択	文学作品鑑賞	6	
			入学前教育	8	選択
（英語文化学科）					
やり直す英語	8		（心理・社会福祉学科）		
イギリス世紀末文学と夏目漱石	4		ゼミ配属説明会	2	
ビジネスコミュニケーション	4		国家試験対策入門講座	12	
ビジネス英語　ケーススタディー	6		国試合宿Ⅰ	32	
英語科教職演習Ⅰ	6		国試合宿Ⅱ	32	
英語科教職演習Ⅱ	6		就職活動に向けて	2	
英語科教職演習Ⅲ	6		卒業論文	6	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
卒業論文最終審査会	6		小・幼・保採用試験対策講座	4	
卒業論文中間報告会	6		小学校教員採用試験対策講座	4	
卒業論文予備演習	6		小学校教員採用試験対策講座	6	
福祉実習オリエンテーションⅠA	2		卒業研究	6	
福祉実習オリエンテーションⅡ	6		知能検査を知る	4	
模擬試験と模擬試験講評Ⅰ	18		特別支援学校教育実践講座Ⅰ	2	
模擬試験と模擬試験講評Ⅱ	28		特別支援学校教育実践講座Ⅱ	2	
入学前教育	8	選択	特別支援学校教採試験対策講座	4	
			日本教育史演習	6	
（教育学科）			保育所保育実践講座Ⅰ	2	
「まる」で描くオリジナル絵本	4		幼・保採用試験対策講座	2	
パソコンを活用した教材作成	4		幼・保採用試験対策講座	4	
映画の中の子どもと教育	10		幼稚園教員採用試験対策講座	4	
教育演習	4		入学前教育	8	選択
教育演習予備講座	8				
教育学科主催教育セミナー	4		（健康・スポーツ科学科）		
教育学科主催講演会	4		キャリアデザイン	2	
教育研究会研究発表会	4		学校現場に学ぶA	8	
教育研究会講演会	4		学校現場に学ぶB	8	
教育研究会地域別採用対策懇談会	4		教員採用試験専門教養対策講座A	52	
教員・保育士としての視点	2		教員採用試験専門教養対策講座B	52	
教員採用試験対策講座	4		教員採用試験対策講座	2	
公立幼保・採用試験準備Ⅰ	2		教員採用試験対策講座	4	
公立幼保・採用試験準備Ⅱ	2		健康・スポーツ科学演習	8	
算数科の授業入門Ⅰ	2		健康・スポーツ科学予備演習1	2	
算数科の授業入門Ⅱ	2		健康・スポーツ科学予備演習2	2	
算数科の授業入門Ⅲ	2		健康・スポーツ科学予備演習3	2	
算数科の授業入門Ⅳ	2		健康・スポーツ科学予備演習4	2	
私立幼・保採用試験対策講座	4		健康・スポーツ科学予備演習5	2	
小・幼・保採用試験対策講座	2		健康・スポーツ科学予備演習7	2	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
健康・スポーツ科学予備演習８	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＡ	4	
健康・スポーツ科学予備演習９	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＢ	4	
健康・スポーツ科学予備演習10	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＣ	4	
健康・スポーツ科学予備演習12	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＤ	4	
健康・スポーツ科学予備演習13	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＥ	4	
健康・スポーツ科学予備演習14	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＦ	4	
健康・スポーツ科学予備演習15	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＧ	4	
健康・スポーツ科学予備演習16	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＨ	4	
健康・スポーツ科学予備演習17	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＩ	4	
健康・スポーツ科学予備演習18	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＪ	4	
健康・スポーツ科学予備演習19	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＫ	4	
健康・スポーツ科学予備演習20	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＬ	4	
健康・スポーツ科学予備演習21	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＭ	4	
健康・スポーツ科学予備演習22	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＮ	4	
健康・スポーツ科学予備演習23	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＯ	4	
健康・スポーツ科学予備演習24	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＰ	4	
健康・スポーツ科学予備演習26	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＱ	4	
健康・スポーツ科学予備演習27	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＲ	4	
健康・スポーツ科学予備演習Ⅱ	4		卒業論文・研究発表のプレゼンＳ	4	
健康運動実践指導者試験対策ＩＡ	2		卒業論文・研究発表のプレゼンＴ	4	
健康運動実践指導者試験対策ＩＢ	4		卒業論文・研究発表のプレゼンＵ	4	
健康運動実践指導者試験対策ＩＣ	4		卒業論文・研究発表のプレゼンＶ	4	
健康運動実践指導者試験対策ⅡＡ	4		卒業論文・研究発表のプレゼンＷ	4	
健康運動実践指導者試験対策ⅡＢ	4		卒業論文・研究発表のプレゼンＸ	4	
健康運動実践指導者試験対策ⅡＣ	4		入学前教育	8	選択
健康運動実践指導者試験対策ⅡＤ	4				
健康運動実践指導者試験対策ⅡＥ	4		（生活環境学科）		
健康運動実践指導者試験対策ⅡＦ	4		ＴＥＳ対策講座Ⅰ	2	
健康運動実践指導者試験対策ⅡＧ	4		ＴＥＳ対策講座Ⅱ	2	
健康運動実践指導者試験対策ⅡＨ	4		テレビのデザイン現場から学ぼう	8	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
ヨーロッパ海外研修ガイダンス	4		栄養科学特別講座 9	12	
自然からの色で春色を染めよう	4		栄養士実習事前ガイダンス（1）	4	
織物実習	8		栄養士実習事前ガイダンス（2）	4	
水引きを使った小物作り	4		管理栄養ステップアップ演習 1	4	
世界にたった一つのマグカップ	12		管理栄養ステップアップ演習 2	4	
生活環境特別演習	12		管理栄養ステップアップ演習 3	4	
卒業研究特別演習	18		管理栄養ステップアップ演習 4	4	
入学前教育	8	選択	管理栄養ステップアップ演習 5	4	
			管理栄養ステップアップ演習 6	4	
（食物栄養学科）			管理栄養ステップアップ演習 7	4	
ＮＣＭ特別講座 1	12		管理栄養ステップアップ演習 8	4	
ＮＣＭ特別講座 2	12		管理栄養ステップアップ演習 9	4	
ＮＣＭ特別講座 3	12		管理栄養ステップアップ演習10	4	
ＮＣＭ特別講座 4	12		管理栄養ステップアップ演習11	4	
ＮＣＭ特別講座 5	12		管理栄養ステップアップ演習12	4	
ＮＣＭ特別講座 7	12		管理栄養ステップアップ演習13	4	
ＮＣＭ特別講座 8	12		管理栄養ステップアップ演習14	4	
ＮＣＭ特別講座 9	12		管理栄養ステップアップ演習15	4	
ＮＣＭ特別講座 10	12		管理栄養ステップアップ演習16	4	
ＮＣＭ特別講座 11	12		管理栄養ステップアップ演習17	4	
ＮＣＭ特別講座 12	12		管理栄養ステップアップ演習18	4	
テーブルマナー（西洋料理）	6		管理栄養ステップアップ演習19	4	
栄養科学特別講座 1	12		管理栄養ステップアップ演習20	4	
栄養科学特別講座 2	12		管理栄養ステップアップ演習21	4	
栄養科学特別講座 3	12		管理栄養ステップアップ演習22	4	
栄養科学特別講座 4	12		管理栄養ステップアップ演習23	4	
栄養科学特別講座 5	12		管理栄養ステップアップ演習24	4	
栄養科学特別講座 6	12		管理栄養ステップアップ演習25	4	
栄養科学特別講座 7	12		管理栄養ステップアップ演習26	4	
栄養科学特別講座 8	12		管理栄養ステップアップ演習27	4	

授　業　科　目	授　業 時間数	備　考	授　業　科　目	授　業 時間数	備　考
管理栄養ステップアップ演習28	4		管理栄養フォローアップ演習23	4	
管理栄養ステップアップ演習29	4		管理栄養フォローアップ演習24	4	
管理栄養ステップアップ演習30	4		管理栄養フォローアップ演習25	4	
管理栄養ステップアップ演習31	4		管理栄養フォローアップ演習26	4	
管理栄養ステップアップ演習32	4		管理栄養フォローアップ演習27	4	
管理栄養ステップアップ演習33	4		管理栄養フォローアップ演習28	4	
管理栄養ステップアップ演習34	4		管理栄養フォローアップ演習29	4	
管理栄養ステップアップ演習35	4		管理栄養フォローアップ演習30	4	
管理栄養フォローアップ演習 1	4		管理栄養フォローアップ演習31	4	
管理栄養フォローアップ演習 2	4		管理栄養フォローアップ演習32	4	
管理栄養フォローアップ演習 3	4		管理栄養フォローアップ演習33	4	
管理栄養フォローアップ演習 4	4		管理栄養フォローアップ演習34	4	
管理栄養フォローアップ演習 5	4		管理栄養フォローアップ演習35	4	
管理栄養フォローアップ演習 6	4		管理栄養総合演習事前演習 1	4	
管理栄養フォローアップ演習 7	4		管理栄養総合演習事前演習 2	4	
管理栄養フォローアップ演習 8	4		管理栄養総合演習事前演習 3	4	
管理栄養フォローアップ演習 9	4		管理栄養総合演習事前演習 4	4	
管理栄養フォローアップ演習10	4		管理栄養総合演習事前演習 5	4	
管理栄養フォローアップ演習11	4		管理栄養総合演習事前演習 6	4	
管理栄養フォローアップ演習12	4		管理栄養総合演習事前演習 7	4	
管理栄養フォローアップ演習13	4		管理栄養総合演習事前演習 8	4	
管理栄養フォローアップ演習14	4		管理栄養総合演習事前演習 9	4	
管理栄養フォローアップ演習15	4		管理栄養総合演習事前演習10	2	
管理栄養フォローアップ演習16	4		管理栄養総合演習事前演習11	2	
管理栄養フォローアップ演習17	4		管理栄養総合演習事前演習12	4	
管理栄養フォローアップ演習18	4		管理栄養総合演習事前演習13	4	
管理栄養フォローアップ演習19	4		管理栄養総合演習事前演習14	4	
管理栄養フォローアップ演習20	4		管理栄養総合演習事前演習15	4	
管理栄養フォローアップ演習21	4		管理栄養総合演習事前演習16	4	
管理栄養フォローアップ演習22	4		管理栄養総合演習事前演習17	4	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
管理栄養総合演習事前演習18	4		国試対策・解剖生理学A	4	
管理栄養総合演習事前演習19	4		国試対策・解剖生理学B	4	
管理栄養総合演習事前演習20	4		国試対策・基礎栄養学1	4	
管理栄養総合演習事前演習21	4		国試対策・基礎栄養学2	6	
管理栄養総合演習事前演習22	4		国試対策・基礎栄養学A	4	
基礎学力向上演習Ⅰ	4		国試対策・基礎栄養学B	6	
基礎学力向上演習Ⅱ	4		国試対策・給食経営管理学1	4	
基礎学力向上演習Ⅲ（1）	2		国試対策・給食経営管理学2	4	
基礎学力向上演習Ⅲ（2）	2		国試対策・給食経営管理学A	4	
基礎学力向上演習Ⅲ（3）	2		国試対策・給食経営管理学B	4	
基礎学力向上演習Ⅲ（4）	2		国試対策・公衆栄養学1	6	
基礎学力向上演習Ⅲ（5）	2		国試対策・公衆栄養学A	6	
国家試験受験ガイダンス	2		国試対策・公衆衛生学1	4	
国際栄養学演習事前演習	24		国試対策・公衆衛生学2	4	
国試対策・栄養教育論1	4		国試対策・公衆衛生学A	4	
国試対策・栄養教育論2	2		国試対策・公衆衛生学B	4	
国試対策・栄養教育論3	4		国試対策・食品衛生学1	4	
国試対策・栄養教育論4	2		国試対策・食品衛生学2	4	
国試対策・栄養教育論A	4		国試対策・食品衛生学A	4	
国試対策・栄養教育論B	2		国試対策・食品衛生学B	4	
国試対策・栄養教育論C	4		国試対策・食品加工学1	2	
国試対策・栄養教育論D	2		国試対策・食品加工学A	2	
国試対策・応用栄養学1	4		国試対策・食品学1	4	
国試対策・応用栄養学2	4		国試対策・食品学3	2	
国試対策・応用栄養学3	4		国試対策・食品学A	4	
国試対策・応用栄養学A	4		国試対策・食品学C	2	
国試対策・応用栄養学B	4		国試対策・生化学1	2	
国試対策・応用栄養学C	4		国試対策・生化学2	2	
国試対策・解剖生理学1	4		国試対策・生化学A	4	
国試対策・解剖生理学2	4		国試対策・生化学B	2	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
国試対策・調理科学1	2		国試対策（夏季）・臨床医学1	2	
国試対策・調理科学2	2		国試対策（夏季）・臨床医学2	2	
国試対策・調理科学3	4		食品科学特別講座1	12	
国試対策・調理科学A	2		食品科学特別講座2	12	
国試対策・調理科学B	2		食品科学特別講座3	12	
国試対策・調理科学C	4		食品科学特別講座4	12	
国試対策・病原微生物学1	4		食品科学特別講座5	12	
国試対策・病原微生物学A	2		食品科学特別講座6	12	
国試対策・臨床医学1	2		卒業演習基礎演習Ⅰ	4	
国試対策・臨床医学2	4		卒業演習基礎演習Ⅱ	4	
国試対策・臨床医学3	2		卒業演習基礎演習Ⅲ（1）	2	
国試対策・臨床医学A	2		卒業演習基礎演習Ⅲ（2）	2	
国試対策・臨床医学B	4		卒業演習基礎演習Ⅲ（3）	2	
国試対策・臨床医学C	2		卒業演習基礎演習Ⅲ（4）	2	
国試対策・臨床栄養学1	4		卒業演習基礎演習Ⅲ（5）	2	
国試対策・臨床栄養学2	4		予防栄養学特別講座1	12	
国試対策・臨床栄養学3	4		予防栄養学特別講座2	12	
国試対策・臨床栄養学4	4		予防栄養学特別講座3	12	
国試対策・臨床栄養学A	4		予防栄養学特別講座4	12	
国試対策・臨床栄養学B	4		予防栄養学特別講座5	12	
国試対策・臨床栄養学C	4		予防栄養学特別講座6	12	
国試対策・臨床栄養学D	4		予防栄養学特別講座7	12	
国試対策（夏季）・解剖生理学1	2		予防栄養学特別講座8	12	
国試対策（夏季）・解剖生理学2	2		入学前教育	8	選択
国試対策（夏季）・基礎栄養学2	2				
国試対策（夏季）・公衆栄養学1	2		（情報メディア学科）		
国試対策（夏季）・公衆衛生学1	2		エンタメ・コンピューティング	2	
国試対策（夏季）・公衆衛生学2	2		カラー・マーケティング入門	2	
国試対策（夏季）・生化学1	4		プレゼンテーションの哲学	2	
国試対策（夏季）・総合演習	2		映像制作入門	4	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
開示情報からの企業分析	2		「都市計画・デザイン論」補習	2	
現代美術入門	12		「日本建築史」補習	2	
自分分析とセルフマーケティング	2		建築学科作品展指導1	4	
情報処理の基礎的な技能と知識	18		建築学科作品展指導2	4	
総合演習Ⅲ	8		建築学科作品展指導3	4	
卒業基礎演習Ⅲ	8		修士設計、修士論文発表会1	4	
入学前教育	8	選択	修士設計、修士論文発表会2	4	
			修士論文発表会	2	
(建築学科)			卒業研究発表会1	4	
「CAD・CG応用演習Ⅰ」補習	6		卒業研究発表会2	4	
「近代建築史」補習	2		卒業研究発表会3	4	
「建築一般構造Ⅰ」補習	4		卒業研究発表会4	4	
「建築一般構造Ⅱ」補習	4		卒業研究発表会5	4	
「建築英語Ⅱ」補習	2		卒業研究発表会6	4	
「建築英語Ⅲ」補習	2		大学院総合演習・技術演習講評会	2	
「建築環境工学Ⅰ」補習	2		特別学期ガイダンス	2	
「建築環境工学Ⅱ」補習	2		物理補習(環境)	2	
「建築構造力学Ⅰ」補習	4		物理補習(構造)	2	
「建築構造力学Ⅱ」補習	4		入学前教育	8	選択
「建築材料」補習	4				
「建築数学」補習	4		(演奏学科、応用音楽学科)		
「建築設計演習Ⅴ」補習	12		2年次演習に備えて	8	
「建築設計計画Ⅱ」補習	4		イタリアの作曲家 トスティ	2	
「建築設計計画Ⅳ」補習	4		スコアリーディングの手引き	2	
「建築設備Ⅰ」補習	4		ステージマナー	2	
「建築物理」補習	4		ドイツリートのいろはⅡ	2	
「建築法規Ⅰ」補習	4		ドイツ語って美しい!!	4	
「建築法規Ⅱ」補習	4		プレゼンテーションの技法	4	
「現代建築論」補習	2		ロマン派の巨匠 ブラームス	2	
「世界建築史」補習	2		応用音楽への誘い	2	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
応用音楽学科ガイダンス	2		福原寿美枝声楽特別レッスンⅠ	2	
音楽療法士（補）試験に向けて	4		福原寿美枝声楽特別レッスンⅡ	2	
音楽療法士試験対策	8		入学前教育	8	選択
楽しいピアノ伴奏法Ⅱ	2				
宮下朋樹ピアノ特別レッスンⅠ	2		（薬学科、健康生命薬科学科）		
宮下朋樹ピアノ特別レッスンⅡ	2		アロマセラピスト資格を目指して	4	
教職のためのソルフェージュ	8		レギュラトリーサイエンス	4	
今岡淑子ピアノ特別レッスンⅠ	2		化粧心理学	4	
今岡淑子ピアノ特別レッスンⅡ	2		研究の手引き	24	
作曲技法研究Ⅰ	2		新薬開発論	4	
作曲技法研究Ⅱ	2		薬学科1年次のまとめ	14	
作曲技法研究Ⅲ	2		薬学科2年次のまとめ	14	
卒業発表のプレゼンテーション	4		薬学科3年次のまとめ	14	
卒業論文発表会	4		薬剤師になるための心構え	32	
多田秀子ピアノ特別レッスン	2		入学前教育	8	選択
大森地塩声楽特別レッスンⅠ	2				
大森地塩声楽特別レッスンⅡ	2		（看護学科）		
弾き歌いレッスンⅠ	2		あなたは保健師を覚えてますかA	2	
弾き歌いレッスンⅡ	2		あなたは保健師を覚えてますかB	2	
弾き歌いレッスンⅢ	2		患者体験での気づきを活かすA	2	
弾き歌いレッスンⅣ	2		患者体験での気づきを活かすB	2	
中村伸吾ピアノ特別レッスンⅠ	2		患者体験での気づきを活かすC	2	
中村伸吾ピアノ特別レッスンⅡ	2		患者体験での気づきを活かすD	2	
藤村匡人声楽特別レッスンⅠ	2		看護キャリアアップガイダンス1	2	
藤村匡人声楽特別レッスンⅡ	2		看護キャリアアップガイダンス2	2	
奈良田朋子ピアノ特別レッスンⅠ	2		看護学部生の進学に向けて	2	
奈良田朋子ピアノ特別レッスンⅡ	2		看護師国家試験対策A	4	
柏木敦子声楽特別レッスンⅠ	2		看護師国家試験対策B	2	
柏木敦子声楽特別レッスンⅡ	4		看護師国家試験対策C	2	
伴奏法	8		看護職の就職活動に向けて	6	

授業科目	授業時間数	備考	授業科目	授業時間数	備考
基礎看護学実習Ⅰへの導入	2		精神看護学実習への導入	4	
基礎看護技術演習への導入	8		卒業演習オリエンテーション	2	
急性実習オリエンテーションA	10		臨地実習オリエンテーション1	2	
国家試験の模試成績ＵＰ講座	2		臨地実習オリエンテーション2	2	
国家試験対策講座1	2		臨地実習オリエンテーション3	4	
国家試験対策講座2	18		臨地実習オリエンテーション4	4	
国家試験対策講座3	4		老年看護学実習への導入	4	
在宅看護学実習への導入	4		入学前教育	8	選択
成人（急性期）実習への導入	8				

3　ボランティア活動

ボランティア活動	（注）	選択			

（注）ボランティア活動30時間に対して１単位を認定する。修得した単位は卒業要件の単位に含めない。

4　インターンシップ活動

インターンシップ活動	（注）	選択			

（注）インターンシップ活動30時間に対して１単位を認定する。修得した単位は卒業要件の単位に含めない。

別表第４

教育職員免許状

（中学校・高等学校教諭「教育の基礎的理解に関する科目等」）

	免許法施行規則に定める科目		最低単位数	本学の開設授業科目	単位数	中必一修種単免位	高必一修種単免位	備考
		左の科目に含めることが必要な事項	法定修得					
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育史	2			
				教育原理	2	2	2	
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	2	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	2	2	
				教育社会学	2			
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	2	2	
				発達心理学	2			
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	2	2	
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程総論	2	2	2	
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10・高8	道徳教育指導論	2	2	—	
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法		総合的な学習の時間と特別活動	2	2	2	
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法の理論と実践	2	2	2	
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒指導・進路指導	2	2	2	
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法	2	2	2	
第五欄	教育実践に関する科目	・教育実習	中5・高3	教育実習Ⅰ（中高）	2	2		
				教育実習Ⅱ（中高）	2	2	2	
				教育実習事前指導（中高）	1	1	1	事前事後指導
				教育実習事前事後指導（中高）	1	1	1	
		・学校体験活動						
		・教職実践演習	2	教職実践演習（中高）	2	2	2	
			中27高23	計	36	30	26	

【履修方法】

⑴　教育の基礎的理解に関する科目等を履修するために必要な手続きの詳細は別に定める。

⑵　上表の「免許法施行規則に定める科目区分」ごとに指定されている必修単位数を含んで、中学校教諭30単位以上、高等学校教諭26単位以上。

⑶　「教育実習Ⅰ（中高）・Ⅱ（中高）」については、その履修要件を充足すること。当該履修要件についての詳細は別に定める。

⑷　「教職実践演習（中高）」については、その履修要件を充足すること。当該履修要件についての詳細は別に定める。

⑸　「道徳教育指導論」は、高等学校免許課程においては「大学が独自に設定する科目」として開設する。

⑹　教育の基礎的理解に関する科目等として修得した単位数のうち中学校教諭27単位、高等学校教諭23単位を超えて修得した単位数を「大学が独自に設定する科目」の修得単位数に含めることができる。

（中学校・高等学校教諭「教科の指導法に関する科目」）

	免許法施行規則に定める科目		最低単位法定修得	本学の開設授業科目	単位数	中一種免必修単位	高一種免必修単位	備考
		左の科目に含めることが必要な事項						
第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	・各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	中8・高4	国語科指導法Ⅰ	2	2	2	各自が取得する免許状の教科に応じて履修すること
				国語科指導法Ⅱ	2	2	2	
				国語科指導法Ⅲ	2	2	2	
				国語科指導法Ⅳ	2	2	2	
				書道科指導法Ⅰ	2	—	2	
				書道科指導法Ⅱ	2	—	2	
				英語科指導法Ⅰ	2	2	2	
				英語科指導法Ⅱ	2	2	2	
				英語科指導法Ⅲ	2	2	2	
				英語科指導法Ⅳ	2	2	2	
				家庭科指導法Ⅰ	2	2	2	
				家庭科指導法Ⅱ	2	2	2	
				家庭科指導法Ⅲ	2	2	2	
				家庭科指導法Ⅳ	2	2	2	
				情報科指導法Ⅰ	2	—	2	
				情報科指導法Ⅱ	2	—	2	
				情報科指導法Ⅲ	2	—	2	
				情報科指導法Ⅳ	2	—	2	
				音楽科指導法Ⅰ	2	2	2	
				音楽科指導法Ⅱ	2	2	2	
				音楽科指導法Ⅲ	2	2	2	
				音楽科指導法Ⅳ	2	2	2	
				理科指導法Ⅰ	2	2	2	
				理科指導法Ⅱ	2	2	2	
				理科指導法Ⅲ	2	2	2	
				理科指導法Ⅳ	2	2	2	
			中8 高4			8	8	

（中学校・高等学校教諭「大学が独自に設定する科目」）

免許法施行規則に定める科目	最低単位法定修得	本学の開設授業科目	単位数	中一種免		高一種免	
				必修	選択	必修	選択
大学が独自に設定する科目	中4・高12	人権教育の理論と方法	2		2		2
		道徳教育指導論	2	—			2
		特別支援学校参加実習	1		1		1

【履修方法】

⑴　上表の科目に加え、「教科及び教科の指導法に関する科目」として修得した単位数のうち中学校教諭28単位・高等学校教諭24単位を超えて修得した単位、及び「教育の基礎的理解に関する科目等」として修得した単位数のうち中学校教諭27単位・高等学校教諭23単位を超えて修得した単位を含めて、中学校教諭４単位以上、高等学校教諭12単位以上。

⑵　「道徳教育指導論」は、中学校免許課程においては「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設する。

（栄養教諭「教育の基礎的理解に関する科目等」）

	免許法施行規則に定める科目		最低単位法定修得	本学の開設授業科目	単位数	必修単位栄教一種免	備考
		左の科目に含めることが必要な事項					
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8	教育原理	2	2	
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	2	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	2	
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	2	
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程総論	2	2	
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳、総合的な学習の時間及び特別活動に関する内容	6	道徳教育指導論	2	2	
				総合的な学習の時間と特別活動	2	2	
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法の理論と実践	2	2	
		・生徒指導の理論及び方法		生徒指導の理論と実践	2	2	
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法	2	2	
第五欄	教育実践に関する科目	・栄養教育実習	2	栄養教育実習（学校現場）	1	1	
				栄養教育実習事前事後指導	1	1	
		・教職実践演習	2	教職実践演習（栄教）	2	2	
			18	計	26	26	

【履修方法】

⑴　教育の基礎的理解に関する科目等を履修するために必要な手続きの詳細は別に定める。

⑵　上表の「免許法施行規則に定める科目区分」ごとに指定されている必修単位数を含んで26単位以上。

⑶　「栄養教育実習（学校現場）」については、その履修要件を充足すること。当該履修要件についての詳細は別に定める。

⑷　「教職実践演習（栄教）」については、その履修要件を充足すること。当該履修要件についての詳細は別に定める。

⑸　「栄養教育実習指導」「栄養教育実習（学校現場）」「教職実践演習（栄教）」は、中学校・高等学校免許課程と共通開設のため、それぞれの免許課程の単位として含めることができる。

別表第５

図書館司書専門教育科目

図書館法施行規則に規定する科目	必要単位数	左記に相当する本学の開講科目	単位数	必修単位
生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	2
図書館概論	2	図書館概論	2	2
図書館制度・経営論	2	図書館制度・経営論	2	2
図書館情報技術論	2	図書館情報技術論	2	2
図書館サービス概論	2	図書館サービス概論	2	2
情報サービス論	2	情報サービス論	2	2
児童サービス論	2	児童サービス論	2	2
情報サービス演習	2	情報サービス演習Ⅰ	1	1
		情報サービス演習Ⅱ	1	1
図書館情報資源概論	2	図書館情報資源概論	2	2
情報資源組織論	2	情報資源組織論	2	2
情報資源組織演習	2	情報資源組織演習Ⅰ	1	1
		情報資源組織演習Ⅱ	1	1
図書館基礎特論	2	図書館基礎特論	2	4
図書館サービス特論		図書館サービス特論	2	
図書館情報資源特論		図書館情報資源特論	2	
図書・図書館史		図書・図書館史	2	
図書館実習		図書館実習	1	
図書館施設論		―		
図書館総合演習		―		
	24	計	31	26

【履修方法】

⑴　図書館司書専門教育科目を履修するために必要な手続きの詳細は別に定める。

⑵　上表の「図書館法施行規則に規定する科目」ごとに指定されている必修単位数を含んで26単位以上。

別表第６

学校図書館司書教諭専門教育科目

学校図書館司書教諭講習規程に定める科目	必要単位数	左記に相当する本学の開講科目	単位数	司書教諭必修
学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	2	2
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	2
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	2
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	2
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	2	2
	10	計	10	10

【履修方法】

⑴　学校図書館司書教諭専門教育科目を履修するために必要な手続きの詳細は別に定める。

⑵　上表の「学校図書館司書教諭講習規程に定める科目」ごとに指定されている必修単位数を含んで10単位以上。

別表第７

博物館学芸員専門教育科目

博物館法施行規則に規定する科目	必　要単位数	左記に相当する本学の開講科目	単位数	必　修単　位
生涯学習概論	2	生涯学習概論	2	2
博物館概論	2	博物館概論	2	2
博物館経営論	2	博物館経営論	2	2
博物館資料論	2	博物館資料論	2	2
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	2
博物館展示論	2	博物館展示論	2	2
博物館教育論	2	博物館教育論	2	2
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	2
博物館実習	3	博物館実習Ａ	2	2
		博物館実習Ｂ	1	1
		文化史	2	4
		民俗学	2	
		美術史	2	
		考古学	2	
		古文書学	2	
	19	計	29	23

【履修方法】

⑴　博物館学芸員専門教育科目を履修するために必要な手続きは別に定める。

⑵　上表の「博物館法施行規則に規定する科目」ごとに指定されている必修単位数を含んで23単位以上。

別表第８（第39条関係）

令和２年度の入学生

学部・学科＼費目			※1 入学検定料	入学金	学費（年額） 授業料	教育充実費	実験実習費	実務実習費
			円	円	円	円	円	円
文学部	日本語日本文学科	1年次	35,000	200,000	895,000	200,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	935,000	200,000	―――	―――
	英語文化学科	1年次	35,000	200,000	895,000	200,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	975,000	200,000	―――	―――
	心理・社会福祉学科	1年次	35,000	200,000	995,000	230,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	230,000	―――	―――
教育学部	教育学科	1年次	35,000	200,000	995,000	230,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	240,000	―――	―――
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	1年次	35,000	200,000	995,000	230,000	20,000	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	270,000	※2 20,000	―――
生活環境学部	生活環境学科	1年次	35,000	200,000	995,000	250,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	250,000	―――	―――
	情報メディア学科	1年次	35,000	200,000	995,000	250,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	250,000	―――	―――
食物栄養科学部	食物栄養学科	1年次	35,000	200,000	995,000	250,000	50,000	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	350,000	50,000	―――
	食創造科学科	1年次	35,000	200,000	995,000	250,000	50,000	―――
		2～4年次	―――	―――	1,035,000	350,000	50,000	―――
建築学部	建築学科	1年次	35,000	200,000	1,100,000	300,000	60,000	―――
		2～4年次	―――	―――	1,140,000	340,000	60,000	―――
	景観建築学科	1年次	35,000	200,000	1,100,000	300,000	60,000	―――
		2～4年次	―――	―――	1,140,000	340,000	60,000	―――
音楽学部	演奏学科	1年次	35,000	200,000	1,370,000	330,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,440,000	330,000	―――	―――
	応用音楽学科	1年次	35,000	200,000	1,370,000	330,000	―――	20,000
		2～4年次	―――	―――	1,440,000	330,000	―――	―――
薬学部	薬学科	1年次	35,000	200,000	1,502,000	362,000	―――	―――
		2～6年次	―――	―――	1,532,000	362,000	96,000	
	健康生命薬科学科	1年次	35,000	200,000	1,130,000	370,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,170,000	370,000	160,000	―――
看護学部	看護学科	1年次	35,000	200,000	1,347,000	328,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,367,000	328,000	―――	―――
経営学部	経営学科	1年次	35,000	200,000	800,000	200,000	―――	―――
		2～4年次	―――	―――	1,000,000	200,000	―――	―――

※１　出願方法、出願回数に応じた割引金額とする。
※２　野外実習費　２年次のみ

平成31年度の入学生

学部・学科＼費目			※1 入学検定料	入学金	学費（年額） 授業料	教育充実費	学生研修費	実験実習費	実務実習費
文学部	日本語日本文学科		35,000円	250,000円	895,000円	200,000円	――― 円	――― 円	――― 円
	英語文化学科		35,000	250,000	895,000	200,000	―――	―――	―――
	心理・社会福祉学科		35,000	250,000	995,000	230,000	―――	―――	―――
教育学部	教育学科		35,000	250,000	995,000	230,000	―――	―――	―――
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科		35,000	250,000	995,000	230,000	―――	※2 20,000	―――
生活環境学部	生活環境学科		35,000	250,000	995,000	250,000	―――	―――	―――
	食物栄養学科		35,000	250,000	995,000	250,000	―――	46,000	―――
	情報メディア学科		35,000	250,000	995,000	250,000	―――	―――	―――
	建築学科		35,000	250,000	1,100,000	300,000	―――	60,000	―――
音楽学部	演奏学科		35,000	250,000	1,370,000	330,000	―――	―――	―――
	応用音楽学科		35,000	250,000	1,370,000	330,000	―――	―――	※3 20,000
薬学部	薬学科	1年次	35,000	250,000	1,502,000	362,000	―――	0	―――
		2～6年次	―――	―――	1,502,000	362,000	―――	96,000	―――
	健康生命薬科学科	1年次	35,000	250,000	1,130,000	370,000	―――	0	―――
		2～4年次	―――	―――	1,130,000	370,000	―――	160,000	―――
看護学部	看護学科		35,000	250,000	1,347,000	300,000	―――	―――	―――

※1　出願方法、出願回数に応じた割引金額とする
※2　野外実習費。1年次、2年次のみ
※3　1年次のみ

平成30年度の入学生

学部・学科＼費目			※1 入学検定料	入学金	学費（年額） 授業料	教育充実費	学生研修費	実験実習費	実務実習費
文学部	日本語日本文学科		35,000円	250,000円	895,000円	200,000円	——— 円	——— 円	——— 円
	英語文化学科		35,000	250,000	895,000	200,000	———	———	———
	教育学科		35,000	250,000	995,000	230,000	———	———	———
	心理・社会福祉学科		35,000	250,000	995,000	230,000	———	———	———
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科		35,000	250,000	995,000	230,000	———	※2 20,000	———
生活環境学部	生活環境学科		35,000	250,000	995,000	250,000	———	———	———
	食物栄養学科		35,000	250,000	995,000	250,000	———	46,000	———
	情報メディア学科		35,000	250,000	995,000	250,000	———	———	———
	建築学科		35,000	250,000	1,100,000	300,000	———	60,000	———
音楽学部	演奏学科		35,000	250,000	1,370,000	330,000	———	———	———
	応用音楽学科		35,000	250,000	1,370,000	330,000	———	———	※3 20,000
薬学部	薬学科	1年次	35,000	250,000	1,502,000	362,000	———	0	———
		2～6年次	———	———	1,502,000	362,000	———	96,000	———
	健康生命薬科学科	1年次	35,000	250,000	1,130,000	370,000	———	0	———
		2～4年次	———	———	1,130,000	370,000	———	160,000	———
看護学部	看護学科		35,000	250,000	1,347,000	300,000	3,000	———	———

※1　出願方法、出願回数に応じた割引金額とする
※2　野外実習費。1年次、2年次のみ
※3　1年次のみ

平成26～29年度の入学生

学部・学科＼費目			入学検定料	入学金	学費（年額）				
					授業料	教育充実費	学生研修費	実験実習費	実務実習費
文学部	日本語日本文学科		——— 円	——— 円	895,000 円	175,000 円	3,000 円	——— 円	——— 円
	英語文化学科		———	———	895,000	175,000	3,000	———	———
	教育学科		———	———	995,000	205,000	3,000	———	———
	心理・社会福祉学科		———	———	995,000	205,000	3,000	———	———
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科		———	———	995,000	205,000	3,000	※1 20,000	———
生活環境学部	生活環境学科		———	———	995,000	225,000	3,000	———	———
	食物栄養学科		———	———	995,000	225,000	3,000	46,000	———
	情報メディア学科		———	———	995,000	225,000	3,000	———	———
	建築学科		———	———	1,100,000	275,000	3,000	60,000	———
音楽学部	演奏学科		———	———	1,370,000	305,000	3,000	———	———
	応用音楽学科		———	———	1,370,000	305,000	3,000	———	※2 20,000
薬学部	薬学科	1年次	———	———	1,502,000	337,000	3,000	0	———
		2～6年次	———	———	1,502,000	337,000	3,000	96,000	———
	健康生命薬科学科	1年次	———	———	1,130,000	345,000	3,000	0	———
		2～4年次	———	———	1,130,000	345,000	3,000	160,000	———
看護学部	看護学科		———	———	1,347,000	300,000	3,000	———	———

※1　野外実習費。1年次、2年次のみ
※2　1年次のみ

・看護学部看護学科は平成27年度開設

平成25年度以前の入学生

学部・学科＼費目			入学検定料	入学金	学費（年額） 授業料	教育充実費	学生研修費	実験実習費	実務実習費
文学部	日本語日本文学科		——— 円	——— 円	895,000 円	150,000 円	3,000 円	——— 円	——— 円
	英語文化学科		———	———	895,000	150,000	3,000	———	———
	教育学科		———	———	995,000	180,000	3,000	———	———
	心理・社会福祉学科		———	———	995,000	180,000	3,000	———	———
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科		———	———	995,000	180,000	3,000	※1 20,000	———
生活環境学部	生活環境学科		———	———	995,000	200,000	3,000	———	———
	食物栄養学科		———	———	995,000	200,000	3,000	46,000	———
	情報メディア学科		———	———	995,000	200,000	3,000	———	———
	建築学科		———	———	1,100,000	250,000	3,000	60,000	———
音楽学部	演奏学科		———	———	1,370,000	280,000	3,000	———	———
	応用音楽学科		———	———	1,370,000	280,000	3,000	———	※1 20,000
薬学部	薬学科（平成23年度以前の入学生）		———	———	1,502,000	320,000	3,000	———	80,000
	薬学科（平成24・25年度の入学生）	1年次	———	———	1,502,000	320,000	3,000	0	———
		2～6年次	———	———	1,502,000	320,000	3,000	96,000	———
	健康生命薬科学科（平成23年度以前の入学生）		———	———	1,250,000	320,000	3,000	———	———
	健康生命薬科学科（平成24・25年度の入学生）	1年次	———	———	1,130,000	320,000	3,000	0	———
		2～4年次	———	———	1,130,000	320,000	3,000	160,000	———

※1　1年次のみ

別表第９（第56条関係）

区分		金額	備考
科目等履修生	選考料	10,000円	本学卒業生は免除
	登録料	15,000円	本学卒業生は半額
	履修料	１単位　30,000円 ただし、薬学部基礎・専門教育科目のうち講義科目 １単位　60,000円 「臨床薬学基本実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修料は １単位　60,000円 「実務実習」の履修料は750,000円 ［健康生命薬科学科卒業生の薬剤師国家試験受験資格取得に関する経過措置対応のため］ 音楽専攻科の演習科目　１単位　60,000円	単位不要の場合は半額

別表第10（第57条関係）

区分		金額	備考
研究生	研究料	日本語日本文、英語文化　月額　25,000円	
		教育、健康・スポーツ科学 心理・社会福祉　月額　29,000円	
		生活環境、食物栄養 情報メディア　月額　29,000円	
		建築　月額　31,000円	
		音楽学部　月額　39,000円	
		薬学　月額　43,000円	
		健康生命薬科　月額　32,000円	

武庫川女子大学学部教授会規程

(目的)

第 1 条　この規程は、武庫川女子大学学則第 55 条の規定に基づき、武庫川女子大学学部教授会（以下「教授会」という。）の運営に関し、必要な事項を定める。

(構成)

第 2 条　教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めたときは、専任の准教授、講師及び助教を加えることができる。

(審議事項)

第 3 条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1)　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2)　学位の授与に関する事項

(3)　前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(招集)

第 4 条　教授会は、学部長が招集し、その議長となる。学部長に事故あるとき、又は学部長が欠けたときは、学部長があらかじめ指名した者が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(定足数及び議決)

第 5 条　教授会の定足数は、構成員の 3 分の 2 以上とし、議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2　休職中の者その他長期にわたって出席できない者は、前項の定足数から除く。

3　議長は、教授会構成員に直接の利害関係のある事項について審議するときは、当該構成員を議決に加えないことができる。

(非構成員の出席)

第 6 条　議長は、必要があるときは、構成員以外の者を出席させて意見を求めることができる。

(守秘義務)

第 7 条　人事に関する事項及び学生の個人情報に関する事項の審議内容については、秘密を漏らしてはならない。

(議事録)

第 8 条　議事録は、当該学部事務室職員が作成し、学長の確認を得なければならない。ただし、前条に定める事項の議事録は公開しない。

(庶務)

第 9 条　教授会の庶務は、当該学部事務室が担当する。

(改廃)

第 10 条　この規程の改廃は、評議会の意見を聴いて、学長が決定する。

(その他)

第 11 条　学部長は、この規程に定めるもののほか、必要な事項を定めることができる。

附　則

1　この規程は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

2　武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部教授会規程（昭和 45 年 4 月 1 日）は、これを廃止する。

附　則

この規程は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

武庫川女子大学評議会規程

(目的)

第１条　この規程は、武庫川女子大学学則第 55 条の規定に基づき、武庫川女子大学評議会（以下「評議会」という。）の運営に関し、必要な事項を定める。

(構成)

第 2 条　評議会は、開設する学部・学科を代表する者を含む次に掲げる評議員をもって構成する。

(1)　学長
(2)　副学長
(3)　各学部長
(4)　共通教育部長
(5)　各学科長
(6)　教育研究所長
(7)　附属図書館長
(8)　その他、学長が必要と認めた者

(任命)

第３条　評議員は、学長の申請に基づき理事長が任命する。

(審議事項)

第 4 条　評議会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1)　学則に基づく規程の制定改廃に関する事項
(2)　学務に関する全般的事項
(3)　学生の入学及び卒業の基準に関する事項
(4)　教育、研究に関する事項
(5)　その他学長が評議会の意見を聴くことが必要と定める事項

(招集)

第 5 条　評議会は、学長が招集し、その議長となる。学長に事故あるとき、又は学長が欠けたときは、学長があらかじめ指名した者が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(定足数及び議決)

第６条　評議会の定足数は、構成員の 3 分の 2 以上とし、議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2　休職中の者その他長期にわたって出席できない者は、前項の定足数から除く。

3　議長は、評議会構成員に直接の利害関係のある事項について審議するときは、当該構成員を議決に加えないことができる。

(非構成員の出席)

第 7 条　議長は、必要があるときは、構成員以外の者を出席させて意見を求めることができる。

(議事録)

第８条　議事録は、教務部教務課長が作成し、学長の確認を得なければならない。

2　議事録は、評議会の了承を得ないで外部に漏らしてはならない。

(庶務)

第９条　評議会の庶務は、教務部教務課が担当する。

(改廃)

第 10 条　この規程の改廃は、評議会の意見を聴いて、学長が決定する。

(その他)

第 11 条　学長は、この規程に定めるもののほか、必要な事項を定めることができる。

附　則

この規程は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

１．　設置の趣旨及び必要性　・・・・ｐ　１

２．　学部・学科等の特色　・・・・ｐ　８

３．　学部・学科等の名称及び学位の名称　・・・・ｐ１２

４．　教育課程の編成の考え方及び特色　・・・・ｐ１２

５．　教員組織の編成の考え方及び特色　・・・・ｐ１８

６．　教育方法、履修指導方法及び卒業要件　・・・・ｐ２３

７．　施設、設備等の整備計画　・・・・ｐ３０

８．　入学者選抜の概要　・・・・ｐ３８

９．　実践実習の具体的計画　・・・・ｐ４１

１０．　管理運営　・・・・ｐ４８

１１．自己点検・評価　・・・・ｐ４９

１２．情報の公表　・・・・ｐ５２

１３．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等　・・・・ｐ５６

１４．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制　・・・・ｐ５８

設置の趣旨等を記載した書類

１．設置の趣旨及び必要性

１－１　武庫川女子大学の目的と現況

学校法人武庫川学院（以下、「本学院」という。）は、創設者である公江喜市郎が高く掲げた教育理念の「立学の精神」において、“高い知性、善美な情操、高雅な徳性を兼ね具えた有為な女性の育成”をうたっており、その精神を具体的に示すために、「常に真理を追い求める、すぐれた知性」「感性豊かな、潤いのある心」「人を思いやり、人のために尽くす精神」を兼ね備えた、人・家庭・社会に貢献できる人材の育成をめざす「教育目標」を平成 20 年３月に定めている。さらには、この理念を現代社会において一層実現できるよう、平成 23 年 12 月に「教育目標実現に向け、自立した学生を社会に送り出すため、“主体性・論理性・実行力”を培う女子教育に教職員が一丸となって取り組む」という教育推進宣言を発表している。

武庫川女子大学（以下、「本学」という。）は、「武庫川学院立学の精神に基づき、女子に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、高い知性と善美な情操と高雅な徳性を兼ね具えた有為な日本女性を育成して、平和的世界文化の向上に貢献する。」ことを目的に、昭和 24 年度に開学した。

現在（平成 30 年度）、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部及び看護学部の６学部 14 学科（収容定員 7,834 人）を開設するとともに、10 の附置研究所（教育研究所、発達臨床心理学研究所、言語文化研究所、生活美学研究所、情報教育研究センター、バイオサイエンス研究所、国際健康開発研究所、トルコ文化研究センター、健康運動科学研究所及び栄養科学研究所）と２つのセンター（学校教育センター及びスポーツセンター）を設置している。また、武庫川女子大学大学院（以下、「本大学院」という。）には、文学研究科、臨床教育学研究科、健康・スポーツ科学研究科、生活環境学研究科、薬学研究科及び看護学研究科の６研究科 12 専攻（修士課程及び博士前期課程 11 専攻、博士後期課程８専攻、博士課程 1 専攻：各収容定員合計 410 人）を持ち、それ以外にも、武庫川女子大学短期大学部（７学科、収容定員 1,700 人）、武庫川女子大学附属高等学校（女子のみ：全日制課程普通科：収容定員 2,400 人）、武庫川女子大学附属中学校（女子のみ：収容定員 1,200 人）、武庫川女子大学附属幼稚園（男女：総定員 105 人）及び武庫川女子大学附属保育園（男女：総定員 90 人）を擁する全国最大規模の女子総合大学へと発展を遂げている。

【資料１：本学の教学組織　参照】

１－２　設置の趣旨

本学は開学して 70 年、一貫して時代や社会の要請に応え得る進取の精神と学問探究の姿勢を堅持しつつ、社会に役立つ女性の育成を目指し、教育研究の充実と整備に邁進してきた。女子大学として、また女子大学では全国最大規模の収容定員を擁する高等教育機関として、とりわけ女性が職業人として自立可能であり、かつ生涯をかけて追及するに足る職業教育と、業務独占を中心とする資格取得を通して女性の社会進出を支えてきた。

昨今、女性を取り巻く外部環境は大きく変化している。

ひとつは急速な少子高齢化を背景とした女性活躍推進の取り組みである。急速な少子高齢化とその帰結としての労働力不足は我が国の経済規模や国民の生活水準維持に対する大きな脅威となっており、政府は女性や高齢の就業者を増やす政策を推進して就業者人口の維持・増大を図っている。女性が出産・育児で退職することなく継続就業を実現するために、平成 28 年に「女性活躍推進法」（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が施行され、女性活躍は政府の経済政策“アベノミクス”の重要なテーマに掲げられている。しかも女性活躍推進法は女性の積極採用や子育てなどのライフイベントとキャリアの両立支援だけではなく、キャリア形成支援により指導的地位に就く女性、いわゆる女性管理職を増やすことも目指している。具体的には 2020 年までに指導的地位に占める女性が占める割合が少なくとも 30%を占めることが目標とされている。

また、女性管理職以外にも総合的能力を必要とする非定型的な基幹的業務において女性の活躍が期待されている。基幹的業務は、これまで多くの女性が担ってきた定型的・補助的な事務サポート業務とは異なり、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力及び実践力が必要とされる。つまり、これからの女性は、管理職としてだけでなく、一般企業であれば総合職や専門職、官公庁・地方自治体であれば行政職、ＮＰＯ・団体でのリーダー、経営者や個人事業主など、社会の多くの場面で主体的な役割を担うことが期待されている。

さらに、人生 100 年時代の到来も女性のキャリア設計に大きな影響を与える。これからの時代においては、学生時代に取得した資格や専門知識だけでは職業生活を全うすることは難しく、社会に出た後も学び直して新たなスキルを習得したり、自らビジネスを立ち上げたり、仕事と社会貢献など様々な活動を並行して行うなど、外部環境の変化に応じて柔軟に仕事や学びに取り組んでいくキャリア設計が求められる。これは「より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となるよう、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となる社会を実現する」ことの重要性を指摘した「人づくり革命 基本構想（平成 30 年６月：人生 100 年時代構想会議）」の示す方向性にも合致するものである。特に女性の場合は、将来の出産・育児や配偶者の転勤、親の介護などによるキャリア中断に合わせて、柔軟に新たなスキルを取得したり、新たなキャリアチェンジに対応したりできる“しなやかさ”が求められる。つまり、女性ゆえに直面する社会的課題

（長時間労働が日常的、子育てブランクがハンデ、職務スキルを活かした転職が困難など）を、女性ゆえの方法で乗り越えることが求められるのである。

おそらく、人生 100 年時代では、将来の環境変化を的確に予測するのが困難であるため、特定の専門的知識を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、変化を受容しながら、社会の様々な場面で活躍できる人材が求められる。これは「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」すなわち『21 世紀型市民』のことである（中教審『我が国の高等教育の将来像』答申、平成 17 年 1 月）。

本学では、この 21 世紀型市民を育成するキーワードの一つとして「グローカルな視点」に注目する。世界のグローバル化により、我が国やその地域で抱える課題は、もはや国内や地域内の視点のみで解決することはできず、グローバルな視点とローカルな視点の双方を持つ“グローカルな視点”が欠かせない。すなわち、グローバルな視点からビジネスや地域社会にイノベーションをもたらす世界の先進事例を参考とし、またローカルな視点から他の地域において生まれた新しい価値の創造への取り組みを参考としながら解決策を模索することが重要である。

以上のように、少子高齢化を背景とした政府レベルでの女性活躍推進の中、社会における女性の活躍がより一層期待されている。そのため、これからの女性は、より高度で広範な知識・技能だけでなく、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力と実践力を習得する必要がある。また、人生 100 年時代においては、外部環境や自身のステージの変化に合わせて柔軟にスキル獲得とキャリアチェンジができる“しなやかさ”も身に付ける必要がある。さらには、「21 世紀型市民」として、グローカルな視点を持って課題解決できる知識・技能が必要とされる。

そこで本学は、こうした社会の変化や社会的な要請に基づき「21 世紀型市民」として、女性が活躍するための基盤を形成するための教育を実現するために、「経営学部（以下、「本学部」という。）」を令和２年４月に開設すべく計画した。

本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。

本学は開学して 70 年、一貫して社会で活躍する女性の育成を目指し、女性の社会進出を支えてきた。本学部設置によって、予測不可能な時代を柔軟に生き抜いていく、新しい時代で求められる女性を育成・輩出することは、女性に特化した教育を続けてきた、女子総合大学としての責務である。

１－３　設置の必要性

（１）本学院が掲げる中長期将来計画の実現

本学院は、平成 21 年２月に創立 70 周年を迎えた。その際、80 周年までの 10 年間を飛躍の期間と位置付け、５つの戦略的テーマを設定した。そのテーマは、

１．男女共同参画時代に真に対応することができ、グローバルな視野を持った指導的女性を育成する。そのため女子教育の特長と強みを探求する

２．研究力の向上を図ることとあわせて、女性の研究者の育成に努める

３．本学の特色を活かし、女性の得意とする分野に教育・研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓することに努める

４．地域に根ざし、社会に貢献できる大学として、そのアイデンティティを確立する

５．財政基盤の充実と盤石化を図る

このうち、「女性の得意とする分野に教育・研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓する」については、平成 23 年度に文学部健康・スポーツ科学科を健康・スポーツ科学部に分離独立させるとともに、新たに大学院健康・スポーツ科学研究科健康・スポーツ科学専攻修士課程を設置、さらに平成 27 年度には看護学部看護学科と専ら夜間開講・主として現職社会人（看護師）を対象とし、かつ看護系の私立大学院で全国初めて保健師を育成する大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置、平成 29 年度には看護学専攻修士課程に続き、全国の看護系大学院博士（後期）課程に先駆け、専ら夜間開講、現職社会人を対象とした博士（後期）課程を設置している。

平成 31 年度には、文学部教育学科を教育学部に分離独立させ、７学部 14 学科で組織することになっている。

さらに創立 100 周年を迎える令和 20 年までの 20 年間の将来構想として、「21 世紀型の女子総合大学を目指し、伝統的な女子大学からの脱皮を図る」ことをテーマとして、『MUKOJO ACTION 2018－2039“日本の女子大を更新しよう。”』 を掲げ、様々な取り組みを行う計画を持っている。

その一例として、創立 100 周年に向けたビジョンの策定、新学部・学科の設置及び既設学部等の改編による大学のさらなる活性化、本学中央キャンパスの最寄り駅である阪神電鉄鳴尾駅の高架事業に伴う駅舎（高架下）をステーション・キャンパス化し、教育研究環境の充実と周辺地域の活性化を図ることなどがある。

そのなかで、新学部・学科の設置及び既設学部等の改編による大学の活性化については、創立 80 周年に向けて取り組む５つの戦略的テーマのひとつである「女性の得意と

する分野に教育･研究の力と資源を集中し､女性の活躍が求められる新分野を開拓する」を継続発展させるものである。これまで本学の教育研究は「人文科学分野」及び「自然科学分野」の学部・学科構成が中心となっていたが､「経営学部」の設置によって人文科学､社会科学､自然科学の３つの教育研究分野を有する総合大学へと発展させたいと考えている。

（２）地域社会が求める人材育成の必要性

本学が所在する兵庫県では、県政150年にあたる2018年、県の基本方針を内容とする中長期プラン「兵庫2030年の展望」を策定。その基本指針を示す前文のなかで､「地域での活躍はもとより、世界に貢献する若者も育成する。」と、若者を対象とした人材育成の重要性に言及している。かつ具体的項目においては､従来のビジネスモデルにとらわれない「価値創造経済」のもとで､「未来に挑む人づくり」を提示。企業との産学連携等を通じて県内大学への実践的な教育プログラムの提供によって新たな価値の創出拠点となるというビジョンと、その実現に向けた支援を明示している。

本学では､兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保を図るため､本学に在学する学生及び卒業生の兵庫県内の企業等への就職の促進を図ることを目的に、兵庫県と「就職支援に関する協定」を平成 29 年２月 21 日に締結している。

また、平成 30 年２月 13 日に、兵庫県と人材育成、地域活性化、雇用、産業・科学技術、芸術・文化・スポーツ、学術・研究・広報などの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、地域社会の発展に資することを目的とした「地域創生に係る包括連携協力協定」を締結している。

加えて、本学のキャンパスがある西宮市では、平成 31 年から令和 21 年までの「第５次西宮市総合計画」が作成中であるが、その総合計画案では市の産業は､「現在、市外から流入した就業者より市内在住の就業者が多くなっており､市内産業は市民の雇用の受け皿となっている。」「市の産業は、飲食料品製造、生活、教育、物流などの分野で集積が厚くみられる。これらの産業分野は本市の歴史・風土に根差した地域産業であり、今後の発展が期待される産業分野とともに､効果的な産業施策を進め､雇用創出や産業の活性化につなげていく必要がある。」としている。取り組み内容としては、①産業支援体制の強化、②中核企業や西宮ブランドの競争力強化、③起業・創業の裾野の拡大、④地域と産業の連携による地域の活性化､⑤まちづくりへの企業市民の参画の促進の施策が挙げられている。

本学は、西宮市と社会的資源の活用及び人的資源の交流を図り、まちづくりに係る幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的に､「包括連携に関する協定」を平成 26 年４月１日に締結している。また、平成 30 年６月 11 日には西宮商工会議所と相互に社会的資源の活用及び人的資源の交流を図り､地域社会

の持続的な発展及び教育研究の向上に資することを目的とした「包括連携に関する協定」を締結するなど、行政や商工団体と強い結び付きを持っている。

さらに、隣接する大阪府と大阪市と共同で作られた「大阪の成長戦略」（平成 30 年改訂版）では、令和２年までの 10 年間の戦略として、①健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成、②インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化、③第４次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上とともに、人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化として、関西全体で先進国一か国分の人口規模や大学等教育機関の集積を活かしながら、人口減少や人手不足への対応や女性や高齢者など潜在的な人材の活躍促進や、ＩＴ人材など産業構造の変化に対応した人材の育成が示されているが、令和２年の東京オリンピック・パラリンピック後も我が国の社会を維持・成長させる起爆剤として、令和７年に大阪・関西万博が開催されることが決定した。この博覧会は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「多様で心身ともに健康な生き方、持続可能な社会・経済システム」をサブテーマとして、我が国の経済及び大阪・関西の地域経済の活性化やビジネス機会の拡大によって、次世代の若者が活躍できる環境がこれまで以上に期待できる。

このほか、本学では島根県（平成 29 年９月）、福岡県（平成 28 年 12 月）、広島県（平成 28 年５月）、山口県（平成 27 年６月）、鹿児島県（平成 26 年 12 月）、兵庫県丹波市（平成 26 年 11 月）、鳥取県及び公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構（平成 26 年７月）、愛媛県（平成 26 年３月）、香川県（平成 26 年２月）、徳島県（平成 25 年２月）との間で、地域経済を支える人材の育成と確保に関する「就職支援協定」を締結しており、地元の兵庫県や西宮市のみならず、地方へのＵターン就職に対しても各自治体から本学卒業生を確保・採用したいと熱望されている。

【資料２：各自治体との就職支援・地域創生等に関する協定　参照】

（３）本学（女子大学）に経営学部を設置することへの期待と必要性

本学部の設置にあたっては、後述の「学生の確保の見通し等を記載した書類」にて詳細を説明するが、全国に経営学系の学部・学科を設置する国公私立の大学が数多くあるものの、女子大学に経営学を専門的に扱う学部・学科が設置されていない状況にあり、女子大学においても当該分野を専門的に教育研究する学部・学科の設置が必要と考える。

本学では、これまで毎年多くの卒業生を社会に送り出しているが、本学部（入学定員 200 人）を設置することによって、新たな労働力（量）を確保することができるとともに、経営学の専門知識と実践力を持つ女性を育成することによって、社会の即戦力となり得る人材としての労働力（質）を提供することにつながるものと考える。

以上のことを踏まえ、全国の事業所の人事・採用担当者に対してアンケート調査（2,894事業所）を実施した結果、回答のあった605事業所（回答率20.91％）より『武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材は、今後の社会においてニー

ズが高いと思われますか』の質問に対し、130事業所（21.49％）から『ニーズは極めて高い』、380事業所（62.81％）から『ニーズはある程度高い』との回答（合計510事業所84.30％）が寄せられている。本学部の設置によるビジネス社会で活躍する女性の育成・輩出への産業界からの期待は非常に大きい。

【「学生の確保の見通し等を記載した書類」の設置構想についての人材需要アンケート調査報告書　参照】

１－４　養成する人材像

人生 100 年時代の到来により、特定資格や特定専門知識だけで職業生活を全うすることは難しくなっており、予測不可能な将来に向けて、専門的な知識・技能だけではなく多様な知識・技能を身に付ける必要がある。社会に出てからも学生時代に習得した技能・知識をベースとしながら、外部環境や自身のステージの変化に応じて、新たに学び直しをしたり、新たなキャリア設計をしたりすることで、自らの暮らしやキャリアを何度もデザインし直すことができる“しなやかさ”が求められる。

つまり、実現すべき“しなやかなキャリア”とは、これまで多くの男性が目指してきたような新卒一括採用、年功序列、終身雇用の中断のないキャリアではなく、将来の出産・育児や配偶者の転勤、親の介護などによるキャリアの中断を見据えて、復職や転職、もしくは起業も含めた多様な設計をするキャリアであり、学生時代には、それを前提にして、その支えとなる経営学に関する知識を習得することが重要になる。

また、これからの女性は、社会の様々な場面でより基幹的業務を担うことが求められるため、広い視野を持って、国内外の環境変化に臨機応変に対応できる課題解決力と実践力が必要とされる。そのためには、学びの場での主体的な取り組みや企業・団体との協働の実践によって、現実の社会的課題にぶつかり、それを自立的に解決できる力と周りの人達と良好な関係を築けるコミュニケーション力の両方を身に付けておくことが特に必要である。

さらに、“グローカルな視点”を持つためには、グローバル化する社会への理解と必要とされる語学力を有し、たとえ海外に赴任したとしても活躍することを見通せる学びの経験が必要であり、それと同じく、地方や地元の活性化に貢献するような機会を自ら切り開く学びの経験も必要である。

こうした観点に立ち、本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会

で活躍できる人材を養成することで、 “しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。

１－５　ディプロマ・ポリシー

本学部で養成する人材像にもとづき、学士の学位認定を行う際のディプロマ・ポリシーを以下のように策定した。学位を認定するためのポイントを「知識・理解」、「技能・表現」、「思考・判断」、「態度・志向性」の４領域とし、各領域に具体的なポリシーを設定している。

知識・理解

１）経営学に関する基礎的・専門的知識を有し、多様な経営課題を的確に理解できる。
２）自らが目指す将来キャリアで活躍するために必要な基礎的・専門的知識を習得している。

技能・表現

１）自らの暮らしを環境にあわせて柔軟にデザインするための技能を習得している。
２）他者と協力的な関係を構築するコミュニケーション能力を習得している。

思考・判断

１）広い視野を持ち、女性の特性・視点を活かして考え、イニシアティブをとることができる。
２）グローバルな視点とローカルな視点の双方から考え、判断することができる。

態度・志向性

１）女性として社会で活躍するための生活様式と価値観を備え、その実践に強く動機づけられている。
２）他者の歴史・宗教・風俗習慣等にもとづく多様な文化を理解し、人と協力的な関係を構築する意欲を備えている。

１－６　教育・研究対象とする中心的な学問分野

本学部は、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、女性のライフステージと時代の変化に柔軟に適応しながら、国内外のビジネス社会で活躍できる人材の養成を目的としているため、その研究対象の分野は「経済学関係」となる。

２．学部、学科等の特色

２－１　「経営学部」が果たす機能

中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（平成 30 年６月 28 日)」では、2040 年の社会の姿を想定して、高等教育機関は「社会の変化に対応できる人材」の成長の場として、「個々人の強みを最大限に活かすことを可能とする

教育」を行うことが期待される。また女性の活躍推進が我が国の持続的成長のために不可欠であることから、女性活躍推進法が施行され、女性は労働力のみならず、指導的地位に就くことが期待される。

そのため本学部の設置は、国内外のビジネス社会で活躍できる女性人材の養成を目的としているため、我が国の持続的成長を後押しするとともに、本学が掲げる教育目標である人・家庭・社会で貢献するという「社会貢献機能」の役割を果たすものである。

２－２　本学部の特色

本学部が目指すのは、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することである。

そのため、このような能力を持つ人材を養成するために、経営学の定義である「(経営学とは) 営利・非営利のあらゆる継続的事業体における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。営利・非営利のあらゆる継続的事業体の中には、私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、ＮＰＯ、家庭などが含まれる。また企画・運営に関する組織活動とは、新しい事業の企画、事業体の管理、その成果の確認と改善、既存事業の多角化、組織内における各職務の諸活動である。これらの諸活動を総体として経営と呼ぶ。」(平成 24 年８月日本学術会議) を本学部設立の基盤としている。

（１）３つのスタディーズ（学びの分野）

本学部は、この経営学の定義で定められた営利・非営利のあらゆる継続的事業体、すなわち私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、ＮＰＯ、家庭などについて、偏りなく幅広く学ぶために、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の３つのスタディーズ（学びの分野）を用意している。

この「スタディーズ」は、いわゆるコースとは異なる枠組みである。コースが授業科目の一定のまとまりをもって組織化されたものであるのに対して、スタディーズは履修モデルに近い位置付けになる。本学部の学びは、前述のとおりグローバルな視点とローカルな視点が経営学の体系の中で融合するようにデザインされている。そのため、グローバルな視点とローカルな視点に、より重点をおいた学びを目指す学生に対して提供される分野が、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメ

ント・スタディーズ」であり、いずれの視点に重点をおく学生にとってもベースとなる学びの分野が「ビジネス・デザイン・スタディーズ」である。

つまり、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は継続的事業体の企画・運営、課題解決に必要とされる知識・方法論である経営学の中核的なカリキュラムを提供するため、学びの基本分野といえる。それに対して、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の補完的な役割を果たす。前者は、グローバル社会の中で活躍できる人材を養成すべくビジネス社会で活用できる英語能力やグローバルビジネス、グローバルマインドなどを習得するカリキュラムを提供し、後者は、地方自治体や地方企業、ＮＰＯなどローカル社会で価値貢献できる人材を養成すべく地方創生や公共経営を学ぶカリキュラムを提供する。

そのため、これら各スタディーズに配当される科目は、学生が目指す将来キャリアに合わせて主体的に、かつ自由に選ぶことができる。また、学生の興味や関心の変化、将来キャリアの変化などに応じて柔軟に変更できる。つまり、コースではなくスタディーズにしたのは、人生 100 年時代の予測不可能な中、広範な知識・技能を習得する必要があることと、グローカルな視点を持つ人材を“主体的”に養成するためである。

さらに本学では経営学にとどまらず幅広い教養を身に付ける教育カリキュラムも充実させている。157 科目を開講する「共通教育科目」は学部学科・学年を問わず履修でき、経営学以外の幅広い教養や知識を得ることができる。さらに他学部・学科の学生との交流を図ることを通して親交を育み、コミュニケーション能力を養うことができる。

（２）学外及び学外組織と連携したビジネス社会について実践的な学び

本学部では、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力と実践力を養成するために、早期（１年後期）から、学内及び学外組織と連携したビジネス社会についての実践的な学びを行う実践学習を計画している。実践学習は「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の３科目から構成される。「インターンシップ」は企業・団体等での就労体験を通じて、大学での教育を社会での就労体験と結びつける学習である。「サービスラーニング」は地域での奉仕活動への参加や地域における社会貢献活動への参加を通じて、市民性を育成する学習である。「フィールドワーク」は調査対象となる地域や社会に出かけ、参与の手法を用いた観察や調査、体験を通じた学習である。これらの実践学習では、社会的課題を取り上げたり、学外の企業や地方自治体、ＮＰＯ・団体等の学外組織と連携したりして実践的な学びを重ねていく。期待される成果は、将来ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得や様々な課題に臨機応変に対処できる課題解決力と実践力を習得すること、学内（講義等）で学んだ内容と実社会での経験を結び付け学習効果及び学習意欲を高めること、実践学習を通じて自身の関心・適性を把握し早期にキャリアプランを描くこと、である。

また、この実践学習は既に用意されたカリキュラムに参加するのではなく、自身で情報収集や企画を行う能動的な学習方法をベースとしている。学生の能動的な情報収集や企画として、大学生向けのビジネスプランコンテストへの参加、海外留学中の現地ボランティアへの参加、地域ＮＰＯが募集する子ども支援ボランティアなどが想定される。しかし、全てを学生の主体的取り組みに任せるのではなく、学部内に「実践学習センター」を設け、実践学習に関する様々な情報提供や相談などの事務的サポートを行う。また、全ての専任教員は各自の得意分野やネットワークを公開し、学生からの実践学習の情報収集や企画への相談に対応する伴走型のサポートを行う。１年前期に必修科目「実践へのいざない」を開講し、実践学習の目的や期待成果、情報収集や企画、進め方などについて講義を行い、１年後期からの実践学習をサポートする。

（３）協働の経験と実践を通じた課題解決力の養成

本学部では、１年次からクラス単位の「初期演習Ⅰ」や「初期演習Ⅱ」において、グループワークに関わり、メンバーとの協働を通じて、グループとして課題を解決する経験を積むことができる。また、２年次の「経営課題演習Ⅰ」・「経営課題演習Ⅱ」や３年次以降の「専門演習Ⅰ～Ⅳ」では、さまざまな企業や組織・団体などと連携する機会が用意され、学生は、企業や地域が抱える現実的な課題にグループとして取り組むことができる。こうした経験や実践は、学生がプロジェクトの企画や運営方法を学ぶ好機であることは言うまでもないが、それ以上に、多様な価値観を持つ人々と関わりを持つことの意味が大きい。本学部では、日本社会に存在する性役割的な固定観念にとらわれず、ひとり一人が独立した人格として尊重されること重視し、連携先との協働においてもこの方針を基本とする。そのため学生は、グループワークや企業・地域との連携活動を通じて、集団の中に存在する多様な視点に気づき、その多様な視点を有するメンバーのひとり一人が尊重され、イニシアティブを持つことで、よりよい実践につながることを学ぶ。協働に参画するメンバーは、対等であり、尊重され、役割を分担する。この経験と実践を通じて、次世代に必要なイニシアティブをとって課題解決に取り組む力が養成される。

（４）女性としてしなやかに活躍し続けるキャリア教育

本学部では、外部環境の変化や自身のライフステージの変化にあわせて柔軟にキャリア形成を図る“しなやかさ”を持った人材を養成するために、早期（1 年後期）より実際に社会で活躍している女性の仕事内容やキャリアの築き方、家庭やプライベートとの両立など実体験を学ぶことで、自らのキャリアプラン及び学生生活の過ごし方を深く考える「キャリアデザイン特講Ⅰ」を用意している。様々なバックグラウンドを持つ女性教員だけでなく、一般企業で活躍する女性、地方自治体で活躍する女性、ＮＰＯで活躍する女性、起業家として活躍する女性など、様々なフィールドで活躍する女性を招いて、

講義、討論、交流を行う。必ずしも「功成り名を遂げた」大物女性だけではなく、ユニークな活躍をしている女性や、企業の中で現在進行形で奮闘している若手女性なども招く。こうした様々なフィールドの女性が、何に苦労したか、何が支えになったか、などの経験談は、企業に就職してからでは学ぶことのできない貴重な機会であり、共学大学では通常は提供されない機会である。さらに３年後期に地域社会や企業の経営課題に即した実践的な仕事内容を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅱ」を配置しており、就職活動への具体的準備を促す。このように、早期から社会との接点を持つことで、社会・企業の仕組み、働くことの意味、キャリア設計への関心を喚起し、柔軟にキャリア形成を図る“しなやかさ”を身に付けることを狙いとしている。

また、本学には全学組織として「キャリアセンター」があり、入学直後から段階的なキャリア支援を実施している。タイムリーな情報提供と個別就職相談でのきめ細やかな就職活動をサポートしており、高い就職率（99.5％：平成 29 年度卒業生）を残している。また、社会で活躍する卒業生によるセミナーや交流会を定期的に開催して、様々な助言を得ることができるなど強い連携が構築できている。これらの講義やサポートを通じて、女性としてビジネス社会で持続的、かつしなやかに活躍するキャリアパスを描くことができる。

【資料３：武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等（直近４年）参照】

３．学部・学科・学位の名称

本学部は、国内外のビジネス社会で活躍できる女性人材の養成を目的としている学部・学科であることから、その教育研究内容を的確に表した名称として、学部名は「経営学部」、学科名は「経営学科」とし、授与する学位及び学位に付記する名称は「学士（経営学)」とする。

学部名	経営学部	英語表記	School of Business Administration
学科名	経営学科	英語表記	Department of Business Administration
学位名	学士（経営学)	英語表記	Bachelor of Business Administration

４．教育課程の編成の考え方及び特色

４－１　教育課程編成の基本方針

本学部では、本学が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言と本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシーに則り、教育課程の編成にあたっては、次のようなカリ

キュラム・ポリシーを策定し、教育課程を編成した。

４－２　カリキュラム・ポリシー

本学部のカリキュラム編成は、まず、全学の方針に従い「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」から編成する。そのうえで、経営学部の教育目的を実現するために以下の方針のもとで教育課程を設ける。

１）大学教育へ導入を円滑にし、学びにおける準拠集団を構成するために、基礎演習を必修科目として１年次と２年次に置く。

２）大学での学びに必要な基礎力を養成するため、実践的な「英語」と「情報リテラシー」科目を必修科目として１年次に置く。

３）主体的で能動的な実践力を養うため、実践科目を充実させるとともに、その実践に必要な知識・態度・技術を養成する「実践へのいざない」を必修科目として１年次に置く。

４）高度な学びの準拠集団を構成し、総合的な実践力を養う教育・研究の場として、「専門演習」を必修科目として３年次と４年次に置く。

５）学生が、大学での学びを集大成し、後進への知見を残すものとなる「卒業研究」を必修科目として４年次に置く。

６）専門教育科目への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目として、「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の必修科目を含む基礎教育科目を１年次と２年次に置く。

７）学生が目指す将来キャリアの方向を３つの学びの分野（「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」）に集約し、高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を構成し、２年後期以降の選択科目として置く。

８）幅広い教養と人間理解の礎となる全学共通教育科目を充実させ、選択科目として初年次から履修できるようにする。

【資料４：養成する人材像と教育課程の編成図　参照】

４－３　教育課程の構成と特徴

本学部の教育課程は、全学的に統一されている「共通教育科目」「専門基礎科目」及び「専門科目」で構成される。各教育課程の区分ごとについては、以下のとおりである。

（１）共通教育科目

経営学は、究極的には企業等と社会との整合性を調整する学問であり、社会や人間の本質などに関する深い洞察を必要とする。そのため、経営学の基盤として現代社会の理解を中心とする「共通教育科目」の教養教育を重視する。

本学で開設する全ての学部・学科の学生が自由に選択できる「共通教育科目」は、歴史的に蓄積された思想や学問について広く基礎を学び、変化が激しい現代社会において的確に判断できる知性及び知識、技能の習得、真摯な学習と実践を通じ、思いやりと心の豊かな感性をもつ自律的な個人の確立を目指している。さらに専門教育との有機的な連携に努め、卒業後、様々な分野で社会をリードする女性を育成することを目的としている。この目的のために、以下に示された５つの教育目標（MW教養コア）を定め、学生がバランスのとれた学習と研鑽に努力するよう指導を行っている。

○５つの教育目標（MW教養コア）

・人文、社会、自然の各分野における人間理解に関する広い知識と学ぶ態度の修得
・心身の健康のための運動習慣の形成と生命の尊さや倫理に関する知識・態度の向上
・ジェンダーの視点の理解と主体的な判断力・行動力の獲得
・自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力の育成
・異文化を理解し、グローバルな視点で活躍するためのリテラシーと基礎知識の習得

具体的には、１）共通教育デー（月曜日の終日、水曜日の３～５時間目及び木曜日の３・４時間目）を設け、この曜日・時間帯には原則として「基礎教育科目」及び「専門教育科目」は開講しない、２）学生の自律性を重んじ、履修は学生の自由選択制としている、３）学部・学科・学年を超えて履修できるシステムとしており、４年間にわたって履修できる、４）教育効果を高めるために科目ごとに履修定員を設定する、などの方針を堅持し実践している。

「共通教育科目」は、科目の性格によって６つの群（「基礎教養科目群」「ジェンダー科目群」「キャリアデザイン科目群」「言語・情報科目群」「健康・スポーツ科目群」及び「初年次ゼミ」）に分かれ、計 157 科目・272 単位（全て選択科目）を開講する。

○「共通教育科目」の開講科目・単位数（開講科目はすべて選択科目）

基礎教養科目群	人文科学科目	26 科目・47 単位
	社会科学科目	24 科目・48 単位
	自然科学科目	12 科目・24 単位
	国際理解科目	6 科目・12 単位
	現代トピック科目	5 科目・10 単位
ジェンダー科目群		6 科目・12 単位
キャリアデザイン科目群		6 科目・12 単位
言語・情報科目群	言語リテラシー科目	48 科目・73 単位
	情報リテラシー科目	8 科目・15 単位
健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目	2 科目・ 4 単位

	スポーツ実技科目	13 科目・13 単位
初年次ゼミ	学び発見ゼミ	1 科目・ 2 単位
合　　計		157 科目・272 単位

（２）基礎教育科目

「共通教育科目」と連携し、「専門教育科目」への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目群であり、主として１年次と２年次に開講する。まず大学教育への導入を円滑にし、学びにおける準拠集団を構成するために、基礎演習を必修科目として１年次と２年次に置く。具体的には、１年次には「初期演習Ⅰ」及び「初期演習Ⅱ」を置き、それをもとに２年次には、より専門的な学びの基盤を構成する「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」を置く。この４科目は、科目担当者がチューターの役割と当該学年の担任団を担い、学生との交流を密にしながら、学生を初年次教育から基礎・専門教育へと導いていくものである。また、大学での学びに必要な基礎力を養成するため、英語運用能力（「Oral Communication」「Business EnglishⅠ」）や情報リテラシー（「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」）の基礎的なスキルの習得科目を必修科目として１年次に置くとともに、基礎専門の科目のうち「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の６科目を必修科目として開講する。これ以外にも、経営学の初学者に向けた入門科目を主に１年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、ＩＴ、地域経営に関する基礎科目は２年次を中心に選択科目として充実させている。これらの学問的な学びを支えるための論理的な思考法やデータの分析方法に関する科目も選択科目としてここに配置した。

さらには、３種類の実践科目（「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」）を選択科目として配置し、学生の主体的で能動的な実践力を養う。この３種類の実践科目は、学内外での実践的活動である点において共通するが、それぞれに特徴があるため、独立した科目として配置している。

これら３科目の単位数は、学生の活動時間数に応じて１～３単位を認定する設定としている。

本学部では、これらの実践科目を重視するため、その実践に必要な知識・態度・技術を養成する「実践へのいざない」を必修科目として１年前期に置き、３つの実践活動に向けて、十分な理解と入念な準備を促す。また、「初期演習Ⅰ・Ⅱ」や「経営課題演習Ⅰ・Ⅱ」、さらには専門教育科目における「専門演習Ⅰ～Ⅳ」とも連動しているため、担任を中心としながらも、本学部の全専任教員が学生の指導・サポートに関わる。これは、特定教員への過度の負担を分散させるためで、全専任教員の教育と研究におけるエフォート割合を考慮した上で、指導・サポートの役割を分担する。

これら基礎教育科目で開講する授業科目数・単位数は、合計 57 科目・109～115 単位

（必修 15 科目・28 単位、選択 42 科目・81～87 単位）である。

○「基礎教育科目」の開講科目・単位数

科目区分	必修科目	選択科目	合　　計
英　　語	2 科目・ 4 単位	1 科目・ 2 単位	3 科目・ 6 単位
情　　報	2 科目・ 4 単位	―	2 科目・ 4 単位
専門基礎	6 科目・12 単位	38 科目・76 単位	44 科目・88 単位
基礎演習	4 科目・ 6 単位	―	4 科目・ 6 単位
実践科目	1 科目・ 2 単位	3 科目・3～9 単位	4 科目・5～11 単位
合　計	15 科目・28 単位	42 科目・81～87 単位	57 科目・109～115 単位

（３）専門教育科目

主に３年次以降に開講されるが、一部を２年後期に開講し、専門教育への橋渡し的な位置付けとしている。ここでの中核となるのが「専門演習Ⅰ～Ⅳ」であり、高度な学びの準拠集団を構成し、総合的な実践力を養う教育・研究の場として、必修科目として３年次と４年次に置くとともに、この専門演習と連携し、学生が大学での学びを集大成し、後進への知見を残すものとなる「卒業研究」を必修科目として４年次に置く。

また、３つのスタディーズでは、分野別に高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を２年後期以降の選択科目として配当している。

「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は、すべての学生にベースとなる学びの分野で、経営学、マーケティング、財務会計、ファイナンス、ＩＴはもとより、各種戦略論やビジネスで必要とされる思考・分析方法、消費者行動や広告宣伝まで、多様な学びを通じてビジネス社会で自立するための総合力を養成するための科目群で、24 科目・48 単位を開講する。

「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は、グローバルな視点を重視する学びの分野で、本学が米国ワシントン州スポケーン市に有するＭＦＷＩでの４ヶ月間の海外研修を軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、グローバルな経営と戦略を学ぶことで、国内外における“英語でビジネス”に求められる力を実践的に養成するための科目群で、15 科目・33 単位を開講する。

ＭＦＷＩは、平成２年１月に米国ワシントン州の非営利法人として認可された本学及び短期大学部の語学教育施設で、米国英語教育認定協会(Commission on English Language Program Accreditation)から、米国の大学レベルの英語教育機関（平成 21 年から令和６年までの間）として認定されている。ワシントン州内での英語教育機関としては、ワシントン大学、ワシントン州立大学、イースタン・ワシントン大学、ゴンザガ大学に続く５番目の認定校となっており、これまでに 13,000 人を超える学生が参加している。

【資料５：ＭＦＷＩ紹介資料　参照】
【資料６：米国英語認定協会（ＣＥＡ）からの認定状　参照】

「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は、ローカルな視点を重視する学びの分野で、地域経営をはじめとする公共経営の基礎をなす考え方や地方自治に関連する制度、地域の中小企業、非営利組織や地域における産学連携を学び、ローカル社会で価値貢献できる力を理論的・実践的に養成するための科目群で、13 科目・26 単位を開講する。

この他、学生の将来キャリアと実社会との接続を意図して、３年次から各種の「業界研究」科目を選択科目として置く。具体的には、「美容業界論」、「健康ヘルスケア産業論」、「流通産業論」、「ファッション・アパレル業態論」、「情報通信産業論」、「ホテル・ホスピタリティ産業論」、「フードサービス産業論」及び「レジャー・エンターテインメント産業論」の８科目・16 単位を開講する。

「専門演習Ⅰ～Ⅳ」の４科目は各２単位、計８単位を必修科目として開講するとともに、その成果を「卒業研究」（１科目・４単位）として認定する。

この専門教育科目で開講する授業科目数・単位数は、合計 65 科目・135 単位（必修 5 科目・12.単位、選択 60 科目・123 単位）である。

○「専門教育科目」の開講科目・単位数

科目区分		必修科目	選択科目	合　計
分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	―	24 科目・48 単位	24 科目・48 単位
	グローバル・マネジメント・スタディーズ	―	15 科目・33 単位	15 科目・33 単位
	パブリック・マネジメント・スタディーズ	―	13 科目・26 単位	13 科目・26 単位
業界研究		―	8 科目・16 単位	8 科目・16 単位
専門演習		4 科目・ 8 単位	―	4 科目・ 8 単位
卒業研究		1 科目・ 4 単位	―	1 科目・ 4 単位
合計		5 科目・12.単位	60 科目・123 単位	65 科目・135 単位

以上、本学部全体の教育課程編成の区分と開講科目数、単位数は下表のとおりとなる。

〇教育課程編成の区分と開講科目数、単位数

区　分	開講科目数			単位数		
	必修	選択	計	必修	選択	計
共通教育科目	0	157	157	0	272	272
基礎教育科目	15	42	57	28	81～87	109～115
専門教育科目	5	60	65	12	123	135
合　計	20	259	279	40	476～482	516～522

５.教員組織の編成の考え方及び特色

５－１　教員組織編成の考え方

本学部の教員組織は、専任教員を 16 人配置し、大学設置基準に定める専任教員基準人数（14 人以上）を満たしている。

このことによって、専任教員１人当りの収容定員に対する学生数（ＳＴ比）は、50 人となる。

男女の内訳は、男性 11 人、女性５人で、女性教員の比率 31.3%となり、また外国籍の教員が１人含まれている。

職位の構成は、教授９人（男性８人、女性１人)、准教授２人（女性２人)、講師３人（男性１人、女性２人)、助教２人（男性２人）で、教授職に重きを置きつつもバランスの採れた配置であり、後継者育成の観点からも望ましい構成と考えている。

専任教員（16 人）のそれぞれは、本書類の「１．設置の趣旨及び必要性」「２．学部・学科等の特色」「３．教育課程の編成の考え方及び特色」で示す学部の理念や養成する人材像を具現化するための教育課程を実践する人材によって構成されている。本学就任の時期は、14 人は１年前期開講の授業科目を担当するため開設時（令和２年４月）から、残る２人は２年前期開講の授業科目を担当するため、開設２年目（令和３年４月）からとしているが、それぞれ就任については、現在勤務する大学等との間に全く支障がない状況にある。

〇専任教員の人数と就任年度

	教員数		就任年度			
			開設年度		開設次年度	
教　授	9		8		1	
男	8	女 1	7	1	1	0
准教授	2		2		0	
男	0	女 2	0	2	―	―

講　師		3		3		0	
男	女	1	2	1	2	－	－
助　教		2		1		1	
男	女	2	0	1	0	1	0
計		16		14		2	
男	女	11	5	9	5	2	0

次に、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」を担当する教員組織（数）は以下のとおりである。

なお本学部では、教員配置に際して、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授または准教授を充てる方針を採っており、この方針の下で科目担当者が配置されている。

「共通教育科目」

開講科目数は 157 科目で、本学では既設の学部の学科から少なくとも複数名の専任教員が共通教育科目を担当するルールになっていることから、本学部からも５人の専任教員（教授３人、講師１人、助教１人）が、１科目乃至２科目を担当する。

その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が 1 人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が１人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が１人、キャリアデザイン科目群のうち「キャリアビジョンと人物評価」に専任教員が１人、初年次ゼミの「学び発見ゼミ」に専任教員が１人の６科目であり、他の 151 科目には兼担教員 38 人、兼任教員 64 人の計 102 人が担当する。

「基礎教育科目」

開講科目数は 57 科目で、専任教員 16 人に加え、兼任教員 13 人の合計 29 人で担当するが、そのうち 42 科目を 16 人の専任教員が担当（専任教員担当率 73.7%）する。

当該基礎教育科目は、英語、情報演習、専門基礎、基礎演習及び実践科目に分類される。

○英語

「Oral Communication」、「Business English Ⅰ」及び「Business EnglishⅡ」の３科目を開講し、兼任教員が担当する。

○情報演習

「情報リテラシーⅠ」及び「情報リテラシーⅡ」の２科目を開講し、専任教員２人（教授と専任講師）と兼任教員１人とで担当する。

○専門基礎

経営学の初学者に向けた入門科目を主に１年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、ＩＴ、地域経営に関する基礎的な科目を 44 科目（必修科目６科目、選択科目 38 科目）開講するが、

32 科目を専任教員が担当（専任教員担当率 72.7%）する。これらの担当は、教員それぞれが有する専門性を最大限活かしたものとしている。

教授が担当する授業科目は 17 科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授 1 人、准教授２人、専任講師１人の４人によるオムニバス方式の担当)、准教授が担当する授業科目は８科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授１人、准教授２人、専任講師１人の４人によるオムニバス方式の担当）となる。また専任講師が担当する授業科目は 11 科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授１人、准教授２人、専任講師１人の４人によるオムニバス方式の担当と選択科目の「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」は専任講師１人と助教１人の２人によるオムニバス方式の担当）となっている。

〇基礎演習

「初期演習Ⅰ」「初期演習Ⅱ」「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」の４科目（全て必修科目）を開講し、４クラス（１クラス 50 人）を編成し、それぞれに専任教員が１人ずつクラス担任となって担当する。

〇実践科目

実践活動を行う前に必要な知識・態度・技術を養成するために、必修科目の「実践へのいざない」を開講し、２人の専任教授が共同担当する。

さらに「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の３科目についても専任教授が担当する。

「専門教育科目」

開講科目数は 65 科目で、専任教員 16 人に加え、兼担教員 1 人、兼任教員 16 人の合計 33 人が担当する。

当該専門教育科目は、分野別専門、業界研究、専門演習及び卒業研究に分類されるが、分野別専門は「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の３つの学びの分野に細分される。

〇分野別専門

・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」

24 科目の選択科目を開講し、そのうち 20 科目を専任教員が担当する。

・「グローバル・マネジメント・スタディーズ」

15 科目の選択科目を開講し、５科目を専任教員が担当する。

・「パブリック・マネジメント・スタディーズ」

13 科目の選択科目を開講し、８科目を専任教員が担当する。

〇業界研究

８科目の選択科目を開講し、５科目を専任教員が担当する。

○専門演習

「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅲ」及び「専門演習Ⅳ」の４科目（全て必修科目）を開講し、専任教員 15 人が担当する。

○卒業研究

必修科目であり、専任教員 15 人が担当する。

以上、全ての教育課程における授業科目担当実教員人数は、専任教員 16 人、兼担教員 39 人、兼任教 86 人の合計 141 人の教員組織となっている。

５－２　教員組織編成の特色

専任教員のそれぞれは、経営、財務会計、マーケティング、ＩＴ、公共政策、地域経営、心理系など、自己の専門領域に関する研究や実務実践に精通した教育者・研究者であり、その実績や手腕を本学部の教育研究に傾注することができる教員組織となっている。

特に 16 人のうち 10 人は、コンサルタント会社、監査法人、情報サービス産業、金融機関、消費財メーカー、ファッション企業、広告代理店などで企画・開発・流通・販売・品質管理などマーケティング部門のプランナーや経営戦略コンサルタント、官公庁での行政職等、５年以上の実務経験歴を有しており、学生にロールモデルとなって実践力を培う教育ができる陣容となっている。

また、この教員組織における主な研究領域は経営学であり、その中で、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略、グローバル経営、公共経営、経営情報システムの６つが中心的研究分野となる。これらの研究分野については、個々の専任教員が研究を推進するのみならず、研究テーマに応じて複数の専任教員が研究チームを組織し、学外の有識者や企業の研究員などを加えたチームによる研究体制の構築も行う。

５－３　専任教員の年齢構成

本学の定年は満 66 歳であり、その年齢を迎えた年度末に退職することとなっている。

本学部の専任教員で完成年度の令和６年３月末時点に定年年齢を超える教員はおらず、学年進行中に教員の変更は生じない。

専任教員の年齢構成（完成年度の令和６年３月末時点）は、65～66 歳に２人（教授２人）、60～64 歳に３人（教授３人）、50～59 歳に７人（教授４人、准教授１人、助教２人、40～49 歳に２人（准教授１人、講師１人）、39 歳以下に２人（講師２人）となる。

また完成年度の令和６年３月末時点での年齢構成の比率は、65～66 歳が 12.5%、60～64 歳が 18.75%、50～59 歳が 43.75%、40～49 歳が 12.5%、39 歳以下が 12.5%で、特定の年齢層に極端に偏ったものとなっていない。

職位別の平均年齢（完成年度の令和６年３月末時点）は、教授 59.88 歳、准教授 51.50 歳、講師 38.00 歳、助教 51.50 歳となっている。

開設以降は、専任教員全員に対して教育方法の工夫や改善、教材の開発など教育上の

能力向上とともに、著書、学術論文、学会発表等を通して研究業績を重ねる活動を継続発展させることを通じ、次代を担う教授、准教授、講師へとつながる後継者育成にも力を注いでいく。また完成年度を迎えた以降、退職者がある場合は後任補充を行う等して教員組織を継続させる。

【資料７：定年に関する規定　参照】

〇専任教員の年齢構成（完成年度終了時点：令和６年３月末）

職　位	39 歳以下	40～49 歳	50～59 歳	60～66 歳	67 歳以上	計
教　授	－	－	4	5	－	9
准教授	－	1	1	－	－	2
講　師	2	1	－	－	－	3
助　教	－	－	2	－	－	2
合　　計	2	2	7	5	－	16
	12.5 %	12.5 %	43.75 %	31.25 %	－　%	100　%

５－４　専任教員が保有する学位

専任教員 16 人は、本学部設置申請時点（平成 31 年３月）で、博士の学位を保有する者が８人、修士の学位を保有する者が６人（うち博士後期課程満期退学３人)、学士の学位を保有する者が２人となっているが、開設（令和２年４月）時点には博士の学位取得者が２人増えることが確実で、博士の学位を保有する者が 10 人、修士の学位を保有する者が５人（うち博士後期課程満期退学３人)、学士の学位を保有する者が１人となる。

さらに、本学では勤務しながら大学院への修学や博士の学位取得を奨励する「在職研修制度」があり、自己の専門領域を深めていくことができるようになっている。

〇専任教員が保有する学位

	博士の学位	修士の学位	学士の学位	計
教　授	5 (6)	2 うち２人が博士後期課程満期退学	2 (1)	9
准教授	1	1 うち１人が博士後期課程満期退学	0	2
講　師	2 (3)	1 (1)	0	3
助　教	0	2	0	2

計	8 (10)	6 (5) うち3 人が博士後期課程満期退学	2 (1)	16

註：カッコ書きの人数は、開設時の学位保有人数を示す。

６．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

６－１　授業の方法、受講人数、履修方法の考え方

（１）クラス担任制度

本学では、全学的にクラス担任制を採っており、本学部についても入学定員 200 人を４クラス（１クラス 50 人）で編成し、それぞれに専任教員１人（計４人）を担任として配当する。

担任は、原則１・２年次の学生に対して、履修指導や生活指導に加え、「初期演習Ⅰ」（1 年前期、必修 1 単位)、「初期演習Ⅱ」（1 年後期、必修 1 単位)、「経営課題演習Ⅰ」（２年前期、必修２単位）及び「経営課題演習Ⅱ」（２年後期、必修２単位）の授業科目を担当する。

（２）授業の方法、受講人数

本学部の授業は、講義、演習、実習及び実技によって行う。

「共通教育科目」については、学部・学科・学年を超えて履修できるシステムで科目ごとに履修定員を設定しているため、本学部を含む全学部・学科の履修希望者と一緒に受講することになる。

「基礎教育科目」の講義科目については、１クラス定員を 100 人として開講する。また英語科目の「Oral Communication」は１クラス定員を 25 人、「Business EnglishⅠ」及び「Business EnglishⅡ」は１クラス定員を 50 人とする。情報演習の「情報リテラシーⅠ」及び「情報リテラシーⅡ」についても１クラス定員を 50 人で開講する。

「専門教育科目」は、２年後期から開講するが、特にクラス制のような定員は設けていない。学習効果を考慮し、受講人数や授業形態（グループ学習、個別学習、グループワーク等）の最適化を図っていく。

なお、２年後期から選択が分かれる３つのスタディーズには定員を設けていないが、各スタディーズの受入人数は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」には 100 人、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」にはそれぞれ 50 人を想定しているが、ＭＦＷＩでの開講科目を履修希望する者は、履修時点で TOEIC600 点以上の得点（目標）の語学力が必要であり、また「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」の履修希望者が 100 人を超える場合は、履修希望者の目指す将来キャリアを尊重しつつ、「法律入門Ⅰ」「法律入門Ⅱ」「民法入門

Ⅰ」「民法入門Ⅱ」「論理と数理入門」の科目についての履修状況と成績を加味して履修者を調整することがある。

（３）履修方法の考え方

学生は、１年後期に履修モデルや担任によるマンツーマンの履修ガイダンスやサポートを得ながら、自身の学びの軸足をどのスタディーズに置くのかを決め、２年次から自らの学びを主体的にデザインする。特に「グローバル・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生は、２年後期に実施されるＭＦＷＩへの４ヶ月間の海外研修に向けての準備が必要であるため、そのためのクラス編成（経営課題演習のクラス）が実施される。また「ビジネス・デザイン・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生も基本的には同様であるが、海外研修を義務付けていないため、履修科目の選択の自由度は高くなる。また軸足の置き場所を変えることも３年次までは許容することとし、最終的な確定は３年前期の履修時に確定させ、「専門演習Ⅰ」を履修する。

これらの選択と履修は、学生一人ひとりの独力だけに任せるのではなく、常に担任（１年次は「初期演習Ⅰ・Ⅱ」、２年次は「経営課題演習Ⅰ・Ⅱ」とゼミ担当教員（３年次と４年次は「専門演習Ⅰ～Ⅳ」）から、自ら定めた学びの軸足について専門的なサポートを得るとともに、軸足を同じくする学友との交流を通じて学びの拠点としての準拠集団を構成する。

また「専門演習Ⅰ～Ⅳ」は、「卒業研究」と連動して、学生が４年間の学びを集大成するPBLの場としても設定している。具体的には、学生がそれまで蓄積した実践やアカデミックな学びを、ひとつの事業プロジェクト、もしくはアカデミックな研究プロジェクトとして立案・計画し、それらの実施を「卒業研究」で行い、その計画から実施の進捗報告、成果報告、学生相互や教員からのフィードバック・評価については「専門演習」で行う。

６－２　履修指導

入学時には、オリエンテーションを実施し、履修指導を行う。また学年毎のガイダンス（４月と９月）を実施するほか、クラスごとに教員が担任となって日々の個別指導や助言を行うとともに、事務局関連部局とも密接な連携を図って、無理なく卒業できるように配慮している。

なお開講する基礎教育科目及び専門教育科目については、科目ナンバリングを付与し分類することで、学修の段階や順序等をわかりやすく表記し、学生に対して教育課程の体系性を明示する。

学生への履修指導や生活指導、サポート等については、専任教員に加え、学部事務室職員をはじめ、教務部（共通教育科目を含む）、学生部、外国語教育推進室等の全学的

な事務組織の職員がサポートする体制をとっている。特に外国人留学生に対しては、上記に加え、前任大学で外国人留学生の教育・生活支援の業務経験を有する本学部の専任教員が就くほか、日本の大学（大学院）での留（修）学経験のある教員や国際センターなどの全学的な組織でのサポートを行っていく。

なお、本学では開学以来、効果的な学修を達成するための方策として、履修規程で「講義、演習、実験・実習及び実技においては、毎回出席、欠席、遅刻、早退の調査を受けなければならない。」と規定し、学生の授業への出席を義務付け、全ての授業において厳格な出席確認を励行している。

また、前期・後期の定期試験を受けるための受験資格についても、履修規程で「週１回の各期 15 回の開講科目では、その欠席回数が４回以下の者のみ受験資格を与える。」と規定しており、受講（履修）科目で４回を超える欠席があった者は、当該科目の定期試験は自動的に受けられなくなるなど、日々の勉学の重要性を徹底させており、本学部もこれらの方針を踏襲する。

加えて、学生が履修登録した科目のうち、卒業非算入科目を除く科目の成績の平均を数値で表したＧＰＡ（Grade Point Average）を算出し、学生自らの学業成績の状況を的確に把握して、適切な履修計画とそれに基づく学習への取り組みに役立つようにしている。

【資料７－２：科目ナンバリング　参照】

６－３　授業科目履修の条件

以下に列記する授業科目を履修するためには、指定する授業科目を履修し、単位を取得しておかなければならない。

・「財務会計論Ⅰ」の履修については、「商業簿記Ⅰ」の単位取得
・「管理会計論Ⅰ」の履修については、「原価計算Ⅰ」の単位取得
・「ロジカルシンキング」の履修については、「ビジネスシンキング」の単位取得

また、３年前期の「専門演習Ⅰ」を履修するにあたっては、２年次終了時点で基礎教育科目の専門基礎に開講する科目から 12 単位以上と基礎演習の「初期演習Ⅰ（１単位)」及び「初期演習Ⅱ（１単位)」を修得しておかなければならない。

なおグローバル・マネジメント・スタディーズの科目履修を希望する学生には、入試科目において英語を受験科目に選択していなくても、ＭＦＷＩでの科目履修時点で TOEIC600 点以上の得点を取っていることを目標とする。ただし、履修時までに目標の点数に届かない可能性のある学生には、短期集中型の英語力強化プログラムを個別に用意し、履修時までに到達するよう支援する。この英語強化プログラムには、「English Plaza」「Writing Plaza」、「MELs(Mukogawa English Learning system)」、「Skype Room」があり、担任が学生一人ひとりのレベルに合わせてサポートプログラムをアレンジする。

６－４　成績評価の平準化について

中央教育審議会による「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日答申）において、教育の質の向上・質保証が求められており、なかでも成績評価についてはその基準の平準化が求められているところであるが、本学では５月（前年度後期の成績）及び 11 月（当年度の前期の成績）に学科長（共通教育科目は共通教育部長）に所属学科教員の科目別成績一覧を公開し、成績分布や平準化に努めている。

令和元年度からは、授業科目間、特に同一科目間における成績評価の平準化をさらに推し進めるため、非常勤講師を含む全教員を対象に、平成 30 年度後期の成績は教員限定の情報システムで令和元年５月に、また令和元年度前期の成績からは同年 11 月にホームページにて学生や社会にも広く公開することとしており、成績分布状況を授業改善の材料として活用するとともに、同一科目における評価基準の統一を図ることによって、評価についてより明確化、そして厳格化につなげていくことにしている。

６－５　成績の評価

（１）成績の評価基準

本学における成績の評価基準は、以下のとおり。

合否	合格					不合格
得点	100～90	89～80	79～70	69～60		59～0
評価	S	A	B	C	認	不合格

註：入学前の既修得単位として単位認定された科目の評価は、「認」として取り扱う。

（２）成績の評価の取り扱い

単位が認定された科目は、成績の評価が不本意でも科目の評価を取り消したり、再びその科目を履修したりすることは認めない。

（３）授業科目の再履修

授業科目の成績の評価が不合格のために、単位が修得できなかった科目については、再度その科目を履修し、単位を修得することができる。

（４）成績の通知

学生は、自分の成績を教育サービスの充実を図る目的で開発された本学独自の教育支援システムであるＭＵＳＥＳ（Mukogawa Women's University System for Educational Support）の成績メニューによって確認することができる。

また保護者に対しては、年２回（９月上旬と３月下旬）に成績通知書を郵送する。

（５）成績についての問い合わせ

学生は、判定された成績の評価に対する問い合わせ（異議）について、正当な理由が

ある場合に限り、申立て科目の試験成績発表日を含め１ヶ月以内の期間であれば、教務部へ申立てをすることができる。

６－５　履修科目の年間登録上限

各学年の履修の登録単位数の上限は、年間 44 単位未満（前期 22 単位以下、後期 22 単位以下）とする。

６－６　履修すべき科目等と卒業要件

（１）履修すべき科目区分及び単位数

「共通教育科目」

開講する 157 科目・272 単位のうち、以下の履修要件に従い、合計６科目・16 単位以上を修得しなければならない。

- 基礎教養科目群の人文科学科目（26 科目・47 単位）及び社会科学科目（24 科目・48 単位）の中から１科目・２単位以上
- 基礎教養科目群の自然科学科目（12 科目・24 単位)、国際理解科目（６科目・12 単位）及び現代トピック科目（５科目・10 単位）の中から１科目・２単位以上
- ジェンダー科目群（６科目・12 単位）及びキャリアデザイン科目群（６科目・12 単位）の中から１科目・２単位以上
- 言語・情報科目群の言語リテラシー科目（48 科目・73 単位）から２科目・４単位以上
- 言語・情報科目群の情報リテラシー科目（８科目・15 単位)、健康・スポーツ科目群健康・スポーツ科学科目（２科目・４単位）及びスポーツ実技科目（13 科目・13 単位）及び初年次ゼミの学び発見ゼミ（１科目・２単位）の中から１科目・２単位以上

「基礎教育科目」

開講する 57 科目・109～115 単位のうち、以下の履修要件に従い、合計 13 科目・40 単位以上を履修しなければならない。

- 英語（３科目・６単位）の中から必修科目の「Oral Communication」及び「Business English Ⅰ」を含め２科目・４単位以上
- 情報演習（２科目・４単位）は、「情報リテラシーⅠ」及び「情報リテラシーⅡ」の２科目・４単位を全て
- 専門基礎（44 科目・88 単位）の中から、必修科目の「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の６科目・12 単位を含め９科目・18 単位以上
- 基礎演習（４科目・６単位）は、「初期演習Ⅰ」「初期演習Ⅱ」「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」の４科目・６単位を全て

・実践科目（４科目・５～11 単位）は、必修科目の「実践へのいざない」を含め、「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の４科目から６単位以上

「専門教育科目」

開講する 65 科目・135 単位のうち、以下の履修要件に従い、合計 25 科目・50 単位以上を履修しなければならない。

・分野別専門のビジネス・デザイン・スタディーズ（24 科目・48 単位）の中から６科目・12 単位以上
・分野別専門のグローバル・マネジメント・スタディーズ（15 科目・33 単位）の中から３科目・６単位以上
・分野別専門のパブリック・マネジメント・スタディーズ（13 科目・26 単位）の中から３科目・６単位以上
・業界研究（８科目・16 単位）の中から２科目・４単位以上
・専門演習（４科目・８単位）は「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅲ」及び「専門演習Ⅳ」の４科目・８単位を全て
・卒業研究の１科目・４単位

【資料８：時間割（案）　参照】

〇履修すべき科目区分と単位数

<table>
<tr><th>科目区分</th><th colspan="4">履修しなければならない授業科目の区分及び単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="13">共通教育科目</td><td rowspan="6">基礎教育科目群</td><td>人文科学科目</td><td rowspan="2">2 単位以上</td><td rowspan="13">16 単位以上</td></tr>
<tr><td>社会科学科目</td></tr>
<tr><td>自然科学科目</td><td rowspan="4">2 単位以上</td></tr>
<tr><td>国際理解科目</td></tr>
<tr><td>現代トピック科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">ジェンダー科目</td><td rowspan="2">2 単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">キャリアデザイン科目</td></tr>
<tr><td rowspan="2">言語情報科目群</td><td>言語リテラシー科目</td><td>4 単位以上</td></tr>
<tr><td>情報リテラシー科目</td><td rowspan="4">2 単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康・スポーツ科目群</td><td>健康・スポーツ科学科目</td></tr>
<tr><td>スポーツ実技科目</td></tr>
<tr><td>初年次ゼミ</td><td>学び発見ゼミ</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基礎教育科目</td><td colspan="2">英　　語</td><td>4 単位以上</td><td rowspan="4">40 単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報演習</td><td>4 単位</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎</td><td>28 単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基礎演習</td><td>6 単位以上</td></tr>
</table>

	実践科目		6 単位以上	
専門教育科目	分野別専　門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12 単位以上	50 単位以上
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6 単位以上	
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6 単位以上	
	業界研究		4 単位以上	
	専門演習		8 単位	
	卒業研究		4 単位	
合　　計				124 単位以上

（２）３つのスタディーズの履修について

学生は、将来のキャリアを見据え、２年後期から３つのスタディーズのいずれかに軸足を置いた授業科目を履修することになる。

「ビジネス・デザイン・スタディーズ」に軸足を置く学生は、経営学、マーケティング、財務会計、ファイナンス、ＩＴはもとより、各種戦略論やビジネスで必要とされる思考・分析方法、消費者行動や広告宣伝まで、多様な学びを通じてビジネス社会で自立するための総合力を養成する科目を主として履修し、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。

「グローバル・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生は、ＭＦＷＩでの４ヶ月間の海外研修を軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、グローバルな経営と戦略を学ぶことで、国内外における“英語でビジネス”に求められる力を実践的に養成する科目を主として履修し、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から６科目・12 単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。

「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の学びの分野に軸足を置く学生は、地域経営をはじめとする公共経営の基礎をなす考え方や地方自治に関連する制度、海外を含めた具体的な政策事例、非営利組織や産学連携を学び、公共経営において求められる力を理論的・実践的に養成する科目を主として履修し、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から６科目・12 単位以上、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。

【資料９：履修モデル　参照】

（３）卒業要件

卒業の要件は、４年以上在学し、共通教育科目から 16 単位以上、基礎教育科目から必修科目 28 単位を含む 40 単位以上、専門教育科目から必修科目 12 単位及びビジネス・デザイン・スタディーズから 12 単位以上、グローバル・マネジメント・スタディーズ

から６単位以上、パブリック・マネジメント・スタディーズから６単位以上を含む 50 単位以上、合計 124 単位以上を修得しなければならない。

なお本学では、平成 27 年度入学生より、文学部英語文化学科を除くすべての学部・学科の学生に対して、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」に開講される外国語科目から合計８単位以上を修得することを義務付けており、本学部においても採用する。この外国語８単位以上の修得を義務付けたことによる成果を検証するため、外国語教育推進室では、全学的な英語力確認テスト（TOEIC－IP）をすべての２年次学生を対象に受験（該当年次の２月）させ、英語力の測定・検証に活用しており、本学部においても当該テストを２年次学生全員に受験させる。

７．施設、設備等の整備計画

７－１　校地、運動場等の整備計画

本学は、兵庫県南東部に位置する「西宮市」にキャンパスを構えている。

西宮市は、兵庫県内において神戸市、姫路市に次ぐ人口 488 千人余（平成 30 年 10 月１日推計）の中核市（平成 20 年年４月指定）で、大阪と神戸の中間地点（それぞれから約 30 分の距離）にある交通至便の地にあり、本学（大学・短大）を含め９つの大学（６）・短大（３）が立地する“文教住宅都市”（昭和 38 年 11 月宣言）である。

西宮市池開町にある「中央キャンパス」は、本学のメインキャンパスで、文学部４学科、健康・スポーツ科学部１学科、生活環境学部の建築学科を除く３学科、音楽学部２学科及び看護学部１学科と大学院文学研究科４専攻、臨床教育学研究科１専攻、健康・スポーツ科学研究科１専攻、生活環境学研究科の建築学専攻を除く２専攻及び看護学研究科１専攻に加え、併設の短期大学部７学科で共用している。

中央キャンパスから南西に徒歩 10 分の距離にある「浜甲子園キャンパス」（西宮市甲子園九番町及び枝川町）には、薬学部及び薬学研究科の専用キャンパスがある。また中央キャンパスから北にスクールバスで５分の距離にある「上甲子園キャンパス」（西宮市戸崎町）には、生活環境学部建築学科・生活環境学研究科建築学専攻専用のキャンパスとなっている。

さらに中央キャンパスからスクールバスで 50 分の距離には、全学部の１年次の学生が基礎教育科目の「初期演習Ⅰ（必修科目）」で利用する宿泊可能な「北摂キャンパス」（神戸市北区）を併せ持っている。

本学は、併設する武庫川女子大学短期大学部と同一敷地内で教育研究活動を主として行ってきていることから、大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校地基準面積の合算になるが、本学部設置及び令和２年度開設を構想する他の学部や短大の定員変更（減少）等を含め、令和２年度からの校地基準面積合計は 97,240 ㎡から 11,500 ㎡増加の 108,740 ㎡（大学は 81,640 ㎡から 94,740 ㎡、短大は 15,600 ㎡から 14,000 ㎡）とな

る。

大学・短大全体の現有校地面積は 233,061.01 ㎡（借用地 1,129.19ｍを含む）で、うち校舎敷地が 140,558.26 ㎡、運動場が 92,502.75 ㎡であり、基準校地面積の 2.14 倍を有している。

各キャンパスの校地面積は、以下のとおりである。

○中央キャンパス

校舎敷地：58,947.27 ㎡、運動場：57,040.23 ㎡　　合　計：115,987.50 ㎡

（校舎敷地のうち、1,129.19 ㎡は阪神電鉄鳴尾駅高架下の鉄道敷を 2018 年 12 月１日から 2048 年 11 月 30 日までの 30 年間借用）

○浜甲子園キャンパス

校舎敷地：30,437.25 ㎡、運動場：10,801.52 ㎡　　合　計：41,238.77 ㎡

○上甲子園キャンパス

校舎敷地：35,614.74 ㎡、運動場：　　－　㎡　合　計：35,614.74 ㎡

○北摂キャンパス

校舎敷地：15,559.00 ㎡、運動場：24,661.00 ㎡　　合　計：40,220.00 ㎡

運動場については、中央キャンパスには鳴尾グラウンド、池開グラウンド、東鳴尾グラウンド、上田テニスコートのほか、スクールバスで５分の距離にある総合スタジアム（公江記念総合グラウンド）や浜甲子園キャンパスにも浜甲子園グラウンドを所有している。それら運動場内に設置される主な施設は、以下のとおり。

・総合スタジアム（公江記念総合グラウンド）：大学・短大共用

敷地面積：44,213.00 ㎡

施設概要：400ｍ陸上トラック６コース、ソフトボール場１面、ラクロス・サッカー場１面、ビーチバレーコート１面、スタンド：ＲＣ・一部Ｓ造２階建延床面積 2,050.10 ㎡（トレーニング室、更衣室、シャワー室、部室、倉庫等）

・上田テニスコート：大学・短大共用

敷地面積：3,215.98 ㎡

施設概要：武道館：ＲＣ造３階建、延床面積 2,875.68 ㎡（柔道場、剣道場、更衣室、シャワー室等）、テニスコート４面

・浜甲子園グラウンド：大学・短大共用

敷地面積：10,801.52 ㎡

施設概要：ソフトボール・ラクロス・タッチフットボールの多目的コート

７－２　校舎等施設の整備計画

本学は、併設する武庫川女子大学短期大学部と同一敷地内で教育研究活動を主として

行ってきていることから、現有校舎面積が大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校舎基準面積の合算になるが、学部設置及び平成 32 年度開設を構想する他の学部や短大の定員変更（減少）等を含めた校舎基準面積合計は 67,264 ㎡から 6,851 ㎡増加の 74,115 ㎡（大学は 56,064 ㎡から 63,665 ㎡、短大は 11,200 ㎡から 10,450 ㎡）となる。

開設時の現有校舎面積は179,792.68㎡であり、基準校舎面積の2.42倍を有している。

また中央キャンパス内において、既存校舎（公江記念館：地下１階、地上５階建、延床面積 3,469.54 ㎡）を解体撤去し、その跡地に新校舎（新公江記念館：地下１階、地上８階建、延床面積 9,116.42 ㎡、以下「新館」という。）を令和２年３月までに建設するほか、生活環境学部生活環境学科及び短大生活造形学科が使用する校舎（約 3,160 ㎡）、食物栄養科学部の設置に関連した校舎（約 909 ㎡）、建築学部設置に関連した校舎（３棟、延床面積 3,753.90 ㎡）の建設を計画しており、完成年度には校舎面積合計は 187,615.58 ㎡（大学専用：72,010.29 ㎡、大学・短大共用：115,605.29 ㎡）になる。

今回、建設する建物のうち新館（延床面積 9,116.42 ㎡）は、地下１階から地上２階までの３フロア（延床面積 3,284.66 ㎡）は全学共用施設とし、３階から８階までの６フロア（延床面積 5,831.76 ㎡）を本学部の専用校舎としている。

本学部が専用使用する３～８階は、教員研究室や個人・少人数・グループワークといった学びや研究のフロア（LAB）と使い方を固定しない自由な学習スペースや演習室を配したフロア（PARK）を交互に積み重ねた２層構造（２フロア・１セット）によって、理論と実践教育を繋ぐ環境を創出するとともに、社会で活躍するステークホルダーとの交流を通して共に学び合い、多様な価値観を育む「Share Studio」という建物コンセプトを掲げている。

〇視点１：「交流」を促す仕掛けを配した校舎

積層したフロア（LAB と PARK の２層構造）に吹き抜けを設けることで、どこにいても学生の活動の賑わいが感じられるとともに、「学習スペース」、「ゼミスペース」など間仕切りのない自由な学習空間を中心とした建物とすることで、“見る、見られる”の関係を日常的に作り出し、自然な交流を促すことができる設計となっている。

〇視点２：「交流」を深める仕掛けを配した校舎

キッチンのある「マッチングスペース」や教員研究室前にソファー席を配した「研究室ラウンジ」など、授業以外の時間を利用しながら、教員と学生、教員間、学生同士（先輩・後輩）との交流を育み、刺激や発見を生むことができる仕掛けを、館内の至るところに配した設計となっている。

〇視点３：「交流」の幅を広げる仕掛けを配した校舎

既存棟と２階部分をブリッジで接続し、他学部の学生との交流を創出するとともに、３階の「ゲストラウンジ」では企業などの学外関係者とのコワーキングスペースや交流の場として開放するほか、学習スペースと兼ねて商品企画のプロセスを通してマネジメントの実際を体験することができる「ファボラボ（ファブリケーションラボ＝制作工房）」

を５階に設けるなど、教員、学生、企業など様々な人々とショートケースの事例研究、グループワークを通して交流の幅を広げることができる設計となっている。

この新館には、大講義室１室、ミーティングルーム７室、演習室 10 室、ゼミスペース３ヶ所、学習スペース２ヶ所（うち１ヶ所はファボラボを併用)、教員研究室 18 室、面談室６室、教員ラウンジ１室、研究室ラウンジ２ヶ所、ゲストラウンジ１ヶ所を設ける。

○ 新館の館内施設

階	専用・共用の別	主　な　施　設
地下１階	共用	大講義室（430 ㎡：420 人）、消火ポンプ室、空調機械室、倉庫
１　階		カフェ・ギャラリー（760 ㎡）、校祖室（60 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
２　階		ダイニングスペース・学生ラウンジ（700 ㎡）、学生活動スペース（70 ㎡）
３　階	専用	事務室・ゲストラウンジ（600 ㎡）、資料室（20 ㎡）、学部長室（25 ㎡）、学科長室（25 ㎡）、作業室（25 ㎡）、教員ラウンジ（70 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
４　階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660 ㎡）、教員研究室（６室、各 12 ㎡）、面談室（２室、各 12 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
５　階		学習スペース兼ファブリケーションラボスペース（550 ㎡）、演習室（５室、各 50 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
６　階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660 ㎡）、教員研究室（６室、各 12 ㎡）、面談室（２室、各 12 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
７　階		学習スペース（550 ㎡）、演習室（５室、各 50 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）
８　階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660 ㎡）、教員研究室（６室、各 12 ㎡）、面談室（２室、各 12 ㎡）、ミーティングルーム（20 ㎡：８人）

本学部が使用する校舎面積は、この新館をはじめとして、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」の講義科目については、全学共用の既存校舎（中央図書館・文学１号館、文学２号館、東館、南館、日下記念マルチメディア館等）で受講する。それらの 校舎面積合計は 59,515.06 ㎡（専用 5,831.76 ㎡、共用 53,683.30 ㎡） となる。

【資料 10：本学部が使用する校舎面積表　参照】

７－３　教員研究室

専任教員（16 人）が使用する教員研究室は、新館の４・６・８階にそれぞれ６室、計 18 室を確保するほか、学部長室、学科長室を３階に確保。兼任教員が利用する部屋は３階の教員ラウンジを用意する。

これまでの教員研究室では、室内に机、椅子、書棚、ロッカー、簡易な応接セットに加え、プリンター、その他の家電製品などが設置されているのが一般的であるが、本学部の教員研究室は、机・椅子・書棚の設置に限定した個室とし、快適でプライバシーにも配慮しつつ、教育研究活動をより効率的で生産性の高いものにできるスペースとした。また各研究室の入口前には、書棚を設け、学生にも広く活用できる図書を配架できるように工夫している。また、これまで研究室内に設置していたプリンターは研究室ラウンジに共用機器として設置し、飲食に必要な冷蔵庫、電子レンジなどは各フロアの「マッチングスペース」で一元的に利用できるよう設置する。

なお、オフィスアワーの時間を利用して相談に来る学生や教員側から学生へ修学上や生活全般にわたって指導・懇談を行う場所として、４・６・８階の教員研究室前を単なる廊下だけのスペースとせず、長さ 28m×幅 4.5mの空間に家具を配した「研究室ラウンジ」とし、研究室の並びに「面談室」（４・６・８階に各２室、計６室：１室 12 ㎡）、３～８階の各階に「ミーティングルーム」（各１室、計６室：１室 20 ㎡、８人収容）を設けることによって、学生のプライバシーを守ることもできる空間を確保している。

【資料 11：教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルームの図面　参照】

７－４　設備の整備計画

本学では、自立的に学び・考え・行動できる人材を育成するため、①主体的な学修を実践するアクティブラーニング環境、②ＩＣＴを活用した双方向型の授業・自修支援・コミュニケーション・プレゼンテーション能力を向上させる環境、③地域、他大学、グローバルな連携を可能にするＩＣＴ環境・空間づくりのための施設設備を整備し、スマートキャンパス化を全学的に推し進めている。

○武庫川学院ネットワーク（教育・事務系サービス）

実習室ＰＣ、教職員コミュニケーションサイト、レポート・課題提出用のファイル、サーバ、実習管理システム、電子承認システム

○プライベートクラウド（外部データセンター利用）

大学ＨＰ、学科ＨＰ、入退管理システム（ＭＩＣ）、教学情報システム（ＭＵＳＥＳ）、事務局シンクライアント、図書館システム、英語学習支援システム

○パブリッククラウド（教育研究系サービス）

メール、MWU.JP（Google for Education）、電子図書館サービス、証明書コンビニ発行サービス、卒業生向けサービス（証明書コンビニ発行サービス、MWU.JP）

以上に加え、本学部が主として使用する新館の３～８階のゲストラウンジ、教員ラウンジ、ミーティングルーム、ゼミスペース、学習スペース、ファブリケーションラボ、演習室、教員研究室などにアクティブラーニングシステムを中心に、遠隔講義・ＴＶ会議システム等のＩＣＴ、マルチメディア装置を整備する。また学生への貸し出し用ノートＰＣ（50 台）のほか、実践科目での試作品製作に必要な３Ｄスキャナーと３Ｄプリンター、フィールドワークで必要な動画音声編集機、アイトラッカー、ドローンなども整備するとともに、開設後（完成年度までの間）においても一定額の予算を確保しており、教育研究の充実を図るための整備を行っていく。

【資料 12：開設前年度に整備する設備（教具・備品等）　参照】

７－５　図書等の資料及び図書館の整備計画

（１）図書館の規模、機能等

本学の図書館は、立学の精神に基づき、図書館の理念と目標を実践しつつ、図書館全体の整備計画を進めている。中央図書館の基本コンセプトは、「自分を見つめ 未来を拓く知の拠点：～A Library Commons for the students～」である。多様なメディアを活用して情報を集積し、蓄え、発信する知の拠点であり、学習・研究の空間として、学生と教員が協働する賑わいのある空間を創造する。具体的には、アクティブラーニングや実習・演習に役立つラーニング・コモンズの設置、インターネット Wi-Fi 環境、マルチスクリーン、音響設備、貸出用ノートパソコン、ＴＶ会議システム等、多彩なメディアが利用できる環境を常に整備し、学生の学習活動のサポート及び教員の教育・研究活動の支援を行っている。また地域社会に貢献するため、西宮市内に在住在校する中学生・高校生に図書館を開放する「オープン・ライブラリー」のほか、「読む・聞く・表現する」ことを主体としたイベントや講演会等を数多く開催して、一般の方々の利用に供している。さらには、必要な図書・電子資料の収集と迅速な整理作業により、利用者が求める資料を速やかに提供できるよう努めている。そして、様々な目的で来館する多様な利用者のニーズに応え、集中して学習できるサイレント・ゾーン、プレゼンテーション・スキルやコミュニケーション・スキルを上げるためのＩＣＴ環境、ブレイクタイムを挟みながらゆったり過ごすための飲食スペース等、ゾーニングを明確にすることで、長時間の滞在も可能としている。平成 28 年４月からはサービス提供の拡大を図るため、開館時間を延長（午前８時 30 分～午後９時 30 分）した。これにより、仕事を終えてから図書館を利用する卒業生が格段に増加し、生涯を通じて女性の学びを支援する体制が整っている。

中央キャンパスには、中央図書館（地下１階、地上６階で図書館専用部分は延床面積 10,308 ㎡）と日下記念マルチメディア館内に保存書庫（574 ㎡）を有するほか、浜甲子園キャンパスに薬学分館（地上 2 階建で延床面積 1,517 ㎡）、上甲子園キャンパスに甲子園会館分室（100 ㎡）がある。

中央図書館では、地下１階は雑誌・研究図書閲覧室やシアタールーム、１階にはメインカウンターのほか、学習・研究支援カウンター、参考図書閲覧室、学術電子資料（各種専門データベース、電子ジャーナル、電子ブック等）が利用できる検索コーナー、ライブラリー・カフェ、マルチメディア・ラウンジ等を整備し、２階にはグローバル・スタジオを設け、国内外の研究機関とのテレビ会議や日常的に英語に触れることができるイングリッシュシャワー・エリア等、多彩なメディアを活用した知の実践訓練ができる。日本語だけではなく、英語・中国語・韓国語で使用可能な Windows 端末と Mac 端末を 16 台備え、全台で Skype の利用も可能となっている。３～４階は新刊学術書を中心とした学習図書閲覧室、５階には本学で取得可能な資格に対応した問題集・対策本を約 9,000 冊揃えたライフデザイン・スタジオを設け、女性のライフサイクルを見すえた資料を整備している。６階はアクティブ・ラーニング・スタジオとしてラーニング・コモンズを設け、課題解決型学習や学会、セミナー、研究会等に活用されている。

平成 28 年４月には、論理的なアカデミックライティング力を身に付けるための「英語ライティング・プラザ」を５階に、平成 29 年４月には「日本語ライティング支援デスク」を１階に開設し、教職協働で授業と連携しながら学生の「書く力」をサポートしている。

〇運営面

図書館長をはじめ、開設する学部・学科の代表教員、事務職員等 17 人からなる図書館委員会を組織し、図書・学術雑誌・電子ジャーナルの選定、蔵書点検、年間の開館日程や館内諸室の企画・運営、講演会の開催等、図書館の運営のあり方を定例的に検討協議している。また平成 25 年度からは、ライブラリー・カフェの企画・運営を担う学生アルバイトを採用し、大学内での雇用機会の創出に寄与している。

他大学図書館等との協力関係については、国公私立の大学図書館協会、私立短期大学図書館協議会、兵庫県下の大学図書館協議会はもとより、日本医学図書館協会、国立国会図書館、各公共図書館等あらゆる関係諸機関との連携強化を図り、相互利用サービスを推進している。これらは国立情報学研究所のＩＬＬシステムに参加することによって料金の支払いが簡便になり、図書の貸借、文献複写の相互協力業務の効率化を図っている。

〇機能面

図書館全体の閲覧座席数は 1,688 席あり、大学院・大学・短大学生総数 10,117 人（平成 30 年５月１日現在）に対して、座席率は 17%となっている。

平成 30 年５月時点で、図書館全体での図書は 679,403 冊（うち和書 514,600 冊、外国書 164,803 冊）、学術雑誌は 9,478 種（うち和書 7,808 種、外国書 1,670 種）、視聴覚資料は 14,061 点であり、新聞についても「聞蔵Ⅱビジュアル」「日経テレコン」「毎索」「ヨミダス歴史館」「日本教育新聞」等の各紙電子版を購入し、リンクリゾルバ「SFX」からは電子ジャーナル 59,206 誌、電子ブック 36,799 冊について、書誌情報から検索し

て本文利用ができるように整備している。

平成 29 年 10 月には電子図書館サービス「LibrariE（ライブラリエ）」を導入し、「MWU 電子図書館」を構築している。

図書館システムは、ウェブ・ブラウザで動作する総合学術情報システム「E-CatsLibrary」（NEC）を採用している。本学では、学内構成員が作成した電子的形態の教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報コンテンツを収集・保存し、無償で公開する「武庫川女子大学学術成果コレクション（リポジトリ）」を立ち上げている。「E-CatsLibrary」は、このリポジトリをはじめ、インターネット経由の学術情報データベース、メタデータベース等との連携が可能で、本学が今後注力していきたいディスカバリーサービスを展開することができる。これにより、学術情報基盤として教育・学習活動のさらなる推進を図るとともに、広く社会への貢献を目指している。その他、本システムにより図書館における整理業務（図書受入・目録作成等）から利用サービス業務（貸出返却・図書館間の相互貸借等）に至る図書館サービスの基幹業務を行っている。オンライン目録システム（OPAC）での蔵書検索を構築するとともに、国立情報学研究所が提供する共同分担入力方式の全国目録システム（NACSIS-CAT）の仕様に準拠した目録データを提供することで、全国図書目録データベースの構築に寄与している。また中央図書館と薬学分館、甲子園会館分室との間で所蔵資料の配送及び文献複写サービスを行っており、利用者の利便性に配慮している。本学で所蔵していない資料については、24 時間いつでもウェブ上で文献複写と貸借の申込みができる。ほかにも「E-CatsLibrary」の「マイライブラリ」機能では、直接利用者が貸出・予約状況の確認と延長処理ができ、自身の研究・学習分野に関係のあるインターネット・サイトを集めたオリジナルリンク集の作成や、研究分野に応じた電子ジャーナルリンク集の作成、ＳＤＩ（Selective Dissemination Information）サービスの登録・確認、複数のデータベースを利用した横断検索ができるようになっている。仮に開館時間内に来館することが難しい状況であっても、ウェブ・ベースの利点を活かして通常と変わらぬ学習環境を提供し、学びの導線を確保している。

今後も「E-CastsLibrary」を中心としたシステム構成を継続し、本システムの機能を充分に利用できる環境を整えること、さらに周辺部のシステムを拡充していくことを前提に整備を進めるものである。

（２）図書等の整備計画

平成 30 年５月時点で、図書館全体での図書は 679,403 冊（うち和書 514,600 冊、外国書 164,803 冊）、学術雑誌は 9,478 種（うち和書 7,808 種、外国書 1,670 種）、視聴覚資料は 14,061 点であり、うち経済・経営学分野の図書は 10,169 冊（うち和書 9,524 冊、外国書 645 冊）、学術雑誌は 196 種（うち和書 164 種、外国書 32 種）、視聴覚資料は 68 点を有しているが、本学部の設置に係る図書等については開設前年度に「女性キャリア」

「経営学」「社会学」「法学」「地方自治と公共政策」「経済学」の分野に関する図書 1,820 冊（うち和書 1,529 冊、外国書 291 冊）、学術雑誌 24 種（うち和書 20 種、外国書４種）、データベース１種を整備する。

さらに開設後（完成年度までの間）においても、一定額の予算を確保しており、「経営学」を中心とした専門図書を 1,143 冊（うち和書 960 冊、外国書 183 冊）整備し、教育研究の充実を図っていく。

【資料 13：本学部が開設前年度に整備する図書等　参照】

８．入学者選抜の概要

８－１　アドミッション・ポリシー

「立学の精神」と「教育目標」に賛同し、かつ卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に定める教育を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。

知識と技能

高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは同等の知識と技能を有する者

思考・判断力と表現力

人や社会、自身が目指す将来キャリアについて、これまで習得した知識や情報をもとにして、筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者

主体性と協働的態度

社会的な活動に主体的に、かつ他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者

興味と意欲

経営学を中心とする本学部での学びに興味を持ち、その学びを自らの将来キャリアをデザインするための知識、技能として活用しようとする意欲を有する者

８－２　選抜方法と選抜体制

入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を多様な角度から評価し、さらには受験生のニーズに応えるために、一般入試Ａ（前期）では３科目型（同一配点方式及び傾斜配点方式）と２科目型を実施する。一般入試Ｂ（中期）では３科目型と２科目型を実施する。他にも一般入試Ｃ（後期）、一般入試Ｄ（大学入試センター試験利用型）、公募制推薦入試（前期及び後期）ではスタンダード型に加え、高得点科目重視型を実施する。またグローバル入試（AO 入試）、附属高校

の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。なおグローバル入試（AO 入試）の出願資格は、英検準一級以上、もしくは TOEIC600 点以上とする。外国人留学生の受け入れにあたっては、日本語での授業が理解できるレベルが必要であることから、出願資格は日本留学試験（ＥＪＵ）日本語（記述問題を含む）で 230 点以上を取得している者とする。

学生募集については、ホームページをはじめ、キャンパスガイド、学生募集要項の配布等の多様な広報活動を展開して、アドミッション・ポリシーに適合する「女子」学生 200 人を確保する。

出願方法は、インターネットによる出願方式を採用し、複数回の受験機会をまとめて出願する場合は入学検定料の併願割引制度を実施し、合格後の入学検定料は返還するなど、受験生の経済的負担の軽減に努める。また一般入試Ｄ（大学入試センター試験利用型）において、入学試験成績優秀者には奨学金（年間授業料の半額～最大 50 万円）を給付する。

なお、令和３年度から大学入試センター試験に代わる大学入学共通テスト（新テスト）を利用する入試については、今後の動向を見定めて本学部を含む全学部で導入の可否を判断したい。また、指定校推薦入試については、第 1 期生の入学者選抜実績を勘案し、第２期生の入学者選抜から実施する。

〇第１期生（令和２年度）受入れのための実施案（出題範囲は※参照）

・一般入試Ａ（前期）

試験科目：３科目型（同一配点方式・傾斜配点方式とも）
：英語必須。選択科目は国語（1）または国語（2）・数学（1）または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から２科目
２科目型：国語（1）または国語（2）・英語・数学（1）または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から２科目

試験実施：１月下旬、合格発表：２月上旬

募集人員：70 人（同一配点：20 人、傾斜配点：20 人、２科目：30 人）

・一般入試Ｂ（中期）

試験科目：３科目型：英語必須。選択科目は国語（1）または国語（2）・数学（1）または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から２科目
２科目型：国語（1）または国語（2）・英語・数学（1）または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から２科目

試験実施：２月中旬、合格発表：２月下旬

募集人員：30 人（３科目 15 人、２科目 15 人）

・一般入試Ｃ（後期）

試験科目：国語（1）・英語・数学（2）・化学・生物から２科目

試験実施：３月上旬、合格発表：３月中旬
募集人員：５人

・一般入試Ｄ（大学入試センター試験利用型）
試験科目：３教科型：国語、英語、数学、地理歴史、公民、理科から３科目
試験実施：１月中旬、合格発表：２月上旬
募集人員：５人

・公募制推薦入試（前期：スタンダード型・高得点科目重視型とも）
試験科目：国語（1）・英語・数学（1）または数学（2）・化学・生物から２科目
試験実施：11 月上旬、合格発表：11 月中旬
募集人員：40 人（スタンダード型：22 人、高得点科目重視型：18 人）

・公募制推薦入試（後期：スタンダード型・高得点科目重視型とも）
試験科目：国語（1）・英語・数学（1）または数学（2）・化学・生物から２科目
試験実施：11 月下旬、合格発表：12 月上旬
募集人員：15 人（スタンダード型：９人、高得点科目重視型：６人）

・グローバル入試（AO 入試）
試験科目：書類審査（外部検定等による英語 4 技能評価を含む）・面接
試験実施：10 月中旬、合格発表：11 月上旬
募集人員：５人

・附属高校の推薦入試
選考方法：高校側から、生徒の平常成績（定期考査の成績や学習への取組姿勢等）及び公募制推薦入試（前期）と同日に同じ入試問題を使用して実施する試験の成績等を総合的に判断し、各学科への入学希望者を推薦。
大学側では、提出された推薦書類を各学科において審査し、アドミッション協議会での判定協議や学部教授会での審議を経て、学長が合格者の決定を行う。
試験実施：11 月上旬、合格発表：２月上旬
募集人員：30 人程度

・社会人特別選抜入試
試験科目：国語・英語・数学から１科目及び小論文・面接・書類審査
試験実施：11 月上旬、合格発表：11 月中旬
募集人員：若干名

・外国人留学生入試
試験科目：書類審査・日本語での面接（小論文を含む）
募集人員：若干名

※出題範囲
国語(1)：国語総合（現代文のみ）、現代文Ｂ

国語(2)：国語総合、現代文Ｂ、古典Ｂ（いずれも漢文を除く）

英語：コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、英語表現Ⅰ、Ⅱ

数学(1)：数学Ⅰ、数学Ａの全範囲

数学(2)：数学Ⅰ・Ⅱ、数学Ａの全範囲、Ｂ（数列・ベクトル）

世界史：世界史Ｂ

日本史：日本史Ｂ

化学：化学基礎の全範囲、化学（高分子化合物の性質と利用を除く）の全範囲

生物：生物基礎の全範囲、生物（『生態と環境』『生物の進化と系統』を除く）の全範囲

８－３　合格者決定手続き

合格者の決定は、本学「入学者選抜規程」に基づき、各入学者選抜試験終了後にアドミッション協議会（判定会議）を実施し、学部教授会を経て学長が行う。

８－４　入学者の学力担保への取組み

本学部では、入学試験における科目構成を補うために、入学手続きを取った入学予定者全員に、入学前の３月末までに国語（現代文のみ）と英語の２科目による「基礎学力 Web 調査」を実施し、大学で学ぶための学力を評価する制度を整えている。また、基礎学力 Web 調査」において基礎学力に不安のある学生には、入学後に国語（現代文のみ）と英語の２科目による「リメディアル教育」の受講を義務付け、１年生の前期に各科目を８週（90 分×８回）で開講し、大学で学ぶための学力を担保する。また公募制推薦入試など比較的早期に実施される入試で入学手続きを取った入学予定者全員に対しては、入学手続き後すぐに国語（現代文のみ）と英語の２科目による通信制の「リメディアル教育」を義務付け、大学で学ぶための学力を担保する制度を運用する。

９．実践学習の具体的計画

９－１　実践学習の目的

本学部では実践活動を通した学びを教育の中核に位置付けており、「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の３種類の実践学習科目を配置している。１年後期から学内外において、社会の様々な課題をテーマにした課題解決型学習（PBL）や、企業や地方自治体、ＮＰＯ・コミュニティ等の学外組織と連携した実践的な学びを重ねていくことで、次の３つを主な目的・期待成果としている。

（１）社会の実情・仕組みやさまざまな仕事・業務の理解、ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得、さまざまな課題に対処できる実践スキルを習得する。

（２）大学で学んだ学習内容と実社会での経験を結び付け、より学習効果及び学習意欲を高める。

（３）実践学習を通じて自分の関心や適性に気づき、早期にキャリアプランを確立し、その実現に向けて自発的に行動する。

９－２　実践学習科目の分類と内容

「インターンシップ」は、就労体験を通じて、大学での教育を社会での就労体験と結び付けることである。学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会となる。本科目は、国内外の民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップ（就労体験）を通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解することと、学外での体験を大学での学びにも活かすことを狙いとしている。

「サービスラーニング」は、アメリカで始まった教育のひとつで、社会活動を通して市民性を育成する学習である。ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を大学での教育と連結させ、学習効果を高めるとともに、責任ある社会人になるための主体的行動である。本科目では、学生は社会人として、市民として、地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、新しい視点を得ると同時に、多くの課題にも直面し、それに対処しながら経験を培い、大学に戻ってその経験を振り返りながら、学習としての成果にまとめる。

「フィールドワーク」は、社会科学の主要な研究方法として発展してきたもので、調査対象とする現場に身を置き、目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験に基づく調査手法の総称である。フィールドワークでは、対象となる人や集団が先にサンプリングされる。本科目では、人や集団が持つ規範や文化、風俗について「まず先入観なく体験する」というプロセスを重視する。また、フィールドワークによる人や集団の理解にはさまざまな方法があるが、唯一絶対の方法はなく、体験後に見出した研究課題に適した方法がとられる。そのため、複数の方法の長所を組み合わせることが重要である。

９－３　実践学習の基本方針

実践学習は、学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、学生が将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマやスキルを掘り下げて、自ら実践学習の内容について情報収集及び企画を行い、自律的に取り組むことを基本方針とする。学生が自ら情報収集及び企画する実践学習テーマ例としては、学外での学生ビジネスコンテストや海外留学中の現地ボランティア、企業や官公庁等が募集するインターンシップ、地域おこしへの参画、自主的な研究プロジェクトなどがあげられる。

すべての専任教員は実践学習支援教員として実践学習にかかわり、学生が受け身ではなく自主的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイ

スやサポートを提供する伴走型のサポートを行う。また本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。

９－４　実践学習の単位と受講推奨時期

実践学習の３科目は、それぞれ 45 時間の活動(事前・事後指導含む)につき１単位が与えられ、１科目につき最大３単位まで取得できる。また、これら３科目は、１年後期から４年後期まで受講できるが、就職活動時期などを考えて、「フィールドワーク」は１年後期、「サービスラーニング」は２年前期、「インターンシップ」は２年後期に受講することを推奨する。ただし、連続する学習日程を要する場合は、他の授業に支障がないように主に夏季休暇や冬季休暇等の連続休暇時を活用することを推奨する。

９－５　実践学習先の確保の状況

学生自らが実践学習の内容について情報収集及び企画を行い、実践学習先の探索を含め、自主的に取り組むことを基本方針とするが、情報収集及び企画を支援するために、実践学習先及び実践学習テーマについて「実践学習センター」を通じて都度情報提供を行う。

実践学習先は、本学部の学びの分野として３つのスタディーズの想定進路を考慮して予定している。具体的には、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は一般企業、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は外資系企業や日系グローバル企業、企業の海外部門、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は地元の中小企業、地方自治体・ＮＰＯ等である。

本学部の学生には、兵庫県及び大阪府を中心とした関西圏の企業に就職して地域貢献することが期待されるため、関西の主要産業である食料品・飲料業界、繊維業界、医薬品・化粧品業界の企業を実践学習先として予定している。また、金融機関も主な想定進路としており、地方銀行や都市銀行、証券会社なども実践学習先として予定している。今後、ＡＩ・ＩＴ産業の進展、インバウンド、大阪・関西万博に伴うサービス産業の成長を見据えて、ＩＴサービス事業者や飲食業、宿泊業、鉄道運輸業なども実践学習先として予定している。これら以外にも、グローバルな業界及び業務を実践的に学ぶために、外資系企業及び日系グローバル企業、企業の海外部門を、地方公共団体やＮＰＯの業界及び仕事を実践的に学ぶために、関西圏の地方公共団体や地域振興団体、ＮＰＯ・地域コミュニティなどの団体を、実践学習先として予定している。

実践学習先は、３つのスタディーズに応じた想定進路先を前提として、本学他学部と既に教育・産学連携実績がある企業・団体、本学との教育・産学連携協定締結先（西宮市商工会議所や兵庫県住宅供給公社など)、過去に本学学生のインターンシップ等の受入実績先、企業及び地方自治体へのアンケート調査でのインターンシップ受入可能回答先、就任予定教員のネットワークがある先など、本学部の教育に理解と協力をいただけ

る企業・団体を選定している。また本学より概ね１時間以内での移動で訪問できる先を選択しており、遠隔地の実践学習先は含まれていない。以上のように実効性を十分に考慮した実践学習先を確保している。

１学年 200 人定員、完成年次（収容定員 800 人）の時点で、各期で 450 人程度の学生が実践学習科目を受講すると想定している。一般企業には主に「インターンシップ」、地方自治体には主に「インターシップ」と「フィールドワーク」、ＮＰＯ団体には主に「インターシップ」と「サービスラーニング」、外部団体には「サービスラーニング」と「フィールドワーク」に協力いただく予定である。なお、本学部卒業生の多くは一般企業（外資系含む）への就職が想定されるため、３科目の中でも「インターンシップ」の実施予定人数を約６割、「サービスラーニング」と「フィールドワーク」をそれぞれ約２割で予定している。よって実施予定人数として、「インターンシップ」に 270 人（270 人の受入れ先を確保）、「フィールドワーク」に 90 人（110 人の受入れ先を確保）、「サービスラーニング」に 90 人（90 人の受入れ先を確保）の計 450 人の受講人数を予定している（102 事業所・組織）。いずれの科目でも実践学習先の受入予定人数は受講予定人数を満たしている。

ただし、学生が自主的に実践学習に取り組むことを推奨するため、必ずしも「実践学習センター」が情報提供する実践学習確保先を選択する必要はなく、実践学習テーマによってはフィールドワークなど実践学習先が必要でない場合もある。しかしながら、自ら実践学習先を探索できない場合を想定して、想定最大受講人数分の実践学習先の受入予定人数を確保している。

【資料 14：主要な実践学習先リスト　参照】

９－６　実践学習プロセス

実践学習は、該当する授業科目を担当する専任教員（科目担当教員と呼ぶ）が履修指導から単位認定まで責任を持って担当するが、すべての常勤教員（実践学習支援教員と呼ぶ）がサポートする。実践学習は学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、情報収集から計画立案、実践学習の実施まで、学生が自律的に実践学習に取り組むことを基本方針としており、科目担当教員を含むすべての実践学習支援教員は、学生が受け身ではなく自律的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行っていく。具体的には、すべての実践学習支援教員は実践学習計画立案時だけでなく、実践学習実施段階のアドバイス・サポートに随時対応し、実践学習が効果的に進むように支援する役割を担います。実践学習終了後には、学生からの相談に対応した実践学習支援教員が、学生が提出した実践学習レポートにコメントを入れてフィードバックする。そのため実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価・単位認定のプロセスで進める。

【事前学習段階】
① 実践学習オリエンテーション（１年前期必修科目「実践へのいざない」）
【情報収集・企画段階】
② 実践学習内容の情報収集・企画（「実践学習センター」及び専任教員への相談等）
【申請・承認段階】
③ 実践学習計画を「実践学習センター」に申請
④ 「実践学習センター」で申請内容を確認後（実習学習先との調整含む）、学生本人へ承認連絡
【事前準備段階】
⑤ 個別オリエンテーション（「実践学習センター」または実践学習支援教員）
【実践学習段階】
⑥ 実践学習の開始（実践学習記録は毎日記載）
⑦ 実践学習の終了
⑧ 実践学習の終了連絡（「実践学習センター」）
⑨ 実践学習受入先への御礼、実践学習評価の依頼・入手（「実践学習センター」が対応）
【事後学習段階】
⑩ 実践学習記録及び実践学習レポートの提出
⑪ 実践学習の振り返り（実践学習報告会）
【評価・単位認定】
⑫ 実践学習受入先からの評価フィードバック
⑬ 実践学習の評価・単位認定

【資料 14－2：実践学習組織体制および実践学習プロセス　参照】

９－７　実践学習の運営機関

本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。具体的には学生への情報提供、実践学習計画の受付管理、受入組織との調整連絡、実践学習支援教員との情報共有、実践学習記録・レポートの受付管理、学生からの事務手続き・相談対応等によって、円滑かつ効率的な実践学習運営を支えていく。

実践学習センターの組織体制は、学部長（実践学習センター長兼任）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員３人が兼務で所属して、事務職員とともに、すべての実践学習支援教員との連携を含む実践学習全体の遂行管理等、実践学習の運営を支援する。

（１）実践学習センター長（学部長兼任）

・　実践学習全体の運営統括

・　実践学習センターの予算管理
・　大学本部との連携・折衝

（２）実践学習センター担当教員
・　実践学習全体の遂行管理
・　実践学習ツールの更新・作成
・　実践学習先の新規開拓

（３）実践学習センター事務職員
・　実践学習先・テーマ等の情報提供
・　学生からの実践学習計画の受付管理・振り分け調整
・　実践学習計画内容の確認と承認連絡
・　実践学習先との調整、依頼状等の発送
・　実践学習ツールの準備支援
・　実践学習個別オリエンテーション
・　実践学習受入先への礼状発送
・　実践学習受入先への実践評価依頼・受取、実践学習支援教員への共有
・　実践学習記録および実践学習レポートの受付管理、実践学習支援教員への共有
・　実践学習先の新規開拓支援
・　学生からの実践学習相談全般対応

９－８　実践学習前のオリエンテーション及び準備

１年前期必修科目「実践へのいざない」で、実践学習の目的と内容、実践学習計画の作成方法、実践学習の進め方や準備の仕方、身だしなみやマナー、機密保持ルール、レポーティングなどについてオリエンテーションを行うとともに、模擬演習を通じた準備を行う。「実践学習ハンドブック」を配布し、内容を熟読・理解させる。

実践学習先及び実践学習内容によって事前オリエンテーションが必要な場合は、実践学習センター、または実践学習支援教員（当該実践学習を支援する常勤教員）が実践学習開始２週間程度前を、実践学習の意義・目的、実践学習内容の期待成果、実践学習先の特徴やスケジュール、留意点などについて十分に説明する。各自の実践学習の期待成果や動機付けを明確にさせるとともに、実践学習を効果的に進めるために事前課題の提示を行う。

【資料 15：実践学習ハンドブック　参照】

９－９　実践学習中の指導方法

実践学習内容は、学生自らが情報収集及び企画を行い、自主的に取り組むことを基本方針としているが、実践学習計画を作成する際には、必ず専任教員に直接相談し、指導アドバイスをもらう。指導アドバイスを実施した専任教員が実践学習支援教員となり、

実践学習が始まった後も学生からの相談に随時対応し、実践学習が効果的に進むようにサポートする。

このため、実践学習の内容に適した専任教員に相談できるように、専任教員は対応可能な専門分野・テーマについて公開する。また、専任教員が企画募集する実践学習の場合は、当該の専任教員が実践学習支援教員となり、学生からの相談対応、実践受入先との連携・調整などを行い、実践学習が効果的に進むようにサポートする。

また、外部団体が企画したプログラム（企業や官公庁等が募集するインターシップ、学生ビジネスコンテストなど他大学学生との共同プログラム）に参加する場合は、実践学習センターが窓口となり、学生からの相談に随時対応、必要に応じて外部団体との連携・調整など実践学習内容が効果的に進むようにサポートする。

９－10　実践学習中の対応

実践学習時には、「実践学習ハンドブック」を携帯することを義務付ける。実践学習時に疑問点やトラブルなど生じた場合は速やかに「実践学習センター」または実践学習支援教員に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。

学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に全員加入することを義務付ける。但し海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあった場合には速やかに「実践学習センター」に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。「実践学習センター」はその報告を受けて、実践学習センター長及び実践学習センター担当教員へ報告し、適切な対処を講じる。

９－11　実践学習後の指導

学生は、実践学習終了後速やかに実践学習記録及び実践学習レポートを「実践教育センター」に提出し、実践学習支援教員に共有する。実践学習支援教員は、提出内容を確認した上で、実践学習グループごとに実践学習報告会を開き、実践学習内容を共有・振り返りをさせ、フィードバックを実施する。実践学習期間が長期にわたる場合は、必要に応じて中間報告会を実施する。実践学習報告会終了後に実践学習支援教員は実践学習レポートに評価・コメントを加筆した上で、実践学習センターに提出する。評価・コメントは実習内容だけでなく、実習への積極的参加度、オリエンテーションや準備への取り組み状況、実践学習報告会の内容・取り組み方などについても総合的に評価して記載する。

９－12　評価・単位認定方法

実践学習の最終評価・単位認定については、評価方法・評価点の公正・公平を期すために、まず実践学習センターが実践学習レポート及び実践学習先の評価をすべて取りまとめた上で、学部長（実践学習センター長）及び科目担当教員を含む実践学習センター

担当教員で組織される「評価委員会」で、実践学習レポート、実践学習支援教員の評価・コメント及び実践学習先の評価内容を参考にしながら、評価点の最終調整を行い、科目担当教員が単位認定を行う。
評価点は実践学習記録・レポート内容（60 点）、実践学習先の評価（20 点）、実践学習への積極的参加度（20 点）にて決定する。また、認定単位数は活動時間数によって１～３単位に認定される。

10. 管理運営

10－１　学部教授会、共通教育部教授会及び評議会

本学では、学部に係る事項を審議する「学部教授会」と全学を横断した共通教育部に「共通教育部教授会」を組織している。また学部教授会や共通教育部教授会の上位機関として、大学全体の重要事項を審議する「評議会」を設置し、毎月１回、学長が議長となって、学則に基づく規程の制定改廃、学務、学生の入学及び卒業も基準、教育研究に関する全学的事項を審議している。

10－２　人事委員会

教員人事に関しては、理事会の諮問に応じるため、武庫川女子大学人事委員会規程を根拠に、学院長、学長、副学長及び全学部の専任教授によって構成され、教授・准教授・講師・助教及び助手の任用並びに昇格等に関する事項を審議している。

10－３　教学局各種委員会

教学事項を執行する機関として「教学局」を設けている。教学局には、教務部、入試センター、学生部、学生相談センター、キャリアセンター、学校教育センター、国際センター、外国語教育推進室、研究開発支援室及び教育研究社会連携推進室で組織される。

各部署には、専任教員の中から学長によって任命される部長職、次長職及び常任委員と事務職の管理職で構成される常任委員会を設置している。常任委員会では、議案の事前協議、自部署の運営方針の企画立案及び業務計画に関すること等を審議。常任委員会で検討された事項が、それぞれの委員会に提案されるシステムとなっている。これらの委員会には、各学部・学科から推薦された専任教員が委員として参加し、それぞれ当該部署の課題について、各学部・学科の意見を参考にしながら、全学的な視点で審議している。審議結果は、各学部・学科から推薦された委員がそれぞれの学科に持ち帰り、学科会議に提案・報告され、所属の全専任教員に周知して、全学的な調整を図っている。

この教学局には、教学局長を置き、定例で毎月１回、教学局全体の問題や教学局各部署の業務と各部署の連携を密にするために、教学局会議を開催している。

本学部の設置後は、経営学部教授会を組織するとともに、評議会や人事委員会、教学

局を構成する各部署等にも教員が参画する。

11. 自己点検・評価

11－１　実施体制と取り組み

本学では、学則第４条に「本学は、その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、教育研究の改善に努める。」と定め、大学自己評価委員会及び開設する学部ごとに学部自己評価委員会や共通教育部自己評価委員会を組織している。

これまでの主な取り組みは、学部・学科の教育理念の明確化、学生による授業アンケートの実施とその結果を受けた授業改善、シラバスの改訂・充実、教員業績のデータベース化とともに、認証評価機関からの評価結果に対する改善改革の方策や学生満足度アンケート調査や卒業生アンケート調査の結果分析と改善改革方策の策定などについての自己点検・評価活動を行っている。

また平成 10 年度には、（財）大学基準協会による「相互評価」を、さらに平成 20 年度及び平成 27 年度には同協会による「大学評価」を受け、大学評価基準に適合しているとの認定（期間は、平成 28 年４月から令和５年３月まで）を受けている。

なお次回は、令和５年度に認証評価を受けるべく、自己点検・評価活動を進めている。

11－２　点検・評価項目

大学基準協会が示す 10 の大項目に従って点検・評価を実施した。

（１） 理念・目的、（２）教育研究組織、（３）教員・教員組織、（４）教育内容・方法・成果、①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、②教育課程・教育内容、③教育方法、④成果、（５）学生の受け入れ、（６）学生支援、（７）教育研究等環境、（８）社会連携・社会貢献、（９）管理運営・財務、①管理運営、②財務、(10) 内部質保証である。

11－３　結果の活用・公表及び評価項目等

認証評価に関する点検・評価の報告書、協会から通知を受けた評価結果、評価における助言等に対する改善・改革の取り組み、改善報告書をはじめ、本学独自で実施した卒業生アンケート（平成 22 年度）や在学生満足度アンケート（平成 20 年度・24 年度）についても調査結果や浮かびあがった課題や問題点に対する改善方策についてもホームページで公開している。

〇認証評価

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/hyouka.html

「武庫川女子大学（大学院を含む）に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」

平成 27 年度　大学評価

・認証評価結果に対する改善・改革の取り組みについて（平成 28・29 年度分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_kaizen.pdf

・武庫川女子大学に対する大学評価（認証評価）結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_hyouka.pdf

・武庫川女子大学　点検・評価報告書
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_tenken.pdf

平成 20 年度　大学評価

・改善報告書検討結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen_kekka.pdf

・改善報告書（平成 24 年 7 月提出分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen_02.pdf

・評価結果に対する改善・改革の取り組みについて（平成 21～23 年度分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen.pdf

・武庫川女子大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2009hyouka_01.pdf

・武庫川女子大学自己点検・評価報告書（大学基準協会提出分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2009hyouka_02.pdf

平成 10 年度　大学評価

・改善報告書（平成 14 年 7 月提出分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/kaizen.pdf

・大学基準協会からの相互評価認定通知について
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/nintei.pdf

・武庫川女子大学　点検・評価報告書（武庫川女子大学の現状と課題）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/gen.pdf

「武庫川女子大学短期大学部に対する第三者評価結果」

平成 27 年度　短期大学部第三者評価　　（詳細記載省略）

平成 20 年度　短期大学部第三者評価　　（詳細記載省略）

○自己点検・自己評価
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/saiten.html

「卒業生アンケート」調査結果

・卒業生アンケート調査　結果報告書

「卒業生アンケート調査」結果に対する改善・充実の取り組みについて

・「卒業生アンケート調査」結果に対する改善・充実の取り組みについて

武庫川女子大学「在学生満足度アンケート」調査結果について

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~hyouka/

・第１回 在学生満足度アンケート調査結果（2002 年実施）※学内からのみ閲覧可能
・第２回 在学生満足度アンケート調査結果（2005 年実施）
・第３回 在学生満足度アンケート調査結果（2012 年実施）

11－４　アセスメント・ポリシー

本学では、３つのポリシーに基づき、入学時から卒業時までに培うべき資質・能力を多様な測定方法で可視化し、学修成果を学生の学修支援及び教学運営の改善・改革に活用する。

・学生の入学時の基礎学力及び意識調査結果を分析し、その後の教育活動が円滑に進むよう学生指導に活用している。
・国際化・多様性に対応するため言語リテラシー能力重視し、英語力を CASEC 及び TOEIC で測定・検証している。
・卒業時に独自で開発するルーブリック基準において各教育プログラムで培った専門性を測定・評価する。また、資格試験に準拠した教育課程で構成する学科においては資格取得率を測定している。
・本学卒業生に対し、教育プログラムの有効性を調査・検証することで社会との接続を意識したカリキュラム改善に取り組んでいる。

11－５　学修成果の可視化に向けた取り組み

〇入学前

「入学前リメディアル教育」

・入学時点で学ぶために必要な補習教育を実施

〇入学時

「基礎学力テスト」

・入学時点で学ぶために必要な基礎学力を測定
・基準以下の学生にはリメディアル教育を実施
・リメディアル教育対象者のその後を追跡調査

〇１年時

「基礎力レポート」

・学生の入学時点での意識調査（志望度、入学理由、大学への期待、学習習慣、読書量、進路希望）を実施
・データ結果を初年次教育・学生指導に活用

「CASEC 受験」

・入学時の英語力を測定・能力別クラス編成の実施

・年度末に１年間での伸び幅を測定

〇２年時

「TOEIC 受験」

・２年次終了時における英語到達度を測定

・学科において設定している数値目標を検証

〇３年時

「GPS-Academic」

・大学が示すディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の定着度を外部テストで測定

〇卒業時

「卒業論文・制作ルーブリック」

・専門教育で培った知識を活用する力を学科独自のルーブリックで測定

「卒業時アンケート」

・入学から卒業までの教育プログラムに対する満足度を検証

・評価結果をカリキュラム改善に活用

「就職率」

・就職状況と教育・学修経験の関係性を検証

「国家試験合格、各種資格取得率」

・資格試験に準拠する教育課程で構成する学科の国家試験合格率、民間資格取得率を検証

〇その他

「企業への意見聴取」

・企業側から本学の教育内容を評価

なお、今後導入を検討している取り組みは以下のとおり。

〇卒業後

「卒業後アンケート」

〇その他

「学修行動調査」

12. 情報の公表

本学では、主としてインターネットホーページを通して広く社会に教育研究活動等の大学情報を積極的に公表している。

〇大学情報の公表

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/kouhyou.html

１．教育研究上の目的

・教育理念

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/idea/rinen.html

・大学院・大学・短期大学部の教育目的

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/kyo_moku.html

・３つのポリシー

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/idea/threeprivacy.html

２． 教育研究上の基本組織

・教学組織図

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyogakusoshiki.pdf

・事務組織図

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/jimusoshiki.pdf

・大学の学部学科一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/dai/index.html

・短期大学部の学科一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/tan/index.html

・大学院と専攻科の研究科専攻一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/in/index.html

・研究所一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/kenkyuu/kenlist.html

・学部教授会・研究科委員会議事録

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/gijiroku.html

３． 教員情報

・教員一覧【教員業績】

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/gyoseki/gyoseki.html

・教員数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/number/faculty_m.pdf

・資格別・男女別教員数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_04.pdf

・実数および設置基準数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_02.pdf

・年齢構成

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_01.pdf

・外部団体から依頼のあった委員委嘱等

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_03.pdf

４． 入学者受け入れと学生数、卒業者数、進路等の情報

・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html

・入試情報

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/

・収容定員

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/teiin.html

・収容定員充足率

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/jusokuritsu.pdf

・募集人員

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/recruitment.html

・入学検定料

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/verification.html

・入試結果

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/result_info/index.html

・入学者数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/pdf/nyugakusya.pdf

５． 授業科目・内容、授業計画

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html

・カリキュラム（大学）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/dai_curriculum.html

・カリキュラム（短大）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/tan_curriculum.html

・カリキュラム（大学院）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/in_curriculum.html

・シラバス

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2018/syl_2018.htm

６． 評価および卒業の基準、取得学位

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html

・履修便覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/binran-frame.htm

・成績評価

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/seiseki01.pdf

・大学院学位授与状況

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/gakui.pdf

７． 施設・設備、教育環境

・校地・校舎等の概要

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kohoj/files/pdf/site_building/site_building.pdf

・施設管理規程・利用料

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kohoj/facility_fee.html

・キャンパスマップ

http://www.mukogawa-u.ac.jp/campus/index.html

・交通アクセス

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/campus/access.html

・食堂

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~jigyoubu/cafeteria/index.html

・売店

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~jigyoubu/pdf/map.pdf

８． 入学金・授業料等

・学費（大学・短大）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/tuition.html

・学費（大学院）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/g_school/pdf/g_school_nyugaku.pdf#page=2

・学寮の寮費

http://mukogawa-univ.jp/gakusei/dormitory/

９． 学生の支援

・学生支援部署一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/mukojolife/student_support.html

・進路支援の概要

http://www.mukogawa-u.ac.jp/career/carrier.html

・派遣・受入留学生のサポート

http://mukogawa-kokusai.jp/

10. 教員養成の状況

・教員養成の状況について

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html

11. 社会貢献活動など

・社会貢献活動

http://www.mwu-shakairenkei.jp/

・産官学連携

http://www.mwu-shakairenkei.jp/activity

・大学連携事業

http://amei-kouiki-u.jp/

12. 財務情報

・財務書類等の公開

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kohoj/financial.html

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教員の教育・研究・指導能力の向上を図るために、国内外の学会活動に対する補助や在学研修・国内研修制度、在職研修制度などを設けている。また授業の内容及び方法の改善を図るための全学的な組織（ＦＤ推進委員会）を整備するとともに、大学の教育研究活動等の適切、かつ効果的な運営を図るために必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる組織（ＳＤ推進委員会）も整備し、以下の取り組みを行っている。

13－１　武庫川女子大学ＦＤ推進委員会

本学の教育理念及び学部等の教育目標の実現をめざし、社会に役立つ有為な人材を育成するために、教員の主体的・恒常的に行う授業の内容及び方法の改善・向上に資することを目的とし、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するため、平成 20 年１月に、学長の下に武庫川女子大学ＦＤ推進委員会を設置している。

メンバー構成は、全ての学部・学科及び共通教育部から推薦された委員、教務部長、学長が委嘱する委員からなり、①授業改善のための基本方針の策定、②教員の研修会及び講習会の開催、③教員の教授法及び教授活動の相互研鑽、④ＦＤ活動に関する情報の収集と提供、⑤各学科の教員へのＦＤ活動の啓発、⑥教員の教授活動の支援、⑦その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項を審議している。またＦＤニュースも年１回発行し、全教員への啓蒙に努めている。

【資料 16：武庫川女子大学ＦＤ推進委員会規程　参照】

13－２　新任教員研修プログラム（就任１年目教員研修会）

昭和 61 年度から、専任教員で就任後１年が経過した専任教員全員を対象に、本学の教育の特質の理解を深め、学生への教育・研究指導や生活指導の向上を図ることを目的とした研修会を毎年実施してきたが、平成 29 年度からは就任時の４～７月の毎週水曜日の２時間目（各 90 分）に本学に関する知識の定着、授業設計、教育方法、教育評価、

授業運営、提案資料作成等のテーマについて、合計 15 回の集合研修を外部講師も招いて実施している。

【資料 17：武庫川女子大学　新任教員研修プログラム　参照】

13－３　ＳＤ推進委員会

「立学の精神」のもと、社会に役立つ有為な人材を育成するために、事務職員（以下、「職員」という。）の教育・研究に対する提案力と支援業務の対応能力の向上及び法人・組織の管理運営に対する企画力と管理運営業務の対応能力の向上を推進することを目的に、武庫川学院ＳＤ推進委員会を設置している。

メンバー構成は、事務局長、教学局長、人事部長から推薦された委員 10 人程度で構成され、①目的達成に必要な人事諸施策の改革・改善、②職員の研修会及び講習会の開催、③職員の業務対応能力の相互研鑽、④ＳＤ活動に関する情報の収集と提供、⑤事務局各部署の職員へのＳＤ活動の啓発、⑥ＦＤ活動との連携・調整、⑦その他、事務局長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項を協議・実践している。

職員には、基礎力、応用力及びマネジメント力の３つの力を職階（資格）に応じた研修レベルを体系図で示し、研修内容や到達目標を定めるほか、専門性向上や通信教育制度のメニューを含む自己啓発などの自主参加型研修も推奨している。

【資料 18：ＳＤ推進委員会規程　参照】

13－４　教員研修会

全教員を対象に、外部の有識者を招いてＦＤ・ＳＤ連携の研修会を学内で定期的に開催している。平成 29 年度以降に開催した研修会は、以下のとおり。

・平成 29 年７月　「アクティブラーニング型授業をデザインする」
・平成 29 年 10 月　「障がいのある学生の修学・就労支援について」
・平成 29 年 12 月　「授業デザインにおけるシラバスの意義とその作成について」
・平成 30 年１月　「いかにして学生の理解が深まり、学習効果が高まるか」
・平成 30 年２月　「ハラスメントについて」
・平成 30 年 12 月　「３つのポリシーと学修成果の可視化」

このほか、学科・研究所等が主催する公開講座・講演会、研修会等も必要に応じ開催している。

13－５　教職員による教育改善・改革プランの提案について

平成 27 年４月より本学教職員に対して、「さらなる大学教育の質向上のために」と題し、①より良い授業方法の工夫と実践、②グローバルな視野を持った指導的女性の育成、③キャリア形成の支援、④ＦＤ・ＳＤの推進の４項目からなる教育改善・改革プランを募っている。採択された取り組みに対しては、教学面・研究面や組織化、予算措置、表

彰制度などの環境整備・支援を行っている。

平成 27 年度は提案 58 件・採択 18 件、平成 28 年度は提案３件・採択なし、平成 29 年度は提案７件・採択４件、平成 30 年度は提案７件・採択３件を数える。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

14－１　教育課程内の取り組みについて

「４．教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたとおり、本学における「共通教育科目」は、MW教養コアと呼ぶ５つの教育目標を掲げおり、その中に自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力育成のためのキャリアデザイン科目群を設けている。

開講科目は、「文章表現の基礎」「プレゼンテーションの基礎」「日本語表現の基礎」「自己アピールトレーニング」「女性のためのライフプランニング」及び「就活リテラシー」の６科目（全て選択科目で各２単位、配当年次は１～４年、前・後期開講）である。また言語・情報リテラシー科目群の言語リテラシー科目（48 科目）や情報リテラシー科目（８科目）によって、外国語運用能力や情報処理能力向上を期している。

「基礎教育科目」では、幅広い職業意識の形成を図るため、１年前期に「初期演習Ⅰ」を、１年後期に「初期演習Ⅱ」を、２年前期に「経営課題演習Ⅰ」を、２年後期に「経営課題演習Ⅱ」をそれぞれ必修科目として開講し、大学生活の過ごし方や大学での学習について学び、自らのキャリア形成についての理解を促すとともに、できるだけ早期に企業・社会について理解し、社会で働くために必要なスキルを身に付け、キャリアプランの構築と準備を行うために、１年後期から学外の企業や組織団体と連携して行う実践活動として、１年前期に「実践へのいざない」（必修科目）を履修したうえで、１年後期から４年後期までの７学期の間に「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」にて学生の主体的で能動的な実践力を養うことができるようにしている。それらの実習先は、３つのスタディーズの想定進路先に応じた先を予定しており、特に女性の特性・視点が活かされる食品・繊維・日用品・サービス業や地方自治体、ＮＰＯ・ボランティア団体での実習先を充実している。これら業界では女性が指導的地位で活躍していることも多く、女性の働き方や女性として活躍する可能性について、自らのキャリア設計の参考とすることができる。さらに、実際に社会で活躍している女性の仕事内容やキャリアの築き方など実体験を学ぶことで自らのキャリアプラン及び学生生活の過ごし方を深く考える「キャリアデザイン特講」を用意している。１年後期に多様な仕事内容・業界を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅰ」を必修科目で開講し、社会の仕組みの理解やキャリア設計への関心を促す。さらに３年後期に地域社会や企業の経営課題に即した実践的な仕事内容を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅱ」を配置しており、就職活動への具体的準備を促していく。

「専門教育科目」では、３つのスタディーズの科目群で開講する授業科目を選択履修するとともに、美容業界、健康ヘルスケア産業、流通産業、ファッション・アパレル業態、情報通信産業、ホテル・ホスピタリティ産業、フードサービス産業及びレジャー・エンターテインメント産業に関する業界研究を深めることによって、国内外の企業やコミュニティビジネス、国・地方自治体、ＮＰＯなど、規模や営利・非営利を問わず、多様な組織の中で活躍するための知識と能力を身に付けることができる。

14－２　適切な体制の整備について

学生の卒業後の夢や目標が実現するよう、学部・学科は勿論のこと、学内に各種の支援部署を設置し、入学直後から在学中、進路決定までの間、様々な支援プログラムを用意･提供している。また卒業生を対象とした支援にも重点を置き、就職未決定者及び採用のミスマッチ等による早期離職者に対して就職相談や求人紹介の支援も行っている。

〇キャリアセンター

入学直後から継続的に進路選択に関し、専門のキャリアカウンセラーを配置し、進路･就職全般（一般企業、公務員（教員・保育士を除く）への就職、インターンシップを担当）をサポートする。また全学部・学科の教員から「キャリア対策委員」が選出され、委員会を組織している。

１・２年生に対しては、“自分探し、未来探し”の期間とし、キャリアサポートオリエンテーション、キャリアガイドブック・キャリアサポートハンドブックの配付、適性検査の実施とその結果に基づくキャリアガイダンス、スキルアップセミナー、キャリアワークショップ、企業見学ツアー、インターンシップなどの「キャリア支援プログラム」を提供。

３年生に対しては、“進路選択”の期間とし、企業見学ツアーやインターンシップなどの「キャリア支援プログラム」に加え、JOB GUIDE BOOK の配付、就職ガイダンス、就職対策講座、人気・優良企業対策実力養成講座、就活特訓講座、学内企業説明会、模擬面接、個別就職相談、Ｕターン就職相談、公務員就職相談、公務員試験ガイダンス、ＳＰＩ対策講座などの「就職支援プログラム」を提供。

４年生に対しては、“自分磨き”の期間とし、本学独自の教育支援情報システム（ＭＵＳＥＳ）で、最新の企業・求人・セミナー情報の参照、各種相談の予約、適性検査結果の参照、履歴書の自動作成支援機能、先輩の自己紹介書の参照機能などの情報が収集でき、キャリア形成を支援している。

また大学公認の学生ボランティア団体として「スチューデント・キャリア・サポーター」を組織して、「内定者のホンネ会」「企業見学会」といったキャリア・就職支援関係のイベントを学生自らが企画・実施するほか、キャリアセンター主催のイベントに学生スタッフとしても参加し、先輩や社会人との交流を通して、主体的、思考力、行動力、コミュニケーション力、リーダーシップなど、社会で役立つ力を身に付けている。

〇東京センター

首都圏での就職活動をサポートするため、ＪＲ東京駅前（東京都中央区八重洲）に開設している。センターには、専門のスタッフを配置し、コミュニティエリア、パソコンコーナー、多目的室、仮眠室、パウダールーム、ロッカールームなどを備え、学生の首都圏での面接や企業説明会への滞在場所として、また就職相談、各種証明書の即時発行などのサービス、首都圏で活躍する卒業生との交流活動を行っている。

〇入試センター

大学院進学を担当。

〇国際センター

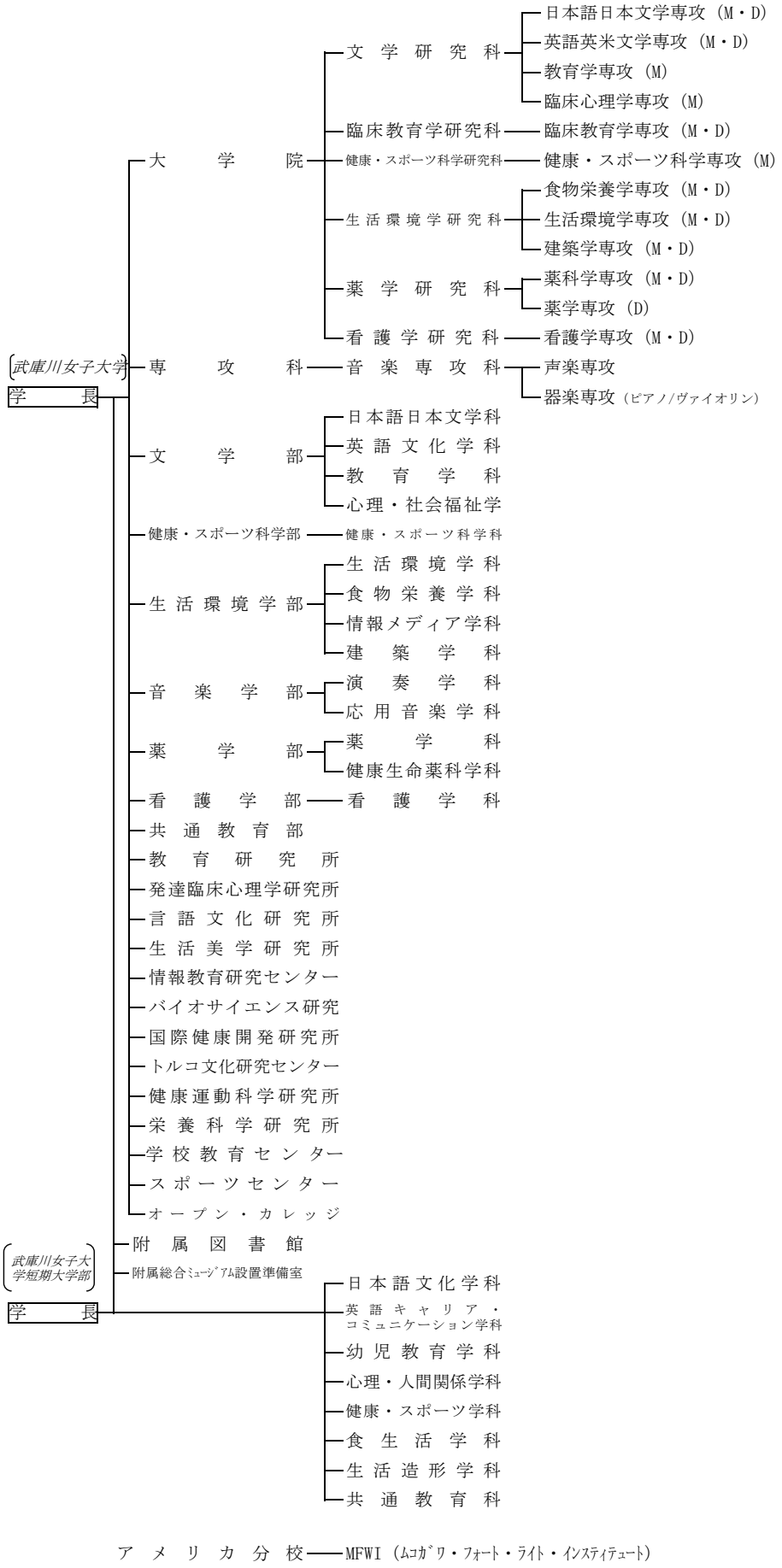
海外留学、海外の大学・大学院等への進学等を担当。

資料目次

資料　１　　本学の教学組織
資料　２　　自治体との就職支援・地域創生等に関する協定締結先一覧
資料　３　　武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等（直近４年）
資料　４　　養成する人材像と教育課程の編成図
資料　５　　ＭＦＷＩ紹介資料
資料　６　　米国英語認定協会（ＣＥＡ）からの認定状
資料　７　　定年に関する規定
資料　７-２　科目ナンバリング
資料　８　　時間割（案）
資料　９　　履修モデル
資料１０　　本学部が使用する校舎面積表
資料１１　　教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルームの図面
資料１２　　開設前年度に整備する設備（教具・備品等）
資料１３　　開設前年度に整備する図書等
資料１４　　主要な実践学習先リスト
資料１４-２　実践学習組織体制および実践学習プロセス
資料１５　　実践学習ハンドブック
資料１６　　武庫川女子大学ＦＤ推進委員会規程
資料１７　　武庫川女子大学　新任教員研修プログラム
資料１８　　ＳＤ推進委員会規程

（資料１）武庫川女子大学の教学組織（大学院・大学・短大）

＜平成30年度＞



（資料2） 自治体との就職支援・地域創生等に関する協定締結先一覧

協定(連携)先	協定締結日	協　定　名
兵庫県西宮市商工会議所	平30.6.11	地域社会の持続的な発展及び教育研究の向上に係る包括連携協定
兵庫県	平30.2. 13	地域創成に係る包括連携協力協定
香川県土庄町	平29.12. 12	地域づくり、教育・文化の振興、人材の育成に関する包括連携協定
兵庫県丹波市	平29.10. 10	地域づくり、教育・文化・スポーツの振興、人材の育成に関する包括連携協力協定
島根県	平29.9. 1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
兵庫県	平29.2. 21	兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保に関する就職支援協定
福岡県	平28.12. 26	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
広島県	平28.5. 13	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
山口県	平27.6. 25	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
鹿児島県	平26.12. 17	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県丹波市	平26.11. 19	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構	平26.7. 22	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県西宮市	平26.4. 1	地域社会の発展及び人材育成に関する包括連携協定
愛媛県	平26.3. 1	愛媛県の次代を担う人材の育成・確保に関する就職支援協定
香川県	平26.2. 20	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
徳島県	平25.2. 1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
大阪府豊中市	平20.2. 29	教育、文化、健康づくり・スポーツ等の様々な分野に関する連携協力協定

（資料3）

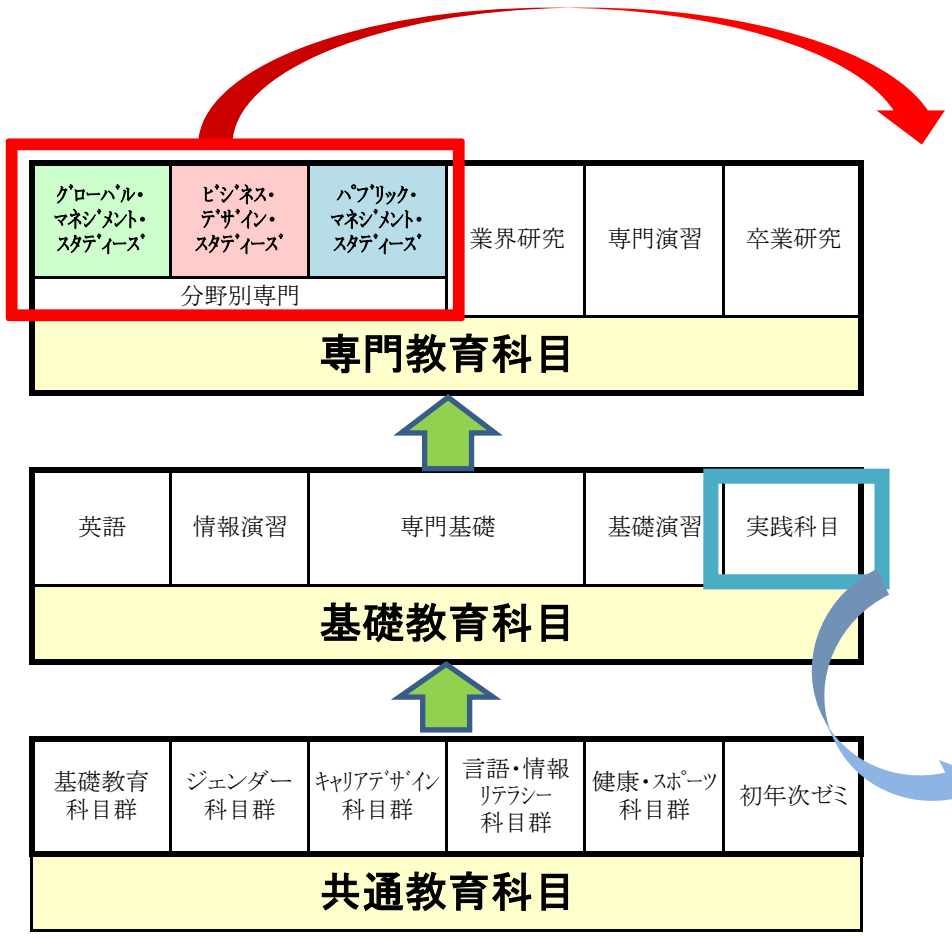
武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等（直近4年）

年　度	大学全体の卒業者数 人	求人件数 件	就職希望者数 人	就職希望率 %	就職者数 人	進学者数（専門学校を含む） 人	**就職率（対希望者）** **%**	就職率（進学者を除く対卒業者） %	全国女子就職率（対希望者） %
平成26年　度	2,051	7,303	1,744	85.0	1,723	102	**98.8**	88.4	96.9
平成27年　度	2,040	7,386	1,791	87.8	1,775	92	**99.1**	91.1	98.0
平成28年　度	1,932	7,326	1,751	90.6	1,740	73	**99.4**	93.6	98.4
平成29年　度	1,947	7,264	1,752	90.0	1,744	96	**99.5**	94.2	98.6

（資料4） 養成する人材像と教育課程の編成図

多彩なビジネスシーンで活躍できる、しなやかな女性キャリアを育む

時代の変化に適応し、柔軟なキャリアをデザインする力と幅広い価値観やグローカルな視点を持つ、ビジネスの現場で活躍できる女性を養成



3つのスタディーズ（学びの分野）の組み合わせで、幅広い将来キャリアに対応

英語でビジネス能力を養成	総合的な知識と実践力を養成	公共や地域の課題解決力を養成
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・マネｼﾞﾒﾝﾄ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ	ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸ・マネｼﾞﾒﾝﾄ・ｽﾀﾃﾞｨｰｽﾞ
国際化が進む仕事や職場で必要とされる視点を養成。	経営に関する総合的な知識と実践力を持って、ビジネスを環境に合わせてデザインする力を養成。	公共経営の視点から地域課題の解決に取り組む力を養成。

1年次から実践学習に取り組み、社会で役立つスキルを習得

インターンシップ
・企業・自治体・団体での就業体験

サービスラーニング
・学びを対価とする社会奉仕活動

フィールドワーク
・参与観察や調査手法を用いて直接体験する学び

アメリカ分校で学ぶ

Mukogawa Fort Wright Institute

アメリカにある、もう一つの武庫川キャンパス。

本学のアメリカ分校(MFWI)は、ワシントン州のスポケーン市にあります。ワシントン州は兵庫県と、スポケーン市は西宮市と姉妹都市提携を結んでおり、それぞれ50年を超える友好の歴史があります。MFWIでは、学生たちが生きた英語を学べるよう、様々な留学プログラムを用意しています。

アメリカの大学レベルの英語教育機関として認定されています。

MFWIは、アメリカのCEA(英語教育認定協会)から、大学レベルの英語教育機関として2009年の1年間認定に続き、翌年には2014年まで4年間の認定を受け、さらに10年間(2024年まで)の延長が認められました。これによりMFWIのプログラムは、他のアメリカの大学附属施設のプログラムと同等と認められました。ワシントン州ではワシントン大学、ワシントン州立大学、イースタン・ワシントン大学、ゴンザガ大学に続いて5番目の認定校となりました。

MFWI キャンパスマップ

端から端まで歩くと約15分かかるMFWIキャンパスは、甲子園球場の約12倍の広さ。すぐ横にはスポケーン川が流れています。

ここは、かつてアメリカの将校たちの居住区でした。建物は20世紀初めのもので、国から認定されている歴史的価値の高いキャンパスです。春から夏のキャンパスには色とりどりの花が咲き乱れ、秋にはリンゴが実ります。また、それにつられてやって来る鹿をはじめ、リスやハチドリなど、1年を通していろいろな野生動物を近くで見ることができます。

❶ 日本文化センター　日本文化紹介の資料館。学生と市民との交流の場でもあります。
❷・❺・❽〜⓭・㉔寮　赤いレンガの建物が並びます。
❸ 図書館　1994年、周りの建物と様式をそろえて新築。1階には蓬莱亭という茶室もあります。
❹ 管理棟　事務室および教員のオフィスがあります。
❻ 食堂　2015年 内装を改修。2階からはスポケーン川が望めます。
❼ ゲストハウス　来校者用の宿泊施設。
⓮・⓯ ホーリー・ネームズ・ミュージック・センター　音楽練習用のホールなどがあり、地域にも開放。
⓰ チャペル　音楽の授業に使用。現地の人が結婚式を挙げることも。
⓱〜㉒ 教員住宅棟
㉕〜㉘・❸ 教室棟　毎日の授業はここで。
㉗・㉙ 保全部事務棟
㉛ スポケーン・フォールズ・コミュニティー・カレッジ(学術・教育協定校)　体育の授業があります。
㉜ 私立幼稚園 ㉝ 私立幼稚園・保育園 ㉞ あずまや

12〜24人の少人数クラスで、アメリカ人教員から学ぶ。

少人数教育の効果的な授業で英語力を伸ばす。

グローバル社会で通用する英語力を身に付けるため、MFWIでの授業はすべて英語で行います。学習の効果を上げるため語学科目は12人程度、講義科目は24人程度の少人数編成を採用しています。指導に当たるアメリカ人教員は、ＥＳＬという英語教育の資格を持ったプロフェッショナル。各授業は90分、クラスは学生のレベル別に編成され、クラスに合わせた指導・評価を行っているので、無理なく英語力を向上させることができます。

実際に海外で生活することが、国際感覚を育む。

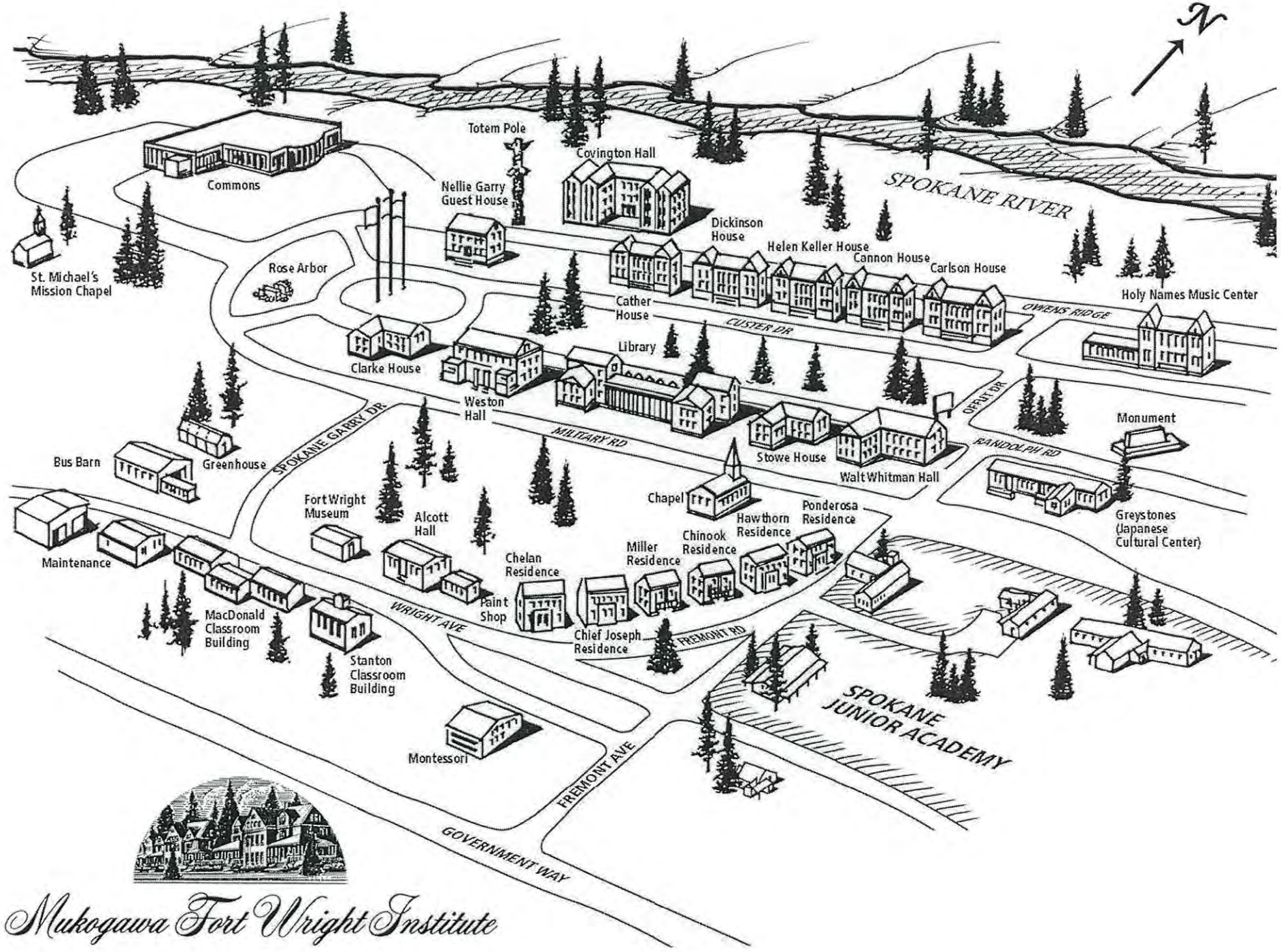
日本人スタッフとRA(レジデント・アシスタント)が様々な面から学生をサポート。

留学中はキャンパス内の学寮で生活し、経験豊かな日本人スタッフが様々な面から学生をサポート。滞在中の食事はアメリカ人スタッフが味付けに工夫した栄養満点の料理で、朝昼晩の3食とも用意します。寮ではスポケーンの諸大学から推薦を受けたアメリカ人女子大生(RA)が共に生活。本学の学生10〜12人に1人のRAがつき、毎週月曜から木曜のチュートリアルの時間にはゲームや宿題のサポートや悩みの相談まで、食堂では一緒に食事をして交流するなど、同世代の友人として様々な形で学生の生活全般をサポートします。

ホームステイも体験。

滞在中に1度、1泊2日または2泊3日のウィークエンド・ホームステイがあります。ホストファミリーは受け入れのベテラン。ピクニックや買い物、スポーツ観戦など、1日の過ごし方は各家庭で様々です。料理の得意な学生は、日本の家庭料理を披露することも。

ホームステイ後に休日や祝日の食事に招待され、一緒に過ごすこともあります。こうしたアメリカ人家庭での触れ合いを通して、アメリカの生活・習慣への理解を深めます。


Totem Pole
Covington Hall
Commons
Nellie Garry Guest House
SPOKANE RIVER
Dickinson House
Helen Keller House
Cannon House
Carlson House
Holy Names Music Center
St. Michael's Mission Chapel
Rose Arbor
Cather House
CUSTER DR
OWENS RIDGE
Clarke House
Library
Weston Hall
SPOKANE GARRY DR
MILITARY RD
OPPUT DR
RANDOLPH RD
Monument
Bus Barn
Greenhouse
Stowe House
Walt Whitman Hall
Chapel
Ponderosa Residence
Hawthorn Residence
Chinook Residence
Miller Residence
Chelan Residence
Fort Wright Museum
Alcott Hall
Greystones (Japanese Cultural Center)
Maintenance
Paint Shop
Chief Joseph Residence
FREMONT RD
WRIGHT AVE
MacDonald Classroom Building
Stanton Classroom Building
SPOKANE JUNIOR ACADEMY
Montessori
FREMONT AVE
GOVERNMENT WAY
Mukogawa Fort Wright Institute

CEA
Leading by Advancing Standards

CERTIFICATE OF ACCREDITATION

This certificate acknowledges that

Mukogawa Fort Wright Institute

is in compliance with the
CEA Standards for English Language Programs and Institutions
and is accredited by
the Commission on English Language Program Accreditation
for the period August 2014 through August 2024.

Christa Hansen
Chair 2014

Mary Reeves, Ph.D.
Executive Director

Commission on English Language Program Accreditation
801 North Fairfax St., Suite 402(A), Alexandria VA 22314

（資料６）米国英語認定協会（ＣＥＡ）からの認定状

認定状

本状は、ムコガワ・フォート・ライト・インスティチュート(MFWI)が英語教育プログラム認定協会(CEA)の定める基準を満たし、2014年8月から2024年8月まで、CEAから英語教育機関として認定を受けていることを証明するものである。

委員長クリスタ・ハンセン氏署名　　事務局長メアリー・リーブズ博士署名

（資料７）

定　年　に　関　す　る　規　定

○ 武庫川学院職員就業規則（抜粋）

最近改正　平成２５年　４月　１日

第２条　この規則における職員とは、第２章に定める手続により学院に採用された専任の教育職員、教務職員、事務職員及び技能労務職員をいう。

２　前項職員の資格は、別表１に定めるとおりとし、任用、判定基準その他については別に定める。（別表１　略）

第４条　職員の任命その他人事に関する権限は、任命権者がこれを行う。

２　前項の任命権者は、理事長とする。

第１５条　職員は、次の年齢に達した年度の３月末日をもって定年退職となる。

（１）教育職員（本条第３号の職員を除く）、教務職員及び事務職員　満６６歳

（２）技能労務職員　満６３歳

（３）附属幼稚園の教育職員　満６０歳

２　業務の都合により、特に任命権者が必要があると認めた者については、前項の規定にかかわらず定年を延長することがある。

（資料7－2） 科目ナンバリング

科目区分		ナンバリング	1年次 前半	1年次 後半	2年次 前半	2年次 後半	3年次 前半	3年次 後半	4年次 前半	4年次 後半
共通教育科目										
基礎教育科目	英語(EN)	General (ENx0x)		Business English Ⅰ(EN101)	Business English Ⅱ (EN201)					
		Writing (ENx1x)				Writing (EN311)	ビジネスライティング (EN411)			
		Reading (ENx2x)				Reading (EN321)				
		Conveasation (ENx3x)	Oral Communication (EN131)			Conversation (EN331)	スピーチプレゼンテーション (EN431)			
	情報演習(IN)		情報リテラシーⅠ(IN101)	情報リテラシーⅡ(IN201)						
	基礎演習 (BS)		初期演習Ⅰ(BS101)	初期演習Ⅱ (BS201)	経営課題演習Ⅰ(BS211)	経営課題演習Ⅱ(BS212)				
	実践学習 (PL)		実践へのいざない (PL101)	インターンシップ (PL111)						
				サービスラーニング (PL121)						
				フィールドワーク (PL131)						
基礎教育科目（専門基礎）及び専門教育科目（分野別専門）	経営学系(MG)	概論 (MGx0x)	経営学入門 (MG101)		経営環境論 (MG201)	経営管理論 (MG301)		グローバル経営論 (MG401)	新興国企業論 (MG402)	
		戦略 (MGx1x)			経営戦略論入門 (MG211)		経営戦略論Ⅰ(MG311)	経営戦略論Ⅱ(MG411)		
		組織 (MGx2x)		経営組織論 (MG121)		組織行動論 (MG221)	中小企業論 (MG321)			
		人事 (MGx3x)				労使コミュニケーション論 (MG231)		人的資源管理論 (MG331)		
								労働経済論 (MG332)		
		計画 (MGx4x)			ビジネスプラン構築論 (MG241)		ビジネスモデル論 (MG341)		ベンチャービジネス論 (MG441)	
		その他 (MGx5x)				協働プロジェクト論 (MG251)	サプライチェーンマネジメント(MG351)		イノベーションプロセス論(MG451)	
	会計系(AC)	概論 (ACx0x)	会計入門 (AC101)			Financial Accounting (AC301)				
		簿記 (ACx1x)		商業簿記Ⅰ(AC111)	商業簿記Ⅱ(AC211)					
		原価計算 (ACx2x)			原価計算Ⅰ(AC121)	原価計算Ⅱ(AC221)				
		財務会計 (ACx3x)				財務会計論Ⅰ(AC331)	財務会計論Ⅱ(AC431)	上級財務会計論 (AC432)		
		管理会計 (ACx4x)				管理会計論Ⅰ(AC341)	管理会計論Ⅱ(AC441)			
	ファイナンス系(FI)				企業財務論 (FI201)	Corporate Finance (FI301)		M&Aと企業価値評価 (FI411)	企業の投資意思決定 (FI421)	
	マーケティング系(MK)	マーケティング (MKx0x)	マーケティング入門 (MK101)	マーケティングリサーチ (MK201)			マーケティング戦略論 (MK301)		ブランド戦略論 (MK401)	
		商品企画 (MKx1x)				消費者思考の製品開発 (MK211)		商品企画論 (MK311)		
								グローバル製品開発論 (MK312)		
		広告・広報 (MKx2x)			デジタルマーケティング (MK221)		広告・セールスプロモーション (MK321)	パブリックリレーションズ (MK322)		
		流通 (MKx3x)				流通小売論 (MK331)				
		その他 (MKx4x)				ヴィジュアルマーチャンダイジング (MK241)				
						環境マーケティング (MK341)		経験価値マネジメント (MK342)		
	統計解析系(ST)			統計入門 (ST101)	統計解析 (ST201)					
	IT系(IT)		ネットビジネス入門 (IT101)	クラウド入門 (IT111)		企業情報システムⅠ(IT201)	AI戦略論(IT311)	AI戦略論(IT311)	企業情報システムⅡ (IT301)	
								デジタル戦略論 (IT321)		
	経済学系(EC)		経済学入門 (EC101)			Microeconomics (EC301)				
	パブリック系(PU)	概論 (PUx0x)	パブリックマネジメント入門(PU101)			パブリックマネジメント (PU301)				
		政策 (PUx1x)		地域振興論 (PU211)			公共政策論 (PU311)	情報政策論 (PU313)		
							地域政策論 (PU312)	地方財政論 (PU314)		
		地域連携 (PUx2x)			企業の社会連携論 (PU221)	産学教育連携論 (PU321)	市民協働参画論 (PU322)	地域ブランド論 (PU323)		
		その他 (PUx3x)			中小企業イノベーション論 (PU231)	CSR (PU232)	地域産業論 (PU331)	福祉経営論 (PU332)	地域防災・復興論 (PU333)	
		基礎演習 (ACx4x)			公共総合基礎演習Ⅰ(PU141)	公共総合基礎演習Ⅱ(PU241)				
	法学系 (LE)		法律入門Ⅰ(LE101)	法律入門Ⅱ (LE106)	民法入門Ⅰ(LE221)	民法入門Ⅱ(LE226)			行政法	
	論理系(LO)		ビジネスシンキング (LO101)	論理と数理入門 (LO131)	デザイン思考 (LO221)	ロジカルシンキング (LO211)				
	心理学系(PS)			消費者行動論 (PS111)	社会心理学 (PS211)		対人関係論(PS311)			
	オムニバス特論(CD)			キャリアデザイン特講Ⅰ (CD101)				キャリアデザイン特講Ⅱ (CD201)		
専門教育科目	業界研究(IN)						流通産業論 (IN301)	情報通信産業論 (IN305)		
							美容業界論 (IN302)	健康ヘルスケア産業論 (IN306)		
							フードサービス産業論 (IN303)	ホテル・ホスピタリティ産業論 (IN307)		
							ファッション・アパレル業態論 (IN304)	レジャー・エンターテインメント産業論 (IN308)		
	専門演習 (SS)						専門演習Ⅰ (SS301)	専門演習Ⅱ (SS302)	専門演習Ⅲ (IN401)	専門演習Ⅳ (IN402)
	卒業研究 (GS)								卒業研究 (GS401)	

凡例：

必修科目	基礎教育科目	ビジネス専門科目	グローバル専門科目	グローバル専門科目（米国）	パブリック専門科目	専門科目（業界研究）

（資料８）　時間割（案）

	月							火							水							木							金							土						
	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス		科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス		科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス		科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス		科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス		科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9: 00~ 10: 30	教養としての法律	1・前	選	杉井	中・1	A～H		Oral Communication	1・前	必	ECC	小・8	指定		実践へのいざない	1・前	必	福井・西道	大・1	A～H		Oral Communication	1・前	必	ECC	小・8	指定		会計入門（１）	1・前	必	鈴木	中・1	A～D							
	暮らしと法律	1・後	選	杉井	中・1	A～H		Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定		キャリアデザイン特講Ⅰ	1・後	必	***・***・***・***	大・1	A～H		Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定		論理と数理入門（１）	1・前	選	藤井	中・1	E～H							
	共通教育科目	1	選			A～H		Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定		公共総合演習Ⅰ	2・前	選	藤井・杉井	小・2	A～H		Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定		商業簿記Ⅰ（１）	1・後	選	鈴木	中・1	A～D							
								企業の社会連携論（１）	2・前	選	谷口	中・1	E～H		公共総合演習Ⅱ	2・後	選	藤井・杉井	小・2	A～H		環境マーケティング	2・後	選	谷口	中・1	A～H		労働経済論	3・前	選	本田	中・1	A～H							
								労使コミュニケーション論（１）	2・前	選	本田	中・1	A～D		企業財務論	2・前	選	岸本	中・1	A～H		ビジネスライティング（１）	3・前	選	松山	小・1	指定													
								組織行動論（１）	2・後	選	本田	中・1	A～D		企業の社会連携論論（２）	2・前	選	谷口	中・1	A～D																					
								スピーチプレゼンテーション（１）	3・前	選	松山	小・1	指定		キャリアデザイン特講Ⅱ	3・後	選	福井	大・1	A～H																					
								財務会計論Ⅱ	3・前	選	鈴木	中・1	A～H																											
	必要教室数　前期　大	0	中	1	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	3	小	11		必要教室数　前期　大	1	中	2	小	2		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	11		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	1	小	2		必要教室数　後期　大	2	中	0	小	2		必要教室数　後期　大	0	中	1	小	2		必要教室数　後期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
2 10: 45 ~ 12: 15	教養としての法律	1・前	選	杉井	中・1	A～H		情報リテラシーⅠ	1・前	必	宗平・有馬	小・2	指定		教務委員会・共通教育委員会							情報リテラシーⅠ	1・前	必	黄・有馬	小・2	指定		会計入門（２）	1・前	必	鈴木	中・1	E～H							
	キャリアビジョンと人物評価	1・前	選	藤井	中・1	A～H		ビジネスシンキング	1・前	必	宗平・岸本	小・2	指定		初期演習Ⅰ	1・前	必	***・***・***・***	中・4	指定		ビジネスシンキング	1・後	必	宗平・岸本	小・2	指定		論理と数理入門（１）	1・前	選	藤井	中・1	A～D							
	暮らしと法律	1・後	選	杉井	中・1	A～H		情報リテラシーⅡ	1・後	必	宗平・有馬	小・2	指定		初期演習Ⅱ	1・後	必	***・***・***・***	中・4	指定		情報リテラシーⅡ	1・後	必	黄・有馬	小・2	指定		商業簿記Ⅰ（２）	1・後	選	鈴木	中・2	E～H							
	キャリアビジョンと人物評価	1・後	選	藤井	中・1	A～H		Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定		経営課題演習Ⅰ	2・前	必	***・***・***・***	中・4	指定		Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定		マーケティング戦略論	3・前	選	高橋	中・1	A～H							
	共通教育科目	1	選			A～H		Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定		経営課題演習Ⅱ	2・後	必	***・***・***・***	中・4	指定		Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定		経営戦略論Ⅰ	3・前	選	佐々木	中・1	A～H							
								商業簿記Ⅱ（１）	2・前	選	鈴木	中・1	E～H		ファッションアパレル業態論	3・前	選	松宮	中・1	A～H		商業簿記Ⅱ（２）	2・前	選	鈴木	中・1	指定		経験価値マネジメント	3・前	選	宗平	中・1	A～H							
								中小企業イノベーション論（１）	2・前	選	山下	中・1	E～H		市民協働参画論	3・前	選	湯川	中・1	A～H		経営管理論（２）	2・後	選	本田	中・1	E～H		中小企業論	3・後	選	山下	中・1	A～H							
								労使コミュニケーション論（２）	2・前	選	本田	中・1	E～H		地方財政論	3・前	選	大森	中・1	A～H		産学教育連携論	2・後	選	谷口	中・1	A～H		フードサービス産業論	3・後	選	本田	中・1	A～H							
								組織行動論（２）	2・後	選	本田	中・1	E～H		ベンチャービジネス論	3・前	選	岡本	中・1	A～H		ビジネスライティング（２）	3・前	選	松山	小・1	指定		ブランド戦略論	3・後	選	西口	中・1	A～H							
								スピーチプレゼンテーション（２）	3・前	選	松山	小・1	指定		企業情報システムⅡ	3・前	選	依田	中・1	A～H		対人関係論	3・前	選	西道	中・1	A～H		経営戦略論Ⅱ	3・後	選	佐々木	中・1	A～H							
								商品企画論	3・前	選	西口	中・1	A～H		地域防災・復興論	3・後	選	大森	中・1	A～H		流通産業論	3・前	選	本田	中・1	A～H		地域政策論	3・後	選	金崎	中・1	A～H							
								地域産業論	3・前	選	谷口	中・1	A～H		M&Aと企業価値評価	3・後	選	柏原	中・1	A～H		行政法（１）	3・前	選	杉井	中・1	A～D													
								美容業界論	3・前	選	神栄	中・1	A～H		レジャー・エンターテインメント産業論	3・後	選	吉田	中・1	A～H		ＡＩ戦略論	3・後	選	宗平	中・1	A～H													
								公共政策論	3・前	選	金崎	中・1	A～H																											
								上級財務会計論	3・後	選	鈴木	中・1	A～H																											
								広告・セールスプロモーション	3・後	選	西口	中・1	A～H																											
								グローバル経営論	3・後	選	岸本	中・1	A～H																											
								イノベーションプロセス論	3・後	選	神栄	中・1	A～H																											
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	7	小	7		必要教室数　前期　大	0	中	13	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	4	小	5		必要教室数　前期　大	0	中	6	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	5	小	4		必要教室数　後期　大	0	中	11	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	7	小	6		必要教室数　後期　大	0	中	5	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
3 13: 05 ~ 14: 35	キャリアビジョンと人物評価	1・前	選	藤井	中・1	A～H		経営学入門（１）	1・前	必	神栄	中・1	A～D		学部長会議・広報入試委員会・キャリア対策委員会							共通教育科目	1	選			A～H		パブリックマネジメント入門（２）	1・前	必	金崎	中・1	E～H							
	女性のためのマーケティング	1・前	選	高橋	中・1	A～H		マーケティング入門（１）	1・前	必	西口	中・1	E～H		経営学入門（２）	1・前	必	神栄	中・1	E～H		パブリックマネジメント入門（１）	1・前	必	金崎	中・1	A～D		経済学入門（２）	1・前	選	藤井	中・1	A～D							
	環境心理学入門	1・前	選	西道	中・1	A～H		経営組織論（１）	1・後	選	佐々木	中・1	A～D		マーケティング入門（２）	1・前	必	西口	中・1	A～D		経済学入門（１）	1・前	選	藤井	中・1	E～H		消費者行動論（２）	1・後	選	西道	中・1	A～D							
	キャリアビジョンと人物評価	1・後	選	藤井	中・1	A～H		マーケティングリサーチ（１）	1・後	選	高橋	中・1	E～H		経営組織論（２）	1・後	選	佐々木	中・1	E～H		消費者行動論（１）	1・後	選	西道	中・1	E～H		経営管理論（２）	2・後	選	本田	中・1	E～H							
	女性のためのマーケティング	1・後	選	高橋	中・1	A～H		中小企業イノベーション論（２）	2・前	選	山下	中・1	A～D		マーケティングリサーチ（２）	1・後	選	高橋	中・1	A～D		流通小売論	2・後	選	高橋	中・1	A～H		財務会計論Ⅰ（２）	2・後	選	鈴木	中・1	A～D							
	環境心理学入門	1・後	選	西道	中・1	A～H		ビジネスモデル論	3・前	選	佐々木	中・1	A～H		経営戦略論入門	2・前	選	佐々木	中・1	A～H		パブリックマネジメント	2・後	選	金崎	中・1	A～H													
	共通教育科目	1	選			A～H		健康ヘルスケア産業論	3・前	選	高橋	中・1	A～H		経営環境論	2・前	選	岸本	中・1	A～H		経営管理論（１）	2・後	選	本田	中・1	A～D													
								人的資源管理論	3・前	選	本田	中・1	A～H		社会心理学	2・前	選	西道	中・1	A～H		財務会計論Ⅰ（１）	2・後	選	鈴木	中・1	E～H													
								福祉経営論	3・前	選	小野	中・1	A～H		消費者思考の製品開発	2・後	選	神栄	中・1	A～H		ヴィジュアルマーチャンダイジング	2・後	選	松宮	中・1	A～H													
								デジタル戦略論	3・後	選	黄	中・1	A～H		企業情報システムⅠ	2・後	選	黄	中・1	A～H																					
								グローバル製品開発論	3・後	選	神栄	中・1	A～H		ＣＳＲ	2・後	選	谷口	中・1	A～H																					
								パブリックリレーションズ	3・後	選	西口	中・1	A～H		管理会計論Ⅰ	2・後	選	李	中・1	A～H																					
								サプライチェーンマネジメント	3・後	選	宗平	中・1	A～H		管理会計論Ⅱ	3・前	選	李	中・1	A～H																					
								情報政策論	3・後	選	金崎	中・1	A～H		行政法	3・前	選	佐々木	中・1	A～H																					
	必要教室数　前期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	7	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	6	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	7	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	6	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	7	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	5	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
4 14: 50 ~ 16: 20	学び発見ゼミ	1・前	選	佐々木	小・1	A～H		学生委員会							合同教授会・評議会							共通教育科目	1	選			A～H		協働プロジェクト論（１）	2・前	選	藤原	中・1	E～H							
	学び発見ゼミ	1・後	選	佐々木	小・1	A～H		ネットビジネス入門（１）	1・前	選	黄	中・1	A～D		共通教育科目	1	選			A～H		統計入門（１）	1・後	選	長谷川	中・1	A～D		デジタルマーケティング（１）	2・前	選	依田	中・1	A～D							
	共通教育科目	1	選			A～H		法律入門Ⅰ（１）	1・前	選	杉井	中・1	E～H		民法入門Ⅰ（１）	1・後	選	佐々木	中・1	A～H		統計解析（１）	2・前	選	長谷川	中・1	E～H		統計解析（２）	2・後	選	長谷川	中・1	A～D							
								クラウド入門（１）	1・後	選	宗平	中・1	A～D		ビジネスプラン構築論（１）	1・後	選	岡本	中・1	E～H		専門演習Ⅰ	3・前	必	***・***・***・***	小・8	A～H		専門演習Ⅰ	3・前	必	***・***・***・***	小・8	A～H							
								法律入門Ⅱ（１）	1・後	選	杉井	中・1	A～D		民法入門Ⅱ（１）	2・前	選	佐々木	中・1	E～H		専門演習Ⅱ	3・後	必	***・***・***・***	小・8	A～H		専門演習Ⅱ	3・後	必	***・***・***・***	小・8	A～H							
								地域振興論（１）	1・後	選	山下	中・1	E～H		原価計算Ⅰ（１）	2・前	選	李	中・1	A～H																					
															原価計算Ⅱ（１）	2・後	選	李	中・1	A～H																					
	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	1		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	1	小	8		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	8		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	1		必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8		必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
5 1630~ 18: 00	共通教育科目	1	選			A～H		ネットビジネス入門（２）	1・前	選	黄	中・1	E～H		学部教授会							統計入門（２）	1・後	選	長谷川	中・1	E～H		協働プロジェクト論（２）	2・前	選	藤原	中・1	A～D							
								法律入門Ⅰ（２）	1・前	選	杉井	中・1	A～D		共通教育科目	1	選			A～H		専門演習Ⅲ	4・前	必	***・***・***・***	小・8	A～H		デジタルマーケティング（２）	2・前	選	依田	中・1	E～H							
								クラウド入門（２）	1・後	選	宗平	中・1	E～H		民法入門Ⅰ（２）	1・後	選	佐々木	中・1	E～H		専門演習Ⅳ	4・後	必	***・***・***・***	小・8	A～H		専門演習Ⅲ	4・前	必	***・***・***・***	小・8	A～H							
								法律入門Ⅱ（２）	1・後	選	杉井	中・1	E～H		ビジネスプラン構築論（２）	1・後	選	岡本	中・1	A～H													専門演習Ⅳ	4・後	必	***・***・***・***	小・8	A～H							
								地域振興論（２）	1・後	選	山下	中・2	A～D		民法入門Ⅱ（２）	2・前	選	佐々木	中・1	A～H																					
															原価計算Ⅰ（２）	2・前	選	李	中・1	E～H																					
															原価計算Ⅱ（２）	2・後	選	李	中・1	E～H																					
	必要教室数　前期　大		中		小			必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	8		必要教室数　前期　大	0	中	2	小	8		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大		中		小			必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	8		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
6 18: 10 ~															共通教育科目	1	選			A～H																					
	必要教室数　前期　大		中		小			必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大		中		小			必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0		必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

集中講義	インターンシップ	1・後	必	福井	－	A～H		デザイン思考	2・前	必	廣田	中・1	A～H		卒業研究	4	必	ALL		A～H	
	サービスラーニング	1・後	必	西道	－	A～H		ロジカルシンキング	2・前	必	後藤	中・1	A～H								
	フィールドワーク	1・後	必	西道	－	A～H		新興国企業論	3・後	必	後藤	中・1	A～H								

（資料9） 履修モデル

ビジネス・デザイン・スタディーズ（ ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ グローカル（グローバルとパブリック）の視点 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16							環境心理学入門	2					4	16
		社会科学科目						教養としての法律	2									
		自然科学科目	2														2	
		国際理解科目																
		現代トピック科目			女性のためのマーケティング	2												
	ジェンダー科目		2								アジアの中のジェンダー	2					2	
	キャリアデザイン科目																	
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		TOEIC演習Ⅰ	1		English for Careers	1								5	
					TOEIC演習Ⅱ		1	Career Workshop		1								
								Reading & Critical Thinking		1								
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2					データサイエンス入門		2							3	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目																
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目			ｽﾎﾟｰﾂ実技（軽ｽﾎﾟｰﾂ）		1											
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2		Business EnglishⅡ	2								6	56
					Business EnglishⅠ		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰⅠ	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰⅡ		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講Ⅰ		2	経営戦略論入門	2								34	
					経営学入門	2		経営環境論	2									
					経営組織論		2	組織行動論		2								
					会計入門	2		企業情報システムⅠ		2								
					マーケティング入門	2		企業財務論	2									
					マーケティングリサーチ		2	商業簿記Ⅱ	2									
					パブリックマネジメント入門	2		デジタルマーケティング	2									
					商業簿記Ⅰ		2	消費者思考の製品開発		2								
					ビジネスシンキング		2											
	基礎演習		6		初期演習Ⅰ	1		経営課題演習Ⅰ	2								6	
					初期演習Ⅱ		1	経営課題演習Ⅱ		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2		フィールドワーク	1		インターンシップ	2					6	
					サービスラーニング		1											
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50				経営管理論		2	経営戦略論Ⅰ	2		経営戦略論Ⅱ	2		24	52
								流通小売論		2	マーケティング戦略論	2		ベンチャービジネス論	2			
											ビジネスモデル論	2		商品企画論	2			
											対人関係論	2						
											AI戦略論		2					
											広告・セールスプロモーション		2					
											人的資源管理論		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6								グローバル経営論		2	企業の投資意思決定		2	6	
											ブランド戦略論		2					
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6					産学教育連携論		2	情報政策論		2	地域産業論	2		6	
	業界研究		4								美容業界論	2					4	
											情報通信産業論		2					
	専門演習		8								専門演習Ⅰ	2		専門演習Ⅲ	2		8	
											専門演習Ⅱ		2	専門演習Ⅳ		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			18	18		18	18		18	16		10	8	124	

註：　の科目・単位は必修科目を示す。

グローバル・マネジメント・スタディーズ（ ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ グローバルの視点をより重視 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16				環境心理学入門	2								2	17
		社会科学科目																
		自然科学科目	2														4	
		国際理解科目			World English Ⅰ	2												
					World English Ⅱ		2											
		現代トピック科目																
	ジェンダー科目		2														2	
	キャリアデザイン科目										アジアのなかのジェンダー	2						
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		TOEFL演習	1		English for Careers	1		Reading ＆ Discussion		1	Global Communication Ⅰ	1		7	
								Career Workshop	1					Global Communication Ⅱ		1		
								Writing for Daily Use	1									
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2														2	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目						ダンス・ムーブメントセラピー	2									
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目																
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2		Business English Ⅱ	2								6	46
					Business English Ⅰ		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰ Ⅰ	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰⅡ		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講Ⅰ		2	経営戦略論入門	2								24	
					経営学入門	2		企業財務論	2									
					経営組織論		2	ロジカルシンキング	2									
					会計入門	2												
					マーケティング入門	2												
					マーケティングリサーチ		2											
					クラウド入門		2											
					パブリックマネジメント入門	2												
					ビジネスシンキング		2											
	基礎演習		6		初期演習Ⅰ	1		経営課題演習Ⅰ	2								6	
					初期演習Ⅱ		1	経営課題演習Ⅱ		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2					インターンシップ	1					6	
					フィールドワーク		1	サービスラーニング	2									
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50							ビジネスモデル論	2		ベンチャービジネス論	2		12	61
											商品企画論	2		人的資源管理論	2			
											マーケティング戦略論	2						
											広告・セールスプロモーション		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6					Writing		3	ビジネスライティング	2		経験価値マネジメント	2		27	
								Reading		3	スピーチプレゼンテーション	2						
								Conversation		3	グローバル経営論		2					
								Microeconomics		2	グローバル製品開発論		2					
								Financial Accounting		2	ブランド戦略論		2					
								Corporate Finance		2								
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6								環境マーケティング		2	情報政策論		2	6	
											パブリックマネジメント		2					
	業界研究		4								健康ヘルスケア産業論	2					4	
											ホテル・ホスピタリティ産業論		2					
	専門演習		8								専門演習Ⅰ	2		専門演習Ⅲ	2		8	
											専門演習Ⅱ		2	専門演習Ⅳ		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			18	18		19	17		17	17		9	9	124	

註：　の科目・単位は必修科目を示す。

パブリック・マネジメント・スタディーズ（ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ ローカルの視点（パブリック）をより重視 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16							環境心理学入門	2					6	16
		社会科学科目						暮らしと法律	2									
								教養としての法律		2								
		自然科学科目	2														2	
		国際理解科目																
		現代トピック科目						モラルジレンマから考える私	2									
	ジェンダー科目		2					アジアの中のジェンダー	2								2	
	キャリアデザイン科目																	
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		英語リーディングⅠ	1		Reading & Critical Thinking	1								4	
					英語リーディングⅡ		1	Reading & Discussion		1								
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2														2	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目									スポーツと栄養		2					
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目																
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2											4	56
					Business English Ⅰ		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰⅠ	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰⅡ		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講Ⅰ		2										36	
					経営学入門	2												
					会計入門	2												
					マーケティング入門	2		公共総合基礎演習Ⅰ	2									
					統計入門		2	公共総合基礎演習Ⅱ		2								
					経済学入門	2		民法入門Ⅱ	2									
					パブリックマネジメント入門	2		企業の社会連携論	2									
					地域振興論		2	CSR		2								
					法律入門Ⅰ	2												
					法律入門Ⅱ		2											
					民法入門Ⅰ		2											
					ビジネスシンキング		2											
					論理と数理入門		2											
	基礎演習		6		初期演習Ⅰ	1		経営課題演習Ⅰ	2								6	
					初期演習Ⅱ		1	経営課題演習Ⅱ		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2		サービスラーニング		2	インターンシップ	2					6	
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50				財務会計論Ⅰ		2	中小企業論	2		パブリックリレーションズ		2	12	52
											対人関係論	2						
											広告・セールスプロモーション		2					
											デジタル戦略論		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6								グローバル経営論		2	企業の投資意思決定	2		6	
											スピーチプレゼンテーション	2						
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6					パブリックマネジメント論		2	公共政策論	2		地域政策論	2		18	
								産学教育連携論		2	地域産業論	2		地方財政論	2			
								環境マーケティング		2	情報政策論		2					
											地域ブランド論		2					
	業界研究		4								流通産業論	2					4	
											レジャー・エンターテインメント産業論		2					
	専門演習		8								専門演習Ⅰ	2		専門演習Ⅲ	2		8	
											専門演習Ⅱ		2	専門演習Ⅳ		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			20	20		15	19		18	16		8	8	124	

註：　の科目・単位は必修科目を示す。

（資料10）　本学部が使用する校舎面積表

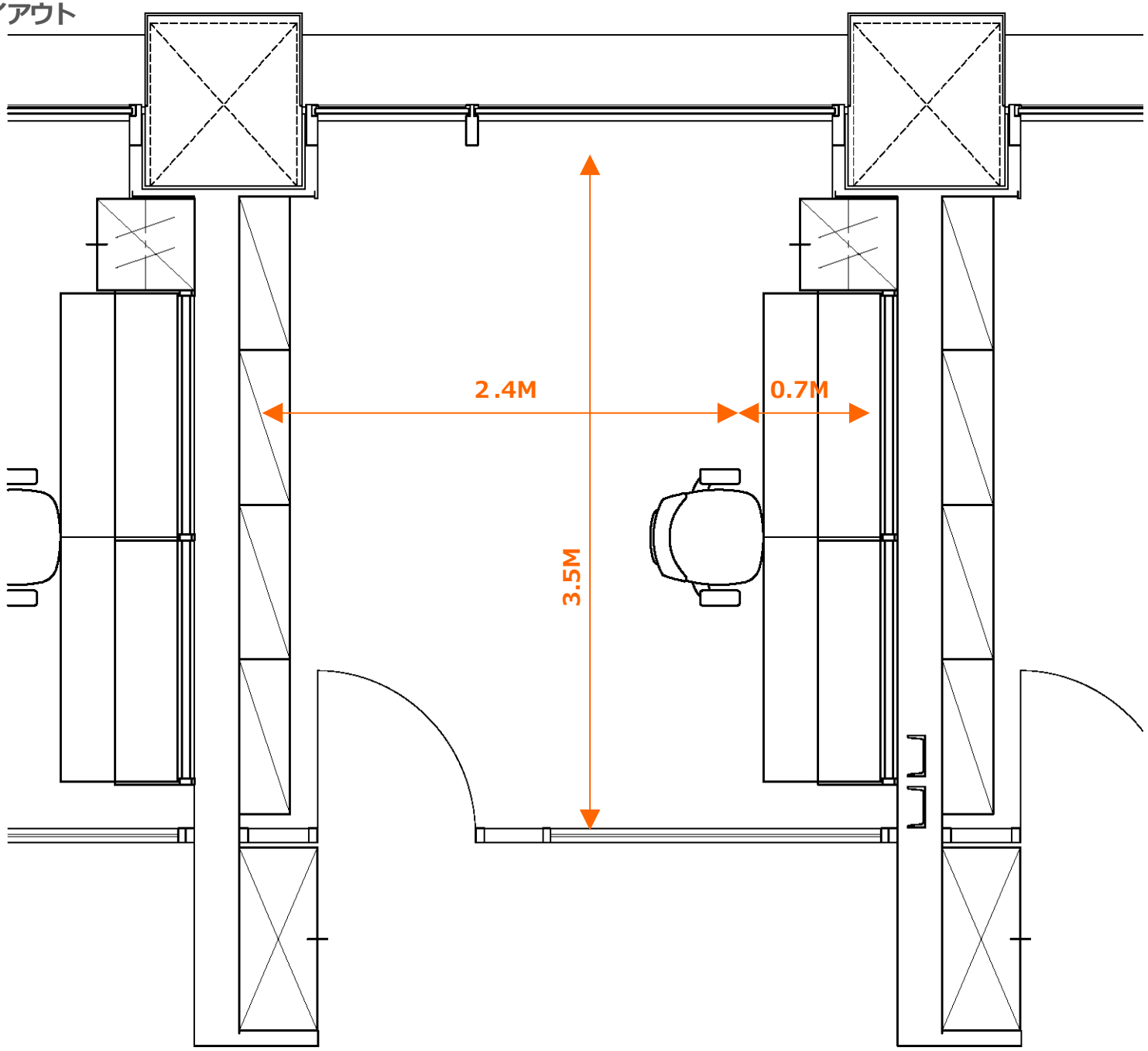
キャンパス名	建物名	室　名	フロア	面積/室(㎡)	室数	合計面積(㎡)	専用 共用	分類
中央	新公江記念館	大講義室	B1階	430.00	1	430.00	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	B1階	746.57		746.57	共用	共用部
		校祖室	1階	60.00	1	60.00	共用	展示室
		ギャラリー・カフェ	1階	760.00	1	760.00	共用	食堂
		ミーティングルーム	1階	20.00	1	20.00	共用	会議室
		手洗い、EVホール等その他	1階	211.55		211.55	共用	共用部
		学生(学友会)活動スペース	2階	70.00		70.00	共用	学生控室
		ダイニングスペース・学生ラウンジ	2階	700.00		700.00	共用	食堂
		手洗い等その他	2階	286.54		286.54	共用	共用部
		経営学部事務室	3階	75.00	1	75.00	専用	事務室
		経営学部事務室作業室	3階	25.00	1	25.00	専用	事務室
		教員ラウンジ	3階	70.00	1	70.00	専用	教員控室
		学部長室	3階	25.00	1	25.00	専用	研究室
		学科長室	3階	25.00	1	25.00	専用	研究室
		ミーティングルーム	3階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		経営学部資料室	3階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		ゲストラウンジ	3階	615.00		615.00	専用	共用部
		手洗い、EVホール等その他	3階	156.79		156.79	専用	共用部
		教員研究室	4階	12.00	6	72.00	専用	研究室
		面談室	4階	12.00	2	24.00	専用	研究室
		ミーティングルーム	4階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	4階	660.00		660.00	専用	共用部
		手洗い、EVホール等その他	4階	162.09		162.09	専用	共用部
		演習室	5階	50.00	5	250.00	専用	演習室
		ミーティングルーム	5階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		学習スペース兼ファブリケーションラボ	5階	630.00		630.00	専用	自習室
		手洗い、EVホール等その他	5階	153.93		153.93	専用	共用部
		教員研究室	6階	12.00	6	72.00	専用	研究室
		面談室	6階	12.00	2	24.00	専用	研究室
		ミーティングルーム	6階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	6階	660.00		660.00	専用	共用部
		手洗い、EVホール等その他	6階	162.03		162.03	専用	共用部
		演習室	7階	50.00	5	250.00	専用	共用部
		ミーティングルーム	7階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		学習スペース	7階	630.00		630.00	専用	自習室
		手洗い、EVホール等その他	7階	153.93		153.93	専用	共用部
		教員研究室	8階	12.00	6	72.00	専用	研究室
		面談室	8階	12.00	2	24.00	専用	研究室
		ミーティングルーム	8階	20.00	1	20.00	専用	会議室
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	8階	660.00		660.00	専用	共用部
		手洗い、EVホール等その他	8階	39.99		39.99	専用	共用部
		小計		**—**	**50**	**9,116.42**		
中央	武庫川学院本館	学長室	3階	36.00	1	36.00	共用	学長室
		小計		—	**1**	**36.00**		
	中央図書館・ 文学1号館	図書館(閲覧室、ラウンジ等含む)	地階	2,483.31	1	2,483.31	共用	図書館
		図書館(閲覧室、事務室等含む)	1階	2,246.97	1	2,246.97	共用	図書館
		図書館(閲覧室、スタジオ等含む)	2階	830.00	1	830.00	共用	図書室
		図書館(閲覧室、研究個室等含む)	3階	1203.00	1	1,203.00	共用	図書室
		図書館(閲覧室、研究個室等含む)	4階	1064.00	1	1,064.00	共用	図書室
		図書館(閲覧室、情報検索コーナー含む)	5階	1203.00	1	1,203.00	共用	図書室
		図書館(アクティブ・ラーニング・スタジオ)	6階	1064.00	1	1,064.00	共用	図書室
		視聴覚教室(L1-202)	2階	125.40	1	125.40	共用	演習室
		実習室(L1-403)	4階	135.70	1	135.70	共用	実習室
		実習室(L1-501)	5階	79.20	1	79.20	共用	実習室
		実習室(L1-502)	5階	98.60	1	98.60	共用	実習室
		教室(L1-503)	5階	74.70	1	74.70	共用	講義室
		教室(L1-505)	5階	98.40	1	98.40	共用	講義室
		教室(L1-602)	6階	98.60	1	98.60	共用	講義室
		教室(L1-603)	6階	74.70	1	74.70	共用	講義室
		教室(C-701)	7階	109.00	1	109.00	共用	講義室
		教室(C-702,703)	7階	79.00	2	158.00	共用	講義室
		教室(C-704)	7階	101.00	1	101.00	共用	講義室
		教室(C-705)	7階	109.00	1	109.00	共用	講義室
		教室(C-706,707,708)	7階	79.00	3	237.00	共用	講義室
		教室(L1-701,702,704)	7階	105.00	2	210.00	共用	講義室
		教室(L1-703)	7階	79.00	1	79.00	共用	講義室
		教室(L1-705)	7階	102.00	1	102.00	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	7階	677.46		677.46	共用	共用部
		教室(C801,805)	8階	109.00	2	218.00	共用	講義室
		教室(C802,803)	8階	79.00	2	158.00	共用	講義室
		教室(C804)	8階	101.00	1	101.00	共用	講義室
		教室(C806)	8階	79.00	1	79.00	共用	講義室
		教室(L1-801,802,804)	8階	105.00	3	315.00	共用	講義室
		教室(L1-803)	8階	79.00	1	79.00	共用	講義室
		教室(L1-805)	8階	102.00	1	102.00	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	8階	677.46		677.46	共用	講義室
		小計		**—**	**38**	**14,391.50**		

キャンパス名	建物名	室 名	フロア	面積/室(㎡)	室数	合計面積(㎡)	専用 共用	分類
中央	文学2号館	教室(L2-21)	2階	158.90	1	158.90	共用	講義室
		教室(L2-23)	2階	222.90	1	222.90	共用	講義室
		LL自習室	2階	67.80	1	67.80	共用	語学学習施設
		LLライブラリー	2階	43.10	1	43.10	共用	語学学習施設
		Skypeルーム	2階	48.40	1	48.40	共用	語学学習施設
		教室(L2-31,32)	3階	228.00	2	456.00	共用	講義室
		教室(L2-33,35)	3階	89.90	2	179.80	共用	講義室
		教室(L2-34)	3階	90.50	1	90.50	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	3階	212.28		212.28	共用	共用部
		教室(L2-54,55,56)	5階	48.00	3	144.00	共用	講義室
		小計		**—**	**13**	**1,623.68**		
	東館	事務室(学生部)	B1階	181.00	1	181.00	共用	事務室
		学生部会議室	B1階	78.00	1	78.00	共用	会議室
		ICTデスク	B1階	109.00	1	109.00	共用	情報処理施設
		学生サポート室	B1階	42.00	1	42.00	共用	事務室
		学生休養室	B1階	25.00	1	25.00	共用	学生控室
		手洗い、廊下等その他	B1階	281.28		281.28	共用	共用部
		事務室(教務部(印刷室、倉庫等含む))	1階	310.00	1	310.00	共用	事務室
		インフォメーションスクエア	1階	91.00	1	91.00	共用	共用部
		手洗い、廊下等その他	1階	298.71		298.71	共用	共用部
		教室(E201、E202)	2階	124.00	2	248.00	共用	講義室
		教室(E302)	3階	156.00	1	156.00	共用	講義室
		教室(E404)	4階	104.00	1	104.00	共用	講義室
		教室(E501)	5階	116.00	1	116.00	共用	講義室
		教室(E503)	5階	62.00	1	62.00	共用	講義室
		教室(E504)	5階	61.00	1	61.00	共用	講義室
		小計		**—**	**14**	**2,162.99**		
	南館	教室(S－23,24)	2階	265.60	2	531.20	共用	講義室
		教室(S－31,34)	3階	78.00	2	156.00	共用	講義室
		教室(S－32,33)	3階	80.10	2	160.20	共用	講義室
		教室(S－35,37)	3階	189.30	2	378.60	共用	講義室
		教室(S－36)	3階	132.80	1	132.80	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	3階	367.49		367.49	共用	共用部
		教室(S－41,44)	4階	78.00	2	156.00	共用	講義室
		教室(S－42)	4階	80.10	1	80.10	共用	講義室
		教室(S－43)	4階	80.40	1	80.40	共用	講義室
		教室(S－45,47)	4階	189.30	2	378.60	共用	講義室
		教室(S－46)	4階	132.80	1	132.80	共用	講義室
		手洗い、廊下等その他	4階	346.89		346.89	共用	共用部
		教室(S－57,59)	5階	189.30	2	378.60	共用	講義室
		教室(S－58)	5階	132.80	1	132.80	共用	講義室
		小計		**—**	**19**	**3,412.48**		
	公江記念講堂	食堂(厨房含む)	地階	1,362.00	1	1,362.00	共用	食堂
		手洗い、廊下等その他	地階	1,541.56		1,541.56	共用	共用部
		小計		**—**	**1**	**2,903.56**		
中央	クリステリア	食堂	1階	645.54	1	645.54	共用	食堂
		食堂	2階	566.12	1	566.12	共用	食堂
		売店	3階	610.94	1	610.94	共用	売店
		談話室	4階	524.40	1	524.40	共用	学生控室
		小計		**—**	**4**	**2,347.00**		
	日下記念 マルチメディア館	図書館保存書庫	B1階	574.00	1	574.00	共用	図書館
		メディアホール(通訳室含む)	1階	372.00	1	372.00	共用	講義室
		国際交流室	1階	201.00	1	201.00	共用	事務室
		国際交流室会議室	1階	33.00	1	33.00	共用	会議室
		健康サポートセンター・クリニック	1階	221.00	1	221.00	共用	医務室
		演習室	1階	195.00	1	195.00	共用	演習室
		手洗い、廊下等その他	2階	974.62		974.62	共用	共用部
		キャリアセンター	2階	701.00	1	701.00	共用	事務室
		事務室(キャリア支援課)	2階	108.00	1	108.00	共用	事務室
		キャリアセンター会議室	2階	54.00	1	54.00	共用	会議室
		キャリアセンターカウンセリング室	2階	108.00	1	108.00	共用	厚生補導
		キャリアセンター面接室	2階	9.00	1	9.00	共用	厚生補導
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導
		キャリアセンター面接室	2階	12.00	1	12.00	共用	厚生補導
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導
		事務室(外国語教育推進室)	2階	70.00	1	70.00	共用	事務室
		外国語講師控室	2階	70.00	1	70.00	共用	研究室
		手洗い、廊下等その他	2階	908.87		908.87	共用	共用部
		コンピューター実習室(MM-301)	3階	198.00	1	198.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-302,303)	3階	133.00	2	266.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-304)	3階	136.00	1	136.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-305)	3階	132.00	1	132.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-306)	3階	135.00	1	135.00	共用	実習室・情報処理施設
		PC自由学習室(MM-307)	3階	66.00	1	66.00	共用	自習室
		カフェ式食堂	3階	244.00	1	244.00	共用	食堂
		手洗い、廊下等その他	3階	824.17		824.17	共用	共用部
		コンピューター実習室(MM-401)	4階	199.00	1	199.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-402)	4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-403)	4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設
		コンピューター実習室(MM-407)	4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設
		マルチメディア実習室(MM-502)	5階	103.00	1	103.00	共用	実習室・情報処理施設
		マルチメディア実習室(MM-504)	5階	77.00	1	77.00	共用	実習室・情報処理施設
		マルチメディア実習室(MM-505)	5階	168.00	1	168.00	共用	実習室・情報処理施設
		マルチメディア実習室(MM-506)	5階	131.00	1	131.00	共用	実習室・情報処理施設
		小計		**—**	**33**	**7,743.66**		

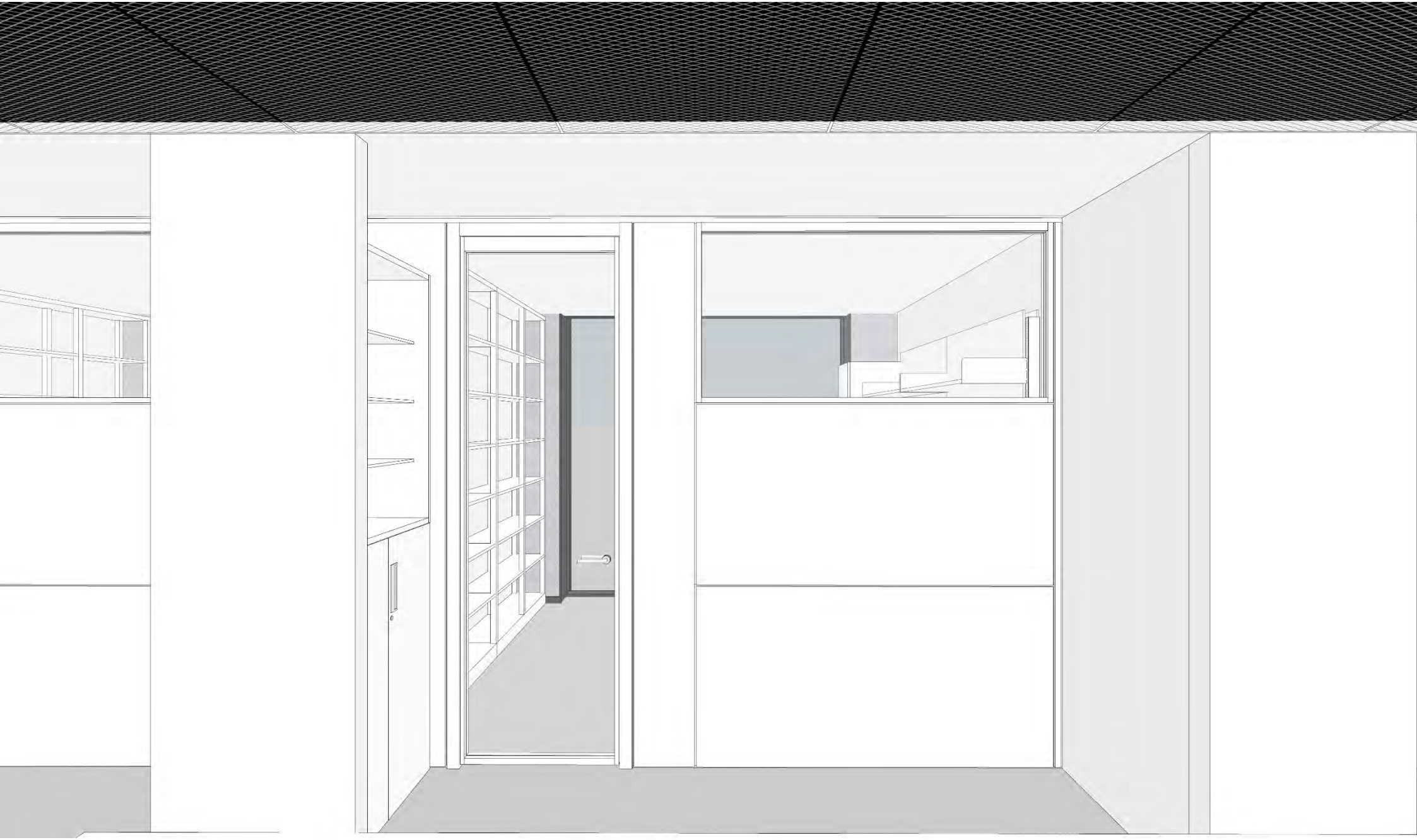
キャンパス名	建物名	室 名	フロア	面積/室(㎡)	室数	合計面積(㎡)	専用 共用	分類
中央	研究所棟	教室(I－202)	2階	108.00	1	108.00	共用	講義室
		学生相談センター事務室	2階	66.00	1	66.00	共用	事務室
		学生相談センター面接室1	2階	14.00	1	14.00	共用	厚生補導
		学生相談センター面接室2	2階	15.00	1	15.00	共用	厚生補導
		学生相談センター面接室3	2階	19.00	1	19.00	共用	厚生補導
		学生相談センター多目的室	2階	48.00	1	48.00	共用	厚生補導
		手洗い、廊下等その他	2階	339.26		339.26	共用	共用部
		小計		**—**	**6**	**609.26**		
	音楽館	演奏ホール	B1階	288.00	1	288.00	共用	実習室
		小計		**—**	**1**	**288.00**		
	学校教育館	インターメディアアート室(SE-517)	1階	125.01	1	125.01	共用	実習室
		クラフトワーク室(SE－519)	2階	121.85	1	121.85	共用	実習室
		小計		**—**	**2**	**246.86**		
	第1体育館 ＜設置基準外＞	学生更衣室	2階	180.00	1	180.00	共用	体育施設
		ダンス室	3階	370.00	1	370.00	共用	体育施設
		体育室5	3階	198.00	1	198.00	共用	体育施設
		体育倉庫	3階	28.00	1	28.00	共用	体育施設
		体育準備室	3階	17.00	1	17.00	共用	体育施設
		体育倉庫	4階	46.00	1	46.00	共用	体育施設
		体育準備室	4階	40.00	1	40.00	共用	体育施設
		体育倉庫	4階	35.00	1	35.00	共用	体育施設
		バスケットボール・バレーボールコート	4階	1080.00	1	1,080.00	共用	体育施設
		小計		**—**	**9**	**1,994.00**		
	第2体育館 ＜設置基準外＞	体育室1	B1階	836.70	1	836.70	共用	体育施設
		体育倉庫	B1階	14.00	1	14.00	共用	体育施設
		トレーニング室1	2階	327.30	1	327.30	共用	体育施設
		体育室3	4階	487.50	1	487.50	共用	体育施設
		アリーナ	5階	1192.00	1	1,192.00	共用	体育施設
		小計		**—**	**5**	**2,857.50**		
	貞和寮 ＜設置基準外＞	全館		4,157.96		4,157.96	共用	寄宿舎
		小計		**—**	**-**	**4,157.96**		
	啓成寮 ＜設置基準外＞	全館		1,420.85		1,420.85	共用	寄宿舎
		小計		**—**	-	**1,420.85**		
北摂	丹嶺学苑本館	全館		4,203.34		4,203.34	共用	
		小計		—	-	**4,203.34**		
合計				**—**	**195**	**59,515.06**	**専用:5,831.76 共用:53,683.30**	

（資料11） 教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルーム図面

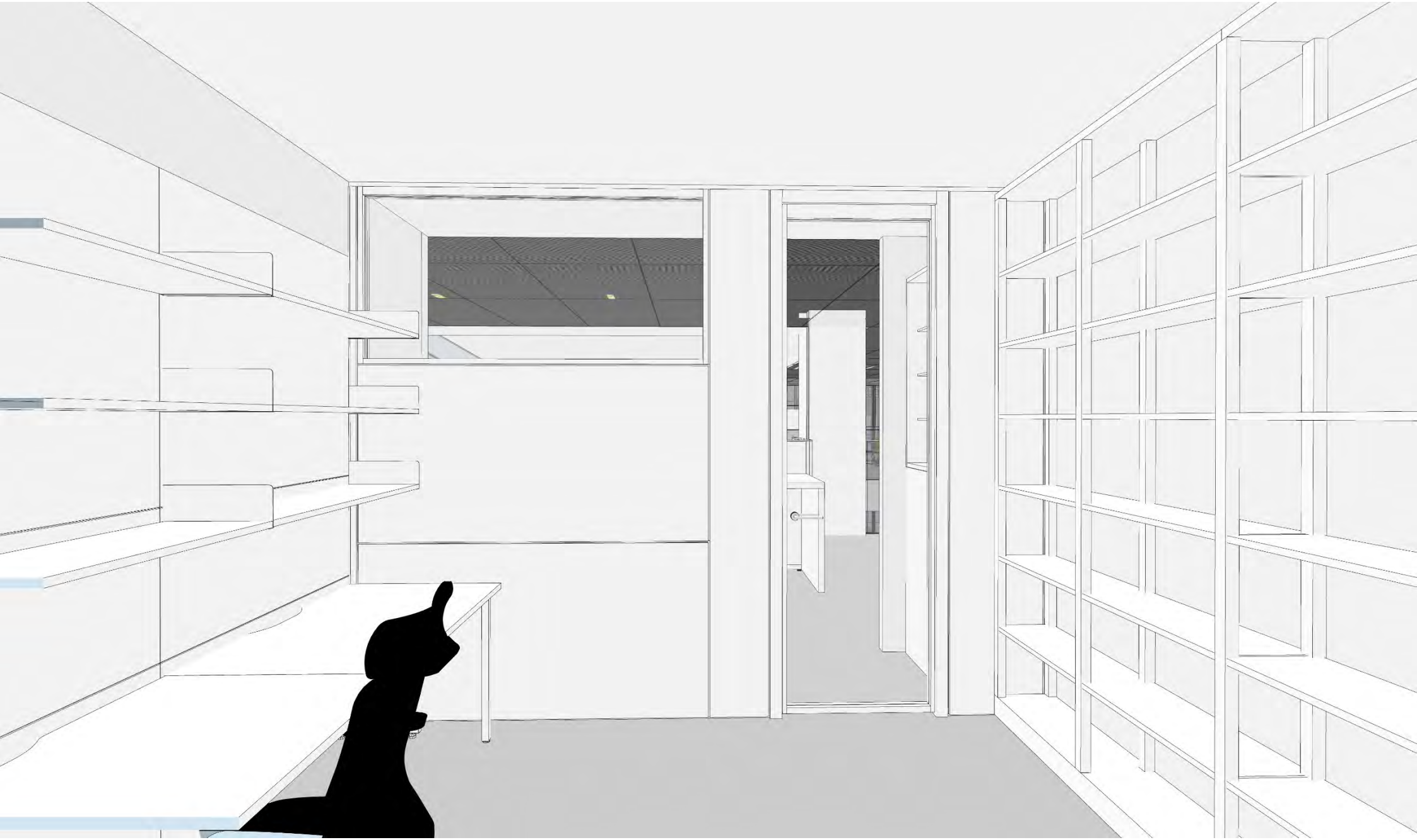
①-1 教員研究室レイアウト



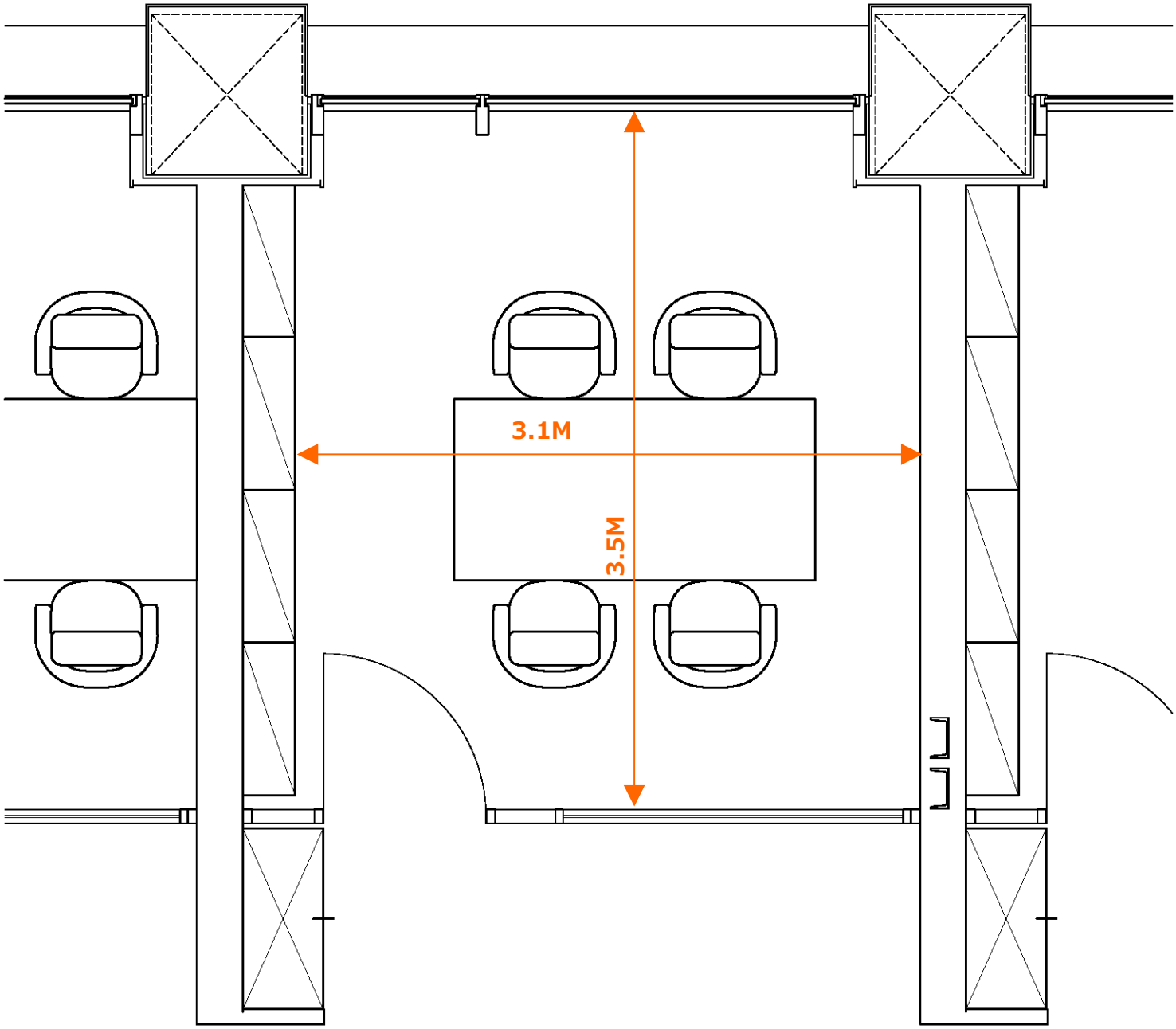
①-2 教員研究室イメージ



①-3 教員研究室イメージ

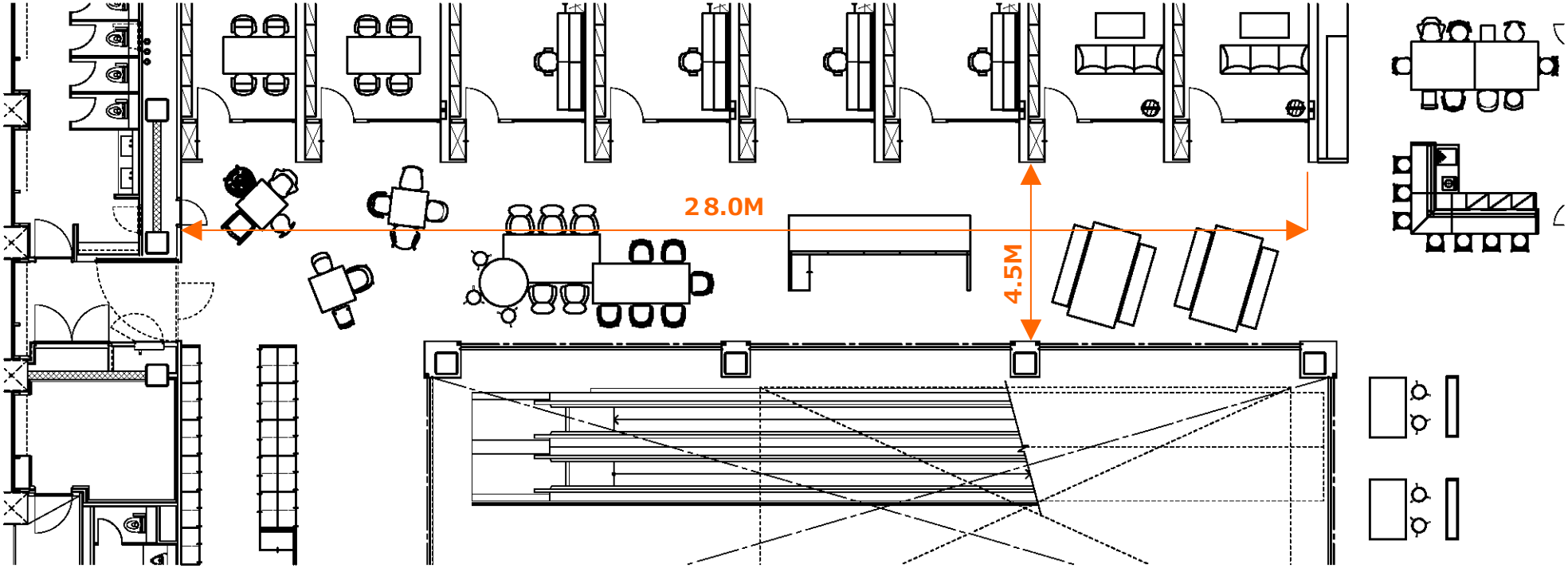


②-1 面談室レイアウト



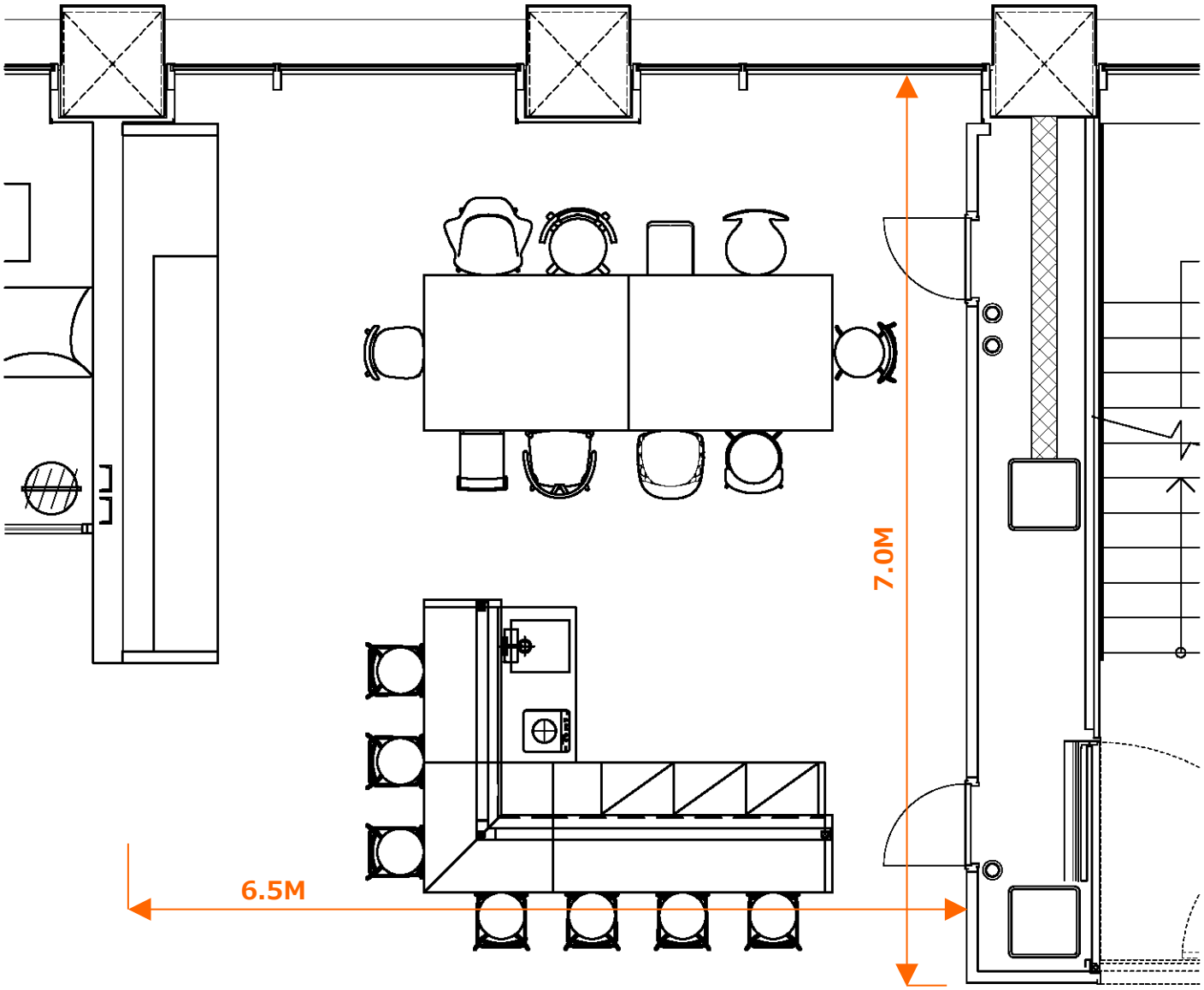
②-2 面談室イメージ

③-1 研究室ラウンジレイアウト



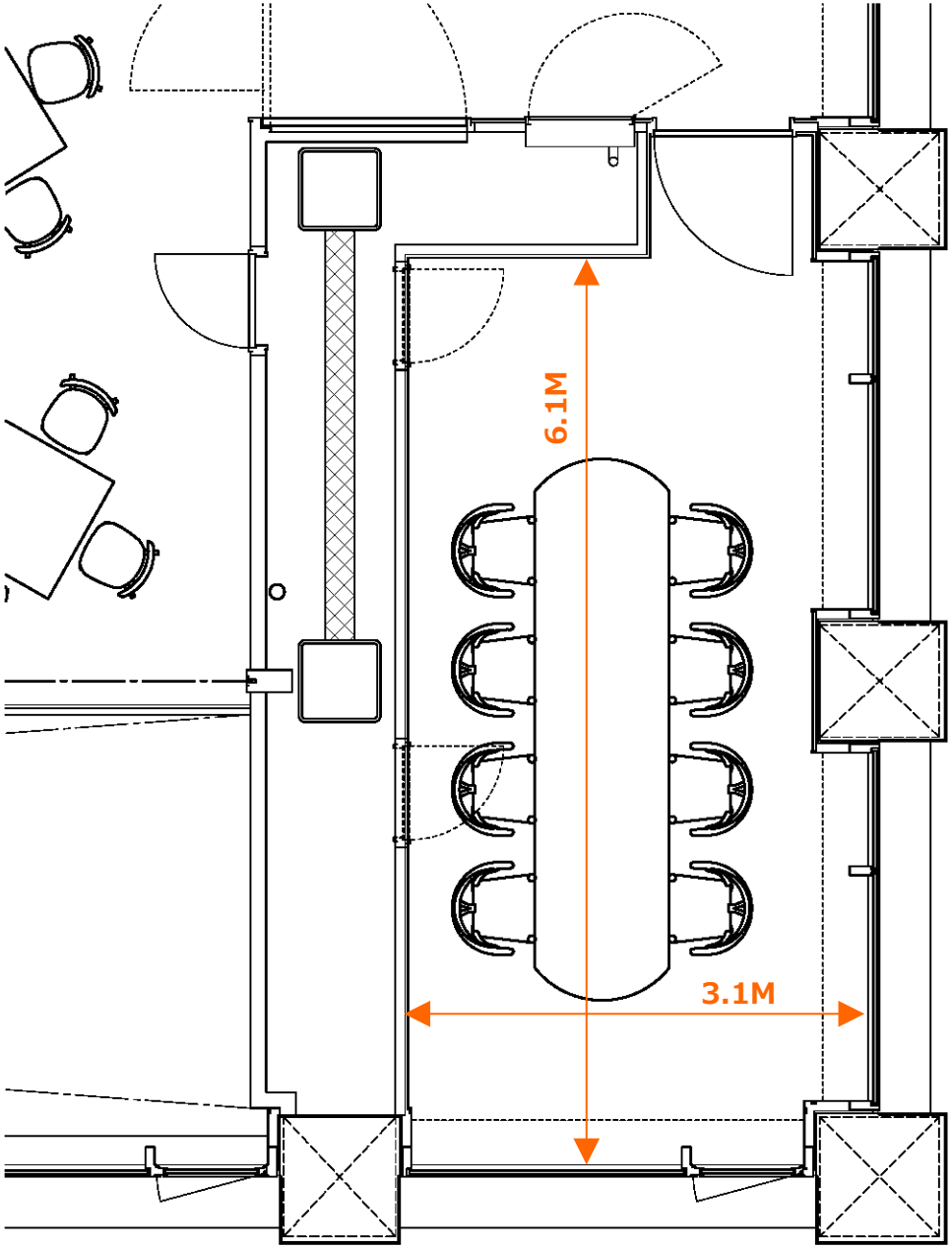
③-2 研究室ラウンジイメージ

④-1 マッチングスペースレイアウト

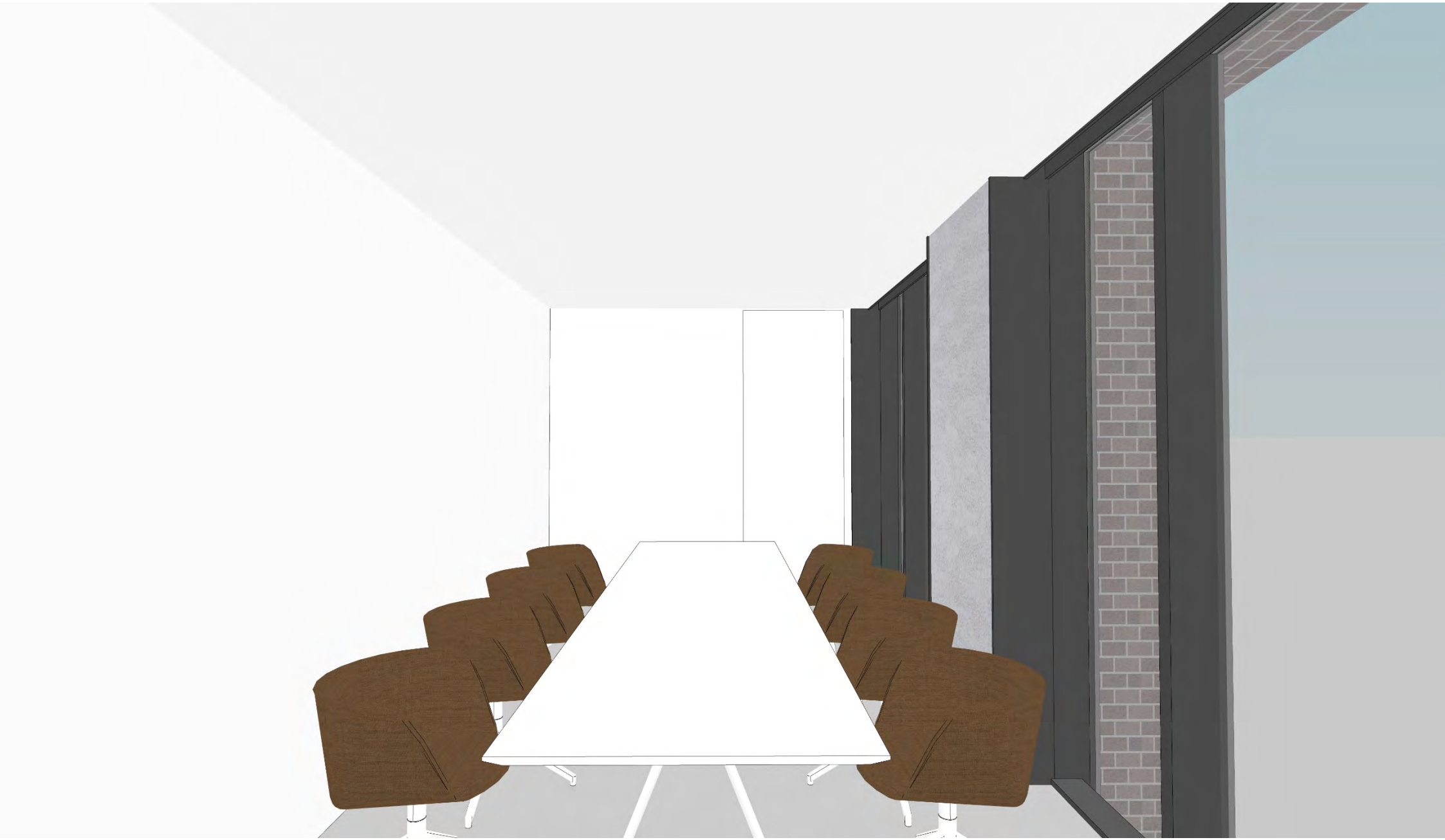


④-2 マッチングスペースイメージ

⑤-1 ミーティングルームレイアウト



⑤-2 ミーティングルームイメージ



⑤-3 ミーティングルームイメージ

（資料12） 開設前年度に整備する設備（教具・備品等）

○経営学部設置に関し、新公江記念館に整備する設備リストは以下のとおり。

【教具：ICT、マルチメディア装置関連】

階	部屋名	品名		メーカー	型式	数量
3	ゲストラウンジ	プロジェクター、スクリーン一式	モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-VW360J	1
			ロールアップスクリーン（120inch）	KIC	VMR-WX120	1
		PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		3
	教員ラウンジ	プロジェクター、スクリーン一式	天井吊下型プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			天井巻上型スクリーン	KIC	MS-AF120W	1
			アンテナ	Panasonic	WX=SA250	1
			スイッチャーワイヤレスアンプラック	JATO	8482－2－1	1
			ワイヤレスマイク（ハンド）	Panasonic	WX-ST200	2
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	2
		PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		2
			HP 250 G7／CT Notebook PC	日本HP		1
		コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1
	学部長室	PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		1
	学科長室	PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		1
	事務室	貸出用ノートPC	Surface Pro 6	マイクロソフト		50
	ミーティングルーム	TV会議／遠隔講義システム	HDTV会議装置	Panasonic	KX－VC2000J	1
			HDカメラ	Panasonic	KX－VD170J	1
			機器（スピーカー）卓	JATO	8482－1－7	1
			ディスプレイモニター	Panasonic	TH－55EQ1J	1
4	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT－TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT－VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR－100V	1
		コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1
	教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		5
5	学習スペース（西）	アクティブラーニングシステム	HDTV会議装置	Panasonic	KX－VC2000J	1
			HDカメラ	Panasonic	AW-HE70HW9	1
			ムービーカメラ	Panasonic	AG－UX90	1
			プロジェクター	Panasonic	PT-RZ970JW	1
			アンテナ	Panasonic	WX-SA250	2
			操作卓	JATO	8482－1－8	1
			接続盤	JATO	特型	1
			ワイヤレスマイク（ハンド）	Panasonic	WX-ST200	2
			ワイヤレスマイク（タイピン）	Panasonic	WX-ST400	2
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	2
	学習スペース兼ファブリケーションラボ	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT－TW371RJ	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT－VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR－100V	1
		3Dプリンター	MarkerBot Replicator 2X	Markerbot		2
		スキャナー	EinScan Pro 2X フルパック	Shining 3D		2
		動画音声編集機	HP Z2 SFF G4 Workstation	HPE		1
		アイトラッカー	Tobii Glasses Live View Wireless	ﾄﾋﾞｰ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ		2
		ドローン	PHANTOM 4	DJI		1

階	部屋名	品名		メーカー	型式	数量
5	演習室5	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
	演習室4	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室3	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室2	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室1	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
6	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT－TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT－VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR－100V	1
		コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1
	教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		5
7	学習スペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT－TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT－VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR－100V	1
	演習室10	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
	演習室9	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室8	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室7	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターアンプラック	JATO	8482－1－4	1
	演習室6	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンプラック	JATO	8482－1－5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1

階	部屋名	品名		メーカー	型式	数量
8	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT－TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT－VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4－850－0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482－1－6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR－100V	1
		コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1
	教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		6

【備品】

階	部屋名	品名		メーカー	型式	数量
3	事務室	PC	ゼロクライアント t310 Zero Client	日本HP		6
1	カフェフロア（全学共用）	学生用PC	HP ProOne600 G4 All－in－One	日本HP		15

（資料 13）　　開設前年度に整備する図書等

内国書

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1	冊子	女性キャリア	女性キャリア	聞き書緒方貞子回顧録	岩波書店	201509	1
2	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ヒラリー・クリントン運命の大統領	朝日新聞出版	201508	1
3	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子:明治日本を切り開いた女性実業家	星海社(発売:講談社)	201509	1
4	冊子	女性キャリア	女性キャリア	『蝶々夫人』と日露戦争:大山久子の知られざる生涯	中央公論新社	201802	1
5	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ニッポンが変わる、女が変える	中央公論新社	201612	1
6	冊子	女性キャリア	女性キャリア	働く女子の運命	文藝春秋	201512	1
7	電子	女性キャリア	女性キャリア	はじめて学ぶジェンダー論	大月書店	200603	1
8	冊子	女性キャリア	女性キャリア	挑戦:小池百合子伝	河出書房新社	201610	1
9	冊子	女性キャリア	女性キャリア	「女性活躍」に翻弄される人びと	光文社	201803	1
10	冊子	女性キャリア	女性キャリア	平塚らいてう	清水書院	201508	1
11	冊子	女性キャリア	女性キャリア	津田梅子	清水書院	201608	1
12	冊子	女性キャリア	女性キャリア	神谷美恵子	清水書院	201508	1
13	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ハンナ＝アーレント	清水書院	201609	1
14	電子	女性キャリア	女性キャリア	実践キャリア考	実教出版	201303	1
15	冊子	女性キャリア	女性キャリア	働く女子のキャリア格差	筑摩書房	201801	1
16	冊子	女性キャリア	女性キャリア	あなたのキャリアのつくり方:NPOを手がかりに	筑摩書房	201702	1
17	電子	女性キャリア	女性キャリア	グローバルキャリア	東洋経済新報社	201104	1
18	電子	女性キャリア	女性キャリア	21世紀のキャリア論	東洋経済新報社	201204	1
19	電子	女性キャリア	女性キャリア	世界級キャリアのつくり方	東洋経済新報社	200605	1
20	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キャリア開発論:自律性と多様性に向き合う	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201609	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
21	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性が活躍する社会の実現:多様性を活かした日本へ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201610	1
22	冊子	女性キャリア	女性キャリア	不格好経営:チームDeNAの挑戦	日本経済新聞出版社	201306	1
23	冊子	女性キャリア	女性キャリア	非典型化する家族と女性のキャリア	労働政策研究・研修機構	201803	1
24	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キュリー夫人伝	白水社	201407	1
25	冊子	女性キャリア	女性キャリア	蔡英文自伝:台湾初の女性総統が歩んだ道	白水社	201702	1
26	冊子	女性キャリア	女性キャリア	蔡英文の台湾:中国と向き合う女性総統	毎日新聞出版	201607	1
27	冊子	女性キャリア	女性キャリア	活躍する女性会社役員の国際比較:役員登用と活性化する経営	ミネルヴァ書房	201607	1
28	冊子	女性キャリア	女性キャリア	未来をひらく男女共同参画:ジェンダーの視点から	ミネルヴァ書房	201604	1
29	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女たちの情熱政治:女性参政権獲得から70年の荒野に立つ	明石書店	201603	1
30	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ヒラリー・クリントンの言葉	かんき出版	201603	1
31	冊子	女性キャリア	女性キャリア	現代アメリカの「女性政治家」	学文社	201604	1
32	冊子	女性キャリア	女性キャリア	LGBTと女子大学:誰もが自分らしく輝ける大学を目指して	学文社	201804	1
33	電子	女性キャリア	女性キャリア	キャリア教育論	慶應義塾大学出版会	201506	1
34	冊子	女性キャリア	女性キャリア	金融機関の「女性活躍推進」はこう進めよう	経済法令研究会	201511	1
35	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性たちのチャレンジ:過去・現在・未来	北樹出版	201402	1
36	冊子	女性キャリア	女性キャリア	“べっぴんさん”坂野惇子の生涯	三栄書房	201610	1
37	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子語録:女性の地位向上に尽くした「九転十起」の女傑	宝島社	201509	1
38	冊子	女性キャリア	女性キャリア	吉本せいの生涯:吉本興業の女性創業者、せいの波乱爆笑人生！！	宝島社	201709	1
39	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性マネージャー育成講座	生産性出版	201604	1
40	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性活躍推進:人事担当者必携	産労総合研究所出版部経営書院	201403	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
41	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる	産労総合研究所出版部経営書院	201804	1
42	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女子大生のためのキャリアデザイン	日本教育訓練センター	201504	1
43	冊子	女性キャリア	女性キャリア	21世紀の女性と仕事	左右社	201805	1
44	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子と日本のヒロイン:激動の時代を生きた女傑たちの真実	英和出版社	201601	1
45	冊子	女性キャリア	女性キャリア	現代アジアの女性たち:グローバル化社会を生きる	新水社	201410	1
46	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性学・ジェンダー研究の創成と展開	世織書房	201403	1
47	冊子	女性キャリア	女性キャリア	首長たちの挑戦:女が政治を変える	世織書房	201604	1
48	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キャリアウーマンたちの挑戦:ドイツ人女性の目がとらえた25人の日本女性のキャリ	志學社	201607	1
49	冊子	女性キャリア	女性キャリア	地域連携による女性活躍推進の実践:持続可能な地域づくりに活かす行政と民間のつながり	悠光堂	201703	1
50	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ビジネスと経営における女性:気運を盛り上げる	一灯舎	201601	1
51	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	闘う商人　中内功:ダイエーは何を目指したのか	岩波書店	201804	1
52	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	コーポレート・ガバナンス	岩波書店	201411	1
53	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデル・イノベーション:ブレークスルーを起こすフレームワーク10	朝日新聞出版	201402	1
54	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	TEDパワー:世界と自分を変えるアイデア	朝日新聞出版	201405	1
55	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ハーバード流ソーシャルメディア・プラットフォーム戦略	朝日新聞出版	201409	1
56	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロ経営者新浪剛史:ローソン再生、そしてサントリーへ	朝日新聞出版	201411	1
57	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営戦略	朝日新聞出版	201501	1
58	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデル	朝日新聞出版	201502	1
59	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営理論大全:すぐに使える最強のビジネスセオリー	朝日新聞出版	201508	1
60	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	完全図解一冊で丸わかりドラッカー・ポーター・コトラー入門	朝日新聞出版	201609	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
61	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	最新プラットフォーム戦略マッチメイカー	朝日新聞出版	201805	1
62	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	大前研一「ビジネスモデル」の教科書	KADOKAWA	201607	1
63	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ．１	講談社	201509	1
64	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ．２	講談社	201509	1
65	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	逸翁自叙伝：阪急創業者・小林一三の回想	講談社	201604	1
66	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロ野球「熱狂」の経営科学：ファン心理とスポーツビジネス	東京大学出版会	201608	1
67	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーション・マネジメント：プロセス・組織の構造化から考える	東京大学出版会	201605	1
68	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービソロジーへの招待：価値共創によるサービス・イノベーション	東京大学出版会	201706	1
69	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	フリー：〈無料〉からお金を生みだす新戦略	NHK出版	201604	1
70	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	シェア：〈共有〉からビジネスを生みだす新戦略	NHK出版	201604	1
71	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本スターバックス物語：はじめて明かされる個性派集団の挑戦	早川書房	201505	1
72	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	2040年全ビジネスモデル消滅	文藝春秋	201612	1
73	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本経済の再生とサービス産業	青木書店	201402	1
74	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	7日間集中講義！Excel統計学入門：データを見ただけで分析できるようになるために	オーム社	201608	1
75	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	デザイン×ビジネス：デザインとは何か？	クロスメディア・パブリッシング(発売：インプレス)	201612	1
76	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	デザインの次に来るもの：これからの商品は「意味」を考える	クロスメディア・パブリッシング(発売：インプレス)	201705	1
77	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスデザイン：フレームワークと事例で学ぶサービス構築	共立出版	201606	1
78	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	SCMハンドブック	共立出版	201803	1
79	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	インターネットビジネス概論	共立出版	201803	1
80	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	業種別エキスパート経営分析	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201504	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
81	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ICTビジネス	コロナ社	201504	1
82	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	三井越後屋のビジネス・モデル：日本的取引慣行の競争力	幻冬舎メディアコンサルティング（発売：幻冬舎）	201512	1
83	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ケースで学ぶ経営戦略の実践	産業能率大学出版部	201402	1
84	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ワンランク上を目指すためのロジカルシンキングトレーニング77	産業能率大学出版部	201410	1
85	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営戦略概論：戦略理論の潮流と体系	産業能率大学出版部	201603	1
86	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スポーツマネジメント入門：プロスポーツとスポーツイベントで学ぶ	産業能率大学出版部	201709	1
87	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学大図鑑	三省堂	201502	1
88	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネススクールでは教えてくれないドラッカー	祥伝社	201504	1
89	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	入門経営学	実教出版	198405	1
90	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	現代経営学の基礎	実教出版	199011	1
91	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスプレゼンテーション	実教出版	200203	1
92	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営情報入門	実教出版	199904	1
93	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	基本流通論	実教出版	200603	1
94	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学　新版	実教出版	200612	1
95	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ベンチャービジネス論	実教出版	200704	1
96	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ロジスティクス概論	実教出版	200710	1
97	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学	実教出版	200901	1
98	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ベンチャー企業経営論	税務経理協会	201505	1
99	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域産業の経営戦略：地域再生ビジョン	税務経理協会	201609	1
100	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	統計学への招待：大学生・社会人に必要な知識	税務経理協会	201805	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
101	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	中堅・中小企業の生産性向上戦略	清文社	201611	1
102	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グロービスMBAマネジメント・ブック. 2	ダイヤモンド社	201504	1
103	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グロービスMBAで教えているプレゼンの技術:人を動かす勝利の方程式	ダイヤモンド社	201409	1
104	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営参謀:戦略プロフェッショナルの教科書	ダイヤモンド社	201406	1
105	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	基本フレームワーク50:図解	ダイヤモンド社	201511	1
106	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マネジメント入門:グローバル経営のための理論と実践	ダイヤモンド社	201407	1
107	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ドラッカー入門:未来を見通す力を手にするために	ダイヤモンド社	201408	1
108	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス・クリエーション！:アイデアや技術から新しい製品・サービスを創る24ス	ダイヤモンド社	201412	1
109	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス意思決定:理論とケースで決断力を鍛える	ダイヤモンド社	201411	1
110	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデル思考法:ストーリーで読む「儲ける仕組み」のつくり方	ダイヤモンド社	201411	1
111	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	オープン・イノベーションの教科書:社外の技術でビジネスをつくる実践ステップ	ダイヤモンド社	201502	1
112	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ブルー・オーシャン戦略:競争のない世界を創造する	ダイヤモンド社	201509	1
113	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グロービスMBA経営戦略	ダイヤモンド社	201703	1
114	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーションと企業家精神	ダイヤモンド社	201512	1
115	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ヘルスケアビジネス成長戦略研究:近未来の国内最大マーケットに挑む	ダイヤモンド社	201511	1
116	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解基本ビジネス分析ツール50:グロービスMBAキーワード	ダイヤモンド社	201606	1
117	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ザ・ビジネスモデルイノベーション:成功企業にみる事業革新の流儀	ダイヤモンド社	201711	1
118	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーターズ革新的価値創造者たち:イノベーターが生まれる組織の法則	ダイヤモンド社(発売:ダイヤモンド社)	201407	1
119	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	いま日本を代表する経営者が考えていること	ダイヤモンド・ビジネス企画(発売:ダイヤモンド社)	201702	1
120	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「考える営業」の教科書:サプライヤーが小売業と取り組む実践的方法	ダイヤモンド・フリードマン社(発売:ダイヤモンド社)	201407	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
121	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新スーパーマーケット革命：ビッグビジネスへのチェーン化軌道	ダイヤモンド・フリードマン社(発売：ダイヤモンド社)	201407	1
122	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ブルー・オーシャン・シフト	ダイヤモンド社	201804	1
123	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解基本ビジネス思考法45：グロービスMBAキーワード	ダイヤモンド社	201702	1
124	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	成長への企業変革：ケイパビリティに基づくコスト削減と経営資源の最適化	ダイヤモンド社	201711	1
125	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マネタイズ戦略：顧客価値提案にイノベーションを起こす新しい発想	ダイヤモンド社	201712	1
126	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営の針路：世界の転換期で日本企業はどこを目指すか	ダイヤモンド社	201707	1
127	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	SHOE　DOG（シュードッグ）	東洋経済新報社	201711	1
128	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネススクールで教えている武器としてのITスキル	東洋経済新報社	201805	1
129	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解企業価値入門　第3版	東洋経済新報社	201310	1
130	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解コンプライアンス経営	東洋経済新報社	201607	1
131	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本の持続的成長企業	東洋経済新報社	201007	1
132	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	中国人にネットで売る！	東洋経済新報社	201107	1
133	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ヤバい経営学	東洋経済新報社	201303	1
134	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	市場を創る逆算思考：日本の「トイレ文化」を世界に広げる	東洋経済新報社	201404	1
135	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マクドナルド失敗の本質：賞味期限切れのビジネスモデル	東洋経済新報社	201502	1
136	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	松下幸之助はなぜ成功したのか	東洋経済新報社	201701	1
137	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスイノベーションの海外展開	東洋経済新報社	201709	1
138	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	バリュー経営	東洋経済新報社	199804	1
139	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	知識創造の方法論	東洋経済新報社	200304	1
140	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	知識創造経営のプリンシプル	東洋経済新報社	201204	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
141	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデル・イノベーション	東洋経済新報社	201208	1
142	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	競争戦略論　第2版	東洋経済新報社	201209	1
143	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	戦略分析ケースブック	東洋経済新報社	201310	1
144	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	一橋MBA戦略ケースブック	東洋経済新報社	201503	1
145	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ロジカル・シンキング	東洋経済新報社	200105	1
146	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	問題解決ファシリテーター	東洋経済新報社	200302	1
147	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	アメーバ経営論	東洋経済新報社	200304	1
148	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	意思決定のマネジメント	東洋経済新報社	200809	1
149	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プラットフォーム戦略	東洋経済新報社	201008	1
150	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロフェッショナルリーダーの教科書	東洋経済新報社	201107	1
151	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	世界で通用するリーダーシップ	東洋経済新報社	201202	1
152	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	競争戦略としてのグローバルルール	東洋経済新報社	201204	1
153	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデルの教科書：経営戦略を見る目と考える力を養う	東洋経済新報社	201404	1
154	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	高収益事業の創り方	東洋経済新報社	201507	1
155	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	CSV経営戦略：本業での高収益と、社会の課題を同時に解決する	東洋経済新報社	201510	1
156	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	企業変革のためのIT戦略	東洋経済新報社	201512	1
157	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	定量分析の教科書：ビジネス数字力養成講座	東洋経済新報社	201612	1
158	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデルの教科書．上級編　競争優位の仕組みを見抜く＆構築する	東洋経済新報社	201608	1
159	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営戦略原論	東洋経済新報社	201807	1
160	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	市場首位の目指し方	東洋経済新報社	201806	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
161	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロフェッショナル・プレゼンテーション	東洋経済新報社	200302	1
162	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	リーダーになる人の「ランチェスター戦略」入門	東洋経済新報社	200911	1
163	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	戦略思考のフレームワーク	東洋経済新報社	201004	1
164	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	外資系コンサルのスライド作成術	東洋経済新報社	201211	1
165	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	レジリエント・カンパニー	東洋経済新報社	201501	1
166	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本は「パッケージ型事業」でアジア市場で勝利する：顧客価値起点で考えるビジネスモデルへの転換	東洋経済新報社	201601	1
167	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	顧客体験の教科書：収益を生み出すロイヤルカスタマーの作り方	東洋経済新報社	201608	1
168	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	BCG経営コンセプト. 市場創造編	東洋経済新報社	201611	1
169	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	BCG経営コンセプト. 構造改革編	東洋経済新報社	201611	1
170	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	世界が驚くニッポンの医療産業力：世界制覇を狙う驚愕の技術開発最前線	東洋経済新報社	201403	1
171	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	2030年のIoT	東洋経済新報社	201512	1
172	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	理論とケースで学ぶ国際ビジネス	同文舘出版	201803	1
173	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	現代企業経営学の基礎. 上巻	同文舘出版	201403	1
174	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	現代企業経営学の基礎. 下巻	同文舘出版	201403	1
175	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グローバル化の中の日本型経営：ポスト市場主義の挑戦	同文舘出版	201505	1
176	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーションの成功と失敗：戦前戦中から戦後に至る日本型イノベーションの真実	同文舘出版	201510	1
177	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	異文化マネジメントの理論と実践	同文舘出版	201604	1
178	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	最新「国際経営」入門	同文舘出版	201709	1
179	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売＆サービス業のフォーマットデザイン	同文舘出版	201604	1
180	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	英語と日本語で学ぶビジネスの第一歩	同文舘出版	201703	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
181	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	インドネシアはポスト・チャイナとなるのか：アジア巨大市場の10年後	同文館出版	201805	1
182	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域再生と文系産学連携：ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証	同友館	201403	1
183	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	人口減少時代の地域経営：みんなで進める「地域の経営学」実践講座	同友館	201403	1
184	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域マネジメント戦略：価値創造の新しいかたち	同友館	201410	1
185	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売・サービスの経営学：アトモスフィア理論へのアプローチ	同友館	201604	1
186	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス経営学入門：顧客価値共創の戦略経営	同友館	201706	1
187	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新興国市場と日本企業	同友館	201806	1
188	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ：青春の光と影	東京電機大学出版局	201410	1
189	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビル・ゲイツ．１　マイクロソフト帝国の誕生	東京電機大学出版局	201509	1
190	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビル・ゲイツ．２　そしてライバルは誰もいなくなった	東京電機大学出版局	201605	1
191	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ．２　アップル3とリサの蹉跌	東京電機大学出版局	201704	1
192	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ．３　マッキントッシュの栄光と悲惨	東京電機大学出版局	201704	1
193	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ．４　楽園追放とピクサー創立	東京電機大学出版局	201803	1
194	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	多国籍企業のグローバル価値連鎖：国際経営戦略論の系譜	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201403	1
195	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解カードビジネスの戦略：決済の世界はこう動く！	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201402	1
196	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	１からの経営史	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201403	1
197	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域産業の永続性：発展を支える3つの要因	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201407	1
198	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「ビジネス法務」集中講義：実務対応をステークホルダーごとに学ぶ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201408	1
199	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーション論入門	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1
200	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ネットビジネス進化論：eビジネスからクラウド，ソーシャルメディアへ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201502	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
201	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践ビジネスプラン:事業創造の基礎力を鍛える	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201503	1
202	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	アントレプレナーの戦略論:事業コンセプトの創造と展開	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201504	1
203	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	中小・ベンチャー企業のための東南アジア進出戦略	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201507	1
204	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	海外進出のためのフィージビリティスタディ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201507	1
205	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ファミリービジネス賢明なる成長への条件:傑出した世界のベストプラクティス	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201511	1
206	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	はじめて出会う経営学	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
207	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サプライチェーン・マネジメント論	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
208	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新興市場ビジネス入門:国際経営のフロンティア	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201605	1
209	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	インターネットは流通と社会をどう変えたか	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201609	1
210	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	現代の小売流通	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201610	1
211	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロフェッショナルサービスのビジネスモデル:コンサルティングファームの比較事例分析	中央経済グループパブリッシング	201705	1
212	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グローバル・ビジネス・マネジメント:経営進化に向けた日本企業への処方箋	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201705	1
213	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マンガビジネスの生成と発展	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201705	1
214	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日系小売企業のアジア展開:東アジアと東南アジアの小売動態	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201710	1
215	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「製造業のサービス化」戦略	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201711	1
216	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスモデル・イノベーション:未来志向の経営革新戦略	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201803	1
217	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	基礎からの商業と流通	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201804	1
218	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学入門	中央経済社	200604	1
219	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス産業の国際展開	中央経済社	200812	1
220	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売業の業態革新	中央経済社	200907	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
221	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	流通チャネルの再編	中央経済社	200907	1
222	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売企業の国際展開	中央経済社	200907	1
223	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域商業の競争構造	中央経済社	200907	1
224	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本の流通政策	中央経済社	200907	1
225	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	リスクマネジメントの実務	中央経済社	201106	1
226	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	トコトンやさしいSCMの本	日刊工業新聞社	201408	1
227	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	モノづくりで幸せになれる会社となれない会社：下請メーカー18社の転機	日刊工業新聞社	201506	1
228	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	トコトンやさしい小売・流通の本	日刊工業新聞社	201710	1
229	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本型“AI（人工知能）”ビジネスモデル：俯瞰図から見える	日刊工業新聞社	201712	1
230	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	大胆予測！IoTが生み出すモノづくり市場2025：「T」を起点にバリューを織り込め	日刊工業新聞社	201803	1
231	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	宇宙ビジネス第三の波：NewSpaceを読み解く	日刊工業新聞社	201804	1
232	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	競争戦略	日本経済新聞出版社	201409	1
233	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	リーダーシップの名著を読む	日本経済新聞出版社	201505	1
234	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	戦略・マーケティングの名著を読む	日本経済新聞出版社	201508	1
235	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本のマネジメントの名著を読む	日本経済新聞出版社	201608	1
236	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	カリスマ経営者の名著を読む	日本経済新聞出版社	201606	1
237	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	企業変革の名著を読む	日本経済新聞出版社	201612	1
238	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	プロがすすめるベストセラー経営書	日本経済新聞出版社	201806	1
239	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーション・マネジメント入門：マネジメント・テキスト	日本経済新聞出版社	201710	1
240	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	セブンーイレブンだけがなぜ勝ち続けるのか？	日本経済新聞出版社	201403	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
241	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営革命大全：世界をリードする79人のビジネス思想	日本経済新聞出版社	201403	1
242	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ディズニーが教えるお客様を感動させる最高の方法	日本経済新聞出版社	201802	1
243	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	Becoming Steve Jobs：ビジョナリーへの成長物語. 上	日本経済新聞出版社	201804	1
244	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	Becoming Steve Jobs：ビジョナリーへの成長物語. 下	日本経済新聞出版社	201804	1
245	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日経MJトレンド情報源流通・消費. 2018	日本経済新聞出版社	201801	1
246	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	これからの経営は「南」から学べ：新興国の爆発的成長が生んだ新常識	日本経済新聞出版社	201404	1
247	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サントリー対キリン	日本経済新聞出版社	201411	1
248	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	水リスク：大不足時代を勝ち抜く企業戦略	日本経済新聞出版社	201508	1
249	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	競争しない競争戦略：消耗戦から脱する3つの選択	日本経済新聞出版社	201503	1
250	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	シェアリング・エコノミー：Uber, Airbnbが変えた世界	日本経済新聞出版社	201507	1
251	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ロボティクス最前線	日本経済新聞出版社	201601	1
252	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ：無謀な男が真のリーダーになるまで. 上	日本経済新聞出版社	201609	1
253	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ：無謀な男が真のリーダーになるまで. 下	日本経済新聞出版社	201609	1
254	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	これから5年をこう攻める中国ビジネス戦略シナリオ：主要20業種の構造変化と日本企業の対応	日本経済新聞出版社	201704	1
255	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	稲盛和夫の実践アメーバ経営：全社員が自ら採算をつくる	日本経済新聞出版社	201709	1
256	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	BCGが読む経営の論点2018	日本経済新聞出版社	201711	1
257	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス名著大全	日本経済新聞出版社	201711	1
258	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	世界のエリートが学ぶマクロ経済入門：ハーバード・ビジネス・スクール教授の実践講座	日本経済新聞出版社	201601	1
259	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サステナビリティ経営戦略：利益・環境・社会をつなぐ未来型マネジメント	マグロウヒル・エデュケーション(発売：日本経済新聞出版社)	201412	1
260	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	SCMの基本：この一冊ですべてわかる	日本実業出版社	201712	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
261	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	特定商取引法ハンドブック	日本評論社	201402	1
262	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	１７歳からはじめる経済・経営学のススメ	日本評論社	201601	1
263	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学への招待	白桃書房	201411	1
264	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マッチング・ビジネスが変える企業戦略：情報化社会がもたらす企業境界の変化	白桃書房	201602	1
265	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ホスピタリティマネジメント：活私利他の理論と事例研究	白桃書房	201407	1
266	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	CSRのマネジメント	白桃書房	201111	1
267	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新規事業開発のマネジメント	白桃書房	201302	1
268	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	産業クラスター戦略による地域創造の新潮流	白桃書房	201703	1
269	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売業態の誕生と革新	白桃書房	200809	1
270	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サプライチェーン・マネジメント概論：基礎から学ぶSCMと経営戦略	白桃書房	201705	1
271	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	渋沢栄一：日本近代の扉を開いた財界リーダー	PHP研究所	201611	1
272	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	松下幸之助：理念を語り続けた戦略的経営者	PHP研究所	201611	1
273	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	土光敏夫：ビジョンとバイタリティをあわせ持つ改革者	PHP研究所	201701	1
274	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	久保田権四郎	PHP研究所	201702	1
275	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小林一三：都市型第三次産業の先駆的創造者	PHP研究所	201703	1
276	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	中内功：理想に燃えた流通革命の先導者	PHP研究所	201705	1
277	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	本田宗一郎：夢を追い続けた知的バーバリアン	PHP研究所	201706	1
278	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	井深大：人間の幸福を求めた創造と挑戦	PHP研究所	201708	1
279	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	丸田芳郎：たゆまざる革新を貫いた第二の創業者	PHP研究所	201706	1
280	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	大原孫三郎：地域創生を果たした社会事業家の魁	PHP研究所	201709	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
281	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	安藤百福：世界的な新産業を創造したイノベーター	PHP研究所	201711	1
282	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	江崎利一：菓子産業に新しい地平を拓いた天性のマーケター	PHP研究所	201801	1
283	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小倉昌男：成長と進化を続けた論理的ストラテジスト	PHP研究所	201802	1
284	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	辻井喬＝堤清二：文化を創造する文学者	平凡社	201603	1
285	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスデザイン：ユーザーエクスペリエンスから事業戦略をデザインする	丸善出版	201404	1
286	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス統計学：Excelで学ぶ実践活用テクニック	丸善出版	201411	1
287	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「地方創生と消滅」の社会学：日本のコミュニティのゆくえ	ミネルヴァ書房	201601	1
288	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスをデザインする：経営学入門	ミネルヴァ書房	201603	1
289	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営のための統計学入門	ミネルヴァ書房	201603	1
290	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ハンドブック経営学	ミネルヴァ書房	201603	1
291	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新興国市場戦略論：拡大する中間層市場へ・日本企業の新戦略	有斐閣	201512	1
292	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	商業まちづくり政策：日本における展開と政策評価	有斐閣	201405	1
293	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス・イノベーション：価値共創と新技術導入	有斐閣	201406	1
294	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	オープン・イノベーションのマネジメント：高い経営成果を生む仕組みづくり	有斐閣	201503	1
295	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	国際経営	有斐閣	201512	1
296	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスデザインの教科書：共創するビジネスのつくりかた	NTT出版	201709	1
297	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	2時間で丸わかり物流の基本を学ぶ	かんき出版	201411	1
298	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	未来に選ばれる会社：CSRから始まるソーシャル・ブランディング	学芸出版社（京都）	201510	1
299	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サステイナブル・カンパニー入門：ビジネスと社会的課題をつなぐ企業・地域	学芸出版社（京都）	201610	1
300	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	食ビジネスのおもてなし学	学文社	201501	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
301	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	コーポレート・ファイナンス論	学文社	201501	1
302	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	eビジネス＆マーケティングの教科書：情報化社会におけるビジネスの捉え方	学文社	201605	1
303	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ロジスティクス・SCMの実際：物流の進化とグローバル化	晃洋書房	201806	1
304	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	CSV経営とSDGs政策の両立事例：“共通価値の創出”パターン分類と更なる“社会的包摂	ナカニシヤ出版	201710	1
305	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	第3世代のサービスイノベーション	社会評論社	201703	1
306	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売・流通用語集：流通業界で働く方必携	商業界	201602	1
307	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	環境経営入門：理論と実践	創成社	201703	1
308	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	エンタテイメント企業に学ぶ競争優位の戦略	創成社	201704	1
309	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	大学1年生のための経営学	創成社	201804	1
310	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	eビジネスの教科書	創成社	201805	1
311	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イチから学ぶビジネス：高校生・大学生の経営学入門	創成社	201805	1
312	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	やさしく学ぶ経営学	創成社	201805	1
313	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スポーツビジネス概論	叢文社	201203	1
314	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スポーツビジネス概論．２	叢文社	201604	1
315	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スポーツビジネス概論．３	叢文社	201804	1
316	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本企業のアジア・バリューチェーン戦略	新評論	201503	1
317	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	外食国際化のダイナミズム：新しい「越境のかたち」	新評論	201601	1
318	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本のイノベーションのジレンマ：破壊的イノベーターになるための7つのステップ	翔泳社	201509	1
319	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	マンガと図解でわかるクリステンセン教授に学ぶ「イノベーション」の授業	翔泳社	201408	1
320	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	EXCELビジネス統計分析	翔泳社	201703	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
321	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	いま改めて読む、ドラッカー『現代の経営』	東信堂	201404	1
322	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本企業のCSR経営	千倉書房	201408	1
323	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地方のための経営学	千倉書房	201503	1
324	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	流通システムと小売経営	千倉書房	201803	1
325	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	オープンイノベーション白書	経済産業調査会	201806	1
326	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	商社活動と企業の社会的責任：儲けるだけでは破滅につながる	図書文化社	201407	1
327	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	会社入門	多賀出版	201703	1
328	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	CSV経営による市場創造：CSVアプローチでステークホルダーとのWin－Wi	日科技連出版社	201503	1
329	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	バーナードの組織理論と方法	日本経済評論社	200610	1
330	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営史学の50年	日本経済評論社	201503	1
331	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践ブロックチェーン・ビジネス：新事業企画・起業のための	日本能率協会マネジメントセンター	201805	1
332	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践するオープンイノベーション	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201705	1
333	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	すぐわかるIoTビジネス200	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201604	1
334	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ヤマト正伝：小倉昌男が遺したもの	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201707	1
335	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ESG経営ケーススタディ20	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201706	1
336	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ジェフ・ベゾス果てなき野望：アマゾンを創った無敵の奇才経営者	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201401	1
337	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ブラックスワンの経営学：通説をくつがえした世界最優秀ケーススタディ	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201407	1
338	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スイスの凄い競争力	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201411	1
339	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ジョナサン・アイブ：偉大な製品を生み出すアップルの天才デザイナー	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201501	1
340	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	HIGH OUTPUT MANAGEMENT：人を育て、成果を最大にするマネジメント	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201701	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
341	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	宇宙ビジネス入門：New Space革命の全貌	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201709	1
342	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解リーン・スタートアップ成長戦略	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201710	1
343	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	人工知能ビジネス．２０１８	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201712	1
344	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ソニーはなぜ不動産業を始めたのか？：不動産流通革命に挑む改革者たち	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201412	1
345	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	未完の流通革命：大丸松坂屋、再生の２５年	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201411	1
346	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	あの夏、サバ缶はなぜ売れたのか？：仮説を行動、成果につなげるビジネスビッグデータ分析	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201409	1
347	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201511	1
348	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ロジカルデータ分析：スピーディーに収益につなげる新手法	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201511	1
349	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学史事典　第2版	文眞堂	201205	1
350	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	テイラー	文眞堂	201212	1
351	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ファヨール	文眞堂	201112	1
352	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	メイヨー＝レスリスバーガー	文眞堂	201305	1
353	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	フォレット	文眞堂	201212	1
354	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	バーナード	文眞堂	201112	1
355	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サイモン	文眞堂	201112	1
356	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ウッドワード	文眞堂	201205	1
357	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ドラッカー	文眞堂	201205	1
358	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	グーテンベルク	文眞堂	201305	1
359	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本の経営学説	文眞堂	201305	1
360	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本の経営学説	文眞堂	201305	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
361	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営者支配とは何か	文眞堂	201406	1
362	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	はじめて学ぶ人のための経営学　ver. 3	文眞堂	201503	1
363	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	豊田家紡織事業の経営史：紡織から紡織機、そして自動車へ	文眞堂	201507	1
364	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	環境経営とイノベーション	文眞堂	201704	1
365	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	成功に導く中小製造企業のアジア戦略	文眞堂	201709	1
366	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「内なるグローバル化」による新成長戦略と商社：世界人材・企業と拓く新生ジャパン	文眞堂	201710	1
367	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	アジアからのグローバル経営論	文眞堂	201803	1
368	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ケースで読み解く経営戦略論	八千代出版	201804	1
369	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	クラウドソーシングの衝撃：雇用流動化時代の働き方・雇い方革命	インプレスジャパン(発売：インプレス)	201402	1
370	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	なぜ今、シュンペーターなのか	クロスメディア・パブリッシング(発売：インプレス)	201510	1
371	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営に生かすSDGs講座：持続可能な経営のために	環境新聞社	201804	1
372	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営学説の系譜	ふくろう出版	201403	1
373	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ドラッカー教授『現代の経営』入門	総合法令出版	201601	1
374	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスの国際化とマーケティング：モノつくり大国からサービス大国へ	五絃舎	201403	1
375	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	現代の商業論：日本小売商業の理論・問題・国際化	五絃舎	201405	1
376	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス・マネジメントの理論と実践	五絃舎	201603	1
377	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ディズニーランドの国際展開戦略	三恵社(発売：JRC)	201403	1
378	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	卸売業の経営戦略課題	三恵社(発売：JRC)	201606	1
379	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	なぜ日本だけディズニーランドとUSJが「大」成功したのか？	三恵社(発売：JRC)	201712	1
380	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	卸売業の経営戦略展開：帳合問題からマーケティングとリテールサポートへ	三恵社(発売：JRC)	201806	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
381	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践！リテールマーチャンダイジング：基礎から学ぶファッション小売業	繊研新聞社	201405	1
382	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	Fashion Business創造する未来：グローバリゼーションとデジタル革命から読み解く	繊研新聞社	201609	1
383	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	コア・テキスト国際経営	新世社（渋谷区）（発売：サイエンス社）	201712	1
384	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス倫理学入門	文京学院大学総合研究所(発売：冨山房インターナショ)	201406	1
385	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ニュービジネス白書：変わる時代－東京五輪とニュービジネス〔5〕五輪が変．2017年版	日本ビジネス開発	201707	1
386	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	企業戦略白書．2017／2018年版 再定義の時代－成長か衰退するかの岐路に立つ日本企業－	日本ビジネス開発	201803	1
387	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売業マーケティング講義．2	三学出版（大津）	201610	1
388	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売業の国際化要因 市場拡大時代における日本小売業の将来性：市場拡大時代における日本小売業の将来性	流通経済大学出版会	201701	1
389	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地方銀行消滅	朝日新聞出版	201609	1
390	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融・ファイナンス	朝日新聞出版	201604	1
391	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	FinTechが変える！：金融×テクノロジーが生み出す新たなビジネス	朝日新聞出版	201606	1
392	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	アフター・ビットコイン：仮想通貨とブロックチェーンの次なる覇者	新潮社	201710	1
393	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	リーマン・ショック・コンフィデンシャル．上 追いつめられた金融エリートたち	早川書房	201402	1
394	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	リーマン・ショック・コンフィデンシャル．下 倒れゆくウォール街の巨人	早川書房	201402	1
395	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	FinTechイノベーション入門	朝倉書店	201801	1
396	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	信託入門	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201412	1
397	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典．第1巻（1001→1154） 農業 畜産 水産 食料品 飲料	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201601	1
398	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典．第2巻（2001→2146） 紡績 繊維 皮革 生活用品	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201601	1
399	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典．第3巻（3001→3143） 木材 紙パ 化学 エネルギー	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201601	1
400	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典．第4巻（4001→4153） 鉄鋼 金属 非鉄 建設 環境 廃棄物処理 防衛	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201601	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
401	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第5巻(5001→5153) 機械器具「一般 電気・電子 精密 輸送」	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
402	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第6巻(6001→6137) 不動産 住宅関連 飲食店	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
403	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第7巻(7001→7139) サービス関連「広告 コンサルタント」 学校 地公体	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
404	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第8巻(8001→8160) 美容 化粧品 医薬 医療 福祉 商品小売 ペット	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
405	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第9巻(9001→9152) サービス関連「運輸 旅行」 スポーツ レジャー 娯楽	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
406	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	業種別審査事典. 第10巻(10001→10013 金融 レンタル 印刷 出版 情報通信	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201601	1
407	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地域金融機関の将来経営計画:三菱UFJリサーチ&コンサルティング	きんざい	201504	1
408	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地銀の未来:明日への責任	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201503	1
409	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地方創生に挑む地域金融:「縮小」阻止へ金融・資本市場からのアプローチ	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201505	1
410	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	新しいファイナンス手法:プロジェクトファイナンス/シンジケートローン/知的	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201508	1
411	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融マーケティングの考え方とやり方	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201509	1
412	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	銀行経営のパラダイムシフトと新成長戦略	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201510	1
413	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地域金融のあしたの探り方:人口減少下での地方創生と地域金融システムのリ・デザ	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201603	1
414	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	Fintechとは何か:金融サービスの民主化をもたらすイノベーション	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201605	1
415	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ザ・クラウドファンディング	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201606	1
416	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地銀創生:コントリビューション・バンキング	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201606	1
417	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融商品ガイドブック. 2016年度版	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201606	1
418	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	分野別に見るFP用語集	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201606	1
419	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	基礎からわかる金融法務	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201612	1
420	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地域金融機関による事業性評価と地方創生	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201612	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
421	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	文系のためのフィンテック大全	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201707	1
422	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	図説損害保険ビジネス	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201805	1
423	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	デリバティブ入門講義	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201803	1
424	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融とITの政策学:東京大学で学ぶFinTech・社会・未来	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201807	1
425	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融商品取引法の知識と実務	ぎょうせい	201402	1
426	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	日本の地域金融機関経営	勁草書房	201507	1
427	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門・信託と信託法	弘文堂	201404	1
428	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	中小企業金融の新展開	税務経理協会	200901	1
429	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融入門:銀行・証券・保険の基礎知識	税務経理協会	201403	1
430	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	保険の基礎知識:リスク対策のガイダンス	税務経理協会	201501	1
431	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融商品取引法の基本知識:図解実務がわかる	税務経理協会	201503	1
432	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	初学者のための金融論入門	現代図書(発売:星雲社)	201602	1
433	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融デジタルイノベーションの時代	ダイヤモンド社	201709	1
434	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	中小企業金融と地域振興	東洋経済新報社	201203	1
435	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	テキストブック現代の金融　第3版	東洋経済新報社	201407	1
436	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	脱・店舗化するリテール金融戦略:バンクからバンキングの時代へ	東洋経済新報社	201501	1
437	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門商品デリバティブ	東洋経済新報社	201510	1
438	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融の基礎	東洋経済新報社	201604	1
439	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	決済インフラ入門:ビットコイン、フィンテックから日銀ネット、外為決済	東洋経済新報社	201512	1
440	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	決定版ビットコイン＆ブロックチェーン	東洋経済新報社	201804	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
441	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ベーシック金融論	同文館出版	201802	1
442	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門金融の現実と理論：役に立つ金融の知識	センゲージラーニング(発売：同友館)	201709	1
443	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	エッセンシャル金融論	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201504	1
444	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	はじめて学ぶ保険のしくみ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1
445	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融論	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201604	1
446	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	図解カードビジネスの実務	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201703	1
447	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	日本のエクイティ・ファイナンス	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201708	1
448	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融機関のビジネス戦略：持続可能なビジネスモデルの構築に向けた態勢整備	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201805	1
449	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門ビジネス＆ファイナンス	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201806	1
450	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融ビジネスの歴史	中央経済社	200309	1
451	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融入門	日本経済新聞出版社	201612	1
452	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ESG投資：新しい資本主義のかたち	日本経済新聞出版社	201709	1
453	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門ビットコインとブロックチェーン	PHP研究所	201801	1
454	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	大予想銀行再編地銀とメガバンクの明日	平凡社	201411	1
455	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	フィンテック革命の衝撃：日本の産業、金融、株式市場はどう変わるか	平凡社	201704	1
456	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ファイナンス入門	放送大学教育振興会(発売：NHK出版)	201703	1
457	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	基礎からわかる損害保険	有斐閣	201806	1
458	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門証券市場論	有斐閣	201509	1
459	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融の仕組みと働き	有斐閣	201709	1
460	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	地域銀行の経営行動	早稲田大学出版部	201412	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
461	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	構想グラミン日本：グラミン・アメリカの実践から学ぶ先進国型マイクロフ	明石書店	201407	1
462	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	2020年のリテール金融投資サービス：個人投資家の世代交代で変貌するビジネスモデル	NTT出版	201407	1
463	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	誰でもわかる金融論	学文社	201612	1
464	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	証券業務の基礎．2016年度版	経済法令研究会	201606	1
465	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融経済の基礎	経済法令研究会	201703	1
466	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	フィンテック入門	工学社	201702	1
467	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	楽しく学ぶ中小企業金融	泉文堂	201704	1
468	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	企業金融の経済理論	創成社	201605	1
469	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ビットコインとブロックチェーンの歴史・しくみ・未来	SBクリエイティブ	201709	1
470	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融ビジネスモデルの変遷	日本経済評論社	201008	1
471	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門日本金融史	日本経済評論社	201605	1
472	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	超図解ブロックチェーン入門：新しいビジネスモデルがここから生まれる！	日本能率協会マネジメントセンター	201709	1
473	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	ブロックチェーンの衝撃：ビットコイン、FinTechからIoTまで社会構造	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201606	1
474	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	決済の黒船：Apple　Pay	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201612	1
475	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	入門不動産証券化ビジネス	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201404	1
476	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	キャッシュレス革命2020：電子決済がつくり出す新しい社会	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201410	1
477	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	グローバル銀行業界の課題と展望	文眞堂	201509	1
478	電子	経営学	金融・銀行・保険・証券	生命保険企業のグローバル経営戦略	文眞堂	201603	1
479	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	戦後日本金融システムの形成	八朔社	201710	1
480	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	コンパクト銀行論	三恵社(発売：JRC)	201703	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
481	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	図説わが国の銀行. 2017年版	財経詳報社	201712	1
482	冊子	経営学	金融・銀行・保険・証券	金融論	新世社(渋谷区)(発売:サイエンス社)	201805	1
483	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	スターバックスの教え:感動経験でお客様の心をギュッとつかむ！	朝日新聞出版	201407	1
484	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勧:日本の六大企業集団	KADOKAWA	201706	1
485	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	トヨタの強さの秘密:日本人の知らない日本最大のグローバル企業	講談社	201603	1
486	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	電機メーカーが消える日:東芝解体	講談社	201705	1
487	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	電卓四兄弟	中央公論新社	201703	1
488	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	セガvs. 任天堂:ゲームの未来を変えた覇権戦争. 上	早川書房	201703	1
489	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	セガvs. 任天堂:ゲームの未来を変えた覇権戦争. 下	早川書房	201703	1
490	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	サムスン・クライシス:内部から見た武器と弱点	文藝春秋	201501	1
491	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	インテル:世界で最も重要な会社の産業史	文藝春秋	201509	1
492	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	偽りの帝国:緊急報告・フォルクスワーゲン排ガス不正の闇	文藝春秋	201608	1
493	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	東芝原子力敗戦	文藝春秋	201706	1
494	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	株式上場AtoZ IPOとは何か	税務経理協会	201406	1
495	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	サービス製造業の時代	税務経理協会	201410	1
496	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	入門会社学のススメ:学生のうちに学んでおきたい会社の知識	税務経理協会	201504	1
497	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	逆境経営:山奥の地酒「獺祭」を世界に届ける逆転発想法	ダイヤモンド社	201401	1
498	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	知られざる競争優位:ネスレはなぜCSVに挑戦するのか	ダイヤモンド社	201604	1
499	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	21世紀のブランドを創る「星乃珈琲店」誕生物語:超積極策によるドトール日レスグループの復活劇	ダイヤモンド社	201409	1
500	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	答えは必ずある:逆境をはね返したマツダの発想力	ダイヤモンド社	201502	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
501	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	大阪の注目20社．第2弾　キラリと光る！とびっきりの元気企業たち	ダイヤモンド社	201609	1
502	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ザ・ファースト・カンパニー：創造と革新を求め続ける企業．2018	ダイヤモンド社	201806	1
503	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	日立インスパイア環境経営	東洋経済新報社	200909	1
504	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	シャネルの戦略	東洋経済新報社	201001	1
505	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	アイリスオーヤマー目瞭然の経営術	東洋経済新報社	201212	1
506	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	グッチの戦略：名門を3度よみがえらせた驚異のブランドイノベーショ	東洋経済新報社	201411	1
507	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	スピード経営が日本のものづくりを変える：NECパーソナルコンピュータの米沢生産方式と原価管	東洋経済新報社	201501	1
508	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	日本郵政	東洋経済新報社	201504	1
509	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	ジョイント・ベンチャー戦略大全	東洋経済新報社	201307	1
510	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	創業三〇〇年の長寿企業はなぜ栄え続けるのか	東洋経済新報社	201410	1
511	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	日本の成長戦略と商社：日本の未来は商社が拓く	東洋経済新報社	201406	1
512	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	業界分析ハンドブック：経営戦略が評価される企業75	東洋経済新報社	201709	1
513	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	スモールビジネス経営論：スモールビジネスの経営力の創成と経営発展	同友館	201403	1
514	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中小企業のビジネスシステム：仕組みによる多様な事業へのイノベーション	同友館	201505	1
515	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	多様化する社会と中小企業の果たす役割	同友館	201507	1
516	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	地域経済の振興と中小企業	同友館	201607	1
517	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	地域社会に果たす中小企業の役割：課題と展望	同友館	201607	1
518	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中小企業の国際経営：市場開拓と撤退にみる海外事業の変革	同友館	201610	1
519	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	現代中小企業のソーシャル・イノベーション	同友館	201704	1
520	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	「見つめ直す」経営学：可視化で殻を破った中小企業の事例研究	同友館	201707	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
521	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	サービス産業の革命児たちー低生産性の呪縛に打ち克つー：事例研究　小さな企業の高付加価値化戦略	同友館	201807	1
522	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	アマゾン・コムの野望	東京電機大学出版局	201106	1
523	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中小企業経営入門	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201410	1
524	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	財務デューデリジェンスの実務：M＆Aを成功に導く	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201409	1
525	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆A実務ハンドブック：会計・税務・企業評価と買収契約の進め方	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201409	1
526	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆A実務のプロセスとポイント：この1冊でわかる！	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201412	1
527	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	スウェーデン流グローバル成長戦略：「分かち合い」の精神に学ぶ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201501	1
528	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201505	1
529	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	事業デューデリジェンスの実務入門：再生コンサルティングの質を高める	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201507	1
530	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	エフェクチュエーション：市場創造の実効理論	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201510	1
531	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	アントレプレナーシップ教科書	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201603	1
532	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆Aを成功に導く知的財産デューデリジェンスの実務	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201606	1
533	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	日本のファミリービジネス：その永続性を探る	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201608	1
534	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆Aにおける財務・税務デュー・デリジェンスのチェックリスト	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201609	1
535	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	企業買収の実務プロセス	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201703	1
536	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	1からのアントレプレナーシップ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201704	1
537	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆Aの人事デューデリジェンス	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201802	1
538	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	M＆Aの労務デューデリジェンス	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201803	1
539	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	奇跡のマーケティング：世紀の怪物・スーパードライはこうして生まれた	日刊工業新聞社	201404	1
540	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	トヨタで学んだ工場運営：海外工場へはどのように展開したのか	日刊工業新聞社	201410	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
541	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ユニクロ世界一をつかむ経営	日本経済新聞出版社	201501	1
542	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ユニ・チャーム共振の経営：「経営力×現場力」で世界を目指す	日本経済新聞出版社	201406	1
543	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	スターバックス輝きを取り戻すためにこだわり続けた5つの原則	日本経済新聞出版社	201409	1
544	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	さらばカリスマ：セブン＆アイ「鈴木」王国の終焉	日本経済新聞出版社	201606	1
545	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	三井物産の組織デザイン：総合商社の国際競争力	日本評論社	201708	1
546	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	営業トヨタウェイのグローバル戦略	白桃書房	201209	1
547	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	JAイノベーションへの挑戦	白桃書房	200908	1
548	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	俊敏・積極果敢なタイガー経営の秘密：グローバル韓国企業の強さ	白桃書房	201408	1
549	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	地域ファミリー企業におけるビジネスシステムの形成と発展：日本の伝統産業における継承と革新	白桃書房	201406	1
550	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ファーウェイの技術と経営	白桃書房	201710	1
551	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	総合商社の本質：「価値創造」時代のビジネスモデルを探る	白桃書房	201803	1
552	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ファミリービジネス白書：100年経営とガバナンス．2018年版	白桃書房	201805	1
553	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	日本の自動車サプライヤー・システム	法律文化社	201405	1
554	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	アジア経営論：ダイナミックな市場環境と企業戦略	ミネルヴァ書房	201409	1
555	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	地域卸売企業ダイカの展開：ナショナル・ホールセラーへの歴史的所産	ミネルヴァ書房	201503	1
556	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	現代アジアの企業経営：多様化するビジネスモデルの実態	ミネルヴァ書房	201709	1
557	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	モンベル7つの決断：アウトドアビジネスの舞台裏	山と渓谷社	201411	1
558	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	グローバル製品開発戦略：日本コカ・コーラ社の成功と日本ペプシコ社の撤退	有斐閣	201404	1
559	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中小企業・ベンチャー企業論：グローバルと地域のはざまで	有斐閣	201405	1
560	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	製品開発の現地化：デンソーに見る本社組織の変化と知識連携	有斐閣	201512	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
561	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	スモールビジネスの創造とマネジメント	学文社	201703	1
562	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	シャープ「液晶敗戦」の教訓：日本のものづくりはなぜ世界で勝てなくなったのか	実務教育出版	201502	1
563	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	地域企業における知識創造	創成社	201701	1
564	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	セブンーイレブンの足跡：持続成長メカニズムを探る	千倉書房	201405	1
565	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	永続成長企業のリアル経営学：日本電産・永守流に見る究極モデル	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201605	1
566	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	人材を育てるホンダ競わせるサムスン	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201407	1
567	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	ライフスタイルを形成した鉄道事業	芙蓉書房出版	201408	1
568	電子	経営学	企業研究（NPO含む）	サムスン式国際戦略	文眞堂	201312	1
569	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	はじめて学ぶ人のためのグローバル・ビジネス	文眞堂	201403	1
570	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	企業家活動でたどる日本の食品産業史：わが国食品産業の改革者に学ぶ	文眞堂	201403	1
571	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中国消費財メーカーの成長戦略	文眞堂	201403	1
572	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	企業家活動からみた日本のものづくり経営史：わが国ものづくり産業の先駆者に学ぶ	文眞堂	201412	1
573	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	「国民食」から「世界食」へ：日系即席麺メーカーの国際展開	文眞堂	201710	1
574	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	先生、NPOって儲かりますか？：若者たちが地元で賢く生きる方法	春風社	201601	1
575	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	任正非の競争のセオリー：ファーウェイ成功の秘密	日本僑報社	201711	1
576	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	社会起業を学ぶ：社会を変革するしごと	関西学院大学出版会	201805	1
577	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	中小企業白書：人手不足を乗り越える力生産性向上のカギ．2018年版	日経印刷(発売：全国官報販売協同組合)	201806	1
578	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	小規模企業白書：小さな工夫、大きな成果！創意工夫で生産性は上がる！．2018年版	日経印刷(発売：全国官報販売協同組合)	201806	1
579	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	新規開業白書．2018年版	佐伯印刷	201807	1
580	冊子	経営学	企業研究（NPO含む）	これだけは知りたい！一般社団・財団法人の設立について	公益法人協会	201707	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
581	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	基礎からわかる経営管理	産業能率大学出版部	201508	1
582	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	グロービスMBAリーダーシップ	ダイヤモンド社	201404	1
583	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	知識創造企業	東洋経済新報社	199603	1
584	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	戦略分析ケースブック	東洋経済新報社	201212	1
585	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人材マネジメント論　新版	東洋経済新報社	200606	1
586	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	仮説思考	東洋経済新報社	200603	1
587	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	企業分析シナリオ　第2版	東洋経済新報社	200610	1
588	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	RPA革命の衝撃	東洋経済新報社	201701	1
589	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理と日本の組織	同文館出版	201610	1
590	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理論：理論と制度	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201402	1
591	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	多様な人材のマネジメント	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201403	1
592	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	組織マネジメント入門	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201412	1
593	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201601	1
594	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	日本型人事管理	中央経済社	200607	1
595	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	多様性を活かすダイバーシティ経営．実践編	日本規格協会	201402	1
596	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源マネジメント	白桃書房	201006	1
597	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	ダイバーシティ・マネジメント入門：経営戦略としての多様性	ナカニシヤ出版	201704	1
598	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理論	創成社	201805	1
599	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	「健康経営」推進ガイドブック	経団連出版	201509	1
600	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理入門	文眞堂	201403	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
601	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	学生のためのHRM入門	文眞堂	201411	1
602	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理の基本　新版　第2版	文眞堂	201506	1
603	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	社員の健康が経営に効く:健康経営のすすめ	労働調査会	201410	1
604	冊子	経営学	生産・技術管理	ものづくり2．0:メイカーズムーブメントの日本的展開	KADOKAWA	201507	1
605	冊子	経営学	生産・技術管理	メイカーズ進化論:本当の勝者はIoTで決まる	NHK出版	201510	1
606	冊子	経営学	生産・技術管理	アマゾンと物流大戦争	NHK出版	201609	1
607	冊子	経営学	生産・技術管理	トヨタ生産方式の逆襲	文藝春秋	201501	1
608	冊子	経営学	生産・技術管理	サプライ・チェインの設計と管理:コンセプト・戦略・事例	朝倉書店	201704	1
609	冊子	経営学	生産・技術管理	生産管理入門	オーム社	201702	1
610	冊子	経営学	生産・技術管理	ISO9001早わかり	オーム社	201702	1
611	冊子	経営学	生産・技術管理	完全イラスト版ISO14001早わかり	オーム社	201802	1
612	冊子	経営学	生産・技術管理	物流ビジネス最前線:ネット通販、宅配便、ラストマイルの攻防	光文社	201607	1
613	電子	経営学	生産・技術管理	ホンダにみるデザイン・マネジメントの進化	税務経理協会	200303	1
614	電子	経営学	生産・技術管理	戦略的産業財マーケティング	東洋経済新報社	201805	1
615	冊子	経営学	生産・技術管理	インダストリー4．0:第4次産業革命の全貌	東洋経済新報社	201510	1
616	冊子	経営学	生産・技術管理	ベーシック流通論	同文館出版	201504	1
617	冊子	経営学	生産・技術管理	日本型インダストリー4．0	日本経済新聞出版社	201510	1
618	冊子	経営学	生産・技術管理	日本版インダストリー4．0の教科書:IoT時代のモノづくり戦略	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201605	1
619	冊子	経営学	生産・技術管理	図解でわかる品質管理いちばん最初に読む本	アニモ出版	201510	1
620	冊子	経営学	会計学・企業財務	ゼロから始める決算書入門	KADOKAWA / メディアファクトリー	201401	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
621	冊子	経営学	会計学・企業財務	財務会計論	税務経理協会	201404	1
622	冊子	経営学	会計学・企業財務	会計・ファイナンス入門	税務経理協会	201501	1
623	冊子	経営学	会計学・企業財務	国際会計基準を学ぶ	税務経理協会	201604	1
624	冊子	経営学	会計学・企業財務	初歩から学ぶ簿記・経営分析	税務経理協会	201604	1
625	冊子	経営学	会計学・企業財務	工業簿記・原価計算の基礎:理論と計算	税務経理協会	201705	1
626	冊子	経営学	会計学・企業財務	ゼロからスタート簿記入門	税務経理協会	201804	1
627	冊子	経営学	会計学・企業財務	財務デュー・ディリジェンスと企業価値評価	清文社	201503	1
628	冊子	経営学	会計学・企業財務	M&A無形資産評価の実務	清文社	201612	1
629	冊子	経営学	会計学・企業財務	図解「財務3表のつながり」でわかる会計の基本	ダイヤモンド社	201408	1
630	冊子	経営学	会計学・企業財務	企業価値評価:バリュエーションの理論と実践. 上	ダイヤモンド社	201608	1
631	冊子	経営学	会計学・企業財務	企業価値評価:バリュエーションの理論と実践. 下	ダイヤモンド社	201608	1
632	冊子	経営学	会計学・企業財務	図解管理会計入門	東洋経済新報社	201405	1
633	冊子	経営学	会計学・企業財務	図解簿記からはじめる企業財務入門	東洋経済新報社	201410	1
634	冊子	経営学	会計学・企業財務	管理会計	同文館出版	201506	1
635	冊子	経営学	会計学・企業財務	企業会計の基礎理論	同文館出版	201404	1
636	冊子	経営学	会計学・企業財務	これだけは知っておきたい内部監査の実務	同文館出版	201602	1
637	冊子	経営学	会計学・企業財務	英文会計が基礎からわかる本	同文館出版	201510	1
638	冊子	経営学	会計学・企業財務	税効果会計入門	同文館出版	201710	1
639	冊子	経営学	会計学・企業財務	ーから学ぶ管理会計入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201404	1
640	冊子	経営学	会計学・企業財務	ベーシック管理会計	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201405	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
641	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレートファイナンス実践講座	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201410	1
642	冊子	経営学	会計学・企業財務	英語で学ぶコーポレートファイナンス入門:対訳	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201409	1
643	冊子	経営学	会計学・企業財務	キャッシュ・フロー計算書のつくり方:そうだったのか！	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201411	1
644	冊子	経営学	会計学・企業財務	連結会計の基礎	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201411	1
645	冊子	経営学	会計学・企業財務	リース会計のしくみ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201502	1
646	冊子	経営学	会計学・企業財務	設例でわかるキャッシュ・フロー計算書のつくり方Q＆A	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201504	1
647	冊子	経営学	会計学・企業財務	会社税務ハンドブック	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201504	1
648	冊子	経営学	会計学・企業財務	管理会計論	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201510	1
649	冊子	経営学	会計学・企業財務	財務会計の基礎	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201508	1
650	冊子	経営学	会計学・企業財務	勘定科目ハンドブック	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201512	1
651	冊子	経営学	会計学・企業財務	ベーシック国際会計	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
652	冊子	経営学	会計学・企業財務	初めての会計学	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
653	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレート・ファイナンス:基礎と応用	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201604	1
654	冊子	経営学	会計学・企業財務	すらすら図解新IFRSのしくみ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201611	1
655	冊子	経営学	会計学・企業財務	3つの視点で会社がわかる「有報」の読み方	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201701	1
656	冊子	経営学	会計学・企業財務	簿記入門テキスト	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201702	1
657	冊子	経営学	会計学・企業財務	実践財務諸表分析	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201702	1
658	冊子	経営学	会計学・企業財務	勘定科目・仕訳事典	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201708	1
659	冊子	経営学	会計学・企業財務	販売費及び一般管理費の理論と実証	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201706	1
660	冊子	経営学	会計学・企業財務	英文会計用語辞典	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201710	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
661	冊子	経営学	会計学・企業財務	企業価値評価の実務Q＆A	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201804	1
662	冊子	経営学	会計学・企業財務	はじめての企業価値評価	日本経済新聞出版社	201502	1
663	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレートファイナンス入門	日本経済新聞出版社	201701	1
664	冊子	経営学	会計学・企業財務	管理会計入門	日本経済新聞出版社	201706	1
665	電子	経営学	会計学・企業財務	日本企業のグローバル・マーケティング	白桃書房	200904	1
666	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレートファイナンス. 入門編	丸善出版	201403	1
667	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレートファイナンス. 応用編	丸善出版	201403	1
668	冊子	経営学	会計学・企業財務	資金調達ハンドブック	商事法務	201712	1
669	冊子	経営学	会計学・企業財務	英文会計の基礎知識	ジャパンタイムズ	201502	1
670	冊子	経営学	会計学・企業財務	減価償却資産の耐用年数表	税務研究会	201709	1
671	冊子	経営学	会計学・企業財務	図解コーポレートファイナンス	創成社	201604	1
672	冊子	経営学	会計学・企業財務	実践コーポレート・ファイナンス	創成社	201704	1
673	冊子	経営学	会計学・企業財務	発展コーポレート・ファイナンス	創成社	201709	1
674	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレート・ファイナンス. 上	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201406	1
675	冊子	経営学	会計学・企業財務	コーポレート・ファイナンス. 下	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201406	1
676	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラーのマーケティング4. 0:スマートフォン時代の究極法則	朝日新聞出版	201708	1
677	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランディングの科学:誰も知らないマーケティングの法則11	朝日新聞出版	201807	1
678	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラー　マーケティングの未来と日本	KADOKAWA	201703	1
679	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングのすゝめ:21世紀のマーケティングとイノベーション	中央公論新社	201610	1
680	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動のモデル	朝倉書店	201407	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
681	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーションに落とせるカスタマージャーニーの書き方	クロスメディア・マーケティング(発売:インプレス)	201707	1
682	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ラグジュアリーブランディングの実際:3.1フィリップリム、パネライ、オメガ、リシャール	海文堂出版	201804	1
683	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	日本の"こだわり"が世界を魅了する:熱烈なファンを生むブランドの構築	海文堂出版	201707	1
684	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	商品開発のための心理学	勁草書房	201501	1
685	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング用語図鑑	新星出版社	201702	1
686	電子	経営学	マーケティング・宣伝	広告、もうひとつの科学	実教出版	198204	1
687	電子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング入門	実教出版	199904	1
688	電子	経営学	マーケティング・宣伝	現代マーケティング論	実教出版	200604	1
689	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	シズルのデザイン:食品パッケージに見るおいしさの言葉とヴィジュアル	誠文堂新光社	201708	1
690	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	スポーツマーケティング	大修館書店	201805	1
691	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	世界を動かす消費者たち:新たな経済大国・中国とインドの消費マインド	ダイヤモンド社	201401	1
692	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ワンカップ大関は、なぜ、トップを走り続けることができるのか?:日本酒の歴史を変えたマーケティング戦略	ダイヤモンド社(発売:ダイヤモンド社)	201410	1
693	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	超高齢社会マーケティング:8つのキーワードで攻略する新・注目市場の鉱脈	ダイヤモンド・フリードマン社(発売:ダイヤモンド社)	201412	1
694	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	変革のアイスクリーム:「V字回復」を生んだ13社のブランドストーリーに学	ダイヤモンド・フリードマン社(発売:ダイヤモンド社)	201503	1
695	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングの教科書:ハーバード・ビジネス・レビュー戦略マーケティング論	ダイヤモンド社	201712	1
696	電子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBマーケティング	東洋経済新報社	201107	1
697	電子	経営学	マーケティング・宣伝	実践BtoBマーケティング	東洋経済新報社	201312	1
698	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	キーパーソン・マーケティング:なぜ、あの人のクチコミは影響力があるのか	東洋経済新報社	201404	1
699	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	なぜ、あの「音」を聞くと買いたくなるのか:サウンド・マーケティング戦略	東洋経済新報社	201602	1
700	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	デジタルマーケティングの教科書:5つの進化とフレームワーク	東洋経済新報社	201709	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
701	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラーの「予測不能時代」のマネジメント	東洋経済新報社	201803	1
702	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用	同文館出版	201607	1
703	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ドミナント・ロジックの進展：価値共創プロセスと市場形成	同文館出版	201703	1
704	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング学説史．日本編	同文館出版	201409	1
705	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動論	同文館出版	201803	1
706	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	日本企業のアジア・マーケティング戦略	同文館出版	201404	1
707	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	自動車マーケティング：エントリー世代とクルマの進化	同文館出版	201502	1
708	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	商品と社会：ランドマーク商品の研究	同文館出版	201503	1
709	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	顧客ロイヤルティ戦略：ケースブック	同文館出版	201503	1
710	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	価値共創とマーケティング論	同文館出版	201503	1
711	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	中小企業マーケティングの構図	同文館出版	201603	1
712	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ケースブック価値共創とマーケティング論	同文館出版	201603	1
713	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地域活性化マーケティング：地域価値を創る・高める方法論	同友館	201411	1
714	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	参加体験から始める価値創造：綿花栽培に学ぶコトづくりマーケティング	同友館	201411	1
715	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	アミューズメントの感性マーケティング：早稲田大学ビジネススクール講義録	同友館	201504	1
716	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	カプフェレ教授のラグジュアリー論：いかにラグジュアリーブランドが成長しながら、稀少で	同友館	201704	1
717	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	銀座の会社の感性マーケティング：日本香堂、壹番館洋服店、銀座ミツバチプロジェクト、	同友館	201802	1
718	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	“美”のブランド物語：クレオパトラからグローバルビューティーブランド、そ	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201512	1
719	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動論	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1
720	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス業のマーケティング戦略	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
721	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	明日は、ビジョンで拓かれる：長期経営計画とマーケティング	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201502	1
722	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラー世界都市間競争：マーケティングの未来	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201510	1
723	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング・ケーススタディ	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201506	1
724	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ケースに学ぶ青山企業のマーケティング戦略	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201507	1
725	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からの消費者行動	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201601	1
726	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	「おいしい」のマーケティングリサーチ：新市場創造への宝探し	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201601	1
727	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者理解のための定性的マーケティング・リサーチ	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201606	1
728	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランドと脳のパズル：脳科学をマーケティングにどう活かすか	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201609	1
729	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からのマーケティング・デザイン	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201610	1
730	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からのグローバル・マーケティング	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201704	1
731	電子	経営学	マーケティング・宣伝	日本的流通の再生	中央経済社	200306	1
732	電子	経営学	マーケティング・宣伝	日本流通マーケティング史	中央経済社	200511	1
733	電子	経営学	マーケティング・宣伝	現代流通政策	中央経済社	199912	1
734	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	オムニチャネル戦略	日本経済新聞出版社	201510	1
735	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソーシャルメディア・マーケティング	日本経済新聞出版社	201805	1
736	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ビジュアルマーケティングの基本	日本経済新聞出版社	201708	1
737	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	実践ペルソナ・マーケティング：製品・サービス開発の新しい常識	日本経済新聞出版社	201403	1
738	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	インストア・マーチャンダイジング	日本経済新聞出版社	201608	1
739	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	カスタマー・エクスペリエンス戦略：企業の成長を決める“最適な顧客経験”	日本経済新聞出版社	201806	1
740	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	心理マーケティングの基本：この1冊ですべてわかる	日本実業出版社	201506	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
741	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング・リサーチの基本:この1冊ですべてわかる	日本実業出版社	201610	1
742	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	パブリックリレーションズ:戦略広報を実現するリレーションシップマネジメント	日本評論社	201505	1
743	電子	経営学	マーケティング・宣伝	デザイン重視の製品開発マネジメント	白桃書房	201008	1
744	電子	経営学	マーケティング・宣伝	商品・ビジネス開発のケースブック	白桃書房	201310	1
745	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	体系流通論	白桃書房	201605	1
746	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	共感ブランド:場と物語がつくる顧客参加の仕組み	白桃書房	201408	1
747	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラーのイノベーション・ブランド戦略:ものづくり企業のための要素技術の「見える化」	白桃書房	201412	1
748	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ロジックによる現代マーケティング理論:消費プロセスにおける価値共創へのノルディック学派ア	白桃書房	201507	1
749	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル戦略市場経営:グローバル展開とマーケティング・マネジメントの統合	白桃書房	201709	1
750	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・ブランド・イメージ戦略:異なる文化圏ごとにマーケティングの最適化を探る	白桃書房	201610	1
751	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	O2O、ビッグデータでお客を呼び込め！:ネットとリアル店舗連携の最前線	平凡社	201401	1
752	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラー＆ケラーのマーケティング・マネジメント. 基本編	丸善出版	201404	1
753	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラー＆ケラーのマーケティング・マネジメント	丸善出版	201404	1
754	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コトラー、アームストロング、恩藏のマーケティング原理	丸善出版	201403	1
755	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 上	丸善出版	201501	1
756	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 中	丸善出版	201501	1
757	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 下	丸善出版	201501	1
758	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	実践的グローバル・マーケティング	ミネルヴァ書房	201703	1
759	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル競争と流通・マーケティング:流通の変容と新戦略の展開	ミネルヴァ書房	201801	1
760	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	価値共創時代におけるマーケティングの可能性:消費と生産の新たな関係	ミネルヴァ書房	201807	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
761	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	宝塚ファンから読み解く超高関与消費者へのマーケティング	有斐閣	201503	1
762	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	フェイス・トゥ・フェイス・ブック：クチコミ・マーケティングの効果を最大限に高める秘訣	有斐閣	201612	1
763	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	プレイス・ブランディング：“地域”から“場所”のブランディングへ	有斐閣	201804	1
764	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランド戦略論	有斐閣	201712	1
765	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング戦略	有斐閣	201612	1
766	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・マーケティング戦略	有斐閣	201704	1
767	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地域発ヒット商品のデザイン	パイインターナショナル	201403	1
768	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	デリシャスブランディング：「おいしい」を届ける！飲食店のショップイメージとグ	パイインターナショナル	201406	1
769	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	キャラクターでもっと伝わるデザイン：キャラクターを使うことで成功したデザイン特集	パイインターナショナル	201410	1
770	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	女性の心をつかむ！広告コピーグラフィックス	パイインターナショナル	201511	1
771	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地場産業の高価格ブランド戦略：朝日酒造・スノーピーク・ゼニス・ウブロに見る感性価	晃洋書房	201505	1
772	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	会社を救う広報とは何か	彩流社	201409	1
773	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コーズ・リレーテッド・マーケティング：社会貢献をマーケティングに活かす戦略	北樹出版	201704	1
774	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地方型消費行動とプロモーション「30の成功法則」：日本人の約72%は「地方」に住んでいる。	泉文堂	201408	1
775	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・マーケティング	創成社	201504	1
776	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBのためのマーケティングオートメーション正しい選び方・使い方：日本企業のマーケティングと営業を考える	翔泳社	201509	1
777	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	アドテクノロジーの教科書：デジタルマーケティング実践指南	翔泳社	201603	1
778	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	Google AdWordsで集客・売上をアップする方法	ソーテック社	201406	1
779	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	Facebookで集客・売上をアップする方法	ソーテック社	201412	1
780	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	成熟消費時代の生活者起点マーケティング：流通・マーケティングの新たな可能性	千倉書房	201804	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
781	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	現代社会の変容による人間行動の変化について:消費行動の変容を中心として	中央大学出版部	201503	1
782	電子	経営学	マーケティング・宣伝	商品流通の近代史	日本経済評論社	200308	1
783	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ネット広告ハンドブック	日本能率協会マネジメントセンター	201605	1
784	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーション入門:1人のマーケターで10万人の見込み客を育成する	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201507	1
785	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	無印良品のデザイン. 2	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201606	1
786	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	オムニチャネル&O2Oの教科書	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201609	1
787	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBマーケティングの基本:IT化のインパクトを理解する12の視点	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201512	1
788	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	世界最先端のマーケティング:顧客とつながる企業のチャネルシフト戦略	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201802	1
789	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	儲かるデザイン戦略:商品が変わる!企業が伸びる!	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201405	1
790	電子	経営学	マーケティング・宣伝	経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック 改訂版	文眞堂	201010	1
791	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	リレーションシップのマネジメント	文眞堂	201403	1
792	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	中国人消費者の行動分析:「面子」、原産国イメージとグローバル・ブランド消費	文眞堂	201703	1
793	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	イラストで理解するブランド戦略入門	三弥井書店	201510	1
794	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	図解&事例で学ぶWebマーケティングの教科書	マイナビ出版	201509	1
795	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	はじめてでもよくわかる!デジタルマーケティング集中講義	マイナビ出版	201704	1
796	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	最新Webマーケティング. 2017	マイナビ出版	201702	1
797	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーション導入の教科書:優良顧客を自動で育てる仕組みづくり	エムディエヌコーポレーション(発売:インプレス)	201706	1
798	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	生活者ニーズから発想する健康美容ビジネス「マーケティングの基本」	宣伝会議	201503	1
799	冊子	経営学	ITビジネス	マーク・ザッカーバーグの思考法	講談社	201405	1
800	冊子	経営学	ITビジネス	IoTの衝撃:競合が変わる、ビジネスモデルが変わる	ダイヤモンド社	201609	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
801	冊子	経営学	ITビジネス	人工知能:機械といかに向き合うか	ダイヤモンド社	201609	1
802	電子	経営学	ITビジネス	ITロードマップ　2018年版	東洋経済新報社	201803	1
803	電子	経営学	ITビジネス	決定版AI　人工知能	東洋経済新報社	201704	1
804	冊子	経営学	ITビジネス	経済・商学系のための情報リテラシー入門	同文館出版	201803	1
805	電子	経営学	ITビジネス	学生のための情報リテラシー	東京電機大学出版局	201610	1
806	冊子	経営学	ITビジネス	IoT時代の競争分析フレームワーク:バリューチェーンからレイヤー構造化へ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201607	1
807	冊子	経営学	ITビジネス	IoTで激変する日本型製造業ビジネスモデル:俯瞰図から見える	日刊工業新聞社	201612	1
808	冊子	経営学	ITビジネス	IoTで変わるのは製造業だけじゃない:農業・医療・金融・サービス・教育分野で生まれる新ビ	日刊工業新聞社	201705	1
809	冊子	経営学	ITビジネス	IoTまるわかり	日本経済新聞出版社	201509	1
810	冊子	経営学	ITビジネス	AIまるわかり	日本経済新聞出版社	201703	1
811	冊子	経営学	ITビジネス	How Google Works:私たちの働き方とマネジメント	日本経済新聞出版社	201709	1
812	冊子	経営学	ITビジネス	世界でいちばん自由な働き方:グーグル、アップル、フェイスブックなどが実践する	日本経済新聞出版社	201405	1
813	冊子	経営学	ITビジネス	リクルート:挑戦する遺伝子	日本経済新聞出版社	201502	1
814	冊子	経営学	ITビジネス	グーグルに学ぶディープラーニング:人工知能ブームの牽引役その仕組みをやさしく解説	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201701	1
815	冊子	経営学	ITビジネス	IoTビジネスをなぜ始めるのか？:Internet of Things	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201605	1
816	冊子	経営学	ITビジネス	コンテンツ産業論:コンテンツをマネジメントするための必須知識	ボーンデジタル	201409	1
817	冊子	経営学	ITビジネス	シェアしたがる心理:SNSの情報環境を読み解く7つの視点	宣伝会議	201710	1
818	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	多国籍企業とグローバルビジネス	税務経理協会	201703	1
819	冊子	経営学	(雑誌扱いから移行)	日本マーケツトシエア事典2018	矢野経済研究所		1
820	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会政策:福祉と労働の経済学	有斐閣	201508	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
821	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	社会調査ハンドブック	朝倉書店	201704	1
822	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	アンケート分析入門:Excelによる集計・評価・分析	オーム社	201806	1
823	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	実験が切り開く21世紀の社会科学	勁草書房	201404	1
824	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	紙を使わないアンケート調査入門:卒業論文，高校生にも使える	東京図書	201505	1
825	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	都市とモダニティの理論	東京大学出版会	200209	1
826	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	都市と文明の比較社会学	東京大学出版会	200311	1
827	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	社会調査の源流:ル・プレー、エンゲル、ヴェーバー	法律文化社	201411	1
828	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	協力する種:制度と心の共進化	NTT出版	201702	1
829	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	H・ブルーマーの集合行動論:流行理論を軸として	学文社	201504	1
830	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	国際比較調査の方法と解析	慶應義塾大学出版会	200305	1
831	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	社会システム理論	慶應義塾大学出版会	201111	1
832	冊子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	ライフスタイルとライフコース:データで読む現代社会	新曜社	201506	1
833	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	新しい公共と市民社会の定量分析	大阪大学出版会	201202	1
834	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	非言語表現の威力:パフォーマンス学実践講義	講談社	201407	1
835	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	悪意の心理学:悪口、嘘、ヘイト・スピーチ	中央公論新社	201607	1
836	電子	社会学	社会心理・コミュニケーション	消費の美学	勁草書房	201501	1
837	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	影響力の武器:なぜ、人は動かされるのか	誠信書房	201407	1
838	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	無縁社会のゆくえ:人々の絆はなぜなくなるの？	誠信書房	201501	1
839	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	社会心理学:人と社会との相互作用の探求	培風館	201704	1
840	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	地域づくりのコミュニケーション研究:まちの価値を創造するために	ミネルヴァ書房	201703	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
841	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	新社会心理学:心と社会をつなぐ知の統合	北大路書房	201403	1
842	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	対人社会心理学の研究レシピ:実験実習の基礎から研究作法まで	北大路書房	201602	1
843	電子	社会学	社会学思想・理論／社会学一般	社会・世論調査のデータ解析	慶應義塾大学出版会	199301	1
844	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	パブリックコミュニケーションの世界	北樹出版	201604	1
845	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	リスクガヴァナンスの社会心理学	ナカニシヤ出版	201406	1
846	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	日常から考えるコミュニケーション学:メディアを通して学ぶ	ナカニシヤ出版	201512	1
847	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障亡国論	講談社	201403	1
848	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本の社会保障政策:課題と改革	東京大学出版会	201411	1
849	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本の社会保障システム:理念とデザイン	東京大学出版会	201709	1
850	電子	社会学	社会福祉・社会政策	デンマーク共同社会(サムフンズ)の歴史と思想	大月書店	201709	1
851	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	共に生きるための障害福祉学入門	大月書店	201803	1
852	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	目で見る日本の福祉の歴史	日本図書センター	201604	1
853	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	目で見る子どもと女性福祉の歴史	日本図書センター	201604	1
854	電子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉政治史	勁草書房	201702	1
855	電子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉の基本と課題	勁草書房	201502	1
856	電子	社会学	社会福祉・社会政策	ちょっと気になる社会保障　増補版	勁草書房	201702	1
857	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会調査の基礎:社会調査社会福祉調査	弘文堂	201601	1
858	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会と福祉:社会福祉・福祉政策	弘文堂	201701	1
859	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の理論と方法:地域福祉	弘文堂	201702	1
860	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障:社会保障制度社会保障サービス	弘文堂	201701	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
861	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	大規模災害概論	コロナ社	201411	1
862	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	図解最新社会保障・介護福祉法律用語辞典:重要事項＆用語	三修社	201512	1
863	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	すぐに役立つ入門図解最新よくわかる障害者総合支援法	三修社	201702	1
864	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本社会政策学の形成と展開	新日本出版社	201604	1
865	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	やさしくわかる社会福祉法人の経営と運営	税務経理協会	201708	1
866	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉論	電気書院	201703	1
867	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会と福祉	電気書院	201802	1
868	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	入門テキスト社会保障の基礎	東洋経済新報社	201604	1
869	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障クライシス:2025年問題の衝撃	東洋経済新報社	201710	1
870	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	年金制度の展望:改革への課題と論点	東洋経済新報社	201712	1
871	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護・医療の施策と財源:自治体からの再構築	同文館出版	201508	1
872	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢社会の医療介護と地方創生:一億総活躍時代の日本版CCRCと地域包括ケアのあり	同友館	201701	1
873	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障制度改革を考える:財政および生活保護，医療，介護の観点から	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201407	1
874	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	超高齢社会の介護制度:持続可能な制度構築と地域づくり	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201601	1
875	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	経済学で考える社会保障制度	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201701	1
876	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	実践としての・科学としての社会福祉:現代比較社会福祉論	法律文化社	201403	1
877	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法解体新書	法律文化社	201505	1
878	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法における自立支援と地方分権:生活保護と介護保険における制度変容の検証	法律文化社	201602	1
879	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	包摂都市を構想する:東アジアにおける実践	法律文化社	201603	1
880	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	英国高齢者福祉政策研究:福祉の市場化を乗り越えて	法律文化社	201603	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
881	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	生活保護の社会学:自立・世帯・扶養	法律文化社	201702	1
882	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	〈自立支援〉の社会保障を問う:生活保護・最低賃金・ワーキングプア	法律文化社	201703	1
883	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	都市の包容力:セーフティネットシティを構想する	法律文化社	201704	1
884	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	生活分析から政策形成へ:地域調査の設計と分析・活用	法律文化社	201711	1
885	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	アジアの社会福祉と国際協力	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201403	1
886	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉への招待	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
887	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険のしくみと改革課題	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
888	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉と法	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
889	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害を知り共生社会を生きる	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201703	1
890	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉実践の理論と実際	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201803	1
891	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の現状と課題	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201803	1
892	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	世界はなぜ社会保障制度を創ったのか:主要9カ国の比較研究	ミネルヴァ書房	201404	1
893	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障の国際比較研究:制度再考にむけた学際的・政策科学的アプローチ	ミネルヴァ書房	201406	1
894	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家変革の理路:労働・福祉・自由	ミネルヴァ書房	201405	1
895	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアシステムのすすめ:これからの保健・医療・福祉	ミネルヴァ書房	201604	1
896	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	北欧福祉国家は持続可能か:多元性と政策協調のゆくえ	ミネルヴァ書房	201711	1
897	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	災害復興からの介護システム・イノベーション:地域包括ケアの新しい展開	ミネルヴァ書房	201607	1
898	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ソーシャルワーク論	ミネルヴァ書房	201602	1
899	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	人口減少時代の地域福祉:グローバリズムとローカリズム	ミネルヴァ書房	201602	1
900	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「格差」から考える社会政策:雇用と所得をめぐる課題と論点	ミネルヴァ書房	201612	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
901	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	児童家庭福祉	ミネルヴァ書房	201703	1
902	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ワイド版社会福祉小六法：資料付．2018［平成30年版］	ミネルヴァ書房	201804	1
903	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険の考え方：法的理解と実務の論点	ミネルヴァ書房	201805	1
904	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	ミネルヴァ書房	201806	1
905	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢者福祉	ミネルヴァ書房	201804	1
906	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ミネルヴァ社会福祉六法．平成30年版	ミネルヴァ書房	201802	1
907	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	歴史のなかの社会国家：20世紀ドイツの経験	山川出版社（千代田区）	201601	1
908	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	よくわかる社会保障法	有斐閣	201503	1
909	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法入門	有斐閣	201703	1
910	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家の制度と組織：日本的特質の形成と展開	有斐閣	201603	1
911	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉研究のフロンティア	有斐閣	201410	1
912	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	共生社会を切り開く：障碍者福祉改革の羅針盤	有斐閣	201505	1
913	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	最低生活保障と社会扶助基準：先進8ケ国における決定方式と参照目標	明石書店	201411	1
914	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアと生活保障の再編：新しい「支え合い」システムを創る	明石書店	201411	1
915	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢者福祉概説	明石書店	201604	1
916	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会福祉と子ども家庭福祉	学文社	201401	1
917	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉サービス論：ボランティア・NPO・CSR	学文社	201403	1
918	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家と地方財政	学文社	201409	1
919	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	21世紀日本の福祉国家財政	学文社	201409	1
920	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家と地域と高齢化	学文社	201409	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
921	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉の制度と課題	学文社	201501	1
922	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護福祉論	学文社	201502	1
923	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	海外の介護保障を学ぶ:オランダ、ドイツ、デンマーク、フィンランド	学文社	201508	1
924	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉論の基本問題	学文社	201512	1
925	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	新地域福祉の発展と構造	学文社	201602	1
926	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	新社会保障ハンドブック	学文社	201802	1
927	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	初めての社会福祉	学文社	201804	1
928	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代福祉コミュニティ論	学文社	201803	1
929	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	医療福祉学総論	金芳堂	201712	1
930	電子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保護政策論	慶應義塾大学出版会	201405	1
931	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「移民国家ドイツ」の難民庇護政策	慶応義塾大学出版会	201410	1
932	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉技術と都市生活:高齢者・障がい者・外国人・子どもと親への配慮	慶応義塾大学出版会	201704	1
933	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の理論と実際	建帛社	201803	1
934	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障・社会福祉論	建帛社	201409	1
935	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉のエンパワメント:協働がつむぐ共生と暮らしの思想	晃洋書房	201703	1
936	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代福祉学概論	時潮社	201702	1
937	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害法	成文堂	201502	1
938	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	成文堂	201503	1
939	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:現代社会と福祉. 1	全国社会福祉協議会	201802	1
940	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:福祉行財政と福祉計画／福祉サービスの組織と経営. 2	全国社会福祉協議会	201803	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
941	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	老人福祉論:高齢者に対する支援と介護保険制度	全国社会福祉協議会	201802	1
942	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害者福祉論:障害者に対する支援と障害者自立支援制度	全国社会福祉協議会	201803	1
943	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	児童家庭福祉論:児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	全国社会福祉協議会	201802	1
944	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	全国社会福祉協議会	201802	1
945	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	公的扶助論:低所得者に対する支援と生活保護制度	全国社会福祉協議会	201802	1
946	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉論:地域福祉の理論と方法	全国社会福祉協議会	201802	1
947	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護概論	全国社会福祉協議会	201802	1
948	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	学びを深める福祉キーワード集	全国社会福祉協議会	201802	1
949	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	子どもの「今」を護れるか:待機児童問題から見える社会の姿	創成社	201806	1
950	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	年金改革の基礎知識	信山社出版	201604	1
951	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これならわかるスッキリ図解介護ビジネス	翔泳社	201511	1
952	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	少子高齢社会の社会保障論	中央法規出版	201412	1
953	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地方都市「消滅」を乗り越える！:岐阜県山県市からの提言	中央法規出版	201602	1
954	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政	中央法規出版	201606	1
955	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:その基礎学習のために	中央法規出版	201703	1
956	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障の手引:施策の概要と基礎資料. 平成30年版	中央法規出版	201712	1
957	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉法人の経営戦略	中央法規出版	201712	1
958	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり	中央法規出版	201803	1
959	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉とファンドレイジング:財源確保の方法と先進事例	中央法規出版	201806	1
960	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉の現場における「共生」に向けたコミュニティの生成	多賀出版	201612	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
961	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉のアジア:国際比較から政策構想へ	名古屋大学出版会	201509	1
962	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護市場の経済学:ヒューマン・サービス市場とは何か	名古屋大学出版会	201602	1
963	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ベーシックインカムへの道:正義・自由・安全の社会インフラを実現させるには	プレジデント社	201802	1
964	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険改革:ドイツの経験と新たな視点	旬報社	201702	1
965	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉哲学に基づく社会福祉学の構想:社会福祉学原論	みらい	201512	1
966	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	エッセンシャル社会福祉学	久美(発売:電気書院)	201410	1
967	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「課題発見・解決志向型の新たな地区社協」を立ち上げよう:住民主体による福祉コミュニティづくりを実現する	東京都社会福祉協議会	201603	1
968	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域のニーズにこたえる:社会福祉法人による地域公益活動の取組み事例集	東京都社会福祉協議会	201606	1
969	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	よくわかる地域包括ケアの理論と実践:社会資源活用術	日本医療企画	201406	1
970	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これからの日本と社会保障、そして私たち:『生活大国』スウェーデンに学ぶ	地域医療・福祉研究所(発売:あけび書房)	201707	1
971	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成	大阪大学出版会	201402	1
972	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉のまちづくりと福祉テクノロジー	啓明出版	201403	1
973	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域力再生とプロボノ:行政におけるプロボノ活用の最前線	公人の友社	201503	1
974	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	図解でわかる！地域福祉の理論と実践	小林出版	201706	1
975	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	イタリアの社会的協同組合	同時代社	201510	1
976	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	デンマークの認知症ケア国家戦略	同時代社	201710	1
977	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これでわかる！子ども・子育て支援新制度:制度理解と対応のポイント	ちいさいなかま社(発売:ひとなる書房)	201408	1
978	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域リハビリテーション論	三輪書店	201806	1
979	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	少子化・高齢化ビジネス白書. 2016年版	日本ビジネス開発	201606	1
980	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護事業と非営利組織の経営のあり方	医療文化社	201611	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
981	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	医療・介護・福祉の地域ネットワークづくり事例集：住民、多職種、行政が協働する包括ケア	素朴社	201804	1
982	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ベーシック・インカムのある暮らし：“生活本位制マネー”がもたらす新しい社会	ライフサポート社	201512	1
983	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	市民がつくる地域福祉のすすめ方	全国コミュニティライフサポートセンター	201506	1
984	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉のすすめ東北からの発信：暮らしの中からつくる福祉コミュニティ	全国コミュニティライフサポートセンター	201706	1
985	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	変革時代を生き抜く介護事業経営	TKC出版	201511	1
986	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアってなあに？地域で見守る認知症：砂川モデルを全国へ	医学と看護社	201603	1
987	冊子	法学	憲法・行政法	ケースブック憲法	弘文堂	201303	1
988	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論Ⅰ	有斐閣	200803	1
989	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法2	東京大学出版会	201102	1
990	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法の基礎2	有斐閣	200609	1
991	冊子	法学	民法・民事訴訟法	事例研究民事法1	日本評論社	201304	1
992	冊子	法学	民法・民事訴訟法	事例研究民事法2	日本評論社	201304	1
993	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義2	成文堂	200605	1
994	冊子	法学	憲法・行政法	日本国憲法	有斐閣	200712	1
995	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義3	成文堂	200704	1
996	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義4	成文堂	200902	1
997	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義5	成文堂	200610	1
998	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義6	成文堂	201810	1
999	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義0	成文堂	201202	1
1000	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST　民事訴訟法	有斐閣	201807	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1001	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新民事訴訟法	弘文堂	201108	1
1002	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法Ⅰ	有斐閣	201804	1
1003	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法Ⅱ	有斐閣	201712	1
1004	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法Ⅴ	有斐閣	201111	1
1005	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法Ⅵ	有斐閣	201703	1
1006	冊子	法学	憲法・行政法	LEGAL QUEST 行政法	有斐閣	201809	1
1007	冊子	法学	憲法・行政法	行政法Ⅱ	有斐閣	201303	1
1008	冊子	法学	憲法・行政法	行政法Ⅲ	有斐閣	201210	1
1009	冊子	法学	憲法・行政法	国家補償法	有斐閣	199702	1
1010	電子	法学	法律学一般／法学思想・理論／人権論	伊藤真の法学入門	日本評論社	201005	1
1011	冊子	法学	憲法・行政法	伊藤真の日本一やさしい「憲法」の授業	KADOKAWA	201704	1
1012	電子	法学	憲法・行政法	演習行政法	東京大学出版会	201403	1
1013	冊子	法学	憲法・行政法	逐条地方自治法	学陽書房	201710	1
1014	冊子	法学	憲法・行政法	図解よくわかる行政法のしくみ	学陽書房	201507	1
1015	冊子	法学	憲法・行政法	行政手続三法の解説：行政手続法、行政手続オンライン化法、番号法	学陽書房	201606	1
1016	冊子	法学	憲法・行政法	行政救済法のエッセンス	学陽書房	201509	1
1017	冊子	法学	憲法・行政法	行政法のエッセンス	学陽書房	201608	1
1018	冊子	法学	憲法・行政法	リーガルマインドが身につく自治体行政法入門	ぎょうせい	201801	1
1019	冊子	法学	憲法・行政法	ケースブック行政法	弘文堂	201803	1
1020	冊子	法学	憲法・行政法	憲法	弘文堂	201805	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1021	冊子	法学	憲法・行政法	図解で早わかり行政法のしくみ	三修社	201507	1
1022	冊子	法学	憲法・行政法	新解説世界憲法集	三省堂	201706	1
1023	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての憲法学	三省堂	201504	1
1024	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての行政法	三省堂	201604	1
1025	冊子	法学	憲法・行政法	憲法学へのいざない	青林書院	201504	1
1026	冊子	法学	憲法・行政法	自治体環境行政法	第一法規出版	201510	1
1027	冊子	法学	憲法・行政法	自治体職員のためのようこそ行政法	第一法規出版	201703	1
1028	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 1	日本評論社	201612	1
1029	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 2	日本評論社	201507	1
1030	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 4	日本評論社	201403	1
1031	電子	法学	憲法・行政法	伊藤真の憲法入門　第5版	日本評論社	201407	1
1032	電子	法学	憲法・行政法	伊藤真の行政法入門　第2版	日本評論社	201505	1
1033	冊子	法学	憲法・行政法	基礎演習行政法	日本評論社	201604	1
1034	冊子	法学	憲法・行政法	地方自治法基本解説	法学書院	201802	1
1035	冊子	法学	憲法・行政法	基本演習行政法	法学書院	201604	1
1036	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての行政法	有斐閣	201804	1
1037	冊子	法学	憲法・行政法	社会とつながる行政法入門	有斐閣	201710	1
1038	冊子	法学	憲法・行政法	行政法概説. 1	有斐閣	201712	1
1039	冊子	法学	憲法・行政法	行政法概説. 2	有斐閣	201802	1
1040	冊子	法学	憲法・行政法	地方自治法入門	成文堂	201803	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1041	冊子	法学	憲法・行政法	行政法再入門:行政法再興理論. 上	信山社出版	201611	1
1042	冊子	法学	憲法・行政法	行政法再入門:行政法再興理論. 下	信山社出版	201611	1
1043	冊子	法学	憲法・行政法	図説地方公務員法ポイント100	東京法令出版	201611	1
1044	冊子	法学	憲法・行政法	新(図表)地方自治法・公務員法	東京法令出版	201702	1
1045	冊子	法学	憲法・行政法	はじめて学ぶ人のための憲法	文眞堂	201703	1
1046	冊子	法学	憲法・行政法	行政争訟入門:事例で学ぶ個別行政法	文眞堂	201803	1
1047	冊子	法学	憲法・行政法	面白いほど理解できる憲法:超入門！	早稲田経営出版	201506	1
1048	冊子	法学	憲法・行政法	ステップアップ地方自治法の解説	公職研	201608	1
1049	冊子	法学	税法・財政法	税務六法. 法令編　平成30年版	ぎょうせい	201807	1
1050	冊子	法学	税法・財政法	税務六法. 通達編　平成30年版	ぎょうせい	201807	1
1051	冊子	法学	税法・財政法	スタンダード法人税法	弘文堂	201803	1
1052	冊子	法学	税法・財政法	スタンダード所得税法	弘文堂	201803	1
1053	冊子	法学	税法・財政法	ベーシック租税法	同文館出版	201709	1
1054	冊子	法学	税法・財政法	租税法入門	同文館出版	201604	1
1055	冊子	法学	税法・財政法	テキストブック租税法	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201604	1
1056	冊子	法学	税法・財政法	よくわかる法人税法入門	有斐閣	201504	1
1057	冊子	法学	税法・財政法	よくわかる税法入門	有斐閣	201803	1
1058	冊子	法学	税法・財政法	税法用語辞典	大蔵財務協会	201609	1
1059	冊子	法学	税法・財政法	テキスト法人税法入門	成文堂	201705	1
1060	冊子	法学	民法・民事訴訟法	物権法	弘文堂	201508	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1061	冊子	法学	民法・民事訴訟法	相続法	弘文堂	201403	1
1062	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法〈債権法〉改正がわかる本:スピード解説	東洋経済新報社	201508	1
1063	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権法1．1	日本評論社	201803	1
1064	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権法．2	日本評論社	201804	1
1065	冊子	法学	民法・民事訴訟法	ケースでわかる民事訴訟法	日本評論社	201409	1
1066	電子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民法入門　第5版	日本評論社	201406	1
1067	冊子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民事訴訟法入門:講義再現版	日本評論社	201511	1
1068	冊子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民法入門:講義再現版	日本評論社	201709	1
1069	冊子	法学	民法・民事訴訟法	やさしい民事訴訟法	法学書院	201403	1
1070	冊子	法学	民法・民事訴訟法	基本演習民法	法学書院	201704	1
1071	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論．2　物権	有斐閣	200510	1
1072	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論．3　債権総論	有斐閣	200903	1
1073	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論．4　債権各論	有斐閣	201012	1
1074	冊子	法学	民法・民事訴訟法	家族法	有斐閣	201703	1
1075	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法(全)	有斐閣	201706	1
1076	冊子	法学	民法・民事訴訟法	担保物権法	有斐閣	201706	1
1077	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民事訴訟法	有斐閣	201503	1
1078	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民事手続法入門	有斐閣	201804	1
1079	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(総則・物権)	大蔵財務協会	201703	1
1080	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(親族・相続)．平成29年版	大蔵財務協会	201707	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1081	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(債権):最新版	大蔵財務協会	201707	1
1082	冊子	法学	民法・民事訴訟法	基礎からわかる民事訴訟法	商事法務	201510	1
1083	冊子	法学	民法・民事訴訟法	ケーススタディで学ぶ債権法改正	商事法務	201805	1
1084	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義. 7	成文堂	201506	1
1085	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義. 1	成文堂	201804	1
1086	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新債権総論. 1	信山社出版	201706	1
1087	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新債権総論. 2	信山社出版	201707	1
1088	冊子	法学	民法・民事訴訟法	親族法・相続法講義	日本加除出版	201403	1
1089	冊子	法学	民法・民事訴訟法	面白いほど理解できる民法:超入門!	早稲田経営出版	201504	1
1090	冊子	法学	民法・民事訴訟法	判例講義民法. 1	悠々社	201411	1
1091	冊子	法学	民法・民事訴訟法	判例講義民法. 2	悠々社	201411	1
1092	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権各論:基本講義. 1	新世社(渋谷区)	201706	1
1093	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権各論:基本講義. 2	新世社(渋谷区)(発売:サイエンス社)	201712	1
1094	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	楽しく学べる「知財」入門	講談社	201702	1
1095	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法:伊藤真の全条解説	弘文堂	201602	1
1096	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法のしくみ:図解で早わかり	三修社	201501	1
1097	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	知的財産権のしくみ:図解で早わかり	三修社	201504	1
1098	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	図解会社法の基本がわかる事典:改正法対応	三修社	201505	1
1099	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解商標法. 上巻	青林書院	201610	1
1100	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解商標法. 下巻	青林書院	201610	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1101	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解特許法. 上巻	青林書院	201710	1
1102	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解特許法. 中巻	青林書院	201710	1
1103	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解特許法. 下巻	青林書院	201710	1
1104	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	やさしく学べる会社法入門	税務経理協会	201509	1
1105	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	ビジネス法体系企業取引法	第一法規出版	201712	1
1106	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	ビジネス法体系知的財産法	第一法規出版	201802	1
1107	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	ビジネス法入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201703	1
1108	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	なるほど図解特許法のしくみ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201709	1
1109	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	なるほど図解著作権法のしくみ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201709	1
1110	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	なるほど図解商標法のしくみ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201709	1
1111	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社の商標実務入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201712	1
1112	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	ベーシック会社法入門	日本経済新聞出版社	201503	1
1113	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	はじめての著作権法	日本経済新聞出版社	201801	1
1114	電子	法学	商法・経済法・無体財産法	伊藤真の商法入門　第5版	日本評論社	201504	1
1115	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	企業法入門	日本評論社	201803	1
1116	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	著作権法概説	法学書院	201511	1
1117	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	やさしい会社法	法学書院	201503	1
1118	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	著作権法	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201803	1
1119	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	知的財産	丸善出版	201704	1
1120	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	リーガルマインド商法総則・商行為法	有斐閣	201408	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1121	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	リーガルマインド会社法	有斐閣	201503	1
1122	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	ポイントレクチャー会社法	有斐閣	201504	1
1123	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	現代会社法入門	有斐閣	201504	1
1124	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	商業登記法入門	有斐閣	201507	1
1125	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	事例で考える会社法	有斐閣	201512	1
1126	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	株式会社法	有斐閣	201711	1
1127	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	商法総則・商行為法	有斐閣	201803	1
1128	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	商標法	有斐閣	201404	1
1129	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	条文から学ぶ独占禁止法	有斐閣	201410	1
1130	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	著作権法入門	有斐閣	201610	1
1131	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	著作権法	有斐閣	201610	1
1132	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	独占禁止法	有斐閣	201612	1
1133	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	知的財産法入門	有斐閣	201703	1
1134	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法	有斐閣	201804	1
1135	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	現代商法入門	有斐閣	201411	1
1136	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	独禁法事例集	有斐閣	201712	1
1137	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	金融商品取引法入門	商事法務	201503	1
1138	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	はじめて学ぶ独占禁止法	商事法務	201606	1
1139	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	金融商品取引法	商事法務	201804	1
1140	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	独占禁止法	商事法務	201806	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1141	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	金融取引法実務大系	民事法研究会	201601	1
1142	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法実務大系	民事法研究会	201709	1
1143	電子	地方自治と公共政策	社会科学一般・総記・統計	日本の社会政策史	中央経済社	199402	1
1144	電子	地方自治と公共政策	都市・住宅問題	地域産業政策論	勁草書房	201608	1
1145	電子	地方自治と公共政策	都市・住宅問題	都市経済学　第2版	東洋経済新報社	201601	1
1146	電子	地方自治と公共政策	都市・住宅問題	都市と環境の公共政策	中央経済社	200205	1
1147	電子	地方自治と公共政策	都市・住宅問題	循環型社会の公共政策	中央経済社	200207	1
1148	電子	地方自治と公共政策	都市・住宅問題	自治会・町内会の経営学	文眞堂	201604	1
1149	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	地方自治小六法. 平成29年版	学陽書房	201609	1
1150	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	逐条地方公務員法	学陽書房	201605	1
1151	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	スッキリわかる！地方自治法のきほん	学陽書房	201603	1
1152	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	スッキリわかる！地方公務員法のきほん	学陽書房	201609	1
1153	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	地方公務員法の要点	学陽書房	201603	1
1154	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	政策法務の新しい実務Q＆A	第一法規出版	201702	1
1155	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	憲法の視点から見る条例立案の教科書	第一法規出版	201703	1
1156	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	自治体政策法務講義	第一法規出版	201803	1
1157	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	公共政策を学ぶための行政法入門	法律文化社	201803	1
1158	冊子	地方自治と公共政策	憲法・行政法	分権政策法務の実践	有斐閣	201802	1
1159	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	縮小都市の政治学	岩波書店	201601	1
1160	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	縮小都市の挑戦	岩波書店	201411	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1161	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	わがまち再生プロジェクト	KADOKAWA	201603	1
1162	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	講義現代日本の行政	東京大学出版会	200103	1
1163	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	転換日本:地域創成の展望	東京大学出版会	201712	1
1164	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方自治ポケット六法. 平成30年版	学陽書房	201711	1
1165	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ここまでできる実践公共ファシリティマネジメント:公共施設白書の活用から、施設の統廃合、庁舎新設、複	学陽書房	201411	1
1166	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体予算要求の実務:実践から新たな仕組みづくりまで	学陽書房	201602	1
1167	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	一番やさしい地方交付税の本	学陽書房	201606	1
1168	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	図解よくわかる自治体公会計のしくみ	学陽書房	201712	1
1169	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	スッキリわかる！自治体財政のきほん	学陽書房	201604	1
1170	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	新地方財政調整制度論	ぎょうせい	201606	1
1171	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ケーススタディ図解自治体政策法務:こんなときどうする行政課題の解決法	ぎょうせい	201608	1
1172	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	コンパクトシティ実践ガイド	ぎょうせい	201703	1
1173	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	神戸市の挑戦:持続可能な大都市経営	ぎょうせい	201708	1
1174	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方政府の構想	勁草書房	200607	1
1175	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	観光政策への学際的アプローチ	勁草書房	201603	1
1176	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	「平成の大合併」の政治経済学	勁草書房	201606	1
1177	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方財政を学ぶ	勁草書房	201706	1
1178	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方自治論	弘文堂	201804	1
1179	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	まちに大学が、まちを大学に	小布施まちづくり研究所(発売:彰国社)	201406	1
1180	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体活動と地方議会	新日本出版社	201508	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1181	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方自治の深化	清文社	201409	1
1182	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	広域連携の仕組み:一部事務組合と広域連合の機動的な運営	第一法規出版	201502	1
1183	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減少時代を生き抜く自治体	第一法規出版	201703	1
1184	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体議員が知っておくべき新地方公会計の基礎知識:財政マネジメントで人口減少時代を生き抜くために	第一法規出版	201707	1
1185	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体評価の戦略	東洋経済新報社	201405	1
1186	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	明日の地方創生を考える	東洋経済新報社	201512	1
1187	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	熱海の奇跡:いかにして活気を取り戻したのか	東洋経済新報社	201806	1
1188	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	シティプロモーション:地域創生とまちづくり:その論理と実践	同文館出版	201705	1
1189	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	「地方創生」でまちは活性化する:まち・ひと・しごと創生による地域活性化事例	同友館	201506	1
1190	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	コトラーに学ぶ公務員のためのマーケティング教科書	同友館	201602	1
1191	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域マーケティングの核心:地域ブランドの構築と支持される地域づくり	同友館	201609	1
1192	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ケーススタディ地域活性化の理論と現実	同友館	201703	1
1193	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	サステイナブル地域論:地域産業・社会のイノベーションをめざして	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201509	1
1194	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域政策	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
1195	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域創生イノベーション:企業家精神で地域の活性化に挑む	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201610	1
1196	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域協働のマネジメント	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201806	1
1197	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	これからの都市・地域政策	中央経済社	200503	1
1198	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	公共政策のための政策評価手法	中央経済社	200902	1
1199	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減が地方を強くする	日本経済新聞出版社	201604	1
1200	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	持続可能な地域実現と大学の役割	日本評論社	201407	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1201	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	持続可能な都市再生のかたち:トリノ、バルセロナの事例から	日本評論社	201407	1
1202	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	コンパクトシティと都市居住の経済分析	日本評論社	201702	1
1203	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減少社会と地域力の創造:山梨県立大学共同プロジェクト	日本評論社	201603	1
1204	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	連携アプローチによるローカルガバナンス:地域レジリエンス論の構築にむけて	日本評論社	201705	1
1205	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	大都市圏郊外の新しい政治・行政地理学:米軍基地・環境・ジェンダー	日本評論社	201704	1
1206	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方自治を問いなおす:住民自治の実践がひらく新地平	法律文化社	201404	1
1207	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ローカル・ガバナンスとデモクラシー:地方自治の新たなかたち	法律文化社	201601	1
1208	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	現代地域政策学:動態的で補完的な内発的発展の創造	法律文化社	201801	1
1209	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方自治論:変化と未来	法律文化社	201804	1
1210	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	市民自治の知識と実践	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201503	1
1211	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	大都市圏ガバナンスの検証:大阪・アジアにみる統治システムと住民自治	ミネルヴァ書房	201702	1
1212	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	現代地方自治論	ミネルヴァ書房	201704	1
1213	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	現代カリフォルニア州財政と直接民主主義:「納税者の反乱」は何をもたらしたのか	ミネルヴァ書房	201703	1
1214	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方財政を学ぶ	有斐閣	201705	1
1215	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	みんなが幸せになるための公務員の働き方	学芸出版社(京都)	201408	1
1216	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域づくりのプラットフォーム:つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり	学芸出版社(京都)	201505	1
1217	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ドイツ・縮小時代の都市デザイン	学芸出版社(京都)	201603	1
1218	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	世界の地方創生:辺境のスタートアップたち	学芸出版社(京都)	201706	1
1219	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域からの未来創生	学文社	201510	1
1220	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	インターネットが変える選挙	慶應義塾大学出版会	201101	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1221	電子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	ネット選挙が変える政治と社会	慶應義塾大学出版会	201309	1
1222	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	公共サービス改革の本質:比較の視点から	敬文堂	201401	1
1223	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域創生学	晃洋書房	201403	1
1224	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	デジタル・ネットワーキングの展開	晃洋書房	201410	1
1225	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域資源とコミュニティ・デザイン	晃洋書房	201704	1
1226	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減少時代の都市システムと地域政策	古今書院	201704	1
1227	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	「平成の大合併」研究	古今書院	201502	1
1228	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	タカラは足元にあり！:地方経済活性化戦略	合同出版	201602	1
1229	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	リージョナル・デザイン:フランス・ブルゴーニュの「クリマ」から学んだこと	現代企画室	201801	1
1230	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	シティプロモーションでまちを変える	彩流社	201612	1
1231	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体政策への提言:学生参加の意義と現実	北樹出版	201609	1
1232	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	成功17事例で学ぶ自治体PR戦略:情報発信でまちは変わる	時事通信出版局(発売:時事通信社)	201612	1
1233	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	テキストブック地方財政	創成社	201706	1
1234	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方政府の効率性と電子政府	日本経済評論社	201403	1
1235	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方分権と政策評価	日本経済評論社	201703	1
1236	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	イギリスの都市再生とサイエンスパーク	日本経済評論社	201703	1
1237	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域活性化の情報戦略	芙蓉書房出版	201702	1
1238	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方分権の取引費用政治学:大統領制の政治と行政	木鐸社	201403	1
1239	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	戦後日本地方政治史論:二元代表制の立体的分析	木鐸社	201503	1
1240	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方議員を問う:自治・地域再生を目指して	論創社	201712	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1241	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	震災復興が語る農山村再生:地域づくりの本質	コモンズ	201410	1
1242	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	政策とデザインの融合を目指して:3・11からの復興と展望	関西学院大学総合政策学部(発売:関西学院大学出版会)	201409	1
1243	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方創生20の提言:考える時代から実行する時代へ	関西学院大学出版会	201801	1
1244	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方政府と自治会間のパートナーシップ形成における課題:「行政委嘱員制度」がもたらす影響	渓水社(広島)	201408	1
1245	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	小さなまちづくりのための空き家活用術	建築資料研究社	201701	1
1246	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	住宅地のマネジメント:「まちネット」から学ぶまちづくりの知恵	建築資料研究社	201807	1
1247	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	トリノの奇跡:「縮小都市」の産業構造転換と再生	藤原書店	201702	1
1248	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体経営のイノベーション:持続可能なまちを目指して	関西大学出版部	201805	1
1249	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	「地方創生」で地方消滅は阻止できるか:地方再生策と補助金改革	公人の友社	201502	1
1250	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域主体のまちづくりで「自治体職員」が重視すべきこと:事例に学び、活かしたい5つの成果要因	公人の友社	201506	1
1251	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域創生の最前線:地方創生から地域創生へ	公人の友社	201603	1
1252	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方創生と大学:大学の知と人材を活用した持続可能な地方の創生	公人の友社	201605	1
1253	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	自治体の政策形成マネジメント入門	公人の友社	201703	1
1254	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	「ふるさと納税」「原発・大学誘致」で地方は再生できるのか	公人の友社	201802	1
1255	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	日本の地方自治その歴史と未来	自治体研究社	201604	1
1256	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減少と地域の再編:地方創生・連携中枢都市圏・コンパクトシティ	自治体研究社	201605	1
1257	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	人口減少と大規模開発:コンパクトとインバウンドの暴走	自治体研究社	201707	1
1258	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	アートの力と地域イノベーション:芸術系大学と市民の創造的協働	水曜社	201603	1
1259	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地域活性のための産官学ベストプラクティス:連携による地域イノベーション	事業構想大学院大学出版部(発売:宣伝会議)	201805	1
1260	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方分権の国際比較:その原因と中央地方間の権力関係の変化	慈学社出版(発売:大学図書)	201603	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1261	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	グローバル化時代の地方自治体産業政策	追手門学院大学出版会(発売:丸善出版)	201802	1
1262	冊子	地方自治と公共政策	議会・政府・地方自治	地方創生に役立つ！「地域データ分析」の教科書	大正大学	201701	1
1263	冊子	地方自治と公共政策	行政学	入門公共政策学:社会問題を解決する「新しい知」	中央公論新社	201706	1
1264	冊子	地方自治と公共政策	行政学	現代の行政と公共政策	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
1265	冊子	地方自治と公共政策	行政学	公共政策学	ミネルヴァ書房	201806	1
1266	冊子	地方自治と公共政策	行政学	公共政策学の基礎	有斐閣	201509	1
1267	冊子	地方自治と公共政策	行政学	公共政策のフロンティア	成文堂	201704	1
1268	冊子	地方自治と公共政策	行政学	入門国際公共政策:グローバル社会の貿易・貧困・環境・紛争	創成社	201410	1
1269	冊子	地方自治と公共政策	行政学	公共政策学の将来:理論と実践の架橋をめざして	北海道大学出版会	201603	1
1270	冊子	地方自治と公共政策	行政学	公共経営学入門	大阪大学出版会	201504	1
1271	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	インドの公共サービス	アジア経済研究所	201702	1
1272	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	カナダ連邦政治とケベック政治闘争:憲法闘争を巡る政治過程	法律文化社	201503	1
1273	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	スコットランドの選択:多層ガヴァナンスと政党政治	木鐸社	201702	1
1274	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	ソウルの市民民主主義:日本の政治を変えるために	コモンズ	201803	1
1275	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	フィリピンにおける民主的地方政治権力誕生のダイナミクス	耕文社(大阪)	201710	1
1276	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	天然資源をめぐる政治と暴力:現代インドネシアの地方政治	京都大学学術出版会	201503	1
1277	冊子	地方自治と公共政策	政治史・政治事情	暴力と適応の政治学:インドネシア民主化と地方政治の安定	京都大学学術出版会	201506	1
1278	冊子	地方自治と公共政策	経済政策・金融政策	ドイツ都市計画の社会経済史	東京大学出版会	201603	1
1279	冊子	地方自治と公共政策	経済政策・金融政策	経済学で読み解く交通・公共政策	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201803	1
1280	冊子	地方自治と公共政策	経済政策・金融政策	現代の都市経済学	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201803	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1281	冊子	地方自治と公共政策	経済政策・金融政策	地域政策の経済学	日本評論社	201805	1
1282	冊子	地方自治と公共政策	経済政策・金融政策	公共政策入門:ミクロ経済学的アプローチ	日本評論社	201707	1
1283	冊子	地方自治と公共政策	財政	地方財務ハンドブック	ぎょうせい	201404	1
1284	冊子	地方自治と公共政策	財政	地方公共団体歳入歳出科目解説	ぎょうせい	201609	1
1285	冊子	地方自治と公共政策	企業研究（NPO含む）	実践ソーシャルイノベーション:知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO	千倉書房	201406	1
1286	冊子	地方自治と公共政策	マーケティング・宣伝	地域マーケティングの核心:地域ブランドの構築と支持される地域づくり	同友館	201410	1
1287	冊子	地方自治と公共政策	マーケティング・宣伝	地域活性化への試論:地域ブランドの視点	五絃舎	201401	1
1288	電子	経済学	社会科学一般・総記・統計	文系でもわかるビジネス統計入門	東洋経済新報社	201003	1
1289	電子	経済学	社会科学一般・総記・統計	eビジネス用語英和辞典	中央経済社	200203	1
1290	電子	経済学	社会科学一般・総記・統計	日本の小売業と流通政策	中央経済社	200503	1
1291	電子	経済学	社会科学一般・総記・統計	英語の経済指標・情報の読み方	アルク	201801	1
1292	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済学	岩波書店	201703	1
1293	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	新国富論:新たな経済指標で地方創生	岩波書店	201612	1
1294	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済原論	岩波書店	201601	1
1295	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ミクロ経済学入門の入門	岩波書店	201704	1
1296	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済数学入門の入門	岩波書店	201802	1
1297	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	図解使えるミクロ経済学	KADOKAWA	201510	1
1298	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済学と経済学、ビジネスに必要な数学がイッキにわかる！！	学研教育出版(発売:学研プラス)	201502	1
1299	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	アダム・スミス:競争と共感、そして自由な社会へ	講談社	201705	1
1300	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ケインズかハイエクか:資本主義を動かした世紀の対決	新潮社	201608	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1301	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済学の基礎価格理論	東京大学出版会	201709	1
1302	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ケインズの理論	東京大学出版会	200301	1
1303	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マルクス自身の手による資本論入門	大月書店	200910	1
1304	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	資本主義を超えるマルクス理論入門	大月書店	201609	1
1305	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済データの統計学	オーム社	201408	1
1306	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	やさしい経済数学テキスト:高校数学からはじめる	オーム社	201410	1
1307	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	中高の教科書でわかる経済学ミクロ篇	河出書房新社	201705	1
1308	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	21世紀を豊かに生きるための資本主義学	金融財政事情研究会(発売:きんざい)	201609	1
1309	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	不確実性下の意思決定理論	勁草書房	201401	1
1310	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ゲーム理論と経済行動	勁草書房	201406	1
1311	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	シグナリングのゲーム理論	勁草書房	201409	1
1312	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ベーシック応用経済学	勁草書房	201506	1
1313	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	入門ミクロ経済学	勁草書房	201508	1
1314	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	「夜遊び」の経済学:世界が注目する「ナイトタイムエコノミー」	光文社	201706	1
1315	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	アダム＝スミス	清水書院	201409	1
1316	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ケインズ	清水書院	201608	1
1317	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	通貨・銀行信用・経済循環	春秋社	201511	1
1318	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	新時代の経済学入門	実教出版	199804	1
1319	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	IT時代のマクロ経済学	実教出版	200103	1
1320	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	国際化時代のマクロ経済	実教出版	200611	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1321	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	入門ミクロ経済学	実教出版	200812	1
1322	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	入門マクロ経済学	実教出版	201007	1
1323	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	これからのマルクス経済学入門	筑摩書房	201603	1
1324	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ビギナーズ『資本論』	筑摩書房	201401	1
1325	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	資本論に学ぶ	筑摩書房	201502	1
1326	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済思想入門	筑摩書房	201602	1
1327	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	社会科学としての経済学	筑摩書房	201606	1
1328	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	入門経済学　第2版	東洋経済新報社	201309	1
1329	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マンキュー入門経済学	東洋経済新報社	201403	1
1330	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マンキュー経済学．2（マクロ編）	東洋経済新報社	201403	1
1331	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済学	東洋経済新報社	201405	1
1332	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済学入門	東洋経済新報社	201504	1
1333	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	教養としてのマクロ経済学	東洋経済新報社	201511	1
1334	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ヤバすぎる経済学	東洋経済新報社	201604	1
1335	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済学	東洋経済新報社	201607	1
1336	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	行動経済学入門	東洋経済新報社	201705	1
1337	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	レヴィット　ミクロ経済学　発展編	東洋経済新報社	201802	1
1338	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マンキュー　マクロ経済学Ｉ入門篇（第４版）	東洋経済新報社		1
1339	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本人のためのピケティ入門：60分でわかる『21世紀の資本』のポイント	東洋経済新報社	201412	1
1340	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ビジネスのための経済学入門	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1341	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ミクロ経済学の基礎	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
1342	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済学基礎講義	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201606	1
1343	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済学の基礎	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201702	1
1344	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ミクロ経済学の基礎	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201710	1
1345	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	基礎からのマクロ経済学	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201803	1
1346	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	行動経済学入門	日本経済新聞出版社	201407	1
1347	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ビジュアル図でわかる経済学	日本経済新聞出版社	201706	1
1348	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	超入門資本論	日本経済新聞出版社	201707	1
1349	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	やさしい行動経済学	日本経済新聞出版社	201712	1
1350	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	世界を読み解く経済思想の授業:スミス、ケインズからピケティまで	日本実業出版社	201508	1
1351	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	はじめてのミクロ経済学	日本評論社	201402	1
1352	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本経済思想史研究. 上	日本評論社	201804	1
1353	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本経済思想史研究. 下	日本評論社	201804	1
1354	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	アメリカの資本主義	白水社	201609	1
1355	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	超入門経済学:高校から大学への架け橋	ミネルヴァ書房	201411	1
1356	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ゲーム理論のあゆみ	有斐閣	201404	1
1357	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本の産業と企業:発展のダイナミズムをとらえる	有斐閣	201412	1
1358	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ミクロ経済学・入門:ビジネスと政策を読みとく	有斐閣	201503	1
1359	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	『資本論』を読むための年表:世界と日本の資本主義発達史	学習の友社	201704	1
1360	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ディズニーで学ぶ経済学	学文社	201804	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1361	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	よくわかる！ミクロ経済学入門	慶応義塾大学出版会	201404	1
1362	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	よくわかる！マクロ経済学入門	慶應義塾大学出版会	201505	1
1363	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済学の歴史	慶應義塾大学出版会	201411	1
1364	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	21世紀のマルクス経済学	慶應義塾大学出版会	201507	1
1365	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	マクロ経済入門:ケインズの経済学	創成社	201410	1
1366	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	景気変動論	新評論	201609	1
1367	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	低成長時代の経済学:20年を振り返って	九州大学出版会	201506	1
1368	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	貨幣論	京都大学学術出版会	201708	1
1369	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	資本理論とケインズ経済学	日本経済評論社	198811	1
1370	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ケインズの経済学と価値・分配の理論	日本経済評論社	198905	1
1371	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済学の理論	日本経済評論社	198108	1
1372	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	古典経済学の生成と展開	日本経済評論社	199004	1
1373	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本の経済思想四百年	日本経済評論社	199006	1
1374	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ケインズとケインジアンのマクロ経済学	日本経済評論社	199009	1
1375	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	福沢諭吉の日本経済論	日本経済評論社	199801	1
1376	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本の経済思想 1	日本経済評論社	200607	1
1377	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	日本の経済思想2	日本経済評論社	200608	1
1378	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	リカードの経済理論	日本経済評論社	200612	1
1379	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	金融不安定性と景気循環	日本経済評論社	200707	1
1380	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	シュンペーターの未来	日本経済評論社	200801	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1381	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	『国富論』とイギリス急進主義	日本経済評論社	200908	1
1382	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	シュンペーターの資本主義論	日本経済評論社	201501	1
1383	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	デフレーションの経済と歴史	日本経済評論社	201503	1
1384	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済を読む：ケネーからピケティまで	日本経済評論社	201510	1
1385	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	「イノベーターのジレンマ」の経済学的解明	日経BP社(発売：日経BPマーケティン)	201805	1
1386	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	ピケティ入門：『２１世紀の資本』の読み方	金曜日	201412	1
1387	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	作られた不平等：日本、中国、アメリカ、そしてヨーロッパ	藤原書店	201610	1
1388	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	はじめて学ぶゲーム理論	新世社（渋谷区）(発売：サイエンス社)	201405	1
1389	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	コンパクトマクロ経済学	新世社（渋谷区）(発売：サイエンス社)	201502	1
1390	電子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	地域産業創生と創造的中小企業	大学教育出版	200401	1
1391	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	サービス商品論	桜井書店（文京区本郷）	201610	1
1392	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	サービス経済の拡大と未来社会	桜井書店（文京区本郷）	201806	1
1393	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	シュンペーター：社会および経済の発展理論	一灯舎	201606	1
1394	冊子	経済学	経済学一般／経済思想・理論	経済統計入門講座：統計資料がおもしろくなる	ポラーノ出版(発売：あずさ書店)	201404	1
1395	冊子	経済学	経済政策・金融政策	日本経済変革期の金融と企業行動	東京大学出版会	201409	1
1396	冊子	経済学	経済政策・金融政策	検証アベノミクス「新三本の矢」：成長戦略による構造改革への期待と課題	東京大学出版会	201806	1
1397	電子	経済学	経済政策・金融政策	世界経済危機下の経済政策	東洋経済新報社	201309	1
1398	電子	経済学	経済政策・金融政策	使える金融英語１００のフレーズ	東洋経済新報社	200510	1
1399	冊子	経済学	経済政策・金融政策	金融が支える日本経済：真の成長戦略を考える	東洋経済新報社	201506	1
1400	冊子	経済学	経済政策・金融政策	金融政策	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201502	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1401	冊子	経済学	経済政策・金融政策	超金融緩和からの脱却	日本経済新聞出版社	201608	1
1402	冊子	経済学	経済政策・金融政策	医療の経済学:経済学の視点で日本の医療政策を考える	日本評論社	201512	1
1403	冊子	経済学	経済政策・金融政策	地域経済学入門	有斐閣	201803	1
1404	冊子	経済学	経済政策・金融政策	国際化時代の地域経済学	有斐閣	201612	1
1405	冊子	経済学	経済政策・金融政策	インターネット経済:デジタル経済分野の公共政策	明石書店	201503	1
1406	冊子	経済学	財政	日本の財政を考える	有斐閣	201712	1
1407	冊子	経済学	財政	テキストブック現代財政学	有斐閣	201606	1
1408	電子	経済学	財政	地方財政論	慶應義塾大学出版会	200210	1
1409	冊子	経済学	財政	PPPが日本を再生する:成長戦略と官民連携	時事通信出版局(発売:時事通信社)	201403	1
1410	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	図解ASEANの実力を読み解く	東洋経済新報社	201401	1
1411	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	アジア進出ハンドブック	東洋経済新報社	201409	1
1412	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	開発経済学	日本評論社	201703	1
1413	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	現代の開発経済学:理論と実証	ミネルヴァ書房	201405	1
1414	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本型ODAと財政:構造と軌跡	ミネルヴァ書房	201412	1
1415	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	この1冊でわかる世界経済の新常識. 2018	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201712	1
1416	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	この1冊でわかる世界経済入門	日経BP社(発売:日経BPマーケティン)	201511	1
1417	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEAN・南西アジアのビジネス環境	日本貿易振興機構	201407	1
1418	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	インド・ビジネスは南部から:知られざる南インドの魅力	日本貿易振興機構	201411	1
1419	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEANシフトが進む日系企業	文眞堂	201408	1
1420	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	欧州新興市場国への日系企業の進出	文眞堂	201412	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1421	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本企業のアジアFTA活用戦略	文眞堂	201602	1
1422	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEAN経済新時代と日本	文眞堂	201602	1
1423	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	開発経済学入門	新世社(渋谷区)(発売:サイエンス社)	201509	1
1424	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本産業のグローバル化とアジア	文理閣	201501	1
1425	冊子	経済学	農業経済・行政	農業経済学	岩波書店	201504	1
1426	冊子	経済学	農業経済・行政	魚と日本人:食と職の経済学	岩波書店	201610	1
1427	冊子	経済学	農業経済・行政	2025年日本の農業ビジネス	講談社	201703	1
1428	冊子	経済学	農業経済・行政	次世代農業ビジネス経営:成功のための"付加価値戦略"	日刊工業新聞社	201511	1
1429	冊子	経済学	農業経済・行政	変わる!農業金融:儲かる"企業化する農業"の仕組み	日刊工業新聞社	201802	1
1430	冊子	経済学	農業経済・行政	農業のマーケティング教科書:食と農のおいしいつなぎかた	日本経済新聞出版社	201711	1
1431	冊子	経済学	農業経済・行政	農業経営:新時代を切り開くビジネスデザイン	丸善出版	201504	1
1432	冊子	経済学	農業経済・行政	社会起業家が〈農〉を変える:生産と消費をつなぐ新たなビジネス	ミネルヴァ書房	201506	1
1433	冊子	経済学	農業経済・行政	農業への企業参入新たな挑戦:農業ビジネスの先進事例と技術革新	ミネルヴァ書房	201512	1
1434	冊子	経済学	農業経済・行政	JAの金融業務	経済法令研究会	201702	1
1435	冊子	経済学	農業経済・行政	日本の未来を支えるプロ農家たち	カナリアコミュニケーションズ	201511	1
1436	冊子	経済学	農業経済・行政	戦略的6次産業と「道の駅」	泉文堂	201512	1
1437	冊子	経済学	農業経済・行政	フード・マーケティング論	筑波書房	201604	1
1438	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	「エネルギー自治」で地域再生!:飯田モデルに学ぶ	岩波書店	201506	1
1439	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	水の未来:グローバルリスクと日本	岩波書店	201603	1
1440	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	EVと自動運転　クルマをどう変えるか	岩波書店	201805	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1441	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	人口減少と鉄道	朝日新聞出版	201803	1
1442	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	インバウンドと地域創生	海文堂出版	201708	1
1443	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	現代の観光事業論	税務経理協会	201407	1
1444	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	物流ビジネスと輸送技術	成山堂書店	201703	1
1445	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ネット通販時代の宅配便	成山堂書店	201507	1
1446	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ネット時代の旅行業：その現状と将来	清文社	201805	1
1447	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光DMO設計・運営のポイント：DMOで追求する真の観光振興とその先にある地域活性	ダイヤモンド・ビジネス企画(発売：ダイヤモンド社)	201711	1
1448	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ホスピタリティ・マネジメント	同文館出版	201803	1
1449	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光マーケティング入門	同友館	201605	1
1450	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	1からの観光事業論	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201603	1
1451	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	IoT時代の情報通信政策	白桃書房	201701	1
1452	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光産業論	原書房	201503	1
1453	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	CSV観光ビジネス：地域とともに価値をつくる	学芸出版社（京都）	201410	1
1454	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	産業観光の手法：企業と地域をどう活性化するか	学芸出版社（京都）	201411	1
1455	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	DMO観光地経営のイノベーション	学芸出版社（京都）	201706	1
1456	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光サービス論：観光を初めて学ぶ人の14章	古今書院	201503	1
1457	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ブライダル・ホスピタリティ・マネジメント	創成社	201411	1
1458	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	感動経験を創るホスピタリティ・マネジメント	創成社	201503	1
1459	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	現代フードサービス論	創成社	201506	1
1460	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	日本海運の高度成長	日本経済評論社	199301	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1461	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	日本鉄道業の形成	日本経済評論社	199808	1
1462	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	電力改革の争点：原発保護か脱原発か	緑風出版	201706	1
1463	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	訪日中国人から見た中国と日本：インバウンドのあり方	日本僑報社	201609	1
1464	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	地域観光事業のススメ方	大学教育出版	201712	1
1465	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ホテルビジネス論	三恵社(発売：JRC)	201603	1
1466	冊子	経済学	経済史／経済事情	関西から巻き返す日本経済	金融財政事情研究会(発売：きんざい)	201603	1
1467	電子	経済学	経済史／経済事情	図解アメリカ経済がわかる本	東洋経済新報社	201203	1
1468	電子	経済学	経済史／経済事情	図解90分でわかる！日本で一番やさしい「アベノミクス」超入門	東洋経済新報社	201304	1
1469	冊子	経済学	経済史／経済事情	2060年の日本産業論：日本は衰退しない！	東洋経済新報社	201607	1
1470	冊子	経済学	経済史／経済事情	韓国経済システムの研究：高パフォーマンスの光と影	日本評論社	201403	1
1471	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済と地域構造	原書房	201405	1
1472	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済論・入門	有斐閣	201703	1
1473	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本商業史：商業・流通の発展プロセスをとらえる	有斐閣	201709	1
1474	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ	有斐閣	201803	1
1475	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代ヨーロッパ経済	有斐閣	201803	1
1476	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済の長期停滞とアジアへの教訓	学文社	201803	1
1477	電子	経済学	経済史／経済事情	消費するインドネシア	慶應義塾大学出版会	201304	1
1478	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本とアジアの経済成長	晃洋書房	201503	1
1479	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代中国の産業と企業	晃洋書房	201610	1
1480	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジア経済の変貌とグローバル化	晃洋書房	201611	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1481	冊子	経済学	経済史／経済事情	アメリカ経済論入門	晃洋書房	201803	1
1482	冊子	経済学	経済史／経済事情	地域経済論入門	古今書院	201408	1
1483	冊子	経済学	経済史／経済事情	近代日本の地域工業化と下請制	京都大学学術出版会	201702	1
1484	電子	経済学	経済史／経済事情	地域経済と産業振興	日本経済評論社	200907	1
1485	電子	経済学	経済史／経済事情	高度成長始動期の日本経済	日本経済評論社	201006	1
1486	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済はどのように歩んできたか：現代日本経済史入門	日本経済評論社	201604	1
1487	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本のデフレ	日本経済評論社	201510	1
1488	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代日本経済史年表．1868～2015年	日本経済評論社	201608	1
1489	冊子	経済学	経済史／経済事情	「イノベーション大国」次世代への布石：異次元の成長を遂げたシンガポールの未来戦略と日本の	日経BPマーケティング	201702	1
1490	冊子	経済学	経済史／経済事情	インドネシア経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201401	1
1491	冊子	経済学	経済史／経済事情	ビジネスのための中国経済論	日本貿易振興機構	201402	1
1492	冊子	経済学	経済史／経済事情	タイ経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201502	1
1493	冊子	経済学	経済史／経済事情	スイスのイノベーション力の秘密：競争力世界一の国に学ぶ	日本貿易振興機構	201507	1
1494	冊子	経済学	経済史／経済事情	韓国経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201510	1
1495	冊子	経済学	経済史／経済事情	カンボジア経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201602	1
1496	冊子	経済学	経済史／経済事情	ミャンマー経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201708	1
1497	冊子	経済学	経済史／経済事情	フランスのラグジュアリー産業：ロマネ・コンティからヴィトンまで	文眞堂	201708	1
1498	冊子	経済学	経済史／経済事情	東アジアにおける製造業の企業内・企業間の知識連携：日系企業を中心として	文眞堂	201803	1
1499	冊子	経済学	経済史／経済事情	近現代日本の経済発展．上巻	八千代出版	201405	1
1500	冊子	経済学	経済史／経済事情	近現代日本の経済発展．下巻	八千代出版	201412	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1501	冊子	経済学	経済史／経済事情	おさえておこう！！現代日本経済の基礎	萌書房	201404	1
1502	冊子	経済学	経済史／経済事情	変容するアジアの、いま：新しいアジア経済社会論	弦書房	201609	1
1503	電子	経済学	経済史／経済事情	中国経済とビジネスがわかる本	大学教育出版	201805	1
1504	冊子	経済学	経済史／経済事情	東アジアの社会・観光・企業	五絃舎	201503	1
1505	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジアの産業と企業	五絃舎	201711	1
1506	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済：成長力強化に向けた課題と展望．２０１７－２０１８	日経印刷(発売：全国官報販売協同組合)	201802	1
1507	冊子	経済学	経済史／経済事情	アベノミクスと日本経済のゆくえ	専修大学出版局	201704	1
1508	冊子	経済学	経済史／経済事情	中国経済データハンドブック．２０１７年版	日中経済協会	201711	1
1509	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジアのフロンティア諸国と経済・金融	日本証券経済研究所	201703	1
1510	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	SNSで農業革命：最小限の資金で強い農業を！	碩学舎	201409	1
1511	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	グローバル・ブランディング：モノづくりからブランドづくりへ	碩学舎	201403	1
1512	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	コトラー８つの成長戦略：低成長時代に勝ち残る戦略的マーケティング	碩学舎	201305	1
1513	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	ビジョナリー・マーケティング：Think Differentな会社たち	碩学舎	201302	1
1514	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	愛される会社のつくり方	碩学舎	201409	1
1515	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	医療イノベーションの本質：破壊的創造の処方箋	碩学舎	201504	1
1516	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	寄り添う力：マーケティングをプラグマティズムの視点から	碩学舎	201402	1
1517	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	商業・まちづくり口辞苑	碩学舎	201204	1
1518	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	人事よ、ススメ！：先進的な企業の「学び」を描く「ラーニングイノベーシ	碩学舎	201502	1
1519	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	１からのサービス経営	碩学舎	201004	1
1520	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	１からのファイナンス	碩学舎	201204	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版年月	数量
1521	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からのマーケティング分析	碩学舎	201103	1
1522	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からのリテール・マネジメント	碩学舎	201207	1
1523	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの会計	碩学舎	200909	1
1524	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの観光	碩学舎	201003	1
1525	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの経営学	碩学舎	201204	1
1526	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの経営学	碩学舎	200612	1
1527	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの経済学	碩学舎	201012	1
1528	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの戦略論	碩学舎	200909	1
1529	冊子	碩学舎	（碩学舎 1からシリーズ）	1からの病院経営	碩学舎	201303	1
				合計			1,529

外国書

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
1	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in the Security Profession : A Practical Guide for Career Development	Butterworth-Heinemann	2016/9/13	1
2	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Myths about Women's Rights : How, Where, and Why Rights Advance HRD	Oxford Univ Pr	201506	1
3	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Issues for a New Generation : A Social Work Perspective PAP	Oxford Univ Pr	201606	1
4	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Human Rights : A Social Psychological Perspective on Resistance, Liberation, and Justice HRD	Oxford Univ Pr	201711	1
5	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Leadership HRD	Oxford Univ Pr	201611	1
6	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Gender and the Organization : Women at Work in the 21st Century PAP	Routledge	201708	1
7	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Career Development Throughout the Lifespan : An International Exploration HRD	Routledge	201501	1
8	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Politics in Contemporary Japan (Asian Studies Association of Australia Women in Asia) HRD	Routledge	201503	1
9	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Social Collateral : Women and Microfinance in Paraguay's Smuggling Economy PAP	Univ of California Pr	201510	1
10	電子	女性キャリア	女性キャリア	Feminine Capital : Unlocking the Power of Women Entrepreneurs	Stanford Business Books	2015/3/25	1
11	電子	女性キャリア	女性キャリア	Creating Corporate Sustainability : Gender as an Agent for Change	Cambridge University Press	2018/5/24	1
12	電子	女性キャリア	女性キャリア	Real Women, Real Leaders : Surviving and Succeeding in the Business World	John Wiley & Sons, Incorporated	2015/3/24	1
13	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Introducing Gender and Women's Studies PAP	Palgrave Macmillan	201507	1
14	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women Who Succeed : Strangers in Paradise? HRD	Palgrave Macmillan	201511	1
15	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Why Marketing to Women Doesn't Work : Using Market Segmentation to Understand Consumer Needs HRD	Palgrave Macmillan	201407	1
16	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Voices in Management : Identifying Innovative and Responsible Solutions HRD	Palgrave Macmillan	201508	1
17	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women, Labor Segmentation and Regulation : Varieties of Gender Gaps HRD	Palgrave Macmillan	201704	1
18	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Career Women in Contemporary Japan : Pursuing Identities, Fashioning Lives (Routledge Contemporary Japan) HRD	Routledge	201411	1
19	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Primary Teaching : Career Contexts and Strategies	Routledge	2017/5/18	1
20	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Friendship and Work Culture of Women Managers in Japan : Tokyo after Ten (Nissan Institute Routledge Japanese Studies Series) HRD	Routledge	201802	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
21	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Management : A Framework for Sustainable Work-Life Integration PAP	Routledge	201704	1
22	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Why Women Should Be Taken More Seriously in the Boardroom PAP	Routledge	201704	1
23	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business : Perspectives on Women Entrepreneurs	Routledge	2016/12/14	1
24	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Governing in a Global World : Women in Public Service PAP	Routledge	201712	1
25	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women Entrepreneurship in Family Business	Routledge	2017/8/4	1
26	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Threshold Concepts in Womens and Gender Studies : Ways of Seeing, Thinking, and Knowing PAP	Routledge	201802	1
27	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Producing Women : The Internet, Traditional Femininity, Queerness, and Creativity PAP	Routledge	201503	1
28	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Threshold Concepts in Women's and Gender Studies : Ways of Seeing, Thinking, and Knowing PAP	Routledge	201501	1
29	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Politics : A Quest for Political Equality in an Age of Economic Inequality (Routledge Series on Identity Politics) PAP	Routledge	201710	1
30	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Unmarried Women in Japan : The Drift into Singlehood (Routledge Research on Gender in Asia) HRD	Routledge	201611	1
31	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Charge (Routledge Revivals) : The Experiences of Female Entrepreneurs	Routledge	2015/2/13	1
32	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business : Theory and Cases PAP	Routledge	201612	1
33	電子	女性キャリア	女性キャリア	The Glass Wall : Success strategies for women at work – and businesses that mean business	Profile Books	2016/9/1	1
34	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Entrepreneurship in the 21st Century : An International Multi-Level Research Analysis (Diana International Research Network) HRD	Edward Elgar Pub	201501	1
35	電子	女性キャリア	女性キャリア	Gender Equality and Responsible Business : Expanding CSR Horizons	Routledge	2016/11/4	1
36	電子	女性キャリア	女性キャリア	Be Gender Smart : The Key to Career Success for Women	Panoma Press	2015/10/6	1
37	冊子	女性キャリア	女性キャリア	A Research Agenda for Women and Entrepreneurship : Identity through Aspirations, Behaviors and Confidence (Elgar Research Agendas) HRD	Edward Elgar	201801	1
38	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business and Management : Gaining Momentum	International Labour Office	2015/1/12	1
39	電子	経営学	ビジネス入門	How to Write Effective Business English : Excel at E-mail, Social Media and All Your Professional Communications	Kogan Page	201602	1
40	冊子	経営学	ビジネス入門	Academic Writing for International Students of Business PAP	Routledge	201504	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
41	冊子	経営学	ビジネス入門	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about Management (Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap	Sage Pubns Ltd	201408	1
42	電子	経営学	ビジネス調査	Statistics for Business, 2nd Edition	Routledge	201701	1
43	電子	経営学	ビジネス調査	Crafting Qualitative Research : Beyond Positivist Traditions	Routledge	201707	1
44	冊子	経営学	金融理論	Finance : The Basics (Basics) PAP	Routledge	201508	1
45	電子	経営学	銀行・保険	Introduction to Banking 2e – from Asset and Liability Management to the Yield Curve	John Wiley	201802	1
46	電子	経営学	金融史・各国金融事情	Financial Systems and Economic Growth : Credit, Crises, and Regulation from the 19th Century to the Present	Cambridge University Press	201801	1
47	電子	経営学	金融史・各国金融事情	Financial Crisis and Bank Management in Japan (1997 to 2016) : Building a Stable Banking System	Palgrave Macmillan	201612	1
48	電子	経営学	企業理論	The Handbook of the Economics of Corporate Governance	North Holland	201709	1
49	冊子	経営学	企業理論	M&A : A Practical Guide to Doing the Deal (Wiley Finance) HRD	John Wiley & Sons Inc	201412	1
50	電子	経営学	企業理論	Mergers and Acquisitions Basics : The Key Steps of Acquisitions, Divestitures, and Investments	John Wiley	201704	1
51	電子	経営学	企業理論	Corporate Governance in Action : Regulators, Market Actors and Scrutinizers	Routledge	201712	1
52	電子	経営学	企業理論	Mergers and Acquisitions in Practice	Routledge	201612	1
53	冊子	経営学	経営組織	Organizational Behaviour PAP	Oxford Univ Pr	201607	1
54	電子	経営学	経営組織	Organizational Culture and Leadership	John Wiley	201612	1
55	電子	経営学	経営組織	Gender and the Professions : International and Contemporary Perspectives	Routledge	201708	1
56	冊子	経営学	起業研究	Innovation and Entrepreneurship : A Competency Framework PAP	Routledge	201504	1
57	電子	経営学	起業研究	Starting a Successful Business : Your Guide to Setting Up Your Dream Start-up, Controlling its Finances and Managing its Operations	Kogan Page	201708	1
58	電子	経営学	起業研究	The Routledge Companion to Global Female Entrepreneurship	Routledge	201705	1
59	電子	経営学	起業研究	Corporate Entrepreneurship	Routledge	201711	1
60	電子	経営学	起業研究	Women's Entrepreneurship in Global and Local Contexts	Edward Elgar	201611	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
61	電子	経営学	起業研究	Gender and Entrepreneurial Activity	Edward Elgar	201705	1
62	電子	経営学	起業研究	Women Entrepreneurs and the Myth of 'Underperformance' : A New Look at Women's Entrepreneurship Research	Edward Elgar	201802	1
63	冊子	経営学	経営理論・経営戦略	Introduction to Management PAP	Oxford Univ Pr	201406	1
64	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Creating Competitive Advantage : How to Be Strategically Ahead in Changing Markets	Kogan Page	201602	1
65	冊子	経営学	経営理論・経営戦略	Corporate Social Responsibility PAP	Sage	201502	1
66	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Ascent : The Business Case for the Advancement of Women	John Wiley	201705	1
67	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Leadership: All You Need to Know 2nd Edition	Palgrave Macmillan	201609	1
68	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Women in Management : A Framework for Sustainable Work-Life Integration	Routledge	201704	1
69	電子	経営学	経営理論・経営戦略	The Strategy and Tactics of Pricing : A Guide to Growing More Profitably	Routledge	201711	1
70	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Women in Management Worldwide : Signs of Progress	Gower Publishing Company, Limited	201608	1
71	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Women in Leadership : Contextual Dynamics and Boundaries, Second Edition	Emerald	201712	1
72	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Blue Ocean Strategy : How to Create Uncontested Market Space	Macat International Limited	201707	1
73	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Competitive Strategy : Creating and Sustaining Superior Performance	Macat International Limited	201707	1
74	電子	経営学	経営理論・経営戦略	Ikujiro Nonaka's a Dynamic Theory of Organisational Knowledge Creation	Macat International Limited	201802	1
75	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Strategy in the Service Industries : Dynamics, Analysis, Growth	Routledge	201705	1
76	電子	経営学	国際・異文化経営	International Business, Global Edition	Pearson	201801	1
77	冊子	経営学	国際・異文化経営	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about Cross-Cultural Management (Very Short, Fairly Interesting & Cheap Books) PAP	Sage Pubns Ltd	201708	1
78	冊子	経営学	国際・異文化経営	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about International Business (Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap	Sage Pubns Ltd	201711	1
79	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Women Leaders : Breaking Boundaries	Edward Elgar	201711	1
80	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Corporate Governance	Emerald	201704	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
81	電子	経営学	経営史・各国経営事情	Historical Dictionary of Japanese Business	Rowman & Littlefield Publishers	201612	1
82	冊子	経営学	人的資源管理	Armstrong's Handbook of Human Resource Management Practice PAP	Kogan Page Ltd	201702	1
83	電子	経営学	人的資源管理	Globalizing Human Resource Management	Routledge	201608	1
84	冊子	経営学	人的資源管理	Work and Organizational Psychology (Topics in Applied Psychology) PAP	Routledge	201504	1
85	冊子	経営学	会計	Accounting for Business PAP	Oxford Univ Pr	201602	1
86	冊子	経営学	会計	A Dictionary of Accounting (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201609	1
87	電子	経営学	会計	Financial Accounting	Palgrave Macmillan	201610	1
88	電子	経営学	会計	Management Accounting for Beginners	Routledge	201602	1
89	電子	経営学	会計	Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis, Global Edition	Pearson	201705	1
90	冊子	経営学	会計	Basics of bookkeeping PAP	Routledge	201412	1
91	冊子	経営学	財務管理	Short Introduction to Corporate Finance (Cambridge Short Introductions) PAP	Cambridge Univ Pr	201701	1
92	冊子	経営学	財務管理	Corporate Finance : Theory and Practice PAP	John Wiley & Sons Inc	201411	1
93	冊子	経営学	財務管理	Valuation : Measuring and Managing the Value of Companies (Wiley Finance) PAP	Wiley	201508	1
94	電子	経営学	財務管理	Corporate Finance: the Basics	Routledge	201709	1
95	電子	経営学	財務管理	Lecture Notes in Introduction to Corporate Finance	World Scientific Publishing	201702	1
96	電子	経営学	マーケティング	Social Media in the Marketing Context : A State of the Art Analysis and Future Directions	Chandos Publishing	201609	1
97	冊子	経営学	マーケティング	A Dictionary of Marketing (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201607	1
98	冊子	経営学	マーケティング	Marketing PAP	Oxford Univ Pr	201702	1
99	冊子	経営学	マーケティング	Consumer Behaviour PAP	Oxford Univ Pr	201806	1
100	電子	経営学	マーケティング	The Marketing Book	Routledge	201604	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
101	冊子	経営学	マーケティング	Corporate Branding : Areas, Arenas and Approaches PAP	Routledge	201504	1
102	電子	経営学	マーケティング	Contemporary Issues in Marketing and Consumer Behaviour	Routledge	201707	1
103	冊子	経営学	マーケティング	Marketing Communications Management : Analysis, Planning, Implementation PAP	Sage Pubns Ltd	201410	1
104	電子	経営学	マーケティング	Marketing 4.0 : Moving from Traditional to Digital	John Wiley	201612	1
105	電子	経営学	マーケティング	Financial Services Marketing : An International Guide to Principles and Practice	Routledge	201710	1
106	電子	経営学	マーケティング	Global Marketing : Contemporary Theory, Practice, and Cases	Routledge	201610	1
107	電子	経営学	マーケティング	Principles of Marketing, An Asian Perspective	Pearson	201701	1
108	電子	経営学	マーケティング	Marketing for Hospitality and Tourism, Global Edition	Pearson	201609	1
109	電子	経営学	マーケティング	Principles of Marketing, Global Edition	Pearson	201707	1
110	冊子	経営学	マーケティング	Marketing : An Introduction PAP	Sage Pubns Ltd	201710	1
111	冊子	経営学	マーケティング	Marketing Research : A Concise Introduction PAP	Sage Pubns Ltd	201801	1
112	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Social Research Methods PAP	Oxford Univ Pr	201602	1
113	電子	社会学	社会調査法・統計学	Oxford Handbook of Qualitative Research : Oxford Handbook of Qualitative Research	Oxford University Press, Incorporated	201405	1
114	電子	社会学	社会調査法・統計学	Analysis of the Cognitive Interview in Questionnaire Design	Oxford University Press	201504	1
115	電子	社会学	社会調査法・統計学	An Invitation to Qualitative Fieldwork : A Multilogical Approach	Routledge	201502	1
116	電子	社会学	社会調査法・統計学	Social Research : Paradigms in Action	Polity Press	201702	1
117	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Internet, Phone, Mail, and Mixed-Mode Surveys : The Tailored Design Method HRD	John Wiley & Sons Inc	201408	1
118	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Introducing Social Research Methods : Essentials for Getting the Edge PAP	Wiley-Blackwell	201602	1
119	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Student Research and Report Writing : From Topic Selection to the Complete Paper PAP	Wiley-Blackwell	201601	1
120	電子	社会学	社会調査法・統計学	The Palgrave International Handbook of Action Research	Palgrave Macmillan	201702	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
121	電子	社会学	社会調査法・統計学	A New Era in Focus Group Research : Challenges, Innovation and Practice	Palgrave Macmillan	201705	1
122	電子	社会学	社会調査法・統計学	Walking Through Social Research	Routledge	201704	1
123	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Qualitative Research & Evaluation Methods : Integrating Theory and Practice HRD	Sage	201411	1
124	冊子	社会学	社会調査法・統計学	The How to of Qualitative Research PAP	Sage Pubns Ltd	201607	1
125	冊子	社会学	社会調査法・統計学	An Introduction to Qualitative Research PAP	Sage Pubns Ltd	201402	1
126	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Research Methodology : A Step-by-Step Guide for Beginners PAP	Sage Pubns Ltd	201402	1
127	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Doing Action Research in Your Own Organization PAP	Sage Pubns Ltd	201404	1
128	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Researching Society Online (4-Volume Set) (Sage Benchmarks in Social Research Methods) HRD	Sage Pubns Ltd	201407	1
129	電子	社会学	社会調査法・統計学	The SAGE Handbook of Action Research	SAGE Publications Ltd	201507	1
130	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Focus Groups : Theory and Practice (Applied Social Research Methods Series) PAP	Sage	201403	1
131	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Interviews : Learning the Craft of Qualitative Research Interviewing PAP	Sage	201404	1
132	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Research Methods in Practice : Strategies for Description and Causation PAP	Sage	201404	1
133	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Theoretical Frameworks in Qualitative Research PAP	Sage	201411	1
134	電子	社会学	社会調査法・統計学	The SAGE Handbook of Social Media Research Methods	SAGE Publications Ltd	201701	1
135	電子	社会学	社会調査法・統計学	The SAGE Handbook of Qualitative Research in Psychology	SAGE Publications Ltd	201708	1
136	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Visual Methodologies : An Introduction to Researching with Visual Materials PAP	Sage Pubns Ltd	201604	1
137	冊子	社会学	社会調査法・統計学	An Introduction to Statistics : An Active Learning Approach PAP	Sage Pubns	201702	1
138	冊子	社会学	社会調査法・統計学	How to Do Research : 15 Labs for the Social & Behavioral Sciences PAP	Sage	201601	1
139	冊子	社会学	社会調査法・統計学	An Introduction to Qualitative Research : Learning in the Field PAP	Sage	201605	1
140	電子	社会学	社会学思想・社会学理論	Social Psychology of Emotion	SAGE	201505	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
141	冊子	社会学	社会学思想・社会学理論	Social Constructionism PAP	Routledge	201504	1
142	冊子	社会学	コミュニケーション	Categorical Statistics for Communication Research PAP	Wiley-Blackwell	201610	1
143	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Community Economic Development in Social Work	Columbia University Press	201411	1
144	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Social Work and Social Policy : An Introduction	Routledge	201601	1
145	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Social Work and Social Welfare : An Invitation	Routledge	201602	1
146	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Gender and Welfare States in East Asia : Confucianism or Gender Equality?	Palgrave Macmillan Limited	201401	1
147	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	China's Social Policy : Transformation and Challenges	Routledge	201511	1
148	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The American Welfare State : A Practical Guide	Routledge	201404	1
149	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Development and Welfare Policy in South Asia	Routledge	201402	1
150	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Basic Income : A Radical Proposal for a Free Society and a Sane Economy	Harvard University Press	201702	1
151	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	China's Social Welfare : The Third Turning Point	Polity Press	201504	1
152	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social Policy for an Aging Society : A Human Rights Perspective	Springer Publishing Company	201501	1
153	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	International Handbook on Social Policy and the Environment	Edward Elgar	201408	1
154	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The Quest for Universal Social Policy in the South : Actors, Ideas and Architectures	Cambridge University Press	201610	1
155	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Challenges of Aging : Pensions, Retirement and Generational Justice	Palgrave Macmillan	201506	1
156	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Transformations in Global and Regional Social Policies	Palgrave Macmillan Limited	201405	1
157	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The Danish Welfare State : A Sociological Investigation	Palgrave Macmillan	201603	1
158	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Development and Social Policy : The Win-Win Strategies of Developmental Social Policy	Routledge	201607	1
159	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social Policy for Effective Practice : A Strengths Approach	Routledge	201703	1
160	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social and Labour Market Policy : The Basics	Routledge	201802	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
161	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Welfare and the Welfare State : Present and Future	Routledge	201410	1
162	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Transnational Social Policy : Social Welfare in a World on the Move	Routledge	201705	1
163	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social Welfare for a Global Era : International Perspectives on Policy and Practice	SAGE Publications, Inc	201604	1
164	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Historical Dictionary of the Welfare State	Rowman & Littlefield	201403	1
165	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Digitalization, Immigration and the Welfare State	Edward Elgar	201701	1
166	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Women's Rights to Social Security and Social Protection	Hart Publishing Limited	201410	1
167	電子	社会学	貧困・公的扶助	Credit to Capabilities : A Sociological Study of Microcredit Groups in India	Cambridge University Press	201412	1
168	電子	社会学	貧困・公的扶助	Poverty in the United States : Developing Social Welfare Policy for the Twenty-First Century	Palgrave Macmillan	201412	1
169	電子	社会学	貧困・公的扶助	Combating Poverty in Local Welfare Systems	Palgrave Macmillan	201607	1
170	電子	社会学	社会心理学一般	Social Psychology for Dummies	For Dummies	201411	1
171	電子	社会学	社会心理学一般	Qualitative Research Methods in Consumer Psychology : Ethnography and Culture	Psychology Press	201509	1
172	電子	社会学	社会心理学一般	Internet Psychology : The Basics	Routledge	201706	1
173	電子	社会学	社会心理学一般	The Influence of Values on Consumer Behaviour : The Value Compass	Routledge	201608	1
174	電子	社会学	社会心理学一般	An Invitation to Cultural Psychology	SAGE	201408	1
175	冊子	社会学	社会心理学一般	An Introduction to Social Psychology : Global Perspectives PAP	Sage Pubns Ltd	201408	1
176	冊子	社会学	社会心理学一般	Applied Social Psychology : Understanding and Addressing Social and Practical Problems PAP	Sage	201611	1
177	電子	社会学	社会心理学一般	Fundamentals of Social Psychology	Routledge	201710	1
178	電子	社会学	社会心理学一般	The Psychology of Advertising	Psychology Press	201512	1
179	電子	社会学	社会心理学一般	Addictions : A Social Psychological Perspective	Routledge	201512	1
180	電子	社会学	社会心理学一般	Social Psychology : Fourth Edition	Psychology Press	201412	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
181	冊子	法学	憲法・行政法・諸公法	Constitutional Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201702	1
182	冊子	法学	憲法・行政法・諸公法	Environmental law in a nutshell	West Academic Publishing	201402	1
183	冊子	法学	知的所有権	Intellectual Property and Unfair Competition in a Nutshell	West Academic Publishing	201211	1
184	冊子	法学	知的所有権	Intellectual Property: Patents, Trademarks and Copyright in a Nutshell b	West Academic Publishing	201806	1
185	冊子	法学	商法・経済法	International business transactions in a nutshell	West Academic Publishing	201604	1
186	冊子	法学	商法・経済法	Labor Law in a Nutshell	West Academic Publishing	200801	1
187	冊子	法学	商法・経済法	Law and Economics in a Nutshell	West Academic Publishing	201610	1
188	冊子	法学	知的所有権	Patent Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201806	1
189	冊子	法学	憲法・行政法・諸公法	Administrative Law and Process in a Nutshell	West Academic Publishing	201704	1
190	冊子	法学	民法・民事訴訟法	Torts in a Nutshell	West Academic Publishing	201507	1
191	冊子	法学	知的所有権	Trademark and unfair competition law in a nutshell	West Academic Publishing	201710	1
192	冊子	法学	刑法・刑事訴訟法	Criminal Law in a Nutshell	West Academic Publishing	200908	1
193	冊子	法学	刑法・刑事訴訟法	Criminal Procedure: Constitutional Limitations in a Nutshell	West Academic Publishing	201401	1
194	冊子	法学	知的所有権	Copyright law in a nutshell	West Academic Publishing	201703	1
195	冊子	法学	商法・経済法	Bankruptcy and Related Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201705	1
196	冊子	法学	民法・民事訴訟法	Civil Procedure in a Nutshell	West Academic Publishing	201801	1
197	冊子	法学	憲法・行政法・諸公法	Constitutional Law, Administrative Law, and Human Rights : A Critical Introduction PAP	Oxford Univ Pr	201806	1
198	電子	法学	憲法・行政法・諸公法	The Public Law of Gender : From the Local to the Global	Cambridge University Press	201605	1
199	電子	法学	憲法・行政法・諸公法	Constitutions and Gender	Edward Elgar	201706	1
200	電子	法学	憲法・行政法・諸公法	Comparative Administrative Law : Second Edition	Edward Elgar	201708	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
201	電子	法学	憲法・行政法・諸公法	Comparative Constitutional Theory	Edward Elgar	201802	1
202	電子	法学	民法・民事訴訟法	Law of Bankruptcy	West Academic Publishing	201610	1
203	電子	法学	民法・民事訴訟法	Family Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201612	1
204	冊子	法学	商法・経済法	Introduction to Business Law PAP	Oxford Univ Pr	201706	1
205	電子	法学	商法・経済法	International Trade Law	Routledge	201711	1
206	電子	法学	商法・経済法	Business Law	Routledge	201707	1
207	電子	法学	商法・経済法	The Law of Corporations in a Nutshell	West Academic Publishing	201611	1
208	電子	法学	商法・経済法	International Economic Law : Contemporary Issues	Springer	201701	1
209	電子	法学	知的所有権	Intellectual Property, Finance and Corporate Governance	Routledge	201804	1
210	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Milton Friedman : Contributions to Economics and Public Policy	Oxford University Press USA - OSO	201608	1
211	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	The Problem-Solving Capacity of the Modern State : Governance Challenges and Administrative Capacities	Oxford University Press USA - OSO	201412	1
212	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Organizational Progeny : Why Governments Are Losing Control over the Proliferating Structures of Global Governance	Oxford University Press USA - OSO	201410	1
213	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Research Methods for Public Administrators	Routledge	201610	1
214	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Management : Performance, Professionalism and Politics	Palgrave Macmillan	201505	1
215	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Comparative Policy Studies : Conceptual and Methodological Challenges	Palgrave Macmillan	201405	1
216	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Citizen Satisfaction : Improving Government Performance, Efficiency, and Citizen Trust	Palgrave Macmillan	201405	1
217	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Why Public Service Matters : Public Managers, Public Policy, and Democracy	Palgrave Macmillan	201410	1
218	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Design Thinking for the Greater Good : Innovation in the Social Sector	Columbia University Press	201709	1
219	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Management and Governance	Routledge	201510	1
220	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Policy and Private Interest : Ideas, Self-Interest and Ethics in Public Policy	Routledge	201701	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
221	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Comparative Public Administration	Routledge	201405	1
222	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Research Methods in Public Administration and Public Management : An Introduction	Routledge	201403	1
223	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	The Politics of Bureaucracy : An Introduction to Comparative Public Administration	Routledge	201804	1
224	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Applied Policy Research : Concepts and Cases	Routledge	201706	1
225	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Social Procurement and New Public Governance	Routledge	201511	1
226	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Innovation Through Collaboration and Design	Routledge	201406	1
227	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Does Policy Analysis Matter? : Exploring Its Effectiveness in Theory and Practice	University of California Press	201703	1
228	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Complexity and the Art of Public Policy : Solving Society's Problems from the Bottom Up	Princeton University Press	201405	1
229	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Political Economy for Public Policy	Princeton University Press	201609	1
230	冊子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Administration : An Introduction PAP	Routledge	201510	1
231	冊子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Partnership Governance in Public Management : A Public Solutions Handbook (Public Solutions Handbook) PAP	Routledge	201510	1
232	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	An Introduction to the Policy Process : Theories, Concepts, and Models of Public Policy Making	Routledge	201509	1
233	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Theories of the Policy Process	Routledge	201707	1
234	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Enhancing Public Innovation by Transforming Public Governance	Cambridge University Press	201608	1
235	冊子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Participation for 21st Century Democracy HRD	Jossey-Bass Inc Pub	201506	1
236	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Interpreting Hashtag Politics : Policy Ideas in an Era of Social Media	Palgrave Macmillan	201405	1
237	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Rethinking Public Strategy	Palgrave Macmillan	201408	1
238	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Administration and the Modern State : Assessing Trends and Impact	Palgrave Macmillan	201410	1
239	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Contemporary Approaches to Public Policy : Theories, Controversies and Perspectives	Palgrave Macmillan	201606	1
240	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Administration Theories : Instrumental and Value Rationalities	Palgrave Macmillan	201507	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
241	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Policy in the 'Asian Century' : Concepts, Cases and Futures	Palgrave Macmillan Limited	201709	1
242	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Policy : Preferences and Outcomes	Routledge	201709	1
243	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	The Public Policy Primer : Managing the Policy Process	Routledge	201709	1
244	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	International Public Policy Analysis	Routledge	201607	1
245	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Policy and the Neo-Weberian State	Routledge	201708	1
246	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Partnership Governance in Public Management : A Public Solutions Handbook	Routledge	201511	1
247	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Administration : An Introduction	Routledge	201510	1
248	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Information and Communication Technologies in Public Administration : Innovations from Developed Countries	Routledge	201504	1
249	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Advances in E-Governance : Theory and Application of Technological Initiatives	Routledge	201707	1
250	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Handbook on Complexity and Public Policy	Edward Elgar Publishing	201507	1
251	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Innovation and Culture in Public Services : The Case of Independent Living	Edward Elgar Publishing	201603	1
252	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Tools of Policy Formulation : Actors, Capacities, Venues and Effects	Edward Elgar Publishing	201506	1
253	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Game Theory and Public Policy, SECOND EDITION	Edward Elgar Publishing	201602	1
254	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Public Management As Corporate Social Responsibility : The Economic Bottom Line of Government	Springer	201411	1
255	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Knowledge Creation in Public Administrations : Innovative Government in Southeast Asia and Japan	Palgrave Macmillan	201710	1
256	電子	地方自治と公共政策	行政学・公共政策	Knowledge Creation in Community Development : Institutional Change in Southeast Asia and Japan	Palgrave Macmillan	201707	1
257	電子	地方自治と公共政策	地方自治	Territorial Policy and Governance : Alternative Paths	Routledge	201703	1
258	電子	地方自治と公共政策	地方自治	The Responsive City : Engaging Communities Through Data-Smart Governance	Jossey-Bass	201408	1
259	電子	地方自治と公共政策	地方自治	The Political Economy of Local Regulation : Theoretical Frameworks and International Case Studies	Palgrave Macmillan Limited	201611	1
260	電子	地方自治と公共政策	地方自治	Setting Sail into the Age of Digital Local Government : Trends and Best Practices	Springer	201601	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
261	電子	地方自治と公共政策	地方自治	Social Media and Local Governments : Theory and Practice	Springer	201507	1
262	電子	地方自治と公共政策	地方自治	E-Democracy for Smart Cities	Springer	201704	1
263	冊子	経済学	経済学一般	A Dictionary of Economics (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201703	1
264	冊子	経済学	経済学一般	Economics : The Basics (Basics) PAP	Routledge	201410	1
265	電子	経済学	経済哲学・経済思想	Marx's 'Capital' - Sixth Edition	Pluto Press	201609	1
266	電子	経済学	経済哲学・経済思想	From Keynes to Piketty : The Century that Shook Up Economics	Palgrave Macmillan	201605	1
267	電子	経済学	経済哲学・経済思想	The Road to Serfdom	Macat International Limited	201707	1
268	電子	経済学	経済哲学・経済思想	The General Theory of Employment, Interest and Money	Macat International Limited	201707	1
269	電子	経済学	経済哲学・経済思想	An Essay on the Principle of Population	Macat International Limited	201707	1
270	電子	経済学	経済哲学・経済思想	The Wealth of Nations	Macat International Limited	201707	1
271	電子	経済学	経済哲学・経済思想	Capital	Macat International Limited	201707	1
272	電子	経済学	経済哲学・経済思想	Ludwig Von Mises's the Theory of Money and Credit	Macat International Limited	201802	1
273	電子	経済学	経済理論	Introduction to Agent-Based Economics	Academic Press	201708	1
274	冊子	経済学	経済理論	Foundations of Economics HRD	Oxford Univ Pr	201606	1
275	電子	経済学	経済理論	The Sharing Economy : The End of Employment and the Rise of Crowd-Based Capitalism	MIT Press	201605	1
276	冊子	経済学	経済理論	The Economics of Inequality PAP	Belknap Pr	201508	1
277	電子	経済学	経済理論	Behavioral Economics	Routledge	201801	1
278	冊子	経済学	経済理論	Essentials of Microeconomics PAP	Routledge	201509	1
279	冊子	経済学	経済理論	Macroeconomics HRD	Worth Pub	201505	1
280	電子	経済学	経済理論	Capitalism and Freedom	Macat International Limited	201707	1

No.	冊子or電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
281	電子	経済学	経済理論	Capital in the Twenty-First Century	Macat International Limited	201707	1
282	電子	経済学	経済理論	Development As Freedom	Macat International Limited	201707	1
283	電子	経済学	経済理論	Nudge : Improving Decisions about Health, Wealth and Happiness	Macat International Limited	201707	1
284	電子	経済学	経済理論	Judgment under Uncertainty : Heuristics and Biases	Macat International Limited	201707	1
285	電子	経済学	経済理論	Amartya Sen's Inequality Re-Examined	Macat International Limited	201802	1
286	電子	経済学	経済理論	Daniel Kahneman's Thinking, Fast and Slow	Macat International Limited	201802	1
287	電子	経済学	経済理論	Twenty-First Century Inequality and Capitalism: Piketty, Marx and Beyond	BRILL	201801	1
288	電子	経済学	数理・計量経済	Game Theory, Alive	American Mathematical Society	201704	1
289	電子	経済学	環境経済	Environmental Economics and Sustainability	Wiley-Blackwell	201704	1
290	電子	経済学	国際経済	International Money and Finance	Academic Press	201703	1
291	冊子	経済学	国際金融	An Introduction to Global Financial Markets PAP	Palgrave Macmillan	201511	1
				合計			291

No.	分野	タイトル	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度	年間刊行冊数
1	経済学	経済セミナー	日本評論社	冊子	1	隔月刊	6
2	経営／経済	季刊ひょうご経済	ひょうご経済研究所	冊子	1	季刊	4
3	経営／経済	経済人	関西経済連合会	冊子	1	月刊	12
4	経営／経済	DIAMOND・ハーバード・ビジネス・レビュー（新規）	ダイヤモンド社	冊子	1	月刊	12
5	経営／経済	週刊ダイヤモンド（新規）	ダイヤモンド社	冊子	1	週刊	50
6	経営／経済	日経ビジネス	日経BPマーケティング	冊子	1	週刊	50
7	経営／経済	週刊東洋経済	東洋経済新報社	冊子	1	週刊	50
8	経営／経済	エコノミスト（本誌のみ）	毎日新聞出版株式会社	冊子	1	週刊	49
9	経営／経済	日経TRENDY	日経BPマーケティング	冊子	1	月刊	12
10	経営／経済	一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社	冊子	1	季刊	4
11	経営実務	中小商工業研究	中小商工業研究所	冊子	1	季刊	4
12	金融・財政	週刊金融財政事情	きんざい	冊子	1	週刊	47
13	証券・投資	会社四季報	東洋経済新報社	冊子	1	季刊	4
14	小売業	ダイヤモンド・チェーンストア	ダイヤモンド・フリードマン社	冊子	1	隔週	22
15	広告・宣伝・PR	日経デザイン	日経BPマーケティング	冊子	1	月刊	12
16	広告・宣伝・PR	広報会議	宣伝会議	冊子	1	月刊	12
17	広告・宣伝・PR	AXIS	アクシス	冊子	1	隔月刊	6
18	一般	プレジデントウーマン	プレジデント社	冊子	1	季刊	4
19	公共	月刊　ガバナンス	ぎょうせい	冊子	1	月刊	12
20	法律	自治研究	第一法規	冊子	1	月刊	12
		合計			20		

外国雑誌

No.	分野	タイトル	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度	年間刊行冊数
1	マーケティング・宣伝	Journal of Consumer Research	Oxford University Press	OJ	1	BI-MONTHLY	6
2	マーケティング・宣伝	Journal of Marketing	Sage Publications Ltd.	OJ	1	6N	6
3	マーケティング・宣伝	Journal of Marketing Research	Sage Publications Ltd.	OJ	1	6N	6
4	経営学	Harvard Business Review	Harvard Business Review	PR	1	10N	10
合計					4		

国内データベース

No.	分野	タイトル	サービス提供元	購読形態	数量
1	経営（企業情報）	eol　上場企業パッケージ（有価証券報告書情報+財務データ+決算短信）2ID	プロネクサス	オンラインデータベース	1
合計					1

（資料14）

主要な実践学習先リスト

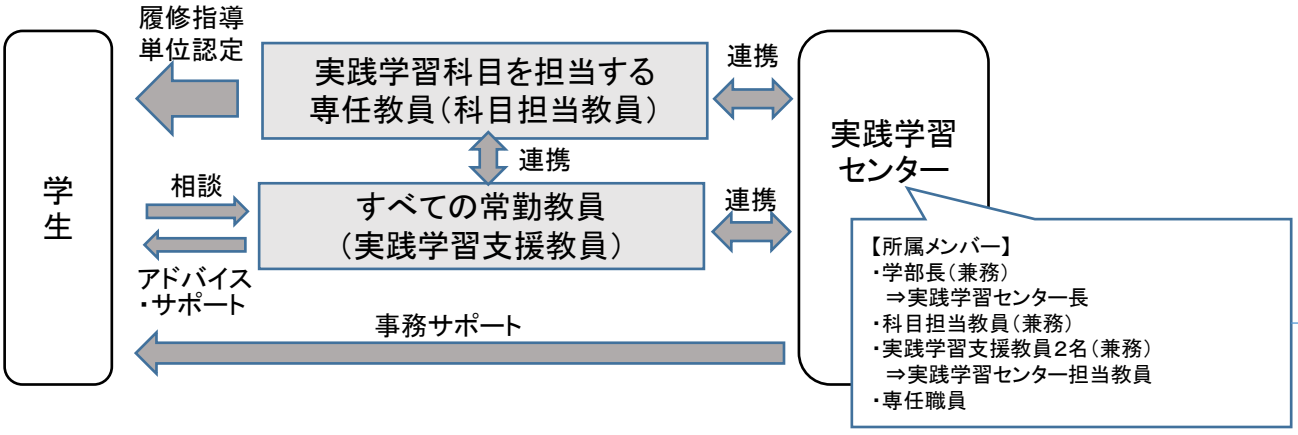
	団体名	所 在 地	インターンシップ	サービスラーニング	フィールドワーク	備考
1	伊藤ハム 株式会社	663-8586西宮市高畑町4－27	5			飲食料品製造
2	エスフーズ 株式会社	663-8142西宮市鳴尾浜1－22－13	5			飲食料品製造
3	カネテツデリカフーズ 株式会社	658-0033神戸市東灘区向洋町西5丁目8	2			飲食料品製造
4	ハウスウエルネスフーズ株式会社	664-0011伊丹市鋳物師3丁目20番地	2			飲食料品製造
5	エースコック 株式会社	564-0063吹田市江坂町1－12－40　紙谷新御堂ビル	2			飲食料品製造
6	六甲バター 株式会社	651-0062神戸市中央区坂口通1丁目3－13	2			飲食料品製造
7	エム・シーシー食品 株式会社	658-0023神戸市東灘区深江浜町32	2			飲食料品製造
8	株式会社 シュゼット	659-0068芦屋市業平町7－27	2			飲食料品製造
9	辰馬本家酒造 株式会社	662-8510西宮市建石町2－10	2			飲食料品製造
10	日本盛 株式会社	662-8521西宮市用海町4－57	2			飲食料品製造
11	白鷹株式会社	662-0942兵庫県西宮市浜町1番1号	2			飲食料品製造
12	瀧本 株式会社	579-8013東大阪市西石切町7丁目4－3	2			繊維製造
13	参天製薬 株式会社	530-8552大阪市北区大深町4-20	5			医薬品製造
14	皇漢堂製薬 株式会社	660-0803尼崎市長洲本通2丁目8－27	2			医薬品製造
15	小林製薬 株式会社	541-8507大阪市中央区道修町4丁目3－6	5			医薬品製造
16	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	651-0088神戸市中央区小野柄通7-1-18	5			化粧品製造
17	日本コルマー株式会社	541-0044大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	2			化粧品製造
18	サンスター株式会社	569-1195大阪府高槻市朝日町3-1	5			化粧品製造
19	帝人株式会社	530-8605大阪市北区中之島三丁目2番4号	5			化学品製造
20	パナソニック株式会社	571-8501大阪府門真市大字門真1006番地	5			電機製造
21	古野電気 株式会社	662-8580西宮市芦原町9丁目52	2			電機製造
22	八光電子工業 株式会社	578-0921東大阪市水走2－17－2	2			電子部品製造
23	株式会社 中央電機計器製作所	534-0013大阪市都島区内代町2－7－12	2			一般機械器具製造
24	金井重要工業 株式会社	530-0003大阪市北区堂島1丁目2－9	2			一般機械器具製造
25	象印マホービン 株式会社	530-8511大阪市北区天満1丁目20－5	2			その他製造
26	株式会社コクヨ	537-8686大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	5			その他製造
27	タカラメディカル 株式会社	661-0962尼崎市額田町5－15	2			その他製造
28	株式会社サンテレビジョン	650-8536神戸市中央区港島中町6-9-1	2			放送
29	テレビ大阪 株式会社	540-8519大阪市中央区大手前1丁目2－18	2			放送
30	加藤産業 株式会社	662-8543西宮市松原町9－20	5			卸売
31	タキヒヨー 株式会社	541-0057大阪市中央区北久宝寺町3－6－1	2			卸売
32	西川産業 株式会社	533-0005大阪市東淀川区瑞光2－6－21	2			卸売
33	株式会社 コジット	550-0005大阪市西区西本町1－12－20	2			卸売
34	寺内 株式会社	541-0058大阪市中央区南久宝寺町1－9－13	2			卸売
35	スタイレム 株式会社	556-0017大阪市浪速区湊町1－2－3	2			卸売
36	株式会社 阪急阪神百貨店	530-8224大阪市北区梅田1丁目13－13	5			百貨店
37	株式会社大丸松坂屋百貨店	135-0042東京都江東区木場二丁目18番11号	5			百貨店
38	株式会社 紀伊國屋書店	530-0012大阪市北区芝田1－1－4	5			小売
39	株式会社 コクミン	559-0007大阪市住之江区粉浜西1-12-48	2			小売
40	株式会社 ココカラファイン ヘルスケア	542-0081大阪市中央区南船場2－7－30	5			小売
41	愛眼 株式会社	543-0052大阪市天王寺区大道4丁目9－12	2			小売
42	株式会社 あさひ	534-0011大阪市都島区高倉町3丁目11－4	2			小売
43	神戸トヨペット 株式会社	652-8501神戸市兵庫区水木通2丁目1－1	2			小売

	団体名	所 在 地	インターンシップ	サービスラーニング	フィールドワーク	備考
44	株式会社 メガネの和光	650-0021神戸市中央区三宮町1－8－1	2			小売
45	神戸信用金庫	650-8686神戸市中央区浪花町61	2			金融保険
46	三菱UFJ信託銀行 株式会社	100-8212千代田区丸の内1－4－5	5			金融保険
47	株式会社 みなと銀行	651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	2			金融保険
48	株式会社 りそな銀行	541-0051大阪市中央区備後町2丁目2－1	5			金融保険
49	株式会社 池田泉州銀行	530-0013大阪市北区茶屋町18-14	2			金融保険
50	株式会社 三菱UFJ銀行	530-0004大阪市北区堂島浜1-1-5	5			金融保険
51	株式会社 大和証券グループ本社	530-8265大阪市北区曽根崎新地1－13－20	5			金融保険
52	岩井コスモ証券 株式会社	541-8521大阪市中央区今橋1丁目8－12	2			金融保険
53	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	530-8555大阪市北区西天満4－15－10	5			金融保険
54	積和不動産関西 株式会社	531-6125大阪市北区大淀中1－1－30	2			不動産
55	和田興産 株式会社	650-0023神戸市中央区栄町通4丁目2－13	2			不動産
56	三井住友トラスト不動産 株式会社	541-0041大阪市中央区北浜4－5－33	5			不動産
57	一冨士フードサービス 株式会社	530-0001大阪市北区梅田3－3－20	5			飲食
58	がんこフードサービス 株式会社	532-0025大阪市淀川区新北野1丁目2－13	5			飲食
59	株式会社 グルメ杵屋	559-8561大阪市住之江区北加賀屋3－4－7	2			飲食
60	大阪ヒルトン 株式会社	530-0001大阪市北区梅田1丁目8－8	2			宿泊サービス
61	ロテルド甲子園 株式会社	663-8166西宮市甲子園高潮町3－30	2			宿泊サービス
62	阪神電気鉄道株式会社	553-8553大阪市福島区海老江1丁目1番24号	2			鉄道運輸
63	阪急電鉄株式会社	530-8389大阪市北区芝田一丁目16番1号	5			鉄道運輸
64	ヤフー株式会社	102-8282東京都千代田区紀尾井町1-3	5			情報・IT
65	株式会社ロックオン	530-0001大阪市北区梅田2-4-9	2			情報・IT
66	株式会社神戸デジタル・ラボ	650-0034神戸市中央区京町72番地	2			情報・IT
67	株式会社パソナ	100-8228東京都千代田区大手町2-6-2	5			人材派遣
68	合同会社ユー・エス・ジェイ	554-0031大阪市此花区桜島2丁目1番33号	5			娯楽サービス
69	大阪府	559-8555大阪市住之江区南港北1-14-16	2		5	地方自治体
70	高槻市	569-0067高槻市桃園町2-1	2		5	地方自治体
71	大阪市	530-8201大阪市北区中之島1-3-20	2		5	地方自治体
72	池田市	563-8666池田市城南1-1-1	2		5	地方自治体
73	豊中市	561-8501豊中市中桜塚3-1-1	2		5	地方自治体
74	門真市	571-8585門真市中町1-1	2		5	地方自治体
75	兵庫県	650-8567神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	2		5	地方自治体
76	西宮市	662-8567西宮市六湛寺町10-3	2		5	地方自治体
77	芦屋市	659-8501芦屋市精道町7-6	2		5	地方自治体
78	宝塚市	665-8665宝塚市東洋町1-1	2		5	地方自治体
79	神戸市	650-8570神戸市中央区加納町6-5-1	2		5	地方自治体
80	尼崎市	660-8501尼崎市東七松町1-23-1	2		5	地方自治体
81	公益財団法人PHD協会	650-0003神戸市中央区山本通4-2-12	2	5		NPO団体
82	NPO法人 しゃらく	654-0055神戸市須磨区須磨浦通4-4-6	2	5		NPO団体
83	一般社団法人リベルタ学舎	650-0033神戸市中央区江戸町100番	2	5		NPO団体
84	福祉ネットワーク西須磨だんらん	654-0036神戸市須磨区南町1丁目3-4	2	5		NPO団体
85	東灘地域助け合いネットワーク	658-0046神戸市東灘区御影本町6丁目15-17	2	5		NPO団体
86	神戸なごみの家	652-0042神戸市兵庫区東山町2丁目7-4	2	5		NPO団体
87	すまみらい	654-0012神戸市須磨区飛松町2丁目5−14	2	5		NPO団体
88	社会福祉法人木の芽福祉会	658-0046神戸市東灘区御影本町3-9-8	2	5		NPO団体

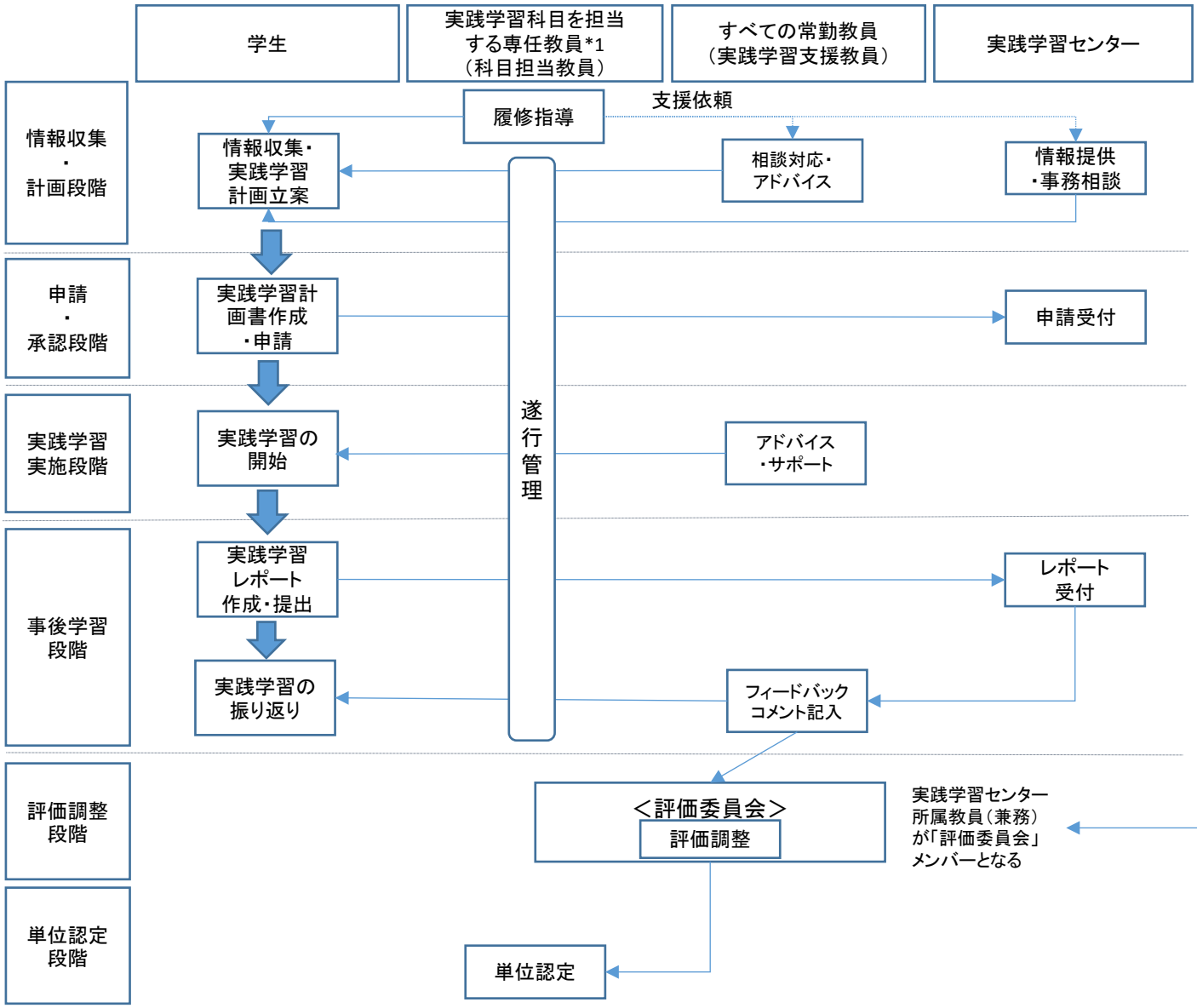
	団体名	所 在 地	インターンシップ	サービスラーニング	フィールドワーク	備考
89	わだち	653-0013神戸市長田区一番町5丁目1－1	2	5		NPO団体
90	多言語センターFACIL	653-0052神戸市長田区海運町3丁目3-8	2	5		NPO団体
91	多文化共生センターひょうご	658-0022神戸市東灘区深江南町四丁目12-20	2	5		NPO団体
92	実用日本語教育推進協会	657-0855神戸市灘区摩耶海岸通2丁目3番	2	5		NPO団体
93	ピースアンドネイチャー	650-0002神戸市中央区北野町3-1-18	2	5		NPO団体
94	神戸フリースクール	650-0012神戸市中央区北長狭通7丁目3-11	2	5		NPO団体
95	ケアット	658-0083神戸市東灘区魚崎中町2丁目3番5号	2	5		NPO団体
96	神戸定住外国人支援センター	653-0038神戸市長田区若松町4-4-10	2	5		NPO団体
97	公益財団法人ひょうご産業活性化センター	650-0044神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号		5	5	地域振興団体
98	神戸・元町インバウンド協議会	650-0022兵庫県神戸市中央区元町通4－3－12		5	5	地域振興団体
99	尼崎地域産業活性化機構	660-0881尼崎市昭和通2-6-68		5	5	地域振興団体
100	特定非営利活動法人神戸デザイン協会	651-0082神戸市中央区小野浜町1-4		5	5	地域振興団体
101	兵庫県住宅供給公社	650-0011神戸市中央区下山手通4-18-2		5	5	特別法人
102	独立行政法人都市再生機構	231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1		5	5	独立行政法人
合　　計			270	110	90	470

（資料14－2）実践学習組織体制および実践学習プロセス

実践学習組織体制



実践学習プロセス



*1　科目担当教員は単位認定者としてだけではなく、すべての常勤教員と同様に学生からの相談にも対応する

（資料 15）

実践学習ハンドブック

武庫川女子大学

経営学部／実践学習センター

1. 実践学習の意義と目的

(1) 実践学習とは

武庫川女子大学経営学部における「実践学習」とは、「学生が自律的に取り組む、学外及び学外組織と連携したビジネス社会についての実践的な学び」のことである。実践学習を通じて環境変化に臨機応変に対応できる課題解決力と実践力を身に付けることを目指している。

(2) 実践学習の期待成果

実践学習を通じた期待成果は次の３つである。

① 社会の実情・仕組みや様々な仕事・業務の理解、ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得、様々な課題に対処できる実践スキルを習得する。

② 大学で学んだ学習内容と実社会での経験を結び付け、より学習効果及び学習意欲を高める。

③ 実践学習を通じて自分の関心や適性に気づき、早期にキャリアプランを確立し、その実現に向けて自発的に行動する。

2. 実践学習の取り組み姿勢

実践学習は、既に用意されたカリキュラムにただ参加するのではなく、学生自身で情報収集や企画を行う能動的な取り組みが求められる。実践学習センター及び専任教員が情報提供や相談に随時対応するが、基本的には将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマや身に付けたいスキルを掘り下げて、自律的に取り組む姿勢が重要である。

3. 実践学習の種類と内容

実践学習は「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の３種類があり、それぞれの内容や例は次のとおりである。

(1) インターンシップ

就労体験を通じて、大学での教育や研究を社会での実地の体験と結びつけることである。学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会となる。本科目は、国内外の民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップ（就労体験）を通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解することと、学外での体験を大学での学びにも活かすことを狙いとしている。ただし就職活動期間のいわゆる１Dayインターンシップ（会社説明と一次選考を目的としたもの）は除く。

インターンシップは一定期間連続して企業・団体等で就労するものだけでなく、一定

期間連続就労を必要としないようなビジネス社会の課題解決に取り組むビジネスコンテスト等も含まれる。またハッカソンなど必ずしも学生限定ではなく社会人も対象としている場合でも良い。

（事例）

・民間企業が募集する国内外インターンシップ
・民間企業・団体が主催する学生ビジネスコンテスト
・民間企業・団体が主催するハッカソン
・官公庁やNPOが募集する国内外インターンシップ

(2)　サービスラーニング

アメリカで始まった教育の一つで、社会活動を通して市民性を育成する学習である。ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を大学での教育や研究と連結させ、学習効果を高めるとともに、責任ある社会人になるための主体的行動である。本科目では、学生は社会人として、市民として、地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、新しい視点を得ると同時に、多くの課題にも直面し、それに対処しながら経験を培い、大学に戻ってその経験を振り返りながら、学習としての成果にまとめる。

（事例）

・NPOが募集するボランティア（子供食堂、障がい者支援、自立支援など）
・海外留学中の現地ボランティア
・復興支援・地域支援ボランティア

(3)　フィールドワーク

社会科学の主要な研究方法として発展してきたもので、調査対象とする現場に身を置き、目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験にもとづく調査手法の総称である。フィールドワークでは、対象となる人や集団が先にサンプリングされる。本科目では、人や集団が持つ規範や文化、風俗について「まず先入観なく体験する」というプロセスを重視する。また、フィールドワークによる人や集団の理解にはさまざまな方法があるが、唯一絶対の方法はなく、体験後に見出した研究課題に適した方法がとられる。そのため、複数の方法の長所を組み合わせることが重要である。

（事例）

・地方自治体の町並みリサーチ
・海外留学中の現地産業調査
・企業の消費者インタビュー調査

4. 実践学習の単位と受講推奨時期

(1) 実践学習の単位

実践学習科目は「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の３科目に分類され、それぞれ４５時間の活動(事前・事後指導含む)につき１単位が与えられ、１科目につき最大３単位まで取得できる。

(2) 受講推奨時期

これら３科目は１年後期から４年後期まで受講することができるが、就職活動時期などを考えて、「フィールドワーク」は１年後期、「サービスラーニング」は２年前期、「インターンシップ」は２年後期に受講することを推奨する。また実践学習に参加する期間については、連続する学習日程を要する場合は、他の授業に支障がないように主に夏季休暇や冬季休暇等の連続休暇時を活用することを推奨する。

5. 実践学習センターの活用

本学部内に設置した「実践学習センター」では実践学習に関する事務的なサポートを行うとともに、実践学習に関する情報提供や相談に随時対応する。公開する情報は常に更新されるため、こまめに確認する。

（実践学習センターの対応内容）

- 実践学習先・テーマ等の情報提供
- 学生からの実践学習計画の受付管理
- 実践学習記録及び実践学習レポートの受付管理
- 学生からの実践学習相談全般

6. 実践学習の全体的な流れ

実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価・単位認定のプロセスで進める。

【事前学習段階】

- 実践学習オリエンテーション（１年前期科目「実践へのいざない」）

※本ハンドブックも熟読する。

【情報収集・企画段階】

- 実践学習内容の情報収集・企画（実践学習センターおよび専任教員への相談等）

【申請・承認段階】

- 実践学習計画書を実践学習センターに申請
- 実践学習センターで申請内容を確認後、学生本人へ承認連絡

【事前準備段階】

- 個別オリエンテーション（実践学習センターまたは実践学習支援教員）

※学部内で企画するものでなければ参加不要である

※学外が主催するプログラム等に参加する場合は主催者が実施するオリエンテーション・説明会等に参加する

【実践学習段階】

- 実践学習の開始（実践学習記録は毎日記載）
- 実践学習の終了
- 実践学習の終了連絡（実践学習センター）

※実践学習受入先への御礼などは実践学習センターで対応する

【事後学習段階】

- 実践学習活動記録及び実践学習レポートの提出
- 実践学習の振り返り（実践学習報告会）

※学部内で企画するものでなければ実施不要である

【評価・単位認定】

- 実践学習の評価
- 実践学習の単位認定

※最終評価・単位認定は評価委員会が行う

６　実践学習の計画・準備

(1)　実践学習の情報収集方法

本学部の実践学習は、既に用意されたカリキュラムにただ参加するのではなく、学生自身で情報収集や企画を行う能動的な取り組みが求められる。将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマ、知りたい業界や仕事分野、身に付けたいスキルを掘り下げて、自律的に取り組む姿勢が重要である。

（情報収集方法）

・　実践学習センターで実践学習受入候補先や学外の実践学習プログラム、各教員が募集するプログラムなどに関する情報を閲覧する（情報は随時更新する）

・　実践学習センターのスタッフに直接相談する
・　１年次前期科目「実践へのいざない」で説明した各教員の専門分野・ネットワークを参考に直接各教員に連絡をとり相談する（相談対応した教員が実践学習支援教員となる）
・　企業や官公庁、NPO・団体などのホームページ等より情報収集する

(2)　実践学習の企画と申請

収集した情報をもとに、別途「実践学習計画書」（Word）に必要事項を記載して、別途連絡する申請期間内に、実践学習センターに提出する。専任教員が募集する実践学習プログラムに参加希望の場合は、その専任教員（実践学習支援教員となる）の承認印を得て実践学習センターに提出する。申請はグループで申し込んでも良いが、計画書は１人１枚ずつ作成する。なお、学外組織が主催するプログラムに参加する場合でも当該組織に申込する前に実践学習計画書を提出する。その場合は当該プログラムに関する資料及びスケジュール表などを添付する。実践学習計画書の記載方法がわからない場合は実践学習センターまたは実践学習支援教員に直接相談する。

実践学習センターで申請内容を確認した後、実践受入予定先または実践学習支援教員と調整して、各学生に直接確定連絡を行う。学外組織が主催するプログラムの場合は確定連絡のあと、正式に申し込む。学外組織への申し込み期間に間に合わない場合は事前に実践学習センターに相談する。

実践学習計画書を提出した後に申請内容を取りやめる場合や学外組織主催プログラムに申し込んだが選考から外れた場合などは速やかに実践学習センターに連絡し取り消し手続きを行う。

(3)　実践学習の事前準備

実践学習に参加するにあたり、実践学習受入先に関する情報（概要や特徴、最近の動向など）について十分に情報収集を行う。情報収集としてはホームページや図書館、データベースを活用する。また実践学習内容・テーマについても十分に下調べを行い、自分なりの問題意識を持つようにする。不明な点などあれば実践学習センターや実践学習支援教員に直接相談する。

学部が企画する実践学習プログラムの場合は、実践学習センターまたは実践学習支援教員が実践学習初日より２週間程度前に対象者に個別オリエンテーションを行うため、必ず参加する。オリエンテーションでは、実践学習内容の期待成果、実践学習受入先の概要や特徴、スケジュール、持ち物、服装、その他留意点などについて説明を行うとともに、実践学習を効果的に進めるために事前課題を提示する。オリエンテーションに参加しない場合はその実践学習自体に参加できない場合もある。

なお、学外が主催するプログラム等に参加する場合は主催者が実施するオリエンテー

ション（説明会等）に参加する。オリエンテーションで配布された資料は後日提出するために廃棄せずに保管する。

7. 実践学習の心得

(1) 身だしなみ・マナー

- 実践学習中は受入先または実践学習支援教員の指示に従って活動する
- 服装については特に指定がない場合は相手に不快感を与えないものにする
- 化粧や頭髪、マニキュア、アクセサリーなどは華美にせず、学生らしく清潔にする
- 集合時間や終了時間、休憩時間などの時間を厳守する
- やむを得ず遅れる場合や欠席する場合は実践学習受入先または実践学習支援教員に直接連絡する
- 企業や団体等の学部組織での実践学習時に知りえた情報は外部（家族や友人、同級生等）に漏らしてはならない
- 実践学習受入先または担当教員が許可しない限り、実践学習についてネットなどで情報公開してはならない
- 実践学習中は「学習させてもらっている」ことに感謝して丁寧に対応する
- 実践学習期間内は関係者に迷惑をかけないように健康管理に留意する
- 交通費は学生の負担とする。ただし実践学習先が負担・支給する場合はそれに従う
- 実践学習中の食費は学生の負担とする。ただし実践学習先が負担・支給する場合はそれに従う
- 実践学習時は携帯電話の電源を切って鞄の中にしまっておく。ただし実践学習受入先及び実践学習支援教員の指示で情報収集や写真撮影などで携帯電話を使う場合はその指示に従う
- 実践学習中は「実践学習ハンドブック」を携帯する
- 身だしなみやマナーで疑問点や不安がある場合はできるだけ実践学習開始前に実践学習センターまたは実践学習支援教員に直接相談する

(2) 情報管理

- 実践学習時に知り得た機密情報（公開されていない非公開情報）は実習期間中は勿論のこと実習期間終了後も決して第三者に漏らさないこと。第三者には同級生、家族や友人も含む
- 実践学習のために配布・共有された資料（データ含む）以外の資料（データ含む）を無断でコピーしたり、持ち出すことは厳禁である
- 実践学習受入先の指示がなければ、私用のパソコンやＵＳＢメモリーなどの記録媒体を無断で持ち込まない

・　実践学習中に撮影した写真や動画などを無断でＳＮＳやブログなどにアップしてはならない
・　実践学習中に経験したことや個人の感想などを無断でＳＮＳやブログなどにアップしてはならない。たとえ企業名や個人名を伏せたとしても厳禁である

(3)　実践学習の記録

実践学習中の活動内容を、別途「実践学習活動記録」(Word) に記載する。記載は毎日（毎回）行い、最終日に実践学習受入先担当者または実践学習支援教員のサインをもらう。署名と押印の両方をもらうことが難しい場合は自筆の署名をもらう。

学外組織主催プログラムに参加した場合であっても、この実践学習活動記録に記載する。先方にサインをもらうことが難しい場合はその旨実践学習センターに相談する。

(4)　実践学習中の相談

実践学習中に疑問点やトラブルなどが生じた場合は、自己判断しないで、速やかに実践学習センターまたは実践学習支援教員に報告し、その指示を仰ぐ。学外組織が主催するプログラムに参加している場合は、実践学習センターに相談する。

学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に必ず加入する。海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあった場合には速やかに実践学習センターに報告し、その指示を仰ぐ。

8.　実践学習の事後学習（振り返り）

実践学習が終了したら、速やかに実践学習センターに終了連絡する。２週間以内に、実践学習記録及び別途「実践学習レポート」(word) を作成し、実践学習センターに提出する。実践学習を振り返り、実践学習の具体的内容（機密情報は除く）や、実践学習を通じて学習できたこと、貢献できたこと、今後自分自身が見直したいことなどを簡潔にまとめる。記載方法がわからない場合は実践学習センターまたは実践学習支援教員に相談する。２週間以内に提出できない場合は不合格として単位が認定されない場合がある。やむない理由（海外留学中など）がある場合は実践学習センターに相談する。

実践学習内容・プログラムによっては別途報告会での発表やポスター発表を依頼する場合がある。

＜連絡先＞

実践学習センター

（資料 16）　武庫川女子大学ＦＤ推進委員会規程

（目的）

第1条　武庫川女子大学の教育理念及び学部等の教育目標の実現を目指し、社会に役立つ有為な人材を育成するために、教員の主体的・恒常的に行う授業の内容及び方法の改善・向上に資することを主たる目的とし、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するため、学長の下に、武庫川女子大学ＦＤ推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（構成）

第2条　委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

(1) 文学部各学科から推薦された委員　各１名　計４名
(2) 健康・スポーツ科学部から推薦された委員　１名
(3) 生活環境学部各学科から推薦された委員　各１名　計４名
(4) 音楽学部から推薦された委員　１名
(5) 薬学部から推薦された委員　１名
(6) 看護学部から推薦された委員　１名
(7) 共通教育部から推薦された委員　１名
(8) 教務部長
(9) 学長が委嘱する委員　若干名

２ 委員長及び副委員長をおく。委員長及び副委員長は、学長が指名する。

３ 委員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。欠員を生じた場合は、これを補充しなければならない。補充によって委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

（審議事項）

第3条　委員会は、第１条の目的を達成するため、次に掲げる事項を審議する。

(1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
(2) 教員の研修会及び講習会の開催に関する事項
(3) 教員の教授法及び教授活動の相互研鑽に関する事項
(4) ＦＤ活動に関する情報の収集と提供に関する事項
(5) 各学科の教員へのＦＤ活動の啓発に関する事項
(6) 教員の教授活動の支援に関する事項
(7) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

（会議）

第4条　委員会は、原則として毎月１回会議を開く。

２　委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

３　委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。

４　委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

（庶務）

第5条　委員会の庶務は、教育開発支援室が担当する。

（その他）

第6条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

附 則

１　この規程は、平成 20 年１月１日から施行する。

２　第２条第３項の規定にかかわらず、委員会設置当初の任期は平成 20 年１月１日から平成 21 年３月 31 日までとする。

附 則

この規程は、平成 23 年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年４月１日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年４月１日から施行する。

（資料 17）

武庫川女子大学　新任教員研修プログラム（平成 31 年度実施予定）

研修目的	本研修は、本学に新規採用された専任教員に対して、本学が取り組んできた大学教育を展開するための知識と技能を共有し、お互いが持っている技能や大学教育に対する想いを繋ぎ合わせることにより、教育をより良いものにすることを目的とする。
到達目標	１．本学の教員として教育活動を行うために、これまで本学で取り組まれてきた教育改革・改善の基礎知識や手法を修得し、活用できる。 ２．授業の創意工夫を行うための基礎となる考え方や評価方法、集団におけるコミュニケーション能力を修得している。 ３．教育の質向上のために教員同士が切磋琢磨できる関係を築きあげ、学院全体の教育力の向上に繋げることができる。 ４．さらなる改善に向けての、具体的な形での改革・提案を示すことができる。

実施日（予定）		ユニット	テーマ	内容
第１回	４月 10 日	本学に関する知識の定着	本学の実情を知る（１）	研修の目的とゴール・アイスブレーク・グルーピング 本学の実情と教育改革
第２回	４月 17 日		本学の実情を知る（２）	本学の教学組織・事務組織 新たな時代の大学に求められるものと本学の課題
第３回	４月 24 日		教育支援システムの理解（１） 大学教員の倫理観	教学システムの活用（１）MUSES の活用① 大学教員としての倫理観、教育者としての活動
第４回	５月８日		教育支援システムの理解（２） 学生とのコミュニケーション	教学システムの活用（２）mwu.jp のシステム概要と教育への活用 多様な学生とのコミュニケーション

第５回	５月 15 日	資源のｱｰｶｲﾌﾞ１ 「授業設計」	３つのポリシーと教育課程（１）	３つのポリシー・カリキュラムツリー・ナンバリング等、体系的教育の理解
第６回	５月 22 日		３つのポリシーと教育課程（２）	所属する組織の教育目標の理解とグループ内での問題意識の共有
第７回	５月 29 日		授業デザイン	これまで取り組まれてきた資源をどう活用しデザインするか
第８回	６月５日	資源のｱｰｶｲﾌﾞ２ 「教育方法」	概念理解の形成を助ける工夫	論理的な説明方法、教材作成、板書の工夫、話し方、ICT の活用
第９回	６月 12 日		能動的な学修への導き方	能動的学修に転換していくうえでの苦労や楽しみの共有
第 10 回	６月 19 日	資源のｱｰｶｲﾌﾞ３ 「教育評価」	大学における評価とは	様々な評価方法の特徴（形成的評価・達成度評価・量的評価・質的評価・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ・ﾙｰﾌﾞﾘｯｸ）
第 11 回	６月 26 日	資源のｱｰｶｲﾌﾞ４ 「授業運営」	実際の授業見学	授業の参観
第 12 回	７月３日		授業見学の振り返り	MUSES の活用②【授業アンケート】 授業見学を踏まえての振り返り
第 13 回	７月 10 日	ｱｰｶｲﾌﾞの活用	提案資料の検討	MUSES の活用③【成績評価】 本学の教育改革・授業改善に繋がる提案に向けての検討
第 14 回	７月 17 日		提案発表	本学の教育改革・授業改善に繋がる提案内容の発表
第 15 回	７月 24 日	振り返り	研修のまとめ・意見交換会	研修内容の振り返り 学長・副学長を交えた意見交換

上記日程とは別に、学内施設見学ツアーを 4 月 20 日に実施。
グループワークには、研修担当者又は学科長がコーディネーターとして参加

（資料 18）

ＳＤ推進委員会規程

（目的）
第 1 条 学校法人武庫川学院の立学の精神のもと、社会に役立つ有為な人材を育成するために、事務職員（以下「職員」という。）の教育・研究に対する提案力と支援業務の対応能力の向上、および、法人・組織の管理運営に対する企画力と管理運営業務の対応能力の向上を推進するため、事務局長の下に、武庫川学院ＳＤ推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（構成）
第２条 委員会は、事務局長、教学局長、人事部長から推薦された委員 10 名程度で構成する。
２ 委員長及び副委員長をおく。委員長及び副委員長は、事務局長が指名する。
３ 委員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。欠員を生じた場合は、これを補充しなければならない。補充によって委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

（協議事項）
第３条 委員会は、第１条の目的を達成するため、次に掲げる事項を協議する。
⑴ 本規程に掲げる目的達成に必要な人事諸施策の改革・改善に関する事項
⑵ 職員の研修会及び講習会の開催に関する事項
⑶ 職員の業務対応能力の相互研鑽に関する事項
⑷ ＳＤ活動に関する情報の収集と提供に関する事項
⑸ 事務局各部署の職員へのＳＤ活動の啓発に関する事項
⑹ ＦＤ活動との連携・調整に関する事項
⑺ その他、事務局長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

（会議）
第４条 委員会は、原則として毎月１回以上会議を開く。
２ 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
３ 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。
４ 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

（庶務）
第５条 委員会の庶務は、人事部が担当する。

（その他）
第 6 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

附 則
１ この規程は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。
２ 第２条第３項の規定にかかわらず、委員会設置当初の任期は平成 27 年 7 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までとする。

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

（１） 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し ・・・・ｐ １

ア 定員充足の見込み ・・・・ｐ １

１ 入学定員設定の考え方 ・・・・ｐ １

２ 定員超過率が０．７倍未満の学科について ・・・・ｐ １

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 ・・・・ｐ ３

１ 設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数 ・・・・ｐ ３

２ 設置圏域の高等学校を卒業した女子の大学進学状況 ・・・・ｐ ３

３ 私立大学の社会科学系、商学・経済学系における女子人数の状況・・・ｐ ４

４ 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況 ・・・・ｐ ５

５ 本学の既設学科における状況 ・・・・ｐ ７

６ 学生確保の根拠となる調査結果の概要 ・・・・ｐ ７

ウ 学生納付金の設定の考え方 ・・・・ｐ ８

② 学生確保に向けた具体的な取組状況 ・・・・ｐ ９

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） ・・・・ｐ１２

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである

ことの客観的な根拠 ・・・・ｐ１３

１ 社会的な人材需要への対応 ・・・・ｐ１３

２ 地域社会を取り巻く状況への対応 ・・・・ｐ１９

３ 既設学部・学科への求人状況と就職実績 ・・・・ｐ２１

４ 人材需要の根拠となる調査結果の概要 ・・・・ｐ２２

（１） 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア　定員充足の見込み

１　入学定員設定の考え方

経営学部経営学科の入学定員設定の考え方は、兵庫県をはじめとする設置圏域（大阪府、京都府、奈良県）の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、大学の経営・商学系全般における女子入学者数の状況、類似学部など想定される競合大学の設置状況や志願者動向及び充足状況、本学既設学部の志願状況や充足状況を踏まえるとともに、さらには、兵庫県・大阪府に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等あるいは経営学部卒業生の採用が見込まれる企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を 200 人としていることから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

【資料０：学生確保の見通しに関する総括資料　参照】

２　定員超過率が 0.7 倍未満の学科について

平成 31 年度の入試の結果を受けて、併設する武庫川女子大学短期大学部食生活学科（以下、「本学科」という。）の平均入学定員超過率が 0.7 倍未満（0.59 倍）となる。

これまで本学では、平成 20 年 11 月から平成 25 年３月までの間、「短期大学改革計画策定委員会」を、さらに平成 27 年４月からは副学長を委員長に、開設する７学科の学科長、共通教育科長、教務部長、入試センター長、学生部長、キャリアセンター長、法人室長、広報室長、教育開発支援室長からなる「短大改革委員会」を改めて学内に組織し、①短期大学教育の特色化に関する事項、②学生の学力向上のための方策の策定及び実施に関する事項、③広報活動に関する事項、④４年制大学への編入学に関する事項、⑤入口・出口調査、社会のニーズ調査、他短大調査、その他調査の実施とその分析に関する事項、⑥その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項について、鋭意検討を重ね、学生確保に努力してきている。

今回、定員超過率が 0.7 倍未満となる本学科は、昭和 26 年家政科家政専攻（入学定員 40 人）の開設に遡るが、その後入学定員は、昭和 30 年度から 80 人、昭和 35 年度から 240 人、昭和 39 年度から 360 人、昭和 58 年度から 540 人と増員してきたが、全国的に短大離れが急速に進むにあわせ、平成６年度から 340 人、平成 14 年度から 180 人、平成 18 年度から現在の 160 人へと減少させ、常にレベルの維持・確保に努めてきた。しかしながら、本学科における直近５年間の志願者数は、平成 27 年度が 596 人（志願倍率 3.72 倍）、平成 28 年度が 581 人（志願倍率 3.63 倍）、平成 29

年度が 590 人（志願倍率 3.68 倍)、平成 30 年度が 438 人（志願倍率 2.73 倍)、令和元年度が 441 人（志願倍率 2.75 倍）となっており、また入学者については平成 27 年度が 156 人（入学定員超過率は 0.97 倍)、平成 28 年度が 128 人（入学定員超過率は 0.80 倍)、平成 29 年度が 126 人（入学定員超過率は 0.78 倍)、平成 30 年度が 98 人（入学定員超過率は 0.61 倍)、令和元年度は 94 人（入学定員超過率は 0.58 倍）と減少傾向に歯止めがかからない状況に陥っている。

特に平成 30 年度の急激な落ち込みは、全国的に「管理栄養士ブーム」が一段落したことに加え、近隣大学に栄養系学部が開設されたことにより、本学科を志願する生徒の学力レベルであれば、近隣の４年制大学の栄養系学部に合格する力を有していること、また本学の生活環境学部食物栄養学科への３年次編入学の定員が 10 人という狭き門であることもあって、短大に入学せず、当初から４年制で管理栄養士受験資格が取得できる近隣の大学への入学を優先的に選択したのが大きな理由であると判断している。

全国的な短大離れが進み、志願者数や質の高い入学者の確保が厳しい状況に晒されるなか、入学定員を充足させるためには、入試の合否ラインをさらに引き下げなければならず、永年にわたって築いてきた学科の学力レベルの維持・確保が極めて困難な状況になってきている。

これらのことを踏まえ、令和２年度より大学の生活環境学部の「食物栄養学科」を「食物栄養科学部」に分離するとともに、新たに「食創造科学科（入学定員 80 人、３年次編入学定員５人)」を開設する学部設置構想とあわせて、本学科の入学定員（160 人）を 80 人減じることとしている。

〇短期大学部食生活学科の直近５年間の志願者・入学者等の状況

年　度	入学定員	志願者	志願倍率	入学者	定員超過率
平成27年度	160	596	**3.72**	156	**0.97**
平成28年度		581	**3.63**	128	**0.80**
平成29年度		590	**3.68**	126	**0.78**
平成30年度		438	**2.73**	98	**0.61**
令和元年度		441	**2.75**	94	**0.58**
平　均		529	**3.30**	121	**0.75**

註：　１．志願倍率＝志願者÷入学定員

２．直近２年間の平均入学定員超過率は、0.59 倍

（平成 30 年度 0.61 倍＋令和元年度 0.58 倍）÷ 2

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

１　設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数

平成 30 年度の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の学校基本調査によると、経営学部経営学科の開設初年度に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している２年生の女子の生徒数は 78,401 人、学部開設２年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している１年生の女子の生徒数は 78,182 人となっている。さらに、学部開設３年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している３年生の女子の生徒数は 79,165 人、学部開設４年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している２年生の女子の生徒数は 77,616 人となっている。

なお平成 30 年３月の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率の平均は 99.0%となっており、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率を見ても、今後、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。また、本学部を設置する令和２年度から令和 16 年度までの 15 年間の大学進学対象となる女子数推移予測として、平成 27 年度国勢調査結果を参考に分析を行ったところ、本学部を設置する令和２年度は、大学進学時期を迎える者（18 歳人口）は男女合計では全国で 1,168,566 人であるのに対し、開設 15 年目の令和 16 年度は 957,190 人で人数比は 81.9%となる見込みで、概ね２割減となるものの大きな減少とは認められない。

【資料１：設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数　参照】

【資料１－２：大学進学対象となる女子数　推移予測（令和２～令和 16 年度）参照】

２　設置圏域の高等学校を卒業した女子の大学進学状況

１）兵庫県の高等学校を卒業した女子の大学進学状況

平成 30 年度の兵庫県の学校基本調査によると、兵庫県内の高等学校を卒業した女子の過去３年間の大学等進学状況は、平成 28 年３月は卒業者数 23,301 人のうち大学等進学者は 14,826 人で大学等進学率は 63.6%、平成 29 年３月は卒業者数 23,866 人のうち大学等進学者は 15,243 人で大学等進学率は 63.9%、平成 30 年３月は卒業者数 23,418 人のうち大学等進学者は 15,135 人で大学等進学率は 64.6%となっており、兵庫県内の高等学校を卒業した女子の過去３年間の大学等進学率は、平成 28 年３月の 63.6%から平成 30 年３月は 64.6%と 1.0 ポイント上昇していることから、兵庫県内の高等学校を卒業した女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

２）大阪府の高等学校を卒業した女子の大学進学状況

平成 30 年度の大阪府の学校基本調査によると、大阪府内の高等学校を卒業した女

子の過去３年間の大学等進学状況は、平成 28 年３月は卒業者数 37,248 人のうち大学等進学者は 23,305 人で大学等進学率は 62.6%、平成 29 年３月は卒業者数 38,514 人のうち大学等進学者は 23,796 人で大学等進学率は 61.8%、平成 30 年３月は卒業者数 37,703 人のうち大学等進学者は 23,227 人で大学等進学率は 61.6%となっており、大阪府内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学等進学率は、平成 28 年３月の 62.6%から平成 30 年 3 月は 61.6%と 1.0 ポイント下降しているが、大阪府内の高等学校を卒業した女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

３）京都府の高等学校を卒業した女子の大学進学状況

平成 30 年度の京都府の学校基本調査によると、京都府内の高等学校を卒業した女子の過去３年間の大学等進学状況は、平成 28 年３月は卒業者数 11,385 人のうち大学等進学者は 7,828 人で大学等進学率は 68.8%、平成 29 年３月は卒業者数 11,907 人のうち大学等進学者は 8,147 人で大学等進学率は 68.4%、平成 30 年３月は卒業者数 11,658 人のうち大学等進学者は 8,047 人で大学等進学率は 69.0%となっており、京都府内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学等進学率は、平成 28 年３月の 68.8%から平成 30 年３月は 69.0%と 0.2 ポイント上昇していることから、京都府内の高等学校を卒業した女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

４）奈良県の高等学校を卒業した女子の大学進学状況

平成 30 年度の奈良県の学校基本調査によると、奈良県内の高等学校を卒業した女子の過去３年間の大学等進学状況は、平成 28 年３月は卒業者数 5,876 人のうち大学等進学者は 3,693 人で大学等進学率は 62.8%、平成 29 年３月は卒業者数 5,958 人のうち大学等進学者は 3,735 人で大学等進学率は 62.7%、平成 30 年３月は卒業者数 5,950 人のうち大学等進学者は 3,669 人で大学等進学率は 61.7%となっており、奈良県内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学等進学率は、平成 28 年３月の 62.8%から平成 30 年３月は 61.7%と 1.1 ポイント下降しているが、奈良県内の高等学校を卒業した女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

【資料２：設置圏域の高等学校を卒業した女子の大学進学状況　参照】

３　私立大学の社会科学系、商学・経済学系における女子人数の状況

１）私立大学における１年次女子人数の状況

平成 30 年度の文部科学省学校基本調査によると、私立大学の１年次に在籍する女子学生数は 235,693 人、男子学生数は 268,530 人、合計すると 504,223 人で女子構成比は 46.7%であった。一方、平成 12(2000)年度では女子学生数は 183,083 人、男子学生数は 296,195 人、合計すると 479,278 人で女子構成比は 38.2%であった。女子学生数は 52,610 人増であるのに対し、男子学生数は 27,665 人減であり、全体に占

める女子構成比は 8.5%上昇した。このように中長期的にみると、全体では少子化傾向が進展していることは否定できないものの、女子の進学率は上昇傾向にあることで、大学進学者数が増加していることが分かる。

【資料３：私立大学における男女別・１年次人数及び女子構成比の推移　参照】

２）私立大学の社会学系学科における１年次女子人数の状況

平成 30 年度の文部科学省学校基本調査によると、私立大学の社会科学系学科の１年次に在籍する女子学生数は 63,959 人であった。一方、平成 12 年度では 62,462 人、最も多かったのは平成 14 年度の 66,775 人、最も少なかったのは平成 24 年度の 59,884 人であったが、概ね６万人台前半で推移している。このように、社会科学系学科に在籍する女子学生数は、中長期的にも安定していることが分かる。他の系統と比べても平成 30 年度時点で最も多く、同じ文系分野である人文科学が 6,912 人減少（平成 12 年度 58,627 人に対し平成 30 年度 51,715 人）している状況と対照的である。文系分野を目指す学生においても、実学志向が高まっていることが背景にあると推察される。

【資料４：私立大学における学科分野別の１年次女子数の推移　参照】

３）私立大学の商学・経済学系学科における１年次女子人数の状況

平成 30 年度の文部科学省学校基本調査によると、私立大学の商学・経済学系学科の１年次に在籍する女子学生数は 29,969 人であった。平成 12 年度では 27,144 人のため、2,825 人増加した。一方、法学・政治学は 801 人減（平成 30 年度 10,946 人に対し平成 12 年度 11,747 人）、社会学は 2,859 人減（平成 30 年度 16,588 人に対し平成 12 年度 19,447 人）であった。社会科学系学科の女子学生数が中長期的に安定している背景には、商学・経済学系学科における女子学生数の増加が理由として挙げられる。商学・経済学系は財務や会計、経済学・経営学に加えてマーケティングなど、実務に直結した知識を学ぶ教育課程を編成していることが一般的であり、また卒業後の進路についても幅広い業種が期待できることから、女子高校生（特に資格免許職は目指さないが大学卒業後の就職を意識している層）の人気が高まっていると推察される。

【資料５：私立大学の社会科学系における学科分野別の１年次女子数の推移　参照】

４　想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

１）私立大学の「経営学部」における状況

平成 30 年度の日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、平成 30 年度時点で私立大学「経営学部」は全国に 80 学部あり、入学定員 25,431 人に対し志願倍率 10.6 倍で、入学定員充足率は 106.32%である。平成 26 年度は全国 82 学部、入学定員 25,083 人に対し志願倍率 7.5 倍で、入学定員充

足率は 101.65％であった。18 歳人口の減少期、また私立大学の約４割が定員未充足と言われる今日においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持している。

【資料６：私立大学「経営学部」の志願者・入学者動向　参照】

２）近隣の競合大学における状況

今般、設置を計画している経営学部経営学科との競合が想定される国公立大学は、神戸大学経営学部経営学科（入学定員 260 人）、兵庫県立大学経営学部組織経営学科及び事業創造学科（入学定員 230 人　※2019 年度より国際商経学部国際商経学科に改組）、大阪市立大学商学部商学科及び公共経営学科（入学定員計 220 人）で、最近３年間の一般入試状況は、平均で志願者数 2,278 人に対して合格者 678 人、倍率（志願者÷合格者）3.4 倍となっている。またいずれも 2018 年度の定員充足率は 100％超で、その平均は 107.05％である。

一方、競合が想定される私立大学は、関西学院大学商学部商学科（入学定員 650 人）、甲南大学経営学部経営学科（入学定員 345 人）、関西大学商学部商学科（入学定員 726 人）、近畿大学経営学部経営学科（入学定員 585 名 ※夜間含む）で、最近3年間の一般入試及びセンター併用試験を合計した状況は、平均で志願者数28,686人に対して合格者 5,058 人、倍率（志願者÷合格者）5.7 倍となっている。またいずれも 2018 年度の定員充足率は 100％超で、その平均は 113.62％であるが、新たに同志社大学商学部（入学定員 893 名）、立命館大学経営学部（入学定員 825 名）、京都産業大学経営学部（入学定員 610 名）、龍谷大学経営学部（入学定員 493 名）も加えた８大学の商・経営学部の平成 30 年度の入学定員・入学者等の状況や収容定員充足の状況から、特に合計は 5,722 人（１大学平均 715 人）に対し、入学志願者数合計は 90,635 人（１大学平均 11,329 人）で 15 倍以上の志願者を集めている。また、入学者総数 5,659 人（１大学平均 707 人）のうち、女子入学者数合計は全体の 40.5%の 2,291 人で、１大学平均では 286 人の女子が入学しており、入学者における割合と同様、女子志願者も４割程度とするとこの８大学だけでも約 36,000 人の女子志願者が存在することになるものの、実際の入学者合計は前述の 2,291 人であることから、志望動機の高い女子生徒にとって本学部（入学定員 200 人）は十分な受け皿になり得ると考える。

国公立大学・私立大学ともに、18 歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持している。

また、全国で 407,647 人、うち女子 194,175 人が受験した河合塾「2018 年度 第 2 回全統マーク模試」の結果によると、京都府、大阪府、兵庫県の偏差値 42.5～60 の私立大学経営系学科を志望校の一つとしてあげている受験者は、のべ 12,855 人であった。そのうち偏差値 40 台は５大学で計 3,073 人のうち女子は 1,204 人で 39.2%、偏差値 50 台は４大学で計 8,393 人のうち女子は 3,158 人で 37.6%、偏差値 60 台は１

大学で 1,389 人のうち女子 579 人で 41.7%であった。また所在地別では京都府４大学で 5,260 人のうち女子 2,105 人で 40.0%、大阪府４大学で 5,413 人のうち女子 1,851 人で 34.2%、兵庫県２大学で 2,182 人のうち女子 985 人で 45.1%であった。以上のことから、関西地区の私立大学経営系においては、偏差値・所在地に関係なく全志願者の 40%前後が女子志願者であり、万遍ないニーズが存在することが分かる。

【資料７：想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（経営学部・商学部関係 ）参照】

【資料７－２：関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（平成 30 年度） 参照】

【資料７－３：関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（平成 30 年度） 参照】

５　本学の既設学科における状況

本学既設学科の直近４年（平成 27～30 年度）の志願者数は、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部（６年制）、薬学部（４年制）、看護学部の全学科の入学定員 7,140 人（平成 27～30 年度の入学定員合計）に対して 79,221 人で、入学定員に対する志願倍率は 11.10 倍である。なお、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の受験倍率でみても 3.71 倍と高い水準となっている。また令和元年度、教育学部を加えた直近５年間の志願者数の平均は 19,896 人、入学定員に対する志願倍率の平均は 11.04 倍となっている。

なお、平成 27 年度からの４年間の平均入学定員超過率は 1.03 倍に抑えられており、高水準の志願倍率、受験倍率を維持しながらも適切な定員管理を行っている。

【資料８：武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近５年） 参照】

６　学生確保の根拠となる調査結果の概要

経営学部経営学科の設置計画は、設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、社会科学系及び商学・経済学系における女子人数の状況、想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況、これまでの本学既設学科への志願状況やなどを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、経営学部経営学科の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の２年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。本学の直近４年（平成 27～30 年度）入学者のうち、平均すると 88.3%が近畿２府４県、さらに 79.0%が大阪府と兵庫県の高等学校卒業者であることがわかる。このことから、経営学部経営学科についても大阪府と兵庫県が学生確保における基盤となることが予想されるため、大阪府と兵庫県の高等学校を対象とした。

結果、兵庫県の 31 校（武庫川女子大学附属中学校・高等学校を含む)、大阪府の16 校の合計 47 校の高校２年生の女子からアンケート調査の回答を得た結果、入学定員 200 名を上回る 378 人の生徒が、本学の経営学部経営学科への入学意向を示した（「入学したい」229 人、「併願先の結果によって入学したい」149 人の合計)。

【資料９：武庫川女子大学入学者のうち、近畿２府４県の高等学校卒業者の入学状況（直近４年）　参照】

【資料１０：武庫川女子大学 経営学部経営学科(仮称) 学生確保の見通しについての高校生アンケート調査 報告書　参照】

【資料１１：武庫川女子大学 経営学部経営学科(仮称) 学生確保の見通しについての附属中学校・高校生アンケート調査 報告書　参照】

なお、本学の附属校である武庫川女子大学附属中学校・高等学校については、経営学部経営学科の開設初年度に進学時期を迎える高校２年生以外にも、学部開設２年目に進学時期を迎える高校１年生、学部開設３年目に進学時期を迎える中学３年生、学部開設４年目に進学時期を迎える中学２年生を対象にアンケート調査を行った。結果、高校２年生は 30 人、高校１年生は 16 人、中学３年生は 13 人、中学２年生は９人が進学意欲を示しており、経営学部経営学科に対して中長期的な入学者が見込まれることが分かった。さらに進学意欲を示した人数は、中２＜中３＜高１＜高２となっていることから、幅広い学年に向けた広報活動を行うことで安定的な学生確保が可能になると思われる。

〇武庫川女子大学附属中学校･高等学校の生徒に対する入学意向アンケート結果（抜粋）

対象学年	学年毎の回答者数①	経営学部を志願②	志願者割合(②÷①)	経営学部に入学希望③	入学希望者割合(③÷①)
高校２年生	284	51	18.0%	30	10.6%
高校１年生	320	28	8.8%	16	5.0%
中学３年生	196	32	16.3%	13	6.6%
中学２年生	194	22	11.3%	9	4.6%

ウ　学生納付金の設定の考え方

本学では、将来の発展を見据えた収入確保と、教育の質的向上を図るための教育研究基盤の一層の充実強化を図り、財政基盤の安定を目指す観点から、令和元年度入学生より新しい学費体系を適用することとなった。

その新しい学費体系を導入するに至った経緯は、近年、関東地区の総合大学から入学金の値下げを行い、その値下げ分を在学年限で除算し、その金額を基に２年次から卒業年次に学費に上乗せするという手法が始まり、関西地区の総合大学へ、さらには関東地区の女子大学へと拡がってきていることにある。

本学では、学費のスライド制を導入しているものの、平成 10 年度以降、実験実習費を若干値上げしたものの、授業料については永年にわたって据え置いてきていた。

日本私立大学団体連合会発表の「平成 30 年度入学生学生納付金等調査」の結果によると、全国私立大学 528 校のうちスライド制を採用しているのは 53 校（10.0%）で、漸増方式又は一定方式を採用しているのは 416 校（78.8%）となっている。

こうした動きの中で、本学としては競合他大学の学費と比較検討し、令和元年度入学生の学費から従来のスライド制を廃止し、卒業までの学費を明示する方式に変更することとした。

具体的には、入学金を 250,000 円から 200,000 円に引き下げることによって初年度納付額を抑え、その入学金減額分を２年次から卒業年次にわたって授業料に一定額を加算徴収する方式を採るものである。

今回、設置を構想する「経営学部経営学科」にあっても当該方針に従うとともに、既設学部の徴収額とのバランスや設置圏周辺地域における類似学部・学科を設置している私立大学の学生納付金も勘案しつつ、充実した教育と研究の実現並びに大学としての継続的、かつ健全な運営のために最低限必要な収入を精査したうえで、入学金及び学費（授業料、教育充実費）を設定した。

具体的には、入学金 200,000 円、学費は１年次 1,000,000 円（授業料：800,000 円、教育充実費：200,000 円）、２年次以降は 1,200,000 円（授業料：1,000,000 円、教育充実費：200,000 円）としており、本学部を志望する受験生にとっても許容範囲内の金額であると思われる。

【資料１２：学生納付金設定の考え方　参照】

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

経営学部に係る学生確保に向けた具体的な取り組みは、設置認可申請書類の提出以降に具体的な活動を行うこととしている。

その活動とは、従来から大学全体（既設学部）として行っている様々な取り組みに加え、経営学部独自の新たな取り組みを通して、受験生をはじめ社会一般への認知度向上を図り、学生の確保につなげていく。

○従来から実施の大学全体での取り組み（平成 30 年度実績）

① 大学案内（キャンパスガイド）や学科紹介パンフレット等の印刷物の配布

大学案内（キャンパスガイド）は 80,000 部を作成、また学科紹介パンフレットは約 5,000 部（学科によって若干部数が異なる）、入試案内、募集要項を作成し、高校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会、大学見学会、各地域での進学・入試相談会等において幅広く配布。

② ホームページや高校生向けのＳＮＳ等の電子媒体による情報の提供

③ 新聞・雑誌、駅・車内広告等各種メディアを活用したＰＲ活動
④ 資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供
⑤ 高校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会
〔高校訪問〕
北海道から沖縄まで約 1,200 校を訪問。高校での模擬授業は 134 件、分野別説明会は 254 件実施。
〔オープンキャンパス〕
高校生、保護者、教員等を対象に入試概要の説明や、学科企画プログラム（学科説明・施設見学・体験授業)、人気予備校講師による入試対策講座、学科別のＱ＆Ａコーナーにて入試・就職・資格・奨学金・寮・下宿など学生生活全般にわたる個別相談を実施。生徒向けのプログラムは、高校３年生用と低学年用を、また保護者向けのプログラムも用意したきめ細かな対応を行っている。
開催日時、参加者数は以下のとおり。

開催日時	参加生徒数	参加保護者数	参加数合計
６月３日（日）12:30～16:30	670	411	1,081
７月 14 日(土)12:30～16:30	768	410	1,178
７月 15 日(日)12:30～16:30	876	506	1,382
８月 10 日(金)12:30～16:30	1,583	557	2,140
８月 11 日(土)12:30～16:30	1,536	966	2,502
９月 30 日(日)12:30～16:30	台風 24 号接近のため中止		
10 月７日(日)12:30～16:30	873	818	1,691
計（開催６回）	6,306	3,668	9,974

（平成 30 年度以前の参加生徒数）
平成 29 年度：6,723 人、平成 28 年度：6,795 人、平成 27 年度：7,384 人、平成 26 年度：7,525 人
〔高校教員向けの説明会〕
６～７月に、大阪（梅田)、姫路、京都、本学の４会場で実施。なお平成 30 年度は、京都での開催は台風のため中止となる。
〔保護者向け説明会〕
６月に、大阪（梅田)、大阪（天王寺)、神戸（三宮)、姫路にて実施。
⑥ 併設の附属高校向け説明会
各学科単位で年２回（７月と２月）に、中学１年生から高校３年生までの生徒と保護者を対象に実施。
⑦ 大学見学会
高校単位での見学会を積極的に受け入れており、毎年約 50 校、1,500 人程度の高校生が見学に来学し、興味関心の高い、あるいは希望する学科での授業も可

能な限り実施。また数人のグループや個人単位の訪問に対しては、中央キャンパスの入試センター隣室に設ける「受験生の部屋“Muko ナビルーム”」にて、平日及び土曜日の午前中は入試センター職員が、土曜の午後や日祝日は学生スタッフが大学の授業や学生生活の紹介、キャンパス見学の案内、入試に関する相談・質疑応答を行っている。

⑧ 各地域での進学・入試相談会を開催

関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の８地区の府県において、受験生、保護者、教員を対象とした個別の相談会を実施。

〔本学主催　進学相談会〕

６月：福井、高松

７月：富山、金沢、京都、奈良、和歌山、岡山、倉敷、広島、徳島

８月：金沢、福井、浜松、名古屋、米子、鳥取、岡山、広島、福山、福岡、小倉、熊本、鹿児島

９月：東京、横浜、徳島、高松、松山、高知、大分、宮崎、沖縄

10 月：本学

〔他大学合同開催　入試相談会〕

５月：大阪

６月：金沢、岐阜、草津、京都、大阪、神戸、和歌山、紀伊田辺、岡山、広島、福山、徳島、香川、松山、高知、北九州、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

７月：東京、横浜、名古屋、高松、福岡、熊本、鹿児島、沖縄

８月：金沢、大阪、姫路、広島

９月：富山、金沢、福井、津、奈良、和歌山、鳥取、米子、島根、岡山、広島、福山、福岡、長崎、大分

〇経営学部独自の新たな取り組み

【これまでの学生確保に向けた取り組み】

① 「学生の確保の見通し等を記載した書類」での高校２年生（5,003 人）に対する入学意向調査を通じて、高校生（附属高校生を含む）や教員にリーフレットを配布し、周知を図った。（平成 30 年 12 月～）

② 同窓会の機関紙（鳴松会報：毎年２月 25 日発行）に学部設置構想の記事掲載とリーフレットを卒業生に郵送配布。発送件数は、132,500 部。

【今後の取り組み予定】

① 大学ホームページに経営学部に関する情報を盛り込んだホームページを作成し、公開する。

② 新聞、受験雑誌、ネット等への広告掲載。

③ 大学案内（キャンパスガイド）に経営学部のページを組み入れるとともに、学

部紹介パンフレット（10,000 部）を作成。

④ ラジオ番組への出演と学部紹介

本学では、武庫川学院創立 80 周年を迎えるにあたり、平成 29 年 4 月から 180,000 人を超える卒業生と 12,000 人の学生・生徒、教職員が集うプラットホームと多くのリスナーに本学を認知してもらうため、ＦＭ ＯH851（前身はＦＭ大阪）の 30 分枠の番組を持ち、「輝く女性を応援！」をテーマに毎回、学生や教職員、卒業生などが出演して大学の現況や学生・卒業生、教職員の活躍などを毎週水曜日 20 時から 20 時 30 分に放送。

平成 31 年４月 17 日の放送では、経営学部教員（予定者）２人が出演し、学部設置の構想等を紹介する。

⑤ 同窓会総会の日（令和元年５月 26 日）に学部設置構想を説明。

⑥ シンポジウム開催

武庫川学院創立 80 周年を記念した全学シンポジウム（令和元年７月６日及び 10 月５日）において、新学部開設を中心とした女子総合学園をアピールする。

⑦ これまでの高校訪問に加えて、学部教員による高校訪問を実施。

当然ながら、学部設置の認可を受けていない段階でのＰＲ活動及び学生募集についてはルールを遵守し、入学希望者や社会一般に対して誤解や損害を与えることのないようにする。

（２） 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、 “しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。

また、本学部が研究対象とする中心的な学問分野は「経営学」である。経営学は、「私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、家庭等における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系」であり、「課題解決のための知識・方法論」でもある。

人生 100 年時代の到来により、特定資格や特定専門知識だけで職業生活を全うす

ることは難しくなっており、予測不可能な将来に向けて、専門的な知識・技能だけではなく多様な知識・技能を身に付ける必要がある。社会に出てからも学生時代に習得した技能・知識をベースとしながら、外部環境や自身のステージの変化に応じて、新たに学び直しをしたり、新たなキャリア設計をしたりすることで、自らの暮らしやキャリアを何度もデザインし直すことができる“しなやかさ”が求められる。

つまり、実現すべき“しなやかなキャリア”とは、これまで多くの男性が目指してきたような新卒一括採用、終身雇用、年功序列に組み込まれるようなキャリアではなく、出産・育児を経ても復職・転職し、もしくは起業も含めた多様な設計をするキャリアであり、学生時代には、それを前提にして、その支えとなる専門的知識を習得することが重要になる。

また、これからの女性は、社会の様々な場面でより主体的な役割を担うことが求められるため、広い視野を持って、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力と実践力が必要とされる。そのためには、単に経営学に関する知識を持つだけではなく、学びの場での主体的な取り組みや企業・団体との協働の実践によって、現実の社会的課題にぶつかり、それを自立的に解決できる力と周りの人達と良好な関係を築けるコミュニケーション力の両方を身に付けておくことが特に必要である。

さらに、世界がますますグローバル化し、国境の垣根が取り去られつつある現在、我が国やその地域で抱える課題は、もはや国内や地域内の視点のみで解決することはできず、課題の本質を知り、解決に向けた具体的な行動につなげていくためには“グローカルな視点”が求められる。そのため、多様なキャリアの形態として、グローバルに活躍すること、すなわち、グローバル化する社会への理解と必要とされる語学力を有し、たとえ海外に赴任したとしても活躍することを見通せる学びの経験が必要であり、それと同じく、多様なキャリアの形態として、企業に就職するだけではなく、地方や地元の活性化に貢献するような機会を自ら切り開くことを目指す学びの経験も必要である。

こうした観点に立ち、企業、家庭、地域社会等のそれぞれにおいて、女性が自身の役割や存在意義を見出し、その役割を果たすことで、生涯を通じて社会に貢献を続ける女性を育て、世の中に輩出していくことが本学部の狙いとするところである。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1　社会的な人材需要への対応

1）就業者としての女性への期待

総務省「国勢調査」、「人口推計」によると、日本の 15～64 歳の生産年齢人口は 1990 年代半ばから減少し続けており、7,596 万人（直近実績：2017 年）となった。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の推計によると、1990 年代半ばから続く減少は、今後はより加速するとみられており、2040 年には 5,978 万人まで

落ち込むと推計されている。約 20 年後には、日本の生産年齢人口は 2017 年に比べて 1,618 万人も減少するのである。

【資料１３：日本の人口及び人口構成推移　参照】

国は、女性や高齢者の就業者を増やす政策を推進して就業者人口の維持・増大を図ってきており、その結果、生産年齢人口が減少する中でも、この 10 年間（2007 年～2017 年）の就業人口はほぼ横ばいで推移してきている。今後の生産年齢人口減少の加速に対応すべく、女性や高齢者の活躍推進をより一層遂行するのみならず、外国人労働者の活用拡大も含めて、労働人口確保に取り組んでいる。

【資料１４：年齢階級別就業者の推移　参照】

しかし、男性の生産年齢者（15～64 歳）の就業率はこの 10 年で 80～83%の水準を維持しながら推移しているのに対して、女性の生産年齢者（15～64 歳）の就業率は年々増加して直近（2017 年）は 67.4%で、未だ男性の就業率とは差がある

【資料１５：年齢階級別就業率の推移　参照】

その原因の１つが「M字カーブ」の問題である。女性の年齢階級別労働力率は、出産・育児期にあたる 30 歳代で落ち込み、子育てが一段落した後に再就職することで回復するという実態である。「M字カーブ」は、以前と比較して底が浅くなってきているが、内閣府「平成 30 年版　男女共同参画白書」によると、そもそも欧米諸国では「M字カーブ」そのものが見られないことが指摘されている。平成 29 年（2017 年）の女性の就業希望者は 262 万人だが、最も多い未就業事由は「出産・育児のため(35.6%)」である。

【資料１６：女性の年齢階級別労働力率の推移　参照】

【資料１７：主要国における女性の年齢階級別労働力率　参照】

【資料１８：女性の非就業者の求職していない理由　参照】

現内閣は「女性が輝く社会」を最重要課題の一つとして位置付け、女性が労働を行う上で克服すべき課題に取り組んでおり、2016 年に施行した「女性活躍推進法」では、国・地方公共団体と 301 人以上の大企業に、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取り組みを盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、自社の女性の活躍に関する情報の公表を義務付けた。情報の公表については、採用者に占める女性比率、勤続年数の男女差、労働時間の状況、管理職に占める女性比率については必ず把握することが求められており、これらを通じて、企業や地方公共団体に、女性の就業と活躍を促進する役割を果たすことを求めている。

ただし、企業や国・地方自治体での女性の参画は未だ低水準である。例えば、民

間企業での役職者に占める女性の割合は、平成 29 年は係長級 18.4%,課長級 10.9%,部長級 6.3%と、上位の役職になるほど低く、管理的職業従事者は 13.2%と諸外国と比較して低い水準となっている。地方自治体では、平成 29 年は市区町村の課長相当職以上に占める女性の割合は 14.1%であった。

【資料１９：階級別役職者に占める女性の割合の推移　参照】
【資料２０：就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合　参照】
【資料２１：地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移　参照】

日本経済新聞が行った女性に対する管理職志向に関するアンケート調査結果では、管理職に「なりたいと思う」は約 20%に留まった。「なりたいと思わない」人の主な理由では「責任が重くなる」、「精神的な負担が大きい」、「自分には向かない」が挙げられている。

女性の管理職従事者が少ない原因は、これまでの女性の就業率の低さやM字カーブの問題、企業の受容度や人事制度も含めて様々な要因があるが、女性の管理職志向の低さも背景要因の１つと言える。

【資料２２：女性 2000 人意識調査アンケート結果　参照】

このような社会情勢と国の政策の方向を踏まえると、高等教育機関には、出産や育児などのライフ・イベントを乗り越えて持続的に活躍しできる女性を、より多く養成して社会に送り出していく役割が、これまで以上に求められていると言える。

本学は、女子大学としては全国最大規模の収容定員を擁しており、就業者としての女性をより多く社会に送り出すことができる高等教育機関である。また、「①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）」の項で述べたように、新たに設置する本学部の、レジリエンスを持った「しなやかな女性キャリア」を実現できる人材を養成するという人材の養成に関する目的は、社会の要請と一致するものである。

２）社会において求められている人材スキル

文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会（以下：中教審）でとりまとめた「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」（2018 年６月 28 日）では、2040 年の社会の姿を想定して、それに向けた高等教育機関の役割と課題を示している。

この「中間まとめ」では、2040 年頃の社会変化の方向の一端として、「SDGｓ」「Society5.0、第４次産業革命」「人生 100 年時代」「グローバリゼーション」「地方創生」という５つの変化の方向について言及しており、高等教育機関には、こういった「社会の変化に対応できる人材」の成長の場として、「個々人の強みを最大限に活かすことを可能とする教育」を行うことが期待されている。

社会の変化に対応するために獲得すべき能力の中核的な部分は、「学士力」として

指針が示されているような基礎的で普遍的な知的技能であり、「論理性」「批判的思考力」「広い視野」「コミュニケーション能力」「他者との共生の力」といった普遍的なスキルやリテラシーである。

さらに、中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日）」で示された人材像である「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に着け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」すなわち「21 世紀型市民」を育成するためには、「一般教育・共通教育においても従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野から文理横断的なカリキュラムが必要」であり、「専門教育においても従来の先行を越えた幅広くかつ深いレベルの教育」が求められるとしている。

これまでの女子大学の教育は、業務独占資格を中心とする資格取得を通して女性の社会進出を支えてきた。しかし前述のように、中教審が掲げる将来の高等教育機関の役割と課題からすれば、スペシャリスト人材だけではなく、幅広い知識や能力を保持するゼネラリスト人材が今後の社会ではより一層求められていくことが想定できる。

本学もこれまで、取得した資格を通じて社会に貢献し続けることができるような教育・学問分野の学部を多く設置してきた。既存学部・学科の就職率は 98～99％と高く、本学の教育はこれまでの社会から評価されてきた結果と言える。

今回新設する本学部では、組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系であり、課題解決のための知識・方法論でもある「経営学」を学ぶことは、いかなる組織においていかなる立場であっても、役割貢献を果たしていくための基礎的知識・技能の獲得に繋がる。また、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」という３つの学びの分野を横断的に学習することで、専門分野のみならず、基礎的知的技能や幅広い知識や教養を身に付けることができる。

このように新設する本学部は、「社会の変化に対応」し、「個々人の強みを最大限に活かすことができる」レジリエントなゼネラリスト人材を養成するものであり、中央教育審議会が示す将来像を踏まえた、将来の社会の担い手となる人材を社会に送り出す役割を果たす。

本学部の新設を検討するにあたり、本学では、民間企業の新卒採用担当者 1,400 人を対象に、「新卒に求める人材像に関するアンケート調査」を実施した。「書類選考において、プラス要素になり得る文系の学部はどのような学部か」という設問に対して、329 人がプラス要素になりうる文系学部があると回答した。プラス要素となる文系学部のトップは経済学部で 44.7％、次いで 2 位が経営学部で 43.2％であったのに対して、文学部は 9.4％と低い水準であった。民間企業からみて、経営学部出身の新卒社員は、企業内でより活躍してくれる人材であるとの期待がより高いと推測

される。

【資料２３：本学実施の民間企業新卒採用担当者を対象とした「新卒に求める人材像に関するアンケート結果」　参照】

３）グローバル人材育成の必要性

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査によると、2017 年の日本の対外直接投資は 1,686 億ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）であった。ピークの 2016 年からわずかに減少したものの、過去 10 年間で２ 番目に多く高水準で、10 年前の約 2.5 倍となっている。

【資料２４：日本の対外直接投資の推移　参照】

しかしながら、一般社団法人 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（平成 25 年 3 月 17 日）によると、グローバル経営を進める上の課題について、「本社でのグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついてない」が課題のトップで 63%の回答であった。またグローバル事業で活躍する人材に求められる素質、知識・能力についてのトップが、「海外との社会・文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」で 76%、次が「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」で 70%の回答であった。

【資料２５：一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル経営を進める上での課題」に関するアンケート結果　参照】

【資料２６：一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力」に関するアンケート結果　参照】

内閣府のグローバル人材育成推進会議(平成 24 年)の審議まとめでは、「グローバル人材」の概念を「語学力・コミュニケーション能力」、「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」、「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」の３つの要素に定義している。これらの定義を満たす人材層を形成するために、「実践的な英語教育の強化やグローバル化に対する理解促進を図ること等を通じて留学・在外経験を目指す若い世代を増や」し、「高校生や大学生等の留学、企業若手社員の海外経験等、若い世代が様々な機会を捉えて外に出やすい環境を整えていかなければならない。」と提言をまとめている。

【資料２７：内閣部「グローバル人材育成推進会議」の審議まとめによるグローバル人材の定義について　参照】

本学部の「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は、本学アメリカ分校での留学プログラムを軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨

き、海外のビジネスシーンで求められる力を実践的に養成する。海外ビジネスを担う基礎力を持った人材を輩出することは、グローバル経営を進める企業の課題解決に資するものである。

４）地方公務員の一般行政部門における職員数の増加

総務省「平成 29 年地方公共団体定員管理調査結果」によると、地方公務員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在、約 274 万人で、平成 6 年をピークとして 22 年連続で減少してきたが、平成 28 年 4 月 1 日時点比では 5,333 人の増加し、直近では下げ止まっている。(対平成６年比で約▲54 万人(▲17%))。なお、子育て支援や生活保護関連業務に係る体制充実のみならず、防災や地方創生への対応などによる増員により、一般行政部門は増加傾向にある。

【資料２８：地方公共団体の総職員数の推移　参照】

【資料２９：地方公共団体の総職員数の部門別対前年比較における主な増減理由　参照】

地方公務員の業務量は、少子高齢化や国や都道府県からの権限移譲に伴う行政需要の拡大、国の制度の創設、変更による対応等によって増加傾向にある。上記のとおり、公務員数は下げ止まってはいるものの業務量が増加している状況では、一人当たりの業務量は増加している。その対策として、政府は 2006 年に内閣府公共サービス改革推進室を中心とした、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」を制定することによって、民間競争入札を促進し、単純業務や定型業務を外部の民間企業にアウトソーシング(委託)しようとしている。

【資料３０：「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の法律制定の趣旨　参照】

さらに、内閣府男女共同参画局「全国女性参画マップ(平成 30 年度)」の「都道府県の地方公務員採用試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合」において、兵庫県は全国 36 番目の 29.6%(平均 31.7%)、「都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合」は全国 17 番目の 9.5%(平均 9.7%)となっており、全国的にみても兵庫県は公務員の女性参画では向上の余地がある。

【資料３１：都道府県の地方公務員採用試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合　参照】

【資料３２：都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合　参照】

また、ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動を担う特定非営利活動法人(NPO 法人)では、経営者の特定非営利団体経営者はおよそ 28%が女性となっており、女性が活躍している領域の一つと言える。

特定非営利活動法人(NPO 法人)が現在抱えている課題としては、「人材の確保や教育」や「後継者の不足」を挙げる団体が多く、継続的に活動を担う人材の確保が求められている。

【資料３３：特定非営利活動法人(NPO 法人)代表者の性別　参照】

【資料３４：特定非営利活動法人(NPO 法人)が抱える課題　参照】

以上より、兵庫県における地方公務員は、担う業務が専門業務、非定型業務の割合が増加し、かつこれまで以上の女性の参画が求められているといえ、能力を満たした女性の人材を積極的に活用していくべきである。

本学部の「パブリック・マネジメント・スタディーズ」では、地方自治体や国内外の NPO と連携した演習をベースに社会課題の解決に取り組む。本学のような女子大学が、公務員や地域の担い手に必要な資質を備えた女性を輩出することは、社会や地域の人材需要に応えることに直結する。

２　地域社会を取り巻く状況への対応

１） 兵庫県における取り組み

兵庫県の人口は長期の減少局面に入っており、2009 年に 560 万人であったのをピークに 2018 年は 550 万人を割り込んだ。特に、若年層の東京・大阪などの大都市への流出が顕著になっている。この状況を打開するために、「ひょうご経済・雇用活性化プラン(2019～2023 年度)」で、産業・雇用活性化に向けた今後の基本方向を示している。本取組においては、次世代成長産業や地域産業の活性化、新産業の育成を目指し、「未来の担い手、技術革新を担う人材を呼び込み兵庫の活躍に向けた働き手を確保」することを狙う。そのために、1.　若者の県内就職及び定着の推進、2.　技術革新対応人財の県内就職の推進、3. 兵庫を担う多様な人財の活躍推進の 3 つの施策が計画されている。また国際交流を進め、海外企業誘致、海外・県外からの誘客、そのためのツーリズム推進体制の整備も計画されている。

【資料３５：ひょうご経済・雇用活性化プラン(案)(2019～2023 年度)「第 3 章 兵庫の産業・雇用活性化に向けた今後の基本方向」　参照】

２）西宮市における取り組み

西宮市では現在、2019～2028 年までの市の計画となる「第 5 次西宮市総合計画」を作成しているところである（現在は素案段階)。

総合計画の中で、市の産業については、「現在、市外から流入した就業者より市内在住の就業者が多くなっており、市内産業は市民の雇用の受け皿となっている」「市の産業は、飲食料品製造、生活、教育、物流などの分野で集積が厚くみられる。これらの産業分野は本市の歴史・風土に根差した地域産業であり、今後の発展が期待される産業分野とともに、効果的な産業施策を進め、雇用創出や産業の活性化につ

なげていく必要がある」として、市内産業の雇用活性化の必要性を指摘している。

従って、総合計画での市内産業活性化への取り組みは、1. 産業支援体制の強化 2. 中核企業や西宮ブランドの競争力強化 3. 起業・創業の裾野の拡大 4. 地域と産業の連携による地域の活性化 5. まちづくりへの企業市民の参画の促進の 5 つが計画されている。

【資料３６：第５次西宮市総合計画（素案）「第Ⅳ部　都市の魅力・産業_22 産業」 参照】

３）兵庫・大阪を含む関西圏における取り組み

大阪府と大阪市と共同で作成した「大阪の成長戦略」（2018 年改訂版）では、2020 年までの 10 年間の戦略が描かれており、1. 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成 2. インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化 3. 第 4 次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上 4. 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化を重点的に推進するとしている。

【資料３７：大阪の成長戦略(2018 年 3 月改訂版)「改定趣旨」　参照】

2025 年に大阪において開催されることが決定した国際博覧会(以下：万博)は、この成長戦略の実現を加速することにも繋がると推測される。大阪府のホームページによると、半年間で想定来場者数 2,800 万人、全国への経済波及効果を約２兆円としている。当然のことながら経済効果の多くを関西圏が享受することになり、万博開催は、関西圏に所属する企業の産業の活性化も期待され、各企業人材の獲得に積極的に関与していくと予想される。

一方、関西圏では、インバウンド、アウトバウンドの両面での企業活動のグローバル化の動きが顕著である。

インバウンドにおいては、訪日外国人数は増加を続けており、訪問率では関西圏の２府２県が上位 10 か所にランクインしている(大阪府１位(39.1%)、４位京都府(26.8%)、７位奈良県(8.8%)、10 位兵庫県(6.4%))ため、関西圏は増加するインバウンドにおいて経済的な恩恵を受けている一方、訪問客の対応をすべき人材需要が今後も増加することが想定される。

【資料３８：訪日外国人の都道府県別訪問率　参照】

一方、JETRO 大阪本部が 2018 年に発表した「関西企業の海外事業に展開に関する傾向(2017 年度)」によると、関西企業からの貿易投資相談件数(2017 年度)は 10,016 件と 2012 年度(5,623 件)から増加傾向にあり、国・地域別ではベトナムを中心にアジアについての貿易相談件数が増加しており、全体で約 60%を占めている。企業活動全体がグローバル化しそれに対応した人材が求められている。

【資料３９：関西企業からジェトロへの貿易投資相談件数推移　参照】

【資料４０：関西企業からジェトロへの貿易投資相談の国・地域別割合　参照】

４）上記の地域の取り組みを踏まえた、本学「経営学部」設置の必要性

本学が位置する兵庫県と西宮市、隣県の大阪府のそれぞれの計画及び関西を拠点とする企業の状況を鑑みると、産業活性化のための人材確保と育成は喫緊の課題である。

本学が近隣府県や市町村に対して、地域課題の解決を担う実践力を備えた女性人材を、高等教育機関として継続的に供給していくことは、地元ニーズに直接応えるものである。また新設する本学部と地域産業との産学連携研究を通じて、本学が産業創出と育成に関わり、地域創生に貢献することにも繋がる。

３　既存学部・学科への求人状況と就職実績

本学は現在、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部及び看護学部の６学部 14 学科を有し、平成 30 年度の入学定員は 1,865 人の規模にもなっている。最近５年間の求人件数の実績は、平成 25 年度 6,825 人、平成 26 年度 7,303 人、平成 27 年度 7,386 人、平成 28 年度 7,326 人、平成 29 年度 7,264 人で、５年間の平均は 7,221 人と高い求人件数を保っている。また、５年間の平均では、本学の就職希望者数に対して 4.2 倍と高い求人倍率となっている。

また、既存学部学科の最近の５年間の就職希望者に対する就職者数の実績は、平成 25 年度は就職希望者 1,623 人に対して就職者数 1,594 人で就職率は 98.2%、平成 26 年度は就職希望者 1,744 人に対して就職者数 1,723 人で就職率は 98.8%、平成 27 年度は就職希望者 1,791 人に対して就職者数 1,775 人で就職率は 99.1%、平成 28 年度は就職希望者 1,751 人に対して就職者数 1,740 人で就職率 99.4%、平成 29 年度は就職希望者数 1,752 人に対して就職者数 1,744 人で就職率 99.5%と高い就職率を維持している。

【資料４１：武庫川女子大学の過去５年の求人件数、就職希望者数、就職決定者数、就職率　参照】

このように多数の求人件数を得て、また高い就職実績を維持していることは、本学６学部 14 学科のそれぞれの学部・学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等の社会の要請を踏まえたものであることを示しているものである。

これは女子大である本学が、社会が求める人材を輩出する高等教育機関として社会からの高く期待されていることの顕れとも言える。新設する学部は、本学が社会の要請に応えることが可能な領域を更に広げて、より一層期待に応えていくことに繋がる。

また地方自治体等とは、関西、中国・四国、九州エリア内の 10 都道府県について、

都道府県レベルや市町村レベルで就職支援に関する協定を締結している。新設する学部もこの仕組みを活用するため、人材需要に関する地域社会の要請に丁寧に応えていくことができる体制は既に整っている。

【資料４２：武庫川女子大学と地方自治体等との就職支援に関する協定締結一覧　参照】

４　人材需要の根拠となる調査結果の概要

本学部の設置を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、既設学部・学科の卒業生採用実績企業及び求人票送付企業（計 2,690 箇所)、近畿２府４県の地方自治体（府庁・県庁・市庁・町役場・村役場）（計 204 箇所）の合計 2,894 箇所に対して、本学部の必要性や本学部を卒業した者への採用ニーズに関するアンケート調査を実施した。

その結果、設置構想中の「経営学部」が養成する人材について、調査全回答事業所数 605 箇所の 84.3%にあたる 510 箇所が、今後の社会において「ニーズが高い」と思うと答えた。

設置構想中の「経営学部」が養成する人材を「採用したい」と答えた事業所は全体の 53.7%にあたる 325 箇所で、本学部の収容定員数を上回る採用意向となっている。

また「採用したい」と答えた事業所に対して、「特に必要性が高いと思われる」専門分野を複数回答できいたところ、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は「採用したい」と答えた事業所の 80.0%にあたる 260 人が回答、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は 42.7%にあたる 142 人が回答、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は 32.6%にあたる 106 人が回答している。

「採用したい」と答えた事業所の業種をみると多岐にわたっており、様々な業種の人材ニーズに対応できるような学部であることが評価されていると言える。なお、地方公務の回答は 80 件であった。

「採用したい」と答えた事業所からは、経営学を学んだ女性人材への高い期待が伺える意見が得られた。その例としていくつかの意見を挙げる。(意見は原文のまま掲載した)

- 「管理職に就く女性が増え、さらに経営に関する話し合いのテーブルに着き活躍する機会がくる中、学校での学びが必ず役に立つと考えます。卒業後も自ら学び、広い視野で経営に参加して下さると思います」(卸売業/大阪府/従業員数 500～999 人)
- 「これからの時代、「良妻賢母」を育てる教育だけでなく、男性と肩を並べて社会を形成する教育も必要と感じています。貴校であれば共学校とは違う高い女子教育が可能と思いますので、経営学部におかれましても、その力を遺憾なく

発揮されることを期待しております」（宿泊業/兵庫県/従業員数 100～299 人）
・「女性活躍が、経営学を学ぶことで更に躍進することに期待でき、優秀な人材を多く育てて頂きたい」（金融業/岡山県/従業員数 100～299 人）
・「海外ビジネスは今後必要不可欠になっていく中、活躍できる人材を育てていこうという姿勢がとても良いと思います。経営を女性の力で変えていく力を期待しています。変える力を１歩ずつ着実に身につけてほしいと感じています」（製造業 / 大阪府 / 従業員数 100～299 人）

また、地方自治体からは、経営マネジメントを学ぶことに期待が伺える意見が得られた。その例としていくつかの意見を挙げる。（意見は原文のまま掲載した）
・「地方創生が叫ばれる今日、10～15 年先のビジョンとマネジメント意識を持った人材が必要となっている。行政であっても「攻め」の姿勢が重要であり、起業理論や行政ビジネス論（実践も含めて）を広く展開してほしい」（地方公務/兵庫県/500～900 人）
・「経営感覚を持ち、住民の期待に応える職員（地方公務員）が当市で求められています」（地方公務/奈良県/500～900 人）

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業と近畿２府４県の地方自治体に限定した調査結果においても、本学部を卒業した者への高い採用意向を確認できたことから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考える。

【資料４３：武庫川女子大学 経営学部経営学科（仮称） 人材需要の見通しについての事業所アンケート調査 報告書　参照】

資料目次

資料　０　学生確保の見通しに関する総括資料
資料　１　設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数
資料　１－２　大学進学対象となる女子数　推移予測（令和２年度～令和 16 年度）
資料　２　設置圏域の高等学校を卒業した女子の大学進学状況
資料　３　私立大学における男女別・1 年次人数及び女子構成比の推移
資料　４　私立大学における学科分野別の１年次女子数の推移
資料　５　私立大学の社会科学系における学科分野別の１年次女子数の推移
資料　６　私立大学「経営学部」の志願者・入学者動向
資料　７　想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（経営学部・商学部関係 ）
資料　７－２　関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（平成 30 年度）
資料　７－３　関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（平成 30 年度）
資料　８　武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近５年）
資料　９　武庫川女子大学入学者のうち、近畿 2 府 4 県の高等学校卒業者の入学状況（直近 4 年）
資料１０　武庫川女子大学 経営学部経営学科(仮称) 学生確保の見通しについての高校生アンケート調査 報告書
資料１１　武庫川女子大学 経営学部経営学科(仮称) 学生確保の見通しについての附属高校生・中学生向けアンケート調査 報告書
資料１２　学生納付金設定の考え方
資料１３　日本の人口及び人口構成推移
資料１４　年齢階級別就業者の推移
資料１５　年齢階級別就業率の推移
資料１６　女性の年齢階級別労働力率の推移
資料１７　主要国における女性の年齢階級別労働力率
資料１８　女性の非就業者の求職していない理由
資料１９　階級別役職者に占める女性の割合の推移
資料２０　就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合
資料２１　地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移
資料２２　女性 2000 人意識調査アンケート結果

資料２３　本学実施の民間企業新卒採用担当者を対象とした「新卒に求める人材像に関するアンケート結果」
資料２４　日本の対外直接投資の推移
資料２５　一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル経営を進める上での課題」に関するアンケート結果
資料２６　一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力」に関するアンケート結果
資料２７　内閣府「グローバル人材育成推進会議」の審議まとめによるグローバル人材の定義について
資料２８　地方公共団体の総職員数の推移
資料２９　地方公共団体の総職員数の部門別対前年比較における主な増減理由
資料３０　「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の 法律制定の趣旨
資料３１　都道府県の地方公務員採用試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合
資料３２　都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合
資料３３　特定非営利活動法人(NPO 法人)代表者の性別
資料３４　特定非営利活動法人(NPO 法人)が抱える課題
資料３５　ひょうご経済・雇用活性化プラン(案)(2019～2023 年度)「第 3 章 兵庫の産業・雇用活性化に向けた今後の基本方向」
資料３６　第５次西宮市総合計画（素案)「第Ⅳ部　都市の魅力・産業_22 産業」
資料３７　大阪の成長戦略(2018 年 3 月改訂版)「改定趣旨」
資料３８　訪日外国人の都道府県別訪問率
資料３９　関西企業からジェトロへの貿易投資相談件数推移
資料４０　関西企業からジェトロへの貿易投資相談の国・地域別割合
資料４１　武庫川女子大学の過去 5 年の求人件数、就職希望者数、就職決定者数、就職率
資料４２　地方自治体等との就職支援に関する協定締結一覧
資料４３　武庫川女子大学 経営学部経営学科(仮称) 人材需要の見通しについての事業所アンケート調査 報告書

（資料０）　学生確保の見通しに関する総括資料

全国の私立大学に「経営学部」は80学部
平成30年度全体
☆入学定員合計は25,431人、１大学平均の入学定員は約318人
☆志願者数は、268,888人、平成26年度（188,841人）から毎年増加
☆志願倍率は10.6倍と平成26年度（7.5倍）から毎年上昇、定員充足率も1.06倍

関西の主要私立大学（関西学院・関西・同志社・立命館・京都産業・近畿・甲南・龍谷）の「商・経営学部」
平成30年度全体
☆入学定員合計は5,722人、１大学平均の入学定員は715人
☆志願者数は、90,635人を超え、１大学平均11,329人
☆志願倍率は15.84倍、入学定員充足率は0.99倍、収容定員充足率は1.08倍
平成30年度「女子」のみ
☆入学者数は2,291人、１大学平均286人で全体の40.5%を占める
☆在学者数は9,595人人、１大学平均1,199人で全体の39.0%を占める

「経営学」系の学部は志願者数が増加しており、関西の８大学においても「女子」の志願者・入学者は約4割を占めており、本学部への志願・受験の受け皿になり得る。

大学進学対象となる女子数推移予測（令和２～16年度）
☆全国の男女では、令和２年度は1,168,566人、令和16年度は957,190人（81.9%）に減少
☆全国の女子では、令和２年度は569,313人、令和16年度は468,544人（82.3%）に減少
☆阪神地域の女子では、令和２年度は21,098人、令和16年度は19,633人（93.1%）に減少

阪神地域の高校卒業予定者（女子）の大学等進学状況	
兵庫県	☆平成30年３月卒業者の進学率は64.6%で平成28年3月卒業者より1.0ポイント上昇
大阪府	☆平成30年３月卒業者の進学率は61.6%で平成28年3月卒業者より1.0ポイント減少
京都府	☆平成30年３月卒業者の進学率は69.0%で平成28年3月卒業者より0.2ポイント上昇
奈良県	☆平成30年３月卒業者の進学率は61.7%で平成28年3月卒業者より1.1ポイント減少

高校生への入学意向調査結果
☆入学したい：378人（附属30人含む） ・合格したら入学する ：229人（附属30人含む） ・併願先の結果によって入学する ：149人

企業等への設置構想、採用意向調査結果
☆調査全回答事業所数605箇所の84.3%にあたる510箇所が、今後の社会において「ニーズが高い」との回答
☆「採用したい」と答えた事業所は全体の53.7%にあたる325箇所

18歳人口は、減少傾向にあるが、阪神地域はその減少率が緩く、大学等への進学率も多くは減少しておらず、中長期的な学生確保が見通せる。

☆70年の歴史、７学部14学科を擁す全国最大規模の「女子大学」
☆直近５年間の志願者数の平均は19,896人、入学定員に対する志願倍率の平均は11.04倍
☆既存学部・学科の入学定員充足率は、直近５年間の平均が1.02倍
☆入学者の約８割は、阪神地域（兵庫県、大阪府、京都府、奈良県）の高校卒業生
☆就職率（対希望者）は99.5%（平成29年度卒業者）
☆卒業生数は、19万人を超え、卒業生は多方面で活躍
☆「女子大学」にも経営学部の設置が必要

武庫川女子大学　経営学部（入学定員200人）

【資料１：設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数　】

高等学校及び中学校の女子の在籍者数（平成30年度）

	高2女子	高1女子	中3女子	中2女子
兵庫県	23,188	23,001	24,328	23,874
大阪府	37,468	37,611	37,867	36,950
京都府	11,812	11,819	11,023	10,886
奈良県	5,933	5,751	5,947	5,906
合計	78,401	78,182	79,165	77,616

（単位：人）

中学校卒業女子の高等学校等進学率（平成30年度）

	中学校卒業者女子の総数	高等学校等進学者数	高等学校等進学率
兵庫県	25,435	25,179	99.0%
大阪府	39,590	39,079	98.7%
京都府	11,724	11,645	99.3%
奈良県	6,326	6,267	99.1%
平均	20,768	20,542	99.0%

（単位：人）

出典：「平成30年度学校基本調査報告書」（文部科学省）

（資料１ －２ ）　大学進学対象となる女子数　推移予測（ 令和2 年度～令和１６ 年度）

大学進学年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	減少率（R2→R16）
男女含む	全国	1, 168, 566	1, 152, 224	1, 118, 555	1, 098, 898	1, 061, 074	1, 059, 128	1, 066, 954	1, 075, 000	1, 054, 736	1, 043, 969	1, 040, 723	1, 012, 766	1, 006, 691	970, 336	957, 190	81. 9%
	大阪府	82, 316	80, 266	77, 363	75, 827	72, 858	72, 405	72, 985	73, 435	71, 881	71, 130	70, 907	69, 777	68, 658	66, 791	66, 512	80. 8%
	兵庫県	52, 879	51, 834	50, 615	49, 429	47, 695	47, 342	47, 620	48, 282	46, 823	46, 149	46, 279	44, 800	43, 830	42, 018	41, 276	78. 1%
	合計（ 大阪府・ 兵庫県）	135, 195	132, 100	127, 978	125, 256	120, 553	119, 747	120, 605	121, 717	118, 704	117, 279	117, 186	114, 577	112, 488	108, 809	107, 788	79. 7%
女子のみ	全国	569, 313	561, 721	545, 320	536, 997	517, 942	517, 243	520, 353	524, 514	514, 398	508, 688	507, 489	494, 877	492, 351	473, 524	468, 544	82. 3%
	大阪府	40, 151	38, 973	37, 767	37, 284	35, 426	35, 342	35, 910	35, 557	35, 081	34, 627	34, 864	34, 015	33, 715	32, 830	32, 715	81. 5%
	兵庫県	25, 741	25, 340	24, 603	24, 090	23, 289	23, 183	23, 088	23, 638	22, 989	22, 549	22, 628	21, 745	21, 518	20, 601	20, 194	78. 5%
	合計（ 大阪府・ 兵庫県）	65, 892	64, 313	62, 370	61, 374	58, 715	58, 525	58, 998	59, 195	58, 070	57, 176	57, 492	55, 760	55, 233	53, 431	52, 909	80. 3%
	阪神地域 大阪市	10, 220	9, 831	9, 673	9, 455	9, 024	8, 998	9, 384	9, 543	9, 341	9, 382	9, 649	9, 607	9, 958	10, 006	10, 164	99. 5%
	阪神地域 神戸市	6, 404	6, 561	6, 434	6, 196	6, 238	6, 069	6, 068	6, 168	5, 989	6, 051	6, 008	5, 680	5, 630	5, 508	5, 500	85. 9%
	阪神地域 尼崎市	1, 720	1, 726	1, 686	1, 628	1, 584	1, 567	1, 607	1, 704	1, 653	1, 620	1, 598	1, 591	1, 667	1, 547	1, 696	98. 6%
	阪神地域 西宮市	2, 309	2, 308	2, 335	2, 231	2, 177	2, 120	2, 224	2, 230	2, 122	2, 059	2, 013	2, 078	1, 971	1, 992	1, 942	84. 1%
	阪神地域 芦屋市	445	423	411	443	415	441	415	427	408	437	396	377	381	379	331	74. 4%
	合計（ 阪神地域）	21, 098	20, 849	20, 539	19, 953	19, 438	19, 195	19, 698	20, 072	19, 513	19, 549	19, 664	19, 333	19, 607	19, 432	19, 633	93. 1%

※平成27年度　国勢調査結果に基づく 。

【資料２：設置圏域の高等学校を卒業した女子の大学進学状況　】

［兵庫県］　高等学校卒業女子の大学等進学率（過去3か年）

	高等学校卒業女子の総数	大学等進学者数	大学等進学率
平成28年度	23,301	14,826	63.6%
平成29年度	23,866	15,243	63.9%
平成30年度	23,418	15,135	64.6%

（単位：人）

［大阪府］　高等学校卒業女子の大学等進学率（過去3か年）

	高等学校卒業女子の総数	大学等進学者数	大学等進学率
平成28年度	37,248	23,305	62.6%
平成29年度	38,514	23,796	61.8%
平成30年度	37,703	23,227	61.6%

（単位：人）

［京都府］　高等学校卒業女子の大学等進学率（過去3か年）

	高等学校卒業女子の総数	大学等進学者数	大学等進学率
平成28年度	11,385	7,828	68.8%
平成29年度	11,907	8,147	68.4%
平成30年度	11,658	8,047	69%

（単位：人）

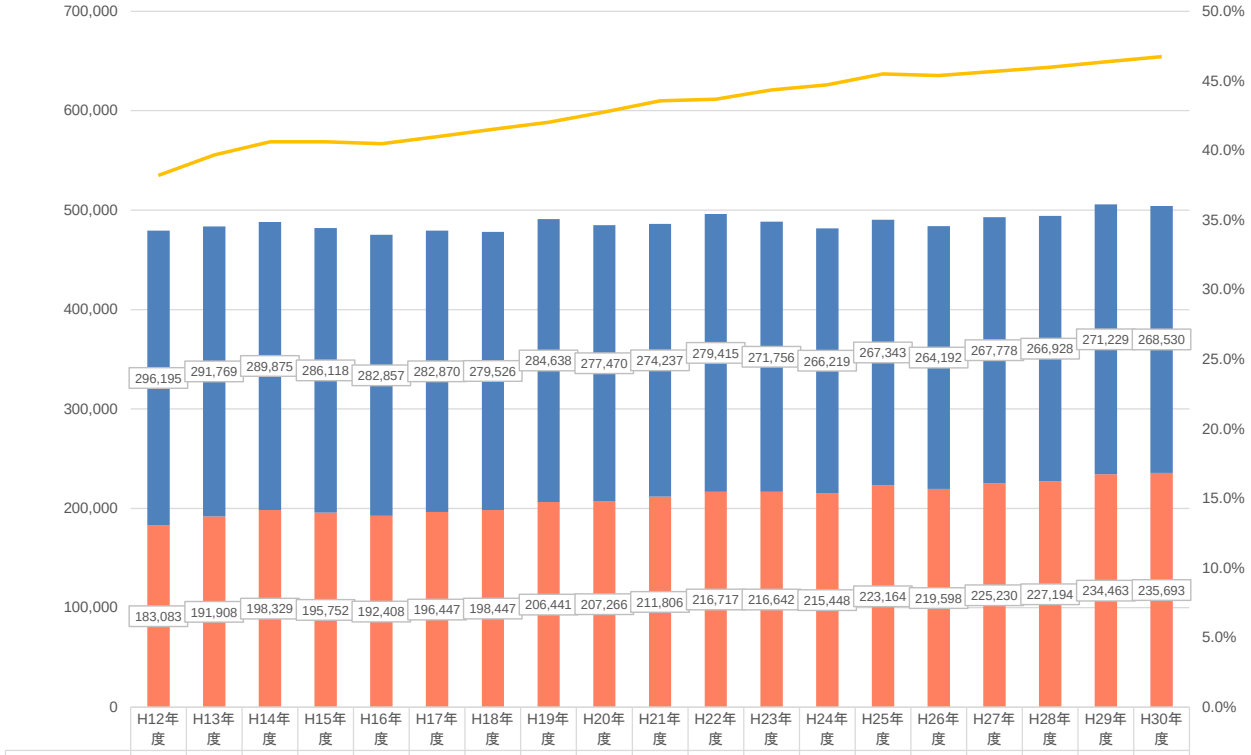
［奈良県］　高等学校卒業女子の大学等進学率（過去3か年）

	高等学校卒業女子の総数	大学等進学者数	大学等進学率
平成28年度	5,876	3,693	62.8%
平成29年度	5,958	3,735	62.7%
平成30年度	5,950	3,669	61.7%

（単位：人）

出典：「平成28～30年度学校基本調査報告書」（文部科学省）

【資料３：私立大学における男女別・1年次人数及び女子構成比の推移　】



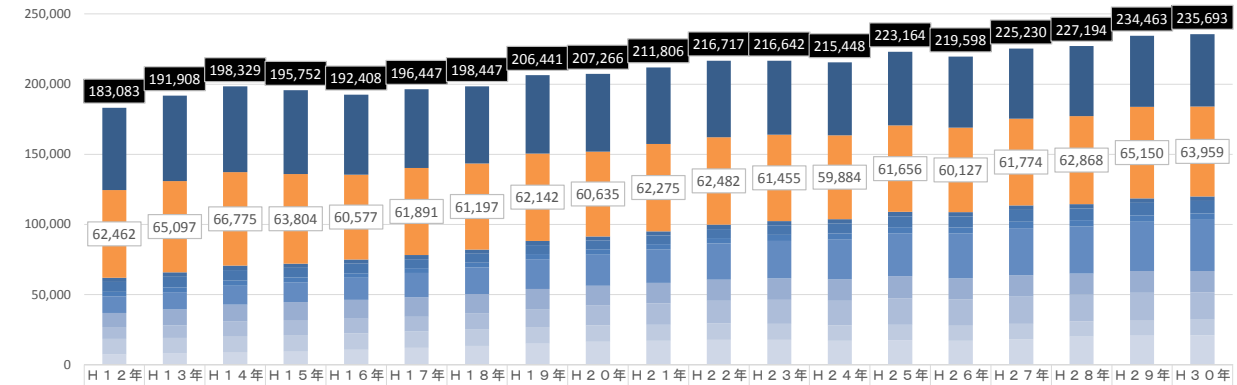
	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全体	479,278	483,677	488,204	481,870	475,265	479,317	477,973	491,079	484,736	486,043	496,132	488,398	481,667	490,507	483,790	493,008	494,122	505,692	504,223
男	296,195	291,769	289,875	286,118	282,857	282,870	279,526	284,638	277,470	274,237	279,415	271,756	266,219	267,343	264,192	267,778	266,928	271,229	268,530
女	183,083	191,908	198,329	195,752	192,408	196,447	198,447	206,441	207,266	211,806	216,717	216,642	215,448	223,164	219,598	225,230	227,194	234,463	235,693
女子構成比	38.2%	39.7%	40.6%	40.6%	40.5%	41.0%	41.5%	42.0%	42.8%	43.6%	43.7%	44.4%	44.7%	45.5%	45.4%	45.7%	46.0%	46.4%	46.7%

（単位：人）

出典：「平成12～30年度学校基本調査報告書」（文部科学省）

【資料４：私立大学における学科分野別の１年次女子数の推移　】

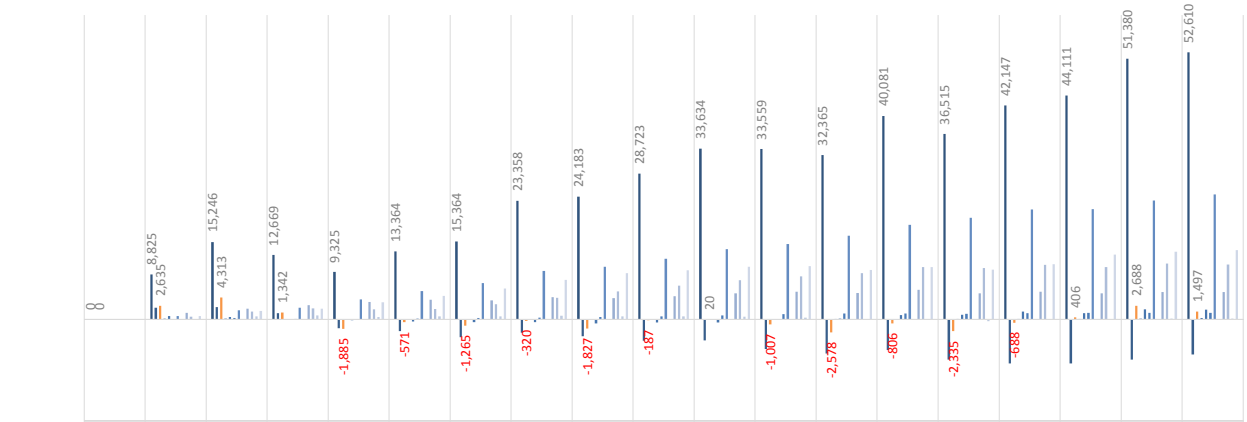
人数別の推移



	H１２年度	H１３年度	H１４年度	H１５年度	H１６年度	H１７年度	H１８年度	H１９年度	H２０年度	H２１年度	H２２年度	H２３年度	H２４年度	H２５年度	H２６年度	H２７年度	H２８年度	H２９年度	H３０年度
全学部	183,083	191,908	198,329	195,752	192,408	196,447	198,447	206,441	207,266	211,806	216,717	216,642	215,448	223,164	219,598	225,230	227,194	234,463	235,693
人文科学	58,627	60,922	61,007	59,842	56,906	56,284	55,123	55,971	55,286	54,415	54,475	52,752	51,862	52,616	50,721	49,925	49,937	50,717	51,715
社会科学	62,462	65,097	66,775	63,804	60,577	61,891	61,197	62,142	60,635	62,275	62,482	61,455	59,884	61,656	60,127	61,774	62,868	65,150	63,959
理学	3,081	3,206	3,194	3,068	3,002	3,045	2,963	3,070	2,972	2,946	3,057	3,012	3,146	3,103	3,168	3,171	3,177	3,227	3,328
工学	6,921	7,571	7,390	6,904	6,750	6,478	6,385	6,353	6,131	6,289	6,326	6,847	7,048	7,759	7,799	8,469	8,151	8,891	8,829
農学	3,295	3,337	3,573	3,375	3,268	3,440	3,587	3,593	3,742	3,847	4,079	4,313	4,439	4,433	4,409	4,537	4,567	4,589	4,602
保健	11,813	12,454	13,616	14,109	15,763	17,348	18,928	21,346	22,195	23,758	25,656	26,661	28,292	30,411	31,848	33,479	33,556	35,214	36,426
商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政	10,006	11,289	12,119	12,790	13,414	13,853	13,766	14,361	14,207	14,579	15,141	15,430	15,164	15,837	15,121	15,423	15,100	15,353	15,354
教育	8,526	9,029	10,079	10,691	10,506	10,554	11,480	12,787	14,044	15,139	16,234	17,022	17,645	18,793	18,636	19,264	18,794	19,532	19,357
芸術	11,036	11,028	11,623	11,785	11,519	11,630	11,620	11,714	11,630	11,588	11,579	11,348	10,936	10,968	10,651	11,034	10,994	11,150	11,153
その他	7,316	7,975	8,953	9,384	10,703	11,924	13,398	15,104	16,424	16,970	17,688	17,802	17,032	17,588	17,118	18,154	20,050	20,640	20,970

（単位：人）

平成12年度を0とした場合



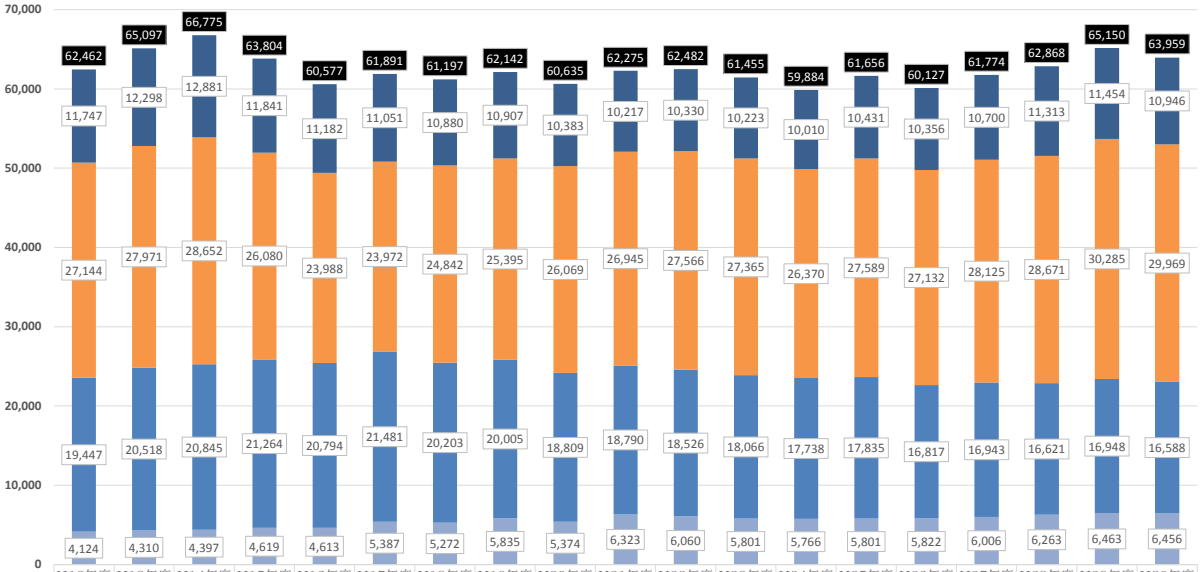
	H１２年度	H１３年度	H１４年度	H１５年度	H１６年度	H１７年度	H１８年度	H１９年度	H２０年度	H２１年度	H２２年度	H２３年度	H２４年度	H２５年度	H２６年度	H２７年度	H２８年度	H２９年度	H３０年度
全学部	0	8,825	15,246	12,669	9,325	13,364	15,364	23,358	24,183	28,723	33,634	33,559	32,365	40,081	36,515	42,147	44,111	51,380	52,610
人文科学	0	2,295	2,380	1,215	-1,721	-2,343	-3,504	-2,656	-3,341	-4,212	-4,152	-5,875	-6,765	-6,011	-7,906	-8,702	-8,690	-7,910	-6,912
社会科学	0	2,635	4,313	1,342	-1,885	-571	-1,265	-320	-1,827	-187	20	-1,007	-2,578	-806	-2,335	-688	406	2,688	1,497
理学	0	125	113	-13	-79	-36	-118	-11	-109	-135	-24	-69	65	22	87	90	96	146	247
工学	0	650	469	-17	-171	-443	-536	-568	-790	-632	-595	-74	127	838	878	1,548	1,230	1,970	1,908
農学	0	42	278	80	-27	145	292	298	447	552	784	1,018	1,144	1,138	1,114	1,242	1,272	1,294	1,307
保健	0	641	1,803	2,296	3,950	5,535	7,115	9,533	10,382	11,945	13,843	14,848	16,479	18,598	20,035	21,666	21,743	23,401	24,613
商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家政	0	1,283	2,113	2,784	3,408	3,847	3,760	4,355	4,201	4,573	5,135	5,424	5,158	5,831	5,115	5,417	5,094	5,347	5,348
教育	0	503	1,553	2,165	1,980	2,028	2,954	4,261	5,518	6,613	7,708	8,496	9,119	10,267	10,110	10,738	10,268	11,006	10,831
芸術	0	-8	587	749	483	594	584	678	594	552	543	312	-100	-68	-385	-2	-42	114	117
その他	0	659	1,637	2,068	3,387	4,608	6,082	7,788	9,108	9,654	10,372	10,486	9,716	10,272	9,802	10,838	12,734	13,324	13,654

（単位：人）

出典：「平成12～30年度学校基本調査報告書」（文部科学省）

【資料5：私立大学の社会科学系における学科分野別の1年次女子数の推移 】

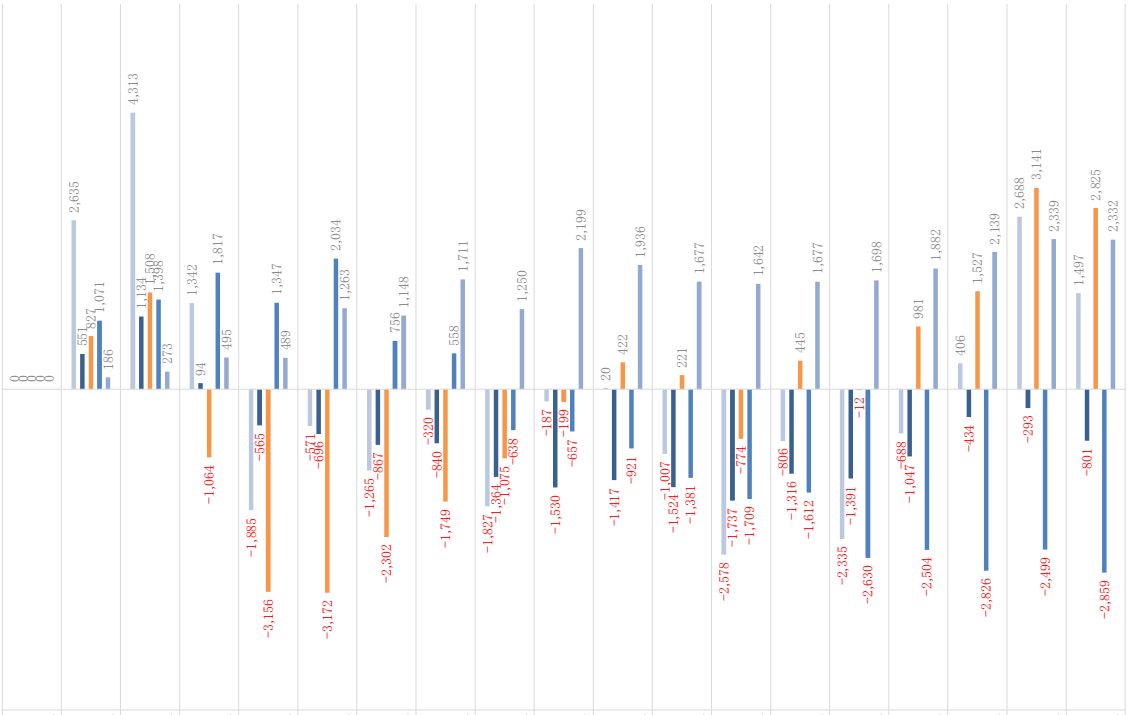
人数別の推移



	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全体	62,462	65,097	66,775	63,804	60,577	61,891	61,197	62,142	60,635	62,275	62,482	61,455	59,884	61,656	60,127	61,774	62,868	65,150	63,959
法学・政治学	11,747	12,298	12,881	11,841	11,182	11,051	10,880	10,907	10,383	10,217	10,330	10,223	10,010	10,431	10,356	10,700	11,313	11,454	10,946
商学・経済学	27,144	27,971	28,652	26,080	23,988	23,972	24,842	25,395	26,069	26,945	27,566	27,365	26,370	27,589	27,132	28,125	28,671	30,285	29,969
社会学	19,447	20,518	20,845	21,264	20,794	21,481	20,203	20,005	18,809	18,790	18,526	18,066	17,738	17,835	16,817	16,943	16,621	16,948	16,588
その他	4,124	4,310	4,397	4,619	4,613	5,387	5,272	5,835	5,374	6,323	6,060	5,801	5,766	5,801	5,822	6,006	6,263	6,463	6,456

（単位：人）

平成12年度を0とした場合



	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全体	0	2,635	4,313	1,342	−1,885	−571	−1,265	−320	−1,827	−187	20	−1,007	−2,578	−806	−2,335	−688	406	2,688	1,497
法学・政治学	0	551	1,134	94	−565	−696	−867	−840	−1,364	−1,530	−1,417	−1,524	−1,737	−1,316	−1,391	−1,047	−434	−293	−801
商学・経済学	0	827	1,508	−1,064	−3,156	−3,172	−2,302	−1,749	−1,075	−199	422	221	−774	445	−12	981	1,527	3,141	2,825
社会学	0	1,071	1,398	1,817	1,347	2,034	756	558	−638	−657	−921	−1,381	−1,709	−1,612	−2,630	−2,504	−2,826	−2,499	−2,859
その他	0	186	273	495	489	1,263	1,148	1,711	1,250	2,199	1,936	1,677	1,642	1,677	1,698	1,882	2,139	2,339	2,332

（単位：人）

出典：「平成12～30年度学校基本調査報告書」（文部科学省）

【資料６：私立大学「経営学部」の志願者・入学者動向　】

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	5年平均
学部数	80	82	82	81	82	81
入学定員（人）	25,431	25,796	25,244	24,708	25,083	25,252
志願者（人）	268,888	239,665	212,639	193,204	188,841	220,647
志願倍率	10.6	9.3	8.4	7.8	7.5	8.7
入学者数（人）	27,037	27,888	26,598	25,687	25,498	26,542
入学定員充足率	106.32%	108.11%	105.36%	103.96%	101.65%	105.11%

出典：「平成26～30年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）

【資料7：想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（経営学部・商学部関係 ）】

	大学	入学定員	平成30年度			平成29年度			平成28年度			3年間の合計			3年間の平均			2018年度定員充足率
			志願者	合格者	倍率	志願者	合格者	倍率	志願者	合格者	倍率	志願者	合格者	倍率	志願者	合格者	倍率	
国公立	神戸大学 経営学部経営学科	260	925	230	4.0	903	230	3.9	679	230	3.0	2,507	690		835	230	3.6	111.11%
	兵庫県立大学 経営学部	230	863	210	4.1	888	214	4.1	660	226	2.9	2,411	650		803	216	3.7	104.89%
	大阪市立大学 商学部	220	627	237	2.6	717	230	3.1	572	228	2.5	1,916	695		638	231	2.8	105.14%
	合計もしくは平均	710	2,415	677	3.6	2,508	674	3.7	1,911	684	2.8	6,834	2,035		2,278	678	3.4	107.05%
私立	関西学院大学 商学部商学科	650	6,510	1,101	5.9	6,071	1,677	3.6	5,382	1,753	3.1	17,963	4,531		5,987	1,510	4.0	109.15%
	甲南大学 経営学部経営学科	345	4,663	816	5.7	3,993	853	4.7	4,179	1,057	4.0	12,835	2,726		4,278	908	4.7	122.25%
	関西大学 商学部商学科	726	10,177	1,399	7.3	10,571	1,523	6.9	9,163	1,723	5.3	29,911	4,645		9,970	1,548	6.4	109.23%
	近畿大学 経営学部経営学科	585	10,145	1,102	9.2	8,525	1,131	7.5	6,681	1,040	6.4	25,351	3,273		8,450	1,091	7.7	113.84%
	合計もしくは平均	2,306	31,495	4,418	7.1	29,160	5,184	5.6	25,405	5,573	4.6	86,060	15,175		28,686	5,058	5.7	113.62%

注：一般＋センターの合計。他に推薦・AOを実施の場合あり。また、入試方式ごとの募集人員が一部不明のため、「倍率＝志願者÷合格者」　　（単位：人）※志願倍率は「倍」、定員充足率は「%」

出典：志願動向は「大学受験パスナビ」（株式会社 旺文社）より。定員充足率は各大学公表数に基づく。
※志願者、合格者の人数は、国公立大学は一般入試、私立大学は一般＋センター方式それぞれの合計値

所在地	大学名	日程方式名	ランク偏差値	募集人員	全体（A）	女子（B）	女子比（B/A）
京都府	A大学	全学統一文系	60	185	1,389	579	41.7%
大阪府	B大学	前期A日程	55	108	3,456	1,135	32.8%
兵庫県	C大学	前期3教科型	52.5	128	1,536	716	46.6%
京都府	D大学	3科目型	50	159	1,295	481	37.1%
京都府	E大学	Aスタンダード	50	73	2,106	826	39.2%
京都府	F大学	前期A日程	47.5	40	470	219	46.6%
大阪府	G大学	前期A日程	45	48	1,256	442	35.2%
大阪府	H大学	前期3教科型	45	18	444	175	39.4%
兵庫県	I大学	前期	42.5	64	646	269	41.6%
大阪府	J大学	A方式2教科型	42.5	23	257	99	38.5%

出典：河合塾「2018年度第2回全統マーク模試」より。全国で407,647人（実人数）が受験し、うち女子194,175人（同）。
※各大学で複数ある日程方式（入試方式）のうち、最も「全体（A）」の人数が多かったものを抽出している。

（資料7 －２）　関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（ 平成30年度）

番号	所在地	大学名	学部名	入学定員	入学志願者数	志願倍率	合格者数	入学者総数	女子入学者数	女子割合
1	兵庫県	関西学院大学	商学部	650	5,378	8.27	1,219	614	291	47.4%
2	大阪府	関西大学	商学部	726	9,367	12.90	1,616	804	347	43.2%
3	京都府	同志社大学	商学部	893	6,226	6.97	1,620	897	384	42.8%
4	大阪府	立命館大学	経営学部	825	10,395	12.60	1,899	677	281	41.5%
5	京都府	京都産業大学	経営学部	610	10,368	17.00	1,594	592	197	33.3%
6	大阪府	近畿大学	経営学部（ 昼間主）	1,180	36,226	30.70	4,487	1,157	401	34.7%
7	兵庫県	甲南大学	経営学部	345	4,055	11.75	819	423	182	43.0%
8	京都府	龍谷大学	経営学部	493	8,620	17.48	1,253	495	208	42.0%
8大学合計				5,722	90,635	15.84	14,507	5,659	2,291	40.5%
1大学平均				715	11,329	15.84	1,813	707	286	40.5%

※旺文社「 蛍雪時代 特別編集 2019(平成31)年度用 大学の真の実力 情報公開BOOK」より

※2018年度実績に基づく 数値

※入学志願者数は各学部で実施したすべての1年次入学試験での合計数

（ 資料7 －３ ）　関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（ 平成30年度）

番号	所在地	大学名	学部名	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子割合
1	兵庫県	関西学院大学	商学部	2, 600	2, 838	109. 2%	1, 229	43. 3%
2	大阪府	関西大学	商学部	2, 904	3, 172	109. 2%	1, 480	46. 7%
3	京都府	同志社大学	商学部	3, 400	3, 714	109. 2%	1, 574	42. 4%
4	大阪府	立命館大学	経営学部	3, 300	3, 495	105. 9%	1, 293	37. 0%
5	京都府	京都産業大学	経営学部	2, 470	2, 639	106. 8%	809	30. 7%
6	大阪府	近畿大学	経営学部（ 昼間主）	4, 720	4, 948	104. 8%	1, 653	33. 4%
7	兵庫県	甲南大学	経営学部	1, 380	1, 687	122. 2%	715	42. 4%
8	京都府	龍谷大学	経営学部	1, 982	2, 103	106. 1%	842	40. 0%
8大学合計				22, 756	24, 596	108. 1%	9, 595	39. 0%
1大学平均				2, 845	3, 075	108. 1%	1, 199	39. 0%

※各大学ホームページ上の公表情報に基づく 。いずれも 2018年5月1日現在。

（資料8）武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近5年）】

年度	学　部	入学定員 (A)	志願者 (B)	志願倍率 (B)/(A)	受験者 (C)	合格者 (D)	受験倍率 (C)/(D)	入学者	定員超過率
平成27年度	文学部	735	7,466	10.16	7,065	2,349	3.01	821	1.11
	健康・スポーツ科学部	150	1,441	9.61	1,386	435	3.19	176	1.17
	生活環境学部	520	6,017	11.57	5,763	1,464	3.94	579	1.11
	音楽学部	50	143	2.86	135	112	1.21	48	0.96
	薬学部(6年制)	210	2,184	10.40	2,049	504	4.07	206	0.98
	薬学部(4年制)	40	232	5.80	220	81	2.72	37	0.92
	看護学部	80	795	9.94	743	206	3.61	86	1.07
	計	1,785	18,278	10.24	17,361	5,151	3.37	1,953	1.09
平成28年度	文学部	735	8,021	10.91	7,039	2,263	3.11	823	1.11
	健康・スポーツ科学部	150	1,604	10.69	1,425	410	3.48	169	1.12
	生活環境学部	520	7,113	13.68	6,376	1,492	4.27	595	1.14
	音楽学部	50	165	3.30	123	98	1.26	46	0.92
	薬学部(6年制)	210	2,047	9.75	1,742	539	3.23	211	1.00
	薬学部(4年制)	40	200	5.00	162	87	1.86	27	0.67
	看護学部	80	1,487	18.59	1,312	210	6.25	77	0.96
	計	1,785	20,637	11.56	18,179	5,099	3.57	1,948	1.09
平成29年度	文学部	735	8,277	11.26	7,221	2,031	3.56	774	1.05
	健康・スポーツ科学部	150	1,655	11.03	1,476	382	3.86	162	1.08
	生活環境学部	520	7,131	13.71	6,320	1,256	5.03	527	1.01
	音楽学部	50	221	4.42	169	125	1.35	53	1.06
	薬学部(6年制)	210	1,935	9.21	1,659	602	2.76	227	1.08
	薬学部(4年制)	40	295	7.38	250	117	2.14	53	1.32
	看護学部	80	1,084	13.55	930	273	3.41	92	1.15
	計	1,785	20,598	11.54	18,025	4,786	3.77	1,888	1.05
平成30年度	文学部	735	8,365	11.38	7,466	1,629	4.58	646	0.87
	健康・スポーツ科学部	150	1,379	9.19	1,219	321	3.80	149	0.99
	生活環境学部	520	6,464	12.43	5,779	1,110	5.21	466	0.89
	音楽学部	50	196	3.92	156	108	1.44	38	0.76
	薬学部(6年制)	210	1,623	7.73	1,377	578	2.38	204	0.97
	薬学部(4年制)	40	197	4.93	166	82	2.02	25	0.62
	看護学部	80	1,484	18.55	1,294	257	5.04	90	1.12
	計	1,785	19,708	11.04	17,457	4,085	4.27	1,618	0.90
令和元年度	文学部	510	4,876	9.56	4,234	1,578	2.68	567	0.87
	教育学部	240	3,526	14.69	3,160	810	3.90	218	0.99
	健康・スポーツ科学部	180	1,504	8.36	1,328	448	2.96	193	0.99
	生活環境学部	555	6,673	12.02	5,905	1,575	3.75	585	0.89
	音楽学部	50	237	4.74	180	125	1.44	50	0.76
	薬学部(6年制)	210	1,766	8.41	1,495	668	2.24	196	0.97
	薬学部(4年制)	40	194	4.85	151	105	1.44	34	0.62
	看護学部	80	1,484	18.55	1,298	300	4.33	74	1.12
	計	1,865	20,260	10.86	17,751	5,609	3.16	1,917	1.02
5年計(割合は平均値)		9,005	99,481	11.05	88,773	24,730	3.59	9,324	1.02

【資料9：武庫川女子大学入学者のうち、近畿2府4県の高等学校卒業者の入学状況（直近4年）】

年　度	大学全体の入学定員	入学者合計	入学者のうち、近畿2府4県の高等学校卒業者の入学状況							
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県合計	大阪府＋兵庫県
平成27年度	1,785	1,953	16	42	557	956	115	39	1,725	1,513
			0.82%	2.15%	28.52%	48.95%	5.89%	2.00%	88.3%	77.5%
平成28年度	1,785	1,948	16	38	568	941	85	44	1,692	1,509
			0.82%	1.95%	29.16%	48.31%	4.36%	2.26%	86.9%	77.5%
平成29年度	1,785	1,888	11	34	587	925	94	35	1,686	1,512
			0.58%	1.80%	31.09%	48.99%	4.98%	1.85%	89.3%	80.1%
平成30年度	1,785	1,618	3	21	482	833	73	22	1,434	1,315
			0.18%	1.30%	29.79%	51.48%	4.51%	1.36%	88.6%	81.3%
平　均	1,785	1,852	12	34	549	914	92	35	1,635	1,462
			0.62%	1.82%	29.62%	49.35%	4.95%	1.89%	88.3%	79.0%
直近4年合計値		7,407	46	135	2,194	3,655	367	140	6,537	5,849

※小数点1位、四捨五入

武庫川女子大学
「経営学部　経営学科（仮称）」
設置に係る学生確保の見通し調査①
（設置構想についての高校生アンケート調査）
報告書

株式会社　高等教育総合研究所

目次

1.「設置構想についての高校生アンケート調査」概要　3

2.「設置構想についての高校生アンケート調査」集計結果　4

「設置構想についての高校生アンケート調査」用紙　7

高校生アンケート調査実施高校　一覧　１０

1.「設置構想についての高校生アンケート調査」概要

武庫川女子大学が 2020 年度に設置予定の「経営学部　経営学科（仮称)」における学生確保の見通しを測定するために、2020 年度に大学進学時期を迎える高校 2 年生を対象に「設置構想についての高校生アンケート調査」（無記名式）を実施した。兵庫県・大阪府を中心とした近畿地方、その他四国地方の計 45 校の高校生 4,719 人から回答を得て集計した結果、**予定する入学定員 200 名に対して 349 人が「受験したい」とし、その上で 199 人が「合格した場合、入学したい」、149 人が「併願先の結果によって入学したい」と回答した。**

調査対象	2020 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2020 年 3 月卒業予定 者）をアンケートの対象とした。武庫川女子大学に志願者・入学者が多い兵庫県・大阪府を中心とした近畿地方、その他四国地方の実績校にアンケート実施を依頼し、45 校 にご協力いただいた。
調査内容	● 問 1～4：回答者の基本情報（居住地、性別、高校卒業後の希望進路、興味のある学問分野） ● 問 5～8：武庫川女子大学「経営学部　経営学科（仮称)」の受験・入学意向等、興味のある専門分野（スタディーズ)、受験しない理由 以上、全 8 問ですべて選択肢式。
調査時期	2018 年 12 月～2019 年 2 月
調査方法	アンケート実施の了承が得られた高校に高校生アンケート用紙（必要部数）を送付。各校の教職員から調査対象者（高校 2 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収いただいた。
回収件数	有効回答数 4,719 件（問 2 にて性別が「女性」とした者のみを集計対象とした）

2.「設置構想についての高校生アンケート調査」集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1. 兵庫県	2933	62.2%
2. 大阪府	1754	37.2%
3. 奈良県	19	0.4%
4. 京都府	2	0.0%
5. 滋賀県	0	0.0%
6. 和歌山県	0	0.0%
7. 岡山県	0	0.0%
8. 鳥取県	1	0.0%
9. 香川県	2	0.0%
10. その他	4	0.1%
（無回答）	4	0.1%
合計	4,719	100.0%

問2 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1. 女性	4,719	100.0%
2. 男性	0	0.0%
（無回答）	0	0.0%
合計	4,719	100.0%

問3 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。(最もあてはまるもの一つにチェック)

選択項目	回答数	構成比
1. 進学	4,481	95.0%
2. 就職	75	1.6%
3. 現時点では未定	153	3.2%
（無回答）	10	0.2%
合計	4,719	100.0%

問４　あなたが興味のある学問分野をお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

選択項目	回答数	構成比
1.　社会科学（経営学・商学、法学・政治学、経済学、社会学など）	1,360	28.8%
2.　人文科学（文学、史学、哲学、心理学、外国語学など）	1,771	37.5%
3.　理学・工学（数学、物理学、化学、生物学、機械工学、電気電子工学、建築学、情報学など）	213	4.5%
4.　農学（農業学、農業経済学、林学、水産学など）	116	2.5%
5.　家政学（食物学、住居学、被服学）	503	10.7%
6.　保健学（医学・歯学・薬学・看護学、歯科衛生学、リハビリ・放射線・臨床検査、健康・スポーツなど）	1,148	24.3%
7.　芸術学（音楽、デザイン、美術など）	743	15.7%
8.　教育学・教員養成（幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の教員養成、保育など）	1,089	23.1%
9.　その他	196	4.2%

※ 問 4 は複数回答のため、回答数は延べ。

※ 各構成比＝回答数÷4,719 人

問 5 以降は別紙　武庫川女子大学「経営学部」の概要 を見た上での回答を求めた。

問５　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を受験したいですか。
(あてはまるもの一つにチェック)

選択項目	回答数	構成比
1.　受験したい	349	7.4%
2.　受験しない	4,204	89.1%
（無回答）	166	3.5%
合計	4,719	100.0%

次の問 6・7 は、問 5 で「1. 受験したい」を選択した高校生（349 人）のみが回答対象

問６　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を受験し合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの一つにチェック)

選択項目	回答数	構成比
1.　入学したい	199	57.0%
2.　併願先の結果によって入学したい	149	42.7%
（無回答）	1	0.3%
合計	349	100.0%

※ 「併願先の結果によって入学したい」を選択の場合、併願先として検討中のものをお答えください。
（あてはまるものすべてにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1. 国公立大学	24	16.1%
2. 他の私立大学	117	78.5%
3. 武庫川女子大学の他学部・学科	20	13.4%
（無回答）	0	0.0%

※ 上記は複数回答のため、回答数は延べ。

※ 各構成比＝回答数÷149 人（問 6 にて、「2.併願先の結果によって入学したい」を選択した者）

問 7 武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では 2 年次以降に 3 つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。あなたは現時点でどの分野に最も興味がありますか。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1. ビジネス・デザイン・スタディーズ	123	35.2%
2. グローバル・マネジメント・スタディーズ	71	20.3%
3. パブリック・マネジメント・スタディーズ	31	8.9%
4. 現時点は未定	112	32.1%
（無回答）	12	3.4%
合計	349	100.0%

次の問 8 は、問 5 で「2. 受験しない」を選択した高校生（4,204 人）のみが回答対象

問 8 あなたが武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を「受験しない」とされた理由をお答えください。（あてはまるものすべてにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1. 興味・関心のある学問分野ではないから	2,861	68.1%
2. 国公立大学への進学を希望しているから	589	14.0%
3. 他の私立大学への進学を希望しているから	1,359	32.3%
4. 短期大学への進学を希望しているから	113	2.7%
5. 専門学校への進学を希望しているから	428	10.2%
6. 就職を希望しているから	62	1.5%
7. 興味・関心のある学問分野だが、新設学部・学科への進学は不安だから	75	1.8%
8. 通学時間がかかりそうだから	246	5.9%
9. 学費が高いから	299	7.1%
10. 共学大学に行きたいから	592	14.1%
11. その他	55	1.3%

※ 問 8 は複数回答のため、回答数は延べ。

※ 各構成比＝回答数÷4,204 人

「設置構想についての高校生アンケート調査」用紙

武庫川女子大学　経営学部 経営学科(仮称)

2020年4月開設にむけ　設置構想中

設置構想についての高校生アンケート調査

（対象：2018年度現在、高校2年生の皆さん）

武庫川女子大学は2020年4月、中央キャンパス（兵庫県西宮市池開町6-46）に経営学部（入学定員200名を予定）の設置を構想しています。経営学部においては、3つの学びの分野（ビジネス・デザイン・スタディーズ、グローバル・マネジメント・スタディーズ、パブリック・マネジメント・スタディーズ）を設け、国内外のさまざまな分野において生涯にわたり活躍することができる女性の育成を目的とします。武庫川女子大学ではこのアンケート調査を通して、2020 年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからご意見をお聞きし、設置構想の参考とさせていただきたいと考えています。ご回答いただいた皆さんから得られた情報は武庫川女子大学 経営学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は武庫川女子大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

正しい　誤り

記入例を参考にご回答ください。 ● ~~0~~　(0) ~~0~~ 0

問1　あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

○ 兵庫県　○ 大阪府　○ 奈良県　○ 京都府　○ 滋賀県　○ 和歌山県
○ 岡山県　○ 鳥取県　○ 香川県　○ その他

問2　あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにチェック）

○ 女性　○ 男性

問3　あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（最もあてはまるもの一つにチェック）

○ 進学　○ 就職　○ 現時点では未定

問4　あなたが興味のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにチェック）

○ 社会科学（経営学・商学、法学・政治学、経済学、社会学など）
○ 人文科学（文学、史学、哲学、心理学、外国語学など）
○ 理学・工学（数学、物理学、化学、生物学、機械工学、電気電子工学、建築学、情報学など）
○ 農学（農業学、農業経済学、林学、水産学など）
○ 家政学（食物学、住居学、被服学）
○ 保健学（医学・歯学・薬学・看護学、歯科衛生学、リハビリ・放射線・臨床検査、健康・スポーツなど）
○ 芸術学（音楽、デザイン、美術など）
○ 教育学・教員養成（幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の教員養成、保育など）
○ その他 [　　]

000000003R@w

問 5 以降は別紙 武庫川女子大学「経営学部」の概要 をご覧の上で女性の方のみお答えください。

問 5　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を受験したいですか。
（あてはまるもの一つにチェック）

○ 受験したい　⇒　問 6・問 7 にお答えください。

○ 受験しない　⇒　問 8 にお答えください。

以下の問 6・7 は、問 5 で「受験したい」と回答した方がお答えください。

問 6　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を受験し合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの一つにチェック）

○ 入学したい　　○ 併願先の結果によって入学したい

※「併願先の結果によって入学したい」を選択の場合、併願先として検討中のものをお答えください。
（あてはまるものすべてにチェック）

○ 国公立大学　　○ 他の私立大学　　○ 武庫川女子大学の他学部・学科

⇒ よろしければ検討中の大学名・学部名・学科名を以下にご記入ください。

［　　］

問 7　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では 2 年次以降に 3 つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。あなたは現時点でどの分野に最も興味がありますか。（あてはまるもの一つにチェック）

○ ビジネス・デザイン・スタディーズ
○ グローバル・マネジメント・スタディーズ
○ パブリック・マネジメント・スタディーズ
○ 現時点は未定

以下の問 8 は問 5 で「受験しない」と回答した方がお答えください。

問 8　あなたが武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を「受験しない」とされた理由をお答えください。（あてはまるものすべてにチェック）

○ 興味・関心のある学問分野ではないから
○ 国公立大学への進学を希望しているから
○ 他の私立大学への進学を希望しているから
○ 短期大学への進学を希望しているから
○ 専門学校への進学を希望しているから
○ 就職を希望しているから
○ 興味・関心のある学問分野だが、新設学部・学科への進学は不安だから
○ 通学時間がかかりそうだから
○ 学費が高いから
○ 共学大学に行きたいから
○ その他［　　］

質問は以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

000000003R#C

高校生アンケート調査実施高校　一覧

番号	高等学校名称	設置	所在地（府県）
1	桜塚高等学校	公立	大阪府
2	箕面高等学校	公立	大阪府
3	三島高等学校	公立	大阪府
4	牧野高等学校	公立	大阪府
5	八尾高等学校	公立	大阪府
6	河南高等学校	公立	大阪府
7	刀根山高等学校	公立	大阪府
8	高石高等学校	公立	大阪府
9	大阪市立高等学校	公立	大阪府
10	狭山高等学校	公立	大阪府
11	槻の木高等学校	公立	大阪府
12	千里青雲高等学校	公立	大阪府
13	北千里高等学校	公立	大阪府
14	プール学院高等学校	私立	大阪府
15	大阪学芸高等学校	私立	大阪府
16	早稲田摂陵高等学校	私立	大阪府
17	夢野台高等学校	公立	兵庫県
18	県立西宮高等学校	公立	兵庫県
19	鳴尾高等学校	公立	兵庫県
20	西宮南高等学校	公立	兵庫県
21	県立芦屋高等学校	公立	兵庫県
22	尼崎小田高等学校	公立	兵庫県
23	県立伊丹高等学校	公立	兵庫県
24	宝塚東高等学校	公立	兵庫県
25	有馬高等学校	公立	兵庫県
26	明石高等学校	公立	兵庫県
27	明石南高等学校	公立	兵庫県
28	明石西高等学校	公立	兵庫県
29	加古川西高等学校	公立	兵庫県
30	北条高等学校	公立	兵庫県
31	三木高等学校	公立	兵庫県
32	宝塚西高等学校	公立	兵庫県
33	東播磨高等学校	公立	兵庫県
34	須磨東高等学校	公立	兵庫県
35	加古川北高等学校	公立	兵庫県

番号	高等学校名称	設置	所在地（府県）
36	高砂南高等学校	公立	兵庫県
37	須磨友が丘高等学校	公立	兵庫県
38	川西北稜高等学校	公立	兵庫県
39	神戸高塚高等学校	公立	兵庫県
40	伊川谷北高等学校	公立	兵庫県
41	神戸鈴蘭台高等学校	公立	兵庫県
42	武庫荘総合高等学校	公立	兵庫県
43	姫路南高等学校	公立	兵庫県
44	網干高等学校	公立	兵庫県
45	市立飾磨高等学校	公立	兵庫県
46	高砂南高等学校	公立	兵庫県

数字で見る

日本最大規模の充実した施設と制度をもつ女子総合大学

総合大学の幅広い学び

大学 7 学部 14 学科

（2019年4月予定）

女子大最大の学生数

約 10,000 人

（大学＆短大 2018年5月）

きめ細やかなキャリア支援と高い就職率

大学 99.5 %

（2017年度卒業生）

社会で活躍する卒業生との連携

80 年の歴史・伝統　18 万人の卒業生

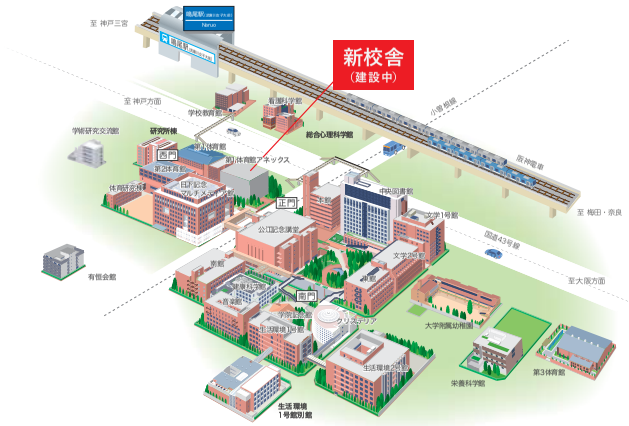
学部・学年を問わずに学べる

共通教育科目 約 250 科目　特別教育科目 約 200 科目

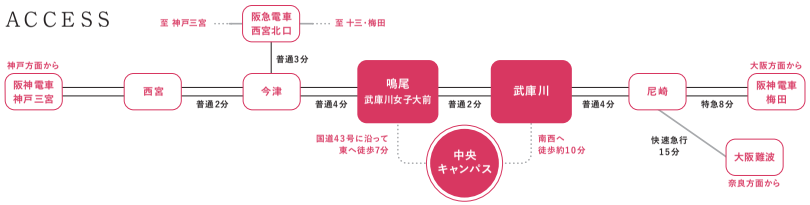
安心の留学アメリカ分校留学生総数

約 13,000 人

（2018年4月）



ACCESS



お問い合わせ

【入試センター】〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-46　TEL 0798-45-3500　FAX 0798-45-3563
http://www.mukogawa-u.ac.jp/

【テレフォンサービス(24時間)】入試情報：TEL 0798-45-8888

2020年4月

武庫女（ムコジョ）に経営学部が（仮称）設置構想中です。

日本最大規模の女子総合大学
米国ワシントン州に本学のアメリカ分校
全国の女子大学の中でトップクラスの高い就職率

経営学部の予定校舎
地上8階、地下1階の新校舎を中央キャンパス内に建設中

武庫川女子大学
Mukogawa Women's University

武庫川女子大学の経営学部は、ビジネスシーンで活躍する女性を育成します。

（仮称・設置構想中）

経営やマーケティングを幅広く学習するだけではなく、
女性の視点を活かす仕事や社会の在り方についても実践的に学び、
多様な価値観を現代社会に吹き込むしなやかな女性を育成します。

学部・学科名称	経営学部 経営学科 ※1学部1学科
開設予定時期	2020年4月を予定
開設予定場所	武庫川女子大学 中央キャンパス（兵庫県西宮市池開町6-46）
就業年限	4年
入学定員	200名（収容定員800名）
学位	学士（経営学）

目指す将来キャリアに応じた3つのスタディーズ（学びの分野）

どのスタディーズも自由に選べます。

専門教育科目 2年次〜

海外ビジネスで活躍！ / 自らビジネスシーンを切り開く！ / 地方自治体やNPOで活躍！

- グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies
- ⇔
- ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies
- ⇔
- パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

基礎教育科目 1年次〜

経営学、マーケティング、統計、財務諸表、簿記、経済学、経営環境等、ビジネスの基本を幅広く学びます。また、ビジネスシーンで求められる語学やプレゼンテーションの技法も身につけます。

共通教育科目 1年次〜

人文・社会・自然分野の知識をはじめ、外国語、異文化理解、情報リテラシー、健康・スポーツなど、多様な教養を習得します。また、女性の社会進出やキャリアデザインについても学びます。

育成する人材像

経営に関する総合的な知識と実践力を持って、女性のライフステージと時代の変化に柔軟に対応しながら、
多様な価値観と生活様式の中で、自在に活躍できる女性を育成します。

主体的な学びを支援する授業

学びと交流が一体となる新校舎のフロアー
（完成予想図）

最適な留学環境を提供するアメリカ分校
（米国ワシントン州スポケーン市）

3つのスタディーズの特色

ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies

経営学、マーケティング、財務会計、消費者行動や広告宣伝、起業論など、多様な学びでビジネス社会で自立するための総合力を養成します。

グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies

本学アメリカ分校での留学プログラムを軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、海外でのビジネスシーンで求められる力を実践的に養成します。

パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

地方自治体や国内外のNPOと連携した演習をベースに社会課題の解決に取り組むことで、公務員や地域の担い手に必要な資質を養成します。

充実した進路支援

01 プロジェクト型の実践科目などを通じた地元企業と緊密な連携の機会

02 インターンシップやフィールドワークを通じた企業や団体との実践的な社会連携

03 アメリカ分校プログラムによるTOEIC向上と帰国後のアフターケア

04 公務員試験や簿記検定などの効果的な対策講座

05 少人数制による手厚い指導とキャリア支援

想定される進路

ビジネス・デザイン・スタディーズ

美容・アパレル・食品メーカー、金融・保険、教育・娯楽・情報通信サービスなど

グローバル・マネジメント・スタディーズ

日系企業の海外部門・海外現地法人、外資系企業、旅行サービス業など

パブリック・マネジメント・スタディーズ

地方自治体（公務員）、国内外 NPO（非営利組織）、地域優良企業など

学生納付金（周辺他大学の経営・商学部ふくむ）

大学名・学部名・学科名・所在地	入学定員	入学金	初年次授業料	教育充実費・施設設備費等	初年次納付金
武庫川女子大学 経営学部 経営学科 兵庫県西宮市池開町6-46	**200名**	**200,000**	**800,000**	**200,000**	**1,200,000**
甲南大学 経営学部 経営学科 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1	345名	300,000	746,000	180,000	1,226,000
関西学院大学 商学部 商学科 兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155	650名	200,000	777,000	182,000	1,159,000
関西大学 商学部 商学科 大阪府吹田市山手町3-3-35	726名	260,000	850,000	–	1,110,000
近畿大学 経営学部 経営学科 大阪府東大阪市小若江3-4-1	585名	250,000	1,085,000	20,000	1,355,000

※武庫川女子大学 経営学部の学費は予定中のものです。他大学の学費は2018年9月時点での各公式webサイト掲載情報となってます。※いずれも諸費（委託教育費など）は含みません。

資料１１

武庫川女子大学

「経営学部　経営学科（仮称）」

設置に係る学生確保の見通し調査②

（設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査）

報告書

株式会社　高等教育総合研究所

目次

1.「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」概要　3

2.「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」集計結果　4

「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」用紙　7

1.「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」概要

武庫川女子大学が 2020 年度に設置予定の「経営学部　経営学科（仮称)」における学生確保の見通しを測定するために、武庫川女子大学附属中学校・高等学校の中学 3・2・1 年生、高校 2・1 年生を対象に「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」(無記名式) を実施した。高校生 604 人、中学生 525 人の計 1,129 人から回答を得て集計した結果、**「経営学部　経営学科（仮称)」に対し、高校 2 年生（2020 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い計 284 人が回答）の中では、51 人が「志願したい」とし、その上で 30 人が「入学したい」と回答**した。高校 1 年生（計 320 人が回答）の中では、28 人が「志願したい」とし、その上で 16 人が「入学したい」と回答した。中学校 3 年生（計 196 人が回答）の中では、32 人が「志願したい」とし、13 人が「入学したい」と回答した。中学校 2 年生（計 194 人が回答）の中では、22 人が「志願したい」とし、その上で 9 人が「入学したい」と回答した。中学 1 年生（計 135 人が回答）の中では、10 人が「志願したい」とし、その上で 1 人が「入学したい」と回答した。

調査対象	武庫川女子大学附属中学校・高等学校に在籍する、2020 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2020 年 3 月卒業予定者)、ならびに高校 1 年生と中学 3・2・1 年生をアンケートの対象とした。上記、計 1,129 人にご協力いただいた。
調査内容	● 問 1～5：回答者の基本情報（居住地、学年、在籍するコース・課程、興味のある学科、社会学科系への進学の検討の有無） ● 問 6～8：武庫川女子大学「経営学部　経営学科（仮称)」の志願・入学意向等、興味のある専門分野（スタディーズ） 以上、全 8 問ですべて選択肢式。
調査時期	2018 年 12 月
調査方法	武庫川女子大学附属中学校・高等学校の教職員から調査対象者（高校 2・1 年生、中学 3・2・1 年生）にアンケート用紙を配布の上、10 分程度の回答時間を設け、その場で回収いただいた。
回収件数	有効回答数 1,129 件

2.「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 兵庫県	222	78.2%	264	82.5%	169	86.2%	156	80.4%	116	85.9%
2. 大阪府	61	21.5%	52	16.3%	25	12.8%	37	19.1%	19	14.1%
3. 奈良県	1	0.4%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 京都府	0	0.0%	1	0.3%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%
5. 滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
（無回答）	0	0.0%	1	0.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	284	100.0%	320	100.0%	196	100.0%	194	100.0%	135	100.0%

問２　あなたの学年をお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	回答数	構成比
1.　高校２年生	284	25.2%
2.　高校１年生	320	28.3%
3.　中学３年生	196	17.4%
4.　中学２年生	194	17.2%
5.　中学１年生	135	12.0%
（無回答）	0	0.0%
合計	1,129	100.0%

問３　あなたが在籍するコース・課程をお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 中学 CG コース	0	0.0%	0	0.0%	163	83.1%	160	82.5%	103	76.3%
2. 中学 CS コース	0	0.0%	0	0.0%	32	16.3%	34	17.5%	32	23.7%
3. 高校１年 CG コース I 系	0	0.0%	225	70.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 高校１年 CG コース SE 系	0	0.0%	44	13.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 高校１年 CS コース	0	0.0%	46	14.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 高校２年 SS コース	40	14.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 高校２年 SE コース	36	12.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 高校２年 I コース（IA 系）	112	39.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 高校２年 I コース（IS 系）	5	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 高校２年 I コース（IB 系）	60	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 高校２年 I コース（IE 系）	31	10.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
（無回答）	0	0.0%	5	1.6%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	284	100.0%	320	100.0%	196	100.0%	194	100.0%	135	100.0%

問４ 武庫川女子大学が 2019 年時点で開設する以下の学科のうち、あなたが興味のあるものをお答えください。（あてはまるものすべてにチェック）

選択項目	高校２年生 (N=284)		高校１年生 (N=320)		中学３年生 (N=196)		中学２年生 (N=194)		中学１年生 (N=135)	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 日本語日本文学科	23	8.1%	33	10.3%	24	12.2%	10	5.2%	12	8.9%
2. 英語文化学科	51	18.0%	73	22.8%	58	29.6%	24	12.4%	24	17.8%
3. 心理・社会福祉学科	49	17.3%	59	18.4%	36	18.4%	29	15.0%	21	15.6%
4. 教育学科	52	18.3%	73	22.8%	51	26.0%	54	27.8%	48	35.6%
5. 健康・スポーツ科学科	18	6.3%	28	8.8%	16	8.2%	22	11.3%	26	19.3%
6. 生活環境学科	55	19.4%	68	21.3%	26	13.3%	21	10.8%	13	9.6%
7. 食物栄養学科	44	15.5%	42	13.1%	39	19.9%	46	23.7%	22	16.3%
8. 情報メディア学科	60	21.1%	39	12.2%	37	18.9%	24	12.4%	14	10.4%
9. 建築学科	9	3.2%	22	6.9%	28	14.3%	27	13.9%	26	19.3%
10. 演奏学科	5	1.8%	8	2.5%	8	4.1%	15	7.7%	13	9.6%
11. 応用音楽学科	2	0.7%	10	3.1%	11	5.6%	14	7.2%	10	7.4%
12. 薬学科	47	16.6%	46	14.4%	46	23.5%	57	29.4%	47	34.8%
13. 健康生命薬科学科	21	7.4%	19	5.9%	27	13.8%	27	13.9%	18	13.3%
14. 看護学科	30	10.6%	42	13.1%	51	26.0%	44	22.7%	37	27.4%

※ 問 4 は複数回答のため、回答数は延べ。

※ 各構成比＝回答数÷N（各学年の全回答者の人数）

問５ あなたは高校卒業後の進路として、経営学・商学、経済学、法学・政治学、社会学などの分野が含まれる、社会科学系への進学を検討したことがありますか。（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 現在検討中	23	8.1%	18	5.6%	5	2.6%	6	3.1%	2	1.5%
2. 検討したことはある	30	10.6%	26	8.1%	12	6.1%	11	5.7%	2	1.5%
3. 検討したことはない	213	75.0%	252	78.8%	163	83.2%	161	83.0%	122	90.4%
（無回答）	18	6.3%	24	7.5%	16	8.2%	16	8.3%	9	6.7%
合計	284	100.0%	320	100.0%	196	100.0%	194	100.0%	135	100.0%

問６以降は、武庫川女子大学「経営学部 経営学科(仮称)」の概要 を見た上での回答を求めた。

問６ あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を志願したいと思いますか。
（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 志願したい	51	18.0%	28	8.8%	32	16.3%	22	11.3%	10	7.4%
2. 志願しない	214	75.4%	269	84.1%	148	75.5%	157	80.9%	113	83.7%
（無回答）	19	6.7%	23	7.2%	16	8.2%	15	7.7%	12	8.9%
合計	284	100.0%	320	100.0%	196	100.0%	194	100.0%	136	100.0%

次の問７・問８は、問６で「１．志願したい」を選択した高校生・中学生のみが回答対象である。

問７ 武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では ３つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。
配布された資料を参考に、あなたが現時点で最も興味のあるものをお答えください。
（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. ビジネス・デザイン・スタディーズ	19	37.3%	7	25.0%	14	43.8%	9	40.9%	4	40.0%
2. グローバル・マネジメント・スタディーズ	14	27.5%	5	17.9%	7	21.9%	2	9.1%	1	10.0%
3. パブリック・マネジメント・スタディーズ	2	3.9%	1	3.6%	2	6.3%	1	4.5%	0	0.0%
4. 現時点は未定	16	31.4%	15	53.6%	9	28.1%	10	45.5%	4	40.0%
（無回答）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%
合計	51	100.0%	28	100.0%	32	100.0%	22	100.0%	10	100.0%

問８ あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。
（あてはまるもの一つにチェック）

選択項目	高校２年生		高校１年生		中学３年生		中学２年生		中学１年生	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1. 入学したい	30	58.8%	16	57.1%	13	40.6%	9	40.9%	1	10.0%
2. 入学しない	2	3.9%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%
3. 現時点ではわからない	19	37.3%	12	42.9%	18	56.3%	13	59.1%	9	90.0%
（無回答）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	51	100.0%	28	100.0%	32	100.0%	22	100.0%	10	100.0%

「設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査」

用紙

武庫川女子大学　経営学部 経営学科(仮称)

2020年4月開設にむけ　設置構想中

設置構想についての附属高校生・中学生向けアンケート調査

(対象：2018年度現在、高校2・1年生、中学3・2・1年生の皆さん)

武庫川女子大学は2020年4月、中央キャンパス(兵庫県西宮市池開町6-46)に経営学部(入学定員200名を予定)の設置を構想しています。経営学部においては、3つの学びの分野(ビジネス・デザイン・スタディーズ、グローバル・マネジメント・スタディーズ、パブリック・マネジメント・スタディーズ)を設け、国内外のさまざまな分野において生涯にわたり活躍することができる女性を育成することを目的とします。武庫川女子大学ではこのアンケート調査を通して、本学附属高校・中学校で学ぶ皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、設置構想の参考とさせていただきたいと考えています。ご回答いただいた皆さんから得られた情報は武庫川女子大学 経営学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。皆さんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は武庫川女子大学から委託された第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)が実施しています。

正しい　誤り

記入例を参考にご回答ください。● ⊘　⓪ ✓ ⓪

問1　あなたが現在お住まいの都道府県をお答えください。(あてはまるもの一つにチェック)

○ 兵庫県　○ 大阪府　○ 奈良県　○ 京都府　○ 滋賀県　○ 和歌山県
○ その他

問2　あなたの学年をお答えください。(あてはまるもの一つにチェック)

○ 高校2年生　○ 高校1年生
○ 中学3年生　○ 中学2年生　○ 中学1年生

問3　あなたが在籍するコース・課程をお答えください。(あてはまるもの一つにチェック)

○ 中学CGコース　○ 中学CSコース
○ 高校1年CGコースI系　○ 高校1年CGコースSE系　○ 高校1年CSコース
○ 高校2年SSコース　○ 高校2年SEコース　○ 高校2年Iコース(IA系)
○ 高校2年Iコース(IS系)　○ 高校2年Iコース(IB系)　○ 高校2年Iコース(IE系)

問4　武庫川女子大学が2019年時点で開設する以下の学科のうち、あなたが興味のあるものをお答えください。(あてはまるものすべてにチェック)

○ 日本語日本文学科　○ 英語文化学科　○ 心理・社会福祉学科
○ 教育学科　○ 健康・スポーツ科学科　○ 生活環境学科
○ 食物栄養学科　○ 情報メディア学科　○ 建築学科
○ 演奏学科　○ 応用音楽学科　○ 薬学科
○ 健康生命薬科学科　○ 看護学科

000000003PvB

問５　あなたは高校卒業後の進路として、経営学・商学、経済学、法学・政治学、社会学などの分野が含まれる、社会科学系への進学を検討したことがありますか。（あてはまるもの一つにチェック）

○ 現在検討中　　○ 検討したことはある　　○ 検討したことはない

※「現在検討中」「検討したことはある」を選択の場合、具体的に検討中または検討した大学名・学部名等があればご記入ください。

［　　］

問６以降は別紙 武庫川女子大学「経営学部」の概要 をご覧の上でお答えください。

問６　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」を志願したいと思いますか。
（あてはまるもの一つにチェック）

○ 志願したい　⇒　問７・問８にお答えください。

○ 志願しない

以下の問７・８は、問６で「志願したい」と回答した方がお答えください。

問７　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では３つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。配布された資料を参考に、あなたが現時点で最も興味のあるものをお答えください。（あてはまるもの一つにチェック）

○ ビジネス・デザイン・スタディーズ
○ グローバル・マネジメント・スタディーズ
○ パブリック・マネジメント・スタディーズ
○ 現時点は未定

問８　あなたは武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」に合格した場合、入学したいと思いますか。
（あてはまるもの一つにチェック）

○ 入学したい　　○ 入学しない　　○ 現時点ではわからない

質問は以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

数字で見る
日本最大規模の充実した施設と制度をもつ女子総合大学

総合大学の幅広い学び

大学 7 学部 14 学科

（2019年4月予定）

女子大最大の学生数

約 10,000 人

（大学＆短大 2018年5月）

きめ細やかなキャリア支援と高い就職率

大学 99.5 %

（2017年度卒業生）

社会で活躍する卒業生との連携

80 年の歴史・伝統　18 万人の卒業生

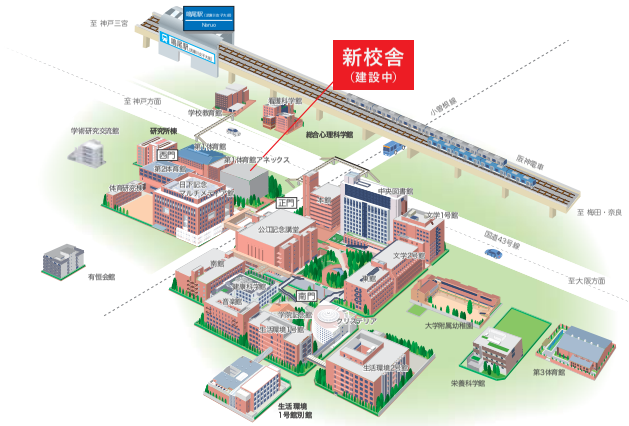
学部・学年を問わずに学べる

共通教育科目 約 250 科目　特別教育科目 約 200 科目

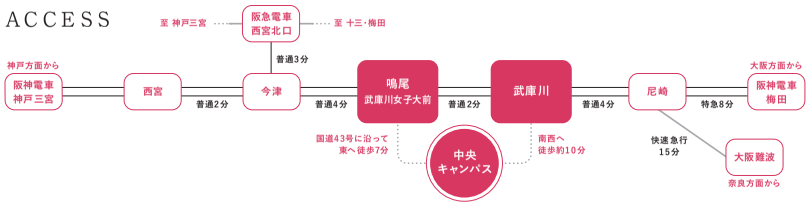
安心の留学アメリカ分校留学生総数

約 13,000 人

（2018年4月）



ACCESS



お問い合わせ

【入試センター】 〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-46　TEL 0798-45-3500　FAX 0798-45-3563
http://www.mukogawa-u.ac.jp/

【テレフォンサービス(24時間)】 入試情報：TEL 0798-45-8888

2020年4月

武庫女（ムコジョ）に経営学部が（仮称）設置構想中です。

日本最大規模の女子総合大学
米国ワシントン州に本学のアメリカ分校
全国の女子大学の中でトップクラスの高い就職率

経営学部の予定校舎
地上8階、地下1階の新校舎を中央キャンパス内に建設中

武庫川女子大学
Mukogawa Women's University

武庫川女子大学の経営学部は、ビジネスシーンで活躍する女性を育成します。

（仮称・設置構想中）

経営やマーケティングを幅広く学習するだけではなく、
女性の視点を活かす仕事や社会の在り方についても実践的に学び、
多様な価値観を現代社会に吹き込むしなやかな女性を育成します。

学部・学科名称	経営学部 経営学科 ※1学部1学科
開設予定時期	2020年4月を予定
開設予定場所	武庫川女子大学 中央キャンパス（兵庫県西宮市池開町6-46）
就業年限	4年
入学定員	200名（収容定員800名）
学位	学士（経営学）

目指す将来キャリアに応じた3つのスタディーズ（学びの分野）

どのスタディーズも自由に選べます。

専門教育科目 2年次〜

海外ビジネスで活躍！ / 自らビジネスシーンを切り開く！ / 地方自治体やNPOで活躍！

グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies ⇔ ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies ⇔ パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

基礎教育科目 1年次〜

経営学、マーケティング、統計、財務諸表、簿記、経済学、経営環境等、ビジネスの基本を幅広く学びます。また、ビジネスシーンで求められる語学やプレゼンテーションの技法も身につけます。

共通教育科目 1年次〜

人文・社会・自然分野の知識をはじめ、外国語、異文化理解、情報リテラシー、健康・スポーツなど、多様な教養を習得します。また、女性の社会進出やキャリアデザインについても学びます。

育成する人材像

経営に関する総合的な知識と実践力を持って、女性のライフステージと時代の変化に柔軟に対応しながら、
多様な価値観と生活様式の中で、自在に活躍できる女性を育成します。

主体的な学びを支援する授業

学びと交流が一体となる新校舎のフロアー
（完成予想図）

最適な留学環境を提供するアメリカ分校
（米国ワシントン州スポケーン市）

3つのスタディーズの特色

ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies

経営学、マーケティング、財務会計、消費者行動や広告宣伝、起業論など、多様な学びでビジネス社会で自立するための総合力を養成します。

グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies

本学アメリカ分校での留学プログラムを軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、海外でのビジネスシーンで求められる力を実践的に養成します。

パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

地方自治体や国内外のNPOと連携した演習をベースに社会課題の解決に取り組むことで、公務員や地域の担い手に必要な資質を養成します。

充実した進路支援

01 プロジェクト型の実践科目などを通じた地元企業と緊密な連携の機会

02 インターンシップやフィールドワークを通じた企業や団体との実践的な社会連携

03 アメリカ分校プログラムによるTOEIC向上と帰国後のアフターケア

04 公務員試験や簿記検定などの効果的な対策講座

05 少人数制による手厚い指導とキャリア支援

想定される進路

ビジネス・デザイン・スタディーズ

美容・アパレル・食品メーカー、金融・保険、教育・娯楽・情報通信サービスなど

グローバル・マネジメント・スタディーズ

日系企業の海外部門・海外現地法人、外資系企業、旅行サービス業など

パブリック・マネジメント・スタディーズ

地方自治体（公務員）、国内外 NPO（非営利組織）、地域優良企業など

学生納付金（周辺他大学の経営・商学部ふくむ）

大学名・学部名・学科名・所在地	入学定員	入学金	初年次授業料	教育充実費・施設設備費等	初年次納付金
武庫川女子大学 経営学部 経営学科 兵庫県西宮市池開町6-46	**200名**	**200,000**	**800,000**	**200,000**	**1,200,000**
甲南大学 経営学部 経営学科 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1	345名	300,000	746,000	180,000	1,226,000
関西学院大学 商学部 商学科 兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155	650名	200,000	777,000	182,000	1,159,000
関西大学 商学部 商学科 大阪府吹田市山手町3-3-35	726名	260,000	850,000	–	1,110,000
近畿大学 経営学部 経営学科 大阪府東大阪市小若江3-4-1	585名	250,000	1,085,000	20,000	1,355,000

※武庫川女子大学 経営学部の学費は予定中のものです。他大学の学費は2018年9月時点での各公式webサイト掲載情報となってます。※いずれも諸費（委託教育費など）は含みません。

【資料１２：学生納付金設定の考え方　】

大学	学部	学科	入学定員	入学金	学費（授業料・教育充実費）				初年次納付金	卒業までの納付金(見込)	備考	
					1年次	2年次	3年次	4年次			該当年度	情報源
武庫川女子大学	経営学部	経営学科	200	200,000	1,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	4,800,000	H32	―

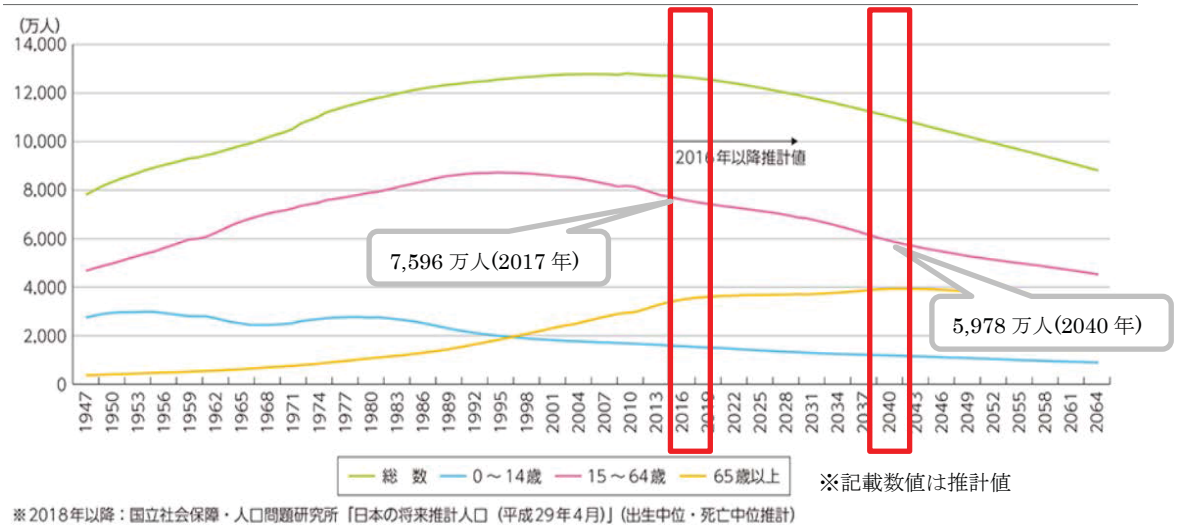
＜本学既設学部の納付金（平成31年度入学生適用分）＞

学部	学科	入学定員	入学金	学費（授業料・教育充実費・実験実習費）				初年次納付金	卒業までの納付金(見込)	
				1年次	2年次	3年次	4年次			
文学部	日本語日本語文学科	150	200,000	1,095,000	1,135,000	1,135,000	1,135,000	1,295,000	4,700,000	
	英語文化学科	200	200,000	1,095,000	1,175,000	1,175,000	1,175,000	1,295,000	4,820,000	
	心理・社会福祉学科	160	200,000	1,225,000	1,265,000	1,265,000	1,265,000	1,425,000	5,220,000	
教育学部	教育学科	240	200,000	1,225,000	1,275,000	1,275,000	1,275,000	1,425,000	5,250,000	
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	180	200,000	1,245,000	1,325,000	1,305,000	1,305,000	1,445,000	5,380,000	註：2年次と3・4年次の学費は異なる
生活環境学部	生活環境学科	165	200,000	1,245,000	1,285,000	1,285,000	1,285,000	1,445,000	5,300,000	
	食物栄養学科	200	200,000	1,295,000	1,435,000	1,435,000	1,435,000	1,495,000	5,800,000	
	情報メディア学科	150	200,000	1,245,000	1,285,000	1,285,000	1,285,000	1,445,000	5,300,000	
	建築学科	40	200,000	1,460,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,660,000	6,280,000	
音楽学部	演奏学科	30	200,000	1,700,000	1,770,000	1,770,000	1,770,000	1,900,000	7,210,000	
	応用音楽学科	20	200,000	1,720,000	1,770,000	1,770,000	1,770,000	1,920,000	7,230,000	
薬学部	薬学科	210	200,000	1,864,000	1,990,000	1,990,000	1,990,000	2,064,000	12,014,000	註：5・6年次も学費は1,990,000円
	健康生命薬科学科	40	200,000	1,500,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	6,800,000	
看護学部	看護学科	80	200,000	1,675,000	1,695,000	1,695,000	1,695,000	1,875,000	6,960,000	

＜設置圏周辺地域における類似学部・学科を設置している私立大学の学生納付金＞

大学	学部	学科	入学定員	入学金	学費				初年次納付金	卒業までの納付金(見込)	備考	
					1年次	2年次	3年次	4年次			該当年度	情報源
同志社女子大学	現代社会学部	社会システム学科	300	260,000	1,042,000	1,174,000	1,174,000	1,174,000	1,302,000	4,824,000	H31	各大学の公式ホームページ（H30.10.15現在）
京都女子大学	現代社会学部	現代社会学科現代社会専攻	200	250,000	1,050,000	1,170,000	1,170,000	1,195,000	1,300,000	4,835,000	H31	
近畿大学	経営学部	経営学科	425	250,000	1,105,000	1,125,000	1,145,000	1,165,000	1,355,000	4,790,000	H31	
大阪学院大学	経営学部	経営学科	280	200,000	1,048,000	1,048,000	1,048,000	1,048,000	1,248,000	4,392,000	H31	
甲南大学	経営学部	経営学科	345	300,000	926,000	1,021,000	1,021,000	1,021,000	1,226,000	4,289,000	H31	
神戸学院大学	経営学部	経営学科	340	300,000	920,000	920,000	920,000	920,000	1,220,000	3,980,000	H31	
同志社大学	商学部	商学科	893	200,000	1,004,000	1,036,000	1,049,000	1,062,000	1,204,000	4,351,000	H31	
関西学院大学	商学部	商学科	650	200,000	959,000	1,016,000	1,016,000	1,016,000	1,159,000	4,207,000	H30	
関西大学	商学部	商学科	726	260,000	850,000	980,000	980,000	980,000	1,110,000	4,050,000	H30	
立命館大学	経営学部	経営学科	675	300,000	798,400	958,400	958,400	958,400	1,098,400	3,973,600	H31	
京都産業大学	経営学部	経営学科	390	270,000	803,000	1,062,000	1,062,000	1,062,000	1,073,000	4,259,000	H30	
龍谷大学	経営学部	経営学科	493	200,000	821,000	1,021,000	1,021,000	1,021,000	1,021,000	4,084,000	H30	

【資料１３：日本の人口及び人口構成推移　】



（出所）2017 年まで：総務省「国勢調査」、「人口推計（各年 10 月 1 日現在)」
2018 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成 29 年 4 月)」（出生中位・死亡中位推計）
（総数には年齢「不詳人口」を含み、割合は年齢「不詳人口」を按分補正した人口による。1971 年以前は沖縄県を含まない。）

【資料１４：年齢階級別就業者の推移　】

（単位：万人）

		男女計							
		総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
実数	2007年	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565
	2010	6298	5728	492	1247	1472	1291	1227	570
	2011	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770
	2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807
対前年増減	2007年	38	11	−13	−44	43	−11	36	29
	2008	−18	−33	−14	−38	32	−16	1	14
	2009	−95	−106	−33	−44	14	−14	−28	12
	2010	−16	−22	−21	−30	19	11	0	5
	2011	−5	−6	−11	−30	31	−5	8	1
	2012	−13	−38	−9	−25	11	15	−30	25
	2013	46	6	11	−19	8	35	−28	41
	2014	45	−1	3	−15	1	29	−19	45
	2015	30	−19	2	−22	−14	35	−21	50
	2016	64	25	24	−6	−27	45	−11	38
	2017	65	29	7	−6	−24	44	8	37

（出所）総務省統計局「労働力調査（基本集計）平成 29 年（2017 年）平均（速報）結果の要約」

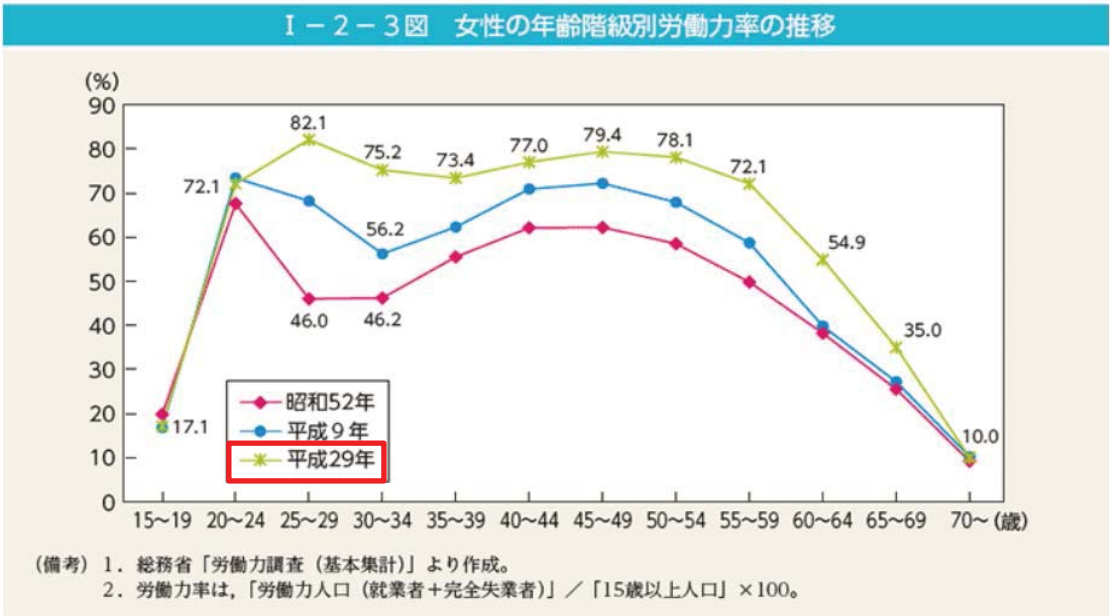
【資料１５：年齢階級別就業率の推移　】

（%，ポイント）

	男女計			男			女		
	総 数	15～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	65歳以上
2007年	58.1	70.7	19.7	70.3	81.7	29.1	46.6	59.5	12.8
2008	57.8	70.8	19.7	69.8	81.6	29.0	46.5	59.8	12.9
2009	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
2015	57.6	73.3	21.7	67.8	81.8	30.3	48.0	64.6	15.0
2016	58.1	74.3	22.3	68.1	82.5	30.9	48.9	66.0	15.8
2017	58.8	75.3	23.0	68.4	82.9	31.8	49.8	67.4	16.3

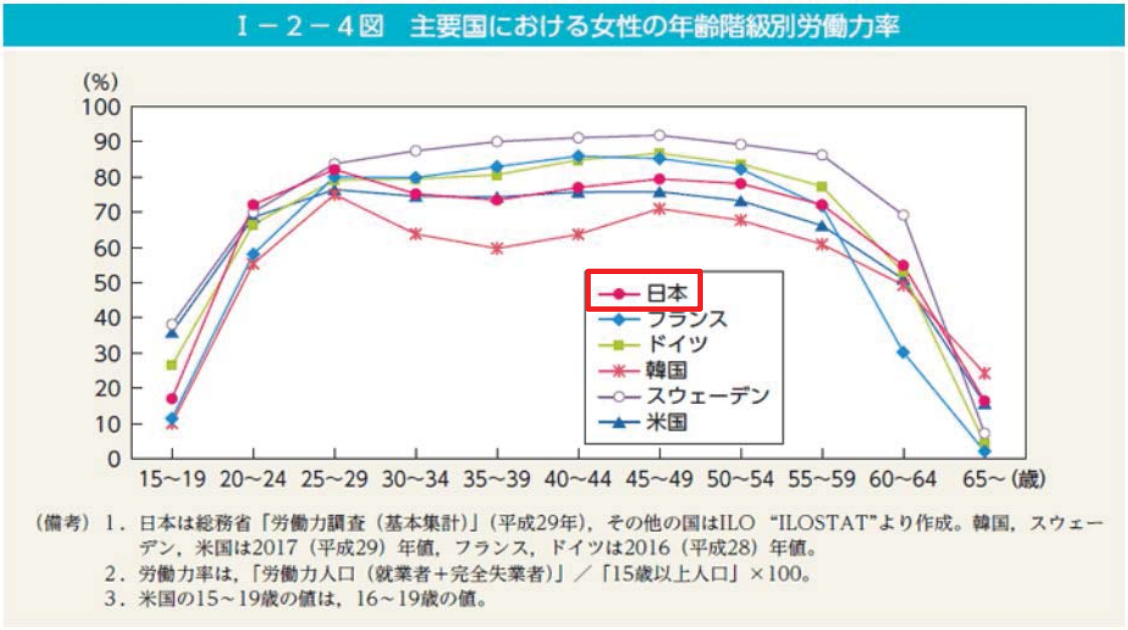
（出所）総務省統計局「労働力調査（基本集計）平成 29 年（2017 年）平均（速報）結果の要約」

【資料１６：女性の年齢階級別労働力率の推移　】



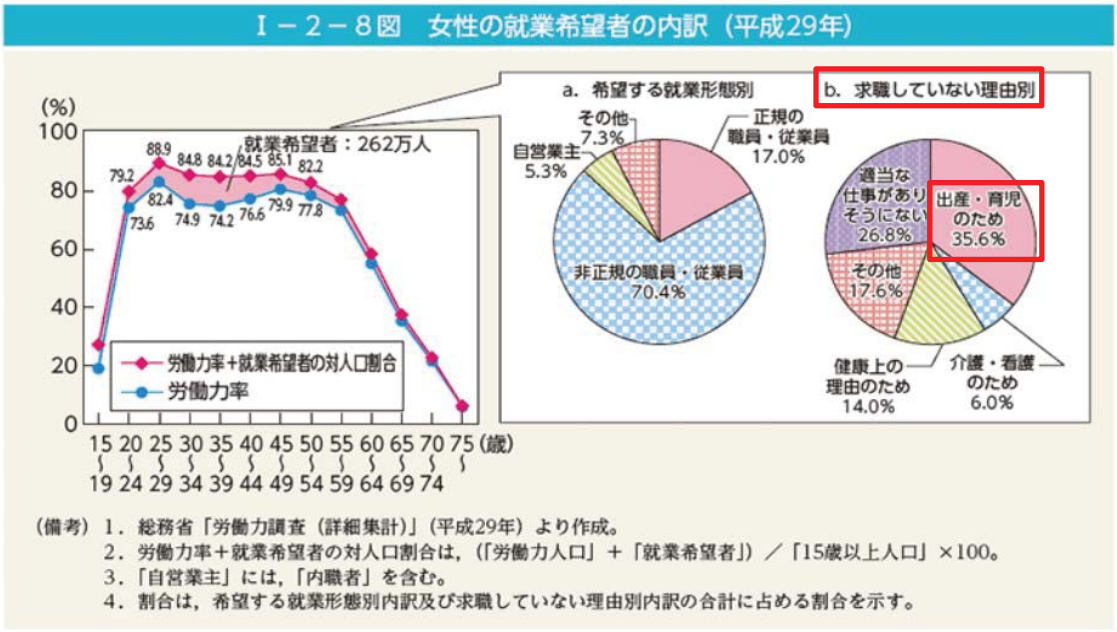
（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

【資料１７：主要国における女性の年齢階級別労働力率　】



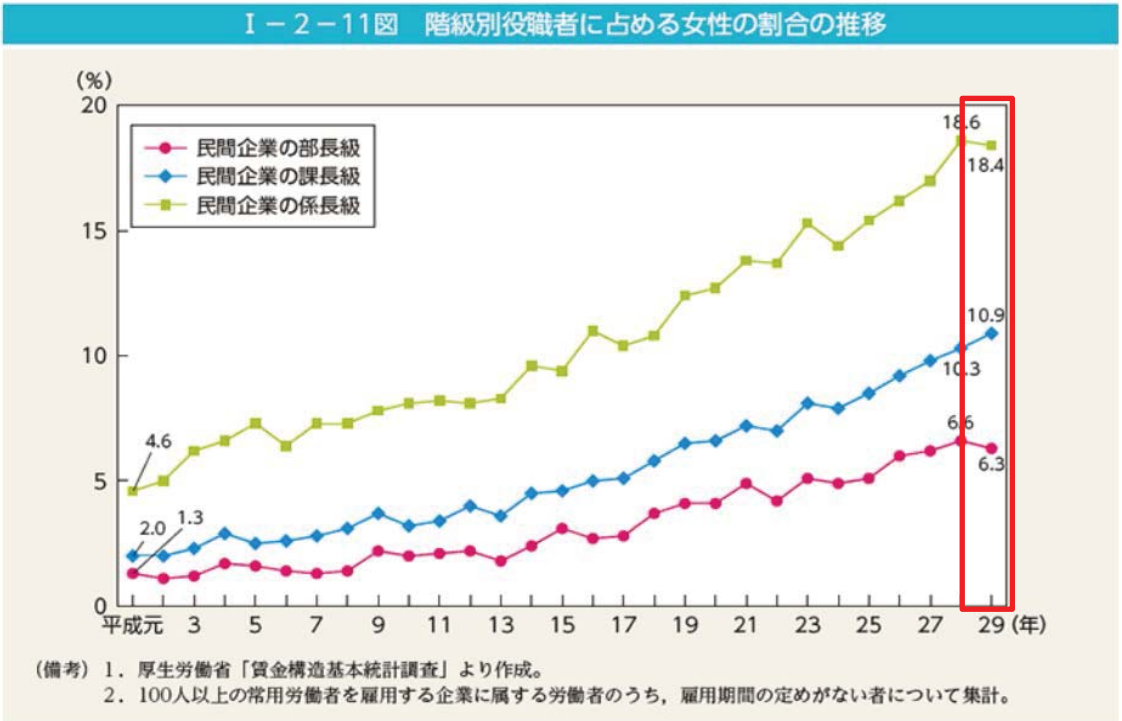
（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

【資料１８：女性の非就業者の求職していない理由　参照】



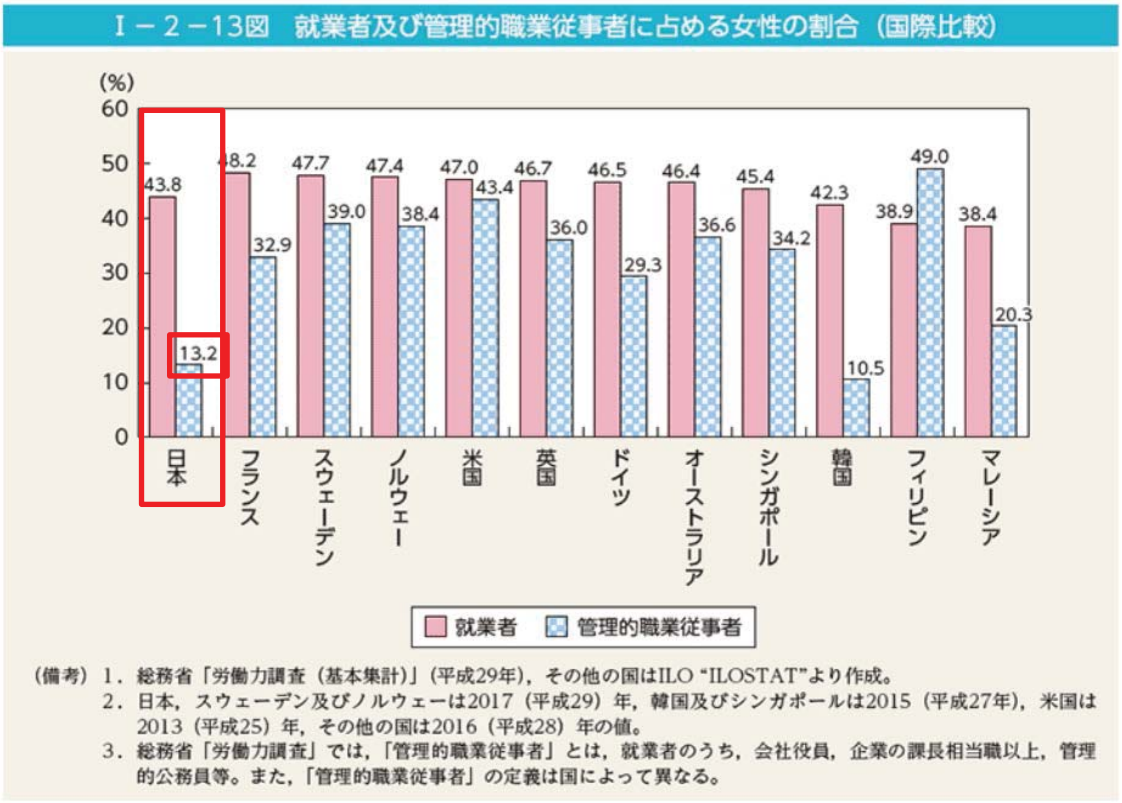
（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

【資料１９：階級別役職者に占める女性の割合の推移　】



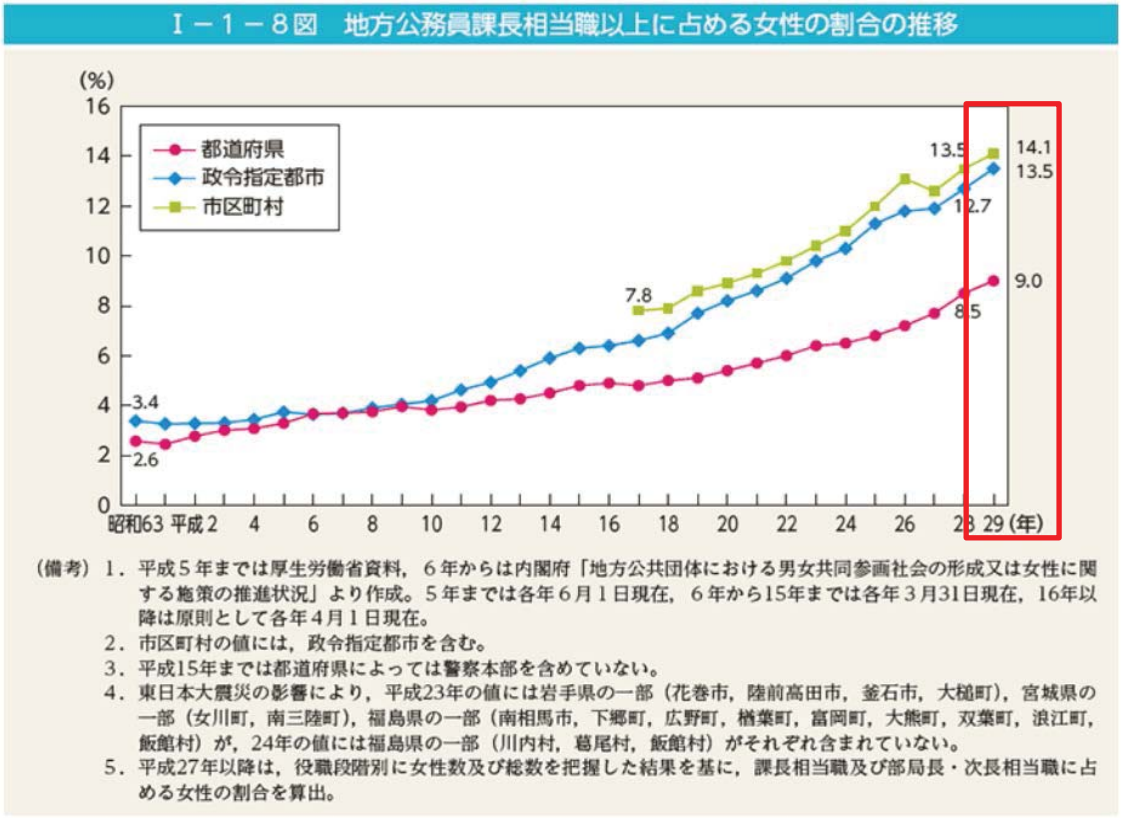
（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

【資料２０：就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合　】



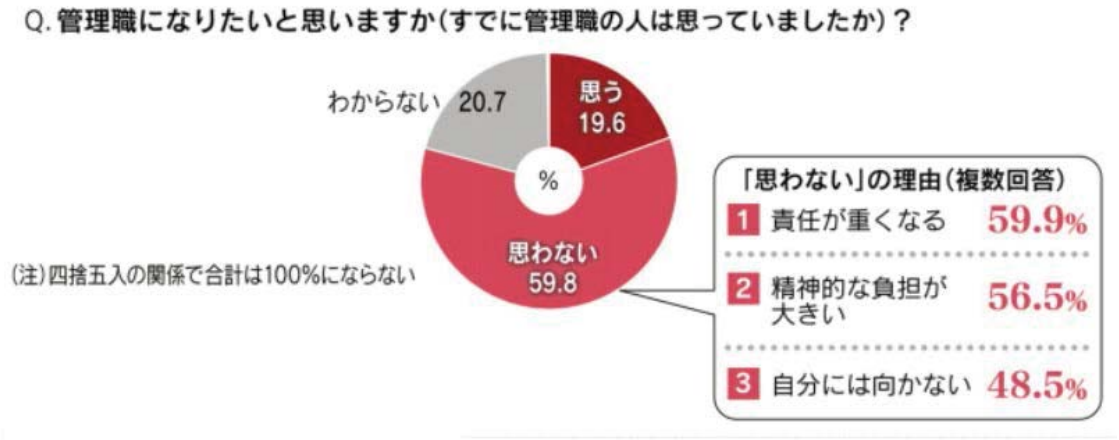
（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

【資料２１：地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移　】



（出所）内閣府「平成 30 年版　男女平等参画白書」

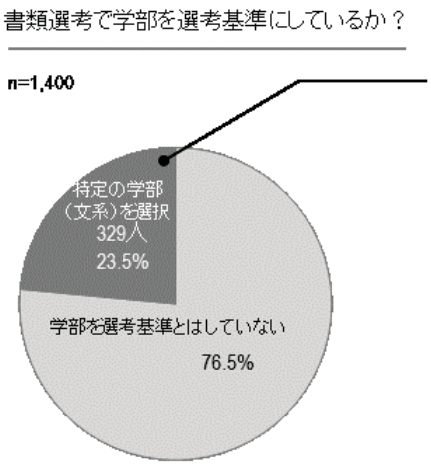
【資料２２：女性 2000 人意識調査アンケート　】

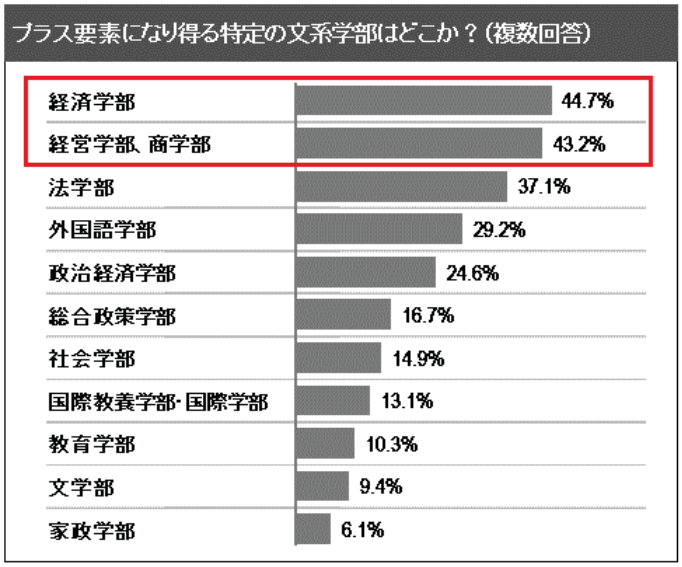


写真ＩＤ： DSXMZO2579637017012018TY5001-PB1-1-1-00.jpg

（出所）日本経済新聞 2018 年 1 月 23 日『「管理職になりたい」は２割　成長意欲高める施策を－働く女性 2000 人意識調査（下）』

【資料２３：本学実施の民間企業新卒採用担当者を対象とした「新卒に求める人材像に関するアンケート結果」　】



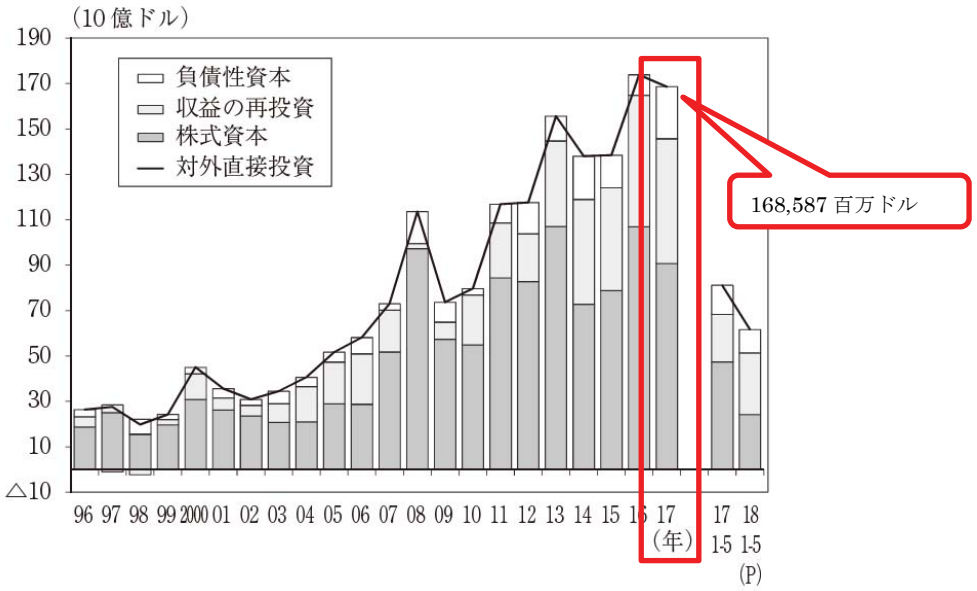


（出所）本学実施「本学実施の民間企業新卒採用担当者を対象とした「新卒に求める人材像に関するアンケート結果」

実施時期　　：2016 年 8 月 27 日（土）～9 月 1 日（木）
アンケート方法：Web モニターアンケート調査
調査対象　　：民間企業で新卒採用を担当している担当者
回収数　　：1,400 件

【資料２４：日本の対外直接投資の推移　】

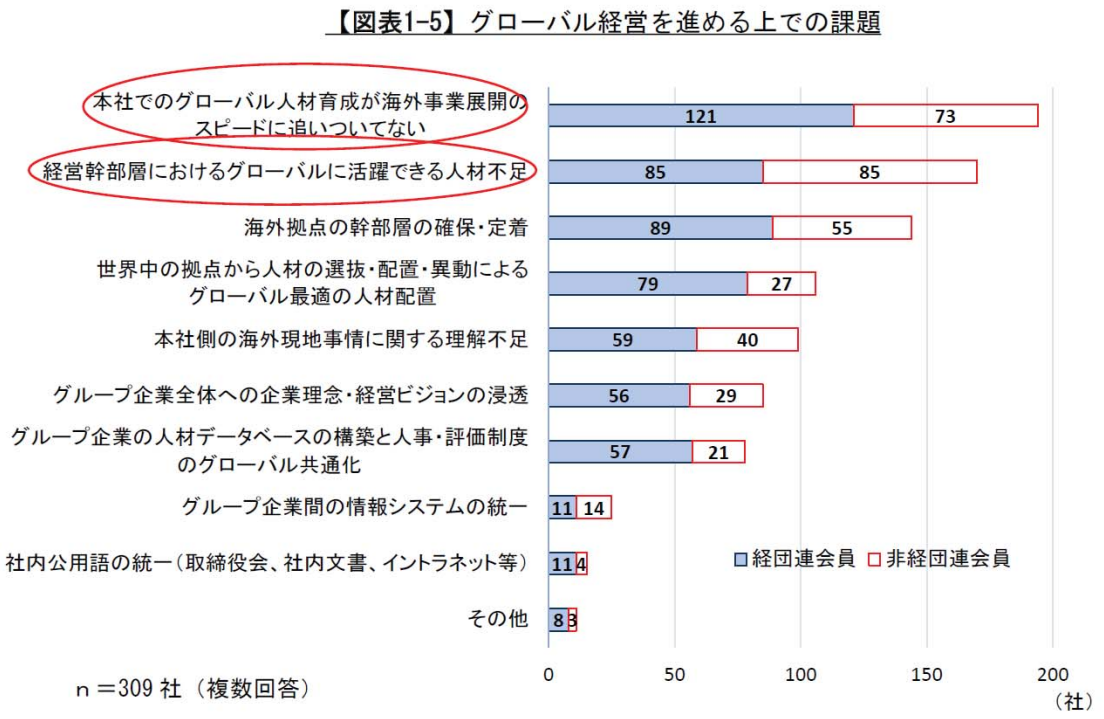
図表Ⅱ-12　日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。②BPM6基準。③2018年累計は速報値。
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

（出所）独立行政法人日本貿易振興機構「ジェトロ世界貿易投資報告 2018年版」

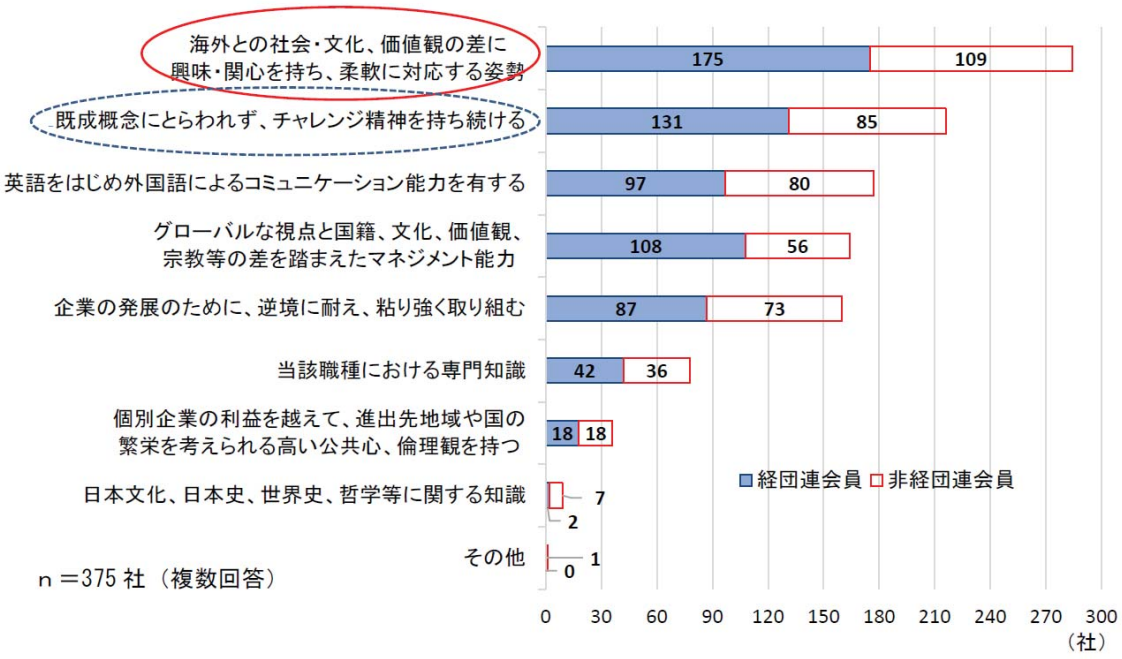
【資料２５：一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル経営を進める上での課題」に関するアンケート結果　】



（出所）一般社団法人 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（平成 25 年 3 月 17 日）

【資料２６：一般社団法人日本経済団体連合会による「グローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力」に関するアンケート結果　】

〔グローバル事業で活躍する人材に求められる素質、知識・能力〕



（出所）一般社団法人日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（平成 25 年 3 月 17 日）

【資料２７：内閣府「グローバル人材育成推進会議」の審議まとめによるグローバル人材の定義について　】

2. グローバル人材の育成及び活用について

(1) 「グローバル人材」とは

○　「グローバル化」とは、今日、様々な場面で多義的に用いられるが、総じて、(主に前世紀末以降の)情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で捉えることが不可欠となった時代状況を指すものと理解される。

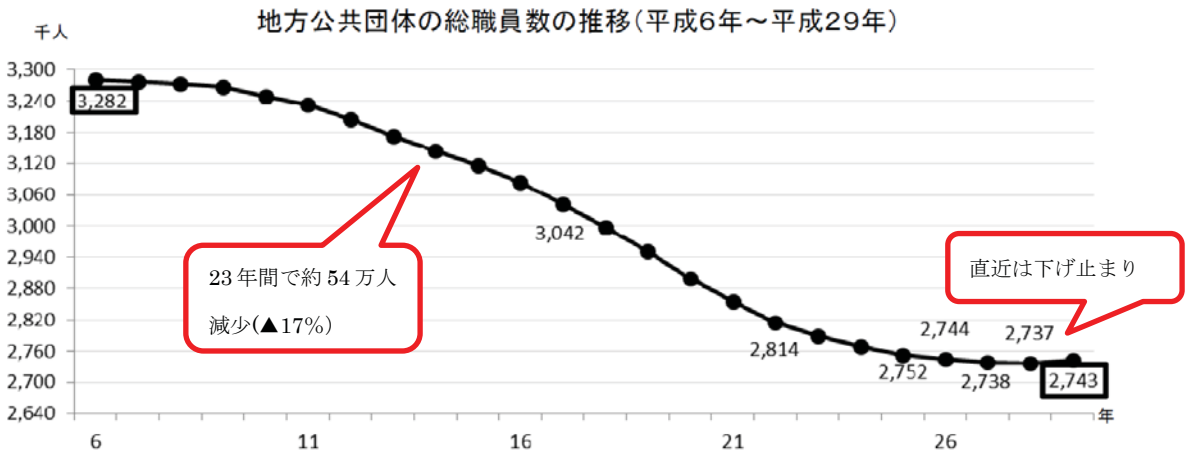
○　我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

○　このほか、「グローバル人材」に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる資質としては、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等を挙げることができる。

(出所) 内閣府「グローバル人材育成推進会議(平成 24 年)の審議まとめ」

【資料２８：地方公共団体の総職員数の推移　】



（出所）総務省「平成 29 年地方公共団体定員管理調査結果」

【資料２９：地方公共団体の総職員数の部門別対前年比較における主な増減理由　】

＜部門別対前年比較における主な増減理由＞

（単位：人、％）

部門	H29	H28	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	915,727	910,880	4,847	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	549,010	546,305	2,705	0.5	・防災、地方創生等の体制充実による増員 ・組織の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減員
福祉関係	366,717	364,575	2,142	0.6	・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増員 ・保育所等福祉施設の民間委譲・民間委託等による減員 ・ごみ収集業務の民間委託等による減員
教育部門 ②	1,019,060	1,021,527	▲ 2,467	▲ 0.2	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減員 ・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減員 ・特別支援学校関連業務の体制強化による増員
警察部門 ③	288,347	286,971	1,376	0.5	・組織基盤の充実・強化による増員
消防部門 ④	160,644	160,327	317	0.2	・組織基盤の充実・強化による増員
公営企業等会計部門 ⑤	358,818	357,558	1,260	0.4	・病院の診療体制の強化による増員 ・水道・交通事業の民間委託等による減員
合計 ①～⑤	2,742,596	2,737,263	5,333	0.2	

（出所）総務省「平成 29 年地方公共団体定員管理調査結果」

【資料３０:「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の法律制定の趣旨　】

１．法律制定の趣旨

国の行政機関等又は地方公共団体が自ら実施する公共サービスに関し、その実施を民間が担うことができるものは民間にゆだねる観点から、これを見直し、民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待される一体の業務を選定して官民競争入札又は民間競争入札に付することにより、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る改革（競争の導入による公共サービスの改革）を実施するため、その基本理念、公共サービス改革基本方針の策定、官民競争入札及び民間競争入札の手続、落札した民間事業者が公共サービスを実施するために必要な措置、官民競争入札等監理委員会の設置その他の必要な事項を定める。

（出所）「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」　第一章　総則

【資料３１：都道府県の地方公務員採用試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合　】

都道府県	採用総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	
三重県	116	53	45.7	40%以上　3団体
佐賀県	184	80	43.5	
島根県	210	84	40.0	
山形県	164	65	39.6	35%～40%未満 9団体
香川県	176	69	39.2	
徳島県	159	62	39.0	
高知県	180	68	37.8	
大分県	219	81	37.0	
和歌山県	182	67	36.8	
広島県	281	101	35.9	
熊本県	232	83	35.8	
鳥取県	143	51	35.7	
京都府	147	50	34.0	30%～35%未満 23団体
岩手県	370	124	33.5	
茨城県	354	118	33.3	
神奈川県	579	193	33.3	
埼玉県	680	225	33.1	
岐阜県	260	86	33.1	
青森県	234	77	32.9	
愛知県	828	272	32.9	
富山県	183	60	32.8	
秋田県	111	36	32.4	
大阪府	980	317	32.3	
奈良県	213	68	31.9	
愛媛県	271	86	31.7	
長崎県	186	59	31.7	
新潟県	283	89	31.4	
静岡県	377	118	31.3	
北海道	741	229	30.9	
山口県	136	42	30.9	
石川県	263	81	30.8	
福井県	205	63	30.7	
宮崎県	239	73	30.5	
栃木県	237	72	30.4	
東京都	3,020	911	30.2	
兵庫県	533	158	29.6	25%～30%未満 10団体
鹿児島県	193	57	29.5	
岡山県	214	62		
福岡県	370	107		
沖縄県	250	72	28.8	
滋賀県	282	81	28.7	
長野県	297	84	28.3	
福島県	282	78	27.7	
宮城県	227	62	27.3	
群馬県	226	60	26.5	
山梨県	167	40	24.0	20%～25%未満 2団体
千葉県	649	154	23.7	
合　計	16,833	5,328	31.7	

兵庫県は 36 位

（出所）内閣府男女共同参画局「全国女性参画マップ（平成 30 年 12 月作成）」

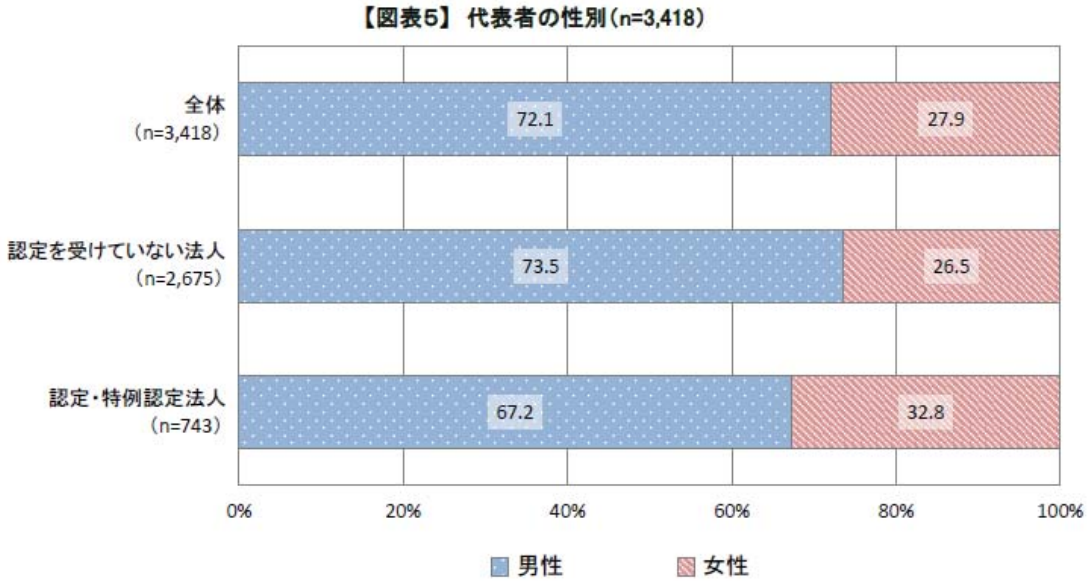
【資料３２：都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合　】

都道府県	管理職総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	
鳥取県	569	114	20.0	20%以上　1団体
東京都	4,187	695	16.6	15%～20%未満　1団体
岐阜県	927	125	13.5	
京都府	723	93	12.9	
富山県	710	91	12.8	
神奈川県	1,119	134	12.0	
香川県	425	50	11.8	
島根県	744	84	11.3	
福岡県	756	83	11.0	10%～15%未満 13団体
福井県	555	60	10.8	
山形県	651	70	10.8	
高知県	404	43	10.6	
沖縄県	604	63	10.4	
徳島県	547	56	10.2	
新潟県	945	96	10.2	
石川県	857	82	9.6	
兵庫県	918	87	9.5	
静岡県	995	94	9.4	
山梨県	619	57		
滋賀県	577	51		
岡山県	884	78	8.8	
群馬県	947	82	8.7	
埼玉県	1,282	110	8.6	
愛知県	1,534	125	8.1	
佐賀県	442	36	8.1	
宮城県	874	71	8.1	
三重県	829	67	8.1	
青森県	684	55	8.0	
大阪府	562	45	8.0	
長崎県	497	37	7.4	
鹿児島県	629	46	7.3	5%～10%未満 32団体
奈良県	480	35	7.3	
大分県	619	45	7.3	
茨城県	772	54	7.0	
栃木県	586	40	6.8	
愛媛県	444	29	6.5	
山口県	619	40	6.5	
宮崎県	442	28	6.3	
千葉県	811	51	6.3	
長野県	837	52	6.2	
熊本県	581	36	6.2	
秋田県	329	20	6.1	
北海道	1,171	71	6.1	
和歌山県	681	39	5.7	
福島県	1,061	59	5.6	
岩手県	723	40	5.5	
広島県	499	27	5.4	
合　計	37,651	3,646	9.7	

兵庫県は 17 位

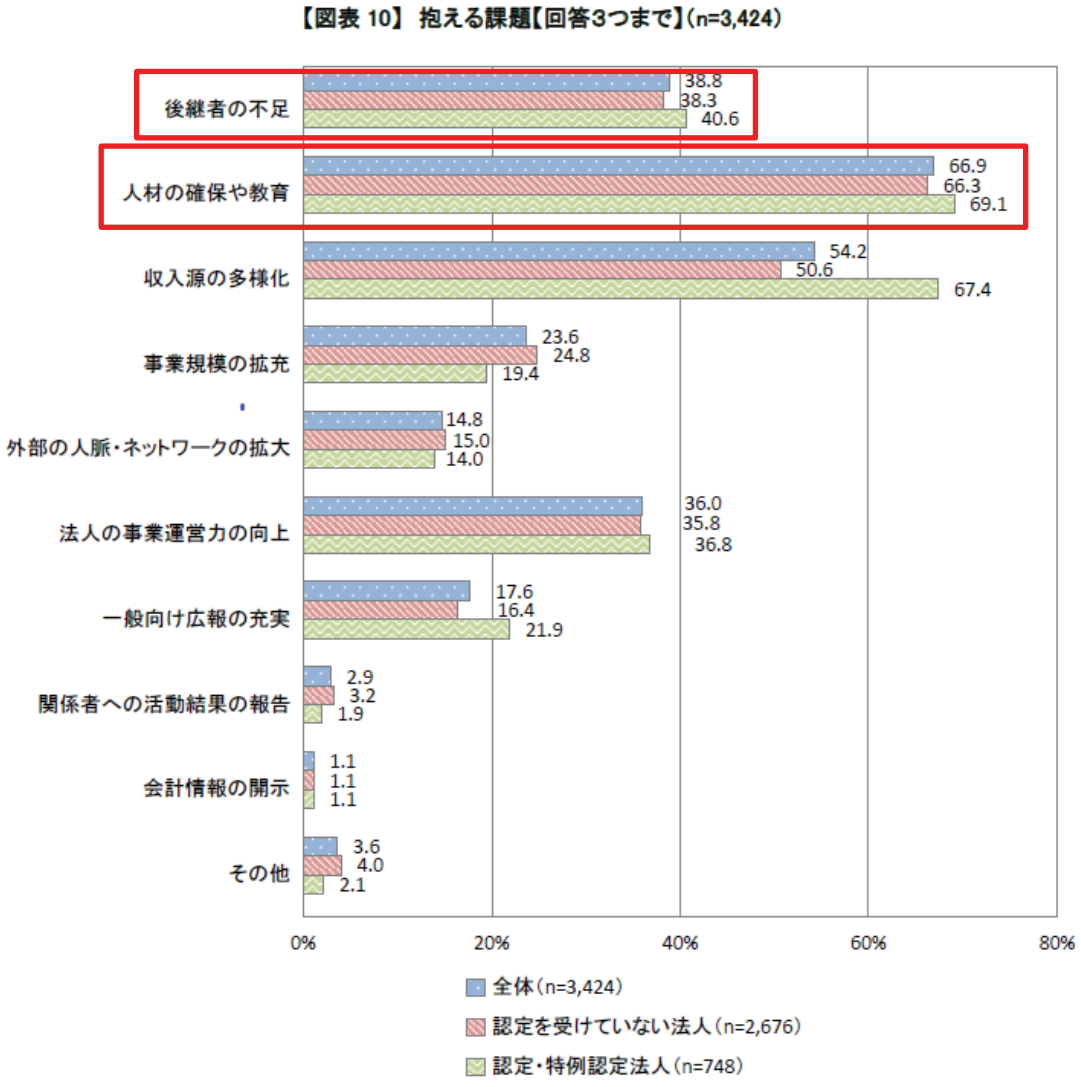
（出所）内閣府男女共同参画局「全国女性参画マップ（平成 30 年 12 月）」

【資料３３：特定非営利活動法人(NPO 法人)代表者の性別　】



（出所）内閣府　平成 29 年度特定非営利活動法人に関する実態調査　報告書

【資料３４：特定非営利活動法人(NPO 法人)が抱える課題　】



（出所）内閣府　平成 29 年度特定非営利活動法人に関する実態調査　報告書

【資料３５：ひょうご経済・雇用活性化プラン(案)(2019～2023 年度)「第 3 章 兵庫の産業・雇用活性化に向けた今後の基本方向」 】

２ 「環境変化に対応し、挑戦する人財」の強化策

人口減少、少子高齢化の進展により県内の労働力人口が長期的に減少傾向にあり、加えて若年層の東京圏をはじめとする県外への流出が続く中、県内企業の人手不足が深刻化している。企業の事業継続・拡大に向けては、経済活動の中核となる「人財」の確保が重要であり、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など多彩な主体が、それぞれに持てる力を発揮し、労働参加することが不可欠となっている。

そこで、兵庫の飛躍に向けた働き手を確保するため、未来の担い手である若者の県内就職及び定着とともに、理工系人財等、今後の技術革新に対応できる人財の県内就職を推進する。加えて女性、高齢者、障害者、外国人等、兵庫を担う多様な人財の就労を推進する。

また、一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境を作るため、 テレワークや短時間勤務等の勤務形態・休業制度の整備による多様な働き方の導入や、長時間労働の是正等により、ワーク・ライフ・バランスを推進する。

さらに、健康寿命の長期化と技術変化の加速に対応した生涯現役の産業人財を育成するため、産業構造変化に伴い、成長分野の生産性向上に寄与する新たな専門性を身につける職業能力開発や兵庫のものづくりを支える人財の育成を推進する。

【強化策Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人財】

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ４ 未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

1 若者の県内就職及び定着の推進
2 技術革新対応人財の県内就職の推進
3 兵庫を担う多様な人財の活躍推進

（出所）兵庫県「ひょうご経済・雇用活性化プラン(案)(2019～2023 年度)」

【資料３６：第５次西宮市総合計画（素案）「第Ⅳ部　都市の魅力・産業_22 産業」　】

◇取組内容◇

①産業支援体制の強化

◎ 市、商工会議所、国・県の産業支援機関、大学、金融機関を始めとする民間による総合的な産業支援体制の強化を図り、支援を必要とする事業者に情報が届く仕組みの構築を進める。

◎ 事業所の課題に対して、具体的で迅速な行動を可能とするワンストップ相談を実現するために、各支援機関のネットワークづくりを進める。

②中核企業や西宮ブランドの競争力強化

◎ 「飲食料品関連産業」「生活関連産業」など、既存の中核企業の定着と立地を支援する。

◎ 産学連携を始め、製造、卸、小売など多分野の連携により、川上から川下までの戦略的な西宮ブランドの育成を支援する。

③起業・創業の裾野の拡大

◎ 「住宅都市」「大学の多いまち」という本市の特性を生かした産業施策の展開を念頭に、学生、女性、高齢者を含む起業・創業を志す人に対する支援を行い、市内産業の裾野を広げていく。

④地域と産業の連携による地域の活性化

◎ 地域商業を支える商店街等が抱える課題の解決に向けた支援を強化する。

◎ 住宅都市として、市民生活への影響とバランスを考慮しながら、地域の特性を生かしたにぎわいづくりや産業振興を目的とした観光事業に取り組む。

⑤まちづくりへの企業市民の参画の促進

◎ 事業活動との相乗効果が見込まれるテーマでの事例紹介など、企業のまちづくりへの参画意識の啓発を行う。

◎ 企業の関心に応じた多様なテーマにおける参画機会の創出やきっかけづくりを支援する。

（出所）西宮市「第５次西宮市総合計画（素案）」

【資料３７：大阪の成長戦略(2018 年 3 月改訂版)「改定趣旨」】

○　これらを踏まえ、**インフラ強化や都市再生など「成長のための５つの源泉**（①集客力、②人材力、③産業・技術力、④物流人流インフラ、⑤都市の再生）**」のさらなる充実・強化を基軸とし**、成長をリードしていく仕組みとして**2025年万博やIRの実現を見据え、新たに重点化を図る４つの以下の分野について、集中的な取組みを進め、副首都としての発展をめざす。**

【新たに重点化を図る分野】

Ⅰ 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

・今後の成長市場として、**裾野の広い健康・医療関連産業について注力**

Ⅱ インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

・**拡大するアジアの成長を取り込む**ために、インバウンドのさらなる拡大、大阪企業のアジア展開の加速化など、戦略的に経済的なネットワークを強化

Ⅲ 第４次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

・加速化する**「第4次産業革命」**による技術を活用し、ものづくりだけでなく**多様な産業分野において、生産性向上やイノベーションを創出**

Ⅳ 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

・関西全体で先進国一か国分の人口規模や大学等教育機関の集積を活かしながら、**人口減少や人手不足に対応**。女性や高齢者など**潜在的な人材の活躍**促進や、ＩＴ人材など**産業構造の変化に対応した人材を育成**

（出所）大阪府「大阪の成長戦略(2018 年 3 月改訂版)」

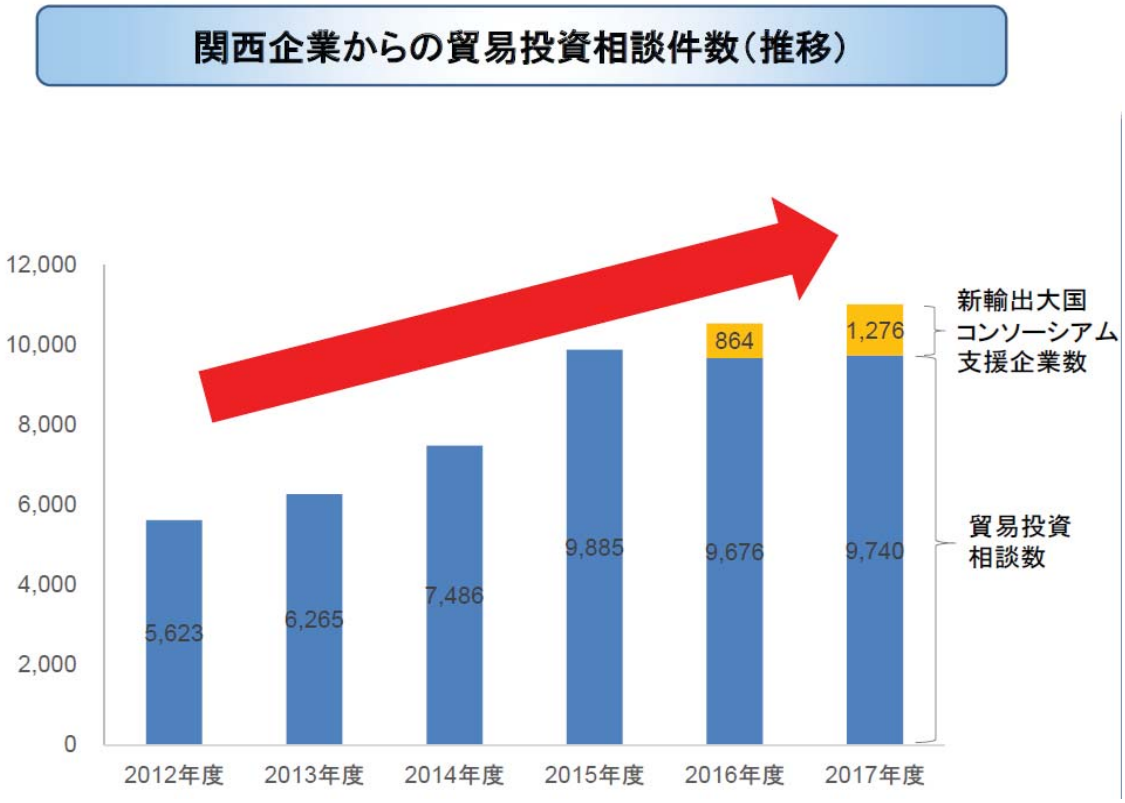
【資料３８：訪日外国人の都道府県別訪問率　】

（単位）回答数:人、訪問率:%

都道府県名（複数回答）	全国籍・地域		都道府県名（複数回答）	全国籍・地域	
	回答数	訪問率		回答数	訪問率
	21,811	100.0			
1 大阪府	8,649	39.1	25 新潟県	208	0.8
2 東京都	9,534	37.2	26 宮城県	181	0.7
3 千葉県	6,480	29.6	27 香川県	500	0.7
4 京都府	6,031	26.8	28 山口県	139	0.7
5 福岡県	2,852	12.0	29 宮崎県	114	0.7
6 北海道	2,003	11.7	30 滋賀県	154	0.6
7 奈良県	1,956	8.8	31 栃木県	156	0.6
8 沖縄県	311	7.5	32 埼玉県	142	0.6
9 愛知県	2,023	6.7	33 富山県	139	0.5
10 兵庫県	1,416	6.4	34 山形県	122	0.5
11 大分県	1,489	6.1	35 群馬県	113	0.5
12 神奈川県	1,297	5.1	36 三重県	125	0.4
13 山梨県	1,073	4.3	37 鳥取県	107	0.4
14 静岡県	730	3.3	38 愛媛県	191	0.3
15 長野県	906	3.3	39 青森県	69	0.3
16 岐阜県	978	3.2	40 茨城県	67	0.3
17 熊本県	563	2.3	41 島根県	66	0.2
18 長崎県	433	2.0	42 岩手県	53	0.2
19 広島県	570	1.9	43 福島県	44	0.2
20 石川県	555	1.7	44 秋田県	46	0.2
21 鹿児島県	217	1.4	45 徳島県	109	0.2
22 佐賀県	216	1.1	46 高知県	77	0.1
23 岡山県	229	0.9	47 福井県	31	0.1
24 和歌山県	207	0.9	延べ合計	－	233.1

（出所）観光庁 訪日外国人消費動向調査(2018 年 1 月～3 月期)

【資料３９：関西企業からジェトロへの貿易投資相談件数推移　】



（出所）JETRO 大阪本部 関西企業の海外事業に展開に関する傾向(2017 年度)

【資料４０：関西企業からジェトロへの貿易投資相談の国・地域別割合　】

国・地域別（昨年度比較）

	2017年度 構成比 (%)	前年比 (%)
北東アジア	26.9	10.5
韓国	3.3	0.3
中国	16.0	12.5
台湾	4.5	10.2
ASEAN	29.1	1.9
タイ	6.9	-6.0
インドネシア	4.4	1.4
マレーシア	2.1	-11.1
フィリピン	2.2	0.0
ベトナム	7.4	13.8
南西アジア	3.9	6.4
インド	2.2	-6.2
その他アジア	0.8	15.6
北米	9.9	-0.2
米国	9.0	[illegible]
中南米	2.3	5.
欧州	9.5	-4.0
ロシア・CIS	1.2	0.0
中東	3.2	-13.6
アフリカ	2.1	16.2
日本	5.2	-15.2
その他	6.0	-15.2
合計	100	0.7

アジア合計で約 60%

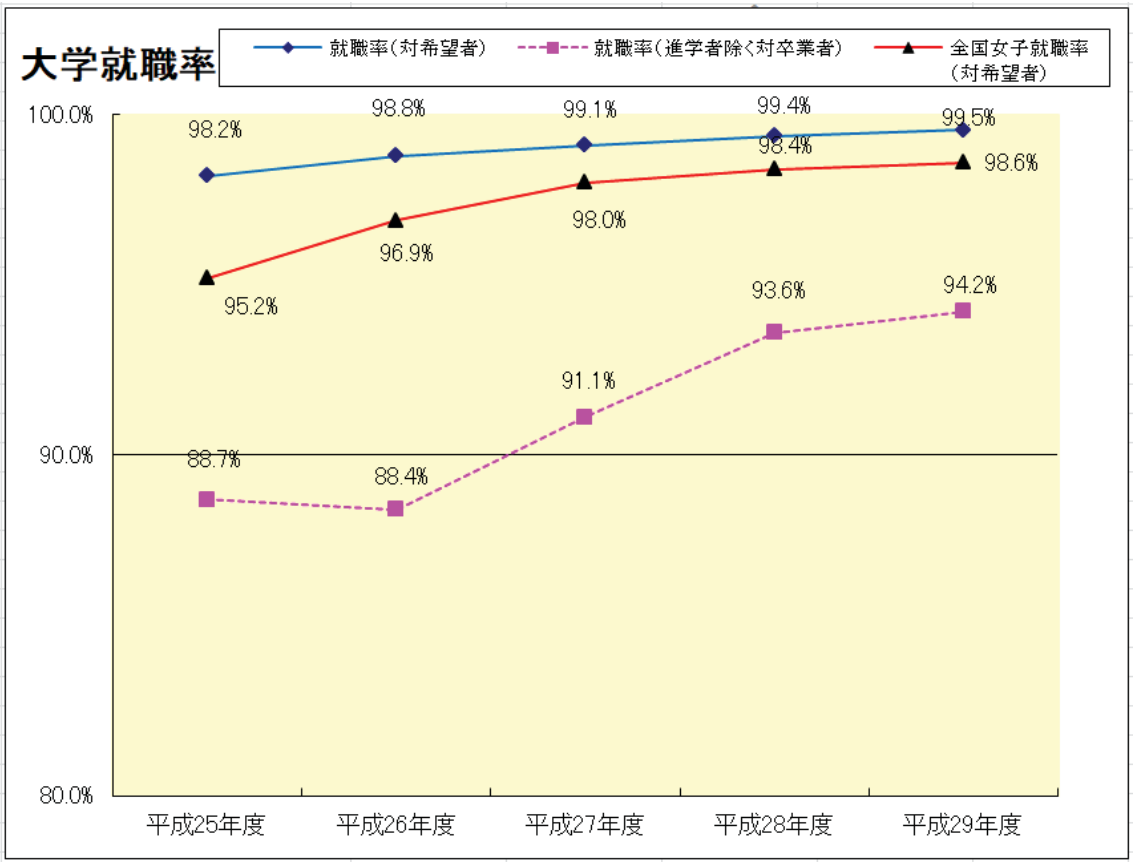
国別　TOP10　3ヵ年度推移

順位	2017年度 国・地域	2017年度 構成比 (%)	2016年度 国・地域	2016年度 構成比 (%)	2015年度 国・地域	2015年度 構成比 (%)	参考：全国 国・地域	参考：全国 構成比 (%)
1	中国	16.0	中国	14.4	中国	15.3	中国	13.5
2	米国	9.0	米国	9.3	米国	8.5	米国	9.7
3	ベトナム	7.4	タイ	7.4	タイ	6.5	日本	9.0
4	タイ	6.9	ベトナム	6.5	ベトナム	6.0	ベトナム	6.3
5	日本	5.2	日本	6.2	台湾	4.9	タイ	5.8
6	台湾	4.5	インドネシア	4.4	インドネシア	4.7	台湾	5.1
7	インドネシア	4.4	台湾	4.1	全地域	4.4	インドネシア	3.2
8	韓国	3.3	韓国	3.3	韓国	3.7	香港	3.2
9	香港	2.6	全地域	2.9	日本	3.6	韓国	3.2
10	全地域	2.6	シンガポール	2.7	マレーシア	2.7	全地域	3.1
	合計	9,740	合計	9,676	合計	9,885	合計	64,248

（出所）JETRO 大阪本部 関西企業の海外事業に展開に関する傾向(2017 年度)

【資料４１：武庫川女子大学の過去５年の求人件数、就職希望者数、就職決定者数、就職率 】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
求人件数	6,825	7,303	7,386	7,326	**7,264**
卒業者数	1,908	2,051	2,040	1,932	**1,947**
就職希望者数	1,623	1,744	1,791	1,751	**1,752**
就職希望率	85.1%	85.0%	87.8%	90.6%	**90.0%**
就職者数	1,594	1,723	1,775	1,740	**1,744**
進学者数(専門学校含む)	111	102	92	73	**96**
就職率(対希望者)	98.2%	98.8%	99.1%	99.4%	**99.5%**
就職率(対卒業者)	83.5%	84.0%	87.0%	90.1%	**89.6%**
就職率(進学者除く対卒業者)	88.7%	88.4%	91.1%	93.6%	**94.2%**
全国女子就職率(対希望者)	95.2%	96.9%	98.0%	98.4%	**98.6%**



【資料４２：武庫川女子大学と地方自治体等との就職支援に関する協定締結一覧 】

協定（連携）先	協定締結日	協　定　名
兵庫県西宮市商工会議所	2018.6.11	地域社会の持続的な発展及び教育研究の向上に係る包括連携協定
兵庫県	2018.2. 13	地域創成に係る包括連携協力協定
香川県土庄町	2017.12. 12	地域づくり、教育・文化の振興、人材の育成に関する包括連携協定
兵庫県丹波市	2017.10. 10	地域づくり、教育・文化・スポーツの振興、人材の育成に関する包括連携協力協定
島根県	2017.9. 1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
兵庫県	2017.2. 21	兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保に関する就職支援協定
福岡県	2016.12. 26	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
広島県	2016.5. 13	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
山口県	2015.6. 25	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構	2014.7. 22	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県西宮市	2014.4. 1	地域社会の発展及び人材育成に関する包括連携協定
愛媛県	2014.3. 1	愛媛県の次代を担う人材の育成・確保に関する就職支援協定
香川県	2014.2. 20	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
鹿児島県	2014.12. 17	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県丹波市	2014.11. 19	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
大阪府高槻市教育委員会	2014.11. 12	高槻市の教育及び大学における教育の充実・発展に関する連携協力協定
大阪府箕面市教育委員会	2013.8. 30	教員及び保育士養成に関する連携協力協定
徳島県	2013.2. 1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
大阪府池田市教育委員会	2011.4. 1	池田市の教育及び大学における教育の充実・発展に関する連携協力協定
兵庫県西宮市教育委員会	2010.9. 1	大学の教育活動と西宮市の教育事業に関する連携協力協定
大阪府大阪市教育委員会	2009.3. 6	大阪市の教育及び大学における教育の充実・発展に関する連携協力協定
大阪府教育委員会	2009.1. 30	大阪府の教育及び大学における教育の充実・発展に関する連携協力協定
大阪府豊中市	2008.2. 29	教育、文化、健康づくり・スポーツ等の様々な分野に関する連携協力協定
兵庫県宝塚市教育委員会	2006.4. 1	「スクールサポーター派遣事業」等に係る学生派遣に関する協定
	は教員養成や幅広い人材育成に関する協定のため、今回は該当せず。	

武庫川女子大学
「経営学部　経営学科（仮称）」
設置に係る人材需要の見通し調査
（設置構想についての人材需要アンケート調査）
報告書

株式会社　高等教育総合研究所

目次

1.「設置構想についての人材需要アンケート調査」概要　3

2.「設置構想についての人材需要アンケート調査」集計結果　4

「設置構想についての人材需要アンケート調査」用紙　１３

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧　１６

1.「設置構想についての人材需要アンケート調査」概要

武庫川女子大学が 2020 年度に設置予定の「経営学部　経営学科（仮称)」における人材需要の見通しを測定するために、武庫川女子大学「経営学部 経営学科（仮称)」卒業生の採用が期待できる企業・地方自治体を 2,894 箇所に人材需要アンケート調査（無記名方式）を送付した。605 箇所から返送を得て集計を行った結果、**「経営学部　経営学科（仮称)」に対し、84.3%にあたる 510 箇所が、今後の社会において「ニーズが高い」と思うと答えた。また、卒業生を「採用したい」と答えた事業所は全体の 53.7%にあたる 325 箇所であった。その上で少なくとも 698 人の採用意向が示された。**

調査対象	武庫川女子大学の既設学部・学科の卒業生採用実績企業及び求人票送付企業（計 2,690 箇所)、近畿２府４県の地方自治体（府庁・県庁・市庁・町役場・村役場）（計 204 箇所）の合計 2,894 箇所を調査対象とした。
調査内容	● 問 1～3：回答元の業種、所在地、従業員・職員規模 ● 問 4～6：武庫川女子大学「経営学部」の社会におけるニーズ、既設学部卒業生の採用実績、「経営学部」卒業生の採用意向 ● 問 8；武庫川女子大学「経営学部」に期待すること、要望点 ● 問 9：武庫川女子大学「系描く部」に係るインターンシップ受入れについての連絡可否（問 9 は本報告書では掲載省略） 以上、全 8 問で主に選択式、一部記述式
調査時期	2018 年 11～12 月
調査方法	調査対象とした事業所の人事・採用担当者宛に、人材需要アンケート調査用紙（1 部）を郵送。協力可能な場合、回答済のアンケートを所定の返信用封筒に同封の上、返送して頂いた。
回収件数	有効回答数 605 件（送付 2,894 箇所に対し、回収率 20.9%）

2.「設置構想についての人材需要アンケート調査」集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　貴事業所の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。
（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
2.　建設業	1	0.2%
3.　電気、ガス、熱供給、水道業	0	0.0%
4.　製造業	161	26.6%
5.　通信業	4	0.7%
6.　IT 関連業	2	0.3%
7.　放送、新聞、出版業	6	1.0%
8.　運輸業、郵便業	14	2.3%
9.　金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業)	35	5.8%
10.　卸売業	96	15.9%
11.　小売業	106	17.5%
12.　学術研究、専門・技術サービス	0	0.0%
13.　不動産業、物品賃貸業	17	2.8%
14.　宿泊業	15	2.5%
15.　飲食サービス業	25	4.1%
16.　生活関連サービス業、娯楽業	2	0.3%
17.　医療、福祉	7	1.2%
18.　学習支援業	0	0.0%
19.　その他サービス	14	2.3%
20.　国家公務	1	0.2%
21.　地方公務	80	13.2%
22.　その他団体	2	0.3%
23.　その他	9	1.5%
（無回答）	8	1.3%
合計	605	100.0%

問２　貴事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　北海道	0	0.0%
2.　青森県	0	0.0%
3.　岩手県	0	0.0%
4.　宮城県	0	0.0%
5.　秋田県	0	0.0%
6.　山形県	0	0.0%
7.　福島県	0	0.0%
8.　茨城県	0	0.0%
9.　栃木県	1	0.2%
10.　群馬県	0	0.0%
11.　埼玉県	2	0.3%
12.　千葉県	2	0.3%
13.　東京都	84	13.9%
14.　神奈川県	2	0.3%
15.　新潟県	1	0.2%
16.　富山県	1	0.2%
17.　石川県	3	0.5%
18.　福井県	5	0.8%
19.　山梨県	1	0.2%
20.　長野県	1	0.2%
21.　岐阜県	1	0.2%
22.　静岡県	4	0.7%
23.　愛知県	14	2.3%
24.　三重県	2	0.3%
25.　滋賀県	11	1.8%
26.　京都府	26	4.3%
27.　大阪府	206	34.0%
28.　兵庫県	110	18.2%
29.　奈良県	20	3.3%
30.　和歌山県	22	3.6%
31.　鳥取県	2	0.3%
32.　島根県	5	0.8%
33.　岡山県	17	2.8%
34.　広島県	18	3.0%
35.　山口県	4	0.7%
36.　徳島県	7	1.2%
37.　香川県	9	1.5%
38.　愛媛県	7	1.2%
39.　高知県	5	0.8%
40.　福岡県	1	0.2%
41.　佐賀県	0	0.0%
42.　長崎県	0	0.0%
43.　熊本県	1	0.2%
44.　大分県	1	0.2%
45.　宮崎県	0	0.0%
46.　鹿児島県	0	0.0%
47.　沖縄県	0	0.0%
（無回答）	9	1.5%
合計	605	100.0%

問３　貴事業所の従業員・職員数をお答えください。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　～99 人	58	9.6%
2.　100～299 人	154	25.5%
3.　300～499 人	101	16.7%
4.　500～999 人	128	21.2%
5.　1,000～2,999 人	86	14.2%
6.　3,000～9,999 人	62	10.2%
7.　10,000 人～	13	2.1%
（無回答）	3	0.5%
合計	605	100.0%

問4以降は武庫川女子大学「経営学部」の概要を見た上での回答を求めた。

問４　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　ニーズは極めて高い	130	21.5%
2.　ニーズはある程度高い	380	62.8%
3.　ニーズはあまりない	19	3.1%
4.　ニーズは全くない	0	0.0%
5.　わからない	70	11.6%
（無回答）	6	1.0%
合計	605	100.0%

問５　貴事業所においてこれまで、武庫川女子大学の卒業生（学部学科を問わず）をご採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　採用したことがある	442	73.1%
2.　採用したことはない	98	16.2%
3.　わからない	60	9.9%
（無回答）	5	0.8%
合計	605	100.0%

問６　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材を、貴事業所において採用したいと思われますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1.　採用したい	325	53.7%
2.　採用しない	6	1.0%
3.　わからない	269	44.5%
（無回答）	5	0.8%
合計	605	100.0%

（問６で）「採用したい」とされた場合、よろしければ以下にお答えください。

・採用可能な人数をお答えください。

提示人数	回答数	人数合計
1 人	83	83
2 人	56	112
3 人	31	93
4 人	1	4
5 人	34	170
6 人	1	6
10 人以上	23	230
（無回答）	96	-
合計	325	698

※ 提示人数が 10 人を超える場合は 10 人として計算した。

・武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では 3 つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。貴事業所で特に必要性が高いと思われる専門分野をお選びください。（あてはまるものすべてにチェックをお願いします）

選択項目	回答数	構成比
1. ビジネス・デザイン・スタディーズ	260	80.0%
2. グローバル・マネジメント・スタディーズ	142	43.7%
3. パブリック・マネジメント・スタディーズ	106	32.6%

※ 複数回答項目のため、回答数はのべ。

※ 構成比＝各回答数÷回答対象 325 箇所（問 6 で「回答したい」）

問 7 武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。（自由記述となります）

※ 113 箇所から回答を得た。以下、回答内容を掲載（原文通り）。順不同。【】内は【業種/所在地/従業員規模】を示す。

1.	管理職に就く女性が増え、さらに経営に関する話し合いのテーブルに着き活躍される機会がくる中、学校での学びが必ず役に立つと考えます。ご卒業後も自ら学び、広い視野で経営に参加して下さると思います。（卸売業 / 大阪府 / 500～999 人）
2.	優秀な学生様が多数在籍されていますので、是非当社でも活躍していただきたいと思っています。（飲食サービス業 / 奈良県 / 1,000～2,999 人）
3.	経営学部として事業経営にかかわる実務も教育が必要と思います。（小売業 / 兵庫県 / 1,000～2,999 人）
4.	語学を含め、海外ビジネスの基礎＋応用力を学んでいただきたいです。弊社の海外事業部において力を発揮いただける方を希望いたします。（卸売業 / 大阪府 / ～99 人）
5.	総合職の営業職で採用出来る事に期待したい。（卸売業 / 大阪府 / 300～499 人）
6.	グローバル化も含め、日本の人口年代ツリー、今春の「働き方改革」と様々なチャネルから日本人の仕事、生活におけるマネジメントの方法が変わるはずだが、脱皮できない日本人がいます。日本人の働き方や上層部の思考改革を研究していただきたいと存じます。（製造業 / 兵庫県 / 100～299 人）
7.	ビジネススキルはもちろんですが、コミュニケーションスキルやメンタルコントロールなどアクティブに活躍できる人間的スキルもしっかりと磨ける場を作っていっていただきたいです（小売業 / 愛知県 / 500～999 人）
8.	当社も積極的に女性の活躍を支援し、採用にも力を入れています。女性ならではの視点でできる仕事の幅や内容はたくさんあるかと思いますので、そういった部分の教育の力を入れるとさらに活躍していただけるのかと感じます。（小売業 / 愛知県 / 3,000～9,999 人）
9.	女性の活躍が進んでいる現代で、貴学卒の学生の皆様が更に活躍できるよう、新しい「経営学部」で様々なスキル・知識を身に付けられることを期待致します。今後とも、どうぞよろしくお願い致します。（卸売業 / 東京都 / 300～499 人）
10.	関西発、世界に羽ばたく総合女子大学の発展に期待します。（放送、新聞、出版業 / 大阪府 / 300～499 人）
11.	経営学、マーケティング、財務といった専門知識に加え、それらを実際に企業等で活かしていただくための「コミュニケーションスキル（聴く・発信する（はなす・書く））」にも期待いたします。（製造業 / 奈良県 / 500～999 人）
12.	様々なビジネスシーンで自立するための総合力を養うことで、女性の活躍の場が益々増えることに期待します。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 奈良県 / 300～499 人）
13.	今後女性の社会進出は今以上に必要になるかと思うので。御校の経営学部には期待しています。自立するだけでなく、自走できる学生の育成に期待します。（卸売業 / 愛知県 / 300～499 人）
14.	当社では一度もご縁がなかったので新しい流れを作る意味でも興味があります（小売業 / 東京都 / 300～499 人）
15.	AI・IoT が進出中、人がすべきことは何か経営という幅広い知識は必要とされると思います。（卸売業 / 大阪府 / 100～299 人）

16.	生活者の行動やニーズを理解し、これを具現化できるリーダーの育成を期待します。（小売業 / 高知県 / 500～999 人）
17.	グローバル人材の育成（製造業 / 大阪府 / ～99 人）
18.	当社の事業において女性の活躍は必要不可欠となっております。そういった点での人材の育成を期待しております。（小売業 / 兵庫県 / 300～499 人）
19.	学内説明会に是非お伺いできましたら、有難く存じます。（小売業 / 大阪府 / 500～999 人）
20.	世の中の変化のスピードが早い、柔軟な気持ちで仕事にとりくめる学生の育成をご期待申し上げます。（製造業 / 岡山県 / 300～499 人）
21.	元々、御校からは優秀な人材を採用させて頂いており、経営学等を専攻する学生さんであれば尚更採用させて頂きたいと考えております。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 香川県 / 1,000～2,999 人）
22.	地方創生が叫ばれる今日、10～15 年先のビジョンとマネジメント意識を持った人材が必要となっている。行政であっても「攻め」の姿勢が重要であり、起業理論や行政ビジネス論（実践も含めて）を広く展開してほしい。（地方公務 / 兵庫県 / 500～999 人）
23.	少人数ならではの密度の濃い授業を期待します。（卸売業 / 大阪府 / 100～299 人）
24.	増加するインバウンド需要に対応できる語学力とビジネススキルを期待します。（小売業 / 東京都 / 500～999 人）
25.	インターンシップ参加を受け付けていますので、ぜひお願いします。来年 2 月に開始します。（製造業 / 広島県 / 500～999 人）
26.	地方への人材供給。（放送、新聞、出版業 / 鳥取県 / 100～299 人）
27.	組織で働くということを理解している人を育てて頂きたいです。（卸売業 / 石川県 / 100～299 人）
28.	形にこだわらず、何事にも積極的に行動できる学生を求めています。（飲食サービス業 / 東京都 / 1,000～2,999 人）
29.	これまで経営者不在だったと言われる病院等医療機関経営も学んで頂ければと思いますし、B to B 企業もより深く学んで頂きたいと思います。（卸売業 / 東京都 / 3,000～9,999 人）
30.	新卒採用において積極的に面接していきたい。（建設業 / 東京都 / 300～499 人）
31.	経営感覚を持ち、住民の期待に応える職員(地方公務員)が当市で求められています。（地方公務 / 奈良県 / 500～999 人）
32.	在学中に、実践的な内容も経験できたら、就職や本人が職を選ぶ時に役立ちます。（製造業 / 大阪府 / ～99 人）
33.	"経営学"の枠にとらわれすぎない柔軟性のある人財に期待しております。（製造業 / 大阪府 / 3,000～9,999 人）
34.	今後、更なる女性のビジネスシーンでの活躍が期待されるにあたり、貴校の新学部設置によりそういった女性を多く輩出されるであろうと、とても期待しております。（小売業 / 大阪府 / 300～499 人）
35.	当社は小売業です。入社当初は小売の現場を経験してもらいますが、将来は店舗運営のマネージメントや経営への参画が出来る社員の育成を考えての人材採用と思っています。（小売業 / 京都府 / 100～299 人）
36.	これからの時代、「良要賢母」を育てる教育だけでなく男性と方を並べて社会を形成する教育も必要と感じています。貴校であれば共学校とは違う高い女子教育が可能と思いますので、経営学部におかれましてもその力を遺憾なく発揮されることを期待しております。（宿泊業 / 兵庫県 / 100～299 人）
37.	今の時代、社員一人一人が経営の目線を持つ事が必要となってきています。また経営においては総合的かつ中長期的に戦略を持つ事も同様です。御校の経営学部においてそのような人材を育成する場となれば幸いに存じます。（卸売業 / 京都府 / 100～299 人）
38.	近年は女性の方が男性よりも仕事がデキる方が多いと思っています。当社は結婚・出産を経てもずっと会社で働いていただけるようなバックアップ体制をとっていますので、より充実した学校生活を送って頂き、社会に貢献して頂きたいと考えます。（不動産業、物品賃貸業 / 大阪府 / 100～299 人）
39.	ホスピタリティ、ホテルマネジメント等の専門的な強化があると今後のホスピタリティ業界に取って大きな力になると思います（宿泊業 / 大阪府 / 300～499 人）

40.	幅広い視野を持ち、激変する環境において自立して活躍できる人材を育成していただき、世に送り出して頂くことを期待しています。（卸売業 / 兵庫県 / 300～499 人）
41.	これからの社会を考える力・発想力・創造力・論理的思考等が重要になると思料します。（不動産業、物品賃貸業 / 兵庫県 / 100～299 人）
42.	競走意識の高い、負けん気の強い営業を要望します。（卸売業 / 大阪府 / 100～299 人）
43.	弊社では、営業職・企画職（文系総合職）については学部・学科を問わず採用させていただいております。お一人お一人の人間性をみて、採用活動を行っています。（製造業 / 大阪府 / 500～999 人）
44.	海外とのやり取りの中で、日本とは異なった文化を理解・受容できる人材が育つのではと考えておりますので、グローバル・マネジメント・スタディーズの分野に興味があります。（卸売業 / 大阪府 / 500～999 人）
45.	ビジネスに特化した学部は必要ないと思います。就職に向けての学部は興味がありません。それならば専門学校で良いと思います。こんな意見で申し訳ございません。（製造業 / 兵庫県 / -1）
46.	座学だけでなく、ビジネスを体感したことのある方に期待します。（製造業 / 大阪府 / 500～999 人）
47.	女性活躍の場をもっともっと広めたいので、総合的に活躍して頂きたい（小売業 / 和歌山県 / 3,000～9,999 人）
48.	新卒・中途採用で入社いただいておりますが、元気でしっかりされた方が多いです。経営学部では、国際的感性や社会についてしっかり学んでいただきたいと考えます。当社も海外進出しておりますので、活躍していただけるかと思います。（飲食サービス業 / 京都府 / 1,000～2,999 人）
49.	自ら考え、行動出来る人材を期待します。（小売業 / 東京都 / 3,000～9,999 人）
50.	これから、海外の事業部そして外国人技能実習生を受け入れる体制を整えていく中で、非常に重要だと思います。外国人技能実習生を受け入れる窓口をやっていただける社員がほしいです。そして東南アジアで働きたいと思っている学生がいたら是非入社してほしいです。（小売業 / 山口県 / 500～999 人）
51.	女性の働き方やキャリアに対する考え方は多様化していますので、さまざまな事を学べるのは良いと思います。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 東京都 / 500～999 人）
52.	地域経済の活性化の担い手となる人材育成（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 島根県 / 100～299 人）
53.	女性活躍が経営学を学ぶことで更に躍進することに期待でき優秀な人材を多く育てて頂きたい。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 岡山県 / 100～299 人）
54.	女子大学では珍しいと思います。これまで以上に総合職社員として応募していただけると期待しています。（不動産業、物品賃貸業 / 大阪府 / 500～999 人）
55.	当社はこれまでのモノ売りからコト売りへの転換を進めており、そういった状況において自らビジネスシーンを切り拓くことのできる人材にはぜひ入社いただきたいと思います。（IT 関連業 / 東京都 / 3,000～9,999 人）
56.	活躍できる女性の育成に期待します。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 香川県 / 300～499 人）
57.	武庫川女子大学出身の社員が管理職として活躍している現状を踏まえ、社会においてニーズはある程度高いと思われます。（卸売業 / 大阪府 / 100～299 人）
58.	当社では特にマーケティングに精通している学生を望んでいます。特に女性目線で判断できる、実行力の供うスキルのある学生を望んでいます。（卸売業 / 大阪府 / 500～999 人）
59.	英語でのやりとり（メール、会話）が多いのでグローバルマネジメントスタディーズに興味があります。（-9999 / 兵庫県 / ～99 人）
60.	グローバル事業を展開していく上でグローバルな広い視野で経営を考えられる学生の育成を期待しています。（その他 / -9999 / 500～999 人）
61.	ダイバーシティーに対応する人材を育ててもらえることを期待します（小売業 / 京都府 / ～99 人）
62.	申し訳ありませんが、弊社事業形態は余り関係がありません。（その他サービス / 大阪府 / 500～999 人）

63.	社会人として役立つ知識を持った学生の方を輩出されることを期待します。(小売業 / 奈良県 / 100～299 人)
64.	経営学部の講義を他学部が受講できるような単位交換制度の整備、促進をして欲しい(製造業 / 東京都 / 300～499 人)
65.	文理を問わない学生の方に応募していただけるのであれば採用を検討したいと考えております。(製造業 / 広島県 / 300～499 人)
66.	何事にも取り組むことができ、第一線で活躍する人材が増える事を期待しています。(卸売業 / 大阪府 / ～99 人)
67.	弊社は漢方製剤メーカーであり、御校からは MR、研究職の採用実績があります。それぞれ薬学部からとなりますが、MR は営業的要素の強い職種であり、経営資源の活用には気を配る必要のある職です。そういった観点から、貴学部卒業生に期待いたします。(製造業 / 大阪府 / ～99 人)
68.	机上の学問でなく、現実現場の体験を活かしてもらいたい (金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 大阪府 / 1,000～2,999 人)
69.	グローバル化が進んでいる中、海外ビジネスシーンの力を身につけている人材はとても魅力的と感じます。またマーケティングなどを学んだりしていると社会の仕組みなどもより理解も早いと感じます。(その他 / 兵庫県 / 100～299 人)
70.	グローバルマネジメントスタディースで高い英語力、国際力を持つ人材の育成を期待します。(製造業 / 大阪府 / 10,000 人～)
71.	幅広い人材創出が期待できると感じます。(小売業 / 山口県 / 300～499 人)
72.	近年、女性を積極的に採用しており、経営学部は営業職として活躍が期待できると考えております。(その他サービス / 大阪府 / 500～999 人)
73.	弊社業種とは全く異なるため、役立つ回答にならずに申しわけありません。今後のグローバル競走時代にはとても良い学部だと思います。(その他サービス / 大阪府 / 100～299 人)
74.	大学で学ぶことで広い知識を会得されることは素晴らしいことですが人間形成の場として、良い方とお会いでき、ご縁があれば当社にて活躍していただけることを期待します(卸売業 / 兵庫県 / ～99 人)
75.	女性営業幹部となりうる人材に養成(卸売業 / 兵庫県 / ～99 人)
76.	事務職の場合、当事業所では欠員が出た時のみとなります。営業職は毎年求人があり、ビジネスに関連した学生で、総合職を希望します。(製造業 / 大阪府 / ～99 人)
77.	女子大ということもあり、社会に出てから(ビジネスシーンで)男性とも対等に交渉等やっていけるのか、管理職となって部下を率いていけるのかが気になるので、他大学の学生や社会人などと関わりを持って活動する機会を多くもうけてほしい。(卸売業 / 大阪府 / 100～299 人)
78.	これからは女子もマネージャーとして、会社の幹部として、活躍出来る人材が求められる(小売業 / 大阪府 / 300～499 人)
79.	製造現場にも精通した方を育てて頂きたいと考えます。(製造業 / -9999 / 3,000～9,999 人)
80.	グローバル・マネジメント・スタディーズの分野においては決して語学だけの能力強化にならないでほしい。(製造業 / 富山県 / 3,000～9,999 人)
81.	主体的に考え、ロジカルシンキング、プレゼンテーションができる学生様を期待します。(製造業 / 愛知県 / 500～999 人)
82.	優秀な貴校の学生様とお会いできることをたのしみにしております。(製造業 / 東京都 / 1,000～2,999 人)
83.	実践的教養を身に付けることができる学部であると思料致します。(卸売業 / 大阪府 / 300～499 人)
84.	・女性の社会進出 ・女性特有の良いところを生かすことが出来ます。 ・当社もようやく女性の総合職が 7 名になりました。 (卸売業 / 大阪府 / 100～299 人)
85.	ビジネスデザイン、スタディーズについて、国内外に自社を PR するには社員の考えを吸い上げ、カタチ(広告など)にする人材育成に期待します。自分の意見、他人の意見をしっかり出せる人が最近少なくなっていると感じるので。(製造業 / 大阪府 / 300～499 人)

86.	当社のビジネスモデル上、経営学や財務会計、簿記を学んでいると、入社した後もすぐ業務に入りやすいと思います。（製造業 / 東京都 / 500～999 人）
87.	起業できる知識を含めた人材育成をし、女性の活躍する場を提供するような人材を期待します。（製造業 / 兵庫県 / 100～299 人）
88.	未だ「事務職」を希望する女子学生が多い中「学び」だけではビジネスシーンで活躍できるとは思わない（飲食サービス業 / 東京都 / 10,000 人～）
89.	女性の視点を活かせる実践的な講義をして頂き、社会で活躍できる女性の育成を期待します。（製造業 / 大阪府 / 1,000～2,999 人）
90.	宿泊客と積極的にコミュニケーションがとれる方を求めております。語学堪能であればなお良いです。（宿泊業 / 大阪府 / 500～999 人）
91	国内外の様々な分野において活躍できる人材を社会に送り出していただきましたら幸いございます。（卸売業 / 愛知県 / 1,000～2,999 人）
92	今後は、更に男女の格差、女性の進出する時代になってくる。国内だけでなく海外の企業に入って注目される様な人物が出てくることを期待する。（製造業 / 兵庫県 / 100～299 人）
93	弊社は専門職採用のため、貴校の経営学部は採用対象外となります。（飲食サービス業 / 新潟県 / 500～999 人）
94	すでに幅広く活躍する人材を輩出する武庫川女子大学さんに、「経営学部」が設置されるということで、経営視点を持つ優秀な人材を期待しています。（小売業 / 岡山県 / 1,000～2,999 人）
95	変革意欲と切り開く力/グローバルコミュニケーション（その他サービス / 東京都 / 500～999 人）
96	当社の業務は、不動産オーナーの経営相談にのったり、外国人のお客様のお部屋探しのお手続きをする等です。是非そういった知識を持つ学生の皆さんにお越し頂きたいと思います。（不動産業、物品賃貸業 / 東京都 / 3,000～9,999 人）
97	世間のニュースに敏感で、ひとつひとつのニュースを自分事として考える力を養って欲しい（-9999 / 兵庫県 / 100～299 人）
98	英語に自信があり、それを世界の製造業フィールドで活かしたい方、マッチングがあると思いますので、よろしくお願いします。（Nadcap など）（製造業 / 兵庫県 / 100～299 人）
99	経営学を学ぶことにより、広い視野で物事を考えることが出来るようになるため会社事情への理解も早く、非常に重宝される人材となるでしょう。また異文化理解を習得することにより、現在の観光業・宿泊業などへの適応も早いと思います。（宿泊業 / 三重県 / 100～299 人）
100	より細かいマーケティング等で、消費者行動を理解した人材の育成（卸売業 / 京都府 / 100～299 人）
101	インターンシップに参加頂き、女性目線での気づきを頂けたら幸いです。（小売業 / 大阪府 / 1,000～2,999 人）
102	都市部たけでなく、地方にも視点をおいたﾊﾟﾌﾞﾘｯｸマネジメントのあり方等も取りいれて頂き、これからの自治体経営について一緒に考え取り組んでいける機会がございましたら、協定の枠を超えて連携させていただきたく思います。こちらこそよろしくお願いいたします。（地方公務 / 兵庫県 / 1,000～2,999 人）
103	営業エリアは徳島であるため、U ターン希望で地元で働きたい学生様であれば歓迎いたします。（金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業) / 徳島県 / 100～299 人）
104	弊社の職業柄、ヒトと接し、要望を聴き、多くを提案する力が必要となります。そういった意味では、知識とを詰め込むというよりかは、人前でのプレゼンや、相手の意見を聴く場が、大学生活（主は学業）の中にあれば…と思っております。（不動産業、物品賃貸業 / 大阪府 / 1,000～2,999 人）
105	国内外問わず、女性が輝ける社会の先駆者の育成を世界が待ち望んでいると思います。（製造業 / 大阪府 / 100～299 人）
106	地方自治を修めてられている方については、新卒ながら即戦力としての活躍が見込まれ、大いに期待できると考えます。（地方公務 / 大阪府 / 1,000～2,999 人）
107	社会的常識・見識も高めて欲しい。（製造業 / 大阪府 / ～99 人）

108	いつもお世話になっております。弊社ではショップのマネジメントをしていく FA コースと、ショップをサポートしていく GL コースと採用を行っていますが、どちらも経営に関わっていく仕事となりますので、経営学に関心のある学生様には大いに期待しております。（生活関連サービス業、娯楽業 / 大阪府 / 500～999 人）
109	グローバル・マネジメント・スタディーズの専門教育科目が特に素晴らしいと感じます。海外ビジネスは今後必要不可欠になっていく中、活躍できる人材を育てていこうという姿勢がとても良いと思います。経営を女性の力で変えていく力を期待しています。変える力を 1 歩ずつ着実に身につけてほしいと感じています。（製造業 / 大阪府 / 100～299 人）
110	海外で活躍できる人材需要は年々高まっております。当社でも、東南アジアを中心に海外へ進出しておりｋますので、アジア圏で活躍できる人材の輩出を期待しております。（製造業 / 大阪府 / 500～999 人）
111	当社の営業担当はお客様の担当者が社長～部長クラスの方も多いため、商品はもちろんの事、財務会計の知識等が必要です。また、入社される学生の方の女性比率も高くなってきてますので、期待します。（その他サービス / 兵庫県 / 300～499 人）
112	学習意欲の高い学生にとっては選択肢が多いことは良いことと思います。卒業単位以上に頑張った学生を見える化できるような、システム、履修環境を期待します。（GPA＋α）（製造業 / 兵庫県 / 500～999 人）
113	貴校での「経営学部」を期待しております。女性の視点による経営力ｒ強化への育成を期待致します。（卸売業 / 大阪府 / 500～999 人）

「設置構想についての人材需要アンケート調査」用紙

武庫川女子大学　経営学部 経営学科(仮称)

2020 年 4 月開設にむけ　設 置 構 想 中

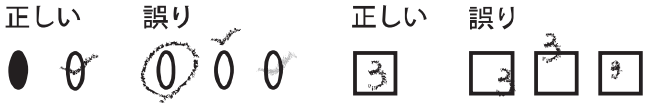
設置構想についての人材需要アンケート調査

（対象：人事・採用ご担当者様）

武庫川女子大学は 2020 年 4 月、中央キャンパス（兵庫県西宮市池開町 6-46）に経営学部（入学定員 200 名を予定）の設置を構想しています。経営学部においては、3つの学びの分野（ビジネス・デザイン・スタディーズ、グローバル・マネジメント・スタディーズ、パブリック・マネジメント・スタディーズ）を設け、国内外のさまざまな分野において生涯にわたり活躍することができる女性の育成を目的とします。武庫川女子大学ではこのアンケート調査を通して、将来的に経営学部卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見をお聞きし、設置構想の参考とさせていただきたいと考えています。皆様から得られた情報は、経営学部の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は武庫川女子大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

記入例を参考にご回答ください。



問 1　貴事業所の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。
（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

- ○ 農業、林業、漁業、鉱業
- ○ 製造業
- ○ 放送、新聞、出版業
- ○ 卸売業
- ○ 不動産業、物品賃貸業
- ○ 生活関連サービス業、娯楽業
- ○ その他サービス
- ○ その他団体
- ○ 建設業
- ○ 通信業
- ○ 運輸業、郵便業
- ○ 小売業
- ○ 宿泊業
- ○ 医療、福祉
- ○ 国家公務
- ○ その他
- ○ 電気、ガス、熱供給、水道業
- ○ IT 関連業
- ○ 金融業(銀行・信託・証券・貸金・保険業)
- ○ 学術研究、専門・技術サービス
- ○ 飲食サービス業
- ○ 学習支援業
- ○ 地方公務

問 2　貴事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

○ 北海道	○ 青森県	○ 岩手県	○ 宮城県	○ 秋田県	○ 山形県
○ 福島県	○ 茨城県	○ 栃木県	○ 群馬県	○ 埼玉県	○ 千葉県
○ 東京都	○ 神奈川県	○ 新潟県	○ 富山県	○ 石川県	○ 福井県
○ 山梨県	○ 長野県	○ 岐阜県	○ 静岡県	○ 愛知県	○ 三重県
○ 滋賀県	○ 京都府	○ 大阪府	○ 兵庫県	○ 奈良県	○ 和歌山県
○ 鳥取県	○ 島根県	○ 岡山県	○ 広島県	○ 山口県	○ 徳島県
○ 香川県	○ 愛媛県	○ 高知県	○ 福岡県	○ 佐賀県	○ 長崎県
○ 熊本県	○ 大分県	○ 宮崎県	○ 鹿児島県	○ 沖縄県	

問 3　貴事業所の従業員・職員数をお答えください。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

- ○ ～99 人
- ○ 100～299 人
- ○ 300～499 人
- ○ 500～999 人
- ○ 1,000～2,999 人
- ○ 3,000～9,999 人
- ○ 10,000 人～

000000003R=0

問 4 以降は別紙 武庫川女子大学「経営学部」の概要 をご覧の上でご回答ください。

問 4　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

() ニーズは極めて高い　() ニーズはある程度高い　() ニーズはあまりない
() ニーズは全くない　() わからない

問 5　貴事業所においてこれまで、武庫川女子大学の卒業生（学部学科を問わず）をご採用いただいたことはありますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

() 採用したことがある　() 採用したことはない　() わからない

問 6　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材を、貴事業所において採用したいと思われますか。（あてはまるもの一つにチェックをお願いします）

() 採用したい　() 採用しない　() わからない

「採用したい」とされた場合、よろしければ以下にお答えください。

・採用可能な人数をお答えください。 □□ 人

・武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」では 3 つの専門分野（スタディーズ）を置き、幅広く学べます。貴事業所で特に必要性が高いと思われる専門分野をお選びください。（あてはまるものすべてにチェックをお願いします）

() ビジネス・デザイン・スタディーズ
() グローバル・マネジメント・スタディーズ
() パブリック・マネジメント・スタディーズ

問 7　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。（自由記述となります）

[　　]

問 8　武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」で学ぶ学生のインターンシップ受入れについてご相談させていただける場合、以下をご記入ください。後日、本学担当者よりご連絡をさせていただきます。

貴事業所名 [　　]　ご担当者様氏名 [　　]

お電話番号 [　　]

質問は以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

000000003R+7

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1	札幌テレビ放送 株式会社	本社	札幌市中央区北一条西8丁目1－1	情報通信業(放送)
2	株式会社 北海道アルバイト情報社	本社	札幌市中央区南二条西6丁目13－1　南2西6ビル　7階	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
3	北海道国際航空 株式会社	本社	札幌市中央区北一条西2丁目9オーク札幌ビル	運輸業(航空運輸)
4	北海道放送 株式会社	本社	札幌市中央区北一条西5丁目	情報通信業(放送)
5	よつ葉乳業 株式会社	本社	札幌市中央区北四条西1丁目1北農ビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
6	株式会社 カナモト	本社	札幌市中央区大通東3丁目1－19Kビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
7	株式会社 ライトオン	本社	つくば市吾妻1丁目11－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
8	株式会社 ケイパック	本社	猿島郡五霞町元栗橋351	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
9	タカノフーズ 株式会社	水戸本社	小美玉市野田1542	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
10	第一電子工業 株式会社	本社	真岡市松山町14	製造業(電子部品・デバイス・回路)
11	株式会社 日本栄養給食協会	本社	宇都宮市下岡本町4105	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
12	株式会社 ヤマダ電機	本社	高崎市栄町1－1	卸売・小売業(その他)
13	アイリスオーヤマ 株式会社	本社	仙台市青葉区五橋2-12-1	製造業(その他)
14	株式会社 カインズ	本社	本庄市早稲田の杜1－2－1	卸売・小売業(その他)
15	株式会社 きもと	本社	さいたま市中央区鈴谷4－6－35	製造業(その他)
16	株式会社 グランディック	本社	川越市旭町1丁目15－9第二醍醐ビル	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
17	株式会社 サイゼリヤ	本社	吉川市旭2－5	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
18	株式会社 とんでん	関東本社	さいたま市南区白幡1－14－15	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
19	前澤工業 株式会社	本社	川口市仲町5－11	製造業(一般機械器具)
20	株式会社 武蔵野	本社	朝霞市西原1丁目1－1武蔵野ビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
21	株式会社 若菜	本社	川越市下赤坂1795－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
22	株式会社 ヤオコー	本社	川越市脇田本町1－5	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
23	株式会社 ツツミ	本社	蕨市中央4丁目24－26	製造業(その他)
24	株式会社 オレンジフードコート	本社	市川市南八幡4丁目17－8コスモス本八幡ビル	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
25	株式会社 キッツ	本社	千葉市美浜区中瀬1丁目10－1	製造業(一般機械器具)
26	株式会社 スチール	東京支店	浦安市鉄鋼通り2丁目3－7	卸売・小売業(卸売)
27	日本メサライト工業 株式会社	本社	船橋市西浦3－9－2	製造業(その他)
28	イオンリテール 株式会社	本社	千葉市美浜区中瀬1－4	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
29	株式会社 羽田エアポートエンタープライズ	成田営業所	成田市古込字込前164コスモビル4F(成田国際空港内)	卸売・小売業(その他)
30	株式会社 JALスカイ	成田事業所	成田市古込字古込1－1成田オペレーションセンター	運輸業(航空運輸)
31	イオンフードサプライ 株式会社	本社	船橋市高瀬町24－6	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
32	東レ・メディカル 株式会社	本社	中央区日本橋本町2-4-1　日本橋本町東急ビル4,5F	卸売・小売業(卸売)
33	アース製薬 株式会社	本社	千代田区神田司町2丁目12－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
34	株式会社 アイスター商事	本社	港区三田1丁目4－28三田国際ビル	卸売・小売業(卸売)
35	株式会社 アイドル	本社	渋谷区千駄ヶ谷5丁目27－3やまとビル内	卸売・小売業(その他)
36	株式会社 アイビー化粧品	本社	港区赤坂6丁目18－3アイビービル	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
37	アイフル 株式会社	東京支社	港区芝2－31－19 バンザイビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
38	アクサ生命保険 株式会社	本社	港区白金1丁目17－3NBFプラチナタワー	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
39	株式会社 アクタス	本社	新宿区新宿2－19－1　BYGS新宿ビル12階	卸売・小売業(その他)
40	曙ブレーキ工業 株式会社	本社	中央区日本橋小網町19－5	製造業(輸送用機械器具)
41	日本ビューホテル 株式会社	浅草事業所	台東区西浅草3丁目17－1浅草ビューホテル内	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
42	朝日工業 株式会社	本社	豊島区東池袋3-23-5　Daiwa東池袋ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
43	株式会社 朝日新聞社	東京本社	中央区築地5丁目3－2	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
44	アサヒ飲料 株式会社	本店	墨田区吾妻橋1丁目23－1アサヒビール吾妻橋ビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
45	アサヒビール 株式会社	本部	墨田区吾妻橋1丁目23－1アサヒビール吾妻橋ビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
46	アジア航測 株式会社	本社	新宿区西新宿6丁目14－1新宿グリーンタワービル	運輸業(航空運輸)
47	株式会社 プロネクサス	本社	港区海岸1丁目2－20汐留ビルディング	製造業(印刷・同関連)
48	味の素 株式会社	本社	中央区京橋1－15－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
49	株式会社 アドバンテスト	本社	千代田区丸の内1丁目6－2新丸の内センタービルディング	製造業(電気・情報通信機械器具)
50	株式会社 アニエスベーサンライズ	本社	港区六本木1丁目8－7　アーク八木ヒルズ	卸売・小売業(衣服・繊維)
51	株式会社 アバハウスインターナショナル	本社	渋谷区東1－26－20東京建物東渋谷ビル1F	卸売・小売業(卸売)
52	株式会社 アプラス	東京本部	千代田区外神田三丁目12番8号　住友不動産秋葉原ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
53	アメリカン・エキスプレス	日本支社	杉並区荻窪4－30－16	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
54	アルケア 株式会社	本社	墨田区錦糸1－2－1　アルカセントラルビル19階	製造業(精密機械器具)
55	株式会社 アルテカ	本社	港区北青山3－3－13　共和五番館	不動産・物品賃貸業(不動産)
56	株式会社 アルビオン	本社	中央区銀座1丁目7－10銀座富士ビルディング	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
57	株式会社 イエローハット	本社	中央区日本橋馬喰町1丁目4－16馬喰町第一ビルディング	卸売・小売業(卸売)
58	イオンクレジットサービス 株式会社	本社	千代田区神田美土代町1番地住友商事美土代ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
59	石川島建材工業 株式会社	本社	墨田区両国2丁目10－14両国シティコア	製造業(その他)
60	いすゞ自動車 株式会社	本社	品川区南大井6丁目26－1大森ベルポートA館	製造業(輸送用機械器具)
61	井関農機 株式会社	本社事務所	荒川区西日暮里5丁目3－14FSビル	製造業(一般機械器具)
62	株式会社 伊勢丹	本店	新宿区新宿3丁目14－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
63	株式会社 伊太利屋	本社	渋谷区鉢山町13－21	卸売・小売業(卸売)
64	いちよし証券 株式会社	本社	中央区八丁堀2－14－1	金融・保険業(証券・商品先物取引)
65	株式会社 伊藤園	本社	渋谷区本町3丁目47－10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
66	シーアイアグロ 株式会社	本社	中央区京橋1－18－1八重洲宝町ビル4階	卸売・小売業(卸売)
67	伊藤忠エネクス 株式会社	本社	港区虎の門2-10-1	卸売・小売業(卸売)
68	伊藤忠紙パルプ 株式会社	本社	中央区日本橋本町2-7-1NOF日本橋本町ビル8F	卸売・小売業(卸売)
69	伊藤忠ハウジング 株式会社	東京本社	港区赤坂2-9-11	不動産・物品賃貸業(不動産)
70	株式会社 イトーキ	東京本社	中央区入船3丁目1－13AU入船ビル	卸売・小売業(卸売)
71	株式会社 イトーヨーカ堂	本社	千代田区二番町8－8二番町ガーデン	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
72	株式会社 イプサ	本社	港区赤坂7丁目1－16　10階	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
73	リテラ・クレア証券 株式会社	本社	中央区京橋1－2－1　大和八重洲ビル3階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
74	岩崎通信機 株式会社	本社	杉並区久我山1丁目7－41	製造業(電気・情報通信機械器具)
75	岩崎電気 株式会社	本社	中央区日本橋馬喰町1－4－16馬喰町第一ビルディング	製造業(電気・情報通信機械器具)
76	株式会社 ヴァンドームヤマダ	SBSオフィス	世田谷区用賀4－10－5世田谷ビジネススクエアヒルズⅣ　5F	卸売・小売業(その他)
77	株式会社 ヴィクトリア	本社	千代田区神田小川町3丁目4－2	製造業(その他)
78	ウシオ電機 株式会社	本社	千代田区大手町2丁目6－1朝日生命大手町ビル	製造業(電気・情報通信機械器具)
79	株式会社 内田洋行	本社	中央区新川2丁目4－7	卸売・小売業(卸売)
80	株式会社 内原	本社	港区六本木7丁目2－7	卸売・小売業(卸売)
81	エアーニッポン 株式会社	本社	港区東新橋1丁目5－2汐留シティセンター	運輸業(航空運輸)
82	エイチ・エス証券 株式会社	本社	新宿区西新宿6丁目8－1住友不動産新宿オークタワー	金融・保険業(証券・商品先物取引)
83	アッシュ・ペー・フランス 株式会社	本社	港区南青山5－7－17　小原流会館6F	卸売・小売業(衣服・繊維)
84	株式会社 エイブル	本社	港区元赤坂1－5－5元赤坂SFビル4階	不動産・物品賃貸業(不動産)
85	エーザイ 株式会社	本社	文京区小石川4丁目6－10	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
86	エース 株式会社	東京本社	渋谷区神宮前1－4－16　神宮前M－SQUARE	卸売・小売業(卸売)
87	株式会社 エービーシー商会	本社	千代田区九段南1－3－1　東京堂千代田ビルディング	卸売・小売業(卸売)
88	エスエス製薬 株式会社	本社	中央区日本橋浜町2丁目12－4	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
89	NECインフロンティア 株式会社	東京本社	千代田区神田司町2丁目3	製造業(電気・情報通信機械器具)
90	NTTインターネット 株式会社	本社	品川区西五反田2－11－20　五反田藤倉ビル9階	情報通信業(通信)
91	エプソン販売 株式会社	本社	新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー29階	卸売・小売業(卸売)
92	株式会社 エフ・ディ・シィ・プロダクツ	本社	品川区上大崎2丁目19－10	卸売・小売業(その他)
93	株式会社 エム・ティー・フード	本社	港区南青山1－26－1　寿光ビル3階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
94	田中興産 株式会社	絵里奈事業部	目黒区東山3－5－2	卸売・小売業(衣服・繊維)
95	王子製紙 株式会社	本社	中央区銀座4丁目7－5	製造業(その他)
96	株式会社 ポーラ	本社	品川区西五反田2－2－3	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
97	大崎電気工業 株式会社	本社	品川区東五反田2丁目2－7	製造業(電気・情報通信機械器具)
98	株式会社 大塚家具	本社	江東区有明3－6－11東京ファッションタウンビル東館	卸売・小売業(その他)
99	大塚製薬 株式会社	東京本部	港区港南2丁目16－4品川グランドセントラルタワー	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
100	オールスタイル 株式会社	本社	品川区西五反田8丁目3－15	製造業(繊維工業)
101	岡三証券 株式会社	室町本店	中央区日本橋室町2－2－1　室町東三井ビルディング	金融・保険業(証券・商品先物取引)
102	沖電気工業 株式会社	本社	港区虎ノ門1－7－12　虎ノ門ファーストガーデン	製造業(電気・情報通信機械器具)
103	オリエンタル酵母工業 株式会社	本社	板橋区小豆沢3丁目6－10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
104	オリエンタルモーター 株式会社	本社	台東区東上野4－8－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
105	株式会社 オリエントコーポレーション	本社	千代田区麹町5丁目2－1	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
106	オリックス生命保険 株式会社	本社	港区赤坂2－3－5　赤坂スターゲートプラザ	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
107	オリンパス 株式会社	本社	新宿区西新宿2丁目3－1新宿モノリス	製造業(精密機械器具)
108	株式会社 カインドウェア	本社	千代田区東神田2－2－5	製造業(繊維工業)
109	花王 株式会社	本店	中央区日本橋茅場町1丁目14－10	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
110	花王カスタマーマーケティング 株式会社	人材開発部門	中央区日本橋小網町8番3号	卸売・小売業(卸売)
111	加賀電子 株式会社	本社	千代田区神田松永町20	卸売・小売業(卸売)
112	株式会社 学習研究社	本社	品川区西五反田2丁目11－8	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
113	鹿島商事 株式会社	本社	中野区中野4－7－7	卸売・小売業(卸売)
114	株式会社 カナデン	本社	港区新橋4－22－4	卸売・小売業(卸売)
115	兼松 株式会社	本社	港区芝浦1丁目2－1シーバンスN館	卸売・小売業(卸売)
116	株式会社 かねまつ	本社	中央区銀座3－4－12　文祥堂銀座ビル5階	卸売・小売業(衣服・繊維)
117	カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社	本社	渋谷区南平台町16番17号　渋谷ガーデンタワー6階	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
118	ジェコス 株式会社	本社	中央区日本橋浜町2－31－1浜町センタービル	卸売・小売業(卸売)
119	株式会社 河田	本社	新宿区大久保2丁目5－25	製造業(その他)
120	カンロ 株式会社	本社	中野区新井2丁目10－11	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
121	キーコーヒー 株式会社	本社	港区西新橋2丁目34－4	卸売・小売業(卸売)
122	キッコーマン 株式会社	東京本社	港区西新橋2-1-1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
123	株式会社 キデイランド	本社	千代田区九段北1－13－5　ヒューリック九段ビル9階	卸売・小売業(その他)
124	キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	本社	港区港南2丁目16－6キヤノンSタワー	卸売・小売業(卸売)
125	ヤマト運輸 株式会社	本社	中央区銀座2-16-10	運輸業(鉄道)
126	キユーピー 株式会社	本社	渋谷区渋谷1-4-13	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
127	キユーピー醸造 株式会社	本社	調布市仙川町2-5-7　仙川キユーポート	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
128	キユーピータマゴ 株式会社	本社	調布市仙川町二丁目5番地7　仙川キユーポート	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
129	協栄産業 株式会社	本社	渋谷区松濤2－20－4	製造業(電気・情報通信機械器具)
130	キリンビール 株式会社	本社	中野区中野4-10-2　中野セントラルパークサウス	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
131	キリンビバレッジ 株式会社	本社	中野区中野4-10-2　中野セントラルパークサウス	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
132	株式会社 キング	東京本社	品川区西五反田2－14－9	卸売・小売業(卸売)
133	株式会社 銀座コージーコーナー	本社	新宿区揚場町2－26S・Kビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
134	株式会社 銀座マギー	本社	大田区田園調布1－33－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
135	株式会社 クマヒラ	関東支社	墨田区両国3－22－6	卸売・小売業(卸売)
136	クラランス 株式会社	本社	港区六本木6－8－10	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
137	株式会社 グリーンハウスフーズグループ	本社	新宿区西新宿3-20-2　東京オペラシティタワー19階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
138	栗田工業 株式会社	本社	中野区中野4－10－1 中野セントラルパークイースト	製造業(一般機械器具)
139	クリニークラボラトリーズ 株式会社	本社	千代田区永田町2丁目11－1山王パークタワー	卸売･小売業(医薬品＜調剤･ドラッグ＞･化粧品)
140	株式会社 クリニコ	本社	目黒区目黒4丁目4－22	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
141	クレアーズ日本 株式会社	本社	中央区日本橋人形町1丁目1－11日庄ビル	卸売･小売業(衣服･繊維)
142	株式会社 クレディセゾン	本社	豊島区東池袋3丁目1－1サンシャイン60･52F	金融･保険業(貸金･クレジットカード)
143	株式会社 クレハ	本社	中央区日本橋浜町3丁目3－2	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
144	株式会社 クレヨン	本部	世田谷区用賀2－32－2	卸売･小売業(衣服･繊維)
145	株式会社 クロノス	本社	千代田区鍛冶町1-8-8 神田鍛冶町ビル7階	卸売･小売業(卸売)
146	KDDI 株式会社	本社	新宿区西新宿2丁目3－2KDDIビル	情報通信業(通信)
147	ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京本社	杉並区高井戸東3-8-13	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
148	興銀リース 株式会社	本社	港区虎ノ門一丁目2番6号	不動産･物品賃貸業(物品賃貸)
149	廣告社 株式会社	東京本部	中央区銀座6丁目8－7交詢ビル	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
150	株式会社 神戸製鋼所	東京本社	品川区北品川5-9-12 ONビル	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
151	住商ファーマインターナショナル 株式会社	本社	千代田区一ツ橋1―2－2 住友商事竹橋ビル12階	卸売･小売業(卸売)
152	郡リース 株式会社	本社	港区六本木6－11－17	不動産･物品賃貸業(物品賃貸)
153	株式会社 ゴールドウイン	東京本社	渋谷区松濤2丁目20－6	卸売･小売業(卸売)
154	株式会社 コジマ	池袋本部	豊島区西池袋3－28－13 池袋西口共同ビル8階	卸売･小売業(その他)
155	SMBCフレンド証券 株式会社	本社	中央区日本橋兜町7－12山種ビル	金融･保険業(証券･商品先物取引)
156	サッポロビール 株式会社	本社	渋谷区恵比寿4丁目20－1恵比寿ガーデンプレイス内	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
157	株式会社 佐渡島	東京支社	中央区新富1丁目3番7号	卸売･小売業(卸売)
158	佐鳥電機 株式会社	本社	港区芝1丁目14－10	卸売･小売業(卸売)
159	サミット 株式会社	本社	杉並区永福3－57－14	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
160	株式会社 サンエー･インターナショナル	本社	港区北青山1丁目2番3号 青山ビル4F	製造業(繊維工業)
161	双日建材 株式会社	本社	千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル21階	卸売･小売業(卸売)
162	エムエスティ保険サービス 株式会社	本社	新宿区西新宿1－6－1 新宿エルタワー10階	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
163	株式会社 サンデリカ	本社	千代田区岩本町3丁目10－1ヤマザキ岩本町ビル6階	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
164	株式会社 三徳	本社	新宿区大久保2丁目1－1	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
165	株式会社 三洋	本社	中央区日本橋馬喰町1丁目13－14	卸売･小売業(卸売)
166	サンヨー食品販売 株式会社	本社	港区赤坂3丁目5－2サンヨー赤坂ビル	卸売･小売業(飲食料品･コンビニエンスストア)
167	株式会社 サンリオ	本社	品川区大崎1丁目6－1	卸売･小売業(卸売)
168	三和シヤッター工業 株式会社	本社	板橋区新河岸2－3－5	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
169	サンワテクノス 株式会社	本社	中央区京橋3－1－1 東京スクエアガーデン18階	卸売･小売業(卸売)
170	株式会社 ジェイアール東海パッセンジャーズ	本社	中央区日本橋3－1－17 日本橋ヒロセビル8階	運輸業(鉄道)
171	シダックスフードサービス 株式会社	本社	渋谷区神南1丁目12－13渋谷シダックスビレッジ	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
172	ジブラルタ生命保険 株式会社	本社	千代田区永田町2－13－10 プルデンシャルタワー	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
173	島村楽器 株式会社	本社	江戸川区平井6－37－3	卸売･小売業(その他)
174	株式会社 ジャックス	本部	渋谷区恵比寿4－1－18 恵比寿ネオナート	金融･保険業(貸金･クレジットカード)
175	シャネル 株式会社	本社	中央区銀座1－20－14KDX銀座一丁目ビル	卸売･小売業(衣服･繊維)
176	株式会社 シャノアール	本社	豊島区東池袋3－1－1 サンシャイン60ビル45階	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
177	蛇の目ミシン工業 株式会社	本社	八王子市狭間町1463	製造業(一般機械器具)
178	ジャパンライフ 株式会社	本社	千代田区西神田2－8－5 ジャパンライフビル	製造業(その他)
179	株式会社 ジャルパック	本社	品川区東品川2-4-11野村不動産天王洲ビル	運輸業(航空運輸)
180	株式会社 ジュピターコーポレーション	本社	港区南青山3丁目17－4	卸売･小売業(卸売)
181	株式会社 ジュンアシダ	本社	目黒区青葉台1丁目3－3	製造業(繊維工業)
182	株式会社 商工組合中央金庫	本社	中央区八重洲2丁目10－17	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
183	昭産商事 株式会社	本社	板橋区板橋1－9－3	卸売･小売業(卸売)
184	株式会社 昭文社	本社	千代田区麹町3丁目1	製造業(印刷･同関連)
185	昭和シェル石油 株式会社	本社	港区台場2丁目3－2台場フロンティアビル	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
186	株式会社 協和エクシオ	本社	渋谷区渋谷3－29－20	情報通信業(通信)
187	昭和電線ホールディングス 株式会社	本社	港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー(13階)	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
188	昭和リース 株式会社	本社	文京区後楽1－4－14 後楽森ビル	不動産･物品賃貸業(物品賃貸)
189	株式会社 DNPマルチプリント	本社	新宿区市谷砂土原町1－2－34KSKビル	製造業(印刷･同関連)
190	ジョルジオアルマーニジャパン 株式会社	本社	中央区銀座5丁目5－4アルマーニ銀座タワー	卸売･小売業(衣服･繊維)
191	信金中央金庫	本社	中央区八重洲1－3－7	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
192	神鋼商事 株式会社	東京本社	中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル)	卸売･小売業(卸売)
193	新藤電子工業 株式会社	東京本社	墨田区横網1-10-5	製造業(電子部品･デバイス･回路)
194	株式会社 オフィス24	本社	新宿区西新宿6－22－1 新宿スクエアタワー3階	卸売･小売業(その他)
195	株式会社 鈴屋	本社	渋谷区代官山町2－7 シャトレ代官山102	卸売･小売業(衣服･繊維)
196	スターバックスコーヒージャパン 株式会社	本社	品川区上大崎2－25－2 新目黒東急ビル	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
197	三井住商建材 株式会社	本社	中央区晴海1－8－8トリトンスクエアオフィスタワーW	卸売･小売業(卸売)
198	住商ビルマネージメント 株式会社	本社	中央区晴海1－8－8 晴海ｱｲﾗﾝﾄﾞ ﾄﾘﾄﾝｽｸｴｱ ｵﾌｨｽﾀﾜｰW 11階	不動産･物品賃貸業(不動産)
199	住友大阪セメント 株式会社	本社	千代田区六番町6－28	製造業(その他)
200	グリーンハウスグループ	本社	新宿区西新宿3－20－2 東京オペラシティタワー17階	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
201	住友化学 株式会社	東京本社	中央区新川2丁目27－1東京住友ツインビルディング東館	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
202	住友建機 株式会社	本社	品川区大崎2－1－1 ThinkParkTower(25階)	製造業(一般機械器具)
203	住友重機械工業 株式会社	本社	品川区大崎2丁目1－1	製造業(一般機械器具)
204	住友商事 株式会社	東京本社	中央区晴海1丁目8－11晴海アイランドトリトンスクェア	卸売･小売業(卸売)
205	住友スリーエム 株式会社	本社	品川区北品川6－7－29	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
206	住友ベークライト 株式会社	本社	品川区東品川2丁目5－8天王洲パークサイドビル	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
207	住友林業ホームサービス 株式会社	本社	新宿区西新宿3丁目2番11号新宿三井ビルディング二号館11階	不動産･物品賃貸業(不動産)
208	株式会社 星光堂	本社	豊島区東池袋一丁目21番11号 オーク池袋ビル	卸売･小売業(卸売)
209	株式会社 そごう･西武	西武池袋本店	豊島区南池袋1丁目28－1	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
210	株式会社 西友	本部	北区赤羽2丁目1－1	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
211	株式会社 セガ	本社	大田区羽田1丁目2－12	製造業(電気･情報通信機械器具)
212	AIGエジソン生命保険 株式会社	本社	墨田区太平4丁目1－3オリナスタワー	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
213	ゼブラ 株式会社	本社	新宿区東五軒町2－9	製造業(その他)
214	全国保証 株式会社	本社	千代田区大手町2－1－1大手町野村ビル24階	金融･保険業(証券･商品先物取引)
215	全日本空輸 株式会社	本社	港区東新橋1－5－2 汐留シティセンター	運輸業(航空運輸)
216	ソニー 株式会社	本社	港区港南1丁目7－1	製造業(電気･情報通信機械器具)
217	ソニー企業 株式会社	本社	中央区銀座4－2－11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル7階	卸売･小売業(その他)
218	株式会社 ソニー･クリエイティブプロダクツ	本社	千代田区六番町4－5	卸売･小売業(その他)
219	株式会社 ソニー･ミュージックコミュニケーションズ	本社	新宿区市谷田町1丁目4	製造業(印刷･同関連)
220	ソフトバンクBB 株式会社	本社	港区東新橋1丁目9－1東京汐留ビルディング	卸売･小売業(卸売)
221	ダイアナ 株式会社	本社	渋谷区神宮前1－8－6	卸売･小売業(衣服･繊維)
222	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	本社	千代田区大手町1丁目5番5号	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
223	大王製紙 株式会社	東京本社	千代田区富士見2丁目10－2 飯田橋グラン･ブルーム	製造業(その他)
224	株式会社 大京	本社	渋谷区千駄ヶ谷4－24－13 第21大京ビル	不動産･物品賃貸業(不動産)
225	株式会社 だいこう証券ビジネス	本社	江東区潮見2-9-15 DSBグループ潮見ビル	金融･保険業(証券･商品先物取引)
226	大正製薬 株式会社	本社	豊島区高田3丁目24－1	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
227	三井製糖 株式会社	本社	中央区日本橋箱崎町36－2リバーサイド読売ビル	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
228	日鉄住金鋼板 株式会社	本社	中央区日本橋本町一丁目5番6号 第10中央ビル	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
229	大同信号 株式会社	本社	港区新橋6－17－19新御成門ビル	製造業(電気･情報通信機械器具)
230	太平洋セメント 株式会社	本社	港区台場2丁目3－5台場ガーデンシティビル	製造業(その他)
231	大鵬薬品工業 株式会社	本社	千代田区神田錦町1丁目27	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
232	三菱オートリース 株式会社	本社	港区芝5－34－7 田町センタービル	不動産･物品賃貸業(物品賃貸)
233	太陽生命保険 株式会社	本社	中央区日本橋2-7-1	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
234	株式会社 りそなグループ	東京本社	江東区木場1－5－65深川ギャザリアW2棟	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
235	株式会社 大和証券グループ本社	本社	千代田区丸の内1丁目9－1グラントウキョウノースタワー	金融･保険業(証券･商品先物取引)
236	株式会社 タカキュー	本社	板橋区板橋3－9－7	卸売･小売業(衣服･繊維)
237	高千穂交易 株式会社	本社	新宿区四谷1丁目2－8	卸売･小売業(卸売)
238	株式会社 髙山	本社	台東区西浅草3丁目24－6	卸売･小売業(卸売)
239	宝印刷 株式会社	本社	豊島区高田3丁目28－8	製造業(印刷･同関連)
240	藤田観光 株式会社	本社	文京区関口2-10-8	宿泊･飲料サービス業(宿泊)
241	株式会社 タケヤ	管理本部	立川市錦町1-1-23 5F	卸売･小売業(衣服･繊維)
242	株式会社 タケヤ	原宿事務所	渋谷区千駄ヶ谷3－13－22 第25宮庭マンション202	卸売･小売業(衣服･繊維)
243	田島ルーフィング 株式会社	本社	千代田区岩本町3－11－13	卸売･小売業(卸売)
244	株式会社 ツムラ	本社	港区赤坂2丁目17－11	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
245	株式会社 テイクアップ	本社	渋谷区恵比寿西2－17－6 代官山ウエスト2F	卸売･小売業(その他)
246	あすか製薬 株式会社	本社	港区芝浦2丁目5－1	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
247	株式会社 帝国ホテル	本社	千代田区内幸町1丁目1－1	宿泊･飲料サービス業(宿泊)
248	株式会社 テイジンアソシアリテイル	本社	港区浜松町1丁目2番11号 浜松町鈴木ビル4F	卸売･小売業(衣服･繊維)
249	株式会社 ディスコ	本社	大田区大森北2丁目13－11	製造業(精密機械器具)
250	株式会社 デサント	東京オフィス	豊島区目白1－4－8	製造業(繊維工業)
251	株式会社 テラオカ	本社	港区芝4丁目4－13	卸売･小売業(卸売)
252	テルモ 株式会社	東京オフィス	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー 49F	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
253	株式会社 テレビマンユニオン	本社	渋谷区神宮前5－53－67 コスモス青山South棟	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
254	株式会社 テレマーケティングジャパン	本社	新宿区西新宿7丁目20－2 住友不動産西新宿ビル	情報通信業(通信)
255	株式会社 電通	本社	港区東新橋1丁目8－1	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
256	東海東京証券 株式会社	東京本社	中央区日本橋3丁目6-2	金融･保険業(証券･商品先物取引)
257	株式会社 東急ストア	本社	目黒区上目黒1丁目21－12	卸売･小売業(その他)
258	東急リバブル 株式会社	本社	渋谷区道玄坂1丁目9－5渋谷スクエアA	不動産･物品賃貸業(不動産)
259	株式会社 東京芸夢	本社	豊島区南池袋2－32－18	卸売･小売業(衣服･繊維)
260	株式会社 東京スタイル	本社	渋谷区神宮前2－34－17	卸売･小売業(卸売)
261	株式会社 東京ソワール	本社	港区南青山1丁目1－1新青山ビル西館11階	卸売･小売業(卸売)
262	東京体育機器 株式会社	本社	墨田区業平4丁目9－5玉川ビル	製造業(その他)
263	東京建物 株式会社	本社	中央区八重洲1丁目9－9	不動産･物品賃貸業(不動産)
264	東京テアトル 株式会社	本社	中央区銀座1－16－1	不動産･物品賃貸業(不動産)
265	株式会社 東京放送	本社	港区赤坂5丁目3－6	情報通信業(放送)
266	株式会社 東京メガネ	本社	世田谷区若林1丁目20－11	卸売･小売業(その他)
267	東光薬品工業 株式会社	本社	足立区鹿浜1丁目9－14	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
268	株式会社 東芝	本社	港区芝浦1丁目1－1 東芝ビル 37階Bゾーン	製造業(電気･情報通信機械器具)
269	東芝テック 株式会社	本社	品川区大崎1-11-1(ゲートシティ大崎ウエストタワー)	製造業(電気･情報通信機械器具)
270	東テク 株式会社	本社	中央区日本橋本町3丁目11－11	製造業(電気･情報通信機械器具)
271	東宝 株式会社	本社	千代田区有楽町1丁目2－2東宝日比谷ビル	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
272	株式会社 トゥモローランド	本社	渋谷区恵比寿西1－32－18	卸売･小売業(衣服･繊維)
273	東洋ガラス 株式会社	本社	品川区東五反田2-18-1	製造業(その他)
274	東洋証券 株式会社	本社	中央区八丁堀4丁目7－1	金融･保険業(証券･商品先物取引)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
275	トーアエイヨー 株式会社	本社	中央区八丁堀3丁目10－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
276	株式会社 東洋経済新報社	本社	中央区日本橋本石町1丁目2－1	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
277	株式会社 巴商会	本社	大田区南蒲田本町1丁目-2-5 ネクストサイト蒲田ビル	卸売・小売業(卸売)
278	トラスコ中山 株式会社	東京本社	港区新橋4丁目28－1 トラスコフィオリートビル10F	卸売・小売業(卸売)
279	株式会社 トリコロール	本社	港区芝1－10－13 芝日景有楽ビル2階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
280	株式会社 トンボ鉛筆	本社	北区豊島6丁目10－12	製造業(その他)
281	株式会社 ナイスクラップ	本社	渋谷区神宮前6丁目27－8京セラ原宿ビル3F	製造業(繊維工業)
282	ナカ工業 株式会社	本社	台東区東上野2－18－10(日本生命上野ビル3F)	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
283	株式会社 奈良機械製作所	本社	大田区城南島2丁目5－7	製造業(一般機械器具)
284	株式会社 ナルミヤ・インターナショナル	本社	港区芝公園2－4－1 芝パークビルB館9階	卸売・小売業(卸売)
285	株式会社 ニコル	本社	渋谷区東1丁目32－12渋谷プロパティータワー3階	卸売・小売業(衣服・繊維)
286	株式会社 ニチダン	東京本部	千代田区神田淡路町1－11－3 中野ビル4F	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
287	ニチモウ 株式会社	本社	品川区東品川2丁目2－20 天王洲郵船ビル	卸売・小売業(卸売)
288	ニッカウヰスキー 株式会社	本社	港区南青山5丁目4－31	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
289	株式会社 日刊工業新聞社	本社	中央区日本橋小網町14－1住生日本橋小網町ビル	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
290	株式会社 日経ビーピー	本社	港区白金1丁目17－3NBFプラチナタワー	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
291	株式会社 ニッコクトラスト	本社	中央区日本橋堀留町2－4－3 ユニゾ堀留町二丁目ビル9階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
292	日清医療食品 株式会社	本社	千代田区丸の内2丁目7－3東京ビルディング	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
293	日新火災海上保険 株式会社	本社	千代田区神田駿河台2丁目3	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
294	日新航空サービス 株式会社	本社	中野区本町1－32－2 ハーミニータワー	運輸業(航空運輸)
295	ニッセイ・リース 株式会社	本店	千代田区九段南 2丁目3番14号靖国九段南ビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
296	日東カストディアル・サービス 株式会社	本社	板橋区中丸町14－1池袋北ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
297	日東工器 株式会社	本社	大田区仲池上2－9－4	製造業(一般機械器具)
298	日東紡績 株式会社	本社	千代田区九段北4丁目1－28九段ファーストプレイス	製造業(繊維工業)
299	日本軽金属 株式会社	本社	品川区東品川2丁目2－20天王洲郵船ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
300	JFE建材 株式会社	本社	港区港南1-2-70 品川シーズンテラス11階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
301	日本電気 株式会社	本社	港区芝5丁目7－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
302	日本ピュアフード 株式会社	本社	品川区大崎2－1－1 ThinkPark Tower	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
303	日本ベーリンガーインゲルハイム 株式会社	本社	品川区大崎2丁目1－1 ThinkParkTower	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
304	アビリティーズ・ケアネット 株式会社	本社	渋谷区代々木4-30-3 新宿ミッドウエストビル	卸売・小売業(卸売)
305	日本オーチス・エレベータ 株式会社	本社	文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート23階	製造業(一般機械器具)
306	日本空港ビルデング 株式会社	本社	大田区羽田空港3－3－2第1旅客ターミナルビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
307	株式会社 日本経済新聞社	本社	千代田区大手町1丁目3－7	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
308	日本光電工業 株式会社	本社	新宿区西落合1丁目31－4	製造業(精密機械器具)
309	株式会社 日テレイベンツ	本社	港区東新橋2丁目5番14号 5F	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
310	日本テレビ放送網 株式会社	本社	港区東新橋1丁目6－1	情報通信業(放送)
311	日本ハウズイング 株式会社	本社	新宿区新宿1－31－12	不動産・物品賃貸業(不動産)
312	日本ヒューレット・パッカード 株式会社	本社	江東区大島2丁目2番1号	製造業(電気・情報通信機械器具)
313	株式会社 ジューテック	本社	港区芝大門1-3-2	卸売・小売業(卸売)
314	日本マクドナルド 株式会社	本社	新宿区西新宿6丁目5－1新宿アイランドタワー	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
315	日本無線 株式会社	本社	中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト /	製造業(電気・情報通信機械器具)
316	株式会社 ノエビア	東京本社	中央区銀座7－6－15	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
317	ノーリツ鋼機 株式会社	本社	港区麻布十番1-10-10 ジュールA 5階	製造業(一般機械器具)
318	株式会社 ノダ	本社	台東区浅草橋5丁目13－6三朋ビル	製造業(その他)
319	ハーゲンダッツジャパン 株式会社	本社	目黒区上目黒2丁目1－1中目黒GTタワー	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
320	ハウス食品 株式会社	東京本社	千代田区紀尾井町6－3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
321	橋本総業 株式会社	本社	中央区日本橋小伝馬町9－9	卸売・小売業(卸売)
322	株式会社 パスポート	本社	品川区西五反田7丁目22－17東京卸センターTOCビル10	卸売・小売業(卸売)
323	ハリオグラス 株式会社	本社	中央区日本橋富沢町9－3	製造業(その他)
324	株式会社 バンザイ	本社	港区芝2丁目31－19	卸売・小売業(卸売)
325	株式会社 バンダイ	本社	台東区駒形1丁目4－8	製造業(その他)
326	萬有製薬 株式会社	本社	千代田区九段北1丁目13－12北の丸スクエア	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
327	ピーエス 株式会社	本部	渋谷区富ヶ谷1－1－3	製造業(一般機械器具)
328	東日本旅客鉄道 株式会社	本社	渋谷区代々木2丁目2－2	運輸業(鉄道)
329	ピジョン 株式会社	本社	中央区日本橋久松町4－4	製造業(その他)
330	日立機材 株式会社	本社	江東区東陽2丁目4－2新宮ビル	卸売・小売業(卸売)
331	日立キャピタル 株式会社	本社	港区西新橋1-3-1	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
332	株式会社 日立製作所	本社	千代田区丸の内1丁目6－6日本生命丸の内ビル	製造業(電気・情報通信機械器具)
333	株式会社 ビックカメラ	本社	豊島区高田3丁目23－23	卸売・小売業(その他)
334	ヒットユニオン 株式会社	本社	渋谷区恵比寿南2－20－7 ローレルビル	卸売・小売業(卸売)
335	日之出水道機器 株式会社	本社	港区赤坂3－10－6ヒノデビル	製造業(その他)
336	ヒロセ電機 株式会社	本社	品川区大崎5丁目5－23	製造業(電気・情報通信機械器具)
337	ファーストキッチン 株式会社	本社	新宿区四谷4丁目34－1新宿御苑前アネックスビル5階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
338	株式会社 ファイブフォックス	本社	渋谷区千駄ヶ谷3－60－7	卸売・小売業(衣服・繊維)
339	株式会社 ファミリーマート	本社	豊島区東池袋3－1－1 サンシャイン60 17階	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
340	株式会社 フェニックス	本社	新宿区新宿二丁目5番12号 FORECAST新宿AVENUE	製造業(繊維工業)
341	富士火災海上保険 株式会社	東京本社	中央区銀座2－12－18	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
342	富士製薬工業 株式会社	本社	千代田区三番町5－7 精糖会館6階	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
343	富士ゼロックス 株式会社	本社	港区赤坂9丁目7－3東京ミッドタウン・ウエスト	製造業(電気・情報通信機械器具)
344	藤田観光 株式会社	フォーシーズンズホテル椿山荘東京	文京区関口2丁目10－8	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
345	株式会社 富士通パーソナルズ	本社	港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	卸売・小売業(卸売)
346	富士通コンポーネント 株式会社	本社	品川区東品川4－12－4 品川シーサイドパークタワー	製造業(電気・情報通信機械器具)
347	富士通リース 株式会社	本社	千代田区神田練塀町3番地(富士ソフトビル)	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
348	富士電機 株式会社	本社	品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	製造業(電気・情報通信機械器具)
349	株式会社 不二家	本社	文京区大塚2丁目15－6ニッセイ音羽ビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
350	芙蓉総合リース 株式会社	本社	千代田区三崎町3－3－23ニチレイビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
351	株式会社 フランドル	本社	港区南青山4－18－11	卸売・小売業(卸売)
352	株式会社 ブリヂストン	本社	中央区京橋3－1－1	製造業(その他)
353	プリマハム 株式会社	本社	品川区東品川4丁目12－2品川シーサイドウエストタワー	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
354	株式会社 フルヤ金属	本社	豊島区南大塚2丁目37－5MSB－21南大塚ビル	製造業(精密機械器具)
355	株式会社 ブロッコリー	本社	練馬区豊玉北5丁目14－6東新練馬ビル5階	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
356	文化シヤッター 株式会社	本社	文京区西片1丁目17－3	製造業(その他)
357	ぺんてる 株式会社	本社	中央区日本橋小網町7－2	製造業(その他)
358	ホーチキ 株式会社	本社	品川区上大崎2－10－43	製造業(その他)
359	株式会社 J－オイルミルズ	本社	中央区明石町8－1聖路加タワー	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
360	ボッシュ 株式会社	本社	渋谷区渋谷3丁目6－7	製造業(輸送用機械器具)
361	丸美屋食品工業 株式会社	本社	杉並区松庵1丁目15－18	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
362	松田産業 株式会社	本社	新宿区西新宿1丁目26－2新宿野村ビル	卸売・小売業(卸売)
363	マリンフーズ 株式会社	本社	品川区大崎2－1－1 ThinkParkTower11階	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
364	丸三証券 株式会社	本社	千代田区麹町3－3－6 麹町フロントビル	金融・保険業(証券・商品先物取引)
365	丸善石油化学 株式会社	本社	中央区入船2－1－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
366	丸紅エネルギー 株式会社	本社	千代田区神田駿河台2丁目2御茶ノ水杏雲ビル	卸売・小売業(卸売)
367	丸紅 株式会社	本社	千代田区大手町1丁目4－2	卸売・小売業(卸売)
368	株式会社 三笠会館	本社	中央区銀座5－5－17	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
369	株式会社 ミキモト	本社	江東区豊洲5－5－13 豊洲アーバンポイント	卸売・小売業(卸売)
370	株式会社 ミキモト	本店	中央区銀座4－5－5	卸売・小売業(卸売)
371	株式会社 三鈴	本社	品川区西五反田7-22-17 TOCビル4F	卸売・小売業(衣服・繊維)
372	三井化学 株式会社	本社	港区東新橋1丁目5－2汐留シティセンター	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
373	株式会社 グランビスタホテル＆リゾート	本社	中央区新川1丁目26－9	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
374	三井ホームエステート 株式会社	本社	千代田区富士見2丁目3－11アップルビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
375	三菱アルミニウム 株式会社	本社	港区芝2丁目3－3芝東京海上ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
376	アストモスエネルギー 株式会社	本社	千代田区丸の内1－7－12 サピアタワー24階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
377	三菱鉛筆 株式会社	本社	品川区大井1－28－1住友不動産大井町駅前ビル	製造業(その他)
378	三菱地所 株式会社	本社	千代田区大手町1丁目6－1大手町ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
379	三菱自動車工業 株式会社	本社	港区芝5丁目33－8	製造業(輸送用機械器具)
380	三菱商事 株式会社	本社	千代田区丸の内2丁目3－1	卸売・小売業(卸売)
381	三菱UFJ信託銀行 株式会社	本社	千代田区丸の内1－4－5	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
382	三菱製鋼 株式会社	本社	中央区晴海3丁目2－22晴海パークビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
383	三菱電線工業 株式会社	本社	千代田区丸の内3丁目4－1新国際ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
384	三菱マテリアル 株式会社	本社	千代田区大手町1丁目5－1大手町ファストスクエア	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
385	三菱レイヨン 株式会社	本社	千代田区丸の内1－1－1パレスビル	製造業(繊維工業)
386	株式会社 三松	本社	新宿区西新宿3－2－11 新宿三井ビル2号館14階	卸売・小売業(衣服・繊維)
387	株式会社 メフォス	本社	港区赤坂2丁目23番1号 アークヒルズフロントタワー18階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
388	株式会社 メリーチョコレートカムパニー	本社	大田区大森西7丁目1－14	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
389	メルシャン 株式会社	本社	中野区中野4－10－2 中野セントラルパークサウス	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
390	株式会社 モード・エ・ジャコモ	本社	港区芝2-7-17 住友芝公園ビル 6F	卸売・小売業(卸売)
391	株式会社 守谷商会	東京本社	中央区八重洲1－4－22	卸売・小売業(卸売)
392	森永製菓 株式会社	本社	港区芝5丁目33－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
393	ヤーマン 株式会社	本社	江東区東陽2丁目4－2新宮ビル	卸売・小売業(卸売)
394	みずほ信託銀行 株式会社	本店	中央区八重洲1丁目2－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
395	山一電機 株式会社	本社	大田区南蒲田2－16－2 テクノポート三井生命ビル1F	製造業(電子部品・デバイス・回路)
396	株式会社 やまと	本社	渋谷区千駄ヶ谷5丁目27－3	卸売・小売業(衣服・繊維)
397	有楽土地住宅販売 株式会社	本社	中央区新川1丁目17－25東茅場町有楽ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
398	ケイエス冷凍食品 株式会社	東京本社	中央区築地6－25－10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
399	養命酒製造 株式会社	本社	渋谷区南平台町16－25	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
400	横河電機 株式会社	本社	武蔵野市中町2丁目9－32	製造業(電気・情報通信機械器具)
401	横河レンタ・リース 株式会社	本社	武蔵野市中町1丁目19－18武蔵野センタービル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
402	横浜ゴム 株式会社	本社	港区新橋5丁目36－11	製造業(その他)
403	吉野石膏 株式会社	本社	千代田区丸の内3－3－1 新東京ビル6階	製造業(その他)
404	株式会社 ヨドバシカメラ	本社	新宿区北新宿3－20－1 ヨドバシカメラ総合センター	卸売・小売業(その他)
405	ヨネックス 株式会社	本社	文京区湯島3丁目23－13	製造業(その他)
406	株式会社 ライオン事務器	本社	中野区東中野2-6-11	製造業(その他)
407	らでぃっしゅぼーや 株式会社	本社	新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティビル	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
408	リケンテクノス 株式会社	本社	千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
409	株式会社 リコー	本社	大田区中馬込1丁目3－6	製造業(電気・情報通信機械器具)
410	リコーリース 株式会社	本社	江東区東雲1丁目7－12KDX豊洲グランスクエア7F	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
411	理想科学工業 株式会社	本社	港区芝5丁目34－7田町センタービル	製造業(その他)

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
412	三菱UFJ不動産販売 株式会社	本社	千代田区神田神保町2丁目1岩波神保町ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
413	菱洋エレクトロ 株式会社	本社	中央区築地1丁目12－22	卸売・小売業（卸売）
414	リンテック 株式会社	本社	板橋区本町23－23	製造業（その他）
415	株式会社 レリアン	本社	世田谷区瀬田5－39－20	卸売・小売業（衣服・繊維）
416	株式会社 レンタルのニッケン	東京本社	千代田区永田町2丁目14－2山王グランドビル	不動産・物品賃貸業（物品賃貸）
417	ロイヤルホールディングス 株式会社	東京本部	世田谷区桜新町1丁目34－6	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
418	株式会社 ローソン	東京本社	品川区大崎1丁目11－2ゲートシティ大崎イーストタワー	卸売・小売業（飲食料品・コンビニエンスストア）
419	ロックペイント 株式会社	東京本社	江東区南砂2－37－2	卸売・小売業（卸売）
420	株式会社 ロッテリア	本社	新宿区西新宿3-20-1	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
421	株式会社 ワールドストアパートナーズ	本社	港区南青山2－6－21　ワールド南青山ビル	卸売・小売業（衣服・繊維）
422	株式会社 SBI証券	本店	港区六本木1－6－1　泉ガーデンタワー19階	金融・保険業（証券・商品先物取引）
423	YKK 株式会社	本社	千代田区神田和泉町1	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
424	わかもと製薬 株式会社	本社	中央区日本橋本町2-2-2	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
425	湧永製薬 株式会社	東京支社	千代田区神田駿河台2－5－1	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
426	株式会社 ワシントン靴店	本社	港区芝5-16-2　芝田町ビル3階	卸売・小売業（衣服・繊維）
427	株式会社 新生銀行	本社	千代田区内幸町2丁目1－8	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
428	ポケットカード 株式会社	本社	港区芝1丁目5－9住友不動産芝ビル2号館	金融・保険業（貸金・クレジットカード）
429	ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク	本社	千代田区丸の内2－1－1　明治安田生命ビル15階	卸売・小売業（その他）
430	株式会社 コガネイ	本社	小金井市緑町3丁目11番28号	製造業（精密機械器具）
431	株式会社 シーズ・プランニング	本社	練馬区南田中4-4-5	製造業（繊維工業）
432	株式会社 ワイズ	本社	品川区東品川2丁目2－43	卸売・小売業（衣服・繊維）
433	株式会社 レパスト	本社	中央区銀座7－13－8　第2丸高ビル8階	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
434	株式会社 サラダクラブ	本社	府中市住吉町5－13－1	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
435	リリカラ 株式会社	本社	新宿区西新宿7－5－20	卸売・小売業（その他）
436	日本銀行	本店	中央区日本橋本石町2丁目1－1	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
437	株式会社 文藝春秋	本社	千代田区紀尾井町3－23	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
438	丸紅建材 株式会社	本社	中央区日本橋箱崎町36－2 リバーゲート17F	卸売・小売業（卸売）
439	YKKAP 株式会社	本社	千代田区神田和泉町1番地	卸売・小売業（卸売）
440	株式会社 ニッブコーポレーション	本社	豊島区東池袋1－25－8　タカセビル9F	卸売・小売業（卸売）
441	株式会社 明光商会	本社	中央区八丁堀4－6－1八丁堀センタービル2階	製造業（一般機械器具）
442	帝国インキ製造 株式会社	本社	荒川区西尾久8丁目43－2T3Cビル	製造業（印刷・同関連）
443	株式会社 松屋フーズ	本社	武蔵野市中町1丁目14－5　7F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
444	ジェイアール東日本フードビジネス 株式会社	本社	北区田端6－1－1　田端ASUKAタワー13階	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
445	シダックス 株式会社	人事部	渋谷区神南1-12-10　シダックスカルチャービレッジ	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
446	株式会社 ピーアンドエム	本社	中央区日本橋浜町1丁目1－12プラザANSビル4階	卸売・小売業（衣服・繊維）
447	株式会社 オリコム	本社	港区新橋1－11－7　新橋センタープレイス	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
448	株式会社 トミーヒルフィガージャパン	本社	渋谷区代官山町8－7	卸売・小売業（衣服・繊維）
449	株式会社 美高商事	本社	中野区中野5丁目33－4　山の手六番館1階	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
450	株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド	本社	港区三田1－4－1　住友不動産麻布十番ビル10階	卸売・小売業（卸売）
451	株式会社 ルネ	東京本社	渋谷区渋谷2－11－8　大菅ビルディング9階	卸売・小売業（衣服・繊維）
452	オカモト 株式会社	本社	文京区本郷3丁目27－12	製造業（その他）
453	株式会社 コーセー	本社	中央区日本橋3丁目6－2	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
454	株式会社 オークネット	本社	港区北青山2-5-8　青山OMスクエア	卸売・小売業（その他）
455	コスモ石油 株式会社	本社	港区芝浦1丁目1－1東芝ビル	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
456	株式会社 鈴乃屋	本社	台東区上野1丁目20－11	卸売・小売業（衣服・繊維）
457	JUKI 株式会社	本社	多摩市鶴牧2－11－1	製造業（その他）
458	マルマン 株式会社	本社	千代田区外神田1－8－13　NREG秋葉原ビル4階	製造業（その他）
459	東京海上日動あんしん生命保険 株式会社	本社	千代田区丸の内1－2－1 東京海上日動ビル新館9階	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
460	ドルチェ・アンド・ガッバーナ・ジャパン 株式会社	本社	港区北青山3丁目6－7青山パラシオタワー	卸売・小売業（衣服・繊維）
461	株式会社 JALインフォテック	本社	港区芝浦4－15－33　芝浦清水ビル2階	情報通信業（通信）
462	ユニアデックス 株式会社	本社	江東区豊洲1丁目1－1	情報通信業（通信）
463	株式会社 長谷エライブネット	東京本社	港区芝2－31－19 バンザイビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
464	日本たばこ産業 株式会社	本社	港区虎ノ門2丁目2－1	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
465	富士フイルム 株式会社	本社	港区赤坂9丁目7－3東京ミッドタウン	製造業（印刷・同関連）
466	株式会社 アングローバル	本社	渋谷区渋谷2丁目1－1	卸売・小売業（衣服・繊維）
467	株式会社 サンドラッグ	本社	府中市若松町1－38－1	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
468	ニチバン 株式会社	本社	文京区関口2丁目3－3目白坂STビル4階	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
469	日本ケミファ 株式会社	本社	千代田区岩本町2－2－3	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
470	フマキラー 株式会社	本社	千代田区神田美倉町11	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
471	三菱化学 株式会社	本社	千代田区丸の内1-1-1	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
472	持田製薬 株式会社	本社	新宿区四谷1丁目7	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
473	ライオン 株式会社	本社	墨田区本所1丁目3－7	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
474	アルフレッサ 株式会社	本社	千代田区神田美土代町7番地　住友不動産神田ビル13階	卸売・小売業（卸売）
475	ユーシーシーフーヅ 株式会社	本社	港区新橋6丁目1－11Daiwa御成門ビル6F	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
476	株式会社 吉野家ホールディングス	本社	中央区日本橋箱崎町36－2　リバーゲート18F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
477	富士通エフ・オー・エム 株式会社	本社	港区海岸1丁目16－1ニューピア竹芝サウスタワー	卸売・小売業（卸売）
478	株式会社 スミテックス・インターナショナル	本社	千代田区神田神保町2-11-15　住友商事神保町ビル2･3階	製造業（繊維工業）
479	三菱商事ケミカル 株式会社	本社	中央区京橋1－6－1　三井住友海上テプコビル4階	卸売・小売業（卸売）
480	住友不動産シスコン 株式会社	本社	新宿区西新宿2丁目6－1新宿住友ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
481	西洋フード・コンパスグループ 株式会社	本社	中央区築地5－5－12浜離宮建設プラザ4F・5F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
482	株式会社 トーメンデバイス	本社	中央区晴海1丁目8－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ	卸売・小売業（その他）
483	クラシエフーズ 株式会社	本社	港区海岸3丁目20番20号	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
484	大和リゾート 株式会社	本社	江東区有明3－7－18　有明セントラルタワー10階	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
485	株式会社 ラ・アトレ	本社	港区海岸1-9-18　国際浜松町ビル5階	不動産・物品賃貸業（不動産）
486	株式会社 大京アステージ	本社	渋谷区千駄ケ谷4－19－18　オリックス千駄ヶ谷ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
487	株式会社 ファーイーストカンパニー	本社	渋谷区広尾1－13－7恵比寿イーストビル7F	卸売・小売業（衣服・繊維）
488	ハウスメイトグループ	本社	豊島区東池袋3－1－1サンシャイン60－41F	不動産・物品賃貸業（不動産）
489	株式会社 JSP	本社	千代田区丸の内3丁目4－2新日石ビル	製造業（その他）
490	日本証券金融 株式会社	本社	中央区日本橋茅場町1-2-10	金融・保険業（証券・商品先物取引）
491	株式会社 IHI	本社	江東区豊洲3丁目1－1豊洲IHIビル	製造業（輸送用機械器具）
492	株式会社 オートバックスセブン	本社	江東区豊洲5丁目6－52NBF豊洲キャナルフロント	卸売・小売業（卸売）
493	東海旅客鉄道 株式会社	東京本社	港区港南2丁目1－85JR東海品川ビルA棟	運輸業（鉄道）
494	HOYA 株式会社	アイケアカンパニー	中野区中野4－10－2　中野セントラルパークサウス6F	卸売・小売業（卸売）
495	マイラン製薬 株式会社	本社	港区虎ノ門5丁目11－2	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
496	丸紅プラックス 株式会社	本社	文京区後楽1-4-14後楽森ビル9階	卸売・小売業（その他）
497	株式会社 桐井製作所	本社	千代田区内幸町1－1－1　帝国ホテルタワー18F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
498	株式会社 日本政策金融公庫	東京支店	千代田区大手町1丁目9－4大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	金融・保険業（政府関係金融機関）
499	株式会社 ENEOSフロンティア	本社	中央区銀座1-10-6	卸売・小売業（その他）
500	JFEスチール 株式会社	本社	千代田区内幸町二丁目2番3号	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
501	ブリストル・マイヤーズ 株式会社	本社	新宿区西新宿新宿アイランドタワー	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
502	株式会社 大岩マシナリー	本社	大田区蒲田5-28-4 ECS第27ビル	卸売・小売業（卸売）
503	NECエンジニアリング 株式会社	本社	品川区東品川4-10-27	製造業（電気・情報通信機械器具）
504	森六グループ	森六ホールディングス株式会社	港区南青山1丁目1－1新青山ビル東館18階	卸売・小売業（卸売）
505	伊藤忠メタルズ 株式会社	本社	港区北青山2丁目5－1伊藤忠ビル	卸売・小売業（卸売）
506	株式会社 小学館集英社プロダクション	本社	千代田区神田神保町2丁目30昭和ビル	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
507	みずほ証券 株式会社	人事部	千代田区神田駿河台4－6　御茶ノ水ソラシティ	金融・保険業（証券・商品先物取引）
508	双日インフィニティ 株式会社	本社	港区六本木1－6－1 泉ガーデンタワー21F	卸売・小売業（卸売）
509	株式会社 カーチスホールディングス	本社	台東区蔵前1－5－1	卸売・小売業（卸売）
510	株式会社 イデアインターナショナル	本社	港区芝5丁目13－18M・T・Cビル	製造業（精密機械器具）
511	株式会社 トリニティアーツ	本社	千代田区丸の内3－4－1　新国際ビル2階	卸売・小売業（衣服・繊維）
512	三井物産スチール 株式会社	本社	港区赤坂5丁目3－1赤坂Bizタワー	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
513	JA三井リース 株式会社	本社	中央区銀座8丁目13－1　銀座三井ビルディング	不動産・物品賃貸業（物品賃貸）
514	株式会社 ティーガイア	本社	渋谷区恵比寿4丁目1－18恵比寿ネオナート14F?18F	情報通信業（通信）
515	パナソニックソリューションテクノロジー 株式会社	本社	港区浜松町1－17－14	卸売・小売業（卸売）
516	コヴィディエングループジャパン 株式会社	コヴィディエンジャパン株式会社	世田谷区用賀4丁目10－2	卸売・小売業（卸売）
517	グローブライド 株式会社	本社	東久留米市前沢3丁目14－16	製造業（その他）
518	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	本社	渋谷区恵比寿1丁目28－1	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
519	リコージャパン 株式会社	本社	港区芝3丁目8－2　芝公園ファーストビル	卸売・小売業（卸売）
520	株式会社 旬菜デリ	本社	昭島市拝島町3927－20	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
521	味の素製薬 株式会社	本社	中央区入船2丁目1－1住友入船ビル	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
522	株式会社 JALスカイ	羽田事業所	大田区羽田空港3－3－2　東京国際第一旅客ターミナル4階	運輸業（航空運輸）
523	三菱地所レジデンス 株式会社	本社	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
524	株式会社 TASAKI	東京本社	中央区銀座4－9－8　銀座王子ビル8F	製造業（その他）
525	株式会社 マリークヮントコスメチックス	本社	渋谷区渋谷1丁目7－6青山タイヨービル	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
526	マネックス証券 株式会社	本社	港区赤坂1丁目12番32号	金融・保険業（証券・商品先物取引）
527	郵船ロジスティクス 株式会社	本社	港区芝公園2－11－1　住友不動産芝公園タワー	運輸業（航空運輸）
528	株式会社 リンク・セオリー・ジャパン	東京本部	港区赤坂9－7－1 ミッドタウン・タワー	卸売・小売業（衣服・繊維）
529	株式会社 ハーツリー	本社	港区南青山リビエラ南青山ビルA館5F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
530	損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	本社	新宿区西新宿1丁目26－1	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
531	森トラスト・ホテルズ＆リゾーツ 株式会社	本社	品川区北品川4-7-35　御殿山トラストタワー	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
532	アンファー 株式会社	東京オフィス	千代田区丸の内2-7-2　JPタワー26F	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
533	株式会社 サトーホールディングス	本社	目黒区下目黒1-7-1　ナレッジプラザ	製造業（一般機械器具）
534	株式会社 ディーエイチシー	本社	港区南麻布2－7－1	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
535	コニカミノルタ 株式会社	本社	千代田区丸の内2－7－2　JPタワー	製造業（電気・情報通信機械器具）
536	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ 株式会社	本社	港区西麻布2-26-30　富士フイルム西麻布ビル	卸売・小売業（卸売）
537	株式会社 エムオン・エンタテインメント	本社	港区六本木3丁目16番33号　青葉六本木ビル	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
538	株式会社 ディノス・セシール	本社	中野区本町2丁目46番2号　中野坂上セントラルビル	卸売・小売業（その他）
539	株式会社 TSIグルーヴアンドスポーツ	本社	港区元赤坂1－5－12 住友不動産元赤坂ビル9階	卸売・小売業（衣服・繊維）
540	ブリヂストンタイヤジャパン 株式会社	本社	中央区京橋1－12－2	卸売・小売業（卸売）
541	株式会社 富士ゼロックスサービスリンク	本社	港区芝5-34-6　新田町ビル	製造業（印刷・同関連）
542	日本クロージャー 株式会社	本社	品川区東五反田2-18-1　大崎フォレストビルディング18F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
543	マルシェガーデン 株式会社	本社	千代田区四番町4－9 東越伯鷹ビル4階	卸売・小売業（衣服・繊維）
544	日本ゴア 株式会社	本社	港区港南1－8－15	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
545	株式会社 OCS	東京本社	港区芝浦2－9－13	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
546	スターツコーポレーション 株式会社	本社	中央区日本橋3－4－10 スターツ八重洲中央ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
547	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	本社	新宿区西新宿6－13－1　新宿セントラルパークビル	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
548	ウエルシア薬局 株式会社	本社	千代田区外神田2－2－15	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
549	株式会社 アクセア	本社	千代田区麹町2-4-11麹町スクエアプラザ2F	製造業(印刷・同関連)
550	ルイ・ヴィトンジャパン 株式会社	本社	千代田区平河町2－1－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
551	株式会社 ウェルファムフーズ	本社	千代田区九段南2-1-30 イタリア文化会館ビル6F	卸売・小売業(卸売)
552	丸善雄松堂 株式会社	本社	港区海岸1ー9ー18　国際浜松町ビル	卸売・小売業(その他)
553	雪印メグミルク 株式会社	本社	新宿区四谷本塩町5－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
554	国分グループ本社 株式会社	本社	中央区日本橋1－1－1	卸売・小売業(卸売)
555	サントリー食品インターナショナル 株式会社	本社	中央区京橋3丁目1番1号 東京スクエアガーデン	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
556	日鉄住金スラグ製品 株式会社	本社	中央区日本橋茅場町1丁目9番4号	製造業(その他)
557	総合エネルギー 株式会社	本社	中央区日本橋浜町3丁目3番2号 トルナーレ日本橋浜町・オフィス棟9F	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
558	株式会社 グリーンズプラネット	本社	中央区日本橋箱崎町36-2 リバーゲート18階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
559	大林新星和不動産 株式会社	本社	千代田区九段南3丁目3番6号(麹町ビル)	不動産・物品賃貸業(不動産)
560	日鉄住金鋼管 株式会社	本社	千代田区有楽町1丁目1-3　東京宝塚ビル12F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
561	株式会社 バイク王＆カンパニー	本社	港区海岸3-9-15 LOOP-X13階	卸売・小売業(その他)
562	日立アプライアンス 株式会社	本社	港区西新橋二丁目15-12(日立愛宕別館)	製造業(一般機械器具)
563	株式会社 ジンズ	東京本社	千代田区富士見2－10－2　飯田橋グラン・ブルーム30F	卸売・小売業(その他)
564	株式会社 ネクスティ エレクトロニクス	本社	港区港南2-3-13品川フロントビル	卸売・小売業(卸売)
565	東京センチュリー 株式会社	本社	千代田区神田練塀町3富士ソフトビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
566	コニカミノルタジャパン 株式会社	本社	港区芝浦1丁目1－1浜松町ビルディング26F	卸売・小売業(卸売)
567	味の素AGF 株式会社	本社	渋谷区初台1-46-3シモモトビル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
568	株式会社 フジプラス	東京支店	品川区大崎四丁目1番2号　ウィン第2五反田ビル3階	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
569	クボタ空調 株式会社	本社	中央区京橋2－1－3　京橋トラストタワー	製造業(その他)
570	全農パールライス 株式会社	本社	千代田区内神田1－1－12　コープビル2F	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
571	アフラック生命保険 株式会社	本社	新宿区西新宿2－1－1　新宿三井ビル36F	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
572	AGC 株式会社	本社	千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング	製造業(その他)
573	株式会社 すかいらーくホールディングス	リクルーティングセンター	新宿区西新宿1－26－2　新宿野村ビル28階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
574	プラス 株式会社	本社	港区虎ノ門4－1－28虎ノ門タワーズオフィスビル12階	卸売・小売業(卸売)
575	クラシエ 株式会社	本社	港区海岸3丁目20－20	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
576	アネスト岩田 株式会社	本社	横浜市港北区新吉田町3176	製造業(一般機械器具)
577	アマノ 株式会社	本社	横浜市港北区大豆戸町275	製造業(一般機械器具)
578	株式会社 アルバック	本社	茅ヶ崎市萩園2500	製造業(精密機械器具)
579	アルバックテクノ 株式会社	本社	茅ヶ崎市萩園2609－5	製造業(精密機械器具)
580	市光工業 株式会社	本社	伊勢原市板戸80	製造業(輸送用機械器具)
581	株式会社 魚喜	本社	藤沢市湘南台2丁目10－5	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
582	株式会社 キタムラ	本社	横浜市港北区新横浜2－4－1　新横浜WNビル7階	卸売・小売業(その他)
583	株式会社 キリンテクノシステム	本社	川崎市川崎区大川町10番10号	製造業(一般機械器具)
584	黒田精工 株式会社	本社	川崎市幸区下平間239	製造業(一般機械器具)
585	コモタ 株式会社	本社	横浜市神奈川区金港町3－1　コンカード横浜18階	製造業(電気・情報通信機械器具)
586	株式会社 サカタのタネ	本社	横浜市都筑区仲町台2－7－1	卸売・小売業(その他)
587	東芝デバイス 株式会社	本社	川崎市幸区堀川町580　ソリッドスクエアビル西館	卸売・小売業(卸売)
588	東芝保険サービス 株式会社	本社	川崎市川崎区日進町7－1　川崎日進町ビル10F	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
589	東芝マイクロエレクトロニクス 株式会社	本社	川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館9階	製造業(電気・情報通信機械器具)
590	東芝ライテック 株式会社	川崎事務所	川崎市幸区堀川町72-34	卸売・小売業(卸売)
591	ニッポ電機 株式会社	本社	平塚市宮松町15－23	製造業(電気・情報通信機械器具)
592	日産車体 株式会社	本社	平塚市天沼10－1	製造業(輸送用機械器具)
593	株式会社 萬珍樓	本店	横浜市中区山下町156	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
594	株式会社 三菱電機ライフネットワーク	本社	川崎市幸区堀川町580番地　ソリッドスクエア西館7F	卸売・小売業(卸売)
595	株式会社 横浜銀行	本社	横浜市西区みなとみらい3丁目1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
596	株式会社 ムラタエレクトロニクス	本社	横浜市西区みなとみらい2－2－1横浜ランドマークタワー19階	卸売・小売業(卸売)
597	株式会社 キタムラ	本社	横浜市中区元町4丁目178番地	卸売・小売業(衣服・繊維)
598	ブックオフコーポレーション 株式会社	本社	相模原市南区古淵2丁目14－20	卸売・小売業(その他)
599	株式会社 東京ますいわ屋	本社	横浜市港南区下永谷6－2－11	卸売・小売業(衣服・繊維)
600	日本鋳造 株式会社	本社	川崎市川崎区白石町2－1	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
601	株式会社 ココカラファイン ヘルスケア	本社	横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
602	株式会社 日本フードリンク	本社	新潟市東区津島屋6－99－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
603	株式会社 湯沢グランドホテル	本社	南魚沼郡湯沢町大字湯沢2494	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
604	株式会社 ブルボン	本社	柏崎市松波4丁目2－14	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
605	アイシン新和 株式会社	本社	下新川郡入善町入善2458	製造業(一般機械器具)
606	富山県信用保証協会	本社	富山市総曲輪2丁目1－3	金融・保険業(証券・商品先物取引)
607	富山信用金庫	本社	富山市室町通り1丁目1－32	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
608	株式会社 富山村田製作所	本社	富山市上野345	製造業(電子部品・デバイス・回路)
609	日本海給食 株式会社	本社	富山市上赤江町1－8－13	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
610	株式会社 不二越	本社	富山市不二越本町1－1－1	製造業(一般機械器具)
611	株式会社 北陸銀行	本社	富山市堤町通り1－2－26	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
612	アパ 株式会社	金沢本店	金沢市大和町1－5	不動産・物品賃貸業(不動産)
613	石川トヨペット 株式会社	本社	金沢市浅野本町ロ104	卸売・小売業(その他)
614	今村証券 株式会社	本社	金沢市十間町25	金融・保険業(証券・商品先物取引)
615	株式会社 加賀屋サービス	本社	七尾市和倉町ヨ部80	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
616	株式会社 学侑社	本社	金沢市広坂1丁目2－23	卸売・小売業(その他)
617	株式会社 金沢村田製作所	本社	白山市曽谷町チ18	製造業(電子部品・デバイス・回路)
618	株式会社 金沢名鉄丸越百貨店	本社	金沢市武蔵町15－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
619	株式会社 ケー・シー・シー	本社	金沢市玉鉾3丁目29	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
620	株式会社 小松村田製作所	本社	小松市光町93	製造業(電子部品・デバイス・回路)
621	澁谷工業 株式会社	本社	金沢市大豆田本町甲58	製造業(一般機械器具)
622	株式会社 大和	本社	金沢市片町2丁目2－5	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
623	冨木医療器 株式会社	本社	金沢市問屋町2丁目46	卸売・小売業(卸売)
624	株式会社 ニチダン	北陸営業所	金沢市広岡2－7－1　ラフレシアビル3F	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
625	ニッコー 株式会社	本社	白山市相木町383	製造業(その他)
626	北陸信用金庫	本店	金沢市玉川町11－18	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
627	株式会社 北國銀行	本店	金沢市下堤町1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
628	株式会社 北國新聞社	本社	金沢市南町2－1	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
629	株式会社 北陸マツダ	本社	石川郡野々市町横宮町3－1	卸売・小売業(その他)
630	松村物産 株式会社	本社	金沢市広岡2丁目1－27	卸売・小売業(卸売)
631	金沢信用金庫	本社	金沢市南町1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
632	EIZO 株式会社	本社	白山市下柏野町153	製造業(精密機械器具)
633	越前信用金庫	本店	大野市日吉町2－19	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
634	株式会社 エル・ローズ	本社	福井市三郎丸4丁目200	卸売・小売業(衣服・繊維)
635	オリオン電機 株式会社	本社	越前市家久町41－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
636	ゲンキー 株式会社	本社	坂井市丸岡町下久米田38－33	卸売・小売業(その他)
637	株式会社 ジャクエツ	本社	敦賀市若葉町2－1770	卸売・小売業(その他)
638	株式会社 シャルマン	本社	鯖江市川去町6－1	製造業(その他)
639	シラサワ建機 株式会社	本社	福井市下河北町1－25－1	卸売・小売業(その他)
640	セーレン 株式会社	本社	福井市毛矢1丁目10－1	製造業(繊維工業)
641	日華化学 株式会社	本社	福井市文京4丁目23－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
642	日産プリンス福井販売 株式会社	福井店	福井市今市町54－1	卸売・小売業(その他)
643	株式会社 福井銀行	本社	福井市順化1丁目1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
644	福井信用金庫	本社	福井市田原2丁目3－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
645	福井ダイハツ販売 株式会社	本社	福井市浅水町102－10	卸売・小売業(その他)
646	福井トヨペット 株式会社	本社	福井市幾代2－1424－1	卸売・小売業(その他)
647	福井放送 株式会社	本社	福井市大和田町37－1－1	情報通信業(放送)
648	株式会社 福井村田製作所	本社	越前市岡本町13－1	製造業(電子部品・デバイス・回路)
649	フクビ化学工業 株式会社	本社	福井市三十八社町33－66	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
650	株式会社 福邦銀行	本店	福井市順化1丁目6－9	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
651	株式会社 ふじや食品	本社	越前市矢船町1－7－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
652	株式会社 ホームセンターみつわ	本社	福井市川合鷲塚町39－11	卸売・小売業(その他)
653	三谷商事 株式会社	福井本社	福井市豊島1－3－1	卸売・小売業(卸売)
654	株式会社 ユアーズホテルフクイ	ユアーズホテルフクイ	福井市中央1丁目4－8	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
655	若泉漆器 株式会社	本社	越前市赤坂町30－8－1	製造業(その他)
656	小林化工 株式会社	本社	あわら市矢地5－15	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
657	株式会社 田中化学研究所	本社	福井市白方町45字砂浜割5－10	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
658	株式会社 福井新聞社	本社	福井市大和田2－801	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
659	株式会社 日本政策金融公庫	福井支店	福井市西木田2－8－1福井商工会議所ビル1階	金融・保険業(政府関係金融機関)
660	株式会社 光彩工芸	本社	甲斐市竜地3049	製造業(その他)
661	伊那食品工業 株式会社	本社	伊那市西春近5074	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
662	セイコーエプソン 株式会社	本社	諏訪市大和3丁目3－5	製造業(精密機械器具)
663	株式会社 長野放送	本社	長野市岡田町131－7	情報通信業(放送)
664	日置電機 株式会社	本社	上田市小泉81	製造業(精密機械器具)
665	マルコメ 株式会社	本社	長野市大字安茂里883	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
666	KOA 株式会社	本社	上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016　KOAパインパーク内アースウイング	製造業(電子部品・デバイス・回路)
667	イビデン 株式会社	本社	大垣市神田町2丁目1	製造業(電気・情報通信機械器具)
668	岐阜プラスチック工業 株式会社	本社	岐阜市神田町9－27　大岐阜ビル12階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
669	三甲 株式会社	本社	瑞穂市本田474－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
670	株式会社 十六銀行	本店営業部	岐阜市神田町8丁目26	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
671	西濃運輸 株式会社	本社	大垣市田口町1	運輸業(鉄道)
672	株式会社 ヒマラヤ	本社	岐阜市江添1丁目1－1	卸売・小売業(その他)
673	オークヴィレッジ 株式会社	本部	高山市清見町牧ケ洞846	製造業(その他)
674	中部薬品 株式会社	本社	多治見市高根町4－29	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
675	鈴与商事 株式会社	本社	静岡市葵区栄町1ー3鈴与静岡ビル7階	卸売・小売業(卸売)
676	株式会社 エイエイピー	本社	静岡市駿河区森下町3－6	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
677	遠州鉄道 株式会社	本社	浜松市中区旭町12－1	運輸業(鉄道)
678	五條製紙 株式会社	本社	富士市原田451－1	製造業(その他)
679	三立製菓 株式会社	本社	浜松市中区中央1－16－11	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
680	静岡製機 株式会社	本社	袋井市山名町4-1	製造業(一般機械器具)
681	株式会社 中央コンタクト	本社	静岡市駿河区南町14－1　水の森ビル7階	卸売・小売業(その他)
682	日星電気 株式会社	本社	浜松市西区大久保町1509	製造業(電気・情報通信機械器具)
683	浜松ホトニクス 株式会社	本社事務所	浜松市中区砂山町325－6　日本生命浜松駅前ビル	製造業(その他)
684	株式会社 メガネトップ	本社	静岡市葵区伝馬町8－6 トップセンタービル10階	卸売・小売業(その他)
685	近物レックス 株式会社	本社	駿東郡清水町伏見向田351	運輸業(鉄道)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
686	トクラス 株式会社	本社	浜松市西区西山町1370	製造業(その他)
687	アイシン化工 株式会社	本社	豊田市藤岡飯野町大川ケ原1141－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
688	アイシン高丘 株式会社	本社	豊田市高丘新町天王1	製造業(精密機械器具)
689	株式会社 アトム	本社	名古屋市中区錦2－2－2　名古屋丸紅ビル15F	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
690	株式会社 アペックス	本社	大府市大府町柊山11	卸売・小売業(その他)
691	株式会社 アルペン	本社	名古屋市中区丸の内2丁目9－40アルペン丸の内タワー	卸売・小売業(その他)
692	カゴメ 株式会社	本社	名古屋市中区錦3丁目14－15	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
693	株式会社 木曽路	本社	名古屋市昭和区白金3丁目18－13	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
694	桂新堂 株式会社	本部	名古屋市中区金山1－14－18　A－PLACE金山5階	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
695	小林クリエイト 株式会社	本社	刈谷市小垣江町北高根115	製造業(その他)
696	株式会社 サカイナゴヤ	本社	稲沢市奥田酒伊町1	製造業(繊維工業)
697	SUNX 株式会社	本社	春日井市牛山町2431－1	製造業(精密機械器具)
698	株式会社 サンゲツ	本社	名古屋市西区幅下1丁目4－1	卸売・小売業(卸売)
699	敷島製パン 株式会社	本社	名古屋市東区白壁5丁目3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
700	株式会社 スズケン	本社	名古屋市東区東片端町8	卸売・小売業(卸売)
701	大同特殊鋼 株式会社	本社	名古屋市東区東桜1丁目1－10アーバンネット名古屋ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
702	辰巳屋興業 株式会社	本社	名古屋市昭和区白金3－20－15	卸売・小売業(卸売)
703	株式会社 デンソー	本社	刈谷市昭和町1丁目1	製造業(輸送用機械器具)
704	東洋フイツテング 株式会社	本社	名古屋市港区本宮町1丁目27	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
705	トヨタカローラ名古屋 株式会社	本社	名古屋市中区松原1丁目6－2	卸売・小売業(その他)
706	トヨタ自動車 株式会社	本社	豊田市トヨタ町1	製造業(輸送用機械器具)
707	トヨタファイナンス 株式会社	名古屋本社	名古屋市西区牛島町6－1名古屋ルーセントタワー14階	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
708	中北薬品 株式会社	本社	名古屋市中区丸の内三丁目5番15号油伊ビル	卸売・小売業(卸売)
709	株式会社 日本オプティカル	本社	名古屋市西区則武新町2－22－7	卸売・小売業(その他)
710	株式会社 日本点眼薬研究所	本社	名古屋市南区西桜町76	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
711	ひまわりネットワーク 株式会社	本社	豊田市若草町3丁目32－8	情報通信業(放送)
712	フジパングループ本社 株式会社	本社	名古屋市瑞穂区松園町1－50	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
713	ブラザー工業 株式会社	本社	名古屋市瑞穂区苗代町15－1	製造業(一般機械器具)
714	株式会社 ポッカコーポレーション	本社	名古屋市中区栄4丁目2－29名古屋広小路プレイス	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
715	マスプロ電工 株式会社	本社	日進市浅田町上納80	製造業(電気・情報通信機械器具)
716	明治電機工業 株式会社	本社	名古屋市中村区亀島2丁目13－8	卸売・小売業(卸売)
717	株式会社 メニコン	本社	名古屋市中区葵三丁目21番19号	製造業(その他)
718	株式会社 ヤマダヤ	本社	名古屋市西区城西1-3-5	卸売・小売業(衣服・繊維)
719	ユニー 株式会社	本社	稲沢市天池五反田町1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
720	リゾートトラスト 株式会社	本社	名古屋市中区東桜2丁目18－31	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
721	リゾートトラスト 株式会社	名古屋支社	名古屋市中区栄2－6－1　RT白川ビル	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
722	リンタツ 株式会社	本社	名古屋市中区橘1丁目28－9	卸売・小売業(卸売)
723	リンナイ 株式会社	本社	名古屋市中川区福住町2－26	製造業(一般機械器具)
724	ワシントンホテル 株式会社	本社	名古屋市千種区内山3-23-5	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
725	株式会社 物語コーポレーション	本社	豊橋市西岩田5丁目7－11	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
726	株式会社 スギ薬局	本社	大府市横根町新江62－1	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
727	株式会社 三和化学研究所	本社	名古屋市東区東外堀町35	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
728	株式会社 トヨタレンタリース愛知	本社	名古屋市昭和区白金3丁目17－15	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
729	チタカ・インターナショナル・フーズ 株式会社	本社	北名古屋市沖村山ノ神30	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
730	ダイコク電機 株式会社	本社	名古屋市中村区那古野1－43－5	製造業(電気・情報通信機械器具)
731	株式会社 ユニソン	本社	豊田市駒場町藤池17－1	製造業(その他)
732	キリックスリース 株式会社	本社	名古屋市中区葵1丁目27－29	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
733	ネッツトヨタ東名古屋 株式会社	本社	名古屋市中区葵1丁目27－29	卸売・小売業(その他)
734	興和 株式会社	本社	名古屋市中区錦3丁目6－29	卸売・小売業(卸売)
735	株式会社 ジェイテクト	名古屋本社	名古屋市中村区名駅4－7－1　ミッドランドスクエア	製造業(一般機械器具)
736	中部国際空港旅客サービス 株式会社	本社	常滑市セントレア1－1　第2セントレアビル3階	運輸業(航空運輸)
737	DMG森精機 株式会社	本社	名古屋市中村区名駅2丁目35－16	製造業(一般機械器具)
738	トーヨーキッチンスタイル 株式会社	名古屋本社	名古屋市名東区一社2丁目21	製造業(その他)
739	株式会社 伊勢新聞社	本社	津市本町34－6	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
740	上野ガス 株式会社	本社	伊賀市上野茅町2706	卸売・小売業(卸売)
741	株式会社 魚九	本店	津市美杉町八知5926	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
742	九鬼産業 株式会社	本社	四日市市中納屋町8－18	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
743	株式会社 グリーンズ	本社	四日市市浜田町5－3	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
744	三交不動産 株式会社	本社	津市丸之内9－18	不動産・物品賃貸業(不動産)
745	住友電装 株式会社	本社	四日市市西末広町1－14	製造業(電気・情報通信機械器具)
746	株式会社 第三銀行	本店	松阪市京町510	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
747	タラサ志摩スパ＆リゾート 株式会社	本社	鳥羽市浦村町白浜	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
748	東京電機産業 株式会社	四日市支店	四日市市新正3－4－5	卸売・小売業(卸売)
749	株式会社 ニチダン	三重営業所	津市上浜町5－32－1　きりんゼガ104号	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
750	日本メナード化粧品 株式会社	メナード青山リゾート	伊賀市霧生2356メナード青山リゾート	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
751	株式会社 百五銀行	本社	津市岩田21－27	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
752	マックスバリュ中部 株式会社	本社	松阪市大口町255－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
753	株式会社 三重銀行	本社	四日市市西新地7－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
754	三重交通 株式会社	本社	津市中央1－1	運輸業(鉄道)
755	太陽化学 株式会社	本社	四日市市山田町800	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
756	株式会社 赤福	本社	伊勢市宇治中之切町26	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
757	株式会社 イーテック	本社	四日市市大字大治田1－6－16	製造業(その他)
758	株式会社 東名	本社	四日市市八田2丁目1－39	情報通信業(通信)
759	近江鉄道 株式会社	本社	彦根市安清町11－12	運輸業(鉄道)
760	オプテックス 株式会社	本社	大津市雄琴5丁目8－12	製造業(電気・情報通信機械器具)
761	株式会社 叶匠寿庵	本社	大津市大石龍門4丁目2－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
762	川重冷熱工業 株式会社	本社	草津市青地町1000	製造業(一般機械器具)
763	滋賀県信用組合	本社	甲賀市水口町八光2－45	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
764	長浜信用金庫	本社	長浜市元浜町3－3	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
765	キヤノンマシナリー 株式会社	本社	草津市南山田町85	製造業(精密機械器具)
766	日本電気硝子 株式会社	本社	大津市晴嵐2丁目7－1	製造業(その他)
767	株式会社 びわこ銀行	本店	大津市中央4丁目5－12	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
768	富士車輌 株式会社	本社	守山市千代町13－1	製造業(輸送用機械器具)
769	フジテック 株式会社	本社	彦根市宮田町591－1	製造業(一般機械器具)
770	株式会社 平和堂	本部	彦根市小泉町31	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
771	株式会社 モリヤマスポーツ	本店	守山市古高町13	卸売・小売業(その他)
772	シライ電子工業 株式会社	生産管理センター	野洲市小篠原751－1	製造業(電子部品・デバイス・回路)
773	長浜キヤノン 株式会社	本社	長浜市国友町1280	製造業(電気・情報通信機械器具)
774	滋賀スバル自動車 株式会社	本社	草津市野路町広野1358	卸売・小売業(卸売)
775	滋賀県製薬 株式会社	本社	甲賀市甲賀町滝879	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
776	日新薬品工業 株式会社	本社	甲賀市甲賀町田堵野80－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
777	湖東信用金庫	本店	東近江市青葉町1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
778	旭コンクリート工業 株式会社	西部支社	京都市右京区山ノ内池尻町6	製造業(その他)
779	株式会社 魚国総本社	京都支社	京都市中京区御池通高倉西入高宮町200千代田生命京都御池ビル7階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
780	エムケイ 株式会社	本社	京都市南区西九条東島町63－1	運輸業(鉄道)
781	株式会社 ゑり善	本社	京都市下京区四条河原町御旅町49	卸売・小売業(衣服・繊維)
782	株式会社 王将フードサービス	本社	京都市山科区西野山射庭ノ上町294－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
783	株式会社 京都銀行	本店	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
784	株式会社 京都西川	本社	京都市下京区河原町通松原上る幸竹町385	製造業(繊維工業)
785	株式会社 京都放送	本社	京都市上京区烏丸上長者町	情報通信業(放送)
786	京都北都信用金庫	舞鶴中央支店	舞鶴市字円満寺145	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
787	京都北都信用金庫	本社	宮津市字鶴賀2054－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
788	京都丸紅 株式会社	本社	京都市下京区万寿寺通烏丸西入御供石町369	卸売・小売業(卸売)
789	京都三菱自動車販売 株式会社	本社	京都市南区西九条菅田町15	卸売・小売業(その他)
790	月桂冠 株式会社	本社	京都市伏見区南浜町247	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
791	株式会社 ロマンス小杉	本社	京都市下京区室町通仏光寺上る白楽天町517	製造業(その他)
792	株式会社 権太呂	本店	京都市中京区麩屋町通錦小路下る桝屋町521	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
793	佐川印刷 株式会社	本社	向日市森本町戌亥5－3	製造業(印刷・同関連)
794	株式会社 さとう	本社	福知山市字上紺屋15	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
795	サムコ 株式会社	本社	京都市伏見区竹田藁屋町36	製造業(精密機械器具)
796	株式会社 三笑堂	本社	京都市南区上鳥羽大物町68	卸売・小売業(卸売)
797	株式会社 ジェイアール西日本伊勢丹	本社	京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
798	株式会社 島津製作所	本社	京都市中京区西ノ京桑原町1	製造業(精密機械器具)
799	株式会社 下鴨茶寮	本店	京都市左京区下鴨宮河町62	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
800	株式会社 松風	本社	京都市東山区福稲上高松町11	製造業(その他)
801	株式会社 スズキ自販京都	本社	向日市寺戸町寺田50－2	卸売・小売業(その他)
802	株式会社 スポーツ館ミツハシ	京都本部	京都市中京区御所八幡町240　ブラウニービル4階	卸売・小売業(その他)
803	大松 株式会社	本社	京都市中京区室町通四条上ル	卸売・小売業(卸売)
804	株式会社 ツカサ	本社	京都市右京区西京極町ノ坪町26	卸売・小売業(卸売)
805	株式会社 鶴屋吉信	本社	京都市上京区今出川堀川西入ル	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
806	ナカライテスク 株式会社	本社	京都市中京区二条通烏丸西入東玉屋町498	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
807	ニシムラ 株式会社	本社	京都市南区上鳥羽角田町32	卸売・小売業(卸売)
808	日清医療食品 株式会社	近畿支店	京都市中京区烏丸御池下ル虎屋町566－1　井門明治安田生命ビル7階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
809	日東精工 株式会社	本社	綾部市井倉町梅ケ畑20	製造業(一般機械器具)
810	日本輸送機 株式会社	本社	長岡京市東神足2丁目1－1	製造業(輸送用機械器具)
811	日本電産 株式会社	本社	京都市南区久世殿城町338	製造業(精密機械器具)
812	日本電産シンポ 株式会社	本社	長岡京市神足寺田1	製造業(電気・情報通信機械器具)
813	任天堂 株式会社	本社	京都市南区上鳥羽鉾立町11－1	製造業(その他)
814	野崎印刷紙業 株式会社	本社	京都市北区小山下総町54－5	製造業(その他)
815	株式会社 花萬	株式会社京料理花萬	京都市伏見区深草泓ノ壺町25第二住田屋ビル102	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
816	ハマナカ 株式会社	本社	京都市右京区花園藪ノ下町2－3	製造業(繊維工業)
817	株式会社 ジェイアール西日本ホテル開発	ホテルグランヴィア京都	京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901京都駅ビル	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
818	ムーンバット 株式会社	本社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493	卸売・小売業(卸売)
819	村田機械 株式会社	本社	京都市伏見区竹田向代町136	製造業(一般機械器具)
820	株式会社 村田製作所	本社	長岡京市東神足1丁目10－1	製造業(電子部品・デバイス・回路)
821	ムラテック販売 株式会社	本社	京都市伏見区竹田向代町136	卸売・小売業(卸売)
822	吉忠マネキン 株式会社	本社	京都市中京区御池高倉西入綿屋町525吉忠㈱本社ビル	製造業(その他)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
823	ローム 株式会社	本社	京都市右京区西院溝崎町21	製造業(電子部品・デバイス・回路)
824	株式会社 ワコー	本社	京都市伏見区横大路柿ノ本町7	製造業(その他)
825	株式会社 リカーマウンテン	京都本社	京都市下京区四条通高倉西入ル立売西町82京都恒和ビル4F	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
826	株式会社 ハートフレンド	本社	京都市下京区若宮通五条下る毘沙門町33－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
827	シライ電子工業 株式会社	本社	京都市右京区梅津南広町46－2	製造業(電子部品・デバイス・回路)
828	株式会社 オンリー	本社	京都市下京区松島通烏丸西入ル玉津島町303番地	卸売・小売業(衣服・繊維)
829	株式会社 京滋マツダ	滋賀事業本部	京都市南区吉祥院向田西町1	卸売・小売業(その他)
830	株式会社 セントラルフルーツ	本社	京都市下京区西七条西八反田町8番地	卸売・小売業(卸売)
831	日本新薬 株式会社	本社	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
832	株式会社 美濃吉食品	本社	京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町263京栄烏丸ビル	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
833	黄桜 株式会社	本社	京都市伏見区横大路下三栖梶原町53	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
834	株式会社 鼓月	本社	京都市伏見区横大路下三栖東ノ口11-1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
835	ケイコン 株式会社	本社	京都市伏見区淀本町225	製造業(その他)
836	株式会社 クラウディア	本社	京都市右京区西院高田町34	製造業(繊維工業)
837	小川珈琲 株式会社	本社	京都市右京区西京極北庄境町75	卸売・小売業(卸売)
838	京都薬品工業 株式会社	本社	京都市中京区西ノ京月輪町38	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
839	トヨタカローラ京都 株式会社	本社	京都市中京区西ノ京南大炊御門町1－1	卸売・小売業(その他)
840	富士ゼロックス京都 株式会社	本社	京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85－1KDX烏丸ビル7F	卸売・小売業(卸売)
841	株式会社 トヨタレンタリース京都	本社	京都市南区吉祥院向田東町16	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
842	京都スバル自動車 株式会社	本社	京都市南区吉祥院石原堂ノ後西町5	卸売・小売業(その他)
843	ブロニクス 株式会社	本社	宇治市槇島町落合144－7	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
844	キョーワズ珈琲 株式会社	本社	久世郡久御山町田井新荒見100	卸売・小売業(卸売)
845	裕進観光 株式会社	ANAクラウンプラザホテル京都	京都市中京区堀川通り二条下る土橋町10番地	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
846	株式会社 美十	本社	京都市南区西九条高畠町35－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
847	中日本フード 株式会社	本社	大阪市北区梅田2－4－9 ブリーゼタワー12F	卸売・小売業(卸売)
848	株式会社 アートネイチャー関西	本社	大阪市北区中津1丁目11－5	製造業(その他)
849	アイカ工業 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南船場1－13－27アイカビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
850	愛眼 株式会社	本社	大阪市天王寺区大道4丁目9－12	卸売・小売業(その他)
851	愛知製鋼 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南船場4－3－11大阪豊田ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
852	愛知時計電機 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号	製造業(精密機械器具)
853	アイリスオーヤマ 株式会社	人事部	大阪市中央区東心斎橋1-20-16 アイリス心斎橋ビル8階	製造業(その他)
854	株式会社 青葉堂	本社	大阪市東住吉区北田辺4－22－6 田辺ビル1階	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
855	株式会社 アカシヤ	本社	大阪市東淀川区東淡路4-33-34	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
856	株式会社 赤ちゃん本舗	本社	大阪市中央区南本町3丁目3－21	卸売・小売業(衣服・繊維)
857	アキレス 株式会社	関西支社	大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23階	製造業(その他)
858	株式会社 浅沼商会	西日本営業部	大阪市西区南堀江1丁目18－4	卸売・小売業(卸売)
859	株式会社 あさひ	本社	大阪市都島区高倉町3丁目11－4	卸売・小売業(その他)
860	あさひ高速印刷 株式会社	本社	大阪市西区江戸堀2丁目1－13	製造業(印刷・同関連)
861	旭ゴム 株式会社	本社	大阪市西区靱本町2丁目6－18	卸売・小売業(卸売)
862	株式会社 朝日新聞社	大阪本社	北区中之島2－3－18	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
863	朝日生命保険 相互会社	大阪統括支社	大阪市中央区高麗橋4丁目2－16朝日生命館	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
864	アサヒフードクリエイト 株式会社	大阪事務所	大阪市淀川区西中島6－8－5 アサヒグループカルピス大阪ビル4階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
865	株式会社 アサヒペン	本社	大阪市鶴見区鶴見4丁目1－12	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
866	朝日放送 株式会社	本社	大阪市福島区福島1丁目1－30	情報通信業(放送)
867	旭松食品 株式会社	本社	大阪市淀川区田川3丁目7－3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
868	旭洋紙パルプ 株式会社	大阪本社	大阪市中央区瓦町3丁目1－15旭洋・宮崎銀行ビル	卸売・小売業(卸売)
869	芦森工業 株式会社	本社	大阪市西区北堀江3丁目10－18	製造業(繊維工業)
870	アルフレッサファーマ 株式会社	本社	大阪市中央区石町2丁目2－9	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
871	アストラゼネカ 株式会社	本社	大阪市北区大深町3－1 グランフロント大阪タワーB 19、20、21階	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
872	アスワン 株式会社	本社	大阪市西区南堀江1丁目11番1号	卸売・小売業(卸売)
873	アズワン 株式会社	本社	大阪市西区江戸堀2－1－27	卸売・小売業(卸売)
874	株式会社 アダチ	本社	大阪市中央区内平野町3丁目2－10	卸売・小売業(卸売)
875	アップリカ葛西 株式会社	本社	大阪市中央区島之内1丁目13－13	製造業(その他)
876	株式会社 アバン	本社	大阪市浪速区日本橋西1－3－19 南海日本橋ビル4階	運輸業(鉄道)
877	天藤製薬 株式会社	大阪本社	大阪市中央区道修町2－3－8武田北浜ビル3F	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
878	有光工業 株式会社	本社	大阪市東成区深江北1－3－7	製造業(一般機械器具)
879	アルインコ 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋4丁目4－9淀屋橋ダイビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
880	株式会社 アルバック	大阪支店	大阪市淀川区宮原3－3－31上村ニッセイビル6F	製造業(精密機械器具)
881	株式会社 アルボース	本社	大阪市中央区備後町2丁目4－9日本精化ビル7階	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
882	アルメタックス 株式会社	本社	大阪市北区大淀中1丁目1－30 梅田スカイビル タワーウエスト20階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
883	アンリツ 株式会社	関西支社	吹田市江坂町1－23－101 大同生命江坂ビル	製造業(電気・情報通信機械器具)
884	イーグル工業 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区西中島6－1－1新大阪プライムタワー6F	製造業(一般機械器具)
885	イカリソース 株式会社	本社	大阪市福島区福島3丁目14－24阪神ダイヤビルディング8F	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
886	株式会社 いかるが牛乳	本社	大阪市住之江区新北島4－4－12	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
887	株式会社 イグルス	本社	大阪市中央区備後町3丁目6－2	卸売・小売業(卸売)
888	株式会社 いけうち	本社	大阪市西区阿波座1丁目15－15第一協業ビル	製造業(精密機械器具)
889	イケガミグループ	株式会社イケガミ	大阪市北区天神橋1丁目7－17 イケガミノースハウス3階	卸売・小売業(卸売)
890	井澤金属 株式会社	本社	大阪市中央区南船場1丁目13－10	卸売・小売業(卸売)
891	石堂硝子 株式会社	本社	大阪市東成区大今里西1丁目9－12	製造業(その他)
892	泉 株式会社	本社	大阪市北区中之島3丁目3－3中之島三井ビルディング	卸売・小売業(卸売)
893	株式会社 サンウェル	本社	大阪市中央区平野町2－1－10	卸売・小売業(卸売)
894	IDEC 株式会社	本社	大阪市淀川区西宮原2－6－64	製造業(電気・情報通信機械器具)
895	イズミヤ 株式会社	本社	大阪市西成区花園南1－4－4	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
896	泉屋 株式会社	本社	大阪市中央区上汐2丁目1－5	卸売・小売業(その他)
897	磯じまん 株式会社	本社	大阪市都島区友渕町2丁目9－19	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
898	株式会社 イチネン	本社	大阪市淀川区西中島4丁目10－6	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
899	一冨士フードサービス 株式会社	大阪本社	大阪市北区梅田3－3－20	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
900	一村産業 株式会社	大阪本社	大阪市中央区瓦町2－5－7	卸売・小売業(卸売)
901	伊藤忠食品 株式会社	大阪本社	大阪市中央区城見2丁目2－22マルイトOBPビル	卸売・小売業(卸売)
902	株式会社 イトーキ	本社	大阪市城東区今福東1-4－12	卸売・小売業(卸売)
903	イトキン 株式会社	大阪本社	大阪市中央区瓦町3-5-7 NREG御堂筋ビル2階	製造業(繊維工業)
904	稲畑産業 株式会社	本社	大阪市中央区南船場1丁目15－14堺筋稲畑ビル	卸売・小売業(卸売)
905	因幡電機産業 株式会社	本社	大阪市西区立売堀4丁目11－14	卸売・小売業(卸売)
906	イヌイ 株式会社	本社	大阪市中央区道修町2－2－5	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
907	株式会社 イムラ封筒	本社	大阪市中央区内本町2丁目1－13住生大西ビル	製造業(その他)
908	株式会社 イワキ	大阪支店	大阪市中央区内本町1丁目3－5クロス・ロード内本町	製造業(一般機械器具)
909	岩谷産業 株式会社	大阪本社	大阪市中央区本町3－6－4	卸売・小売業(卸売)
910	株式会社 ウールン商会	本社	大阪市中央区博労町3丁目2－3	卸売・小売業(卸売)
911	株式会社 テェルウィンコーポレーション	ウェスティンホテル大阪	大阪市北区大淀中1丁目1－20	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
912	上野製薬 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋2丁目4－8	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
913	ウオクニ 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区西中島6－7－8	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
914	株式会社 魚国総本社	大阪本部	大阪市西淀川区竹島4－1－28	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
915	ウメトク 株式会社	本社	大阪市北区茶屋町3－7	卸売・小売業(卸売)
916	株式会社 ウラノ	本社	大阪市鶴見区緑4丁目2－64	製造業(印刷・同関連)
917	エア・ウォーター 株式会社	本社	大阪市中央区南船場2－12－8 エア・ウォータービル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
918	ANオフセット 株式会社	大阪事業部	大阪市淀川区西宮原1－4－30 シマヤ新大阪ビル5階	製造業(印刷・同関連)
919	永和証券 株式会社	本社	大阪市中央区今橋1丁目7－22	金融・保険業(証券・商品先物取引)
920	AIU保険会社	大阪第一支店 営業三課(IS担当)	大阪市北区天満橋1－8－30OAPタワー35F	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
921	エース 株式会社	大阪本社	大阪市中央区博労町4丁目5－2	卸売・小売業(卸売)
922	エース証券 株式会社	本社	大阪市中央区本町2－6－11	金融・保険業(証券・商品先物取引)
923	株式会社 エーワンベーカリー	本社	大阪市北区南森町2丁目4－12	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
924	江崎グリコ 株式会社	大阪本社	大阪市西淀川区歌島4丁目6－5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
925	エスアールジータカミヤ 株式会社	本社	大阪市北区大深町3－1 グランフロント大阪 タワーB27階	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
926	SPK 株式会社	本社	大阪市福島区福島5丁目5－4	卸売・小売業(卸売)
927	株式会社 エドウイン	大阪支社	大阪市西区南堀江114－29	製造業(繊維工業)
928	NHK営業サービス 株式会社	関西支社	大阪市中央区常盤町1－3－8 中央大通FNビル7階	情報通信業(放送)
929	エヌエスケー販売 株式会社	西日本カンパニー	大阪市中央区北浜東1－26大阪日精ビル8F	卸売・小売業(卸売)
930	NOK 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区西中島6－1－1新大阪プライムタワー19F	製造業(輸送用機械器具)
931	エヌ・ジェイ出版販売 株式会社	本社	大阪市北区西天満6－8－1	製造業(印刷・同関連)
932	NTTドコモ関西 株式会社	本社	大阪市北区梅田1－10－1梅田DTタワー	情報通信業(通信)
933	NTN 株式会社	本社	大阪市西区京町堀1丁目3－17	製造業(一般機械器具)
934	エフワン 株式会社	本社	大阪市北区中津6-7-1	卸売・小売業(卸売)
935	株式会社 エムアンドエムサービス	本社	大阪市中央区北浜2丁目6－26大阪グリーンビル	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
936	株式会社 エム・システム技研	本社	大阪市西成区南津守5丁目2－55	製造業(電気・情報通信機械器具)
937	株式会社 遠藤照明	本社	大阪市中央区備後町一丁目7番3号	製造業(一般機械器具)
938	尾家産業 株式会社	本社	大阪市北区豊崎6丁目11－27	卸売・小売業(卸売)
939	株式会社 扇屋	本社	大阪市北区天神橋4丁目7－7	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
940	オーウエル 株式会社	本社	大阪市西淀川区御幣島5丁目13－9	卸売・小売業(卸売)
941	大内新興化学工業 株式会社	大阪支店	大阪市北区西天満6丁目8－7	卸売・小売業(卸売)
942	株式会社 オーエス	本社	大阪市西成区南津守6丁目5－53	卸売・小売業(その他)
943	株式会社 扇谷	本社	大阪市西区土佐堀1丁目3－7肥後橋シミズビル	卸売・小売業(卸売)
944	イートアンド 株式会社	大阪オフィス	大阪市中央区南久宝寺町2－1－5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
945	大阪シーリング印刷 株式会社	本社	大阪市天王寺区小橋町1－8	製造業(印刷・同関連)
946	株式会社 大阪証券取引所	本社	大阪市中央区北浜1丁目8－16	金融・保険業(証券・商品先物取引)
947	大阪商工信用金庫	本店	大阪市中央区本町2－2－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
948	大阪信用金庫	本店	大阪市天王寺区上本町8丁目9－14	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
949	富士ゼロックス大阪 株式会社	本社	大阪市中央区今橋2丁目5－8トレードピア淀屋橋ビル14階	卸売・小売業(卸売)
950	大阪ダイハツ販売 株式会社	本社	大阪市福島区福島1丁目4－26	卸売・小売業(その他)
951	大阪中小企業投資育成 株式会社	本社	大阪市北区中之島3－3－23 中之島ダイビル(28階)	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
952	西川リビング 株式会社	本社	大阪市中央区本町1丁目3－15	卸売・小売業(卸売)
953	株式会社 関西マツダ	本社	大阪市浪速区桜川1丁目3－25関西マツダビル	卸売・小売業(その他)
954	生活協同組合おおさかパルコープ	本店	大阪市都島区東野田町1丁目5－26	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
955	大阪ヒルトン 株式会社	ヒルトン大阪	大阪市北区梅田1丁目8－8	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
956	大阪府中小企業信用保証協会	本社	大阪市中央区南本町4丁目3－6	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
957	株式会社 大阪めいらく	大阪本部	大阪市淀川区宮原3丁目5－24新大阪第一生命ビル2F	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
958	オー・ジー 株式会社	本社	大阪市淀川区宮原4丁目1－43	卸売・小売業(卸売)
959	大谷塗料 株式会社	本社	大阪市東成区東中本3丁目1－18	卸売・小売業(卸売)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
960	大塚化学 株式会社	本社	大阪市中央区大手通3丁目2－27	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
961	株式会社 大西	本社	大阪市中央区久太郎町3丁目4－12	卸売･小売業(卸売)
962	岡崎産業 株式会社	本社	大阪市西区南堀江4丁目23－34	卸売･小売業(卸売)
963	オカダアイヨン 株式会社	本社	大阪市港区海岸通4丁目1－18	製造業(一般機械器具)
964	岡本 株式会社	本社	大阪市西区西本町1-11-9	製造業(繊維工業)
965	岡谷鋼機 株式会社	大阪店	大阪市西区新町1丁目27番5号	卸売･小売業(卸売)
966	小川香料 株式会社	大阪支社	大阪市中央区平野町2丁目5－5	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
967	奥野製薬工業 株式会社	本社	大阪市中央区道修町4丁目7－10	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
968	小野薬品工業 株式会社	本社	大阪市中央区久太郎町1－8－2	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
969	オリオン電機 株式会社	貿易部	大阪市北区堂島浜2－1－9 古河大阪ビル3F	製造業(電気･情報通信機械器具)
970	オリバーソース 株式会社	大阪支店	大阪市西淀川区野里1－13－3	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
971	オリリー 株式会社	本社	大阪市北区豊崎3丁目19－3ピアスタワー	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
972	株式会社 オンワード樫山	大阪支店	大阪市中央区本町3－2－5オンワード樫山　大阪支店本町ビル	卸売･小売業(衣服･繊維)
973	カシオ計算機 株式会社	関西営業部	大阪市中央区久太郎町3－6－8御堂筋ダイワビル6F	製造業(電気･情報通信機械器具)
974	株式会社 家族亭	本社	大阪市中央区伏見町4丁目2－14WAKITA藤村御堂筋ビル2F	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
975	金井重要工業 株式会社	大阪本社	大阪市北区堂島1丁目2－9	製造業(一般機械器具)
976	株式会社 カナデンテレシス	本部	大阪市中央区南船場1－16－13　堺筋ベストビル6階	卸売･小売業(その他)
977	株式会社 かに道楽	本店	大阪市中央区西心斎橋2丁目9－16網元別館	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
978	株式会社 カネカサンスパイス	大阪支店	大阪市淀川区十三東1－10－17	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
979	株式会社 かね善	本社	大阪市東成区大今里南1－1－26	卸売･小売業(卸売)
980	株式会社 カプコン	本社	大阪市中央区内平野町3丁目1－3	製造業(その他)
981	カワイ電線 株式会社	本社	大阪市東淀川区小松3－20－46	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
982	川口薬品 株式会社	関西支社	大阪市北区堂島浜2－1－8　古河浜通ビル西館3F	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
983	JFE商事 株式会社	大阪本社	大阪市北区堂島1丁目6－20堂島アバンザ	卸売･小売業(卸売)
984	川本産業 株式会社	本社	大阪市中央区谷町2－6－4	製造業(その他)
985	がんこフードサービス 株式会社	本社	大阪市淀川区新北野1丁目2－13明治安田生命ビル	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
986	株式会社 関西共同印刷所	本社	大阪市北区大淀中3－15－5	製造業(印刷･同関連)
987	シチズン宝飾 株式会社	西日本営業部	大阪市中央区南船場1－16－13 堺筋ベストビル4F	卸売･小売業(卸売)
988	関西チーゼル 株式会社	本社	大阪市福島区福島3丁目4－6	製造業(輸送用機械器具)
989	関西テレビ放送 株式会社	本社	大阪市北区扇町2丁目1－7	情報通信業(放送)
990	ダイワボウノイ 株式会社	本社	大阪市中央区久太郎町3－6－8御堂筋ダイワビル	製造業(繊維工業)
991	関西日立 株式会社	本社	大阪市西区土佐堀1－3－7 肥後橋シミズビル4F	卸売･小売業(卸売)
992	関西ペイント 株式会社	本社	大阪市中央区今橋2丁目6－14	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
993	株式会社 関電アメニックス	本社	大阪市中央区南船場4－11－12	卸売･小売業(卸売)
994	関包スチール 株式会社	本社	大阪市西区靱本町1－6－21	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
995	カンボウプラス 株式会社	本社	大阪市中央区南本町1丁目8－14堺筋本町ビル	製造業(繊維工業)
996	株式会社 関門海	大阪本社	大阪市西区北堀江2丁目3－3	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
997	株式会社 キーエンス	本社	大阪市東淀川区東中島1丁目3－14	製造業(電気･情報通信機械器具)
998	紀伊産業 株式会社	本社	大阪市中央区本町1－3－20	製造業(その他)
999	株式会社 菊屋	本社	大阪市中央区高麗橋2丁目2－12	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
1000	株式会社 北浜製作所	本社	大阪市中央区船越町2－1－6	卸売･小売業(卸売)
1001	北原 株式会社	本社	大阪市中央区博労町2丁目6－14	卸売･小売業(卸売)
1002	キッチンハウス 株式会社	大阪店	大阪市西区新町1－7－20	卸売･小売業(その他)
1003	株式会社 紀伊國屋書店	梅田本店	大阪市北区芝田1－1－4　阪急ターミナルビル10階	卸売･小売業(その他)
1004	岐阜プラスチック工業 株式会社	大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目6－4りそな京町堀ビル5階	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1005	紀本電子工業 株式会社	本社	大阪市天王寺区舟橋町3－1	製造業(精密機械器具)
1006	キヤノンシステムアンドサポート 株式会社	近畿営業本部	大阪市中央区南本町2丁目6－12	卸売･小売業(卸売)
1007	共栄火災海上保険 株式会社	関西･四国本部	大阪市北区西天満1－2－5　大阪JAビル	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
1008	共栄製茶 株式会社	本社	大阪市北区西天満5－1－1ザ･セヤマビル5F	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
1009	株式会社 ぎょうせい	関西支社	大阪市中央区谷町3丁目1－9MG大手前ビル	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
1010	京セラミタ 株式会社	本社	大阪市中央区玉造1丁目2－28	製造業(電気･情報通信機械器具)
1011	協同住宅ローン 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南船場3－5－8　日本生命心斎橋ビル9階	金融･保険業(貸金･クレジットカード)
1012	協同油脂 株式会社	関西支店	大阪市中央区南船場4-12-12　ニッセイ心斎橋ウェスト11F	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1013	共和薬品工業 株式会社	本社	大阪市淀川区西中島5丁目13－9新大阪MTビル1号館	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
1014	キョーワ 株式会社	本社	大阪市中央区久太郎町4－1－3　大阪センタービル7F	製造業(その他)
1015	旭興 株式会社	本社	大阪市北区大淀中1－1－30　梅田スカイビルタワーウエスト16階	製造業(その他)
1016	株式会社 キョクトウ･アソシエイツ	本社	大阪市西区江戸堀1－9－6肥後橋ユニオンビル3階	製造業(その他)
1017	株式会社 極洋	大阪支社	大阪市北区曽根崎2－16－19メッセージ梅田ビル5F	卸売･小売業(卸売)
1018	清原 株式会社	本社	大阪市中央区南久宝寺町4丁目5－2	卸売･小売業(卸売)
1019	桐灰化学 株式会社	本社	大阪市淀川区新高1丁目10－5	製造業(その他)
1020	株式会社 キリン堂	本部	大阪市淀川区宮原4丁目5－36セントラル新大阪ビル4階	卸売･小売業(医薬品＜調剤･ドラッグ＞･化粧品)
1021	株式会社 近畿大阪銀行	本店	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
1022	株式会社 近畿しんきんカード	本社	大阪市北区西天満4丁目13－8	金融･保険業(貸金･クレジットカード)
1023	近畿日本鉄道 株式会社	本社	大阪市天王寺区上本町6丁目1－55	運輸業(鉄道)
1024	西日本三菱自動車販売 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区新高1丁目4－10	卸売･小売業(その他)
1025	近畿労働金庫	本店	大阪市西区江戸堀1－12－1	金融･保険業(銀行･信用金庫･農林中金)
1026	キング商事 株式会社	本社	大阪市中央区谷町9－3－7　中央谷町ビル	製造業(印刷･同関連)
1027	株式会社 近計システム	本社	大阪市住之江区南港東8丁目2－61	製造業(電気･情報通信機械器具)
1028	銀泉 株式会社	大阪本社	大阪市中央区高麗橋4丁目6－12	金融･保険業(生保･損保･保険サービス)
1029	株式会社 近鉄百貨店	本店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1－43　あべのハルカス36階	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
1030	近鉄不動産 株式会社	本社	大阪市天王寺区上本町6－5－13　上本町新歌舞伎座ビル	不動産･物品賃貸業(不動産)
1031	株式会社 久我	本社	大阪市西区北堀江2丁目2－25	卸売･小売業(卸売)
1032	倉敷紡績 株式会社	大阪本社	大阪市中央区久太郎町2－4－31	製造業(繊維工業)
1033	株式会社 クラブコスメチックス	本社	大阪市西区西本町2丁目6－11タイヨービル	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
1034	株式会社 クラレ	大阪本社	大阪市北区梅田1丁目12－39新阪急ビル	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1035	クラレトレーディング 株式会社	大阪本社	大阪市北区角田町8－1　梅田阪急ビルオフィスタワー39階	卸売･小売業(卸売)
1036	クリエイト 株式会社	本社	大阪市西区阿波座1丁目13－15クリエイトビル	卸売･小売業(卸売)
1037	株式会社 栗本鐵工所	本社	大阪市西区北堀江1丁目12－19	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
1038	クリヤマ 株式会社	本社	大阪市中央区城見1－3－7松下IMPビル(25階)	卸売･小売業(卸売)
1039	株式会社 グルメ杵屋	大阪本社	大阪市住之江区北加賀屋3－4－7	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
1040	クレバー物産 株式会社	本社	大阪市阿倍野区播磨町1丁目24－8　帝塚山クレバービル	宿泊･飲料サービス業(飲食店)
1041	黒川木徳証券 株式会社	大阪店	大阪市中央区内本町2-4-12	金融･保険業(証券･商品先物取引)
1042	クロバー 株式会社	本社	大阪市東成区中道3丁目15－5	製造業(繊維工業)
1043	グンゼ 株式会社	本社	大阪市北区梅田1丁目8－17大阪第一生命ビル	製造業(繊維工業)
1044	株式会社 原子力エンジニアリング	本社	大阪市西区土佐堀1－3－7肥後橋シミズビル	製造業(電気･情報通信機械器具)
1045	株式会社 孔官堂	本社	大阪市福島区海老江5丁目6－18	製造業(その他)
1046	光世証券 株式会社	本社	大阪市中央区北浜2丁目1－10	金融･保険業(証券･商品先物取引)
1047	合鐵産業 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2丁目1－9古河大阪ビル西館5F	卸売･小売業(卸売)
1048	合同製鐵 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2丁目2－8東洋紡ビル8階	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
1049	神島化学工業 株式会社	本社	大阪市西区阿波座1－3－15　JEI西本町ビル6階	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1050	株式会社 コボ	本社	大阪市東成区東小橋1－17－23	卸売･小売業(衣服･繊維)
1051	株式会社 神戸屋	本社	大阪市東淀川区豊新2丁目16－14	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
1052	江綿グループ	本社	大阪市中央区南本町3－2－23	卸売･小売業(衣服･繊維)
1053	株式会社 光洋	本社	大阪市西区北堀江3丁目12－23　三木産業ビル2階	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
1054	興和新薬 株式会社	大阪支店	大阪市中央区淡路町2－3－5	卸売･小売業(卸売)
1055	株式会社 コーユービジネス	本社	大阪市中央区南本町1丁目6－20三陽ビル	卸売･小売業(卸売)
1056	株式会社 コガネイ	大阪営業所	大阪市淀川区西宮原2－7－38新大阪西浦ビル	製造業(一般機械器具)
1057	国際紙パルプ商事 株式会社	大阪支店	大阪市中央区安土町1丁目8－6	卸売･小売業(卸売)
1058	株式会社 コクミン	本社	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	卸売･小売業(医薬品＜調剤･ドラッグ＞･化粧品)
1059	コクヨ 株式会社	本社	大阪市東成区大今里南6丁目1－1	製造業(その他)
1060	五合 株式会社	本社	大阪市西区江戸堀2－5－29	卸売･小売業(卸売)
1061	コスモ石油サービス 株式会社	大阪カンパニー	大阪市西区西本町2－3－6山岡ビル3F	卸売･小売業(卸売)
1062	株式会社 コスモトレードアンドサービス	大阪支店	大阪市中央区南本町1－7－15明治生命堺筋本町ビル12F	卸売･小売業(卸売)
1063	小太郎漢方製薬 株式会社	本社	大阪市北区中津2－5－23	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
1064	寿精版印刷 株式会社	本社	大阪市天王寺区上汐6丁目4－26	製造業(印刷･同関連)
1065	コニシ 株式会社	本社	大阪市中央区道修町1－7－1　北浜TNKビル	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1066	小西マーク 株式会社	本社	大阪市城東区諏訪4丁目22－30	製造業(その他)
1067	株式会社 コノミヤ	本社	大阪市鶴見区今津南1丁目5－32	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
1068	小林製薬 株式会社	本社	大阪市中央区道修町4丁目3－6	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
1069	コロネット 株式会社	本社	大阪市中央区博労町1－9－8	卸売･小売業(卸売)
1070	金剛薬品 株式会社	大阪支店	大阪市中央区道修町4－4－3	卸売･小売業(卸売)
1071	株式会社 サイネックス	本社	大阪市中央区瓦屋町3－6－13	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
1072	株式会社 サクラクレパス	本社	大阪市中央区森ノ宮中央1丁目6－20	製造業(その他)
1073	株式会社 さくら不動産	本社	大阪市西区江戸堀1丁目6番10号　肥後橋渡辺ビル8階	不動産･物品賃貸業(不動産)
1074	株式会社 パトライト	本社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	製造業(電気･情報通信機械器具)
1075	佐藤金属 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南船場4－10－8	卸売･小売業(卸売)
1076	佐藤商事 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂島浜1－4－16　アクア堂島NBFタワー	卸売･小売業(卸売)
1077	株式会社 佐藤信	本社	大阪市浪速区久保吉1丁目4－20	卸売･小売業(卸売)
1078	株式会社 佐渡島	本社	大阪市中央区島之内1－16－19	卸売･小売業(卸売)
1079	株式会社 佐原	西日本営業課	大阪市中央区久太郎町3-1-29 本町武田ビル6F	卸売･小売業(卸売)
1080	サラヤ 株式会社	本社	大阪市東住吉区湯里2丁目2－8	製造業(化学工業･石油･石炭製品)
1081	株式会社 阪神ホテルシステムズ	ザ･リッツ･カールトン大阪	大阪市北区梅田2丁目5－25	宿泊･飲料サービス業(宿泊)
1082	沢井製薬 株式会社	本社	大阪市淀川区宮原5丁目2－30	製造業(医薬品･試薬･化粧品)
1083	三栄源エフ･エフ･アイ 株式会社	本社	大阪市中央区平野町1丁目4－9	製造業(食料品･飲料･たばこ･飼料)
1084	三榮工業 株式会社	本社	大阪市西区川口2丁目8－25	卸売･小売業(卸売)
1085	三喜商事 株式会社	大阪本社	大阪市中央区瓦町3丁目3－2	卸売･小売業(卸売)
1086	三共スポーツ 株式会社	大阪店	大阪市中央区上本町西3－2－4	卸売･小売業(卸売)
1087	三共生興 株式会社	本社	大阪市中央区安土町2丁目5－6	卸売･小売業(卸売)
1088	サンキン 株式会社	本社	大阪市西区新町2丁目15－27	製造業(鉄鋼業･非鉄金属･金属製品)
1089	株式会社 サンケイリビング新聞社	大阪	大阪市浪速区湊町2丁目1－57難波サンケイビル	情報通信業(映像･音声･新聞･出版)
1090	双日建材 株式会社	大阪支社	大阪市中央区久太郎町1－6－29(FORECAST堺筋本町5階)	卸売･小売業(卸売)
1091	三幸商事 株式会社	本社	大阪市西区北堀江1－22－14	卸売･小売業(卸売)
1092	サンコーインダストリー 株式会社	本社	大阪市西区立売堀1丁目9－28	卸売･小売業(卸売)
1093	株式会社 三社電機製作所	本社	大阪市東淀川区西淡路3丁目1－56	製造業(電気･情報通信機械器具)
1094	三信化工 株式会社	大阪支店	大阪市西区西本町1－15－6西本町ビル5F	製造業(一般機械器具)
1095	株式会社 サンディ	本社	大阪市淀川区西宮原2丁目7－50YSサクラビル	卸売･小売業(百貨店･スーパー)
1096	参天製薬 株式会社	本社	大阪市北区大深町4-20　グランフロントタワーA	製造業(医薬品･試薬･化粧品)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1097	三徳商事 株式会社	本社	大阪市淀川区新高4丁目1－3	卸売・小売業(卸売)
1098	サントリー 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2丁目1－40	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1099	株式会社 サン・フレール	本社	大阪市西区阿波座1丁目4－16	卸売・小売業(卸売)
1100	株式会社 三陽商会	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2－4－11　クラボウアネックスビル7階	卸売・小売業(衣服・繊維)
1101	三和 株式会社	本社	大阪市中央区南船場2丁目3－13	卸売・小売業(卸売)
1102	三菱UFJ住宅ローン保証 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北浜4－2－3大阪東銀ビル5階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1103	株式会社 ジーネット	本社	大阪市中央区南新町1－2－10	卸売・小売業(卸売)
1104	株式会社 JR西日本コミュニケーションズ	本社	大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ8F)	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1105	株式会社 ジェイティービープランニングネットワーク	本社	大阪市中央区久太郎町2－1－25JTBビル5階	製造業(印刷・同関連)
1106	株式会社 ジェーシービー	大阪支社	大阪市中央区北浜東4－33大阪大林ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1107	株式会社 ジェノバ	本社	大阪市北区浪花町13－20	卸売・小売業(その他)
1108	シェリング・プラウ 株式会社	本社	大阪市中央区平野町2丁目3－7アーバンエース北浜ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1109	塩野義製薬 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3丁目1－8	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1110	塩野香料 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3－1－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1111	株式会社 汐屋	本社	大阪市北区西天満4丁目7－13新老松ビル4階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1112	株式会社 ジオン商事	本社	大阪市西区靭本町1丁目12－4信濃橋東洋ビル	卸売・小売業(卸売)
1113	株式会社 芝翫香	本社	大阪市中央区西心斎橋1丁目8－3木下ビル	卸売・小売業(その他)
1114	シキボウ 株式会社	本社	大阪市中央区備後町3丁目2－6	製造業(繊維工業)
1115	シダックスフードサービス 株式会社	大阪支店	大阪市中央区道頓堀1－2－15　道頓堀1丁目クラブ内	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1116	株式会社 シティーヒル	本社	大阪市中央区博労町4-5-9本町太平ビル4階	卸売・小売業(衣服・繊維)
1117	シノブフーズ 株式会社	本社	大阪市西淀川区竹島2丁目3－18	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1118	株式会社 シブタニ	本社	大阪市中央区島之内2丁目13－7	卸売・小売業(卸売)
1119	株式会社 島田商会	本社	大阪市中央区安土町3丁目5－6(ナカヒロビル)	卸売・小売業(卸売)
1120	島田商事 株式会社	大阪本部	大阪市中央区谷町3－1－12	卸売・小売業(卸売)
1121	下田工業 株式会社	本社	大阪市西淀川区歌島3丁目3－6	卸売・小売業(卸売)
1122	シャープ 株式会社	本社	大阪府堺市堺区匠町1番地	製造業(電気・情報通信機械器具)
1123	シャープファイナンス 株式会社	本社	大阪府大阪市中央区安土町2丁目3-13大阪国際ビルディング	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1124	シャープエレクトロニクスマーケティング 株式会社	本社	大阪市阿倍野区長池町22－22	卸売・小売業(卸売)
1125	株式会社 ジャックス	大阪支店	大阪市中央区伏見町4－1－1　明治安田生命大阪御堂筋ビル8階	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1126	住宅金融支援機構	近畿支店	大阪市中央区南本町4－5－20住宅金融公庫・住友生命ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1127	株式会社 十八銀行	大阪支店	大阪市中央区西心斎橋2－1－5	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1128	株式会社 商工組合中央金庫	大阪支店	大阪市西区阿波座1－7－13	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1129	上新電機 株式会社	本社	大阪市浪速区日本橋西1丁目6－5	卸売・小売業(その他)
1130	昭和化学工業 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂山町1－5　三共梅田ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1131	昭和興産 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田1－2－2－300駅前第2ビル3F	卸売・小売業(卸売)
1132	昭和電気 株式会社	本社	大阪市北区中津7－4－8	卸売・小売業(卸売)
1133	白石カルシウム 株式会社	本社	大阪市北区同心2丁目10－5	卸売・小売業(卸売)
1134	神鋼商事 株式会社	大阪本社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号(淀屋橋スクエア)	卸売・小売業(卸売)
1135	シンワ 株式会社	大阪営業所	大阪市中央区南本町3－2－1	製造業(繊維工業)
1136	新和印刷 株式会社	本社	大阪市西区新町1丁目23番8号　石田大成社ビル	製造業(印刷・同関連)
1137	新和産業 株式会社	本社	大阪市住之江区南加賀屋2丁目10－16	卸売・小売業(卸売)
1138	進和テック 株式会社	大阪支店	大阪市北区中之島3－6－32 ダイビル本館	卸売・小売業(卸売)
1139	菅機械工業 株式会社	本社	大阪市西区南堀江3丁目9－27	卸売・小売業(卸売)
1140	杉本商事 株式会社	本社	大阪市西区立売堀5丁目7－27	卸売・小売業(卸売)
1141	国家公務員共済組合連合会	KKRホテルオーサカ	大阪市中央区馬場町2－24	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1142	株式会社 スズキ自販近畿	本社	大阪市浪速区敷津西1丁目1－5	卸売・小売業(その他)
1143	スタープラスチック工業 株式会社	本社	大阪市北区菅原町5－1スタービル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1144	スターライト工業 株式会社	本社	大阪市旭区大宮4丁目23－7	製造業(電気・情報通信機械器具)
1145	住化カラー 株式会社	大阪本社	大阪市中央区高麗橋4丁目6－17住化不動産横堀ビルディング	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1146	住商建物 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北浜4-7-28	不動産・物品賃貸業(不動産)
1147	住商鋼板加工 株式会社	本社	大阪市此花区常吉1－1－78	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1148	住商セメント 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北浜4－5－33　住友ビル	卸売・小売業(卸売)
1149	住商モンブラン 株式会社	本社	大阪市中央区北浜4丁目7－28住友ビル2号館	卸売・小売業(卸売)
1150	住信カード 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北浜4－5－33	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1151	住友金属鉱山 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北浜4－5－33住友ビル11階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1152	住友精化 株式会社	本社	大阪市中央区北浜4－5－33　住友ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1153	住友生命保険 相互会社	大阪本社	大阪市中央区城見1－4－35	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1154	大日本住友製薬 株式会社	本社	大阪市中央区道修町2丁目6－8	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1155	住友電気工業 株式会社	本社	大阪市中央区北浜4丁目5－33	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1156	住友電工ツールネット 株式会社	本社	大阪市中央区北浜4丁目7番28号　住友ビル2号館4階	卸売・小売業(卸売)
1157	日立金属 株式会社	関西支店	大阪市中央区北浜3－5－29日生淀屋橋ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1158	住江織物 株式会社	本社	大阪市中央区南船場3丁目11－20	製造業(繊維工業)
1159	住友林業クレスト 株式会社	大阪営業所	大阪市中央区北久宝寺町3－1－6　船場ミッドキューブ5F	製造業(その他)
1160	西華産業 株式会社	大阪支社	大阪市北区堂島浜1－4－4アクア堂島東館	卸売・小売業(卸売)
1161	株式会社 西鋼	本社	大阪市北区中之島二丁目2番7号　中之島セントラスタワー	卸売・小売業(卸売)
1162	西濃運輸 株式会社	大阪支店	大阪市西成区玉出西2－20－48	運輸業(鉄道)
1163	西部電機 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田3－4－5	製造業(精密機械器具)
1164	積水アクアシステム 株式会社	本社	大阪市北区大淀中1丁目1－30梅田スカイビルタワーウエスト21階	製造業(一般機械器具)
1165	積水化学工業 株式会社	大阪本社	大阪市北区西天満2丁目4－4堂島関電ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1166	積水成型工業 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2丁目1－9古河大阪ビル西館7F	製造業(その他)
1167	積和不動産関西 株式会社	本社	大阪市北区大淀中1－1－30　梅田スカイビルタワーウエスト25階	不動産・物品賃貸業(不動産)
1168	ゼット 株式会社	本社	大阪市天王寺区烏ケ辻1丁目2－16	卸売・小売業(卸売)
1169	株式会社 瀬戸内海放送	大阪支社	大阪市北区中之島2－3－33 大阪三井物産ビル13F	情報通信業(放送)
1170	株式会社 セラビ	本社	大阪市西区立売堀1－6－13	卸売・小売業(その他)
1171	株式会社 セラフィ	本社	大阪市中央区本町4－6－7　本町スクウェアビル	卸売・小売業(その他)
1172	全国保証 株式会社	大阪事務所	大阪市中央区備後町4－1－3御堂筋三井ビルディング4階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1173	株式会社 扇雀飴本舗	本社	大阪市中央区瓦屋町2丁目5－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1174	千住金属工業 株式会社	大阪営業所	大阪市淀川区宮原3－5－24新大阪第一生命ビル3F	製造業(電子部品・デバイス・回路)
1175	千寿製薬 株式会社	本社	大阪市中央区平野町2丁目5－8平野センチュリービル	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1176	全星薬品工業 株式会社	本社	大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7号 あべのメディックス 13階	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1177	株式会社 ゼンリン	大阪支店	大阪市西区川口3-3-9ダイケイビル2階	製造業(印刷・同関連)
1178	株式会社 総合オリコミ社	大阪支店	大阪市東淀川区東中島1－6－14(新大阪第2日大ビル908号)	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1179	総合地所 株式会社	大阪支店	大阪市中央区本町1－8－12　オーク堺筋本町ﾋﾞﾙ6階	不動産・物品賃貸業(不動産)
1180	象印マホービン 株式会社	本社	大阪市北区天満1丁目20－5	製造業(その他)
1181	双龍 株式会社	本社	大阪市西区京町堀1丁目12－26	卸売・小売業(卸売)
1182	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	本部	大阪市中央区今橋4－2－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1183	第一実業 株式会社	大阪支社	大阪市北区中之島三丁目6番32号　ダイビル本館20F	卸売・小売業(卸売)
1184	第一三共 株式会社	大阪支店	大阪市中央区道修町1－3－13	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1185	第一法規 株式会社	関西支社	大阪市西区新町2－15－24	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1186	大衛 株式会社	本社	大阪市都島区都島本通2－3－3	製造業(その他)
1187	大喜産業 株式会社	本社	大阪市西区立売堀1－5－9	卸売・小売業(卸売)
1188	ダイキン工業 株式会社	大阪本社	大阪市北区中崎西2丁目4－12梅田センタービル	製造業(一般機械器具)
1189	株式会社 ダイクレ	大阪支店	大阪市北区豊崎3－20－9　三栄ビル8階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1190	株式会社 大正銀行	本店	大阪市中央区今橋2－5－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1191	株式会社 タイショーテクノス	大阪営業部	大阪市中央区今橋4-4-7京阪神淀屋橋ビル3階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1192	大成機工 株式会社	本社	大阪市北区梅田1丁目1－3－2700大阪駅前第3ビル	製造業(一般機械器具)
1193	大鉄産業 株式会社	本社	大阪市中央区今橋2丁目1－10ダイセンビル	卸売・小売業(卸売)
1194	大同工業 株式会社	大阪支社	大阪市中央区南船場2－12－12	製造業(一般機械器具)
1195	大同信用組合	本部	大阪市西区北堀江1丁目4－3	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1196	大同生命保険 株式会社	大阪本社	大阪市西区江戸堀1丁目2－1	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1197	大日精化工業 株式会社	西日本支社	大阪市北区大淀中2－8－7	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1198	大日本塗料 株式会社	本社	大阪市此花区西九条6丁目1－124	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1199	大日本除虫菊 株式会社	本社	大阪市西区土佐堀1－4－11	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1200	ダイハツディーゼル 株式会社	本社	大阪市北区大淀中1丁目1－30梅田スカイビルタワーウエスト	製造業(輸送用機械器具)
1201	大平産業 株式会社	本社	大阪市西区立売堀1－11－2	卸売・小売業(卸売)
1202	株式会社 ダイヘン	本社	大阪市淀川区田川2丁目1－11	製造業(電気・情報通信機械器具)
1203	大松食品 株式会社	本社	大阪市東住吉区今林2－7－17	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1204	大丸興業 株式会社	大阪本社	大阪市中央区備後町3－4－9　輸出繊維会館3階・4階	卸売・小売業(卸売)
1205	大丸エナウィン 株式会社	本社	大阪市住之江区緑木1丁目4－39	卸売・小売業(その他)
1206	ダイヤオフィスシステム 株式会社	関西支社	大阪市西区立売堀1－2－12本町平成ビル10F	卸売・小売業(その他)
1207	株式会社 ダイヤコーポレーション	大阪支店	大阪市北区天満4－1－6	製造業(その他)
1208	ダイヤモンド電機 株式会社	本社	大阪市淀川区塚本1－15－27	製造業(輸送用機械器具)
1209	株式会社 ダイヤモンドソサエティ	本社	大阪市中央区粉川町2－9	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1210	太洋 株式会社	本社	大阪市中央区道修町1－5－18　朝日生命道修町ビル	卸売・小売業(卸売)
1211	株式会社 大洋工芸	総本社	大阪市西淀川区千船1－5－41	製造業(その他)
1212	株式会社 TAIYO	本社	大阪市東淀川区北江口1丁目1－1	製造業(一般機械器具)
1213	太陽誘電 株式会社	関西営業所	大阪市淀川区西中島5－14－5新大阪イトーキ日生共同ビル1階	製造業(電気・情報通信機械器具)
1214	りそなカード 株式会社	本社	大阪市中央区備後町2丁目1－8備後町野村ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1215	株式会社 大和証券グループ本社	大阪人事部	大阪市北区曽根崎新地1－13－20	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1216	大和冷機工業 株式会社	本社	大阪市天王寺区小橋町3－13　大和冷機上本町DRKビル	製造業(一般機械器具)
1217	田岡化学工業 株式会社	本社	大阪市淀川区西三国4－2－11	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1218	髙木証券 株式会社	本社	大阪市北区梅田1－3－1－400　大阪駅前第一ビル4階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1219	高砂香料工業 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂島浜1－4－16アクア堂島NBFタワー6F	製造業(その他)
1220	高島 株式会社	大阪支店	大阪市中央区本町3丁目1－15　大阪滋賀ビル	卸売・小売業(卸売)
1221	株式会社 髙島屋	本社	大阪市中央区難波5丁目1－5	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1222	タカセ不動産 株式会社	本社	大阪市中央区瓦屋町1－9－20	不動産・物品賃貸業(不動産)
1223	高千穂交易 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田3－3－20	卸売・小売業(卸売)
1224	タカラスタンダード 株式会社	本社	大阪市城東区鴫野東1丁目2－1	製造業(その他)
1225	タカラベルモント 株式会社	大阪本社	大阪市中央区東心斎橋2丁目1－1	製造業(一般機械器具)
1226	タキゲン製造 株式会社	大阪支店	大阪市城東区今福西2－12－10	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1227	タキヒヨー 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北久宝寺町3－6－1　本町南ガーデンシティー8階	卸売・小売業(卸売)
1228	タキロン 株式会社	本社	大阪市北区梅田3－1－3　ノースゲートビル17F	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1229	タケダハム 株式会社	本社	浪速区大国2-16-15	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1230	武田薬品工業 株式会社	本社	大阪市中央区道修町4丁目1－1	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1231	株式会社 たけでん	本社	大阪市旭区今市1丁目15－15	卸売・小売業(卸売)
1232	株式会社 立花エレテック	本社	大阪市西区西本町1丁目13－25	卸売・小売業(卸売)
1233	立花金属工業 株式会社	本社	大阪市北区天満橋1丁目8－30OAPタワー	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1234	辰野 株式会社	大阪本社	大阪市中央区南本町2－2－9　辰野南本町ビル	卸売・小売業（卸売）
1235	辰巳屋興業 株式会社	大阪営業所	大阪市西淀川区中島2－4－51	卸売・小売業（卸売）
1236	タナカケミカル 株式会社	本社	大阪市福島区吉野1-10-13	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1237	田淵電機 株式会社	本社	大阪市淀川区宮原3-4-30　ニッセイ新大阪ビル	製造業（電気・情報通信機械器具）
1238	株式会社 玉屋	大阪本社	大阪市中央区西心斎橋2－2－3　EDGE心斎橋7階	卸売・小売業（衣服・繊維）
1239	タビオ 株式会社	本社	大阪市浪速区難波中2-10-70　パークスタワー16階	卸売・小売業（その他）
1240	ダントー 株式会社	関西支店	大阪市北区梅田3－3－10梅田ダイビル	製造業（その他）
1241	株式会社 ダンロップホームプロダクツ	本社	大阪市中央区博労町4丁目6－10ハニービル	製造業（その他）
1242	株式会社 チクマ	本社	大阪市中央区淡路町3丁目3－10	卸売・小売業（卸売）
1243	チャコット 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南船場3丁目11－10心斎橋太陽ビル	製造業（その他）
1244	株式会社 中央電機計器製作所	本社	大阪市都島区内代町2－7－12	製造業（精密機械器具）
1245	中央フードサービス 株式会社	本社	大阪市福島区野田2－14－10	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1246	シーピー化成 株式会社	大阪支店	大阪市都島区片町2-2-48　JEI京橋ビル5階	製造業（その他）
1247	蝶理 株式会社	本社	大阪市中央区淡路町1丁目7－3	卸売・小売業（卸売）
1248	株式会社 チヨダ	関西地区本部	大阪市浪速区大国2丁目15－18	卸売・小売業（その他）
1249	株式会社 千代田組	関西支店	大阪市中央区今橋4－1－1　淀屋橋三井ビル15F	卸売・小売業（卸売）
1250	通商 株式会社	本社	大阪市北区中之島3－3－23　中之島ダイビル（29階）	卸売・小売業（卸売）
1251	椿本興業 株式会社	本社	大阪市北区梅田3－3－20　明治安田生命大阪梅田ビル	卸売・小売業（卸売）
1252	株式会社 椿本チエイン	本社	大阪市北区中之島3丁目3－3中之島三井ビルディング	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1253	株式会社 鶴見製作所	本店	大阪市鶴見区鶴見4－16－40	製造業（一般機械器具）
1254	つるや 株式会社	本社	大阪市中央区本町3－3－5	製造業（その他）
1255	株式会社 鶴屋八幡	本店	大阪市中央区今橋4－4－9	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1256	TDK 株式会社	大阪支社	大阪市浪速区湊町1-2-3マルイト難波ビル	製造業（電気・情報通信機械器具）
1257	帝人物流 株式会社	大阪本社	大阪市中央区南本町1－6－7	運輸業（鉄道）
1258	株式会社 デジタル	本社	大阪市中央区北浜4-4-9	製造業（電気・情報通信機械器具）
1259	株式会社 テスティパル	本社	大阪市西区新町1－10－2　大阪産業ビル4F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1260	株式会社 寺岡製作所	大阪支店	大阪市東淀川区菅原4丁目9－6	製造業（その他）
1261	寺崎電気産業 株式会社	本社	大阪市平野区加美東6丁目13番47号	製造業（電気・情報通信機械器具）
1262	テレビ大阪 株式会社	本社	大阪市中央区大手前1丁目2－18	情報通信業（放送）
1263	株式会社 電業社機械製作所	大阪支店	大阪市中央区南本町2丁目6－12	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1264	株式会社 電通ファシリティマネジメント	関西支社	大阪市北区堂島2－3－5電通恒産堂島ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
1265	株式会社 天王寺都ホテル	本部	大阪市阿倍野区松崎町1－2－8	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1266	株式会社 テンファッションズ	本社	大阪市西成区梅南1丁目7－31第2花園ビル	卸売・小売業（衣服・繊維）
1267	東海澱粉 株式会社	大阪量販事業所	大阪市中央区常盤町1－3－8　FNビル19F	卸売・小売業（卸売）
1268	株式会社 東急ハンズ	心斎橋店	大阪市中央区南船場3－4－12	卸売・小売業（百貨店・スーパー）
1269	東急不動産 株式会社	関西支店	大阪市中央区南船場4丁目4－3心斎橋東急ビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
1270	東急リバブル 株式会社	関西支社	大阪市北区梅田1丁目11－4－1511大阪駅前第4ビル15階	不動産・物品賃貸業（不動産）
1271	東京海上日動火災保険 株式会社	関西業務支援部	大阪市中央区城見2－2－53	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
1272	東京紙パルプ交易 株式会社	大阪支店	大阪市中央区高麗橋4丁目5番2号　高麗橋ウエストビル5階	卸売・小売業（卸売）
1273	株式会社 東京興業貿易商会	大阪支店	大阪市西区立売堀1－3－13第3富士ビル8階	卸売・小売業（卸売）
1274	東光商事 株式会社	本社	大阪市中央区安土町3－4－8	卸売・小売業（卸売）
1275	株式会社 東紅給食	本社	大阪市住吉区長居1丁目15－17	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1276	東邦金属 株式会社	本社	大阪市中央区備後町2－4－9 日本精化ビル2F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1277	東洋ゴム工業 株式会社	本社	大阪市西区江戸堀1丁目17－18	製造業（その他）
1278	東レ 株式会社	大阪本社	大阪市北区中之島3－3－3	製造業（繊維工業）
1279	東和電気 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田1－2－2－1400大阪駅駅前第二ビル14F	卸売・小売業（卸売）
1280	トーフレ 株式会社	本社	大阪市中央区本町1-6-16いちご堺筋本町ビル2階	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1281	株式会社 十川ゴム	本社	大阪市西区南堀江4丁目2－5	製造業（その他）
1282	株式会社 徳島銀行	大阪支店	大阪市中央区島之内1－8－12	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1283	株式会社 トクヤマ	大阪支店	大阪市北区中之島2－2－7中之島セントラルタワー	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1284	凸版印刷 株式会社	西日本事業本部	大阪市北区中之島2－3－18中之島フェスティバルタワー	製造業（印刷・同関連）
1285	株式会社 ドトールコーヒー	西日本本部	大阪市中央区博労町3－6－1御堂筋エスジービル10F	卸売・小売業（卸売）
1286	外与 株式会社	大阪店	大阪市中央区安土町3－3－2	卸売・小売業（卸売）
1287	株式会社 トパック	本社	大阪市平野区加美東6－15－10	製造業（一般機械器具）
1288	友栄食品興業 株式会社	本社	大阪市鶴見区今津北3丁目5－20	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1289	トヨタL＆F大阪 株式会社	本社	大阪市此花区西九条1丁目1－51	卸売・小売業（その他）
1290	トヨタカローラ大阪 株式会社	本社事務所	大阪市西区立売堀3－1－1　大阪トヨペットビル7階	卸売・小売業（その他）
1291	トヨタカローラ大阪 株式会社	本店	大阪市西区北堀江1-21-19	卸売・小売業（その他）
1292	トヨタカローラ新大阪 株式会社	本社	大阪市淀川区東三国3丁目10－21	卸売・小売業（その他）
1293	ネッツトヨタ中央大阪 株式会社	本社	大阪市西区立売堀3－1－1	卸売・小売業（その他）
1294	株式会社 トヨタレンタリース大阪	本社	大阪市北区西天満3－5－33	不動産・物品賃貸業（物品賃貸）
1295	トラスコ中山 株式会社	大阪本社	大阪市西区新町1丁目34－15トラスコグレンチエックビル	卸売・小売業（卸売）
1296	株式会社 ナイガイ	大阪オフィス	大阪市中央区久太郎町1丁目4－8　堺筋本町ガーデンスクエア3F	卸売・小売業（卸売）
1297	株式会社 ナイキ	本社	大阪市中央区南本町4丁目5－7東亜ビル	製造業（その他）
1298	内藤証券 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋1丁目5－9	金融・保険業（証券・商品先物取引）
1299	ナカジマ鋼管 株式会社	本社	大阪市北区梅田2丁目4－9ブリーゼタワー11F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1300	株式会社 中島弘文堂印刷所	本社	大阪市東成区深江南2－6－8	製造業（印刷・同関連）
1301	長瀬産業 株式会社	本社	大阪市西区新町1丁目1－17	卸売・小売業（卸売）
1302	株式会社 中田製作所	本社	大阪市淀川区田川3－7－6	製造業（一般機械器具）
1303	株式会社 中山製鋼所	本社	大阪市大正区船町1丁目1－66	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1304	中山通商 株式会社	本社	大阪市西区南堀江1丁目12－19四ツ橋スタービル7F	卸売・小売業（卸売）
1305	株式会社 ナックスナカムラ	大阪本社	大阪市淀川区宮原1丁目8番24号　新大阪第3ドイビル5階	卸売・小売業（卸売）
1306	株式会社 ナベショー	本社	大阪市中央区南船場4丁目12－12小西・日生ビル7階	卸売・小売業（卸売）
1307	株式会社 ナリス化粧品	本社	大阪市福島区海老江1－11－17	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
1308	南海化学 株式会社	本社	大阪市西区南堀江1－12－19四ツ橋スタービル	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1309	南海電気鉄道 株式会社	本社	大阪市中央区難波5丁目1－60	運輸業（鉄道）
1310	ニコニコのり 株式会社	本社	大阪市浪速区敷津東3丁目3－23	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1311	ニシオ 株式会社	本社	大阪市中央区南久宝寺町4丁目4－11	卸売・小売業（卸売）
1312	西尾レントオール 株式会社	本社	大阪市中央区東心斎橋1－11－17　心斎橋NTビル	不動産・物品賃貸業（物品賃貸）
1313	西川産業 株式会社	本社	大阪市東淀川区瑞光2－6－21	卸売・小売業（卸売）
1314	西日本JRバス 株式会社	本社	大阪市此花区北港1－3－23	運輸業（鉄道）
1315	西日本旅客鉄道 株式会社	本社	大阪市北区芝田2丁目4－24	運輸業（鉄道）
1316	株式会社 日住サービス	本社	大阪市北区梅田1－11－4-300　大阪駅前第4ビル3階	不動産・物品賃貸業（不動産）
1317	株式会社 ニチダン	本社	大阪市阿倍野区阪南町5－3－5	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1318	株式会社 日伝	本社	大阪市中央区上本町西1－2－16	卸売・小売業（卸売）
1319	日澱化學 株式会社	本社	大阪市淀川区三津屋北3丁目3番29号	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1320	株式会社 日米クック	本社	大阪市北区大淀中1－17－22	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1321	日本紐釦貿易 株式会社	本社	大阪市中央区南久宝寺町1丁目9－7	卸売・小売業（卸売）
1322	ニッキー 株式会社	本社	大阪市中央区北久宝寺町3丁目4－7	製造業（繊維工業）
1323	ニックス 株式会社	大阪支店	大阪市中央区瓦屋町3－7－3	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1324	日光化成 株式会社	本社	大阪市北区大淀北1丁目6－41	製造業（その他）
1325	出光保険サービス 株式会社	関西営業所	大阪市中央区南船場3-4-26出光ナガホリビル2階	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
1326	株式会社 日新	関西支社	大阪市中央区平野町3－4－14大阪TKビル	運輸業（鉄道）
1327	日清食品 株式会社	本社	大阪市淀川区西中島4丁目1－1	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1328	日新製鋼 株式会社	大阪支社	大阪市中央区瓦町3-6-5　銀泉備後町ビル14階	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1329	日精 株式会社	本社	大阪市北区大深町3－1　グランフロント大阪タワーB　12F	卸売・小売業（卸売）
1330	日通商事 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田3－2－103	卸売・小売業（卸売）
1331	日本毛織 株式会社	本社	大阪市中央区瓦町3丁目3－10	製造業（繊維工業）
1332	株式会社 あおぞら銀行	大阪支店	大阪市中央区難波2－2－3	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1333	日本出版販売 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂島2丁目1－7	卸売・小売業（卸売）
1334	株式会社 日本触媒	大阪本社	大阪市中央区高麗橋4丁目1－1興銀ビル	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1335	日本精化 株式会社	本社	大阪市中央区備後町2丁目4－9	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1336	日本精線 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋4丁目1－1興銀ビル	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1337	日本製粉 株式会社	関西管理部	大阪市西区京町堀1－4－16	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1338	株式会社 デンロコーポレーション	本社	大阪市東成区深江北2－11－17	製造業（その他）
1339	日本発条 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区宮原3－5－24新大阪第一生命ビル9F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1340	日本ヒューム 株式会社	大阪支社	大阪市西区靭本町1-20-13　なにわ筋ビル6F	製造業（その他）
1341	日本ピラー工業 株式会社	本社	大阪市西区新町1－7－1	製造業（一般機械器具）
1342	日本ペイント 株式会社	本社	大阪市北区大淀北2丁目1－2	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1343	日本レストランシステム 株式会社	大阪事務所	大阪市淀川区西中島6-8-3	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1344	ニプロ 株式会社	本社	大阪市北区本庄西3－9－3	卸売・小売業（卸売）
1345	日本圧着端子製造 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3丁目4－7	製造業（電気・情報通信機械器具）
1346	株式会社 日本医化器械製作所	本社	大阪市天王寺区玉造元町3番9号　八光ビル7階	製造業（精密機械器具）
1347	日本板硝子 株式会社	大阪本社	大阪市中央区北浜4－5－33	製造業（その他）
1348	日本エスリード 株式会社	本社	大阪市福島区福島6-25-19　エスリードビル福島	不動産・物品賃貸業（不動産）
1349	日本オーチス・エレベータ 株式会社	近畿サービス支店	大阪市中央区城見2－1－61ツイン21ナショナルタワー	製造業（一般機械器具）
1350	日本ガイシ 株式会社	大阪支社	大阪市中央区備後町4－1－3御堂筋三井ビル	製造業（その他）
1351	日本紙パルプ商事 株式会社	関西支社	大阪市中央区瓦町1－6－10JPビル	卸売・小売業（卸売）
1352	株式会社 ニホンゲンマ	本社	大阪市淀川区三津屋北2丁目16－4	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1353	日本光電関西 株式会社	大阪支社	大阪市北区本庄西2－21－4	卸売・小売業（卸売）
1354	株式会社 日本サンガリアベバレッジカンパニー	本社	大阪市東住吉区中野4－2－13	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1355	日本紙管工業 株式会社	本社	大阪市旭区大宮1丁目11－3	製造業（その他）
1356	株式会社 日本実業出版社	大阪本社	大阪市北区西天満6－8－1	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
1357	日本住宅管理 株式会社	本社	大阪市中央区淡路町3丁目1－5淡路町ビル21	不動産・物品賃貸業（不動産）
1358	日本酒類販売 株式会社	大阪支社	大阪市住之江区柴谷1－6－69	卸売・小売業（卸売）
1359	日本臓器製薬 株式会社	管理本部	大阪市中央区平野町2丁目1－2	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1360	日本総合住生活 株式会社	大阪支社	大阪市城東区森之宮1－6－111NLC森の宮ビル11階	不動産・物品賃貸業（不動産）
1361	ジャトー 株式会社	本社	大阪市北区末広町1－22	製造業（一般機械器具）
1362	日本電気機器 株式会社	本社	大阪市北区中津6－6－11	卸売・小売業（卸売）
1363	日本電子 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区西中島5－14－5　ニッセイ新大阪南口ビル11F	製造業（精密機械器具）
1364	株式会社 日本電商	本社	大阪市北区大淀中1－7－4	卸売・小売業（卸売）
1365	日本ハウズイング 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北久宝寺町2－5－9飛栄大阪ビル6F	不動産・物品賃貸業（不動産）
1366	日本油脂 株式会社	大阪支社	大阪市北区堂島2－4－27新藤田ビル12F	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1367	日本流通産業 株式会社	本社	大阪市中央区本町3－1－15	卸売・小売業（卸売）
1368	ネクスタ 株式会社	本社	大阪市城東区今福西3丁目2－24	製造業（その他）
1369	ネッツトヨタ大阪 株式会社	本社	大阪市浪速区浪速東1－1－76	卸売・小売業（その他）
1370	農林中央金庫	大阪支店	大阪市中央区今橋4－1－1	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1371	株式会社 ノースイ	本社	大阪市福島区玉川3－2－1	卸売・小売業(卸売)
1372	ノーベル製菓 株式会社	本社	大阪市生野区巽北4丁目10－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1373	野村殖産 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋2丁目1－2	不動産・物品賃貸業(不動産)
1374	野村不動産 株式会社	大阪支店	大阪市西区阿波座1－4－4野村不動産大阪ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
1375	株式会社 ハークスレイ	本社	大阪市北区鶴野町3－10	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1376	株式会社 ハイポネックスジャパン	本社	大阪市福島区海老江5－1－1三井野田ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1377	白水貿易 株式会社	本社	大阪市淀川区新高1丁目1－15	卸売・小売業(卸売)
1378	ハクゾウメディカル 株式会社	本社	大阪市中央区徳井町2－4－9	製造業(その他)
1379	白銅 株式会社	近畿・中四国営業課	大阪市淀川区西中島6－1－1 新大阪プライムタワー15階	卸売・小売業(卸売)
1380	ハチ食品 株式会社	本社	大阪市西淀川区御幣島2丁目18－31	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1381	八光自動車工業 株式会社	本社	大阪市阿倍野区天王寺町北3－15－26	卸売・小売業(その他)
1382	林一二 株式会社	本社	大阪市東成区東今里3丁目10－28	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1383	原田産業 株式会社	本社	大阪市中央区南船場2丁目10－14	卸売・小売業(卸売)
1384	ハリマ化成 株式会社	大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目4－7	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1385	株式会社 パル	本社	大阪市中央区北浜3丁目5－29日本生命淀屋橋ビル4F	卸売・小売業(衣服・繊維)
1386	株式会社 パロマ	大阪営業所	大阪市西区新町3－13－20パロマアワザビル4F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1387	阪急観光バス 株式会社	本社	大阪市北区中津7－7－19	運輸業(鉄道)
1388	阪急産業 株式会社	本社	大阪市北区茶屋町19-19アプローズタワー12階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1389	阪急不動産 株式会社	本社	大阪市北区角田町1－1東阪急ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
1390	阪神相互 株式会社	本社	大阪市北区南扇町2－4東辰ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
1391	阪神動力機械 株式会社	本社	大阪市此花区四貫島2丁目26－7	製造業(一般機械器具)
1392	阪和興業 株式会社	大阪本社	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号(HK淀屋橋ガーデンアベニュー)	卸売・小売業(卸売)
1393	ピアス 株式会社	本社	大阪市北区豊崎3丁目19－3ピアスタワー	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1394	株式会社 ビーバーハウス	本社	大阪市平野区喜連西4丁目7－28	不動産・物品賃貸業(不動産)
1395	株式会社 光アルファクス	本社	大阪市北区中之島2－2－2　大阪中之島ビル14階	卸売・小売業(卸売)
1396	ひかりのくに 株式会社	本社	大阪市天王寺区上本町3丁目2－14	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1397	株式会社 ビキジャパン	大阪本社	大阪市西区立売堀1－7－15	製造業(繊維工業)
1398	株式会社 久門製作所	本社	大阪市西区立売堀3丁目5－11	卸売・小売業(卸売)
1399	ニプロファーマ 株式会社	本社	大阪市中央区道修町2丁目2－7	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1400	日立化成工業 株式会社	関西支社	大阪市北区豊崎3－19－3ピアスタワー7F	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1401	日立造船 株式会社	本社	大阪市住之江区南港北1丁目7－89	製造業(輸送用機械器具)
1402	日立電線 株式会社	関西支社	大阪市中央区北浜3－5－29日生日立ビル6F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1403	日の出証券 株式会社	本社	大阪市中央区淡路町2丁目2－14北浜グランドビル	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1404	ヒノマル 株式会社	大阪支店	大阪市北区西天満6－1－2千代田ビル別館2号館5F	卸売・小売業(卸売)
1405	株式会社 日比谷花壇	西日本支社	大阪市西区靱本町1丁目13-9	卸売・小売業(その他)
1406	株式会社 百十四銀行	大阪支店	大阪市中央区道修町3－6－1　4階	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1407	廣川 株式会社	本社	大阪市天王寺区玉造本町8－3	卸売・小売業(卸売)
1408	福栄鋼材 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3－6－1京阪神御堂筋ビル8F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1409	福島工業 株式会社	本社	大阪市西淀川区御幣島3丁目16－11	製造業(電気・情報通信機械器具)
1410	株式会社 福壽堂秀信	本社	大阪市中央区宗右衛門町3－14	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1411	福西電機 株式会社	本社	大阪市北区与力町7－5	卸売・小売業(卸売)
1412	不二化学薬品 株式会社	本社	大阪市北区東天満2－6－11	卸売・小売業(卸売)
1413	富士火災海上保険 株式会社	本社	大阪市中央区南船場1丁目18－11	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1414	株式会社 フジキン	総本社	大阪市北区芝田1－4－8　北阪急ビル3F	製造業(精密機械器具)
1415	株式会社 フジキン	本店	大阪市西区立売堀2－3－2	製造業(精密機械器具)
1416	富士産業 株式会社	関西事業部	大阪市淀川区宮原4－1－45　新大阪八千代ビル8階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1417	株式会社 フジシール	大阪本社	大阪市淀川区宮原4丁目1－9新大阪フロントビル4F	製造業(その他)
1418	不二食品 株式会社	本社	大阪市福島区玉川4丁目2－11	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1419	藤田観光 株式会社	太閤園	大阪市都島区網島町9－10	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1420	株式会社 フジテレコムズ	本社	大阪市中央区南船場1－11－26　長堀フジビル	卸売・小売業(その他)
1421	富士電機 株式会社	関西支社	大阪市北区大深町3番1号　グランフロント大阪タワーB	製造業(電気・情報通信機械器具)
1422	藤原運輸 株式会社	本社	大阪市西区本田4丁目7－18	運輸業(鉄道)
1423	扶桑化学工業 株式会社	本社	大阪市中央区高麗橋4丁目3－10日生伏見町ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1424	扶桑電通 株式会社	関西支店	大阪市北区堂島浜2丁目1－9古河大阪ビル西館	卸売・小売業(その他)
1425	扶桑薬品工業 株式会社	大阪支店	大阪市中央区道修町1－7－10－1階	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1426	芙蓉オートリース 株式会社	大阪支店	大阪市中央区本町2－6－8センバセントラルビル5F	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1427	ブラック＆ホワイトスポーツウエア 株式会社	大阪支店	大阪市中央区久太郎町2－4－11クラボウアネックスビル3F	製造業(繊維工業)
1428	古河産業 株式会社	関西支店	大阪市北区堂島浜2－1－29古河大阪ビル4階	卸売・小売業(卸売)
1429	フルサト工業 株式会社	大阪本社	大阪市中央区南新町1－2－10	卸売・小売業(卸売)
1430	フルタ製菓 株式会社	本社	大阪市生野区林寺6丁目7－22	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1431	株式会社 フルベール	本社	大阪市西区西本町2丁目6－11タイヨービル	卸売・小売業(卸売)
1432	株式会社 プロルート丸光	本社	大阪市中央区久太郎町2丁目1－5	卸売・小売業(卸売)
1433	平和紙業 株式会社	本社	大阪市中央区南船場2丁目3－23	卸売・小売業(卸売)
1434	株式会社 朋栄	関西支店	大阪市北区野崎町9－8永楽ニッセイビル8F	製造業(電気・情報通信機械器具)
1435	宝永電機 株式会社	本社	大阪市淀川区新高2丁目6－60	卸売・小売業(卸売)
1436	株式会社 放送映画製作所	本社	大阪市北区茶屋町17番1号	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1437	株式会社 報知新聞社	大阪本社	大阪市北区野崎町5－9読売大阪ビル	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1438	株式会社 北陸銀行	大阪支店	大阪市中央区平野町3－2－13	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1439	アボットジャパン 株式会社	医薬品事業部大阪支店	大阪市中央区備後町1－1－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1440	株式会社 ホテルグランヴィア大阪	本社	大阪市北区梅田3－1－1	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1441	株式会社 ホテル日航大阪	本社	大阪市中央区西心斎橋1丁目3－3	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1442	ホテルモントレ 株式会社	ホテルモントレ大阪	大阪市北区梅田3－3－45	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1443	ホルベイン画材 株式会社	本社	大阪市中央区上汐2－2－5	卸売・小売業(その他)
1444	ホワード 株式会社	大阪本社	大阪市中央区久太郎町2－2－8 八木ビル1・2F	卸売・小売業(卸売)
1445	株式会社 毎日新聞社	大阪本社	大阪市北区梅田3丁目4－5	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1446	前田硝子 株式会社	大阪支店	大阪市北区中崎1丁目3－13	卸売・小売業(卸売)
1447	前田産業 株式会社	本社	大阪市港区石田2-3-19	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1448	牧村 株式会社	大阪事務所	大阪市中央区本町3丁目2－8	卸売・小売業(卸売)
1449	株式会社 マシン三洋	本社	大阪市淀川区三津屋中2丁目13－7	卸売・小売業(卸売)
1450	松崎食産 株式会社	本社	大阪市阿倍野区松崎町3－15－7	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1451	松下徽章 株式会社	大阪支社	大阪市北区豊崎3－8－12	卸売・小売業(その他)
1452	松田食品工業 株式会社	本社	大阪市生野区中川5丁目4－21	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1453	株式会社 松前屋	本社	大阪市中央区心斎橋筋2－8－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1454	マツ六 株式会社	本社	大阪市天王寺区四天王寺1丁目5－47	卸売・小売業(卸売)
1455	株式会社 マ・メール	本社	大阪市住之江区南港北2-1-10　ATC-ITM棟12階	卸売・小売業(衣服・繊維)
1456	丸石化学品 株式会社	本社	大阪市西区江戸堀2丁目1－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1457	丸石製薬 株式会社	本社	大阪市鶴見区今津中2－4－2	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1458	丸一 株式会社	本社	大阪市中央区北浜東2－10	製造業(その他)
1459	丸一鋼管 株式会社	本社	大阪市西区北堀江3丁目9－10	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1460	株式会社 丸喜金属本社	本社	大阪市中央区南船場1丁目11－24	卸売・小売業(卸売)
1461	丸三証券 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南本町1－7－15明治生命堺筋本町ビル2階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1462	丸善薬品産業 株式会社	本社	大阪市中央区道修町2丁目4－7丸善道修町ビル	卸売・小売業(卸売)
1463	丸紅ファションリンク 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル29階	卸売・小売業(卸売)
1464	丸紅紙パルプ販売 株式会社	大阪支店	大阪市北区堂島浜1丁目2番1号　新ダイビル	卸売・小売業(卸売)
1465	マルホ 株式会社	本社	大阪市北区中津1－5－22	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1466	株式会社 萬栄	本社	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3－11	卸売・小売業(卸売)
1467	マンカ・システム・サービス 株式会社	本部	大阪市福島区野田2－1－82	卸売・小売業(卸売)
1468	萬世電機 株式会社	本社	大阪市福島区福島7－15－5	卸売・小売業(卸売)
1469	株式会社 マンダム	本社	大阪市中央区十二軒町5－12	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1470	株式会社 三重銀行	大阪支店	大阪市中央区今橋町4－4－7淀屋橋ビル2F	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1471	味覚糖 株式会社	本社	大阪市中央区神崎町4－12	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1472	ミカサ商事 株式会社	本社	大阪市中央区島町2丁目4－12	卸売・小売業(卸売)
1473	三木楽器 株式会社	本社	大阪市中央区北久宝寺町3丁目3－4	卸売・小売業(その他)
1474	三木産業 株式会社	大阪支店	大阪市西区北堀江3－12－23	卸売・小売業(卸売)
1475	三基商事 株式会社	本社	大阪市北区梅田1丁目2－2－800大阪駅前第二ビル	卸売・小売業(卸売)
1476	水上金属 株式会社	本社	大阪市中央区島之内2丁目7－22	卸売・小売業(卸売)
1477	水澤化学工業 株式会社	大阪事務所	大阪市中央区平野町2－4－9大和平野町ビル2F	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1478	ミズノ 株式会社	大阪本社	大阪市住之江区南港北1丁目12－35	卸売・小売業(卸売)
1479	三井住友カード 株式会社	大阪本社	大阪市中央区今橋4丁目5－15	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1480	三井物産 株式会社	関西支社	大阪市北区中之島2丁目3－33	卸売・小売業(卸売)
1481	三井不動産販売 株式会社	関西支店	大阪市中央区備後町4丁目1－3御堂筋三井ビル	不動産・物品賃貸業(不動産)
1482	三菱地所リアルエステートサービス 株式会社	大阪支店	大阪市北区天満橋1丁目8－30OAPタワー	不動産・物品賃貸業(不動産)
1483	三菱製紙販売 株式会社	大阪支店	大阪市中央区久太郎町1丁目3－9	卸売・小売業(卸売)
1484	株式会社 美々卯	本社	大阪市中央区本町4丁目6－4	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1485	株式会社 ミヤタ	本社	大阪市浪速区日本橋3丁目1－20	卸売・小売業(卸売)
1486	株式会社 ミルボン	本社	大阪市都島区善源寺町2丁目3－35	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1487	名鉄協商 株式会社	関西支社	大阪市淀川区西中島5丁目14番5号 ニッセイ新大阪南口ビル6階	卸売・小売業(卸売)
1488	株式会社 メガチップス	本社	大阪市淀川区宮原1丁目1－1　新大阪阪急ビル	製造業(電気・情報通信機械器具)
1489	株式会社 メディコスヒラタ	本社	大阪市西区江戸堀3丁目4－3	卸売・小売業(卸売)
1490	株式会社 元林	本社	大阪市西区北堀江1－18－17	卸売・小売業(卸売)
1491	株式会社 桃谷順天館	本社	大阪市中央区上町1－4－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1492	森下産業 株式会社	大阪営業所	大阪市北区堂山町1－5大阪合同ビル	卸売・小売業(卸売)
1493	森下仁丹 株式会社	本社	大阪市中央区玉造1丁目1－30	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1494	株式会社 モリタホールディングズ	本社	大阪市中央区道修町3丁目6番1号京阪神御堂筋ビル12階	製造業(輸送用機械器具)
1495	株式会社 守谷商会	大阪支店	大阪市北区梅田3-3-10　梅田ダイビル16階	卸売・小売業(卸売)
1496	モリテックスチール 株式会社	本社	大阪市中央区谷町6丁目18－31	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1497	モリト 株式会社	本社	大阪市中央区南本町4丁目2－4	卸売・小売業(卸売)
1498	森永乳業 株式会社	関西支店	大阪市北区堂島1－1－5梅田新道ビル6F	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1499	もりや産業 株式会社	本社	大阪市城東区放出西3丁目10－7	卸売・小売業(卸売)
1500	株式会社 ヤギ	本社	大阪市中央区久太郎町2丁目2－8	卸売・小売業(卸売)
1501	八木通商 株式会社	本社	大阪市中央区北浜3－1－9	卸売・小売業(卸売)
1502	株式会社 ヤクルト本社	近畿支店	大阪市淀川区宮原3－3－31上村ニッセイビル7F	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1503	ヤチヨコアシステム 株式会社	本社	大阪市北区天満3丁目7－4	卸売・小売業(その他)
1504	株式会社 ヤナセ	関西営業本部	大阪市西淀川区千舟2－1－23	卸売・小売業(その他)
1505	山喜 株式会社	本社	大阪市中央区上町1丁目3－1　(東京支店03-3633-7871)	製造業(繊維工業)
1506	山崎製パン 株式会社	関西分室	大阪市淀川区宮原3丁目3－31上村ニッセイビル11F	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1507	山甚物産 株式会社	大阪本社	大阪市中央区本町1丁目5－6大阪山甚ビル	卸売・小売業(卸売)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1508	株式会社 山善	大阪本社	大阪市西区立売堀2－3－16	卸売・小売業(卸売)
1509	株式会社 山星屋	大阪本社	大阪市中央区南船場1－15－14　堺筋稲畑ビル3階	卸売・小売業(卸売)
1510	ヤンマー 株式会社	本社	大阪市北区茶屋町1－32　YANMAR FLYING-Y BUILDING	製造業(一般機械器具)
1511	ユアサ商事 株式会社	関西支社	大阪市中央区南船場2－4－12	卸売・小売業(卸売)
1512	三菱UFJ代行ビジネス 株式会社	大阪事業所	大阪市中央区本町4－1－13	金融・保険業(証券・商品先物取引)
1513	株式会社 友電舎	本社	大阪市此花区常吉2丁目4－8	製造業(電気・情報通信機械器具)
1514	株式会社 ユーピー	大阪支店	大阪市中央区大手前1－7－31OMMビル9F	卸売・小売業(卸売)
1515	ユニチカ 株式会社	大阪本社	大阪市中央区久太郎町4丁目1－3大阪センタービル	製造業(繊維工業)
1516	吉野石膏 株式会社	大阪支店	大阪市西区土佐堀1－3－7肥後橋シミズビル	製造業(その他)
1517	株式会社 読売新聞社	大阪本社	大阪市北区野崎町5－9	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1518	讀賣テレビ放送 株式会社	本社	大阪市中央区城見2丁目2－33	情報通信業(放送)
1519	株式会社 読売連合広告社	本社	大阪市北区野崎町5－9　読売大阪ビル	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1520	株式会社 ライフコーポレーション	本社	大阪市淀川区西宮原2－2－22	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1521	株式会社 ラピーヌ	本社	大阪市北区天満1丁目5－7	製造業(繊維工業)
1522	利昌工業 株式会社	本社	大阪市北区堂島2丁目1－9	製造業(電気・情報通信機械器具)
1523	株式会社 リヒトラブ	本社	大阪市中央区農人橋1丁目1－22	製造業(その他)
1524	リボン食品 株式会社	本社	大阪市淀川区三津屋南3丁目15－28	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1525	菱江化学 株式会社	大阪支店	大阪市中央区今橋4-4-7　京阪神淀屋橋ビル8階	卸売・小売業(卸売)
1526	菱電商事 株式会社	関西支社	大阪市北区堂島2－2－2　近鉄堂島ビル2・5・6F	卸売・小売業(卸売)
1527	株式会社 菱和	本社	大阪市福島区福島6－13－14	卸売・小売業(卸売)
1528	リンテック 株式会社	大阪支店	大阪市西区新町1－4－24大阪四ツ橋新町ビル5F	製造業(その他)
1529	リンナイ 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区三国本町1-10-40	製造業(一般機械器具)
1530	株式会社 レナウン	大阪支店	大阪市中央区本町橋1－5　本町橋タワー3階	卸売・小売業(衣服・繊維)
1531	レンゴー 株式会社	本社	大阪市北区中之島2丁目2－7中之島セントラルタワー	製造業(その他)
1532	ロイヤルホームセンター 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜古河大阪ビル 本館9階	卸売・小売業(その他)
1533	株式会社 ロイヤルホテル	リーガロイヤルホテル	大阪市北区中之島5丁目3－68	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1534	ロート製薬 株式会社	本社	大阪市生野区巽西1丁目8－1	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1535	ロックペイント 株式会社	大阪本社	大阪市西淀川区姫島3丁目1－47	卸売・小売業(卸売)
1536	ロッテ商事 株式会社	関西統括支店	大阪市城東区諏訪3丁目2－26	卸売・小売業(卸売)
1537	ロンナー 株式会社	本社	大阪市中央区内平野町1丁目3－7	製造業(繊維工業)
1538	株式会社 和光	大阪店	大阪市中央区西心斎橋1－3－3ホテル日航大阪1F	卸売・小売業(その他)
1539	和光純薬工業 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3丁目1－2新和不動産ビル	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1540	株式会社 ワコール	大阪店	大阪市淀川区西宮原1－7－51	製造業(繊維工業)
1541	日本車輌製造 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田3-1-3　ノースゲートビル14階	製造業(輸送用機械器具)
1542	ライジング厚生サービス 株式会社	本社	大阪市西区靭本町1－7－25TK靭本町ビル　5階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1543	バイエル薬品 株式会社	本社	大阪市北区梅田2丁目4－9ブリーゼタワー	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1544	クリナップ 株式会社	関西支社	大阪市西区靭本町1－11－7　信濃橋三井ビル3F	製造業(その他)
1545	ZIPANG 株式会社	本社	門真市三ツ島239-2	運輸業(鉄道)
1546	健栄製薬 株式会社	本社	大阪市中央区伏見町2丁目5－8	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1547	マルカキカイ 株式会社	本社	大阪市中央区南新町二丁目2番5号	卸売・小売業(卸売)
1548	株式会社 アドバンスクリエイト	本社	大阪市中央区瓦町3－5－7　野村不動産御堂筋ビル6階	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1549	日本電設資材 株式会社	本社	守口市八雲東町2-47-18	卸売・小売業(卸売)
1550	株式会社 ライフステージ	本社	大阪市淀川区西中島5丁目5－15新大阪セントラルタワー10階	不動産・物品賃貸業(不動産)
1551	吉岡 株式会社	大阪支店	大阪市中央区南新町2丁目2－16	製造業(繊維工業)
1552	株式会社 共英メソナ	本社	大阪市西淀川区佃6－4－8	運輸業(鉄道)
1553	株式会社 オリバー	大阪営業所	大阪市中央区今橋4－3－18HK今橋ビル	製造業(その他)
1554	株式会社 阪神ステーションネット	本社	大阪市福島区海老江1－1－31阪神野田センタービル15階	卸売・小売業(その他)
1555	北川工業 株式会社	大阪支店	大阪市北区梅田3-4-5　毎日インテシオ9F	製造業(電気・情報通信機械器具)
1556	長岡香料 株式会社	本社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目2－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1557	近畿産業信用組合	本社	大阪市天王寺区筆ケ崎町2－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1558	荏原冷熱システム 株式会社	大阪支社	大阪市西淀川区佃4－7－3	製造業(一般機械器具)
1559	豫洲短板産業 株式会社	本社	大阪市西淀川区中島2丁目10－154	卸売・小売業(卸売)
1560	旭計器工業 株式会社	本社	大阪市北区西天満3-13-10	製造業(一般機械器具)
1561	村中医療器 株式会社	本社	大阪市中央区船越町2－3－6	卸売・小売業(卸売)
1562	能勢鋼材 株式会社	本社	大阪市旭区高殿1－2－25	卸売・小売業(卸売)
1563	株式会社 ダイサン	本社	大阪市西区立売堀4丁目5－7	卸売・小売業(卸売)
1564	YKKファスニングプロダクツ販売 株式会社	大阪事業所	大阪市中央区谷町4-8-7　谷町YFビル	卸売・小売業(卸売)
1565	株式会社 扶洋	本社	大阪市浪速区日本橋西1丁目8－17	卸売・小売業(卸売)
1566	朝日スチール工業 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北久宝寺町3－5－12　御堂筋本町アーバンビル6階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1567	株式会社 ダイヤアクセス	本社	大阪市北区梅田3－4－5　毎日インテシオ18階	卸売・小売業(その他)
1568	山中産業 株式会社	本社	大阪市淀川区西中島4丁目6－20	卸売・小売業(卸売)
1569	スイスホテル大阪南海 株式会社	スイスホテル南海大阪	大阪市中央区難波5－1－60	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1570	株式会社 チュチュアンナ	本社	大阪市中央区森ノ宮中央1－10－2	卸売・小売業(卸売)
1571	株式会社 カクダイ	本社	大阪市西区立売堀1丁目4－4	卸売・小売業(卸売)
1572	株式会社 松屋フーズ	関西事務所	大阪市浪速区恵美須西2丁目1－32	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1573	株式会社 コジット	本社	大阪市西区西本町1－12－20	卸売・小売業(卸売)
1574	近畿総合リース 株式会社	本社	大阪市北区中之島2丁目3－33大阪三井物産ビル16F	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1575	ハート 株式会社	本社	大阪市中央区和泉町2－1－13	卸売・小売業(卸売)
1576	阪神給食 株式会社	本社	大阪市西区新町2－18－8	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1577	日軽形材 株式会社	大阪営業部	大阪市中央区高麗橋4－1－1興銀ビル7階	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1578	株式会社 サンセイテクノス	本社	大阪市淀川区西三国1丁目1－1	卸売・小売業(卸売)
1579	関西電装機器 株式会社	大阪事務所	大阪市北区大淀南3－2－4	卸売・小売業(その他)
1580	株式会社 コーセー	コーセー化粧品販売株式会社関西グループ	大阪市淀川区木川東2－4－2	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1581	株式会社 アインホールディングス	大阪支店	大阪市北区角田町8－1　梅田阪急オフィスタワー25F	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1582	東銀リース 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北浜4－2－3大阪東銀ビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1583	株式会社 日本ヴェルテック	本社	大阪市北区豊崎3－19－3 ピアスタワー14F	不動産・物品賃貸業(不動産)
1584	株式会社 アドヴァン	大阪支店	大阪市中央区本町3－3－12	卸売・小売業(卸売)
1585	トリンプ・スタッフ・サービス 株式会社	大阪営業所	大阪市都島区片町1丁目5－13大手町センチュリービル	卸売・小売業(衣服・繊維)
1586	株式会社 アクトワンヤマイチ	本社	大阪市北区堂島浜1-4-19　マニュライフプレイス堂島8階	卸売・小売業(卸売)
1587	日本機材 株式会社	本社	大阪市中央区安土町1丁目8－15　野村不動産大阪ビル8F	卸売・小売業(卸売)
1588	旭トステム外装 株式会社	関西支店	大阪市淀川区西中島3-10-11LIXIL 新大阪ビル5F	製造業(その他)
1589	沖物産 株式会社	大阪支店	大阪市此花区西九条2－1－38	卸売・小売業(卸売)
1590	ダイワボウポリテック 株式会社	本社	大阪市中央区久太郎町3－6－8御堂筋ダイワビル15階	製造業(繊維工業)
1591	寺内 株式会社	本社	大阪市中央区南久宝寺町1－9－13	卸売・小売業(卸売)
1592	株式会社 NPCコーポレーション	本社	大阪市北区天満1－9－19	製造業(印刷・同関連)
1593	オムロン 株式会社	大阪事業所	大阪市北区堂島1－6－20堂島アバンザ16F	製造業(電気・情報通信機械器具)
1594	ふたば産業 株式会社	本社	八尾市若林町2－147	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1595	三共生興ファッションサービス 株式会社	大阪本社	大阪市中央区備後町2－6－8　サンライズビル4階	卸売・小売業(卸売)
1596	法円坂メディカル 株式会社	本社	大阪市中央区谷町4－3－2　コオノビル3階	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1597	林純薬工業 株式会社	本社	大阪市中央区内平野町3－2－12(HPCビル)	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1598	平和発條 株式会社	本社	大阪市淀川区加島3丁目7－26	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1599	KISCO 株式会社	本社	大阪市中央区伏見町3丁目3－7	卸売・小売業(卸売)
1600	三井住友ファイナンス＆リース 株式会社	大阪本社	大阪市中央区南船場3丁目10－19銀泉心斎橋ビル	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1601	田辺三菱製薬 株式会社	本社	大阪市中央区道修町3-2-10	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1602	株式会社 ジェイテクト	大阪本社	大阪市中央区南船場3丁目5－8	製造業(一般機械器具)
1603	株式会社 バックアップメディア	大阪本社	大阪市北区菅原町11－11　DAISAKU　AMビル3階	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1604	住友不動産シスコン 株式会社	関西支社	大阪市福島区福島5－1－7　住友不動産西梅田ビル10階	不動産・物品賃貸業(不動産)
1605	グリコ栄養食品 株式会社	本社	西淀川区歌島4-6-5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1606	パナソニックコンシューマーマーケティング 株式会社	大阪本社	大阪市中央区城見2-1-61　OBPパナソニックタワー	卸売・小売業(卸売)
1607	本部三慶 株式会社	本社	大阪市中央区城見2丁目2－53　大阪東京海上日動ビル12階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1608	株式会社 ホンダカーズ大阪	本社	大阪市北区南扇町7－31　ホンダ大阪ビル5階	卸売・小売業(その他)
1609	ナフス 株式会社	本社	大阪市生野区巽南5－4－26	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1610	株式会社 藤栄	大阪店	大阪市住吉区長居東3-2-28	卸売・小売業(その他)
1611	株式会社 パイロットコーポレーション	関西支社	大阪市西淀川区御幣島二丁目4-26	製造業(その他)
1612	日本信号 株式会社	大阪支社	大阪市北区小松原町2－4(大阪富国生命ビル)	製造業(電気・情報通信機械器具)
1613	黒田電気 株式会社	大阪	大阪市淀川区木川東4丁目11－3	卸売・小売業(卸売)
1614	中外製薬 株式会社	大阪支店	大阪市淀川区宮原3丁目3－31上村ニッセイビル	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1615	東亞合成 株式会社	大阪支店	大阪市北区中之島3－3－3中之島三井ビルディング11階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1616	トッパン・フォームズ 株式会社	関西事業部	大阪市西区西本町2－3－10西本町インテスビル	製造業(印刷・同関連)
1617	日本鋳造 株式会社	大阪支社	大阪市西区西本町1－8－2　三晃ビル502号	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1618	アイシン精機 株式会社	大阪事務所	大阪市中央区南船場4－3－12	製造業(輸送用機械器具)
1619	株式会社 ハナテン	本社	大阪市城東区諏訪3－3－21	卸売・小売業(その他)
1620	株式会社 共和	本社	大阪市西成区橘3丁目20－28	製造業(その他)
1621	株式会社 テクノアソシエ	本社	大阪市西区土佐堀3－3－17	卸売・小売業(卸売)
1622	オムロン関西制御機器 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2－2－8　東洋紡ビル8階	卸売・小売業(卸売)
1623	FCM 株式会社	本社	大阪市東成区神路3丁目8－36	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1624	ナカバヤシ 株式会社	本社	大阪市中央区北浜東1－20	製造業(その他)
1625	株式会社 トヨタレンタリース新大阪	本社	大阪市淀川区東三国3丁目11－2	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1626	ぼんち 株式会社	本社	大阪市淀川区三津屋中2丁目15－41	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1627	島津メディカルシステムズ 株式会社	本社	大阪市淀川区宮原3丁目5－24　新大阪第一生命ビル11階	卸売・小売業(卸売)
1628	エイチ・ツー・オーリテイリング 株式会社	本社	大阪市北区芝田2丁目6－27香養会館	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1629	株式会社 毎日放送	本社	大阪市北区茶屋町17－1	情報通信業(放送)
1630	東罐マテリアル・テクノロジー 株式会社	本社	大阪市北区大淀北2丁目1－27	製造業(その他)
1631	株式会社 関西ケーズデンキ	関西本部	大阪市浪速区難波中3－5－13　朝日生命難波ビル5F	卸売・小売業(その他)
1632	株式会社 りそなホールディングス	大阪本社	大阪市中央区備後町2丁目2－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1633	株式会社 りそな銀行	本社	大阪市中央区備後町2丁目2－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1634	小野建 株式会社	大阪支店	大阪市北区中之島3－3－3　中之島三井ビルディング9F	卸売・小売業(卸売)
1635	株式会社 ジェイアンドエス保険サービス	大阪本社	大阪市中央区備後町2－1－1第二野村ビル	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1636	株式会社 アールティーコーポレーション	本社	大阪市中央区西心斎橋2－1－5　日本生命御堂筋八幡町ビル11階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1637	株式会社 JALナビア	大阪センター	大阪市北区堂島浜2－2－8　東洋紡ビル3階	運輸業(航空運輸)
1638	株式会社 文昌堂	大阪支店	大阪市北区天満橋1-3-5	卸売・小売業(その他)
1639	DIC 株式会社	大阪支社	大阪市中央区久太郎町3丁目5－19	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1640	清和中央ホールディングス 株式会社	本社	大阪市西区九条南3－1－20	卸売・小売業(卸売)
1641	イオンリテール 株式会社	近畿・北陸カンパニー	大阪市福島区海老江1丁目1－23	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1642	株式会社 日本政策金融公庫	西日本国際営業部	大阪市北区曽根崎2丁目3番5号　梅新第一生命ビルディング10階	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1643	株式会社 日本政策金融公庫	大阪支店　国民生活事業	大阪市北区曽根崎2-3-5　梅新第一生命ビルディング7階	金融・保険業(政府関係金融機関)
1644	株式会社 日本政策金融公庫	大阪支店　中小企業事業	大阪市北区曽根崎2-3-5　梅新第一生命ビルディング9階	金融・保険業(政府関係金融機関)

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1645	株式会社 日本政策金融公庫	大阪支店　農林水産事業	大阪市北区曽根崎2-3-5　梅新第一生命ビルディング8階	金融・保険業（政府関係金融機関）
1646	株式会社 日本政策金融公庫	大阪西支店	大阪市西区西本町1-13-47新信濃橋ビル3階	金融・保険業（政府関係金融機関）
1647	株式会社 阪急阪神ホテルズ	ホテル阪急インターナショナル	大阪市北区茶屋町19-19	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1648	株式会社 阪急阪神ホテルズ	新阪急ホテル	大阪市北区芝田1丁目1－35	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1649	セイコーウオッチ 株式会社	大阪営業所	大阪市西区新町1－4－24	卸売・小売業（その他）
1650	三井物産プラスチックトレード 株式会社	大阪支店	大阪市北区中之島2－3－33大阪三井物産ビル5階	卸売・小売業（卸売）
1651	日本ペイント販売 株式会社	大阪営業所	北区大淀北2-1-2	卸売・小売業（卸売）
1652	株式会社 ティーディーエス	本社	大阪市東住吉区杭全2丁目10－1	製造業（印刷・同関連）
1653	株式会社 アサヒパック	本社	大阪市住吉区上住吉1－4－2	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1654	株式会社 アピスファーマシー	大阪本部	大阪市北区梅田2－1－22　野村不動産西梅田ビル6F	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
1655	株式会社 ショクリュー	本社	大阪市中央区日本橋1－22－25	卸売・小売業（卸売）
1656	株式会社 阪急阪神百貨店	阪神本店	大阪市北区梅田1丁目13－13	卸売・小売業（百貨店・スーパー）
1657	株式会社 池田泉州銀行	本社	大阪市北区茶屋町18-14	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1658	日清紡テキスタイル 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北久宝寺町2－4－2	製造業（繊維工業）
1659	日産大阪販売 株式会社	本社	大阪市西区南堀江3丁目14-22	卸売・小売業（その他）
1660	株式会社 産経アドス	本部	大阪市北区梅田2－4－13　阪神産経桜橋ビル4階	情報通信業（映像・音声・新聞・出版）
1661	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	近畿・北陸業務部	大阪市北区西天満4－15－10　あいおいニッセイ同和損保ザ・フェニックスタワー23階	金融・保険業（生保・損保・保険サービス）
1662	住商鋼管 株式会社	大阪	大阪市中央区北浜4－7－28　住友ビル2号館2階	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1663	フジモトHD 株式会社	ピップ株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1－36	卸売・小売業（卸売）
1664	関空トランスポートサービス 株式会社	本社	大阪市住之江区南港東4丁目11-115	運輸業（航空運輸）
1665	株式会社 光昭	本社	大阪市中央区久太郎町2－4－11　クラボウアネックスビル13階	卸売・小売業（卸売）
1666	東洋紡STC 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2－2－8	卸売・小売業（卸売）
1667	中山福 株式会社	大阪本社	大阪市中央区島之内1－22－9	卸売・小売業（卸売）
1668	ダイキンHVACソリューション近畿 株式会社	本社	大阪市浪速区難波中2丁目10－70難波パークスパークスタワー	卸売・小売業（卸売）
1669	エム・シー・ファッション 株式会社	大阪支店	大阪市中央区瓦町4丁目3－7	卸売・小売業（卸売）
1670	三菱地所レジデンス 株式会社	大阪支店	大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー	不動産・物品賃貸業（不動産）
1671	三菱地所ハウスネット 株式会社	大阪営業所	大阪市北区梅田1丁目11－4－2000	不動産・物品賃貸業（不動産）
1672	株式会社 ソーキ	本社	大阪市西区西本町1－15－10　辰野西本町ビル13階	卸売・小売業（その他）
1673	郵船ロジスティクス 株式会社	西日本営業本部	大阪市中央区高麗橋4－5－2　高麗橋ウエストビル4階	運輸業（航空運輸）
1674	出光ライオンコンポジット 株式会社	大阪営業所	大阪市中央区南船場3－4－26　出光ナガホリビル8F	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1675	株式会社 サノヤスホールディングス	本社	大阪市北区中之島3丁目3番23号　中之島ダイビル（9階）	製造業（輸送用機械器具）
1676	株式会社 日立オートパーツ＆サービス	関西支店	大阪市福島区福島7－15－26　大阪YMビル	情報通信業（通信）
1677	三井住友トラスト不動産 株式会社	近畿業務部	大阪市中央区北浜4－5－33　住友ビル9F	不動産・物品賃貸業（不動産）
1678	三協立山 株式会社	大阪総務経理課	大阪市西区靭本町1－9－15近畿富山会館ビル6F	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1679	TOTO関西販売 株式会社	本社	大阪市浪速区元町3－1－4ナンバAKビル6F	卸売・小売業（卸売）
1680	岩井コスモ証券 株式会社	本店	大阪市中央区今橋1丁目8－12	金融・保険業（証券・商品先物取引）
1681	帝人フロンティア 株式会社	本社	大阪市北区中之島3丁目2番4号中之島フェスティバルタワー・ウエスト	製造業（繊維工業）
1682	YKイノアス 株式会社	大阪支店	大阪市北区角田町8－1　梅田阪急ビルオフィスタワー25階	卸売・小売業（卸売）
1683	株式会社 LIXIL	関西支社	大阪市住之江区南港北1-7-62	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1684	ナカヤマ精密 株式会社	本社	大阪市淀川区西宮原2－7－38　新大阪西浦ビル801号	製造業（精密機械器具）
1685	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社	関西支店	大阪市北区堂島1丁目5－30	不動産・物品賃貸業（物品賃貸）
1686	株式会社 福屋ホールディングス	本社	大阪市北区曽根崎2－3－5　梅新第一生命ビルディング15階	不動産・物品賃貸業（不動産）
1687	株式会社 ダイセル	大阪本社	大阪市北区大深町3－1　グランフロント大阪タワーB	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1688	住電商事 株式会社	本社	大阪市西区立売堀5－8－11	卸売・小売業（卸売）
1689	TONE 株式会社	本社	大阪市浪速区湊町2－1－57　難波サンケイビル12階	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1690	京セラメディカル 株式会社	本社	大阪市淀川区宮原3－3－31　上村ニッセイビル	製造業（精密機械器具）
1691	SHO－BI 株式会社	大阪本社	大阪市北区西天満6丁目4番18号	卸売・小売業（卸売）
1692	新日鐵住金 株式会社	大阪支社	大阪市中央区北浜4丁目5－33住友ビル	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1693	新日鉄住金化学 株式会社	大阪支店	大阪市中央区北浜4－5－33　住友ビル6F	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1694	北おおさか信用金庫	十三営業部	大阪市淀川区十三本町1－6－4	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1695	大阪シティ信用金庫	本店	大阪市中央区北浜2－5－4	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1696	株式会社 KRフードサービス	本社	吹田市豊津町9－1　パシフィックマークス江坂 19F	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1697	東洋紡 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2丁目2－8	製造業（繊維工業）
1698	大阪ガスファイナンス 株式会社	本社	大阪市中央区備後町三丁目6番14号	金融・保険業（貸金・クレジットカード）
1699	デザインアーク 株式会社	本社	大阪市北区堂島浜2－1－9　古河大阪ビル3・4・5F	卸売・小売業（卸売）
1700	ケイミュー 株式会社	本社	大阪市中央区城見1－2－27 クリスタルタワー13階	製造業（その他）
1701	三井住友信託銀行	大阪本店	大阪市中央区北浜4－5－33	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1702	盛田 株式会社	大阪本部	大阪市西区江戸堀1－25－7 江戸堀ヤタニビル6階	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1703	株式会社 ココカラファイン ヘルスケア	関西事業所	大阪市中央区南船場2－7－30	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
1704	三井不動産レジデンシャルサービス関西 株式会社	本社	大阪市中央区本町4丁目4－25本町オルゴビル	不動産・物品賃貸業（不動産）
1705	Joyful喜一ホールディングス 株式会社	本社	大阪市西区立売堀3-8-14	卸売・小売業（卸売）
1706	日鐵住金物産 株式会社	大阪支社	大阪市西区新町1－10－9 日鉄住金物産ビル	卸売・小売業（卸売）
1707	株式会社 日立ハイテクマテリアルズ	大阪営業所	大阪市淀川区宮原3－3－31上村ニッセイビル18F	卸売・小売業（卸売）
1708	UACJ製箔 株式会社	大阪支店	大阪市中央区今橋3－1－7 日本生命今橋ビル	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1709	スタイレム 株式会社	本社	大阪市浪速区湊町1－2－3　マルイト難波ビル11F	卸売・小売業（衣服・繊維）
1710	GCP　Hospitality　Japan 株式会社	ハイアットリージェンシー　大阪	大阪市住之江区南港北1丁目13－11	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1711	生和不動産保証 株式会社	本社	大阪市福島区福島5-8-1	不動産・物品賃貸業（不動産）
1712	株式会社 アクセア	大阪本社	大阪市中央区備後町3-6-2 大雅ビル5F	製造業（印刷・同関連）
1713	みずほ不動産販売 株式会社	大阪支店	大阪市中央区本町3-6-4　本町ガーデンシティ4階	不動産・物品賃貸業（不動産）
1714	資生堂ジャパン 株式会社	西日本デパート営業本部	大阪市中央区北浜3－2－28　資生堂大阪ビル5階	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
1715	住友商事マシネックス 株式会社	大阪オフィス	大阪市中央区北浜4－5－33住友ビル12F	卸売・小売業（卸売）
1716	日本KFCホールディングスグループ 株式会社	関西オフィス	大阪市福島区福島7－20－1　KM西梅田ビル	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1717	国分グループ本社 株式会社	国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋1-8-30　OAPタワー14階	卸売・小売業（卸売）
1718	東京貿易マシナリー 株式会社	大阪支店	大阪市北区芝田1－1－4阪急ターミナルビル	卸売・小売業（卸売）
1719	日立金属商事 株式会社	関西支店	大阪市北区中之島3－3－23　中之島ダイビル12階	卸売・小売業（卸売）
1720	住化エンバイロメンタルサイエンス 株式会社	本社	大阪市中央区道修町二丁目2番8号　住化不動産道修町ビル3階	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1721	薬ヒグチ＆ファーマライズ 株式会社	大阪本部	大阪市中央区谷町2－3－12マルイト谷町ビル5F	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
1722	株式会社 ホテル京阪マネジメント	本社	大阪市中央区谷町1丁目2－10	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1723	トーヨーキッチンスタイル 株式会社	大阪支店	大阪市中央区久太郎町4－1－3　大阪センタービル1F	製造業（その他）
1724	デンカ 株式会社	大阪支店	大阪市北区角田町8－1　梅田阪急ビルオフィスタワー25F	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1725	株式会社 クボタ建機ジャパン	本社	浪速区敷津東1－2－47	卸売・小売業（その他）
1726	株式会社 クボタケミックス	本社	浪速区敷津東1－2－47	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1727	株式会社 三菱UFJ銀行	人事部（大阪）	大阪市北区堂島浜1-1-5	金融・保険業（銀行・信用金庫・農林中金）
1728	サトフードサービス 株式会社	本社	大阪市中央区安土町2－3－13　大阪国際ビルディング30階	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1729	アーキヤマデ 株式会社	本社	吹田市江の木町24－10	卸売・小売業（卸売）
1730	RP東プラ 株式会社	本社	吹田市江坂町1丁目20－22	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1731	株式会社 アケボノクラウン	本社	東大阪市長田中4－5－6	卸売・小売業（卸売）
1732	株式会社 朝日エアポートサービス	本社	豊中市箕輪3丁目2－7	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1733	株式会社 アズ	本社	箕面市船場東3丁目3－7	製造業（繊維工業）
1734	株式会社 天辻鋼球製作所	本社	門真市上野口町1－1	製造業（鉄鋼業・非鉄金属・金属製品）
1735	アルプス電気 株式会社	関西支店	吹田市泉町3－18－14	製造業（電気・情報通信機械器具）
1736	井上定 株式会社	本社	東大阪市金物町1－12	卸売・小売業（卸売）
1737	株式会社 イワサキ	本社	東大阪市菱屋西6－2－3	製造業（繊維工業）
1738	エースコック 株式会社	本社	吹田市江坂町1－12－40　紙谷新御堂ビル	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1739	株式会社 エクセディ	本社	寝屋川市木田元宮1丁目1－1	製造業（輸送用機械器具）
1740	株式会社 関西東急ホテルズ	新大阪江坂東急REIホテル	吹田市豊津町9－6	宿泊・飲料サービス業（宿泊）
1741	共同企業体SSOK組合	本社	箕面市船場東2－2－2	卸売・小売業（卸売）
1742	エスケー化研 株式会社	本社	茨木市中穂積3丁目5－25	製造業（化学工業・石油・石炭製品）
1743	大賀 株式会社	大阪本社	枚方市長尾谷町1丁目67－1	製造業（繊維工業）
1744	いすゞ自動車近畿 株式会社	本社	守口市八雲東町1丁目21－10	卸売・小売業（その他）
1745	大阪石材工業 株式会社	本社	東大阪市水走3丁目8－43	製造業（その他）
1746	大阪銘板 株式会社	本社	東大阪市七軒家18－15	製造業（一般機械器具）
1747	株式会社 岡本銘木店	本社	吹田市岸部北5丁目32－1	卸売・小売業（その他）
1748	オッペン化粧品 株式会社	本社	吹田市岸部南2丁目17－1	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
1749	カネトミ商事 株式会社	本社	高槻市玉川3丁目1－5	卸売・小売業（卸売）
1750	株式会社 川口技研	大阪支店	吹田市南金田2丁目26－21	製造業（その他）
1751	株式会社 川村金属製作所	本社	池田市豊島南2－10－10	製造業（輸送用機械器具）
1752	関西国際空港産業 株式会社	本社	豊中市蛍池西町3－555大阪国際空港ターミナルビル内	卸売・小売業（その他）
1753	関西明装 株式会社	本社	吹田市江坂町一丁目23番101号	不動産・物品賃貸業（不動産）
1754	株式会社 木曽路	大阪本部	吹田市江坂町1丁目13－41NF江坂ビル	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1755	キユーピー 株式会社	大阪支店	吹田市広芝町10－8江坂董友ビル	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1756	キャタピラー西日本 株式会社	本社	茨木市下井町1－23	製造業（輸送用機械器具）
1757	近鉄バス 株式会社	本社総務部	東大阪市長栄寺19－17	運輸業（鉄道）
1758	株式会社 空港専門大店	本社	豊中市螢池西町2丁目12－16	卸売・小売業（衣服・繊維）
1759	株式会社 京阪百貨店	本社	守口市河原町8－3	卸売・小売業（百貨店・スーパー）
1760	株式会社 コスモ	本社	茨木市双葉町9－21	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1761	株式会社 コマツ	大阪支社	豊中市服部寿町5－166	製造業（一般機械器具）
1762	株式会社 鷺宮製作所	大阪支店	吹田市広芝町10－28	製造業（精密機械器具）
1763	三洋電機 株式会社	本社	守口市京阪本通2丁目5－5	製造業（電気・情報通信機械器具）
1764	株式会社 ジーエスフード	本社	東大阪市鴻池徳庵町7－49	製造業（食料品・飲料・たばこ・飼料）
1765	清水 株式会社	本社	東大阪市金物町1－4	卸売・小売業（卸売）
1766	株式会社 JALスカイ大阪	本社	豊中市蛍池西町3丁目555　大阪国際空港内	運輸業（航空運輸）
1767	大阪スバル 株式会社	本社	守口市八雲東町1－21－23	卸売・小売業（その他）
1768	株式会社 瑞光	本社	摂津市南別府町15－21	製造業（その他）
1769	株式会社 スチール	本社	吹田市南吹田5丁目16	卸売・小売業（卸売）
1770	株式会社 セイシン企業	大阪支店	吹田市広芝町10－40TEK第一ビル	製造業（精密機械器具）
1771	株式会社 成和化成	本社	東大阪市布市町1－2－14	製造業（医薬品・試薬・化粧品）
1772	全日空整備 株式会社	本社	豊中市箕輪3丁目8－1	運輸業（航空運輸）
1773	第一楽器 株式会社	本社	枚方市北中振3丁目24－30	卸売・小売業（卸売）
1774	タイガースポリマー 株式会社	本社	豊中市新千里東町1丁目4－1	製造業（その他）
1775	タイガー魔法瓶 株式会社	本社	門真市速見町3－1	製造業（その他）
1776	株式会社 ケアーズ	本社	高槻市栄町2－5－1	卸売・小売業（医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品）
1777	株式会社 太鼓亭	本社	箕面市船場東2丁目7－50	宿泊・飲料サービス業（飲食店）
1778	大昭和精機 株式会社	本社	東大阪市西石切町3－3－39	製造業（一般機械器具）
1779	大東楽器 株式会社	本社	大東市住道2丁目2－2305	卸売・小売業（その他）
1780	大日本商事 株式会社	関西支店	吹田市広芝町18-24　図書館流通センター大阪ビル	卸売・小売業（卸売）
1781	ダイハツ工業 株式会社	本社	池田市ダイハツ町1－1	卸売・小売業（その他）

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1782	瀧本 株式会社	本社	東大阪市西石切町7丁目4－3	製造業(繊維工業)
1783	株式会社 竹尾	大阪支店	東大阪市高井田中1丁目1	卸売・小売業(卸売)
1784	株式会社 ダスキン	本社	吹田市豊津町1－33	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1785	丹平製薬 株式会社	本社	茨木市宿久庄2丁目7－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1786	株式会社 長府製作所	大阪支店	吹田市江の木町18－27	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1787	電気興業 株式会社	大阪支店	吹田市豊津町2番30号江坂ナックビル	製造業(電気・情報通信機械器具)
1788	株式会社 とうはん	本社	茨木市宮島3－2－8	卸売・小売業(その他)
1789	株式会社 トヨシマ	本社	池田市住吉1丁目1－6	製造業(輸送用機械器具)
1790	とよす 株式会社	本社	池田市住吉1丁目3－11	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1791	ネッツトヨタ新大阪 株式会社	本社	寝屋川市池田北町15－20	卸売・小売業(その他)
1792	株式会社 酉島製作所	本社	高槻市宮田町1丁目1－8	製造業(一般機械器具)
1793	内外電機 株式会社	本町事務所	大阪市中央区本町4－6－17　ISビル本町9F	製造業(電気・情報通信機械器具)
1794	中島洋紙 株式会社	本社	東大阪市長田中4丁目5－11	卸売・小売業(その他)
1795	株式会社 ナリコマエンタープライズ	本社	大阪市淀川区西宮原1－4－2　ナリコマHD新大阪ビル4・5・6階	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1796	日栄化工 株式会社	本社	東大阪市若江東町6丁目1－33	製造業(その他)
1797	日世 株式会社	本社	茨木市宇野辺1丁目1－47	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1798	日本特殊陶業 株式会社	大阪営業所	吹田市垂水3－10－30	製造業(輸送用機械器具)
1799	ニッポンレンタカー阪急 株式会社	本社	池田市空港1丁目9－10	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1800	日本新金属 株式会社	本社	豊中市千成町1丁目6－64	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1801	株式会社 日本スペリア社	本社	吹田市江坂町1丁目16－15	製造業(その他)
1802	株式会社 日本電気化学工業所	本社	豊中市蛍池西町2－7－26NACLビル2F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1803	株式会社 ノーケン	本社	吹田市広芝町15－32	製造業(精密機械器具)
1804	ハウス食品 株式会社	大阪本社	東大阪市小阪2丁目2－28	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1805	芳賀電機 株式会社	本社	吹田市江坂町1丁目21－7	卸売・小売業(卸売)
1806	阪急バス 株式会社	本社	豊中市庄内西町5丁目1－24	運輸業(鉄道)
1807	株式会社 東テスティパル	本社	門真市殿島町6－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1808	日立マクセル 株式会社	本社	茨木市丑寅1丁目1－88	製造業(電気・情報通信機械器具)
1809	船井電機 株式会社	本社	大東市中垣内7丁目7－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
1810	株式会社 ブリヂストンスポーツ西日本	本社	吹田市江坂町1丁目13－33	卸売・小売業(卸売)
1811	ブルーミング中西 株式会社	大阪支店	東大阪市長田東3－1－9	卸売・小売業(卸売)
1812	株式会社 フレンドリー	本社	大東市寺川3丁目12－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1813	フロイント産業 株式会社	大阪事業所	吹田市広芝町12－41	製造業(一般機械器具)
1814	株式会社 プロトコーポレーション	東大阪営業所	東大阪市長田東2－2－17プロト大阪ビル1F	製造業(印刷・同関連)
1815	ペンゼネラル 株式会社	本社	東大阪市横枕西6－10	卸売・小売業(卸売)
1816	松尾電機 株式会社	本社	豊中市千成町3丁目5－3	製造業(電気・情報通信機械器具)
1817	マリンフード 株式会社	本社	豊中市豊南町東4丁目5－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1818	株式会社 マルシヨウ	本社	箕面市船場東2丁目5－52	卸売・小売業(衣服・繊維)
1819	丸大食品 株式会社	本社	高槻市緑町21－3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1820	丸紅食料 株式会社	大阪支店	吹田市豊津町10-34　日本生命江坂駅前ビル6階	卸売・小売業(卸売)
1821	株式会社 万代	本社	東大阪市渋川町3丁目9－25	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1822	三崎商事 株式会社	大阪本社	箕面市船場東2－1－13三崎ビル	卸売・小売業(卸売)
1823	村上給食 株式会社	本社	東大阪市稲田新町3丁目4－11	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1824	株式会社 明治屋食品工場	本社	茨木市西河原3－1－13	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1825	株式会社 モリタ	大阪本社	吹田市垂水町3丁目33－18	卸売・小売業(卸売)
1826	森村金属 株式会社	本社	東大阪市角田1丁目8－1	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1827	八洲薬品 株式会社	本社	茨木市彩都あさぎ7丁目7－18彩都バイオヒルズセンター	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1828	株式会社 小阪楽器店	本社	東大阪市長堂1丁目18－22	卸売・小売業(その他)
1829	山本光学 株式会社	本社	東大阪市長堂3－25－8	卸売・小売業(卸売)
1830	淀川電機製作所	本社	豊中市走井2－1－8	製造業(一般機械器具)
1831	株式会社 ライオン事務器	大阪本店	東大阪市長田中3丁目5－44	製造業(その他)
1832	株式会社 ライフフーズ	本社	吹田市江坂町1丁目13－41SRビル江坂2F	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1833	株式会社 レーシングワールド	本店	摂津市鳥飼和道2－8－5	卸売・小売業(その他)
1834	関西ビバレッジサービス 株式会社	レクシー事業部	摂津市千里丘7丁目9－31近畿コカ・コーラボトリング(株)内	卸売・小売業(その他)
1835	株式会社 ロイネ	本社	箕面市船場東1丁目11－46	製造業(繊維工業)
1836	わらべや関西 株式会社	本社	摂津市鳥飼上2丁目1－3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1837	一冨士ケータリング 株式会社	本社	高槻市大塚町5丁目21－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1838	株式会社 サカエ	関西ブロック	交野市幾野4－7－1	製造業(一般機械器具)
1839	東洋自動機 株式会社	大阪営業所	豊中市上新田1－6－27奥井ビル	製造業(一般機械器具)
1840	全労済アシスト 株式会社	本社	吹田市広芝町10－28　オーク江坂ビル3階	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
1841	株式会社 名給	大阪支社	吹田市南金田1－8－21	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
1842	株式会社 スズキ自販関西	本社	守口市八雲東町1丁目21－6	卸売・小売業(その他)
1843	河野樹脂工業 株式会社	本社	茨木市鮎川5丁目2－23	製造業(その他)
1844	株式会社 コメットカトウ	大阪営業所	東大阪市長田東3－3－32東洋交易ビル5F	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1845	大阪モノレールサービス 株式会社	本社	吹田市千里万博公園1番8号大阪モノレール管理棟3階	運輸業(鉄道)
1846	八光電子工業 株式会社	本社	東大阪市水走2－17－2	製造業(電子部品・デバイス・回路)
1847	株式会社 湯山製作所	本社	豊中市名神口3丁目3－1	製造業(その他)
1848	株式会社 東光第一薬局	本社	東大阪市御厨南2－1－1	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1849	株式会社 マルヤス	本社	高槻市宮田町1丁目26－3	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1850	株式会社 川島織物セルコン	大阪支店	吹田市広芝町8－26	卸売・小売業(卸売)
1851	株式会社 共栄ファーマシー	本社	豊中市新千里東町1丁目5－3千里朝日阪急ビル	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1852	日邦産業 株式会社	本社・関西支店	吹田市江坂町1丁目23－28江坂南ロビル	卸売・小売業(卸売)
1853	株式会社 アルタックフーズ	本社	茨木市横江2丁目7－52	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1854	パナソニックエレクトロニックデバイス 株式会社	本社	門真市大字門真1006	製造業(電気・情報通信機械器具)
1855	株式会社 ベストバイ	本社	大阪市中央区城見1－2－27クリスタルタワー(10階)	卸売・小売業(その他)
1856	パナソニック電工 株式会社	本社	門真市大字門真1048	製造業(電気・情報通信機械器具)
1857	株式会社 アピスファーマシー	本社	茨木市東太田3－7－2	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1858	三菱食品 株式会社	関西支社	豊中市小路1－10－1	卸売・小売業(卸売)
1859	資生堂ホネケーキ工業 株式会社	本社	茨木市三島丘5－13	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1860	株式会社 マルワ	メディカル事業部	東大阪市新家3－6－16	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1861	北おおさか信用金庫	本店	茨木市西駅前町9－32	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1862	シップヘルスケアホールディングス 株式会社	本社	吹田市春日3－20－8	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1863	ロジスネクストユニキャリア 株式会社	本社	守口市大日東町35-2	製造業(一般機械器具)
1864	株式会社 塩梅	本社	茨木市学園南町7－5	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1865	アイン食品 株式会社	本社	和泉市テクノステージ1－1－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1866	浅香工業 株式会社	本社	堺市堺区海山町2丁117	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1867	飯田グループ	株式会社　飯田	八尾市安中町1丁目1-29	卸売・小売業(卸売)
1868	株式会社 犬印本舗	本社	松原市天美西2丁目4－16	製造業(繊維工業)
1869	上島珈琲貿易 株式会社	本社	堺市美原区太井122-1	卸売・小売業(卸売)
1870	奥本製粉 株式会社	本社	貝塚市港15	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1871	株式会社 かみたに	本社	八尾市若林町2丁目143	製造業(印刷・同関連)
1872	株式会社 近商ストア	本社	松原市上田3丁目8－28	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1873	株式会社 国華園	本社	和泉市善正町10	卸売・小売業(その他)
1874	三進金属工業 株式会社	本社	泉北郡忠岡町新浜2丁目5－20	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1875	三和化学工業 株式会社	本社	柏原市大字高井田467	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1876	株式会社 シマノ	本社	堺市堺区老松町3丁77	製造業(輸送用機械器具)
1877	シャディ 株式会社	大阪支社	松原市松ケ丘4丁目20－12	卸売・小売業(卸売)
1878	株式会社 スーパーサンエー	本社	岸和田市大町475	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1879	タマノイ酢 株式会社	本社	堺市堺区車之町西1－1－32	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1880	株式会社 トウペ	本社	堺市西区築港新町1-5-11	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1881	東洋クロス 株式会社	本社	泉南市樽井6丁目29－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1882	トヨタカローラ南海 株式会社	本社	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁7	卸売・小売業(その他)
1883	株式会社 ナガオカ	本社	泉大津市なぎさ町6番1号	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1884	日航関西エアカーゴ・システム 株式会社	本社	泉南市泉州空港南1JALKAS輸入貨物ビル	運輸業(航空運輸)
1885	日本通酸 株式会社	本社	堺市堺区南庄町2丁1－20	卸売・小売業(卸売)
1886	ニューレジストン 株式会社	本社	和泉市あゆみ野2丁目1－1	製造業(その他)
1887	ネッツトヨタ南海 株式会社	本社	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁24	卸売・小売業(その他)
1888	フジ住宅 株式会社	本社	岸和田市土生町1丁目4－23	不動産・物品賃貸業(不動産)
1889	不二製油 株式会社	本社・阪南事業所	泉佐野市住吉町1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1890	藤本製薬 株式会社	本社	松原市西大塚1丁目3－40	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1891	ホクシン 株式会社	本社	岸和田市木材町17－2	製造業(その他)
1892	ホシデン 株式会社	本社	八尾市北久宝寺1丁目4－33	製造業(電子部品・デバイス・回路)
1893	株式会社 マツモト	本社	堺市鳳東町6－629	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1894	マテックス 株式会社	本社	八尾市水越1丁目125	製造業(一般機械器具)
1895	株式会社 ミキハウス	本社	八尾市若林町1－76－2	卸売・小売業(卸売)
1896	株式会社 南テスティパル	本社	堺市西区浜寺石津町西2－7－10	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1897	メロディアン 株式会社	本社	八尾市旭ケ丘1丁目33	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1898	株式会社 ヤハタ	本社	八尾市新家町3－51	卸売・小売業(卸売)
1899	ケイエス冷凍食品 株式会社	泉佐野本社	泉佐野市住吉町29－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1900	株式会社 カワサキ	本社	泉北郡忠岡町新浜2丁目9－10	卸売・小売業(衣服・繊維)
1901	タカギ産業 株式会社	本社	堺市美原区今井390－3	製造業(その他)
1902	株式会社 セラ・メディック	本社	堺区市之町西3丁2－14和合ビル	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
1903	株式会社 ノチダ	本社	八尾市老原9丁目30	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1904	ダイベア 株式会社	本社	和泉市あゆみ野2丁目8－1	製造業(一般機械器具)
1905	ネッツトヨタいずみ南海 株式会社	本社	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁5	卸売・小売業(その他)
1906	株式会社 ホンダ泉州販売	本社	和泉市肥子町2丁目8－56	卸売・小売業(その他)
1907	株式会社 住友金属ファインテック	本社	柏原市河原町1－22	製造業(一般機械器具)
1908	株式会社 Kスカイ	本社	泉南郡田尻町泉州空港中1番地　関西国際空港内　航空会社南ビル5階	運輸業(航空運輸)
1909	ANA関西空港 株式会社	本社	泉佐野市泉州空港北1番地　航空会社北ビル	運輸業(航空運輸)
1910	アーバンライフ 株式会社	本社	神戸市東灘区本山南町8－6－26 東神戸センタービル14F	不動産・物品賃貸業(不動産)
1911	株式会社 アオイ	本社	神戸市中央区港島中町2丁目3－5	卸売・小売業(卸売)
1912	朝日ゴルフ用品 株式会社	本社	神戸市須磨区弥栄台2丁目12－2	卸売・小売業(卸売)
1913	アサヒプリテック 株式会社	本社	神戸市東灘区魚崎浜町21	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1914	株式会社 アシックス	本社	神戸市中央区港島中町7丁目1－1	製造業(その他)
1915	アシックス商事 株式会社	本社	神戸市須磨区弥栄台3－5－2	製造業(その他)
1916	株式会社 アバン	本社	神戸市中央区港島中町6丁目3－5	卸売・小売業(卸売)
1917	株式会社 淡路屋	本社	神戸市東灘区魚崎南町3丁目6－18	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1918	石原薬品 株式会社	本社	神戸市兵庫区西柳原町5－26	製造業(医薬品・試薬・化粧品)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
1919	株式会社 イトーヨーギョー	神戸営業所	神戸市中央区中山手通5−1−3	製造業(その他)
1920	株式会社 イナハラ	本社	神戸市中央区磯上通4丁目1−26	卸売・小売業(卸売)
1921	井本商運 株式会社	本社	神戸市中央区浪花町59神戸朝日ビル19F	運輸業(鉄道)
1922	株式会社 ウエシマコーヒーフーズ	本社	神戸市中央区三宮町1丁目4−9ウエシマ本社ビル	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1923	植田製油 株式会社	本社	神戸市東灘区魚崎浜町17番地	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1924	MHIディーゼルサービスエンジニアリング 株式会社	神戸支社	神戸市兵庫区和田崎町1−1−1	卸売・小売業(その他)
1925	株式会社 エムエスケイ	本社	神戸市西区岩岡町岩岡947−4	卸売・小売業(その他)
1926	エム・シーシー食品 株式会社	本社	神戸市東灘区深江浜町32	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1927	大関化学工業 株式会社	本社	神戸市東灘区住吉南町1丁目1−15	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1928	株式会社 大月真珠	本社	神戸市中央区港島中町6−4−1	卸売・小売業(卸売)
1929	金子真珠 株式会社	本社	神戸市中央区港島1丁目1−15	卸売・小売業(卸売)
1930	カネテツデリカフーズ 株式会社	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目8	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1931	株式会社 加美乃素本舗	本社	神戸市中央区熊内橋通3丁目3−25	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1932	川崎重工業 株式会社	本社	神戸市中央区東川崎町1丁目1−3神戸クリスタルタワー	製造業(輸送用機械器具)
1933	川重商事 株式会社	本社	神戸市中央区海岸通8	卸売・小売業(卸売)
1934	JFE物流 株式会社	関西事業所	神戸市東灘区魚崎浜町43番1号	運輸業(鉄道)
1935	JFEライフ 株式会社	阪神事業所	神戸市東灘区魚崎浜町43-1	不動産・物品賃貸業(不動産)
1936	関西アライドコーヒーロースターズ 株式会社	本社	神戸市東灘区深江浜町12−3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1937	菊正宗酒造 株式会社	本社	神戸市東灘区御影本町1丁目7−15	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1938	株式会社 キムラタン	本社	神戸市中央区京町72番地　新クレセントビル	卸売・小売業(卸売)
1939	JA西日本くみあい飼料 株式会社	本社	神戸市東灘区住吉浜町18	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1940	ケンミン食品 株式会社	本社	神戸市中央区海岸通5丁目1−1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1941	株式会社 神戸珈琲	本社	神戸市長田区上池田6−8−23	卸売・小売業(卸売)
1942	株式会社 神戸新聞社	本社	神戸市中央区東川崎町1丁目5−7	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
1943	神戸信用金庫	本店	神戸市中央区浪花町61	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
1944	株式会社 神戸製鋼所	神戸本社	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1945	神戸電鉄 株式会社	本社	神戸市兵庫区新開地1丁目3−24	運輸業(鉄道)
1946	神戸トヨペット 株式会社	本社	神戸市兵庫区水木通2丁目1−1	卸売・小売業(その他)
1947	神戸日野自動車 株式会社	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目11	卸売・小売業(その他)
1948	株式会社 神戸風月堂	本社	神戸市中央区元町通3丁目3−10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1949	株式会社 神戸ポートピアホテル	本社	神戸市中央区港島中町6丁目10−1	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1950	メリケンホテルマネージメント 有限会社	神戸メリケンパークオリエンタルホテル	神戸市中央区波止場町5−6	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1951	株式会社 神戸マツダ	本社	神戸市兵庫区東柳原町3−10	卸売・小売業(その他)
1952	神戸ヤクルト販売 株式会社	本社	神戸市中央区熊内町5丁目3−8	卸売・小売業(卸売)
1953	生活協同組合コープこうべ	本部	神戸市東灘区住吉本町1−3−19	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
1954	シスメックス国際試薬 株式会社	本社	神戸市西区高塚台4丁目3−2	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1955	小林桂 株式会社	本社	神戸市中央区東町123貿易ビル4階	卸売・小売業(卸売)
1956	ゴンチャロフ製菓 株式会社	本社	神戸市灘区船寺通4−2−8	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1957	阪本 株式会社	本社	神戸市兵庫区島上町1−2−14	卸売・小売業(卸売)
1958	さくらカード 株式会社	関西本社	神戸市中央区浪花町56　三井住友銀行神戸本部ビル	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
1959	株式会社 佐藤印刷所	本社	神戸市兵庫区大開通2丁目3−22大開ビル	製造業(印刷・同関連)
1960	沢の鶴 株式会社	本社	神戸市灘区新在家南町5丁目1−2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1961	株式会社 三徳	本社	神戸市東灘区深江北町4−14−34	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1962	三宮ターミナルビル 株式会社	三宮ターミナルホテル	神戸市中央区雲井通8丁目1−2JR三ノ宮駅中央口	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1963	株式会社 三洋航空サービス	本社	神戸市東灘区岡本1丁目7−8岡本駅南ビル	運輸業(航空運輸)
1964	山陽電気鉄道 株式会社	本社	神戸市長田区御屋敷通3−1−1	運輸業(鉄道)
1965	シスメックス 株式会社	本社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5−1	製造業(精密機械器具)
1966	株式会社 ジャパンエキスプレス	本社	神戸市中央区新港町8−1	運輸業(鉄道)
1967	神栄 株式会社	本社	神戸市中央区京町77−1	卸売・小売業(卸売)
1968	シンエーフーヅ 株式会社	本社	神戸市長田区若松町2−3−2　三共神戸ツインビル2F	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
1969	神港魚類 株式会社	本社	神戸市兵庫区中之島1丁目1−1	卸売・小売業(卸売)
1970	神鋼不動産 株式会社	本社	神戸市中央区脇浜海岸通2−2−4	不動産・物品賃貸業(不動産)
1971	神鋼リース 株式会社	本社	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1972	株式会社 神陵文庫	本社	神戸市兵庫区荒田町1−1−14	卸売・小売業(その他)
1973	株式会社 スズキ自販兵庫	本社	神戸市西区伊川谷町有瀬1567−1	卸売・小売業(その他)
1974	株式会社 スズケン	兵庫営業部	神戸市中央区港島南町1丁目4番2	卸売・小売業(卸売)
1975	住友ゴム工業 株式会社	本社	神戸市中央区脇浜町3丁目6−9	製造業(その他)
1976	西進商事 株式会社	本社	神戸市中央区港島南町1−4−4	卸売・小売業(卸売)
1977	第一電子 株式会社	本社	神戸市西区伊川谷町有瀬301	卸売・小売業(その他)
1978	大和化成 株式会社	本社	神戸市兵庫区下沢通2丁目1−17	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
1979	タキゲン製造 株式会社	神戸支店	神戸市中央区港島南町1-4-9	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
1980	DXアンテナ 株式会社	本社	神戸市兵庫区浜崎通2−15	製造業(電気・情報通信機械器具)
1981	東京産業 株式会社	関西支店	神戸市中央区海岸通3NOF神戸海岸ビル8F	卸売・小売業(卸売)
1982	東洋水産 株式会社	関西事業部	神戸市東灘区深江浜町38	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1983	東洋ナッツ食品 株式会社	本社	神戸市東灘区深江浜町30	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1984	トーラク 株式会社	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1985	常盤薬品工業 株式会社	神戸本社	神戸市中央区港島中町6丁目13−1	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
1986	冨永貿易 株式会社	本社	神戸市中央区御幸通5丁目1−21	卸売・小売業(卸売)
1987	株式会社 トモエシステム	神戸本社	神戸市兵庫区大開通7丁目1−17	卸売・小売業(卸売)
1988	トヨタカローラ兵庫 株式会社	本社	神戸市兵庫区大開通9丁目1−14	卸売・小売業(その他)
1989	ネッツトヨタゾナ神戸 株式会社	本社	神戸市中央区磯辺通4−2−12	卸売・小売業(その他)
1990	ネッツトヨタウエスト兵庫 株式会社	本社	神戸市長田区大道通5−101−2	卸売・小売業(その他)
1991	トヨタ部品兵庫共販 株式会社	本社	神戸市長田区北町2−9−2	卸売・小売業(その他)
1992	株式会社 トヨタレンタリース神戸	本社	神戸市兵庫区水木通2丁目1−1	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1993	株式会社 トヨタレンタリース兵庫	本社	神戸市長田区北町2丁目5番地	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
1994	株式会社 ドンク	本社	神戸市東灘区田中町3丁目19−14	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1995	株式会社 ナガタ薬品	本部	神戸市須磨区弥栄台1−3−3	卸売・小売業(卸売)
1996	株式会社 中の坊	有馬グランドホテル	神戸市北区有馬町808	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
1997	株式会社 ナック	本社	神戸市兵庫区西柳原町4−8	卸売・小売業(その他)
1998	日和産業 株式会社	本社	神戸市東灘区住吉浜町19−5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
1999	日産プリンス兵庫販売 株式会社	本社	神戸市灘区烏帽子町3丁目3−11	卸売・小売業(その他)
2000	日清鋼業 株式会社	本社	神戸市灘区岩屋北町4丁目4−1	卸売・小売業(卸売)
2001	日東絶縁 株式会社	本社	神戸市灘区新在家南町5−9−3	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2002	ニップン商事 株式会社	本社	神戸市東灘区深江浜町116	卸売・小売業(卸売)
2003	日本イーライリリー 株式会社	本社	神戸市中央区磯上通7丁目1−5三宮プラザビル	卸売・小売業(卸売)
2004	日本製麻 株式会社	本部	神戸市中央区海岸通8神港ビル5F	卸売・小売業(卸売)
2005	ネスレ日本 株式会社	神戸本社	神戸市中央区御幸通7丁目1−15ネスレハウス	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2006	ネッツトヨタ兵庫 株式会社	本社	神戸市中央区栄町通7丁目1−3	卸売・小売業(その他)
2007	株式会社 ノーリツ	本社	神戸市中央区江戸町93栄光ビル	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2008	白鶴酒造 株式会社	本社	神戸市東灘区住吉南町4丁目5−5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2009	日笠工業 株式会社	本社	神戸市灘区大石南町3−3−1	製造業(その他)
2010	光証券 株式会社	本社	神戸市中央区加納町3−4−2	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2011	株式会社 兵衛旅館向陽閣	本社	神戸市北区有馬町1904	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2012	兵庫県住宅供給公社	神戸事務所	神戸市中央区下山手通4丁目18−2兵庫県公社2F	不動産・物品賃貸業(不動産)
2013	兵庫県信用組合	本社	神戸市中央区栄町通3丁目4−17	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2014	兵庫県信用保証協会	本部	神戸市中央区浪花町62−1	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2015	兵庫スバル自動車 株式会社	本社	神戸市灘区岩屋中町2丁目2−7	卸売・小売業(その他)
2016	富士ゼロックス兵庫 株式会社	本社	神戸市中央区浜辺通2丁目1−30三宮国際ビル10F	卸売・小売業(卸売)
2017	兵庫ダイハツ販売 株式会社	神戸本社	神戸市灘区大石東町2−1−10	卸売・小売業(その他)
2018	兵庫トヨタ自動車 株式会社	本社	神戸市中央区磯辺通4丁目2−12	卸売・小売業(その他)
2019	兵庫日産自動車 株式会社	本社	神戸市中央区北本町通5丁目2−24	卸売・小売業(その他)
2020	株式会社 ヒョウベイ	本社	神戸市兵庫区御崎本町4丁目2−7	卸売・小売業(卸売)
2021	株式会社 ファミリア	本社	神戸市中央区磯上通4−3−10　IPSX　EASTビル4F	製造業(繊維工業)
2022	株式会社 フェリシモ	本社	神戸市中央区浪花町59	卸売・小売業(その他)
2023	株式会社 フクヤ	本社	神戸市中央区三宮町1−5−29	卸売・小売業(その他)
2024	富士通テン 株式会社	本社	神戸市兵庫区御所通1丁目2−28	製造業(電気・情報通信機械器具)
2025	フジッコ 株式会社	本社	神戸市中央区港島中町6丁目13−4	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2026	ブリヂストンタイヤ兵庫販売 株式会社	本社	神戸市兵庫区西柳原町3−10	卸売・小売業(卸売)
2027	株式会社 ホテルオークラ神戸	本社	神戸市中央区波止場町2−1	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2028	株式会社 ホテルプラザ神戸	本社	神戸市東灘区向洋町中2−9−1	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2029	株式会社 本高砂屋	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2030	増屋 株式会社	本社	神戸市西区高塚台3丁目2−11	卸売・小売業(卸売)
2031	松本鋼機 株式会社	本社	神戸市兵庫区湊町1丁目88−1	卸売・小売業(卸売)
2032	株式会社 MANIX	本社	神戸市長田区御屋敷通5丁目1−16	卸売・小売業(卸売)
2033	マルカン酢 株式会社	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目6	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2034	株式会社 マルハチ	本部	神戸市中央区大日通1−2−18	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2035	水岩ファッションサービス 株式会社	本社	神戸市須磨区弥栄台2丁目10-1	卸売・小売業(衣服・繊維)
2036	三菱重工業 株式会社	神戸造船所	神戸市兵庫区和田崎町1−1−1	製造業(輸送用機械器具)
2037	三ツ星ベルト 株式会社	神戸本社	神戸市長田区浜添通4−1−21	製造業(その他)
2038	株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2039	宮野医療器 株式会社	本社	神戸市中央区楠町5−4−8	卸売・小売業(卸売)
2040	株式会社 明治屋	神戸支店	神戸市東灘区深江浜町90	卸売・小売業(卸売)
2041	株式会社 メガネの和光	神戸店	神戸市中央区三宮町1−8−1 さんプラザ2F	卸売・小売業(その他)
2042	モロゾフ 株式会社	本社	神戸市東灘区向洋町西5丁目3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2043	ユーシーシーフードサービスシステムズ 株式会社	神戸本社	神戸市中央区港島中町7丁目7−7	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2044	株式会社 ユーハイム	本社	神戸市中央区港島中町7−7−4	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2045	ユニタイト 株式会社	本社	神戸市西区高塚台3丁目1−12	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2046	株式会社 ラフト	本社	神戸市須磨区古川町1−3−16	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2047	株式会社 リアル	本社	神戸市兵庫区御所通1丁目3−18	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2048	菱三工業 株式会社	本社	神戸市北区長尾町宅原57	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2049	株式会社 ロック・フィールド	神戸ヘッドオフィス本社	神戸市東灘区魚崎浜町15−2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2050	六甲金属 株式会社	本社	神戸市東灘区青木3丁目3−28	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2051	和田興産 株式会社	本社	神戸市中央区栄町通4丁目2−13	不動産・物品賃貸業(不動産)
2052	石川 株式会社	本社	神戸市兵庫区島上町1丁目2−10	卸売・小売業(卸売)
2053	株式会社 オフテクス	本社	神戸市中央区港島南町5−2−4	卸売・小売業(卸売)
2054	ヒラキ 株式会社	須磨本部	神戸市須磨区中島町3-2-6	卸売・小売業(衣服・繊維)
2055	株式会社 アルカ	本部	神戸市須磨区弥栄台1−3−3	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2056	株式会社 ポオトデリカトオカツ	本社	神戸市東灘区深江浜町36－7	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2057	前澤化成工業 株式会社	神戸営業所	神戸市中央区京町83KDC神戸ビル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2058	アイピーエム西本 株式会社	神戸支店	神戸市中央区磯辺通4－1－38タツミ三宮ビル5階	卸売・小売業(卸売)
2059	関西電装機器 株式会社	西神戸営業所	神戸市西区大津和3－5－1	卸売・小売業(その他)
2060	株式会社 春秋社	関西支店	神戸市兵庫区笠松通7－2－25第6菱興ビル1	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
2061	株式会社 常盤メディカルサービス	神戸営業所	神戸市西区宮下1-7-3常盤薬品工業(株)	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2062	バンドー化学 株式会社	本社	神戸市中央区港島南町4丁目6－6	製造業(一般機械器具)
2063	株式会社 ポトマック	本社	神戸市中央区波止場町2－8	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2064	株式会社 ユニオン	本社	神戸市中央区明石町44　神戸御幸ビル7階	卸売・小売業(卸売)
2065	株式会社 ホクシンメディカル	神戸本社	神戸市東灘区向洋町中6－9　神戸ファッションマート6階	卸売・小売業(医療用・介護用機械器具)
2066	有限会社 イトーヤク	本部	神戸市長田区西丸山町3－3－9	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2067	株式会社 楠公堂薬局	本社	神戸市中央区相生町2丁目3－11	卸売・小売業(その他)
2068	神戸SC開発 株式会社	本社	神戸市東灘区住吉本町1－2－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
2069	小泉製麻 株式会社	本社	神戸市灘区新在家南町1－2－1	製造業(繊維工業)
2070	六甲バター 株式会社	本社	神戸市中央区坂口通1丁目3－13	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2071	株式会社 神鋼環境ソリューション	本社	神戸市中央区脇浜町1－4－78	製造業(一般機械器具)
2072	株式会社 G－7ホールディングス	本社	神戸市須磨区弥栄台3－1－6	卸売・小売業(その他)
2073	株式会社 共進ペイパー＆パッケージ	本社	神戸市中央区元町通6丁目1－6共進ビル	製造業(その他)
2074	UCC上島珈琲 株式会社	神戸本社	中央区港島中町7－7－7	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2075	株式会社 TASAKI	神戸本社	神戸市中央区港島中町6－3－2	製造業(その他)
2076	雄山 株式会社	本社	神戸市中央区港島南町1丁目4番地6	卸売・小売業(卸売)
2077	TKB 株式会社	月光園	神戸市北区有馬町318	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2078	メットライフアリコ生命保険 株式会社	神戸支社	神戸市中央区東川崎町1－3－3　神戸ハーバーランドセンタービル	金融・保険業(生保・損保・保険サービス)
2079	株式会社 神明ホールディング	本社	神戸市中央区栄町通6－1－21	卸売・小売業(卸売)
2080	株式会社 丸善ジュンク堂書店	三宮店	神戸市中央区三宮町1丁目6－18	卸売・小売業(その他)
2081	P＆Gプレステージ 合同会社	本社	神戸市中央区小野柄通7－1－18	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2082	株式会社 マルヤナギ小倉屋	本社	神戸市東灘区御影塚町4丁目9－21	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2083	日本ジャバラ 株式会社	本社	神戸市兵庫区水木通9丁目1－16	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2084	パスカル 株式会社	本社	伊丹市鴻池2丁目14－7	製造業(一般機械器具)
2085	住電朝日精工 株式会社	本社	伊丹市北河原6丁目1－3	製造業(一般機械器具)
2086	尼崎製罐 株式会社	本社	尼崎市大島1丁目41－1	製造業(その他)
2087	株式会社 尼崎セントラルホテル	本社	尼崎市昭和南通4－30	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2088	アマテイ 株式会社	本社	尼崎市西高洲町9	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2089	株式会社 アメフレック	大阪本社	尼崎市水堂町2-40-10	卸売・小売業(卸売)
2090	株式会社 オイシス	本部	伊丹市池尻2丁目23	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2091	株式会社 池田模範堂	大阪支店	尼崎市水堂町3－1－23	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2092	株式会社 イシガミ	本社	尼崎市神田中通2－27　2F	卸売・小売業(その他)
2093	伊丹産業 株式会社	本社	伊丹市中央5－5－10	卸売・小売業(卸売)
2094	伊丹シティホテル 株式会社	伊丹第一ホテル	伊丹市中央6丁目2－33	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2095	伊藤ハム 株式会社	本社	西宮市高畑町4－27	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2096	株式会社 今井鉄工所	本社	尼崎市大浜町1丁目49	製造業(一般機械器具)
2097	株式会社 エース	関西本部	尼崎市東園田町5-123-1西岡ビル2F	卸売・小売業(衣服・繊維)
2098	エコートレーディング 株式会社	本社	西宮市鳴尾浜2丁目1－23	卸売・小売業(卸売)
2099	エスフーズ 株式会社	西宮本社	西宮市鳴尾浜1－22－13	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2100	大瀧ジャッキ 株式会社	大阪支店	伊丹市野間北3－4－17	製造業(一般機械器具)
2101	音羽電機工業 株式会社	本社	尼崎市名神町3丁目7－18	製造業(電気・情報通信機械器具)
2102	加藤産業 株式会社	本社	西宮市松原町9－20	卸売・小売業(卸売)
2103	株式会社 カワグチマック工業	本社	尼崎市南初島町12－9	製造業(その他)
2104	株式会社 川副機械製作所	本社	尼崎市長洲本通2－8－33	製造業(一般機械器具)
2105	株式会社 関西スーパーマーケット	本社	伊丹市中央5丁目3－38	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2106	関西通信電線 株式会社	本社	宝塚市末成町40－7	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2107	関西熱化学 株式会社	本社	尼崎市潮江1丁目2番6号尼崎フロントビル8階	製造業(その他)
2108	株式会社 神崎高級工機製作所	本社	尼崎市猪名寺2－18－1	製造業(一般機械器具)
2109	岸運輸 株式会社	本社	伊丹市口酒井2-8-22	運輸業(鉄道)
2110	株式会社 協同食品センター	本社	西宮市鳴尾浜3丁目17	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2111	極東開発工業 株式会社	本社	西宮市甲子園口6丁目1－45	製造業(輸送用機械器具)
2112	皇漢堂製薬 株式会社	本社	尼崎市長洲本通2丁目8－27	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2113	甲南電機 株式会社	本社	西宮市上田東町4－97	製造業(電気・情報通信機械器具)
2114	コーヨー 株式会社	本社	尼崎市築地5丁目6－16	製造業(その他)
2115	国際航業 株式会社	関西事業所・西日本支社	尼崎市西長洲町1－1－15	運輸業(航空運輸)
2116	株式会社 小西印刷所	本社	西宮市今津西浜町2－60	製造業(印刷・同関連)
2117	小西酒造 株式会社	本社	伊丹市東有岡2－13	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2118	株式会社 サニー技研	本社	伊丹市西台3丁目1－9	製造業(電気・情報通信機械器具)
2119	株式会社 三田屋本店	本社	三田市武庫が丘7丁目5番	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2120	株式会社 サンデーサン	大阪営業所	西宮市櫨塚町4－10	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2121	静岡製機 株式会社	関西営業所	尼崎市武庫之荘東2－10－8	製造業(一般機械器具)
2122	株式会社 指月電機製作所	本社	西宮市大社町10－45	製造業(電気・情報通信機械器具)
2123	清水電設工業 株式会社	本社	尼崎市杭瀬南新町1丁目12－6	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2124	株式会社 ジュアンビューティ	本社	尼崎市大浜町1－56　日油株式会社　尼崎工場内	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2125	昭産商事 株式会社	関西支店	西宮市鳴尾浜2－4－1	卸売・小売業(卸売)
2126	神鋼建材工業 株式会社	本社	尼崎市丸島町46	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2127	神鋼鋼線工業 株式会社	本社	尼崎市中浜町10－1	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2128	新生電子 株式会社	本社	尼崎市西長洲町2－6－25　新生電子第一ビル	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2129	神東塗料 株式会社	本社	尼崎市南塚口町6丁目10－73	製造業(その他)
2130	新明和オートエンジニアリング 株式会社	関西営業所	西宮市田近野町1－1	製造業(輸送用機械器具)
2131	新明和工業 株式会社	本社	宝塚市新明和町1－1	製造業(輸送用機械器具)
2132	新明和商事 株式会社	本社	西宮市高松町4番8号プレラにしのみや3階	不動産・物品賃貸業(不動産)
2133	スイコー 株式会社	本社	尼崎市西向島町86	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2134	株式会社 スギモト	本社	尼崎市杭瀬北新町4丁目8－5	卸売・小売業(卸売)
2135	住友精密工業 株式会社	本社	尼崎市扶桑町1－10	製造業(精密機械器具)
2136	住化バイエルウレタン 株式会社	本社	尼崎市久々知3丁目13－26	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2137	株式会社 ダイハツメタル	本社	川西市東久代2－1－13	製造業(輸送用機械器具)
2138	高岡食品工業 株式会社	本社	尼崎市東本町4－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2139	タカラメディカル 株式会社	本社	尼崎市額田町5－15	製造業(その他)
2140	ハウスウエルネスフーズ 株式会社	本社	伊丹市鋳物師3丁目20	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2141	辰馬本家酒造 株式会社	本社	西宮市建石町2－10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2142	樽谷包装産業 株式会社	本社	尼崎市道意町7－1－3 エーリックビル4F	製造業(その他)
2143	株式会社 中納言	本社	西宮市西宮浜1－33　5階事務所	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2144	東リ 株式会社	本社	伊丹市東有岡5丁目125	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2145	特殊電極 株式会社	本社	尼崎市昭和通2丁目2－27	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2146	株式会社 巴製作所	本社	尼崎市鶴町7－13	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2147	豊嶋運送 株式会社	本社	川西市久代3丁目131－3	運輸業(鉄道)
2148	中谷運輸機工 株式会社	本社	尼崎市塚口本町6丁目8－18	製造業(輸送用機械器具)
2149	日亜鋼業 株式会社	本社	尼崎市道意町6丁目74	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2150	株式会社 ハイレックスコーポレーション	本社	宝塚市栄町1－12－28	製造業(輸送用機械器具)
2151	JCRファーマ 株式会社	本社	芦屋市春日町3－19	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2152	日本盛 株式会社	本社	西宮市用海町4－57	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2153	日本スピンドル製造 株式会社	本社	尼崎市潮江4丁目2－30	製造業(一般機械器具)
2154	日本鍛工 株式会社	本社	尼崎市大浜町2丁目1	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2155	日本メジフィジックス 株式会社	関西支店	尼崎市潮江1-2-6 尼崎フロントビル4階	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2156	日本薬品開発 株式会社	本社	伊丹市北伊丹7丁目98番地	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2157	日本山村硝子 株式会社	本社	尼崎市西向島町15－1	製造業(その他)
2158	布亀 株式会社	本社	西宮市今津二葉町2－6	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2159	ネッツトヨタ神戸 株式会社	本社	尼崎市名神町1丁目18－25	卸売・小売業(その他)
2160	長谷川電機工業 株式会社	本社	尼崎市潮江5-6-20	製造業(電気・情報通信機械器具)
2161	阪神瓦斯産業 株式会社	本社	尼崎市南武庫之荘5丁目20－17	卸売・小売業(卸売)
2162	阪神調剤ホールディング 株式会社	本社	芦屋市大桝町1－18	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2163	阪神低温 株式会社	本社	西宮市神楽町12－19	卸売・小売業(卸売)
2164	阪神ロジテム 株式会社	本社	西宮市津門大箇町9－27	運輸業(鉄道)
2165	古野電気 株式会社	本社	西宮市芦原町9丁目52	製造業(電気・情報通信機械器具)
2166	株式会社 松田精機	本社	川西市鼓が滝3-26-27	製造業(精密機械器具)
2167	三基食品 株式会社	本社	西宮市鳴尾浜3－12－4	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2168	三菱電機特機システム 株式会社	西部事業部	尼崎市塚口本町8丁目1－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2169	株式会社 ミツワ	本社	川西市久代2－2－1	卸売・小売業(卸売)
2170	株式会社 フジデン	本社	尼崎市潮江1－2－6　尼崎フロントビル10階	卸売・小売業(その他)
2171	ファースト住建 株式会社	本社	尼崎市東難波町5－6－9	不動産・物品賃貸業(不動産)
2172	株式会社 ジェイアール西日本交通サービス	本社	尼崎市潮江1－1－60　JR尼崎駅西NKビル5階	運輸業(鉄道)
2173	株式会社 関西島忠	本社	尼崎市下坂部3－1－36	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2174	三菱電機ライフサービス 株式会社	伊丹支店	尼崎市塚口本町8－1－1三菱電機株式会社内	不動産・物品賃貸業(不動産)
2175	株式会社 トーホー	本社	尼崎市西長洲町2－5－25	製造業(その他)
2176	株式会社 ハンシンデリカ	本社	伊丹市南町4－7－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2177	大河内金属 株式会社	尼崎事業所	尼崎市鶴町7－25	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2178	ナミコー 株式会社	本社	伊丹市東有岡1－65	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2179	株式会社 日興商会	本社	尼崎市東難波町5丁目10－30	卸売・小売業(卸売)
2180	多田電機 株式会社	本社	尼崎市塚口本町8丁目1－1三菱電機㈱伊丹製作所内	製造業(一般機械器具)
2181	株式会社 阪急阪神ホテルズ	宝塚ホテル	宝塚市梅野町1－46	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2182	摂菱テクニカ 株式会社	本社	三田市三輪2－3－33	製造業(電気・情報通信機械器具)
2183	尼崎ホテル開発 株式会社	ホテル「ホップイン」アミング	尼崎市潮江1－4－1	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2184	株式会社 インテクスト	三田事業所	三田市ゆりのき台6－3	運輸業(鉄道)
2185	ロテルド甲子園 株式会社	ホテルヒューイット甲子園	西宮市甲子園高潮町3－30	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2186	株式会社 シュゼット	本社	芦屋市業平町7－27	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2187	日立オートモティブシステムズ阪神 株式会社	本社	三田市テクノパーク13－6	製造業(輸送用機械器具)
2188	OKK 株式会社	本社	伊丹市北伊丹8丁目10	製造業(一般機械器具)
2189	西菱電機エンジニアリング 株式会社	本社	伊丹市北河原1－2－7	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2190	株式会社 NEOMAX近畿	本社	養父市大薮1062	製造業(精密機械器具)
2191	全但バス 株式会社	本社	養父市八鹿町八鹿113－1	運輸業(鉄道)
2192	株式会社 但馬銀行	本社	豊岡市千代田町1－5	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2193	但馬信用金庫	本店	豊岡市中央町17－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2194	中兵庫信用金庫	本社	丹波市氷上町成松226－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2195	株式会社 播磨屋本店	本社	朝来市生野町円山30	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2196	東洋電機 株式会社	本社	丹波市氷上町成松151	製造業(電気・情報通信機械器具)
2197	赤穂化成 株式会社	本社	赤穂市坂越329	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2198	朝日アルミニウム 株式会社	本社	明石市貴崎5丁目9－19	製造業(輸送用機械器具)
2199	株式会社 アスノ	本社	姫路市飾磨区上野田2－10	卸売・小売業(卸売)
2200	アンビック 株式会社	本社	姫路市城東町180	製造業(繊維工業)
2201	石原新聞舗	相生ステーションホテル事業部	相生市本郷町1－5	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2202	株式会社 泉平	本社	姫路市白浜町甲841－47	卸売・小売業(卸売)
2203	株式会社 板文	本社	姫路市綿町67	卸売・小売業(その他)
2204	一方社油脂工業 株式会社	本社	小野市小田町1516－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2205	内橋電工 株式会社	本社	加東市下滝野13	卸売・小売業(卸売)
2206	梅岡 株式会社	本社	姫路市北条口2－106	卸売・小売業(卸売)
2207	大木産業 株式会社	本社	赤穂市北野中11	卸売・小売業(卸売)
2208	岡野食品産業 株式会社	本社	姫路市御国野町国分寺391	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2209	株式会社 がまかつ	本社	西脇市郷瀬町417	製造業(その他)
2210	JFE炉材 株式会社	本社	赤穂市中広東沖1576－2	製造業(その他)
2211	川重明石エンジニアリング 株式会社	本社	明石市川崎町1－1	製造業(一般機械器具)
2212	株式会社 キャッスルホテル	本社	明石市松の内2丁目2	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2213	極東産機 株式会社	本社	たつの市龍野町日飼190	製造業(一般機械器具)
2214	キンキサイン 株式会社	本社	姫路市香寺町犬飼527－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2215	キング醸造 株式会社	本社	加古郡稲美町蛸草321	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2216	株式会社 銀ビルストアー	本社	姫路市南町31	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2217	キンボシ 株式会社	本社	小野市本町10番地	卸売・小売業(卸売)
2218	グローリー 株式会社	本社	姫路市下手野1丁目3－1	製造業(一般機械器具)
2219	桑村繊維 株式会社	本社	多可郡多可町中区曽我井315	製造業(繊維工業)
2220	神戸ペイント 株式会社	本社	加古郡稲美町六分一字百丁歩1321－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2221	株式会社 コープフーズ	本社	加古郡稲美町六分一1362－5	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2222	株式会社 御座候	本社	姫路市阿保甲611－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2223	ゴダイ 株式会社	本社	姫路市綿町104　スクエアビル2階	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2224	株式会社 コタニ	本社	加西市中野町1665	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2225	株式会社 サラト	本社	姫路市北条宮の町172	製造業(印刷・同関連)
2226	サンエス石膏 株式会社	姫路本社	姫路市神屋町4－22	製造業(その他)
2227	山陽色素 株式会社	本社	姫路市延末81	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2228	山陽特殊製鋼 株式会社	本社	姫路市飾磨区中島3007	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2229	株式会社 山陽百貨店	本社	姫路市南町1番地	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2230	株式会社 主婦の店	赤穂店	赤穂市加里屋46－2	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2231	株式会社 商工組合中央金庫	姫路支店	姫路市総社本町111	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2232	昭和住宅 株式会社	本社	加古川市平岡町新在家117	不動産・物品賃貸業(不動産)
2233	神姫観光バス 株式会社	本社	姫路市保城字岩ノ下338－1	運輸業(鉄道)
2234	神姫バス 株式会社	本社	姫路市西駅前町1	運輸業(鉄道)
2235	センコー 株式会社	本社	小野市黒川町16	製造業(繊維工業)
2236	株式会社 千石	本社	加西市別所町395	製造業(一般機械器具)
2237	太広産業 株式会社	本社	姫路市広畑区鶴町2－4	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2238	株式会社 大真空	本社	加古川市平岡町新在家1389	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2239	多木化学 株式会社	本社	加古川市別府町緑町2	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2240	但陽信用金庫	本店	加古川市加古川町溝之口772	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2241	株式会社 テイエルブイ	本社	加古川市野口町長砂881	製造業(一般機械器具)
2242	株式会社 帝国電機製作所	本社	たつの市新宮町平野60	製造業(電気・情報通信機械器具)
2243	株式会社 デービー精工	本社	姫路市香寺町溝口蔵の前1127	製造業(輸送用機械器具)
2244	東海澱粉 株式会社	兵庫営業所	姫路市北条梅原町268	卸売・小売業(卸売)
2245	常盤電機 株式会社	本社	姫路市北今宿2丁目4－1	卸売・小売業(卸売)
2246	株式会社 トップマン	本社	三木市大村58－10	卸売・小売業(卸売)
2247	トヨタカローラ姫路 株式会社	本社	姫路市花田町一本松字深田90－1	卸売・小売業(その他)
2248	内外ゴム 株式会社	本社	明石市魚住町西岡2050	製造業(その他)
2249	ナガサワ食品 株式会社	本社	明石市魚住町清水2464－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2250	ナガセケムテックス 株式会社	播磨事業所	たつの市龍野町中井236	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2251	成田珈琲 株式会社	本社	姫路市北条口5丁目3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2252	西芝電機 株式会社	本社	姫路市網干区浜田1000	製造業(電気・情報通信機械器具)
2253	西兵庫信用金庫	本店	宍粟市山崎町山崎190	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2254	日工 株式会社	本社	明石市大久保町江井島1013－1	製造業(その他)
2255	日伸鋼業 株式会社	本社	姫路市網干区興浜2113－6	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2256	日新信用金庫	本社	明石市本町2－3－20	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2257	日製電機 株式会社	本社	姫路市土山東の町14－10	卸売・小売業(卸売)
2258	株式会社 日東社	本社	姫路市東山524	製造業(その他)
2259	株式会社 日本技術センター	本社	姫路市東延末4丁目73	製造業(電気・情報通信機械器具)
2260	ハマダコンフェクト 株式会社	本社	加古川市尾上町池田850-68	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2261	浜屋 株式会社	本社	姫路市南畝町2－31	卸売・小売業(その他)
2262	株式会社 ハヤブサ	本社	三木市吉川町大畑341－23	製造業(その他)
2263	ハリマ共和物産 株式会社	本社	姫路市飾東町庄313	卸売・小売業(卸売)
2264	株式会社 ハリマ調剤薬局	本社	加古川市加古川町寺家町48－7	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2265	播州信用金庫	本店	姫路市南駅前町110	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2266	ヒガシマル醤油 株式会社	本社	たつの市龍野町富永100－3	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2267	ひまわりメニューサービス 株式会社	本社	姫路市南条6	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2268	姫路信用金庫	本社	姫路市十二所前町105	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2269	姫路三菱自動車販売 株式会社	本社	姫路市花田町一本松89	卸売・小売業(その他)
2270	株式会社 ヒメプラ	本社	姫路市北条448－8	卸売・小売業(卸売)
2271	兵庫信用金庫	本店営業部	姫路市北条口3丁目27	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2272	兵庫製紙 株式会社	本社	姫路市豊富町豊富2288	製造業(その他)
2273	広野化学工業 株式会社	本社	三木市別所町小林244－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2274	藤井電工 株式会社	本社	加東市上滝野1573－2	製造業(その他)
2275	富士通周辺機 株式会社	本社	加東市佐保35	製造業(電気・情報通信機械器具)
2276	藤原産業 株式会社	本社	三木市末広3丁目11－31	卸売・小売業(卸売)
2277	ブンセン 株式会社	本社	たつの市新宮町新宮387	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2278	株式会社 愛	本社	姫路市青山南4丁目7－29	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2279	株式会社 本陣	本社	加西市北条町東南241－1	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2280	御国色素 株式会社	本社	姫路市御国野町国分寺138－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2281	三菱重工業 株式会社	高砂製作所	高砂市荒井町新浜2－1－1	製造業(一般機械器具)
2282	三菱電機 株式会社	姫路製作所	姫路市千代田町840番地	製造業(電気・情報通信機械器具)
2283	株式会社 ムサシ	本社	加古川市八幡町宗佐1440－4	卸売・小売業(卸売)
2284	むつみ 株式会社	本社	姫路市呉服町6	卸売・小売業(卸売)
2285	ヤマサ蒲鉾 株式会社	本社	姫路市夢前町置本327－16	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2286	株式会社 ヤマトヤシキ	本社	姫路市二階町55	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2287	山野印刷 株式会社	本社	姫路市岡田479	製造業(印刷・同関連)
2288	株式会社 やよい	本社	姫路市古二階町3	卸売・小売業(医療用・介護用機械器具)
2289	ユアサ商事 株式会社	姫路支店	姫路市飾磨区三宅1－196	卸売・小売業(卸売)
2290	株式会社 ユタックス	本社	西脇市野村町201－1	製造業(その他)
2291	横田石油 株式会社	本社	姫路市飾磨区恵美酒147	卸売・小売業(その他)
2292	ネクスト・ワン 株式会社	本社	加古川市加古川町粟津805－3	卸売・小売業(卸売)
2293	株式会社 マルアイ	本社	加古川市加古川町木村303－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2294	株式会社 協和製作所	本社	加西市北条町古坂69－1	製造業(一般機械器具)
2295	ヤマトスチール 株式会社	本社	姫路市大津区吉美380	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2296	福伸電機 株式会社	本社	神崎郡福崎町福田447－1	製造業(輸送用機械器具)
2297	市場 株式会社	本社	加西市中野町字上山1455－10	卸売・小売業(卸売)
2298	サンアロイ工業 株式会社	本社	神崎郡福崎町高橋290－44	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2299	蔦機械金属 株式会社	本社	姫路市土山1丁目4－8	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2300	株式会社 キョーリン	本社	姫路市白銀町9	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2301	株式会社 ナカシマ	本社	姫路市阿保甲878	卸売・小売業(卸売)
2302	日本電研工業 株式会社	本社	姫路市御国野町御着266	製造業(電気・情報通信機械器具)
2303	関西電装機器 株式会社	本社	姫路市花田町一本松172－1	卸売・小売業(その他)
2304	キンキテレコム 株式会社	本社	姫路市北今宿1－9－13	卸売・小売業(その他)
2305	株式会社 阪技	高砂事業所	高砂市荒井町東本町19－23	製造業(電気・情報通信機械器具)
2306	株式会社 ユーアイファーマシー	本社	姫路市南駅前町100番　姫路パラシオ第2ビル3階	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2307	ハヤカワ電線工業 株式会社	本社	姫路市西延末422	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2308	有限会社 神戸屋運動具店	本社	三木市末広2－4－8	卸売・小売業(その他)
2309	株式会社 西松屋チェーン	本社	姫路市飾東町庄266－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
2310	伊東電機 株式会社	本社	加西市朝妻町1146－2	製造業(電気・情報通信機械器具)
2311	西芝エンジニアリング 株式会社	本社	姫路市網干区浜田1000	製造業(電気・情報通信機械器具)
2312	アイベステクノ 株式会社	本社	姫路市北原1133－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2313	加古川プラスチックス 株式会社	本社	加古川市野口町古大内510	製造業(その他)
2314	株式会社 二川工業製作所	本社	加古川市平岡町二俣556	製造業(一般機械器具)
2315	ヤマダストアー 株式会社	本社	揖保郡太子町鵤235	卸売・小売業(飲食料品・コンビニエンスストア)
2316	アユミ工業 株式会社	本社	姫路市別所町家具町60	製造業(精密機械器具)
2317	明石機械工業 株式会社	本社	加古郡稲美町印南2337	製造業(輸送用機械器具)
2318	株式会社 城山	本社	姫路市飾東町豊国289－1	卸売・小売業(その他)
2319	富士コンピュータ 株式会社	本社	加古川市加古川町稲屋790－1	卸売・小売業(卸売)
2320	株式会社 淡路島観光ホテル	本社	洲本市小路谷1053－17	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2321	淡路信用金庫	本店	洲本市宇山3丁目5－25	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2322	株式会社 夢舞台	ウェスティンホテル淡路リゾート＆コンファレンス	淡路市夢舞台2	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2323	株式会社 観光ホテル淡州	淡路インターナショナルホテルザ・サンプラザ	洲本市小路谷1279－13	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2324	近畿セラミックス 株式会社	本社	淡路市大谷881－8	製造業(その他)
2325	淡陽信用組合	本社	洲本市栄町1丁目3－17	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2326	ミサキ電機 株式会社	本社	洲本市五色町鮎原西110	製造業(電気・情報通信機械器具)
2327	ミツ精機 株式会社	本社	淡路市下河合301	製造業(精密機械器具)
2328	ミツテック 株式会社	本社	淡路市中村134－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2329	ユーアールエー 株式会社	本社	淡路市大磯6	卸売・小売業(その他)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2330	秋津鋼材 株式会社	本社	大和郡山市西町127－5	卸売・小売業(卸売)
2331	株式会社 いそかわ	本部	奈良市押熊町871－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2332	株式会社 関西メディコ	本社	生駒郡平群町上庄1丁目14－12	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2333	国際化工 株式会社	本社	御所市大字蛇穴230	製造業(その他)
2334	大徳食品 株式会社	本社	大和郡山市西町123－6	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2335	田中刺繍 株式会社	本社	五條市大野新田町243	製造業(繊維工業)
2336	株式会社 寺田ポンプ製作所	本社	大和高田市東雲町3－17	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2337	株式会社 ナカガワ	本社	大和高田市東中2－12－25	卸売・小売業(卸売)
2338	奈良交通 株式会社	本社	奈良市大宮町1丁目1－25	運輸業(鉄道)
2339	奈良信用金庫	本社	大和郡山市南郡山町529－6	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2340	奈良スポーツ 株式会社	本社	磯城郡田原本町大字大網100	卸売・小売業(その他)
2341	奈良中央信用金庫	本社	磯城郡田原本町132－10	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2342	株式会社 南都銀行	本社	奈良市橋本町16	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2343	株式会社 ヒラノテクシード	本社	北葛城郡河合町大字川合101－1	製造業(一般機械器具)
2344	大和信用金庫	本社	桜井市桜井281－11	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2345	株式会社 ホンダ四輪販売南近畿	本社	大和郡山市横田町617	卸売・小売業(その他)
2346	奈良ダイハツ 株式会社	本社	奈良市南京終町2丁目275番地	卸売・小売業(その他)
2347	名阪食品 株式会社	本社	桜井市大字吉備452－7	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2348	三笠産業 株式会社	本社	北葛城郡広陵町大字寺戸53	製造業(その他)
2349	奈良テレビ放送 株式会社	本社	奈良市法蓮佐保山3－1－11	情報通信業(放送)
2350	ダイヤ製薬 株式会社	本社	橿原市上品寺町515	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2351	奈良トヨタ自動車 株式会社	本社	磯城郡田原本町唐古296	卸売・小売業(その他)
2352	奈良日産自動車 株式会社	本社	大和郡山市小泉町725-1	卸売・小売業(その他)
2353	株式会社 ホンダネットナラ	本社	奈良市登美ヶ丘4丁目5－5	卸売・小売業(その他)
2354	市民生活協同組合ならコープ	本社	奈良市恋の窪1丁目2－2	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2355	東邦化成 株式会社	本社	大和郡山市今国府町6－2	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2356	東洋精密工業 株式会社	本社	橿原市新堂町376－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2357	アイセン工業 株式会社	本社	海南市小野田258	製造業(その他)
2358	株式会社 オークワ	本社	和歌山市中島185－3	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2359	キクロン 株式会社	本社	和歌山市森小手穂128	製造業(その他)
2360	きのくに信用金庫	本店	和歌山市本町2丁目38	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2361	株式会社 紀陽銀行	本店	和歌山市本町1丁目35番地	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2362	剤盛堂薬品 株式会社	本社	和歌山市太田2－8－31	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2363	株式会社 島精機製作所	本社	和歌山市坂田85	製造業(一般機械器具)
2364	株式会社 商工組合中央金庫	和歌山支店	和歌山市本町3丁目27	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2365	株式会社 大黒	本社	和歌山市手平3丁目8－43	卸売・小売業(その他)
2366	太洋工業 株式会社	本社	和歌山市有本661	製造業(電気・情報通信機械器具)
2367	株式会社 タカショー	本社	海南市南赤坂20－1	卸売・小売業(その他)
2368	株式会社 東洋精米機製作所	本社	和歌山市黒田12	製造業(一般機械器具)
2369	東和産業 株式会社	本社	海南市藤白759	製造業(その他)
2370	南陽食品 株式会社	本社	和歌山市和歌浦南3丁目10－25	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2371	日出染業 株式会社	本社	和歌山市加納295	製造業(繊維工業)
2372	株式会社 松源	本社	和歌山市田屋138番地	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2373	和歌山ゼロックス 株式会社	本社	和歌山市内原1000－1	卸売・小売業(卸売)
2374	和歌山ターミナルビル 株式会社	ホテルグランヴィア和歌山	和歌山市友田町5－18	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2375	和歌山トヨタ自動車 株式会社	本社	和歌山市美園町2丁目65	卸売・小売業(その他)
2376	和歌山トヨペット 株式会社	本社	和歌山市中島379－1	卸売・小売業(その他)
2377	和歌山日産自動車 株式会社	本社	和歌山市北中島1丁目10－40	卸売・小売業(その他)
2378	和歌山ノーキョー食品工業 株式会社	本社	海南市日方新浜1294	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2379	和歌山三菱自動車販売 株式会社	本社	和歌山市西布経丁1丁目20	卸売・小売業(その他)
2380	ネッツトヨタ和歌山 株式会社	本社	和歌山市湊557－19	卸売・小売業(その他)
2381	株式会社 スズキ自販和歌山	本社	和歌山市西浜892	卸売・小売業(卸売)
2382	紀州技研工業 株式会社	本社	和歌山市布引466	製造業(一般機械器具)
2383	株式会社 廣甚	本社	有田郡湯浅町大字湯浅1590	卸売・小売業(その他)
2384	グリーン日高農業協同組合	本部	日高郡日高町大字高家420－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2385	株式会社 近畿クボタ	和歌山事務所	和歌山市西田井376	卸売・小売業(卸売)
2386	オムロン倉吉 株式会社	本社	倉吉市巌城1005	製造業(電気・情報通信機械器具)
2387	山陰信販 株式会社	本社	米子市東福原2－1－1	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
2388	株式会社 さんれいフーズ	本社	米子市旗ヶ崎2147	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2389	株式会社 新日本海新聞社	本社	鳥取市富安2－137	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2390	鳥取ガス産業 株式会社	本社	鳥取市五反田町6	卸売・小売業(その他)
2391	株式会社 鳥取銀行	本社	鳥取市永楽温泉町171	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2392	鳥取ダイハツ販売 株式会社	本社	米子市車尾3丁目3－46	卸売・小売業(その他)
2393	株式会社 鳥取大丸	本社	鳥取市今町2丁目151	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2394	鳥取トヨペット 株式会社	本社	鳥取市安長850	卸売・小売業(その他)
2395	トヨタカローラ鳥取 株式会社	本社	米子市東福原2－19－58	卸売・小売業(その他)
2396	松川商事 株式会社	本社	米子市両三柳2366－4	卸売・小売業(その他)
2397	ユアサ商事 株式会社	中国支社　米子営業所	米子市道笑町2丁目218-1　はりまビル	卸売・小売業(卸売)
2398	株式会社 米子しんまち天満屋	本社	米子市西福原2丁目1－10	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2399	米子信用金庫	本店	米子市東福原2丁目5－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2400	株式会社 米子マツダ	本社	米子市東福原2丁目1－63	卸売・小売業(その他)
2401	丸京製菓 株式会社	本社	米子市旗ケ崎2002－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2402	三洋テクノソリューションズ鳥取 株式会社	本社	鳥取市立川町7－101	製造業(電気・情報通信機械器具)
2403	島根中央信用金庫	本店	出雲市今市町252－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2404	株式会社 出雲村田製作所	本社	簸川郡斐川町大字上直江2308	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2405	株式会社 一畑百貨店	本社	松江市朝日町661	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2406	株式会社 イワミ村田製作所	本社	大田市大田町大田イ795－1	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2407	株式会社 山陰合同銀行	本社	松江市魚町10	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2408	株式会社 島根銀行	本社	松江市東本町2丁目35	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2409	島根県信用保証協会	本社	松江市殿町105	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2410	島根三洋工業 株式会社	本社	雲南市木次町山方320－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2411	しまね信用金庫	本部	松江市御手船場町557－4	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2412	島根ダイハツ販売 株式会社	本社	松江市浜乃木6－31－2	卸売・小売業(その他)
2413	島根トヨペット 株式会社	本社	松江市西津田3丁目2－7	卸売・小売業(その他)
2414	株式会社 島根富士通	本社	簸川郡斐川町大字三絡1180－6	製造業(電気・情報通信機械器具)
2415	中国文教 株式会社	本社	出雲市塩冶神前2－7－10	卸売・小売業(その他)
2416	日本海信用金庫	本社	浜田市殿町83－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2417	浅野産業 株式会社	本社	岡山市北区南中央町12－16	卸売・小売業(卸売)
2418	株式会社 岡山マツダ	本社	岡山市北区野田4丁目14－20	卸売・小売業(その他)
2419	株式会社 岡山木村屋	本部	倉敷市中庄2261－2	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2420	岡山県貨物運送 株式会社	本社	岡山市北区清心町4－31	運輸業(鉄道)
2421	おかやま信用金庫	本店	岡山市北区柳町1丁目11－21	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2422	株式会社 岡山高島屋	本社	岡山市北区本町6－40	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2423	岡山トヨタ自動車 株式会社	本社	岡山市北区大供3丁目2－12	卸売・小売業(その他)
2424	岡山トヨペット 株式会社	本社	岡山市南区古新田1233－2	卸売・小売業(その他)
2425	岡山日産自動車 株式会社	本社	岡山市北区西長瀬1203番地6	卸売・小売業(その他)
2426	岡山放送 株式会社	本社	岡山市北区学南町3丁目2－1	情報通信業(放送)
2427	株式会社 岡山村田製作所	本社	瀬戸内市邑久町福元77	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2428	カイタック 株式会社	本社	岡山市北区昭和町3－12	卸売・小売業(卸売)
2429	カバヤ食品 株式会社	本社	岡山市北区御津野々口1100	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2430	株式会社 青山キャピタル	倉敷支店	倉敷市阿知2-9-10藤徳物産ビル2階	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
2431	株式会社 KG情報	管理本部	岡山市北区辰巳20－113	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2432	児島 株式会社	本社	倉敷市児島小川2丁目4－60	製造業(繊維工業)
2433	株式会社 さえら	本社	岡山市南区西市531－1	製造業(繊維工業)
2434	山陽放送 株式会社	本社	岡山市北区丸の内2丁目1－3	情報通信業(放送)
2435	株式会社 サンヨープレジャー	本社	岡山市北区大内田715－4	卸売・小売業(卸売)
2436	サンワサプライ 株式会社	本社	岡山市北区田町1丁目10－1	製造業(その他)
2437	株式会社 ジョンブル	本社	倉敷市児島赤崎1－11－3	製造業(繊維工業)
2438	フェニテックセミコンダクター 株式会社	本社	井原市木之子町150	製造業(電気・情報通信機械器具)
2439	株式会社 リックコーポレーション	本社	岡山市北区下中野465－4	卸売・小売業(その他)
2440	丸田産業 株式会社	せとうち児島ホテル	倉敷市下津井吹上303－53	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2441	全日信販 株式会社	本社	岡山市北区丸の内1丁目1－4	金融・保険業(貸金・クレジットカード)
2442	玉島信用金庫	本店	倉敷市玉島1438	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2443	株式会社 中国銀行	本社	岡山市北区丸の内1丁目15－20	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2444	津山信用金庫	本社	津山市山下30－15	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2445	株式会社 トンボ	岡山本社	岡山市北区厚生町2丁目2－9	製造業(繊維工業)
2446	株式会社 天満屋	岡山本店	岡山市北区表町2丁目1－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2447	株式会社 天満屋ストア	本社	岡山市北区岡町13－16	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2448	株式会社 トマト銀行	本支店	岡山市北区番町2丁目3－4	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2449	有限会社 富永調剤薬局	玉野本部	玉野市玉4丁目11－6	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2450	株式会社 トヨタレンタリース岡山	本社	岡山市南区新保651－3	不動産・物品賃貸業(物品賃貸)
2451	株式会社 ナンバ	本社	津山市材木町1328－25	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2452	株式会社 ニシナ百貨店	本社	倉敷市連島町連島1990	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2453	ネッツトヨタ岡山 株式会社	本社	岡山市南区泉田1－3—6	卸売・小売業(その他)
2454	白十字グループ	本社	岡山市南区藤田651－17	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2455	はるやま商事 株式会社	本社	岡山市北区表町1丁目2－3	卸売・小売業(衣服・繊維)
2456	備前信用金庫	本店	備前市伊部1660－7	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2457	日生信用金庫	本店	備前市日生町日生888－5	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2458	株式会社 ユニバーサル	本社	岡山市中区浜1－2－5	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2459	両備ホールディングス 株式会社	本社	岡山市北区錦町6－1	運輸業(航空運輸)
2460	サキヤクリエイト 株式会社	本社	倉敷市笹沖広瀬川1162－2	卸売・小売業(衣服・繊維)
2461	大黒天物産 株式会社	本社	倉敷市堀南704－5	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2462	生活協同組合おかやまコープ	本店	岡山市西区藤田564－178	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2463	株式会社 ハローズ	本部	都窪郡早島町早島3270-1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2464	株式会社 日本政策金融公庫	津山支店	津山市山下18－1	金融・保険業(政府関係金融機関)
2465	株式会社 サンラヴィアン	本社	浅口郡里庄町新庄3920	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2466	株式会社 マツモトキヨシ中四国販売	本社	岡山市南区福富西1－20－32	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2467	菅公学生服 株式会社	本社	岡山市北区駅元町15番1号　岡山リットシティビル5階	製造業(繊維工業)
2468	アヲハタ 株式会社	本社	竹原市忠海中町1丁目1－25	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2469	株式会社 アスティ	本社	広島市西区商工センター2丁目15－1	卸売・小売業(卸売)
2470	株式会社 イズミ	本社	広島市東区二葉の里3－3－1	卸売・小売業(その他)
2471	株式会社 インタフェース	本社	広島市南区京橋町10－21	製造業(電気・情報通信機械器具)
2472	ウツミ屋証券 株式会社	本社	広島市中区立町2－30	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2473	株式会社 エフピコ	福山本社	福山市曙町1丁目12－15	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2474	岡本電機 株式会社	本社	広島市西区商工センター5丁目3－19	卸売・小売業(卸売)
2475	株式会社 オンワード樫山	広島支店	広島市西区南観音3－12－10	卸売・小売業(衣服・繊維)
2476	株式会社 ぎょうせい	中国支社	広島市中区三川町2－10 愛媛ビル・広島5F	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2477	呉信用金庫	本社	呉市本通2丁目2－15	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2478	株式会社 コーコス信岡	本社	福山市新市町大字戸手68	製造業(繊維工業)
2479	株式会社 三愛ケータリングサプライ	本社	福山市三吉町4丁目12－29	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2480	株式会社 サンエス	本社	福山市神辺町川南741－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2481	株式会社 サンキ	本社	広島市西区草津港3丁目3－33	卸売・小売業(卸売)
2482	株式会社 ジェイ・エム・エス	本社	広島市中区加古町12－17	製造業(精密機械器具)
2483	株式会社 自重堂	本社	福山市新市町大字戸手16－2	製造業(繊維工業)
2484	株式会社 ウッドワン	本社	廿日市市木材港南1－1	製造業(その他)
2485	株式会社 第一学習社	本社	広島市西区横川新町7－14	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2486	株式会社 タカキベーカリー	本社	広島市安芸区中野東3丁目7－1	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2487	タカヤ商事 株式会社	本社	福山市千田町千田1741－1	卸売・小売業(卸売)
2488	田坂鋼業 株式会社	本社	広島市西区中広町3-3-24	卸売・小売業(卸売)
2489	田中運輸 株式会社	本社	三原市古浜2－4－1	運輸業(鉄道)
2490	中国化薬 株式会社	本社	呉市天応塩谷町1－6	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2491	ツネイシホールディングス 株式会社	本社	福山市沼隈町常石1083	製造業(輸送用機械器具)
2492	トヨタカローラ広島 株式会社	本社	広島市西区庚午中1－18－13	卸売・小売業(その他)
2493	中塚被服 株式会社	本社	福山市新市町大字新市341	製造業(繊維工業)
2494	株式会社 日産サティオ福山	本社	福山市明神町1丁目9－48	卸売・小売業(その他)
2495	ネッツトヨタ広島 株式会社	本社	広島市西区南観音5丁目16－7	卸売・小売業(その他)
2496	株式会社 エバルス	本社	広島市中区基町11-10 ヒューリック広島紙屋町ビル8階	卸売・小売業(卸売)
2497	株式会社 広島銀行	本社	広島市中区紙屋町1丁目3－8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2498	広島県信用組合	本部	広島市中区富士見町1－17	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2499	広島信用金庫	本店	広島市中区富士見町3－15	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2500	株式会社 もみじ銀行	本店	広島市中区胡町1－24	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2501	広島電鉄 株式会社	本社	広島市中区東千田町2丁目9－29	運輸業(鉄道)
2502	株式会社 広島ホームテレビ	本社	広島市中区白島北町19－2	情報通信業(放送)
2503	福山ゴム工業 株式会社	本社	福山市松浜町3丁目1－63	製造業(その他)
2504	福山通運 株式会社	本社	福山市東深津町4－20－1	運輸業(鉄道)
2505	株式会社 福山臨床検査センター	本社	福山市草戸町1丁目23－21	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2506	株式会社 ブルーメイト	本社	福山市千田町千田1741－1　タカヤ商事株式会社6F	卸売・小売業(衣服・繊維)
2507	株式会社 プルミエール	総務部	広島市南区西蟹屋4-2-11 2F	卸売・小売業(卸売)
2508	株式会社 ベッセル	本社	福山市南本庄3丁目4－27	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2509	マックスバリュ西日本 株式会社	本社	広島市南区段原南1－3－52　広島段原ショッピングセンター5階	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2510	マツダ 株式会社	本社	安芸郡府中町新地3－1	製造業(輸送用機械器具)
2511	マナック 株式会社	本社	福山市箕沖町92	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2512	株式会社 ミツボシコーポレーション	本社	福山市新市町大字戸手2382－6	卸売・小売業(衣服・繊維)
2513	メガネの田中チェーン 株式会社	広島本社	広島市中区袋町1－23－102	卸売・小売業(その他)
2514	八幡証券 株式会社	本社	広島市中区大手町3丁目1－9	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2515	株式会社 リーガロイヤルホテル広島	本社	広島市中区基町6－78	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2516	リョービ 株式会社	本社	府中市目崎町762	製造業(その他)
2517	株式会社 石井表記	本社	福山市神辺町旭丘5	製造業(精密機械器具)
2518	西日本富士電機 株式会社	中国支社	広島市西区三篠北町16－12	製造業(電気・情報通信機械器具)
2519	株式会社 外林	本社	福山市卸町2－6	卸売・小売業(卸売)
2520	尾道造船 株式会社	尾道造船所	尾道市山波町1005	製造業(輸送用機械器具)
2521	株式会社 アンフィニ広島	本社	広島市南区大洲5－5－37	卸売・小売業(その他)
2522	信用組合広島商銀	本店営業部	広島市中区西平塚町4－12	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2523	株式会社 ファーマシィ	本社	福山市沖野上町4－13－27	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2524	日本精工 株式会社	西日本自動車部(広島)	広島市南区大州3-7-19広島日精ビル	製造業(一般機械器具)
2525	ティーエスアルフレッサ 株式会社	本社	広島市西区商工センター1丁目2－19	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2526	テラル 株式会社	本社	福山市御幸町大字森脇230	製造業(一般機械器具)
2527	宇部商事 株式会社	本社	宇部市明治町1－9－15	卸売・小売業(卸売)
2528	株式会社 西京銀行	本社	周南市平和通1丁目10－2	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2529	株式会社 シマヤ	本社	周南市都町1丁目57	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2530	株式会社 下関大丸	本社	下関市竹崎町4丁目4－10	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2531	株式会社 新笠戸ドック	本社	下松市大字笠戸島29－120	製造業(輸送用機械器具)
2532	大留蒲鉾 株式会社	本社	長門市仙崎1483	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2533	テレビ山口 株式会社	本社	山口市大内御堀1277	情報通信業(放送)
2534	トヨタカローラ山口 株式会社	本社	周南市新地1丁目6－1	卸売・小売業(その他)
2535	萩本陣 株式会社	本社	萩市椿東385－8	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2536	株式会社 ファーストリテイリング	本社	山口市佐山717－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
2537	株式会社 丸久	本社	防府市大字江泊1936	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2538	株式会社 マルニ	本社	山口市道祖町7－13	製造業(印刷・同関連)
2539	山口トヨタ自動車 株式会社	本社	山口市小郡下郷945－2	卸売・小売業(その他)
2540	山口放送 株式会社	本社	周南市大字徳山5853－2	情報通信業(放送)
2541	株式会社 山口銀行	本店	下関市竹崎町4－2－36	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2542	山口マツダ 株式会社	本社	山口市維新公園三丁目8番5号	卸売・小売業(その他)
2543	阿南信用金庫	本社	阿南市富岡町トノ町28－14	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2544	株式会社 アルボレックス	本店	阿南市原ケ崎町居屋敷71	製造業(その他)
2545	株式会社 阿波銀行	本店	徳島市西船場町2－24－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2546	阿波證券 株式会社	営業推進部	徳島市佐古一番町4－3	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2547	株式会社 大塚製薬工場	本社	鳴門市撫養町立岩字芥原115	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2548	大塚包装工業 株式会社	本社	鳴門市大津町木津野字東辰巳1	製造業(印刷・同関連)
2549	株式会社 キョーエイ	本社	徳島市川内町加賀須野463－15	卸売・小売業(その他)
2550	四国化工機 株式会社	本社	板野郡北島町太郎八須字西ノ川10－1	製造業(一般機械器具)
2551	四国放送 株式会社	本社	徳島市中徳島町2丁目5－2	情報通信業(放送)
2552	株式会社 商工組合中央金庫	徳島支店	徳島市西船場町2－30	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2553	いすゞ自動車四国 株式会社	徳島事業本部	徳島市中吉野町2丁目1	卸売・小売業(その他)
2554	株式会社 徳島銀行	本社	徳島市富田浜1丁目16	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2555	徳島県信用保証協会	本部	徳島市南末広町5－8－8　徳島経済産業会館5階	金融・保険業(証券・商品先物取引)
2556	徳島信用金庫	本社	徳島市紺屋町8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2557	徳島日産自動車 株式会社	本社	徳島市昭和町8丁目44－5	卸売・小売業(その他)
2558	日亜化学工業 株式会社	本社	阿南市上中町岡491	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2559	農林中央金庫	徳島推進室	徳島市北佐古一番町5－12	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2560	丸久 株式会社	本社	鳴門市撫養町斎田字浜端北72	製造業(繊維工業)
2561	株式会社 メディコム	本社	徳島市中徳島町2丁目5－2新聞放送会館	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2562	有限会社 サンコーファーマシー	本社	美馬市脇町大字脇町714－1	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2563	有限会社 ナルト興業	鳴門グランドホテル	鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛82－88	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2564	ネッツトヨタ徳島 株式会社	本社	徳島市昭和町4－11－4	卸売・小売業(その他)
2565	株式会社 味匠	本社	坂出市常盤町1丁目7－8	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2566	穴吹エンタープライズ 株式会社	本社	高松市磨屋町2－8あなぶきセントラルビル4階	宿泊・飲料サービス業(宿泊)
2567	今治造船 株式会社	丸亀事業本部	丸亀市昭和町30	製造業(輸送用機械器具)
2568	大川自動車 株式会社	本社	さぬき市長尾西1061	卸売・小売業(その他)
2569	大倉工業 株式会社	本社	丸亀市中津町1515	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2570	四国アルフレッサ 株式会社	本社	高松市国分寺町福家甲1255－10	卸売・小売業(卸売)
2571	株式会社 香川銀行	本店	高松市亀井町7番地9	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2572	香川県信用組合	本社	高松市亀井町9－10	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2573	株式会社 香川ダイハツモータース	本社	高松市香西南町410	卸売・小売業(その他)
2574	観音寺信用金庫	本店	観音寺市観音寺町甲3377－3	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2575	キャスコ 株式会社	本社	さぬき市志度5412	製造業(その他)
2576	生活協同組合コープかがわ	本部	高松市新北町14－27	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2577	三彩商事 株式会社	本社	高松市南新町11－1	卸売・小売業(衣服・繊維)
2578	四国化成工業 株式会社	本社	丸亀市土器町東8丁目537－1	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2579	四国機器 株式会社	本社	高松市観光通2丁目2－15	卸売・小売業(卸売)
2580	四国航空 株式会社	本社	高松市兵庫町8番地1	運輸業(航空運輸)
2581	四国ヤンマー 株式会社	本社	綾歌郡国分寺町新居508－2	卸売・小売業(卸売)
2582	四国旅客鉄道 株式会社	本社	高松市浜ノ町8－33	運輸業(鉄道)
2583	ダイキン空調四国 株式会社	本社	高松市伏石町183－1	卸売・小売業(卸売)
2584	高松信用金庫	本店	高松市瓦町1－9－2	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2585	帝國製薬 株式会社	本社	東かがわ市三本松567	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2586	東洋テックス 株式会社	本社	高松市勅使町258－1	製造業(その他)
2587	中商事 株式会社	本社	高松市福岡町2丁目24－1	卸売・小売業(卸売)
2588	西日本放送 株式会社	本社	高松市丸の内8－15	情報通信業(放送)
2589	西野金陵 株式会社	本社	高松市亀井町2－8	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2590	日新製袋 株式会社	本社	観音寺市三本松町4-1-23	製造業(その他)
2591	農林中央金庫	高松支店	高松市寿町1-4-8	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2592	富士ダンボール工業 株式会社	本社	東かがわ市湊1858	製造業(その他)
2593	株式会社 マルナカ	本社	高松市円座町1001	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2594	株式会社 三越	高松店	高松市内町7－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2595	株式会社 森繁	本社	高松市上福岡町855	製造業(その他)
2596	四国労働金庫	本店	高松市浜ノ町72－3	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2597	株式会社 穴吹コミュニティ	本社	高松市藤塚町1－11－22	不動産・物品賃貸業(不動産)
2598	株式会社 穴吹住宅販売	本社	高松市藤塚町1丁目11－22穴吹工務店本社内	不動産・物品賃貸業(不動産)
2599	株式会社 日本政策金融公庫	高松支店	高松市寿町2の2の7(COI高松ビル)	金融・保険業(政府関係金融機関)
2600	パナソニック電工 株式会社	四国営業所	高松市屋島西町字百石1960	製造業(電気・情報通信機械器具)
2601	株式会社 ヘンミ	本社	高松市丸亀町9－1ステップ	卸売・小売業(衣服・繊維)
2602	株式会社 アスティス	本社	松山市高野町甲1－1	卸売・小売業(卸売)
2603	株式会社 今治デパート	本部	今治市南高下町1丁目4－3	卸売・小売業(百貨店・スーパー)

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2604	株式会社 伊予銀行	本社	松山市南堀端町1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2605	伊予鉄道 株式会社	本社	松山市湊町4丁目4－1	運輸業(鉄道)
2606	株式会社 愛媛銀行	本社	松山市勝山町2丁目1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2607	株式会社 愛媛新聞社	本社	松山市大手町1丁目12－1	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2608	愛媛信用金庫	本社	松山市二番町4丁目2－11	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2609	愛媛トヨタ自動車 株式会社	本社	松山市宮田町109－1	卸売・小売業(その他)
2610	株式会社 テレビ愛媛	本社	松山市真砂町119	情報通信業(放送)
2611	岡田印刷 株式会社	本社	松山市湊町7－1－8	製造業(印刷・同関連)
2612	株式会社 片岡機械製作所	本社	四国中央市寒川町4765－46	製造業(一般機械器具)
2613	カミ商事 株式会社	本社	四国中央市三島宮川1丁目2－27	卸売・小売業(卸売)
2614	株式会社 桜井	本社	今治市桜井1丁目2－48	製造業(繊維工業)
2615	サンヨー食品 株式会社	本社	四国中央市川之江町4105－17	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2616	大王製紙 株式会社	四国本社	四国中央市三島紙屋町2－60	製造業(その他)
2617	太陽石油 株式会社	四国事業所	今治市菊間町種4070－2	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2618	南海放送 株式会社	本社	松山市本町1－1－1	情報通信業(放送)
2619	日泉化学 株式会社	本社	新居浜市西原町2丁目4－34一宮センタービル	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2620	株式会社 ハタダ	本社	新居浜市船木甲2131	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2621	株式会社 明屋書店	統括本部	松山市湊町4丁目1－19	卸売・小売業(その他)
2622	福助工業 株式会社	本社	四国中央市村松町190	製造業(その他)
2623	株式会社 フジ	本社	松山市宮西1丁目2－1	卸売・小売業(その他)
2624	三浦工業 株式会社	本社	松山市堀江町7	製造業(一般機械器具)
2625	株式会社 よんやく	本社	伊予郡砥部町八倉83番地	卸売・小売業(卸売)
2626	渦潮電機 株式会社	本社	今治市大西町九王甲1520	製造業(輸送用機械器具)
2627	ケーオー産業 株式会社	愛媛本社	今治市東鳥生町5－35	卸売・小売業(卸売)
2628	丸住製紙 株式会社	本社	四国中央市川之江町826	製造業(繊維工業)
2629	株式会社 あわしま堂	本社	八幡浜市保内町川之石1-237-53	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2630	株式会社 日本政策金融公庫	宇和島支店	宇和島市丸之内1－3－24	金融・保険業(政府関係金融機関)
2631	株式会社 日本政策金融公庫	新居浜支店	新居浜市繁本町3－3	金融・保険業(政府関係金融機関)
2632	DCMダイキ 株式会社	本社	松山市美沢1－9－1	卸売・小売業(その他)
2633	シブヤ精機 株式会社	松山本社	松山市南吉田町2200	製造業(一般機械器具)
2634	旭食品 株式会社	本社	南国市領石246	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2635	株式会社 栄光工業	本社	南国市廿枝1307	製造業(一般機械器具)
2636	株式会社 技研製作所	高知本社	高知市布師田3948－1	製造業(一般機械器具)
2637	株式会社 高知銀行	本社	高知市堺町2－24	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2638	株式会社 高知新聞社	本社	高知市本町3－2－15	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2639	高知信用金庫	本店	高知市はりまや町2丁目4－4	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2640	株式会社 高知大丸	本社	高知市帯屋町1丁目6－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2641	高知トヨペット 株式会社	本社	高知市北久保2－26	卸売・小売業(その他)
2642	株式会社 高知放送	本社	高知市本町3丁目2－15	情報通信業(放送)
2643	株式会社 四国銀行	本店	高知市南はりまや町1丁目1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2644	株式会社 テレビ高知	本社	高知市北本町3丁目4－27	情報通信業(放送)
2645	東洋電化工業 株式会社	本社	高知市萩町2丁目2－25	製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品)
2646	土佐電機鉄道 株式会社	本社	高知市桟橋通4丁目12－7	運輸業(鉄道)
2647	ネッツトヨタ南国 株式会社	本社	高知市南川添4－28	卸売・小売業(その他)
2648	中澤氏家薬業 株式会社	本社	高知市大津乙1842－1	卸売・小売業(卸売)
2649	株式会社 日産サティオ高知	本社	高知市知寄町2丁目1－37	卸売・小売業(その他)
2650	高知日産プリンス販売 株式会社	本社	高知市旭町2丁目21	卸売・小売業(その他)
2651	宮地電機 株式会社	本社	高知市本町3丁目3－1	卸売・小売業(卸売)
2652	株式会社 マナベインテリアハーツ	本社	高知市針木東町24－10	卸売・小売業(その他)
2653	株式会社 西日本セイムス	高知本部	高知市一宮徳谷3－14	卸売・小売業(医薬品＜調剤・ドラッグ＞・化粧品)
2654	株式会社 井筒屋	本社	北九州市小倉北区船場町1－1	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2655	岩谷産業 株式会社	九州支社	福岡市博多区博多駅前3－25－21	卸売・小売業(卸売)
2656	株式会社 梅の花	本社	久留米市天神町146	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2657	関西酵素 株式会社	本社	大野城市仲畑2丁目8－41	製造業(化学工業・石油・石炭製品)
2658	九州朝日放送 株式会社	本社	福岡市中央区長浜1丁目1－1	情報通信業(放送)
2659	国際経営 株式会社	本社	筑紫野市大字牛島472－3	卸売・小売業(卸売)
2660	株式会社 スチール	九州支店	粕屋郡須恵町大字植木1586－2	卸売・小売業(卸売)
2661	株式会社 ダイショー	福岡本社	福岡市東区松田1丁目11－17	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2662	株式会社 西日本シティ銀行	本社	福岡市博多区博多駅前3丁目1－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2663	株式会社 西日本新聞社	本社	福岡市中央区天神1丁目4－1	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2664	西日本鉄道 株式会社	本社	福岡市中央区天神1丁目11－17福岡ビル	運輸業(鉄道)
2665	株式会社 西日本リビング新聞社	本社	福岡市中央区渡辺通5丁目23－8	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2666	株式会社 福岡銀行	本社	福岡市中央区天神2丁目13－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2667	株式会社 ふくや	本社	福岡市博多区中洲2丁目6－10	製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料)
2668	ヤマエ久野 株式会社	本社	福岡市博多区博多駅東2丁目13－34	卸売・小売業(卸売)
2669	株式会社 リンガーハット	福岡本社	福岡市博多区豊1丁目1－6リンガーハットグループ本社ビル	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2670	大電 株式会社	本社	久留米市南2丁目15－1	製造業(電気・情報通信機械器具)
2671	株式会社 佐賀銀行	本社	佐賀市唐人2丁目7－20	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2672	イサハヤ電子 株式会社	本社	諫早市津久葉町6－41	製造業(電子部品・デバイス・回路)
2673	株式会社 西沢本店	本社	佐世保市本島町4－7	卸売・小売業(その他)
2674	株式会社 ジャパネットたかた	本社	佐世保市日宇町2781	卸売・小売業(その他)
2675	株式会社 再春館製薬所	本社	上益城郡益城町大字寺中1363－1	製造業(医薬品・試薬・化粧品)
2676	第一紡績 株式会社	本社	荒尾市増永1850	製造業(繊維工業)
2677	江藤産業 株式会社	本社	大分市乙津町1－18	卸売・小売業(卸売)
2678	株式会社 大分銀行	本社	大分市府内町3丁目4－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2679	大分信用金庫	本店	大分市大道町3丁目4－42	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2680	株式会社 大分放送	本社	大分市今津留3丁目1－1	情報通信業(放送)
2681	大分みらい信用金庫	本店	別府市駅前本町1－31	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2682	株式会社 ニチダン	大分営業所	大分市下郡3462－1オフィスパレア下郡I3号室	宿泊・飲料サービス業(飲食店)
2683	株式会社 ホームインプルーブメントひろせ	本社	大分市古国府243ー9	卸売・小売業(百貨店・スーパー)
2684	大分バス 株式会社	本社	大分市金池町2－12－1	運輸業(鉄道)
2685	株式会社 テレビ宮崎	本社	宮崎市祇園2丁目78	情報通信業(放送)
2686	株式会社 宮崎銀行	本社	宮崎市橘通東4丁目3－5	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2687	日本興業 株式会社	本社	鹿児島市武3－6－3	不動産・物品賃貸業(不動産)
2688	株式会社 南日本新聞社	本社	鹿児島市与次郎1丁目9－33	情報通信業(映像・音声・新聞・出版)
2689	株式会社 沖縄銀行	本社	那覇市久茂地3丁目10－1	金融・保険業(銀行・信用金庫・農林中金)
2690	日本トランスオーシャン航空 株式会社	本社	那覇市山下町3－24	運輸業(航空運輸)
2691	滋賀県		大津市京町4-1-1	地方自治体
2692	大津市		大津市御陵町3-1	地方自治体
2693	彦根市		彦根市元町4-2	地方自治体
2694	長浜市		長浜市八幡東町632	地方自治体
2695	近江八幡市		近江八幡市桜宮町236	地方自治体
2696	草津市		草津市草津3-13-30	地方自治体
2697	守山市		守山市吉身2-5-22	地方自治体
2698	栗東市		栗東市安養寺1-13-33	地方自治体
2699	甲賀市		甲賀市水口町水口6053	地方自治体
2700	野洲市		野洲市小篠原2100-1	地方自治体
2701	湖南市		湖南市中央1-1	地方自治体
2702	高島市		高島市新旭町北畑565	地方自治体
2703	東近江市		東近江市八日市緑町10-5	地方自治体
2704	米原市		米原市下多良3-3	地方自治体
2705	日野町		蒲生郡日野町河原1-1	地方自治体
2706	竜王町		蒲生郡竜王町大字小口3	地方自治体
2707	愛荘町		愛知郡愛荘町愛知川72	地方自治体
2708	豊郷町		犬上郡豊郷町石畑375	地方自治体
2709	甲良町		犬上郡甲良町大字在士353-1	地方自治体
2710	多賀町		犬上郡多賀町大字多賀324	地方自治体
2711	京都府		京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町	地方自治体
2712	京都市		京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488	地方自治体
2713	福知山市		福知山市字内記13-1	地方自治体
2714	舞鶴市		舞鶴市字北吸1044	地方自治体
2715	綾部市		綾部市若竹町8-1	地方自治体
2716	宇治市		宇治市宇治琵琶33	地方自治体
2717	宮津市		宮津市字柳縄手345-1	地方自治体
2718	亀岡市		亀岡市安町野々神8	地方自治体
2719	城陽市		城陽市寺田東ノ口16・17	地方自治体
2720	向日市		向日市寺戸町中野20	地方自治体
2721	長岡京市		長岡京市開田1-1-1	地方自治体
2722	八幡市		八幡市八幡園内75	地方自治体
2723	京田辺市		京田辺市田辺80	地方自治体
2724	京丹後市		京丹後市峰山町杉谷889	地方自治体
2725	南丹市		南丹市園部町小桜町47	地方自治体
2726	木津川市		木津川市木津南垣外110-9	地方自治体
2727	大山崎町		乙訓郡大山崎町字円明寺小字夏目3	地方自治体
2728	久御山町		久世郡久御山町島田ミスノ38	地方自治体
2729	井手町		綴喜郡井手町大字井手小字南玉水67	地方自治体
2730	宇治田原町		綴喜郡宇治田原町大字荒木小字西出10	地方自治体
2731	笠置町		相楽郡笠置町大字笠置小字西通90-1	地方自治体
2732	和束町		相楽郡和束町大字釜塚小字生水14-2	地方自治体
2733	精華町		相楽郡精華町南稲八妻北尻70	地方自治体
2734	南山城村		相楽郡南山城村北大河原小字久保14-1	地方自治体
2735	京丹波町		船井郡京丹波町蒲生八ッ谷62-6	地方自治体
2736	伊根町		与謝郡伊根町字日出651	地方自治体
2737	与謝野町		与謝郡与謝野町字岩滝1798-1	地方自治体
2738	大阪府		大阪市住之江区南港北1-14-16	地方自治体
2739	茨木市		茨木市駅前3-8-13	地方自治体
2740	羽曳野市		羽曳野市誉田4-1-1	地方自治体

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2741	河内長野市		河内長野市原町1-1-1	地方自治体
2742	河南町		南河内郡河南町大字白木1359-6	地方自治体
2743	貝塚市		貝塚市畠中1-17-1	地方自治体
2744	岸和田市		岸和田市岸城町7-1	地方自治体
2745	熊取町		泉南郡熊取町野田1-1-1	地方自治体
2746	交野市		交野市私部1-1-1	地方自治体
2747	高石市		高石市加茂4-1-1	地方自治体
2748	高槻市		高槻市桃園町2-1	地方自治体
2749	阪南市		阪南市尾崎町35-1	地方自治体
2750	堺市		堺市堺区南瓦町3-1	地方自治体
2751	四條畷市		四條畷市中野本町1-1	地方自治体
2752	守口市		守口市京阪本通2-5-5	地方自治体
2753	松原市		松原市阿保1-1-1	地方自治体
2754	寝屋川市		寝屋川市本町1-1	地方自治体
2755	吹田市		吹田市泉町1-3-40	地方自治体
2756	摂津市		摂津市三島1-1-1	地方自治体
2757	津島赤坂村		南河内郡津島赤坂村大字水分180	地方自治体
2758	泉佐野市		泉佐野市市場東1-295-3	地方自治体
2759	泉大津市		泉大津市東雲町9-12	地方自治体
2760	泉南市		泉南市樽井1-1-1	地方自治体
2761	太子町		南河内郡太子町大字山田88	地方自治体
2762	大阪狭山市		大阪狭山市狭山1-2384-1	地方自治体
2763	大阪市		大阪市北区中之島1-3-20	地方自治体
2764	大東市		大東市谷川1-1-1	地方自治体
2765	池田市		池田市城南1-1-1	地方自治体
2766	忠岡町		泉北郡忠岡町忠岡東1-34-1	地方自治体
2767	田尻町		泉南郡田尻町大字嘉祥寺375-1	地方自治体
2768	島本町		三島郡島本町桜井2-1-1	地方自治体
2769	東大阪市		東大阪市荒本北1-1-1	地方自治体
2770	藤井寺市		藤井寺市岡1-1-1	地方自治体
2771	能勢町		豊能郡能勢町宿野28	地方自治体
2772	柏原市		柏原市安堂町1-55	地方自治体
2773	八尾市		八尾市本町1-1-1	地方自治体
2774	富田林市		富田林市常盤町1-1	地方自治体
2775	豊中市		豊中市中桜塚3-1-1	地方自治体
2776	豊能町		豊能郡豊能町余野414-1	地方自治体
2777	枚方市		枚方市大垣内町2-1-20	地方自治体
2778	箕面市		箕面市西小路4-6-1	地方自治体
2779	岬町		泉南郡岬町深日2000-1	地方自治体
2780	門真市		門真市中町1-1	地方自治体
2781	和泉市		和泉市府中町2-7-5	地方自治体
2782	兵庫県		神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	地方自治体
2783	神戸市		神戸市中央区加納町6-5-1	地方自治体
2784	姫路市		姫路市安田4-1	地方自治体
2785	尼崎市		尼崎市東七松町1-23-1	地方自治体
2786	明石市		明石市中崎1-5-1	地方自治体
2787	西宮市		西宮市大濱寺町10-3	地方自治体
2788	洲本市		洲本市本町3-4-10	地方自治体
2789	芦屋市		芦屋市精道町7-6	地方自治体
2790	伊丹市		伊丹市千僧1-1	地方自治体
2791	相生市		相生市旭1-1-3	地方自治体
2792	豊岡市		豊岡市中安町2-4	地方自治体
2793	加古川市		加古川市加古川町北在家2000	地方自治体
2794	赤穂市		赤穂市加里屋81	地方自治体
2795	西脇市		西脇市鹿瀬町605	地方自治体
2796	宝塚市		宝塚市東洋町1-1	地方自治体
2797	三木市		三木市上の丸町10番30号	地方自治体
2798	高砂市		高砂市荒井町千鳥1-1-1	地方自治体
2799	川西市		川西市中央町12-1	地方自治体
2800	小野市		小野市王子町806-1	地方自治体
2801	三田市		三田市三輪2-1-1	地方自治体
2802	加西市		加西市北条町横尾1000	地方自治体
2803	篠山市		篠山市北新町41	地方自治体
2804	養父市		養父市八鹿町八鹿1675	地方自治体
2805	丹波市		丹波市氷上町成松字甲賀1	地方自治体
2806	南あわじ市		南あわじ市市善光寺22番地1	地方自治体
2807	朝来市		朝来市和田山町東谷213-1	地方自治体
2808	淡路市		淡路市生穂新島8	地方自治体
2809	宍粟市		宍粟市山崎町中広瀬133番地6	地方自治体
2810	加東市		加東市社150	地方自治体
2811	たつの市		たつの市龍野町富永1089-1	地方自治体
2812	猪名川町		川辺郡猪名川町上野字北畑11-1	地方自治体
2813	多可町		多可郡多可町中区中村町123	地方自治体
2814	稲美町		加古郡稲美町国岡1-1	地方自治体
2815	播磨町		加古郡播磨町東本荘1-5-30	地方自治体
2816	市川町		神崎郡市川町西川辺165-3	地方自治体
2817	福崎町		神崎郡福崎町南田原3116-1	地方自治体
2818	神河町		神崎郡神河町寺前64	地方自治体
2819	太子町		揖保郡太子町鵤280-1	地方自治体
2820	上郡町		赤穂郡上郡町大持278	地方自治体
2821	佐用町		佐用郡佐用町佐用2611-1	地方自治体
2822	香美町		美方郡香美町香住区香住870-1	地方自治体
2823	新温泉町		美方郡新温泉町浜坂2673-1	地方自治体
2824	奈良県		奈良市登大路町30	地方自治体
2825	奈良市		奈良市二条大路南一丁目1-1	地方自治体
2826	大和高田市		大和高田市大字大中100-1	地方自治体
2827	大和郡山市		大和郡山市北郡山町248-4	地方自治体
2828	天理市		天理市川原城町605	地方自治体
2829	橿原市		橿原市八木町1-1-18	地方自治体
2830	桜井市		桜井市大字粟殿432-1	地方自治体
2831	五條市		五條市本町1-1-1	地方自治体
2832	御所市		御所市1-3	地方自治体
2833	生駒市		生駒市東新町8-38	地方自治体
2834	香芝市		香芝市本町1397	地方自治体
2835	葛城市		葛城市花本166	地方自治体
2836	宇陀市		宇陀市榛原下井足17-3	地方自治体
2837	山添村		山辺郡山添村大字大西151	地方自治体
2838	平群町		生駒郡平群町吉新1-1-1	地方自治体
2839	三郷町		生駒郡三郷町勢野西1-1-1	地方自治体
2840	斑鳩町		生駒郡斑鳩町法隆寺西3-7-12	地方自治体
2841	安堵町		生駒郡安堵町大字東安堵958	地方自治体
2842	川西町		磯城郡川西町大字結崎28-1	地方自治体
2843	三宅町		磯城郡三宅町大字伴堂689	地方自治体
2844	田原本町		磯城郡田原本町890-1	地方自治体
2845	曽爾村		宇陀郡曽爾村大字今井495-1	地方自治体
2846	御杖村		宇陀郡御杖村大字菅野368	地方自治体
2847	高取町		高市郡高取町大字観覚寺990-1	地方自治体
2848	明日香村		高市郡明日香村大字岡55	地方自治体
2849	上牧町		北葛城郡上牧町大字上牧3350	地方自治体
2850	王寺町		北葛城郡王寺町王寺2-1-23	地方自治体
2851	広陵町		北葛城郡広陵町大字南郷583-1	地方自治体
2852	河合町		北葛城郡河合町池部1-1-1	地方自治体
2853	吉野町		吉野郡吉野町大字上市690-1	地方自治体
2854	大淀町		吉野郡大淀町大字桧垣本2090	地方自治体
2855	下市町		吉野郡下市町大字下市1960	地方自治体
2856	黒滝村		吉野郡黒滝村大字寺戸77	地方自治体
2857	天川村		吉野郡天川村大字小谷60	地方自治体
2858	野迫川村		吉野郡野迫川村大字北股84	地方自治体
2859	十津川村		吉野郡十津川村大字小原225-1	地方自治体
2860	下北山村		吉野郡下北山村大字寺垣内983	地方自治体
2861	上北山村		吉野郡上北山村大字河合330	地方自治体
2862	川上村		吉野郡川上村大字迫1335-7	地方自治体
2863	東吉野村		吉野郡東吉野村大字小川99	地方自治体
2864	和歌山県		和歌山市小松原通1-1	地方自治体
2865	和歌山市		和歌山市七番丁23	地方自治体
2866	海南市		海南市日方1525-6	地方自治体
2867	橋本市		橋本市東家1-1-1	地方自治体
2868	有田市		有田市箕島50	地方自治体
2869	御坊市		御坊市薗350	地方自治体
2870	田辺市		田辺市新屋敷町1	地方自治体
2871	新宮市		新宮市春日1-1	地方自治体
2872	紀の川市		紀の川市西大井338	地方自治体
2873	岩出市		岩出市西野209	地方自治体
2874	紀美野町		海草郡紀美野町動木287	地方自治体
2875	かつらぎ町		伊都郡かつらぎ町大字丁ノ町2160	地方自治体
2876	九度山町		伊都郡九度山町大字九度山1190	地方自治体
2877	高野町		伊都郡高野町大字高野山638	地方自治体

人材需要アンケート調査送付先事業所　一覧

番号	事業所名	拠点名	住所	業種名称
2878	湯浅町		有田郡湯浅町大字青木668-1	地方自治体
2879	広川町		有田郡広川町大字広1500	地方自治体
2880	有田川町		有田郡有田川町下津野2018-4	地方自治体
2881	美浜町		日高郡美浜町大字和田1138-278	地方自治体
2882	日高町		日高郡日高町大字高家626	地方自治体
2883	由良町		日高郡由良町大字里1220-1	地方自治体
2884	印南町		日高郡印南町大字印南2570	地方自治体
2885	みなべ町		日高郡みなべ町芝742	地方自治体
2886	日高川町		日高郡日高川町大字土生160	地方自治体
2887	白浜町		西牟婁郡白浜町1600	地方自治体
2888	上富田町		西牟婁郡上富田町朝来763	地方自治体
2889	すさみ町		西牟婁郡すさみ町周参見4089	地方自治体
2890	那智勝浦町		東牟婁郡那智勝浦町大字築地7-1-1	地方自治体
2891	太地町		東牟婁郡太地町大字太地3767-1	地方自治体
2892	古座川町		東牟婁郡古座川町大字高池673-2	地方自治体
2893	北山村		東牟婁郡北山村大字大沼42	地方自治体
2894	串本町		東牟婁郡串本町串本1800	地方自治体

数字で見る

日本最大規模の充実した施設と制度をもつ女子総合大学

総合大学の幅広い学び

大学 7 学部 14 学科

（2019年4月予定）

女子大最大の学生数

約 10,000 人

（大学基礎表 2018年5月）

きめ細やかなキャリア支援と高い就職率

大学 99.5 %

（2017年度卒業生）

社会で活躍する卒業生との連携

80 年の歴史・伝統　18 万人の卒業生

学部・学年を問わずに学べる

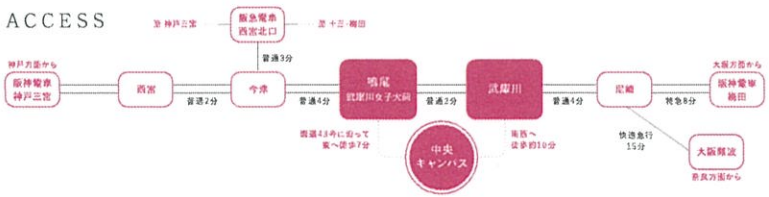
共通教育科目 約 250 科目　特別教育科目 約 200 科目

安心の留学アメリカ分校留学生総数

約 13,000 人

（2014年4月）

ACCESS



お問い合わせ　【キャリアセンター】　〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-46　TEL 0798-45-3529　FAX 0798-45-3559
http://www.mukogawa-u.ac.jp/

2020年4月

武庫女（ムコジョ）に経営学部が（仮称）設置構想中です。

日本最大規模の女子総合大学
米国ワシントン州に本学のアメリカ分校
全国の女子大学の中でトップクラスの高い就職率

経営学部の予定校舎
地上8階、地下1階の新校舎を中央キャンパス内に建設中

武庫川女子大学
Mukogawa Women's University

武庫川女子大学の経営学部は、ビジネスシーンで活躍する女性を育成します。

（仮称・設置構想中）

経営やマーケティングを幅広く学習するだけではなく、
女性の視点を活かす仕事や社会の在り方についても実践的に学び、
多様な価値観を現代社会に吹き込むしなやかな女性を育成します。

目指す将来キャリアに応じた3つのスタディーズ（学びの分野）

どのスタディーズも自由に選べます。

	海外ビジネスで活躍！	自らビジネスシーンを切り開く！	地方自治体やNPOで活躍！
専門教育科目 2年次～	グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies	ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies	パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

⇔ ⇔

⇑ ⇑ ⇑

基礎教育科目 1年次～

経営学、マーケティング、統計、財務諸表、簿記、経済学、経営環境等、ビジネスの基本を幅広く学びます。また、ビジネスシーンで求められる語学やプレゼンテーションの技法も身につけます。

共通教育科目 1年次～

人文・社会・自然分野の知識をはじめ、外国語、異文化理解、情報リテラシー、健康・スポーツなど、多様な教養を習得します。また、女性の社会進出やキャリアデザインについても学びます。

育成する人材像

経営に関する総合的な知識と実践力を持って、女性のライフステージと時代の変化に柔軟に対応しながら、多様な価値観と生活様式の中で、自在に活躍できる女性を育成します。

主体的な学びを支援する授業

学びと交流が一体となる新校舎のフロアー
（完成予想図）

最適な留学環境を提供するアメリカ分校
（米国ワシントン州スポケーン市）

学部・学科名称	経営学部 経営学科 ※1学部1学科	就業年限	4年
開設予定時期	2020年4月を予定	入学定員	200名（収容定員800名）
開設予定場所	武庫川女子大学 中央キャンパス（兵庫県西宮市池開町6-46）	学位	学士（経営学）

3つのスタディーズの特色

ビジネス・デザイン・スタディーズ Business Design Studies

経営学、マーケティング、財務会計、消費者行動や広告宣伝、起業論など、多様な学びでビジネス社会で自立するための総合力を養成します。

グローバル・マネジメント・スタディーズ Global Management Studies

本学アメリカ分校での留学プログラムを軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、海外でのビジネスシーンで求められる力を実践的に養成します。

パブリック・マネジメント・スタディーズ Public Management Studies

地方自治体や国内外のNPOと連携した演習をベースに社会課題の解決に取り組むことで、公務員や地域の担い手に必要な資質を養成します。

充実した進路支援

01 プロジェクト型の実践科目などを通じた地元企業と緊密な連携の機会

02 インターンシップやフィールドワークを通じた企業や団体との実践的な社会連携

03 アメリカ分校プログラムによるTOEIC向上と帰国後のアフターケア

04 公務員試験や簿記検定などの効果的な対策講座

05 少人数制による手厚い指導とキャリア支援

想定される進路

ビジネス・デザイン・スタディーズ

美容・アパレル・食品メーカー、金融・保険、教育・娯楽・情報通信サービスなど

グローバル・マネジメント・スタディーズ

日系企業の海外部門・海外現地法人、外資系企業、旅行サービス業など

パブリック・マネジメント・スタディーズ

地方自治体（公務員）、国内外 NPO（非営利組織）、地域優良企業など

学生納付金（周辺他大学の経営・商学部ふくむ）

大学名・学部名・学科名・所在地	入学定員	入学金	初年次授業料	教育充実費・施設設備費等	初年次納付金
武庫川女子大学 経営学部 経営学科 兵庫県西宮市池開町6-46	**200名**	**200,000**	**800,000**	**200,000**	**1,200,000**
甲南大学 経営学部 経営学科 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1	345名	300,000	746,000	180,000	1,226,000
関西学院大学 商学部 商学科 兵庫県西宮市上ケ原一番町1-155	650名	200,000	777,000	182,000	1,159,000
関西大学 商学部 商学科 大阪市吹田市山手町3-3-35	726名	260,000	850,000	-	1,110,000
近畿大学 経営学部 経営学科 大阪市東大阪市小若江3-4-1	585名	250,000	1,085,000	20,000	1,355,000

※武庫川女子大学 経営学部の学費は予定中のものです。他大学の学費は2018年3月時点での各公式webサイト掲載情報となっています。おいすれも特典（優秀対象者など）は含みません。

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
―	学　　長	ｾｸﾞﾁ　ｶｽﾞﾖｼ 瀬口　和義 ＜平成31年4月＞		理学博士		武庫川女子大学学長 （平成30.4～令和5.3）

教　員　の　氏　名　等

（経営学部　経営学科）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	カナサキ　ケンタロウ 金﨑　健太郎 ＜令和2年4月＞		学士 （法学）		パブリックマネジメント入門	1前	4	2	総務省大臣官房付 関西学院大学 法学部 教授 〈平29.4〉	5日
							パブリックマネジメント	2後	2	1		
							公共政策論	3前	2	1		
							地域政策論	3後	2	1		
							情報政策論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
2	専	教授	キシモト　ヨシユキ 岸本　義之 ＜令和2年4月＞		博士 （経営学）		経営環境論	2前	2	1	PwCｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ合同会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー 〈平12.4〉	5日
							企業財務論	2前	2	1		
							ビジネスシンキング	1前・後	4	2		
							初期演習Ⅰ	1前	1	1		
							初期演習Ⅱ	1後	1	1		
							経営課題演習Ⅰ	2前	2	1		
							経営課題演習Ⅱ	2後	2	1		
							グローバル経営論	3後	2	1		
							企業の投資意思決定	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
3	専	教授 （学科長）	サイドウ　ミノル 西道　実 ＜令和2年4月＞		社会学修士 ※		環境心理学入門	1前・後	4	2	武庫川女子大学 社会科学系学部 設置準備室 教授 （平30.9）	5日
							消費者行動論	1後	4	2		
							社会心理学	2前	2	1		
							実践へのいざない	1前	2	1		
							サービスラーニング	2前	1～3	1		
							フィールドワーク	1後	1～3	1		
							対人関係論	3前	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
4	専	教授	サ　サ　キ　タツヤ 佐々木　達也 ＜令和2年4月＞		博士 （知識科学）		学び発見ゼミ	1前・後	4	2	明星大学 経営学部 教授 （平24.4）	5日
							経営組織論	1後	4	2		
							経営戦略論入門	2前	2	1		
							経営戦略論Ⅰ	3前	2	1		
							ビジネスモデル論	3前	2	1		
							経営戦略論Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
5	専	教授	スズキ　モトフミ 鈴木　基史 ＜令和2年4月＞		経営学修士 ※		会計入門	1前	4	2	富山大学 経済学部 教授 （平2.4） 理事・副学長 （平27.4）	5日
							商業簿記Ⅰ	1後	4	2		
							商業簿記Ⅱ	2前	4	2		
							財務会計論Ⅰ	2後	4	2		
							財務会計論Ⅱ	3前	2	1		
							上級財務会計論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
6	専	教授	タカハシ　チエコ 髙橋（髙橋）千枝子 ＜令和2年4月＞		博士 （商学）		女性のためのマーケティング	1前・後	4	2	武庫川女子大学 社会科学系学部 設置準備室 教授 （平30.4）	5日
							マーケティングリサーチ	1後	4	2		
							キャリアデザイン特講Ⅰ※	1後	0.6	1		
							初期演習Ⅰ	1前	1	1		
							初期演習Ⅱ	1後	1	1		
							経営課題演習Ⅰ	2前	2	1		
							経営課題演習Ⅱ	2後	2	1		
							流通小売論	2後	2	1		
							マーケティング戦略論	3前	2	1		
							健康ヘルスケア産業論	3前	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
7	専	教授 (学部長)	フクイ　マコト 福井　誠 ＜令和2年4月＞		博士 (人間文化学)		キャリアデザイン特講Ⅱ	3後	2	1	流通科学大学 経済学部 教授 (平22.4) 副学長 (平26.4)	5日
							実践へのいざない	1前	2	1		
							インターンシップ	2後	1～3	1		
							情報通信産業論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
8	専	教授	ホンダ　カズナリ 本田　一成 ＜令和3年4月＞		博士 (経営学)		労使コミュニケーション論	2前	4	2	國學院大學 経済学部 教授 (平16.4)	5日
							組織行動論	2後	4	2		
							経営管理論	2後	4	2		
							人的資源管理論	3前	2	1		
							労働経済論	3前	2	1		
							流通産業論	3前	2	1		
							フードサービス産業論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
9	専	教授	ムネヒラ　トシミ 宗平　順己 ＜令和2年4月＞		理学学士		情報リテラシーⅠ	1前	2	1	Kyotoビジネスデザインラボ合同会社 代表社員 (平28.10)	5日
							情報リテラシーⅡ	1後	2	1		
							クラウド入門	1後	4	2		
							ビジネスシンキング	1前・後	4	2		
							ＡＩ戦略論	3前・後	4	2		
							サプライチェーンマネジメント	3後	2	1		
							経験価値マネジメント	3前	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
10	専	准教授	シンエイ　ミホ 神栄（神榮）美穂 ＜令和2年4月＞		修士 (経営学) ※		経営学入門	1前	4	2	日本ロレアル株式会社 ﾘｻｰﾁ＆ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ本部 ｺﾝｼｭﾏｰ＆ﾏｰｹｯﾄｲﾝｻｲﾄ ﾌｧｰｻｲﾄ部　部長 (平26.5～平30.8)	5日
							消費者思考の製品開発	2後	2	1		
							キャリアデザイン特講Ⅰ※	1後	0.5	1		
							イノベーションプロセス論	3後	2	1		
							グローバル製品開発論	3後	2	1		
							美容業界論	3前	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
11	専	准教授	ニシグチ　トモミ 西口　智美 ＜令和2年4月＞		博士 (商学)		マーケティング入門	1前	4	2	中国西安 真愛サービス産業 有限会社 副社長 (平28.3)	5日
							キャリアデザイン特講Ⅰ※	1後	0.5	1		
							初期演習Ⅰ	1前	1	1		
							初期演習Ⅱ	1後	1	1		
							経営課題演習Ⅰ	2前	2	1		
							経営課題演習Ⅱ	2後	2	1		
							商品企画論	3前	2	1		
							パブリックリレーションズ	3後	2	1		
							広告・セールスプロモーション	3後	2	1		
							ブランド戦略論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
13	専	講師	コウ　テイテイ 黄　婷婷 ＜令和2年4月＞		博士 (経営学)		情報リテラシーⅠ	1前	2	1	東北大学大学院 経済学研究科 博士研究員 (平29.10) 事務補佐員 (平30.4)	5日
							情報リテラシーⅡ	1後	2	1		
							ネットビジネス入門	1前	4	2		
							企業情報システムⅠ	2後	2	1		
							デジタル戦略論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
14	専	講師	スギイ　シュンスケ 杉井　俊介 ＜令和2年4月＞		法務博士 (専門職)		教養としての法律	1前	4	2	神戸大学大学院 法学研究科 専任講師 (平28.6)	5日
							暮らしと法律	1後	4	2		
							法律入門Ⅰ	1前	4	2		
							法律入門Ⅱ	1後	4	2		
							公共総合基礎演習Ⅰ※	2前	1.1	1		
							公共総合基礎演習Ⅱ※	2後	0.9	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
16	専	講師	ヤマシタ　サヤカ 山下　紗矢佳 ＜令和2年4月＞		博士 （経営学）		地域振興論	1後	4	2	神戸山手大学 現代社会学部 専任講師 （平27.4）	5日
							キャリアデザイン特講Ⅰ※	1後	0.4	1		
							中小企業イノベーション論	2前	4	2		
							初期演習Ⅰ	1前	1	1		
							初期演習Ⅱ	1後	1	1		
							経営課題演習Ⅰ	2前	2	1		
							経営課題演習Ⅱ	2後	2	1		
							中小企業論	3前	2	1		
							地域ブランド論	3後	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
①	専	助教	タニグチ　コウジ 谷口　浩二 ＜令和3年4月＞		経営管理学修士 （専門職）		企業の社会連携論	2前	4	2	プール学院短期大学 秘書科 専任講師 （平30.4）	5日
							ＣＳＲ	2後	2	1		
							産学教育連携論	2後	2	1		
							環境マーケティング	2後	2	1		
							地域産業論	3前	2	1		
							専門演習Ⅰ	3前	2	1		
							専門演習Ⅱ	3後	2	1		
							専門演習Ⅲ	4前	2	1		
							専門演習Ⅳ	4後	2	1		
							卒業研究	4通	4	1		
②	専	助教	フジイ　ヨシト 藤井　善仁 ＜令和2年4月＞		修士 （経済学）		キャリアビジョンと人物評価	1前・後	8	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平31.4）	5日
							経済学入門	1前	4	2		
							公共総合基礎演習Ⅰ※	2前	1.1	1		
							公共総合基礎演習Ⅱ※	2後	0.9	1		
							論理と数理入門	1前・後	4	2		
③	兼担	教授	アンドウ　ヨシノリ 安東　由則 ＜令和2年4月＞		教育学修士		世界の大学事情	1前・後	4	2	武庫川女子大学 教育学部 教授 （昭63.4）	
17	兼担	教授	イズミ　キョウコ 和泉　京子 ＜令和2年4月＞		博士 （保健学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 看護学部 教授 （平26.4）	
④	兼担	教授	イトウ　ヒロアキ 伊藤　博章 ＜令和2年4月＞		工学修士		情報化と教育	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 教授 （平29.4）	
18	兼担	教授	オカイ　キヨカ 岡井　紀代香 ＜令和2年9月＞		博士 （理学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 教授 （平25.4）	
19	兼担	教授	カネコ　ケンジ 金子　健治 ＜令和2年4月＞		博士 （学校教育学）		科学への入門	1前・後	4	2	武庫川女子大学 文学部 教授 （平23.4）	
20	兼担	教授	カンバラ　カズユキ 神原　一之 ＜令和2年4月＞		博士 （教育学）		文化を創造する数学	1前	2	1	武庫川女子大学 文学部 准教授 （平26.4）	
21	兼担	教授	クメ（オオシマ）ヤスコ 久米（大島）弥寿子 ＜令和2年9月＞		博士 （看護学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 看護学部 教授 （平25.10）	
22	兼担	教授	タカラダ　ミノリ　ミノリ 寶田　穂（穂） ＜令和2年9月＞		博士 （看護学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 看護学部 教授 （平26.4）	
23	兼担	教授	タザキ　ユウセイ 田崎　祐生 ＜令和2年4月＞		博士 （工学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 教授 （平22.4）	
24	兼担	教授	タカハシ　サトル 高橋　悟 ＜令和2年9月＞		薬学博士		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 薬学部 教授 （平22.4）	
25	兼担	教授	ナカハラ　アキヒロ 中原　朗裕 ＜令和3年9月＞		経営学修士（MBA）		Writing	2後	3	3	武庫川女子大学 文学部 教授 （平28.4）	
							Reading	2後	3	3		
							Conversation	2後	3	3		
26	兼担	教授	ハヤシ　コウイチ 林　宏一 ＜令和2年4月＞		博士 （医学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 教授 （平18.4）	
27	兼担	教授	フクハラ（コバヤシ）スミエ 福原（小林）寿美枝 ＜令和2年4月＞		芸術学修士		ミュージカル歌唱法	1前・後	2	2	武庫川女子大学 音楽学部 教授 （平29.4）	
28	兼担	教授	フジイ　タツヤ 藤井　達矢 ＜令和2年4月＞		博士 （芸術）		先端芸術表現	1前・後	2	2	武庫川女子大学 文学部 准教授 （平8.4）	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
⑤	兼担	教授	フジワラ チエコ 藤原千惠子 ＜令和2年4月＞		博士 （臨床教育学）		女性と子どものヘルスケア　※	1前・後	2	2	武庫川女子大学 看護学部 教授 （平27.4）	
29	兼担	教授	マツイ トクミツ 松井　徳光 ＜令和2年4月＞		農学博士		微生物がつくる発酵食品の不思議	1前	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 教授 （平3.4）	
30	兼担	教授	マツシタ リョウヘイ 松下　良平 ＜令和2年9月＞		博士 （教育学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 文学部 教授 （平27.4）	
31	兼担	教授	ムラタ シゲノリ 村田　成範 ＜令和2年4月＞		博士 （理学）		生命科学入門	1前・後	6	3	武庫川女子大学 薬学部 教授 （平19.4）	
32	兼担	教授	モリタ マサコ 森田　雅子 ＜令和2年4月＞		Ph.D. （西独）		イタリア語Ⅰ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 生活環境学部 教授 （平4.4）	
33	兼担	准教授	アキハラ カズノリ 穐原　寿識 ＜令和2年4月＞		博士 （経営学）		学び発見ゼミ	1前・後	4	2	武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部 講師 （平28.9）	
34	兼担	准教授	アニータ リン エイデン Anita Lynn Aden ＜令和2年4月＞		M.A. in TESL （米国）		英語コミュニケーションⅢ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 講師 （平21.9）	
							英語コミュニケーションⅣ	1前・後	2	2		
							Speaking & Listening Ⅲ	3後	1	1		
							Presentation Ⅰ	3前	1	1		
							Current Events Ⅰ	4前	1	1		
							Current Events Ⅱ	4後	1	1		
⑥	兼担	准教授	クスヤマ ケン 楠山　研 ＜令和2年4月＞		博士 （教育学）		現代世界の教育	1前・後	4	2	武庫川女子大学 教育学部 准教授 （平31.4）	
35	兼担	准教授	タナカ アキラ 田中　明 ＜令和2年9月＞		博士 （工学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 准教授 （平22.4）	
36	兼担	准教授	ナガシマ アカネ 永島　茜 ＜令和2年4月＞		博士 （学術）		現代フランスの音楽事情	1前・後	4	2	武庫川女子大学 音楽学部 准教授 （平20.4）	
							学び発見ゼミ	1後	2	1		
37	兼担	准教授	ニシオ タカヤ アキコ 西尾（髙屋）亜希子 ＜令和2年4月＞		Ph.D. （英国）		アジアのなかのジェンダー	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 准教授 （平21.4）	
							ジェンダーとアイデンティティー	1前・後	4	2		
							女性と教育	1前・後	4	2		
							文章表現の基礎	1前・後	14	7		
							プレゼンテーションの基礎	1前・後	4	2		
							日本語表現の基礎	1前・後	8	4		
							英語コミュニケーションⅠ	1前・後	4	2		
							英語コミュニケーションⅡ	1前・後	4	2		
							TOEIC演習Ⅰ	1前・後	2	2		
							TOEIC演習Ⅱ	1前・後	2	2		
							TOEFL演習	1後	1	1		
							Reading & Discussion	3後	1	1		
							Reading & Critical Thinking	4前	1	1		
							ドイツ語Ⅰ	1前・後	4	2		
							フランス語Ⅰ	1前	2	1		
							学び発見ゼミ	1前・後	4	2		
38	兼担	准教授	ヒライ タクミ 平井　拓己 ＜令和2年4月＞		M.A. （米国）		我々のくらしと日本の産業	1前・後	6	3	武庫川女子大学 生活環境学部 准教授 （平30.4）	
39	兼担	准教授	フクモト エンドウ ユキコ 福本（遠藤）由紀子 ＜令和2年9月＞		博士 （文学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 文学部 准教授 （平22.4）	
⑦	兼担	准教授	ホンマ ユウコ 本間　裕子 ＜令和2年4月＞		Ph.D. in Nursing （カナダ）		女性と子どものヘルスケア　※	1前・後	2	2	武庫川女子大学 看護学部 准教授 （平27.4）	
40	兼担	准教授	マツバラ ヨウコ 松原　陽子 ＜令和2年4月＞		博士 （言語文化学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 文学部 准教授 （平27.4）	
41	兼担	准教授	ミズノ ヒデヤ 水野　英哉 ＜令和2年9月＞		博士 （環境科学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 薬学部 准教授 （平22.4）	
42	兼担	准教授	ミズノ ユウコ 水野　優子 ＜令和2年9月＞		博士 （生活環境学）		都市形成のあゆみと都市生活	1後	2	1	武庫川女子大学 生活環境学部 講師 （平23.4）	
43	兼担	准教授	ミヤケ マサヒロ 三宅　正弘 ＜令和2年4月＞		博士 （工学）		学び発見ゼミ	1前・後	4	2	武庫川女子大学 生活環境学部 准教授 （平18.4）	
44	兼担	准教授	ヤマモト 山本　いづみ ＜令和2年4月＞		博士 （薬学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 薬学部 准教授 （平17.4）	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
45	兼担	准教授	ワタナベ　マサシ 渡邉　昌史 ＜令和2年9月＞		博士 （人間科学）		遊びの人類学	1後	2	1	武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部 准教授 （平26.4）	
46	兼担	講師	イズミ　シホ 和泉　志穂 ＜令和2年4月＞		博士 （情報メディア学）		色彩情報	1前・後	4	2	武庫川女子大学 生活環境学部 講師 （平29.4）	
47	兼担	講師	ジョージ クリントン デニソン George Clinton Denison ＜令和2年4月＞		M.S.in Ed （米国）		英語コミュニケーションⅣ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 講師 （平30.4）	
							英語ライティングⅡ	1前・後	2	2		
							Speaking & Listening Ⅰ	2前	1	1		
							Speaking & Listening Ⅱ	2後	1	1		
							Presentation Ⅱ	3後	1	1		
							Global Communication Ⅰ	4前	1	1		
							Global Communication Ⅱ	4後	1	1		
							Writing for Daily Use	3前	1	1		
48	兼担	講師	タケナカ　イッペイ 竹中　一平 ＜令和2年9月＞		博士 （心理学）		学び発見ゼミ	1後	2	1	武庫川女子大学 文学部 講師 （平24.4）	
49	兼担	講師	ホンダ　チアキ 本多　千明 ＜令和2年4月＞		博士 （教育学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 文学部 講師 （平24.4）	
50	兼担	講師	マツウラ　シンゴ 松浦　伸吾 ＜令和2年4月＞		修士 （音楽）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 音楽学部 講師 （平30.4）	
51	兼任	講師	アキタ　ヒサコ 秋田　久子 ＜令和2年4月＞		文学士		自己アピールトレーニング	1前・後	8	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平17.4）	
52	兼任	講師	アダチ　マナブ 足立　学 ＜令和2年4月＞		修士 （学校教育学）		スポーツ実技（バレーボール）	1前・後	4	4	園田学園女子大学 人間健康学部 准教授 （平20.4）	
53	兼任	講師	アリマ　マサヒロ 有馬　昌宏 ＜令和2年4月＞		経営学士		情報リテラシーⅠ	1前	4	2	兵庫県立大学大学院 応用情報学研究科 教授 （平16.4） 前身の神戸商科大学 （昭57.4）	
							情報リテラシーⅡ	1後	4	2		
54	兼任	講師	イズミタニ　リツコ 泉谷　律子 ＜令和2年9月＞		教育学修士		Business EnglishⅠ	1後	4	4	大阪成蹊大学 非常勤講師 （平30.9）	
							Business EnglishⅡ	2前	4	4		
55	兼任	講師	イダカ　コウイチ 井高　浩一 ＜令和2年4月＞		文学修士		フランス語Ⅰ	1前・後	6	3	武庫川女子大学 文学部 非常勤講師 （平5.9）	
							フランス語Ⅱ	1後	2	1		
56	兼任	講師	イチナリ　ナオコ 市成　直子 ＜令和2年4月＞		文学博士		中国語Ⅰ	1前・後	6	3	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平8.4）	
							中国語Ⅱ	1前	2	1		
57	兼任	講師	イノウエ　ナオユキ 井上　尚之 ＜令和2年4月＞		博士 （学術）		環境問題の歴史	1前	2	1	神戸山手大学 現代社会学部 教授 （平21.4）	
							科学技術の歩み	1後	2	1		
							生命科学の基礎	1前	2	1		
							エコロジーと私たちのくらし	1後	2	1		
58	兼任	講師	イマイ　ケイスケ 今井　啓介 ＜令和2年4月＞		学士 （法学）		スポーツ実技（ビーチバレー）	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平28.4）	
59	兼任	講師	イマタキ　ノリオ 今滝　憲雄 ＜令和2年9月＞		博士 （学術）		差別と暴力のない世界をめざして	1後	2	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平18.9）	
60	兼任	講師	イワイ　マキ 岩井　麻紀 ＜令和2年4月＞		M.Ed. （米国）		英語リーディングⅡ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 文学部 非常勤講師 （平28.4）	
61	兼任	講師	イワシタ　ユリコ 岩下　由利子 ＜令和2年4月＞		体育学士		スポーツ実技（軽スポーツ）	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平18.4）	
62	兼任	講師	ウエダ（ニッタ）　マリン 上田（新田）麻鈴 ＜令和2年9月＞		修士 （英文学）		Business EnglishⅠ	1後	4	4	関西大学 商学部 非常勤講師 （平29.4）	
							Business EnglishⅡ	2前	4	4		
63	兼任	講師	エビハラ　ユキ 海老原　由貴 ＜令和2年4月＞		M.Ed. （米国）		日本の文化Ⅰ	1前	2	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平27.9）	
							日本の文化Ⅱ	1後	2	1		
							英語で学ぶやさしい経済学	1前	2	1		
							英語で学ぶお金の知識	1後	2	1		
64	兼任	講師	オオツキ　フクコ 大槻　福子 ＜令和2年4月＞		博士 （文学）		平安朝文学の世界	1前	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平4.4）	
							歌舞伎鑑賞入門	1後	4	2		
65	兼任	講師	オオヤ　マサコ 雄谷　昌子 ＜令和2年4月＞		専門学校卒		スポーツ実技（ヨガ）	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平20.4）	
66	兼任	講師	オオモリ　ミツノリ 大森　光則 ＜令和4年4月＞		修士 （政策科学）		地方財政論	3前	2	1	神戸学院大学 現代社会学部 客員教授 （平30.10）	
							地域防災・復興論	3後	2	1		

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
67	兼任	講師	オカモト　ミチトシ 岡本　充智 ＜令和2年9月＞		工学士		ビジネスプラン構築論	1後	4	2	株式会社パワー・インタラクティブ 代表取締役 （平9.2）	
							ベンチャービジネス論	3前	2	1		
68	兼任	講師	オノ　ノブオ 小野　信夫 ＜令和4年4月＞		法学士		福祉経営論	3前	2	1	一般財団法人 日本老人福祉財団 京都ゆうゆうの里 施設長 （平9.4）	
69	兼任	講師	カ　ケイリン 何　景琳 ＜令和2年4月＞		文学修士		中国語Ⅰ	1前・後	6	3	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平3.4）	
							中国語Ⅱ	1後	2	1		
70	兼任	講師	カイ　タカヒロ 甲斐　隆浩 ＜令和2年4月＞		専門学校卒		グラフィックデザイン基礎	1後	2	1	Plus Project 代表 （平16.4）	
							フォトレタッチ基礎	1前	2	1		
							Webデザイン応用	1前・後	4	2		
71	兼任	講師	カシハラ　ユウイチロウ 柏原　雄一郎 ＜令和4年9月＞		経営学修士		M＆Aと企業価値評価	3後	2	1	三菱UFJﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ 株式会社 ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ事業本部 ﾁｰﾌｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ （平20.4）	
72	兼任	講師	カドノ　リエコ 門野　里栄子 ＜令和2年4月＞		文学修士		「ふつう」を考える社会学	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平12.4）	
							女性と家族のゆくえ	1前・後	4	2		
73	兼任	講師	カワモト　トシユキ 川本　俊行 ＜令和2年4月＞		工学士		Scratchによるプログラミング	1前・後	4	2	有限会社 トランステック 代表取締役 （平7.5）	
							情報社会を生きる技術	1前・後	4	2		
							Accessデータベース基礎	1前・後	4	2		
74	兼任	講師	キシモト　チアキ 岸本　千秋 ＜令和2年4月＞		博士 （文学）		ＳＮＳから日本語を見る	1前・後	4	2	武庫川学院 事務職員 （平30.4）	
75	兼任	講師	キム　ボヨン 金　宝英 ＜令和2年4月＞		学術博士		韓国文化の理解	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平18.4）	
76	兼任	講師	キムラ　マイコ 木村　麻衣子 ＜令和2年4月＞		修士 （文学）		英語ライティングⅠ	1後	1	1	武庫川女子大学 短期大学部 共通教育科 准教授 （平8.4）	
							Basics for Presentation Ⅰ	2後	1	1		
							Basics for Presentation Ⅱ	2後	1	1		
							English for Careers	3前	1	1		
							Career Workshop	4後	1	1		
							学び発見ゼミ	1前・後	2	4		
							Oral Communication	1前	16	16		
77	兼任	講師	クスター　ウィリアム　トーマス Kuster Williams Thomas ＜令和2年4月＞		M.A.in TESL （米国）		World EnglishⅠ	1前	2	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平29.4）	
							World EnglishⅡ	1後	2	1		
							Japanese Culture InfluenceⅠ	1前	2	1		
							Japanese Culture InfluenceⅡ	1後	2	1		
78	兼任	講師	クロカワ　トモコ 黒川　知子 ＜令和2年4月＞		M.S.in Ed （米国）		TOEIC演習Ⅲ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平14.9）	
							Grammar for Communication	2前	1	1		
							Reading & Writing	2後	1	1		
79	兼任	講師	ゲイリー　ウェーバー Gary Weber ＜令和3年9月＞		Ph.D.in Accounting （米国）		Financial Accounting	2後	2	2	米国ゴンザガ大学 経営学部 准教授 （平7.9）	
80	兼任	講師	ケビン　ヘンリクセン Kevin Henrickson ＜令和3年9月＞		Ph.D.in Economics （米国）		Microeconomics	2後	2	2	米国ゴンザガ大学 経営学部 教授 （平13.9）	
81	兼任	講師	コハマ　ユウキ 古濱　裕樹 ＜令和2年9月＞		博士 （生活環境学）		科学から考える衣服と生活	1後	2	1	武庫川女子大学 短期大学部 生活造形学科 講師 （平24.4）	
82	兼任	講師	ゴトウ　マサシ 後藤　将史 ＜令和3年4月＞		博士 （経済学）		ロジカルシンキング	2前	2	1	株式会社グロービス パートナー ・ファカルティ （平30.1）	
							新興国企業論	3後	2	1		
83	兼任	講師	サカタ　ジュンコ 坂田　純子 ＜令和2年4月＞		専門学校卒		スポーツ実技（エアロビクス）	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平19.4）	
84	兼任	講師	ササキ　シン 佐々木　伸 ＜令和2年9月＞		学士 （法学）		民法入門Ⅰ	1後	4	2	平野・佐々木法律事務所 弁護士 （平21.7）	
							民法入門Ⅱ	2前	4	2		
							行政法	3前	2	1		
85	兼任	講師	シロサカ　シンジ 城阪　真治 ＜令和2年4月＞		修士 （文学）		日常生活からの哲学入門	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平27.4）	
86	兼任	講師	シャーロー　トーマス Schalow Thomas ＜令和2年4月＞		Ph.D （米国）		外国から見た日本社会のしくみ	1後	2	1	神戸学院大学 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部 教授 （平28.10）	
							日本経済のしくみ	1前	2	1		
87	兼任	講師	ショウ　カイハ 蒋　海波 ＜令和2年4月＞		博士 （学術）		中国文化論	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平18.4）	
88	兼任	講師	シンカイ　ヒサアキ 真貝　寿明 ＜令和2年9月＞		博士 （理学）		生活の中の物理学	1後	2	1	大阪工業大学 情報科学部 教授 （平18.4）	
							最先端物理学が描く宇宙	1後	2	1		
89	兼任	講師	スガ　シュウジ 菅　宗次 ＜令和2年4月＞		博士 （国語国文学）		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 短期大学部 日本語文化学科 教授 （平4.4）	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
90	兼任	講師	スズキ　タカヒロ 鈴木　貴博 ＜令和2年4月＞		修士 （芸術学）		自己発見アート	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平22.4）	
							未来造形	1前・後	2	2		
91	兼任	講師	タカハシ　ミカ 高橋　美佳 ＜令和2年4月＞		修士 （体育方法学）		スポーツ実技（バドミントン）	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平26.4）	
92	兼任	講師	タケオカ　ケンジ 武岡　健次 ＜令和2年9月＞		修士 （学術）		マッサージ実習	1後	1	1	武庫川女子大学 短期大学部 健康・スポーツ学科 准教授 （平20.4）	
93	兼任	講師	タケベ　トモコ 武部　智子 ＜令和2年4月＞		文学修士		神話・伝説の世界から	1前・後	8	4	武庫川女子大学 文学部 非常勤講師 （平4.4）	
94	兼任	講師	ダニエル　シュー Danielle Xu ＜令和3年9月＞		Ph.D.in Finance （米国）		Corporate Finance	2後	2	2	米国ゴンザガ大学 経営学部 教授 （平17.9）	
⑧	兼任	講師	タワ　マキ 田和　真希 ＜令和2年4月＞		修士 （法学）		女性のためのライフプランニング	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平7.4）	
							英語リーディングⅠ	1前・後	2	2		
96	兼任	講師	チョン　ソンヒ 田　星姫 ＜令和2年4月＞		博士 （文学）		ハングルⅠ	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平28.4）	
97	兼任	講師	ツボイ　ユキエ 坪井　幸栄 ＜令和2年4月＞		博士 （文学）		スペイン語Ⅰ	1前	2	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平26.4）	
⑨	兼任	講師	テライ　トモコ 寺井　朋子 ＜令和2年4月＞		博士 （臨床教育学）		心理学入門	1後	2	1	武庫川女子大学 短期大学部 共通教育科 講師 （平28.4）	
							人間関係の心理学	1前・後	4	2		
							心理学実践演習	1前・後	2	1		
							大学生活入門	1前・後	4	2		
							モラルジレンマから考える私	1前	2	1		
							学び発見ゼミ	1前	2	1		
99	兼任	講師	トチモト　タカシ 栃本　貴志 ＜令和2年4月＞		学士 （体育学）		スポーツ実技（遊びと障害）	1前・後	4	4	大阪市 長居障がいスポーツセンター指導員 （平22.4）	
100	兼任	講師	トヤマ　タカシ 富山　高至 ＜令和2年4月＞		文学士		芭蕉をめぐる人々	1前	2	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平元.4）	
							雨月物語に込められた情念	1前	2	1		
							芭蕉と旅	1後	2	1		
							「心中天網島」の女房「おさん」	1後	2	1		
101	兼任	講師	トリイ　タカシ 鳥居　孝司 ＜令和2年4月＞		修士 （言語科学）		英語ライティングⅠ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 文学部 非常勤講師 （平25.4）	
102	兼任	講師	ナカジマ　ヒロミ 中島　弘美 ＜令和2年4月＞		社会学士		カウンセリングの実際	1前・後	4	2	CONカウンセリング オフィス中島 代表・心理ｶｳﾝｾﾗｰ （平7.11）	
							カウンセリングスキル	1前・後	4	2		
							実践カウンセリング	1前・後	4	2		
103	兼任	講師	ナカムラ　カズコ 中村　和子 ＜令和2年4月＞		M.S （米国）		生涯福祉論	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平13.4）	
							社会福祉とボランティア	1前・後	4	2		
104	兼任	講師	ナリタ　アツコ 成田 厚子 ＜令和2年4月＞		修士 （ｽﾎﾟｰﾂ科学）		スポーツと栄養	1前・後	8	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平25.4）	
105	兼任	講師	ハシキ　イクコ 橋木　郁子 ＜令和2年4月＞		文学修士		ドイツ語Ⅰ	1前・後	6	3	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平7.4）	
106	兼任	講師	ハシモト　ヒロユキ 橋本　裕之 ＜令和4年9月＞		法学士		ホテル・ホスピタリティ産業論	3後	2	1	甲南女子大学 文学部 准教授 （平30.4）	
107	兼任	講師	ハセガワ　ヒロキ 長谷川　裕紀 ＜令和2年4月＞		博士 （工学）		音楽の科学	1前・後	4	2	武庫川女子大学 短期大学部 食生活学科 講師 （平20.11）	
							データサイエンス入門	1前・後	6	3		
							データサイエンス演習	1後	2	1		
							統計入門	1後	4	2		
							統計解析	2前・後	4	2		
108	兼任	講師	ヒロタ　アキミツ 廣田　章光 ＜令和3年4月＞		博士 （商学）		デザイン思考	2前	2	1	近畿大学 経営学部 教授 （平20.4）	
109	兼任	講師	ヒラマツ　ヒロコ 平松　弘子 ＜令和2年4月＞		準学士		手話	1前	1	1	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平19.4）	
110	兼任	講師	フジワラ　アキラ 藤原　明 ＜令和3年4月＞		商学士		協働プロジェクト論	2前	4	2	りそな総合研究所 株式会社 リーナルビジネス部長 （平21.7）	
111	兼任	講師	フルノ　ミツギ 古野　貢 ＜令和2年4月＞		博士 （文学）		日本史の中の女性たち	1前・後	4	2	武庫川女子大学 短期大学部 共通教育科 准教授 （平28.4）	
							日本の画像文化論	1前・後	4	2		
							学び発見ゼミ	1前・後	2	4		

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
112	兼任	講師	ベンジャミン ウィリアム ハンフリーフ Benjamin william Humphreys ＜令和2年4月＞		M.A.in TESL （豪州）		英語コミュニケーションⅢ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平27.4）	
113	兼任	講師	ホリエ　マサノブ 堀江　正伸 ＜令和2年4月＞		博士 （学術）		国際協力入門	1前	2	1	武庫川女子大学 短期大学部 英語ｷｬﾘｱ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科 教授 （平29.4）	
							特別英語演習Ⅰ	1前・後	8	2		
							特別英語演習Ⅱ	1前・後	8	2		
							特別中国語演習Ⅰ	1前	2	1		
							特別中国語演習Ⅱ	1前	2	1		
							特別ハングル演習Ⅰ	1前	4	1		
							特別ハングル演習Ⅱ	1前	4	1		
114	兼任	講師	マツイ　セイイチロウ 松井　聖一郎 ＜令和2年4月＞		学術修士		ハングルⅠ	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平21.4）	
							ハングルⅡ	1後	2	1		
115	兼任	講師	マッシムリアーノ バルトリーニ Massimiliano Bartolini ＜令和2年4月＞		M.A （伊国）		イタリア語Ⅱ	1前・後	2	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平27.9）	
116	兼任	講師	マツナミ　トモヨ 松並　知子 ＜令和2年4月＞		博士 （言語文化学）		世界の中の日本人	1前	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平24.4）	
							メディアに見るジェンダー	1前・後	4	2		
							女性の身体とセクシュアリティ	1前・後	4	2		
117	兼任	講師	マツバラ　ユカ 松原　由加 ＜令和2年4月＞		家政学士		消費者生活論	1前	4	2	公益社団法人 関西消費者協会職員 （平23.4）	
118	兼任	講師	マツムラ　クミコ 松村　公美子 ＜令和2年4月＞		文学士		スポーツ実技（ゴルフ）	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平23.4）	
119	兼任	講師	マツミヤ　ヒロシ 松宮　宏 ＜令和3年9月＞		文学士		ヴィジュアルマーチャンダイジング	2後	2	1	大阪芸術大学 短期大学部 客員教授 （平27.4）	
							ファッション・アパレル業態論	3前	2	1		
120	兼任	講師	マツヤマ　カナコ 松山　加奈子 ＜令和4年4月＞		学士 （文学）		ビジネスライティング	3前	4	2	大阪成蹊大学 非常勤講師 （平30.9）	
							スピーチプレゼンテーション	3前	4	2		
121	兼任	講師	ミウラ　エイキ 三浦　栄紀 ＜令和2年4月＞		短期大学卒		スポーツ実技（スリムエアロ）	1前・後	2	2	武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部 非常勤講師 （平19.4）	
							スポーツ実技（ダンスエアロ）	1前・後	2	2		
122	兼任	講師	ヤスダ　ユキコ 安田　由基子 ＜令和2年4月＞		文学士		日本舞踊に学ぶ着付けと作法	1前・後	4	4	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平11.4）	
123	兼任	講師	ヤナギハラ　リカコ 柳原　利佳子 ＜令和2年4月＞		修士 （教育学）		子育てと家族関係	1前	2	1	神戸常磐大学 教育学部 講師 （平24.4）	
							子育てと母性の気づき	1前	2	1		
124	兼任	講師	ヤマザキ　ヤマザキ　セイジ 山崎（山﨑）清治 ＜令和2年9月＞		学士 （工学）		福祉レクリエーションの実際	1後	2	1	NPO法人生涯学習 サポート兵庫 理事長兼事務局長 （平15.4）	
125	兼任	講師	ヤマネ　アキトシ 山根　明敏 ＜令和2年4月＞		文学修士		学び発見ゼミ	1前	2	1	武庫川女子大学 短期大学部 英語キャリア・コミュニケーション学科 准教授 （平3.4）	
126	兼任	講師	ヤマモト　アヤコ 山本　紋子 ＜令和2年4月＞		準学士		手話	1前	1	1	公益社団法人 兵庫県聴覚障害者協会 理事 （平26.4）	
127	兼任	講師	ヤモトギ　カオル 八本木　薫 ＜令和2年4月＞		文学修士		ドイツ語Ⅰ	1前・後	4	2	武庫川女子大学 共通教育部 非常勤講師 （平7.4）	
							ドイツ語Ⅱ	1前・後	4	2		
128	兼任	講師	ユカワ 湯川　カナ ＜令和4年4月＞		学士 （法学）		市民協働参画論	3前	2	1	一般社団法人 リベルタ学舎 代表理事 （平25.3）	
129	兼任	講師	ヨコタ　アキノリ 横田　明紀 ＜令和4年4月＞		博士 （経営学）		企業情報システムⅡ	3前	2	1	立命館大学 経営学部 教授 （平19.4）	
130	兼任	講師	ヨシカワ　サユリ 吉川　小百合 ＜令和2年4月＞		学士 （健康・スポーツ科学）		スポーツ実技（テニス）	1前・後	4	4	（有）ﾏｰｽﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞﾃﾆｽｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ （平25.4）	
131	兼任	講師	ヨシダ　ジュンコ 吉田　純子 ＜令和4年9月＞		文学修士		レジャー・エンターテインメント産業論	3後	2	1	株式会社　伝耕 取締役 （平21.1）	
132	兼任	講師	ヨシムラ　セツコ 吉村　節子 ＜令和2年4月＞		文学士		ミュージカルの実践	1前・後	2	2	大阪ﾀﾞﾝｽ&ｱｸﾀｰｽﾞ専門学校 校長 （平26.4）	
							ダンス・ムーブメントセラピー	1後	4	2		
							スポーツ実技（ジャズダンス）	1前・後	2	2		
133	兼任	講師	ヨダ　ユウイチ 依田　祐一 ＜令和3年4月＞		博士 （経営学）		デジタルマーケティング	2前	4	2	立命館大学 経営学部 准教授 （平27.4）	

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏　名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 （就任年月）	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
134	兼任	講師	ヨネダ　オオシマ　ノリコ 米田（大島）紀子 ＜令和2年4月＞		学士 （法学）		現代社会と憲法	1前・後	4	2	TMI総合法律事務所 弁護士 （平26.10）	
135	兼任	講師	リ　　ケン 李　　建 ＜令和3年4月＞		博士 （経営学）		原価計算Ⅰ	2前	4	2	追手門学院大学 経営学部 教授 （平24.4）	
							原価計算Ⅱ	2後	4	2		
							管理会計論Ⅰ	2後	2	1		
							管理会計論Ⅱ	3前	2	1		
136	兼任	講師	リュウ　イエンズ 劉　　燕子 ＜令和2年4月＞		修士 （中国文学）		中国語Ⅰ	1前・後	6	3	神戸大学 非常勤講師 （平29.4）	
							中国語Ⅱ	1後	2	1		

別記様式第３号（その３）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	人	3 人	1 人	1 人	人	5 人	
	修　士	人	人	人	人	2 人	人	人	2 人	
	学　士	人	人	人	1 人	人	1 人	人	2 人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	修　士	人	人	人	1 人	人	人	人	1 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	1 人	1 人	人	人	人	人	2 人	
	修　士	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	2 人	人	人	人	2 人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	1 人	2 人	3 人	1 人	1 人	人	8 人	
	修　士	人	1 人	人	3 人	2 人	人	人	6 人	
	学　士	人	人	人	1 人	人	1 人	人	2 人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

審査意見への対応を記載した書類（７月）

（目　次）　経営学部　経営学科

１．＜養成する人材像が学問領域と照らして不十分＞
　設置の趣旨の養成する人材像の説明で、学問領域である「経営学」に関する内容が十分に反映されていないため、例えば、資料として示されている「養成する人材像と教育課程の編成図」にある「ビジネスシーンで活躍できる人材を育成する」という記載を追加するなど、経営学分野である必要性が明確に分かるよう改めること。また、その際３つのポリシーとも整合させること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　1

２．＜学生確保の見通しが不十分＞
　学生確保の見通しについて以下の観点が不十分であるため、改めること。
（１）資料において、例えば高校生へのアンケートで「経営学部を受験したい」という回答が349人であり、入学したいという回答は199人となっている。また、当該学部が設置される地域には類似分野の学部が設置されている中で中長期的に学生確保ができるか不明確であるため、入学定員数の設定の妥当性も含め客観的根拠を示す説得性を持つ資料を提示すること。また、既存学科の定員充足率の推移も含め、想定される競合大学の選定基準及びその志願者動向から読み取れる結果についての説明が不明確であるため、合理的に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　4
（２）それら資料から学生確保の見通しを総合的に判断し、定員充足を実現できることを総括的に説明した資料を追加すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　13

３．＜入試科目がアドミッション・ポリシー等と不整合＞
　入試科目について以下の観点が不整合であるため、適切に改めるか説明すること。
（１）アドミッション・ポリシーに「高等学校で履修する教科・科目を幅広く履修し」とあるが、入試区分によっては国語や英語などといった主要科目が必須ではないため、どのように評価するのか明確に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　16
（２）カリキュラム・ポリシーに学びの分野の一つとして記載のある「グローバル・マネジメント・スタディーズ」分野に関して、当該分野を目指す学生には英語力が重要と考えられるが、入試区分によっては英語が必須ではないため、必要とされる英語力の水準及びその入試時の評価方法について、合理的に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　18

４．＜専門基礎科目・専門教育科目において必修科目が不十分＞□
　専門基礎科目及び専門教育科目において、必修科目が英語や演習のみであり、基礎から応用へつながる専門教育の学びの体系が不明確である。必修科目が少ない点について、養成する人材像や３つのポリシーと関連付けて、理由を合理的に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　21

５．＜専門教育科目の履修モデルが不明確＞□
　以下の観点について、是正すること。
（１）専門教育科目において３つのスタディーズのいずれかに軸足を置いた授業科目を履修するとあるが、スタディーズの開講科目数に対して各分野から取得すべき単位数が相対的に少なく、当該履修方式の目的や妥当性が不明確であるため、３分野の編成や位置付けについて、養成する人材像や３つのポリシーとも照らして合理的に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　30
（２）３つのスタディーズについて、履修者に偏りが生じた場合、どのように大学として対応するのか明らかとすること。（是正事項）
・・・・・・・・・・　33

6．＜実践学習の組織体制が不明確＞□
　実践活動を通した学びを重視しているが、該当する授業科目の専任教員は1名配置されているのみであり指導体制として十分ではない。また、支援組織として「実践学習センター」が示されているが、効果的な実践学習を担保する組織体制や手続が不明確であるため、指導方法や単位認定方法の詳細（評価者や評価方法）について、具体的に説明すること。特に、実践学習センターと科目担当の専任教員の配置における関係性なども含めて、学習支援や、担当教員の体制を明らかとすること。（是正事項）
・・・・・・・・・・ 34

7．＜大学水準の教育内容か疑義＞
　授業科目の概要において「大学生活入門」「女性のためのライフプランニング」「就活リテラシー」の各科目の説明があるが、大学教育として十分な水準にあるか不明確であるため、例えば基礎理論の学習後に実践教育を実施するといった体系的な学びであることを明確にするなど、単位付与に値する講義内容であることを具体的に説明すること。（是正事項）
・・・・・・・・・・ 39

8．＜留学生の受入れ方針等が不明＞
　入学者選抜の概要で外国人留学生入試について記載があるが、方針等が不明確であるため、例えば日本語能力試験等の日本語の要件がどの水準に設定されているのか、また入学後の学修支援等が適切に構想されているのか、具体的に明らかにすること。（是正事項）
・・・・・・・・・・ 47

9．＜共通教育科目の社会科学科目が不十分＞
　共通教育科目において、社会科学科目の開講数が人文科学科目と比較して少なく内容も希薄であるため、開講数や内容を改めるか、理由を合理的に説明すること。（改善事項）
・・・・・・・・・・ 49

（是正事項）　経営学部　経営学科

１．＜養成する人材像が学問領域と照らして不十分＞
　設置の趣旨の養成する人材像の説明で、学問領域である「経営学」に関する内容が十分に反映されていないため、例えば、資料として示されている「養成する人材像と教育課程の編成図」にある「ビジネスシーンで活躍できる人材を育成する」という記載を追加するなど、経営学分野である必要性が明確に分かるよう改めること。また、その際３つのポリシーとも整合させること。

（対応）
　学部の目的・養成する人材像の記述において、「経営学」の分野であることが十分に反映されていませんでしたので、その文中に「経営全般に関する専門的知識と実践力」や「国内外のビジネス社会で活躍できる人材」の記述（下線）を以下のように加筆します。

「本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。」

（新旧対照表）基本計画書（１ページ）

新	旧
新設学部等の目的 本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。	新設学部等の目的 本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。

（新旧対照表）学則（３ページ）

新	旧
第５条の２ ９　経営学部経営学科は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外	第５条の２ ９　経営学部経営学科は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリ

新	旧
のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。	ア”の実現に貢献することを目的とする。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（３ページ）

新	旧
１－２　設置の趣旨 本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。	１－２　設置の趣旨 本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（７ページ）

新	旧
１－４　養成する人材像 こうした観点に立ち、本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。	**１－４　養成する人材像** こうした観点に立ち、本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（９ページ）

新	旧
２－２　本学部の特色 本学部が目指すのは、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することである。	**２－２　本学部の特色** 本学部が目指すのは、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することである。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（９ページ）

新	旧
（2）人材需要の動向等社会の要請 **①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）** 本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。	**（2）人材需要の動向等社会の要請** **①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）** 本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。

（是正事項）　経営学部　経営学科

２．＜学生確保の見通しが不十分＞
学生確保の見通しについて以下の観点が不十分であるため、改めること。

（１）資料において、例えば高校生へのアンケートで「経営学部を受験したい」という回答が349人であり、入学したいという回答は199人となっている。また、当該学部が設置される地域には類似分野の学部が設置されている中で中長期的に学生確保ができるか不明確であるため、入学定員数の設定の妥当性も含め客観的根拠を示す説得性を持つ資料を提示すること。また、既存学科の定員充足率の推移も含め、想定される競合大学の選定基準及びその志願者動向から読み取れる結果についての説明が不明確であるため、合理的に説明すること。

（２）それら資料から学生確保の見通しを総合的に判断し、定員充足を実現できることを総括的に説明した資料を追加すること。

（対応）

（１）に対する回答

○入学定員数の設定の妥当性も含めた客観的根拠について

①高校生に対する受験・入学意向アンケート調査結果からの学生確保の見通し

今回実施した高校生アンケート調査では、本学の設置圏域で学生確保の基盤とする兵庫県・大阪府の47校（附属高校を含む）のみで実施しました。その結果は、入学定員200人を上回る378人の生徒が、本学学部への入学意向を示しています。（「入学したい」229人、「併願先の結果によって入学したい」149人の合計）。このうち本学附属高校（入学希望30人）を除く合計46校の結果としては、348人が本学部への入学意向を示しています（「入学したい」199人、「併願先の結果によって入学したい」149人。別途「受験したい」とし入学意向について回答しなかった者が1人おります）。

なお、高校生アンケート調査の具体的な実施方法としては、本学部の概要（特色、養成する人材像、アクセス、学費、競合校等を含む）を平成30年度時点の高校２年生（令和２年度進学予定者）の女子に提示し、受験意向について確認した上で、具体的な入学意向（専願または併願）について回答を求めました。そのため、回答者は本学部の設置構想を見た上で判断しており、明確な受験意思、入学意思が得られております。

②全国の私立大学経営学部の志願・入学者動向

本学は開学して70年、全国最大規模の女子大学として、一貫して社会に役立つ女性の育成を目指し、女性の社会進出を支えてきましたが、女性活躍推進の取組みがこれまで以上に求められる今日、経営学部設置によって、ビジネス社会に求められる女性を育成・輩出することは、女子大学としての責務であると考えます。

そのなかで、商・経営分野における志願者のニーズの高まりは明らかで、全国的に見ても志願者数が増加し、志願倍率が高まっています。平成26年度～平成30年度の５年間、若干の増減はあるものの全国で概ね約80の私立大学が「経営学部」を設けており、入学定員合計は約25,000人前後、１大学平均の入学定員は約310人であります。それに対して志願者合計は、平成26年度188,841人（志願倍率7.5倍）、平成27年度193,204人（同7.8倍）、平成28年度212,639人（同8.4倍）、平成29年度239,665人（同9.3倍）、平成30年度268,888人（同10.6倍）と上昇傾向であります。また、入学定員充足率につきましても101.65%～106.32%と極めて高い水準で推移しています。18歳人口の減少期、また私立大学の約４割が定員未充足と言われる今日において安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持しています。言い換えれば、全国で経営学部への志願者は増加しているにも関わらず、多くの入学希望者に対応できていない状況がうかがえます。

【「学生確保の見通し等を記載した書類」の資料６「私立大学の経営学部の志願者・入学者動向」】

③大学進学対象となる女子数の推移予測（令和２～16年度）

中長期的な学生確保の見通しにつきましては、本学部を設置する令和２年度から令和16年度までの15年間の大学進学対象となる女子数推移予測として、平成27年度国勢調査結果を参考に分析を行いました。このデータを用いましたのは、学校基本調査で公表される高校生人数は全日制・定時制高校の在学者数を基としているのに対し、国勢調査では各都道府県市町村において住民登録等を行う者が年齢別に算出されております。そのため、国勢調査の地域ごとの人数には、通信制・単位制高校通学者、県外高校への通学者、就労者等を含みますが、長期的な少子化進展の規模や傾向をさまざまな観点から考察する上では有効と判断しました。本学部を設置する令和２年度は、大学進学時期を迎える者（18歳人口）は男女合計では全国で1,168,566人であるのに対し、開設15年目の令和16年度は957,190人で人数比は81.9%となる見込みで、概ね２割減となる予測です。さらに、本学部を設置する本学中央キャンパスは、兵庫県西宮市に所在しており、阪神電鉄の鳴尾駅から徒歩７分の立地で、神戸三宮駅・大阪梅田駅からキャンパスまで30分圏内の極めて通学至便な立地にあります。神戸三宮駅・大阪梅田駅間を結ぶ阪神電鉄は、日本屈指の都市圏である阪神地域（神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、大阪市）を東西に連ねており、本学の学生は兵庫県・大阪府の中でも、特に阪神地域在住の者が中心となります。この阪神地域の女子のみを抽出すると、令和２年度に大学進学時期を迎える者は21,098人であるのに対し、令和16年度は19,633人で人数比は93.1%との予測となっており、全国的平均に比べ、その減少率は小幅に留まることから、学生募集を有利に進めることができます。【資料１－１】

④本学の既存学科の定員充足率の推移等

本学での平成27年度から令和元年度の５年間における志願者数の平均は19,896人、入学定員に対する志願倍率の平均は11.05倍（平成27年度は18,278人・10.24倍、平成28年度は20,637人・11.56倍、平成29年度は20,598人・11.54倍、平成30年度は19,708人・11.04倍、令和元年度は20,260人・10.86倍）となっており、安定した志願者数・志願倍率を確保しています。また入学定員の充足状況につきましても、平成27年度から令和元年度の５年間における入学定員充足率の平均は1.02倍（平成27年度1.09倍、平成28年度1.09倍、平成29年度1.05倍、平成30年度0.90倍、令和元年度1.02倍）であり、高い志願倍率を維持しながらも適切な定員管理を行っています。
【資料８】

⑤経営学部の入学定員設定の考え方

本学で現在開設する７学部14学科（入学定員合計1,865人）のうち、200人を超える入学定員を有する学科は４学科（英語文化学科、教育学科、食物栄養学科及び薬学科）で、その入学定員合計は850人となり、大学入学定員合計の45.58%を占めます。次に入学定員が150人を超え199人までの学科は５学科（日本語日本文学科、心理・社会福祉学科、健康・スポーツ科学科、生活環境学科及び情報メディア学科）で、その入学定員合計は805人、大学入学定員合計の43.16%です。また入学定員が100人未満の学科は５学科（建築学科、演奏学科、応用音楽学科、健康生命薬科学科及び看護学科）で、その入学定員合計は210人、大学入学定員合計の11.26%となっており、経営学部の入学定員を250～300人程度にするのが妥当であるとも思えますが、中長期的かつ確実な定員充足と学生の質の確保を図っていくために、それよりも少ない200人の定員を設定しました。

また既に設置認可申請書の「学生確保の見通し等について記載した書類」において説明しておりますとおり、兵庫県をはじめとする設置圏域（大阪府、京都府、奈良県）の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、大学の経営・商学系全般における女子入学者数の状況、類似学部など想定される競合大学の設置状況や志願者動向及び充足状況、本学既設学部の志願状況や充足状況を踏まえるとともに、さらには、兵庫県・大阪府に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等あるいは経営学部卒業生の採用が見込まれる企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案した結果の入学定員設定であり、大学として過剰な人数の設定ではないと判断しております。

○想定される競合大学の選定基準及びその志願者動向から読み取れる結果について

関西での主要私立大学に、関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学（いわゆる関関同立）、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、龍谷大学（いわゆる産近甲龍）の８大学があります。これらの８大学には、商・経営学部を開設していることからこれらの大学を競合大学として選定しました。その理由の一つには、８大学とも規模が大きく、しかも女子学生も多数受け入れている総合大学であるからです。本学が女子大学として、「女子のみを受入れる」ことから、是非ともこれらの大学に志願・受験する女子生徒の新たな進路先（志願・受験先・入学）の一つに加わることができると考えており、これら共学大学と肩を並べるポジションに並ぶことができると考えております。

この８大学（関西学院、関西、同志社、立命館、京都産業、近畿、甲南、龍谷）の商・経営学部における平成30年度の入学定員・志願者数・合格者数・入学者総数・女子入学者数及び女子割合【資料６－２】、平成30年５月１日時点の収容定員及びその充足状況【資料６－３】は、以下のとおりです。

・関西学院大学商学部は、入学定員650人に対し入学志願者は5,378人で、志願倍率は8.27倍。平成30年５月１日時点の収容定員2,600人に対し在籍学生数は2,838人で収容定員充足率は109.2%、うち43.2%にあたる1,229人が女子学生であります。
・関西大学商学部は、入学定員726人に対し入学志願者は9,367人で、志願倍率は12.90倍。平成30年５月１日時点の収容定員2,904人に対し在籍学生数は3,172人で収容定員充足率は109.2%、うち46.7%にあたる1,480人が女子学生であります。
・同志社大学商学部は、入学定員893人に対し入学志願者数は6,226人で、志願倍率は6.97倍。平成30年５月１日時点の収容定員3,400人に対し在籍学生数は3,714人で収容定員充足率は109.2%、うち42.4%にあたる1,574人が女子学生であります。
・立命館大学経営学部は、入学定員825人に対し入学志願者は10,395人で、志願倍率は12.60倍。平成30年５月１日時点の収容定員3,300人に対し在籍学生数は3,495人で収容定員充足率は105.9%、うち37.0%にあたる1,293人が女子学生であります。
・京都産業大学経営学部は、入学定員610人に対し入学志願者数は10,368人で、志願倍率は17.00倍。平成30年５月１日時点の収容定員2,470人に対し在籍学生数は2,639人で収容定員充足率は106.8%、うち30.7%にあたる809人が女子学生であります。
・近畿大学経営学部は、入学定員1,180人に対し入学志願者は36,226人で、志願倍率は30.70倍。平成30年５月１日時点の収容定員4,720人に対し在籍学生数は4,948人で収容定員充足率は104.8%、うち33.4%にあたる1,653人が女子学生であります。
・甲南大学経営学部は、入学定員345人に対し入学志願者は4,055人で、志願倍率は11.75倍。平成30年５月１日時点の収容定員1,380人に対し在籍学生数は1,687人で収容定員充足率は122.2%、うち42.4%にあたる715人が女子学生であります。
・龍谷大学経営学部は、入学定員493人に対し入学志願者は8,620人で、志願倍率は17.48倍。平成30年５月１日時点の収容定員1,982人に対し在籍学生数は2,103人で収容定員充足率は106.1%、うち40.0%にあたる842人が女子学生であります。

これら８大学の商・経営学部の平成30年度の入学定員・入学者等の状況や収容定員充足の状況から、特に合計は5,722人（１大学平均715人）に対し、入学志願者数合計は90,635人（１大学平均11,329人）で15倍以上の志願者を集めています。また、入学者総数5,659人（１大学平均707人）のうち、女子入学者数合計は全体の40.5%の2,291人で、１大学平均では286人の女子が入学していることになります。このことから、入学者における割合と同様、女子志願者も４割程度としますと、この８大学だけでも約36,000人の女子志願者が存在することになりますが、実際の入学者合計は前述の2,291人であることから、志望動機の高い女子生徒にとって本学部（入学定員200人）は十分な受け皿になり得ると考えています。

資料１－２　大学進学対象となる女子数　推移予測（令和２年度～令和16年度）
資料７－２　関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（平成30年度）
資料７－３　関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（平成30年度）
資料８　武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者者数（直近５年）

（資料１－２）　大学進学対象となる女子数　推移予測（令和２年度～令和１６年度）

大学進学年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	減少率（R2→R16）
男女含む	**全国**	1,168,566	1,152,224	1,118,555	1,098,898	1,061,074	1,059,128	1,066,954	1,075,000	1,054,736	1,043,969	1,040,723	1,012,766	1,006,691	970,336	957,190	81.9%
	大阪府	82,316	80,266	77,363	75,827	72,858	72,405	72,985	73,435	71,881	71,130	70,907	69,777	68,658	66,791	66,512	80.8%
	兵庫県	52,879	51,834	50,615	49,429	47,695	47,342	47,620	48,282	46,823	46,149	46,279	44,800	43,830	42,018	41,276	78.1%
	合計（大阪府・兵庫県）	135,195	132,100	127,978	125,256	120,553	119,747	120,605	121,717	118,704	117,279	117,186	114,577	112,488	108,809	107,788	79.7%
女子のみ	**全国**	569,313	561,721	545,320	536,997	517,942	517,243	520,353	524,514	514,398	508,688	507,489	494,877	492,351	473,524	468,544	82.3%
	大阪府	40,151	38,973	37,767	37,284	35,426	35,342	35,910	35,557	35,081	34,627	34,864	34,015	33,715	32,830	32,715	81.5%
	兵庫県	25,741	25,340	24,603	24,090	23,289	23,183	23,088	23,638	22,989	22,549	22,628	21,745	21,518	20,601	20,194	78.5%
	合計（大阪府・兵庫県）	65,892	64,313	62,370	61,374	58,715	58,525	58,998	59,195	58,070	57,176	57,492	55,760	55,233	53,431	52,909	80.3%
	阪神地域 大阪市	10,220	9,831	9,673	9,455	9,024	8,998	9,384	9,543	9,341	9,382	9,649	9,607	9,958	10,006	10,164	99.5%
	阪神地域 神戸市	6,404	6,561	6,434	6,196	6,238	6,069	6,068	6,168	5,989	6,051	6,008	5,680	5,630	5,508	5,500	85.9%
	阪神地域 尼崎市	1,720	1,726	1,686	1,628	1,584	1,567	1,607	1,704	1,653	1,620	1,598	1,591	1,667	1,547	1,696	98.6%
	阪神地域 西宮市	2,309	2,308	2,335	2,231	2,177	2,120	2,224	2,230	2,122	2,059	2,013	2,078	1,971	1,992	1,942	84.1%
	阪神地域 芦屋市	445	423	411	443	415	441	415	427	408	437	396	377	381	379	331	74.4%
	阪神地域 **合計（阪神地域）**	21,098	20,849	20,539	19,953	19,438	19,195	19,698	20,072	19,513	19,549	19,664	19,333	19,607	19,432	19,633	93.1%

※平成27年度　国勢調査結果に基づく。

（資料7 －２）　関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（ 平成30年度）

番号	所在地	大学名	学部名	入学定員	入学志願者数	志願倍率	合格者数	入学者総数	女子入学者数	女子割合
1	兵庫県	関西学院大学	商学部	650	5, 378	8. 27	1, 219	614	291	47. 4%
2	大阪府	関西大学	商学部	726	9, 367	12. 90	1, 616	804	347	43. 2%
3	京都府	同志社大学	商学部	893	6, 226	6. 97	1, 620	897	384	42. 8%
4	大阪府	立命館大学	経営学部	825	10, 395	12. 60	1, 899	677	281	41. 5%
5	京都府	京都産業大学	経営学部	610	10, 368	17. 00	1, 594	592	197	33. 3%
6	大阪府	近畿大学	経営学部（ 昼間主）	1, 180	36, 226	30. 70	4, 487	1, 157	401	34. 7%
7	兵庫県	甲南大学	経営学部	345	4, 055	11. 75	819	423	182	43. 0%
8	京都府	龍谷大学	経営学部	493	8, 620	17. 48	1, 253	495	208	42. 0%
8大学合計				5, 722	90, 635	15. 84	14, 507	5, 659	2, 291	40. 5%
1大学平均				715	11, 329	15. 84	1, 813	707	286	40. 5%

※旺文社「 蛍雪時代 特別編集 2019(平成31)年度用 大学の真の実力 情報公開BOOK」より

※2018年度実績に基づく 数値

※入学志願者数は各学部で実施し たすべての1年次入学試験での合計数

【資料8：武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近5年）】

年度	学　部	入学定員 (A)	志願者 (B)	志願倍率 (B)/(A)	受験者 (C)	合格者 (D)	受験倍率 (C)/(D)	入学者	定員超過率
平成27年度	文学部	735	7,466	10.16	7,065	2,349	3.01	821	1.11
	健康・スポーツ科学部	150	1,441	9.61	1,386	435	3.19	176	1.17
	生活環境学部	520	6,017	11.57	5,763	1,464	3.94	579	1.11
	音楽学部	50	143	2.86	135	112	1.21	48	0.96
	薬学部(6年制)	210	2,184	10.40	2,049	504	4.07	206	0.98
	薬学部(4年制)	40	232	5.80	220	81	2.72	37	0.92
	看護学部	80	795	9.94	743	206	3.61	86	1.07
	計	1,785	18,278	10.24	17,361	5,151	3.37	1,953	1.09
平成28年度	文学部	735	8,021	10.91	7,039	2,263	3.11	823	1.11
	健康・スポーツ科学部	150	1,604	10.69	1,425	410	3.48	169	1.12
	生活環境学部	520	7,113	13.68	6,376	1,492	4.27	595	1.14
	音楽学部	50	165	3.30	123	98	1.26	46	0.92
	薬学部(6年制)	210	2,047	9.75	1,742	539	3.23	211	1.00
	薬学部(4年制)	40	200	5.00	162	87	1.86	27	0.67
	看護学部	80	1,487	18.59	1,312	210	6.25	77	0.96
	計	1,785	20,637	11.56	18,179	5,099	3.57	1,948	1.09
平成29年度	文学部	735	8,277	11.26	7,221	2,031	3.56	774	1.05
	健康・スポーツ科学部	150	1,655	11.03	1,476	382	3.86	162	1.08
	生活環境学部	520	7,131	13.71	6,320	1,256	5.03	527	1.01
	音楽学部	50	221	4.42	169	125	1.35	53	1.06
	薬学部(6年制)	210	1,935	9.21	1,659	602	2.76	227	1.08
	薬学部(4年制)	40	295	7.38	250	117	2.14	53	1.32
	看護学部	80	1,084	13.55	930	273	3.41	92	1.15
	計	1,785	20,598	11.54	18,025	4,786	3.77	1,888	1.05
平成30年度	文学部	735	8,365	11.38	7,466	1,629	4.58	646	0.87
	健康・スポーツ科学部	150	1,379	9.19	1,219	321	3.80	149	0.99
	生活環境学部	520	6,464	12.43	5,779	1,110	5.21	466	0.89
	音楽学部	50	196	3.92	156	108	1.44	38	0.76
	薬学部(6年制)	210	1,623	7.73	1,377	578	2.38	204	0.97
	薬学部(4年制)	40	197	4.93	166	82	2.02	25	0.62
	看護学部	80	1,484	18.55	1,294	257	5.04	90	1.12
	計	1,785	19,708	11.04	17,457	4,085	4.27	1,618	0.90
令和元年度	文学部	510	4,876	9.56	4,234	1,578	2.68	567	0.87
	教育学部	240	3,526	14.69	3,160	810	3.90	218	0.99
	健康・スポーツ科学部	180	1,504	8.36	1,328	448	2.96	193	0.99
	生活環境学部	555	6,673	12.02	5,905	1,575	3.75	585	0.89
	音楽学部	50	237	4.74	180	125	1.44	50	0.76
	薬学部(6年制)	210	1,766	8.41	1,495	668	2.24	196	0.97
	薬学部(4年制)	40	194	4.85	151	105	1.44	34	0.62
	看護学部	80	1,484	18.55	1,298	300	4.33	74	1.12
	計	1,865	20,260	10.86	17,751	5,609	3.16	1,917	1.02
5年計(割合は平均値)		9,005	99,481	11.05	88,773	24,730	3.59	9,324	1.02

（ 資料7 －３ ）　関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（ 平成30年度）

番号	所在地	大学名	学部名	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子割合
1	兵庫県	関西学院大学	商学部	2, 600	2, 838	109. 2%	1, 229	43. 3%
2	大阪府	関西大学	商学部	2, 904	3, 172	109. 2%	1, 480	46. 7%
3	京都府	同志社大学	商学部	3, 400	3, 714	109. 2%	1, 574	42. 4%
4	大阪府	立命館大学	経営学部	3, 300	3, 495	105. 9%	1, 293	37. 0%
5	京都府	京都産業大学	経営学部	2, 470	2, 639	106. 8%	809	30. 7%
6	大阪府	近畿大学	経営学部（ 昼間主）	4, 720	4, 948	104. 8%	1, 653	33. 4%
7	兵庫県	甲南大学	経営学部	1, 380	1, 687	122. 2%	715	42. 4%
8	京都府	龍谷大学	経営学部	1, 982	2, 103	106. 1%	842	40. 0%
8大学合計				22, 756	24, 596	108. 1%	9, 595	39. 0%
1大学平均				2, 845	3, 075	108. 1%	1, 199	39. 0%

※各大学ホームページ上の公表情報に基づく 。いずれも2018年5月1日現在。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書書（３ページ）

新	旧
1 設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数 平成30年度の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の学校基本調査によると、経営学部経営学科の開設初年度に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している２年生の女子の生徒数は78,401人、学部開設２年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している１年生の女子の生徒数は78,182人となっている。さらに、学部開設３年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している３年生の女子の生徒数は79,165人、学部開設４年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している２年生の女子の生徒数は77,616人となっている。 なお平成30年３月の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率の平均は99.0%となっており、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率を見ても、今後、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。また、本学部を設置する令和２年度から令和16年度までの15年間の大学進学対象となる女子数推移予測として、平成27年度国勢調査結果を参考に分析を行ったところ、本学部を設置する令和２年度は、大学進学時期を迎える者（18歳人口）は男女合計では全国で1,168,566人であるのに対し、開設15年目の令和16年度は957,190人で人数比は81.9%となる見込みで、概ね２割減となるものの大きな減少とは認められない。 **【資料１：設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数　参照】** **【資料１－２：大学進学対象となる女子数　推移予測（令和２～令和16年度）参照】**	**1 設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数** 平成30年度の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の学校基本調査によると、経営学部経営学科の開設初年度に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している２年生の女子の生徒数は78,401人、学部開設２年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校に在籍している１年生の女子の生徒数は78,182人となっている。さらに、学部開設３年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している３年生の女子の生徒数は79,165人、学部開設４年目に受験対象者となる兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校に在籍している２年生の女子の生徒数は77,616人となっている。 なお平成30年３月の兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率の平均は99.0%となっており、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の中学校を卒業した女子の高等学校等への進学率を見ても、今後、兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の女子の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。 **【資料１：設置圏域の高等学校及び中学校の女子の在籍者数　参照】**

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書書（６ページ）

新	旧
４　想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況 **2）近隣の競合大学における状況** 今般、設置を計画している経営学部経営学科との競合が想定される・・（中略）・・。 一方、競合が想定される私立大学は、関西学院大学商学部商学科（入学定員650人）、甲南大学経営学部経営学科（入学定員345人）、関西大学商学部商学科（入学定員726人）、近畿大学経営学部経営学科（入学定員585名 ※夜間含む）で、最近3年間の一般入試及びセンター併用試験を合計した状況は、平均で志願者数28,686人に対して合格者5,058人、倍率（志願者÷合格者）5.7倍となっている。またいずれも2018年度の定員充足率は100%超で、その平均は113.62%であるが、新たに同志社大学商学部（入学定員893名）、立命館大学経営学部（入学定員825名）、京都産業大学経営学部（入学定員610名）、龍谷大学経営学部（入学定員493名）も加えた８大学の商・経営学部の平成30年度の入学定員・入学者等の状況や収容定員充足の状況から、特に合計は5,722人（１大学平均715人）に対し、入学志願者数合計は90,635人（１大学平均11,329人）で15倍以上	**４　想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況** **2）近隣の競合大学における状況** 今般、設置を計画している経営学部経営学科との競合が想定される・・（中略）・・。 一方、競合が想定される私立大学は、関西学院大学商学部商学科（入学定員650人）、甲南大学経営学部経営学科（入学定員345人）、関西大学商学部商学科（入学定員726人）、近畿大学経営学部経営学科（入学定員585名 ※夜間含む）で、最近3年間の一般入試及びセンター併用試験を合計した状況は、平均で志願者数28,686人に対して合格者5,058人、倍率（志願者÷合格者）5.7倍となっている。またいずれも2018年度の定員充足率は100%超で、その平均は113.62%である。 ・・（以下略）・・。

新	旧
の志願者を集めている。また、入学者総数5,659人（１大学平均707人）のうち、女子入学者数合計は全体の40.5%の2,291人で、１大学平均では286人の女子が入学しており、入学者における割合と同様、女子志願者も４割程度とするとこの８大学だけでも約36,000人の女子志願者が存在することになるものの、実際の入学者合計は前述の2,291人であることから、志望動機の高い女子生徒にとって本学部（入学定員200人）は十分な受け皿になり得ると考える。・・（以下略）・・ **【資料７：想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（経営学部・商学部関係）参照】** **【資料７－２：関西主要私立大学における商・経営学部の入学定員・入学者等の状況（平成30年度）　参照】** **【資料７－３：関西主要私立大学における商・経営学部の収容定員充足の状況（平成30年度）　参照】**	**【資料７：想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（経営学部・商学部関係）参照】**

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書書（７ページ）

新	旧
５　本学の既設学科における状況 本学既設学科の直近４年（平成27～30年度）の志願者数は、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部（６年制）、薬学部（４年制）、看護学部の全学科の入学定員7,140人（平成27～30年度の入学定員合計）に対して79,221人で、入学定員に対する志願倍率は11.10倍である。なお、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の受験倍率でみても3.71倍と高い水準となっている。 なお令和元年度、教育学部を加えた直近５年間の志願者数の平均は19,896人、入学定員に対する志願倍率の平均は11.04倍となっている。 なお、平成27年度からの４年間の平均入学定員超過率は1.03倍に抑えられており、高水準の志願倍率、受験倍率を維持しながらも適切な定員管理を行っている。 **【資料８：武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近５年）　参照】**	**５　本学の既設学科における状況** 本学既設学科の直近４年（平成27～30年度）の志願者数は、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部（６年制）、薬学部（４年制）、看護学部の全学科の入学定員7,140人（平成27～30年度の入学定員合計）に対して79,221人で、入学定員に対する志願倍率は11.10倍である。なお、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の受験倍率でみても3.71倍と高い水準となっている。 なお、平成27年度からの４年間の平均入学定員超過率は1.03倍に抑えられており、高水準の志願倍率、受験倍率を維持しながらも適切な定員管理を行っている。 **【資料８：武庫川女子大学への志願・受験・合格・入学者数（直近４年）　参照】**

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書書（７ページ）

新	旧
２）近隣の競合大学における状況 今般、設置を計画している経営学部経営学科との競合が想定される国公立大学は、・・・（中略）・・。 一方、競合が想定される私立大学は、関西学院大学商学部商学科（入学定員650人）、甲南大学経営学部経営学科（入学定員345人）、関西大学商学部商学科（入学定員726人）、近畿大学経営学部経営学科（入学定員585名 ※夜間含む）で、最近3年間の一般入試及びセンター併用試験を合計した状況は、平均で志願者数28,686人に対して合格者5,058人、倍率（志願者÷合格者）5.7倍となっている。またいずれも2018年度の定員充足率は100%超で、その平均は113.62%であるが、新たに同志社大学商学部（入学定員893名）、立命館大学経営学部（入学定員825名）、京都産業大学経営学部（入学定員610名）、龍谷大学経営学部（入学定員493名）も加える。	**２）近隣の競合大学における状況** 今般、設置を計画している経営学部経営学科との競合が想定される国公立大学は、・・・（中略）・・。 一方、競合が想定される私立大学は、関西学院大学商学部商学科（入学定員650人）、甲南大学経営学部経営学科（入学定員345人）、関西大学商学部商学科（入学定員726人）、近畿大学経営学部経営学科（入学定員585名 ※夜間含む）で、最近3年間の一般入試及びセンター併用試験を合計した状況は、平均で志願者数28,686人に対して合格者5,058人、倍率（志願者÷合格者）5.7倍となっている。またいずれも2018年度の定員充足率は100%超で、その平均は113.62%である。

（２）に対する回答

本学部設置にあたり、学生確保の見通しについて様々な角度から検証しました。そのまとめ（総括）は以下のとおりです。

１．社会の状況

①少子高齢化、人口減少という過去に例のない時代を迎える我が国において、様々な視点から「女性」の活躍が期待されています。

②民間企業の新卒採用担当者を対象に、「新卒に求める人材像に関するアンケート調査」を実施した結果、経営学部出身の新卒社員は、企業内でより活躍してくれる人材であるとの期待がより高いと認識されています。

２．本学の状況

①開学70年の歴史を有し、７学部14学科を開設する全国最大規模の女子大学であります。

②入学者は、兵庫県、大阪府、京都部、奈良県の高校からの生徒が約８割を占め、阪神地域から多くの学生を集めることができる大学であります。

③本学への直近過去５年間の志願者数の平均は19,896人、入学定員に対する志願倍率の平均は11.04倍と、安定した志願者数・志願倍率を維持・確保し、また入学者も適正な人数を受け入れています。

④平成29年度卒業生の就職率は99.5%と高い結果を残しています。永年にわたる教育の成果と19万人を超える卒業生の活躍とが相まって、社会から高い評価を得ているものと考えています。

３．設置圏域の「女子」の大学等への受験対象者数、本学部への入学意向

①兵庫県、大阪府、京都府、奈良県の高等学校を卒業した女子の過去３年間の大学等進学率から、それぞれの高等学校を卒業する女子の大学受験対象者が今後も大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しに期待できます。

②本学部への入学意向を調査する高校生アンケートにおいて、兵庫県・大阪府の47校（附属高校を含む）に対して実施した結果、入学定員200人を上回る378人の生徒が、本学学部への入学意向（「入学したい」229人、「併願先の結果によって入学したい」149人の合計）を示されています。

４．全国及び関西地域の私立大学における「経営学部」への志願者数・入学者数

①平成30年度、全国の私立大学の経営学部の開設は80学部を数え、その入学定員合計は約25,000人前後、１大学平均の入学定員は約310人であります。それに対して志願者合計は、平成26年度188,841人（志願倍率7.5倍）、平成27年度193,204人（同7.8倍）、平成28年度212,639人（同8.4倍）、平成29年度239,665人（同9.3倍）、平成30年度268,888人（同10.6倍）と上昇傾向であり、入学定員充足率も101.65%～106.32%と極めて高い水準で推移しています。

②全国の私立大学の社会科学系学科の１年次に在籍する女子学生数は、概ね６万人台前半で推移しており、中長期的にも安定している。他の系統と比べても平成30年度時点で最も多く、実学志向が高まっていることが背景にあることが推察されます。

③関西地域の主要私立大学（関西学院、関西、同志社、立命館、京都産業、近畿、甲南、龍谷）の商・経営学部では、15倍以上の志願者を集めており、「女子」はその約４割を占めている。また入学者の40%前後も「女子」であり、当該分野への進学意欲が高いことがわかります。

５．企業等からの期待

本学部の必要性や本学部を卒業した者への採用ニーズに関するアンケート調査を2,894箇所に対して実施した結果、設置構想中の「経営学部」の養成する人材について、調査全回答事業所数605箇所の84.3%にあたる510箇所が、今後の社会において「ニーズが高い」との回答があり、「採用したい」と答えた事業所は全体の53.7%にあたる325箇所で、本学部の定員を上回る採用意向が示されています。

（資料０）　学生確保の見通しに関する総括資料

全国の私立大学に「経営学部」は80学部
平成30年度全体
☆入学定員合計は25,431人、１大学平均の入学定員は約318人
☆志願者数は、268,888人、平成26年度（188,841人）から毎年増加
☆志願倍率は10.6倍と平成26年度（7.5倍）から毎年上昇、定員充足率も1.06倍

関西の主要私立大学（関西学院・関西・同志社・立命館・京都産業・近畿・甲南・龍谷）の「商・経営学部」
平成30年度全体
☆入学定員合計は5,722人、１大学平均の入学定員は715人
☆志願者数は、90,635人を超え、１大学平均11,329人
☆志願倍率は15.84倍、入学定員充足率は0.99倍、収容定員充足率は1.08倍
平成30年度「女子」のみ
☆入学者数は2,291人、１大学平均286人で全体の40.5%を占める
☆在学者数は9,595人人、１大学平均1,199人で全体の39.0%を占める

「経営学」系の学部は志願者数が増加しており、関西の８大学においても「女子」の志願者・入学者は約4割を占めており、本学部への志願・受験の受け皿になり得る。

大学進学対象となる女子数推移予測（令和２～16年度）
☆全国の男女では、令和２年度は1,168,566人、令和16年度は957,190人（81.9%）に減少
☆全国の女子では、令和２年度は569,313人、令和16年度は468,544人（82.3%）に減少
☆阪神地域の女子では、令和２年度は21,098人、令和16年度は19,633人（93.1%）に減少

阪神地域の高校卒業予定者（女子）の大学等進学状況	
兵庫県	☆平成30年３月卒業者の進学率は64.6%で平成28年3月卒業者より1.0ポイント上昇
大阪府	☆平成30年３月卒業者の進学率は61.6%で平成28年3月卒業者より1.0ポイント減少
京都府	☆平成30年３月卒業者の進学率は69.0%で平成28年3月卒業者より0.2ポイント上昇
奈良県	☆平成30年３月卒業者の進学率は61.7%で平成28年3月卒業者より1.1ポイント減少

高校生への入学意向調査結果
☆入学したい：378人（附属30人含む） ・合格したら入学する ：229人（附属30人含む） ・併願先の結果によって入学する ：149人

企業等への設置構想、採用意向調査結果
☆調査全回答事業所数605箇所の84.3%にあたる510箇所が、今後の社会において「ニーズが高い」との回答
☆「採用したい」と答えた事業所は全体の53.7%にあたる325箇所

18歳人口は、減少傾向にあるが、阪神地域はその減少率が緩く、大学等への進学率も多くは減少しておらず、中長期的な学生確保が見通せる。

☆70年の歴史、７学部14学科を擁す全国最大規模の「女子大学」
☆直近５年間の志願者数の平均は19,896人、入学定員に対する志願倍率の平均は11.04倍
☆既存学部・学科の入学定員充足率は、直近５年間の平均が1.02倍
☆入学者の約８割は、阪神地域（兵庫県、大阪府、京都府、奈良県）の高校卒業生
☆就職率（対希望者）は99.5%（平成29年度卒業者）
☆卒業生数は、19万人を超え、卒業生は多方面で活躍
☆「女子大学」にも経営学部の設置が必要

武庫川女子大学　経営学部（入学定員200人）

（新旧対照表）学生の確保等の見通し等を記載した書類（１ページ）

新	旧
ア　定員充足の見込み **１　入学定員設定の考え方** 経営学部経営学科の・・（以下省略）。 **【資料０：学生確保の見通しに関する総括資料参照】**	**ア　定員充足の見込み** **１　入学定員設定の考え方** 経営学部経営学科の・・（以下省略）。

（是正事項）　経営学部　経営学科

３．＜入試科目がアドミッション・ポリシー等と不整合＞
　入試科目について以下の観点が不整合であるため、適切に改めるか説明すること。

（１）アドミッション・ポリシーに「高等学校で履修する教科・科目を幅広く履修しとあるが、入試区分によっては国語や英語などといった主要科目が必須ではないため、どのように評価するのか明確に説明すること。

（２）カリキュラム・ポリシーに学びの分野の一つとして記載のある「グローバル・マネジメント・スタディーズ」分野に関して、当該分野を目指す学生には英語力が重要と考えられるが、入試区分によっては英語が必須ではないため、必要とされる英語力の水準及びその入試時の評価方法について、合理的に説明すること。

（対応）

（１）に対する回答

現在、高校と大学の教育を一体的に見直す「高大接続改革」。その一環として、大学入学者選抜においても「大学入試改革」が進められております。こうした流れの中、大学入試では、受験者一人ひとりの能力や経験を、学力試験だけではなく「学力の3要素」と呼ばれる①「知識・技能」②「思考力、判断力、表現力」③「主体性、多様性、協働性」の全ての側面から評価することが求められています。

本学部においても、学力の３要素をアドミッション・ポリシーに掲げており、その一つである①「知識・技能」には、「高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは同等の知識と技能を有する者」との記述があります。この点については、本学の入学試験時に、高等学校での学びについて記載された調査書の提出を求めていますので、それにより、高等学校で履修した教科・科目の修得状況を確認し、本学部が実施する入試科目の得点から推定する学力レベルと合わせて、本学部において学ぶ力を総合的に判定したいと考えております。

また、「学力の３要素」の③「主体性、多様性、協働性」のうち、多様性についてはアドミッション・ポリシーに含めませんでした。これは、本学が女子大学であるために、性別において偏りがあるためです。しかしながら、本学部内には可能な範囲で思考のダイバーシティを高めたいとの考えがあります。そのため、本学部が実施する入学試験の中には、国語や英語の主要科目が必須ではない試験方式が存在します。これは、数学的な思考や科学的な思考、歴史的な観点からの考察に長けた学生なども広く受け入れ、学生相互の思考パターンに多様性と刺激を与えたいと考えております。

そこで本学部では、入学試験における科目構成を補うために、入学手続きを取った入学予定者全員に、入学前の３月末までに国語（現代文のみ）と英語の２科目による「基礎学力Web調査」を実施し、大学で学ぶための学力を評価する制度を整えております。また、「基礎学力Web調査」において基礎学力に不安のある学生には、入学後に国語（現代文のみ）と英語の２科目による「リメディアル教育」の受講を義務付け、1年生の前期に各科目を８週（90分×８回）で開講し、大学で学ぶための学力を担保しております。

また、公募制推薦入試など比較的早期に実施される入試におきましては、入学手続きを取った入学予定者全員に対して、入学手続き後すぐに国語（現代文のみ）と英語の２科目による通信制の「リメディアル教育」を義務付け、大学で学ぶための学力を担保する制度を整えております。

以上のことに関し、「設置の趣旨等を記載した書類」の「８ 入学者選抜の概要」において、新たに「８－４　入学者の学力担保への取組み」の項を設け、以下の記述を加える修正を行います。

８－４　入学者の学力担保への取組み

「本学部では、入学試験における科目構成を補うために、入学手続きを取った入学予定者全員に、入学前の３月末までに国語（現代文のみ）と英語の２科目による「基礎学力Web調査」を実施し、大学で学ぶための学力を評価する制度を整えている。また、

「基礎学力Web調査」において基礎学力に不安のある学生には、入学後に国語（現代文のみ）と英語の２科目による「リメディアル教育」の受講を義務付け、１年生の前期に各科目を８週（90分×８回）で開講し、大学で学ぶための学力を担保する。また公募制推薦入試など比較的早期に実施される入試におきましては、入学手続きを取った入学予定者全員に対して、入学手続き後すぐに国語（現代文のみ）と英語の２科目による通信制の「リメディアル教育」を義務付け、大学で学ぶための学力を担保する制度を運用する。」

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（41ページ）

新	旧
８－４　入学者の学力担保への取組み 本学部では、入学試験における科目構成を補うために、入学手続きを取った入学予定者全員に、入学前の３月末までに国語（現代文のみ）と英語の２科目による「基礎学力Web調査」を実施し、大学で学ぶための学力を評価する制度を整えている。また、「基礎学力Web調査」において基礎学力に不安のある学生には、入学後に国語（現代文のみ）と英語の２科目による「リメディアル教育」の受講を義務付け、１年生の前期に各科目を８週（90分×８回）で開講し、大学で学ぶための学力を担保する。また公募制推薦入試など比較的早期に実施される入試におきましては、入学手続きを取った入学予定者全員に対して、入学手続き後すぐに国語（現代文のみ）と英語の２科目による通信制の「リメディアル教育」を義務付け、大学で学ぶための学力を担保する制度を運用する。	（新設）

（２）に対する回答
未来の社会を創造する人材には多様な能力が求められ、その能力開発の途中段階に高校・大学での学びがあります。大学入試は大学入試時点までの多様な学習成果(ラーニング・アウトカム)を測定することですので、（１）でも述べたとおり、入学試験においては、可能な限り総合的な判断を重視いたします。
しかしながら、他方において、グローバル・マネジメント・スタディーズでは、ご推察のとおり、英語力も欠かせません。そのため、入学試験にける英語科目の成績はもとより、全入学予定者に実施する入学直前の「基礎学力Web調査」にける英語力、さらには、入学後に英語クラスの編成に用いますCASEC（英語コミュニケーション能力判定テスト）のスコアをもとに、入学時点までの学習成果について測定いたします。
また入学後については、大学における英語学習の成果について測定するため、TOEICを英語力の指標として用いております。具体的には、学部学生全員にTOEICの受験を義務づけており、ＭＦＷＩ（アメリカ分校）で開講されるグローバル・マネジメント・スタディーズの科目履修を希望する学生には、現地での科目履修時に600点以上の得点を求めております。この600点以上は、外国語の運用能力を言語の枠や国境を越えて同一の基準で測ることができる国際的な指標であるCEFR（外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠：Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）の自立した言語使用者と考えられるＢ２段階（自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる）をもとに設定いたしました。このため、入試科目において英語を選択していなくても、履修時点でのTOEIC600点が、グローバル・マネジメント・スタディーズ科目を履修する際の目安であると考えています。

そのため、ＭＦＷＩでの科目履修を希望するものの、履修時までに600点に届かない可能性のある学生には、既に本学で実施している課外での短期集中型の英語力強化プログラムを個別に用意し、履修時までの600点への到達を支援します。この英語強化プログラムには、昼休みにネイティブ講師との会話を楽しみながら英語力を向上させる「English Plaza」、ネイティブ講師が英語のレポートなどの指導を行い、より正確で自然な英語表現を身に付ける「Writing Plaza」、主にTOEIC®Listening& Readingの対策ができる英語学習eラーニング「MELs(Mukogawa English Learning system)」、Skypeを使って海外の講師による英会話・発音･ライティング-TOEIC®Tests対策などのマンツーマンレッスンが受講できる「Skype Room」があり、担任が学生一人ひとりのベルに合わせてサポートプログラムをアレンジします。
また、ＭＦＷＩでの科目を習得し、帰国した学生には、英語力維持のためのフォローアップ科目として「ビジネスライティング」と「スピーチプレゼンテーション」を用意しています。

さらには、こうした入学後のカリキュラムに加えて、募集枠は５人と少人数ですが、英語力を特に重視した本学部だけのグローバル入試（AO入試）の実施も計画しており、そこでは出願資格を英検の準一級以上、もしくはTOEIC600点以上に設定し、面接試験（英語での応答・文書作成を含む）を行う予定にしておりますので、この入試をフラッグシップとして、今後、入学時より卓越した英語力を持った学生の確保にも注力してまいります。

以上のことに関し、「設置の趣旨等を記載した書類」の「６ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の「６－３　授業科目履修の条件」「８－２　選抜方法と選抜体制」に「○ 第１期生（令和2年度）受入れのための実施案（出題範囲は※参照）」おいて、所要の記述を加える修正を行います。

６－３　授業科目履修の条件
以下に列記する授業科目を履修するためには、・・（中略）・・を修得しておかなければならない。
またグローバル・マネジメント・スタディーズの科目履修を希望する学生には、入試

科目において英語を受験科目に選択していなくても、ＭＦＷＩでの科目履修時点でTOEIC600点以上の得点を取っている者とするが、履修時までに600点に届かない可能性のある学生には、短期集中型の英語力強化プログラムを個別に用意し、履修時までの600点への到達を支援する。この英語強化プログラムには、「English Plaza」「Writing Plaza」、「MELs(Mukogawa English Learning system)」、「Skype Room」があり、担任が学生一人ひとりのレベルに合わせてサポートプログラムをアレンジする。

８－２　選抜方法と選抜体制

入学者選抜は、文部科学省通知・・（中略）・・実施する。またグローバル入試（AO入試）、附属高校の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。なおグローバル入試（AO入試）の出願資格は、英検準一級以上、もしくはTOEIC600点以上とする。

○ 第１期生（令和２年度）受入れのための実施案（出題範囲は※参照）

・グローバル入試（AO入試）

試験科目：書類審査（外部検定等による英語４技能評価を含む）・面接（英語での応答・文書作成を含む）

試験実施：10月中旬、合格発表：11月上旬

募集人員：５人

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（25ページ）

新	旧
６－３　授業科目履修の条件 以下に列記する授業科目を履修するためには、指定する授業科目を履修し、単位を取得しておかなければならない。 （中略） なおグローバル・マネジメント・スタディーズの科目履修を希望する学生には、入試科目において英語を受験科目に選択していなくても、ＭＦＷＩでの科目履修時点でTOEIC600点以上の得点を取っていることを目標とする。ただし、履修時までに目標の点数に届かない可能性のある学生には、短期集中型の英語力強化プログラムを個別に用意し、履修時までに到達するよう支援する。この英語強化プログラムには、「English Plaza」「Writing Plaza」、「MELs(Mukogawa English Learning system)」、「Skype Room」があり、担任が学生一人ひとりのレベルに合わせてサポートプログラムをアレンジする。	**６－３　授業科目履修の条件** 以下に列記する授業科目を履修するためには、指定する授業科目を履修し、単位を取得しておかなければならない。 （中略）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（39ページ）

新	旧
８－２　選抜方法と選抜体制 入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、・・（中略）・・を実施する。またグローバル入試（AO入試）、附属高校の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。 なおグローバル入試（AO入試）の出願資格は、英検準一級以上、もしくはTOEIC600点以上とする。	**８－２　選抜方法と選抜体制** 入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、・・（中略）・・を実施する。またAO入試、附属高校の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（40ページ）

新	旧
○第１期生（令和2年度）受入れのための実施案 （出題範囲は※参照） ・グローバル入試（AO入試） 試験科目：書類審査（外部検定等による英語４技能評価を含む）・面接（英語での応答・文書作成を含む） 試験実施：10月中旬、合格発表：11月上旬 募集人員：５人	**○第１期生（平成32年度）受入れのための実施案** （出題範囲は※参照） ・AO入試（英語重視型入試） 試験科目：書類審査（外部検定等による英語４技能評価を含む）・面接 試験実施：10月中旬、合格発表：11月上旬 募集人員：５人

（是正事項）　経営学部　経営学科

４．＜専門基礎科目・専門教育科目において必修科目が不十分＞
　専門基礎科目及び専門教育科目において、必修科目が英語や演習のみであり、基礎から応用へつながる専門教育の学びの体系が不明確である。必修科目が少ない点について、養成する人材像や３つのポリシーと関連付けて、理由を合理的に説明すること。

（対応）
本学部が目指すのは、「平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養と多文化への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成すことで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献する」ことです。そのため、学生が自らの学びを主体的に選択し、デザインすることが実践できるカリキュラムを構成したいと考え、多くの科目を選択科目に位置づけました。
ただし、このような主体的な学びは、必ずしもすべての学生が１年次から４年次まで直線的に進めることができるわけではないと考えています。具体的には、社会情勢の変化、経験の蓄積、新たな目標の出現など、４年間の中でも学び直しの必要に迫られる可能性は十分に想定されます。そのため、４年間の学習の中でも学び直し（学びのリデザイン）が可能になるようなカリキュラムを目指しておりました。これが必修科目の少ない主な理由です。
とはいえ、ご指摘のように、必修科目を少なくし、選択科目を多くするだけでは、学びの体系を踏まえた科目履修ができない可能性も危惧されます。そこで、学生の主体的な履修デザインをサポートする仕組みを強化することで、学生の体系的な履修を担保しようと考えました。一つは、教員による学生一人ひとりへの丁寧な履修指導を行う伴走型サポートで、あと一つは学生同士が学びの準拠集団を構成することによる共助型のサポートです。
具体的には、１・２年次にはクラス担任が、３・４年次には専門演習の担当者が、学生一人ひとりに対して、常に履修に関するアドバイスを行う伴走型サポートを実施します。また、１・２年次に初期演習と経営課題演習のクラスを構成し、３・４年次には専門演習のゼミを構成することで、個々の学生が所属するクラスやゼミが個々の学生にとって学びの準拠集団となり、学生相互による共助型のサポートが行われることで、学生一人ひとりの将来キャリアに向けた主体的で体系的な学びのデザインが実践できるようにしたいと考えました。
これは以下に抜粋しました、ディプロマ・ポリシーの３点、カリキュラム・ポリシーの２点、アドミッション・ポリシーの３点とも整合すると考えております。
＜ディプロマ・ポリシー＞
・他者と協力的な関係を構築するコミュニケーション能力を習得している。
・自らの暮らしを環境にあわせて柔軟にデザインするための技能を習得している。
・自らが目指す将来キャリアで活躍するために必要な基礎的・専門的知識を習得している。
＜カリキュラム・ポリシー＞
・大学教育へ導入を円滑にし、学びにおける準拠集団を構成するために、基礎演習を必修科目として１年次と２年次に置く。
・高度な学びの準拠集団を構成し、総合的な実践力を養う教育・研究の場として、「専門演習」を必修科目として３年次と４年次に置く。
＜アドミッション・ポリシー＞
・人や社会、自身が目指す将来キャリアについて、これまで習得した知識や情報をもとにして、筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者
・社会的な活動に主体的に、かつ他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者
・経営学を中心とする本学部での学びに興味を持ち、その学びを自らの将来キャリアをデザインするための知識、技能として活用しようとする意欲を有する者

しかしながら、今回のご意見を受け止め、学生の体系的な科目履修を担保する方策をより強化する必要性を認識いたしました。

そのために、まずは本学部で学ぶための基礎固めを徹底して行うと同時に、経営学分野における基礎から応用への体系的展望を持たせ、その上で、学生が主体的に自らの学びのデザインができるように、必修科目の追加と取得すべき単位枠の変更を行います。具体的には、既に必修としておりました基礎教育科目で開講する英語２科目（「Oral Communication」「Business EnglishⅠ」）、情報２科目（「情報リテラシーⅠ」「情報リテラシーⅡ」）、「キャリアデザイン特講Ⅰ」、初期演習２科目（「初期演習Ⅰ」「初期演習Ⅱ」）、経営課題演習２科目（「経営課題演習Ⅰ」「経営課題演習Ⅱ」）、「実践へのいざない」の10科目・18単位に加え、学生にとって本学部での学びのベースとなり、かつ当該分野の科目体系が理解できるようになる専門基礎の４科目（「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」）と経営学的な思考方法を身に付ける専門基礎の１科目（「ビジネスシンキング」）の計５科目・10単位を選択科目から必修科目に変更します。このことによって、基礎教育科目の必修科目は15科目・28単位となり、専門教育科目の専門演習４科目（「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅲ」「専門演習Ⅳ」）及び「卒業研究」へとつながる学びの体系性を確保します。学生が必修科目の学びの中で、基礎から応用に至る開講科目の体系を理解し、各専門科目の位置づけもきちんと展望できる力がさらに養われることになります。

また、この措置と並行して、本学部の授業科目について科目ナンバリングを付与し分類することで、学修の段階や順序等をわかりやすく表記し、学生に対して教育課程の体系性を明示する仕組みを整えます。そうすることで、本学部の学生は、科目ナンバリングを参照しながら、教員による伴走型のサポートと学生相互の共助型サポートを受け、自己の将来キャリアに向けた専門科目の体系的選択を主体的にデザインできるようになると考えております。

以上のことに関し、基礎教育科目のうち５科目を選択科目から必修科目に変更することに伴い、「教育課程等の概要」「学則」及び「設置の趣旨等を記載した書類」において、所要の変更を行います。

（資料7－2） 科目ナンバリング

科目区分		ナンバリング	1年次 前半	1年次 後半	2年次 前半	2年次 後半	3年次 前半	3年次 後半	4年次 前半	4年次 後半
共通教育科目										
基礎教育科目	英語(EN)	General (ENx0x)		Business English Ⅰ(EN101)	Business English Ⅱ (EN201)					
		Writing (ENx1x)				Writing (EN311)	ビジネスライティング (EN411)			
		Reading (ENx2x)				Reading (EN321)				
		Conveasation (ENx3x)	Oral Communication (EN131)			Conversation (EN331)	スピーチプレゼンテーション (EN431)			
	情報演習(IN)		情報リテラシーⅠ(IN101)	情報リテラシーⅡ(IN201)						
	基礎演習 (BS)		初期演習Ⅰ(BS101)	初期演習Ⅱ (BS201)	経営課題演習Ⅰ(BS211)	経営課題演習Ⅱ(BS212)				
	実践学習 (PL)		実践へのいざない (PL101)	インターンシップ (PL111)						
				サービスラーニング (PL121)						
				フィールドワーク (PL131)						
基礎教育科目（専門基礎）及び専門教育科目（分野別専門）	経営学系(MG)	概論 (MGx0x)	経営学入門 (MG101)		経営環境論 (MG201)	経営管理論 (MG301)		グローバル経営論 (MG401)	新興国企業論 (MG402)	
		戦略 (MGx1x)			経営戦略論入門 (MG211)		経営戦略論Ⅰ(MG311)	経営戦略論Ⅱ(MG411)		
		組織 (MGx2x)		経営組織論 (MG121)		組織行動論 (MG221)	中小企業論 (MG321)			
		人事 (MGx3x)				労使コミュニケーション論 (MG231)		人的資源管理論 (MG331)		
								労働経済論 (MG332)		
		計画 (MGx4x)			ビジネスプラン構築論 (MG241)		ビジネスモデル論 (MG341)		ベンチャービジネス論 (MG441)	
		その他 (MGx5x)				協働プロジェクト論 (MG251)	サプライチェーンマネジメント(MG351)		イノベーションプロセス論(MG451)	
	会計系(AC)	概論 (ACx0x)	会計入門 (AC101)			Financial Accounting (AC301)				
		簿記 (ACx1x)		商業簿記Ⅰ(AC111)	商業簿記Ⅱ(AC211)					
		原価計算 (ACx2x)			原価計算Ⅰ(AC121)	原価計算Ⅱ(AC221)				
		財務会計 (ACx3x)				財務会計論Ⅰ(AC331)	財務会計論Ⅱ(AC431)	上級財務会計論 (AC432)		
		管理会計 (ACx4x)				管理会計論Ⅰ(AC341)	管理会計論Ⅱ(AC441)			
	ファイナンス系(FI)				企業財務論 (FI201)	Corporate Finance (FI301)		M&Aと企業価値評価 (FI411)	企業の投資意思決定 (FI421)	
	マーケティング系(MK)	マーケティング (MKx0x)	マーケティング入門 (MK101)	マーケティングリサーチ (MK201)			マーケティング戦略論 (MK301)		ブランド戦略論 (MK401)	
		商品企画 (MKx1x)				消費者思考の製品開発 (MK211)		商品企画論 (MK311)		
								グローバル製品開発論 (MK312)		
		広告・広報 (MKx2x)			デジタルマーケティング (MK221)		広告・セールスプロモーション (MK321)	パブリックリレーションズ (MK322)		
		流通 (MKx3x)				流通小売論 (MK331)				
		その他 (MKx4x)				ヴィジュアルマーチャンダイジング (MK241)				
						環境マーケティング (MK341)		経験価値マネジメント (MK342)		
	統計解析系(ST)			統計入門 (ST101)	統計解析 (ST201)					
	IT系(IT)		ネットビジネス入門 (IT101)	クラウド入門 (IT111)		企業情報システムⅠ(IT201)	AI戦略論(IT311)	AI戦略論(IT311)	企業情報システムⅡ (IT301)	
								デジタル戦略論 (IT321)		
	経済学系(EC)		経済学入門 (EC101)			Microeconomics (EC301)				
	パブリック系(PU)	概論 (PUx0x)	パブリックマネジメント入門(PU101)			パブリックマネジメント (PU301)				
		政策 (PUx1x)		地域振興論 (PU211)			公共政策論 (PU311)	情報政策論 (PU313)		
							地域政策論 (PU312)	地方財政論 (PU314)		
		地域連携 (PUx2x)			企業の社会連携論 (PU221)	産学教育連携論 (PU321)	市民協働参画論 (PU322)	地域ブランド論 (PU323)		
		その他 (PUx3x)			中小企業イノベーション論 (PU231)	CSR (PU232)	地域産業論 (PU331)	福祉経営論 (PU332)	地域防災・復興論 (PU333)	
		基礎演習 (ACx4x)			公共総合基礎演習Ⅰ(PU141)	公共総合基礎演習Ⅱ(PU241)				
	法学系 (LE)		法律入門Ⅰ(LE101)	法律入門Ⅱ (LE106)	民法入門Ⅰ(LE221)	民法入門Ⅱ(LE226)			行政法	
	論理系(LO)		ビジネスシンキング (LO101)	論理と数理入門 (LO131)	デザイン思考 (LO221)	ロジカルシンキング (LO211)				
	心理学系(PS)			消費者行動論 (PS111)	社会心理学 (PS211)		対人関係論(PS311)			
	オムニバス特論(CD)			キャリアデザイン特講Ⅰ (CD101)				キャリアデザイン特講Ⅱ (CD201)		
専門教育科目	業界研究(IN)						流通産業論 (IN301)	情報通信産業論 (IN305)		
							美容業界論 (IN302)	健康ヘルスケア産業論 (IN306)		
							フードサービス産業論 (IN303)	ホテル・ホスピタリティ産業論 (IN307)		
							ファッション・アパレル業態論 (IN304)	レジャー・エンターテインメント産業論 (IN308)		
	専門演習 (SS)						専門演習Ⅰ (SS301)	専門演習Ⅱ (SS302)	専門演習Ⅲ (IN401)	専門演習Ⅳ (IN402)
	卒業研究 (GS)								卒業研究 (GS401)	

凡例：

必修科目	基礎教育科目	ビジネス専門科目	グローバル専門科目	グローバル専門科目（米国）	パブリック専門科目	専門科目（業界研究）

（資料８）　時間割（案）

月

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	教養としての法律	1・前	選	杉井	中・1	A~H
	暮らしと法律	1・後	選	杉井	中・1	A~H
	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	1	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	0
2 10:45~12:15	教養としての法律	1・前	選	杉井	中・1	A~H
	キャリアビジョンと人物評価	1・前	選	藤井	中・1	A~H
	暮らしと法律	1・後	選	杉井	中・1	A~H
	キャリアビジョンと人物評価	1・後	選	藤井	中・1	A~H
	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	2	小	0
3 13:05~14:35	キャリアビジョンと人物評価	1・前	選	藤井	中・1	A~H
	女性のためのマーケティング	1・前	選	高橋	中・1	A~H
	環境心理学入門	1・前	選	西道	中・1	A~H
	キャリアビジョンと人物評価	1・後	選	藤井	中・1	A~H
	女性のためのマーケティング	1・後	選	高橋	中・1	A~H
	環境心理学入門	1・後	選	西道	中・1	A~H
	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	3	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0
4 14:50~16:20	学び発見ゼミ	1・前	選	佐々木	小・1	A~H
	学び発見ゼミ	1・後	選	佐々木	小・1	A~H
	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	1
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	1
5 1630~18:00	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大		中		小	
	必要教室数　後期　大		中		小	
6 18:10~19:40	必要教室数　前期　大		中		小	
	必要教室数　後期　大		中		小	

火

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	Oral Communication	1・前	必	ECC	小・8	指定
	Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定
	Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定
	企業の社会連携論（1）	2・前	選	谷口	中・1	E~H
	労使コミュニケーション論（1）	2・前	選	本田	中・1	A~D
	組織行動論（1）	2・後	選	本田	中・1	A~D
	スピーチプレゼンテーション（1）	3・前	選	松山	小・1	指定
	財務会計論Ⅱ	3・前	選	鈴木	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	3	小	11
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	2
2 10:45~12:15	情報リテラシーⅠ	1・前	必	宗平・有馬	小・2	指定
	ビジネスシンキング	1・前	必	宗平・岸本	小・2	指定
	情報リテラシーⅡ	1・後	必	宗平・有馬	小・2	指定
	Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定
	Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定
	商業簿記Ⅱ（1）	2・前	選	鈴木	中・1	E~H
	中小企業イノベーション論（1）	2・前	選	山下	中・1	E~H
	労使コミュニケーション論（2）	2・前	選	本田	中・1	E~H
	組織行動論（2）	2・後	選	本田	中・1	E~H
	スピーチプレゼンテーション（2）	3・前	選	松山	小・1	指定
	商品企画論	3・前	選	西口	中・1	A~H
	地域産業論	3・前	選	谷口	中・1	A~H
	美容業界論	3・前	選	神栄	中・1	A~H
	公共政策論	3・前	選	金崎	中・1	A~H
	上級財務会計論	3・後	選	鈴木	中・1	A~H
	広告・セールスプロモーション	3・後	選	西口	中・1	A~H
	グローバル経営論	3・後	選	岸本	中・1	A~H
	イノベーションプロセス論	3・後	選	神栄	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	7	小	7
	必要教室数　後期　大	0	中	5	小	4
3 13:05~14:35	経営学入門（1）	1・前	必	神栄	中・1	A~D
	マーケティング入門（1）	1・前	必	西口	中・1	E~H
	経営組織論（1）	1・後	選	佐々木	中・1	A~D
	マーケティングリサーチ（1）	1・後	選	高橋	中・1	E~H
	中小企業イノベーション論（2）	2・前	選	山下	中・1	A~D
	ビジネスモデル論	3・前	選	佐々木	中・1	A~H
	健康ヘルスケア産業論	3・前	選	高橋	中・1	A~H
	人的資源管理論	3・前	選	本田	中・1	A~H
	福祉経営論	3・前	選	小野	中・1	A~H
	デジタル戦略論	3・後	選	黄	中・1	A~H
	グローバル製品開発論	3・後	選	神栄	中・1	A~H
	パブリックリレーションズ	3・後	選	西口	中・1	A~H
	サプライチェーンマネジメント	3・後	選	宗平	中・1	A~H
	情報政策論	3・後	選	金崎	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	7	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	7	小	0
4 14:50~16:20	学生委員会					
	ネットビジネス入門（1）	1・前	選	黄	中・1	A~D
	法律入門Ⅰ（1）	1・前	選	杉井	中・1	E~H
	クラウド入門（1）	1・後	選	宗平	中・1	A~D
	法律入門Ⅱ（1）	1・後	選	杉井	中・1	A~D
	地域振興論（1）	1・後	選	山下	中・1	E~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0
5 1630~18:00	ネットビジネス入門（2）	1・前	選	黄	中・1	E~H
	法律入門Ⅰ（2）	1・前	選	杉井	中・1	A~D
	クラウド入門（2）	1・後	選	宗平	中・1	E~H
	法律入門Ⅱ（2）	1・後	選	杉井	中・1	E~H
	地域振興論（2）	1・後	選	山下	中・2	A~D
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0
6 18:10~19:40	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

水

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	実践へのいざない	1・前	必	福井・西道	大・1	A~H
	キャリアデザイン特講Ⅰ	1・後	必	高橋・神栄・西口・山下	大・1	A~H
	公共総合演習Ⅰ	2・前	選	藤井・杉井	小・2	A~H
	公共総合演習Ⅱ	2・後	選	藤井・杉井	小・2	A~H
	企業財務論	2・前	選	岸本	中・1	A~H
	企業の社会連携論（2）	2・前	選	谷口	中・1	A~D
	キャリアデザイン特講Ⅱ	3・後	選	福井	大・1	A~H
	必要教室数　前期　大	1	中	2	小	2
	必要教室数　後期　大	2	中	0	小	2
2 10:45~12:15	教務委員会・共通教育委員会					
	初期演習Ⅰ	1・前	必	岸本・高橋・西口・山下	中・4	指定
	初期演習Ⅱ	1・後	必	岸本・高橋・西口・山下	中・4	指定
	経営課題演習Ⅰ	2・前	必	金崎・神栄・黄・谷口	中・4	指定
	経営課題演習Ⅱ	2・後	必	金崎・神栄・黄・谷口	中・4	指定
	ファッションアパレル業態論	3・前	選	松宮	中・1	A~H
	市民協働参画論	3・前	選	湯川	中・1	A~H
	地方財政論	3・前	選	大森	中・1	A~H
	ベンチャービジネス論	3・前	選	岡本	中・1	A~H
	企業情報システムⅡ	3・前	選	依田	中・1	A~H
	地域防災・復興論	3・後	選	大森	中・1	A~H
	M&Aと企業価値評価	3・後	選	柏原	中・1	A~H
	レジャー・エンターテインメント産業論	3・後	選	吉田	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	13	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	11	小	0
3 13:05~14:35	学部長会議・広報入試委員会・キャリア対策委員会					
	経営学入門（2）	1・前	必	神栄	中・1	E~H
	マーケティング入門（2）	1・前	必	西口	中・1	A~D
	経営組織論（2）	1・後	選	佐々木	中・1	E~H
	マーケティングリサーチ（2）	1・後	選	高橋	中・1	A~D
	経営戦略論入門	2・前	選	佐々木	中・1	A~H
	経営環境論	2・前	選	岸本	中・1	A~H
	社会心理学	2・前	選	西道	中・1	A~H
	消費者思考の製品開発	2・後	選	神栄	中・1	A~H
	企業情報システムⅠ	2・後	選	黄	中・1	A~H
	CSR	2・後	選	谷口	中・1	A~H
	管理会計論Ⅰ	2・後	選	李	中・1	A~H
	管理会計論Ⅱ	3・前	選	李	中・1	A~H
	行政法	3・前	選	佐々木	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	6	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	6	小	0
4 14:50~16:20	合同教授会・評議会					
	共通教育科目	1	選			A~H
	民法入門Ⅰ（1）	1・後	選	佐々木	中・1	A~H
	ビジネスプラン構築論（1）	1・後	選	岡本	中・1	E~H
	民法入門Ⅱ（1）	2・前	選	佐々木	中・1	E~H
	原価計算Ⅰ（1）	2・前	選	李	中・1	A~H
	原価計算Ⅱ（1）	2・後	選	李	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0
5 1630~18:00	学部教授会					
	共通教育科目	1	選			A~H
	民法入門Ⅰ（2）	1・後	選	佐々木	中・1	E~H
	ビジネスプラン構築論（2）	1・後	選	岡本	中・1	A~H
	民法入門Ⅱ（2）	2・前	選	佐々木	中・1	A~H
	原価計算Ⅰ（2）	2・前	選	李	中・1	E~H
	原価計算Ⅱ（2）	2・後	選	李	中・1	E~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	3	小	0
6 18:10~19:40	共通教育科目	1	選			A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

木

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	Oral Communication	1・前	必	ECC	小・8	指定
	Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定
	Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定
	環境マーケティング	2・後	選	谷口	中・1	A~H
	ビジネスライティング（1）	3・前	選	松山	小・1	指定
	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	11
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	2
2 10:45~12:15	情報リテラシーⅠ	1・前	必	黄・有馬	小・2	指定
	ビジネスシンキング	1・後	必	宗平・岸本	小・2	指定
	情報リテラシーⅡ	1・後	必	黄・有馬	小・2	指定
	Business EnglishⅠ	1・後	必	上田・泉谷	小・2	指定
	Business EnglishⅡ	2・前	選	上田・泉谷	小・2	指定
	商業簿記Ⅱ（2）	2・前	選	鈴木	中・1	指定
	経営管理論（2）	2・後	選	本田	中・1	E~H
	産学教育連携論	2・後	選	谷口	中・1	A~H
	ビジネスライティング（2）	3・前	選	松山	小・1	指定
	対人関係論	3・前	選	西道	中・1	A~H
	流通産業論	3・前	選	本田	中・1	A~H
	行政法（1）	3・前	選	杉井	中・1	A~D
	AI戦略論	3・後	選	宗平	中・1	A~H
	地域ブランド論	3・後	選	山下	中・1	A~H
	情報通信産業論	3・後	選	福井	中・1	A~H
	企業の投資意思決定	3・後	選	岸本	中・1	A~H
	ホテル・ホスピタリティ産業論	3・後	選	橋本	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	4	小	5
	必要教室数　後期　大	0	中	7	小	6
3 13:05~14:35	共通教育科目	1	選			A~H
	パブリックマネジメント入門（1）	1・前	必	金崎	中・1	A~D
	経済学入門（1）	1・前	選	藤井	中・1	E~H
	消費者行動論（1）	1・後	選	西道	中・1	E~H
	流通小売論	2・後	選	高橋	中・1	A~H
	パブリックマネジメント	2・後	選	金崎	中・1	A~H
	経営管理論（1）	2・後	選	本田	中・1	A~D
	財務会計論Ⅰ（1）	2・後	選	鈴木	中・1	E~H
	ヴィジュアルマーチャンダイジング	2・後	選	松宮	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	7	小	0
4 14:50~16:20	共通教育科目	1	選			A~H
	統計入門（1）	1・後	選	長谷川	中・1	A~D
	統計解析（1）	2・前	選	長谷川	中・1	E~H
	専門演習Ⅰ	3・前	必	岸本・高橋・西口・山下・黄・西道・佐々木	小・8	A~H
	専門演習Ⅱ	3・後	必	岸本・高橋・西口・山下・黄・西道・佐々木	小・8	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	1	小	8
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8
5 1630~18:00	統計入門（2）	1・後	選	長谷川	中・1	E~H
	専門演習Ⅲ	4・前	必	岸本・高橋・西口・山下・黄・西道・佐々木	小・8	A~H
	専門演習Ⅳ	4・後	必	岸本・高橋・西口・山下・黄・西道・佐々木	小・8	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	8
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8
6 18:10~19:40	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

金

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	会計入門（1）	1・前	必	鈴木	中・1	A~D
	論理と数理入門（1）	1・前	選	藤井	中・1	E~H
	商業簿記Ⅰ（1）	1・後	選	鈴木	中・1	A~D
	労働経済論	3・前	選	本田	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	2	小	0
2 10:45~12:15	会計入門（2）	1・前	必	鈴木	中・1	E~H
	論理と数理入門（1）	1・前	選	藤井	中・1	A~D
	商業簿記Ⅰ（2）	1・後	選	鈴木	中・2	E~H
	マーケティング戦略論	3・前	選	高橋	中・1	A~H
	経営戦略論Ⅰ	3・前	選	佐々木	中・1	A~H
	経験価値マネジメント	3・前	選	宗平	中・1	A~H
	中小企業論	3・前	選	山下	中・1	A~H
	フードサービス産業論	3・後	選	本田	中・1	A~H
	ブランド戦略論	3・後	選	西口	中・1	A~H
	経営戦略論Ⅱ	3・後	選	佐々木	中・1	A~H
	地域政策論	3・後	選	金崎	中・1	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	6	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	5	小	0
3 13:05~14:35	パブリックマネジメント入門（2）	1・前	必	金崎	中・1	E~H
	経済学入門（2）	1・前	選	藤井	中・1	A~D
	消費者行動論（2）	1・後	選	西道	中・1	A~D
	経営管理論（2）	2・後	選	本田	中・1	E~H
	財務会計論Ⅰ（2）	2・後	選	鈴木	中・1	A~D
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	5	小	0
4 14:50~16:20	協働プロジェクト論（1）	2・前	選	藤原	中・1	E~H
	デジタルマーケティング（1）	2・前	選	依田	中・1	A~D
	統計解析（2）	2・後	選	長谷川	中・1	A~D
	専門演習Ⅰ	3・前	必	金崎・神栄・黄・谷口・福井・藤井・杉井	小・8	A~H
	専門演習Ⅱ	3・後	必	金崎・神栄・黄・谷口・福井・藤井・杉井	小・8	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	8
	必要教室数　後期　大	0	中	1	小	8
5 1630~18:00	協働プロジェクト論（2）	2・前	選	藤原	中・1	A~D
	デジタルマーケティング（2）	2・前	選	依田	中・1	E~H
	専門演習Ⅲ	4・前	必	金崎・神栄・黄・谷口・福井・藤井・杉井	小・8	A~H
	専門演習Ⅳ	4・後	必	金崎・神栄・黄・谷口・福井・藤井・杉井	小・8	A~H
	必要教室数　前期　大	0	中	2	小	8
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	8
6 18:10~19:40	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

土

時限	科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
1 9:00~10:30	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
2 10:45~12:15	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
3 13:05~14:35	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
4 14:50~16:20	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
5 1630~18:00	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0
6 18:10~19:40	必要教室数　前期　大	0	中	0	小	0
	必要教室数　後期　大	0	中	0	小	0

集中講義

科目	配当	必・選	担当者	教室数	クラス
インターンシップ	1・後	必	福井	－	A~H
サービスラーニング	1・後	必	西道	－	A~H
フィールドワーク	1・後	必	西道	－	A~H
デザイン思考	2・前	必	廣田	中・1	A~H
ロジカルシンキング	2・前	必	後藤	中・1	A~H
新興国企業論	3・後	必	後藤	中・1	A~H
卒業研究	4	必	ALL		A~H

（黄色）部分が変更箇所

（資料9） 履修モデル

ビジネス・デザイン・スタディーズ（ ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ グローカル（グローバルとパブリック）の視点 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16							環境心理学入門	2					4	16
		社会科学科目						教養としての法律	2									
		自然科学科目	2														2	
		国際理解科目																
		現代トピック科目			女性のためのマーケティング	2												
	ジェンダー科目		2								アジアの中のジェンダー	2					2	
	キャリアデザイン科目																	
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		TOEIC演習 I	1		English for Careers	1								5	
					TOEIC演習 II		1	Career Workshop		1								
								Reading & Critical Thinking		1								
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2					データサイエンス入門		2							3	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目																
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目			ｽﾎﾟｰﾂ実技（軽ｽﾎﾟｰﾂ）		1											
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2		Business English II	2								6	56
					Business English I		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰ I	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰ II		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講 I		2	経営戦略論入門	2								34	
					経営学入門	2		経営環境論	2									
					経営組織論		2	組織行動論		2								
					会計入門	2		企業情報システム I		2								
					マーケティング入門	2		企業財務論	2									
					マーケティングリサーチ		2	商業簿記 II	2									
					パブリックマネジメント入門	2		デジタルマーケティング	2									
					商業簿記 I		2	消費者思考の製品開発		2								
					ビジネスシンキング		2											
	基礎演習		6		初期演習 I	1		経営課題演習 I	2								6	
					初期演習 II		1	経営課題演習 II		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2		フィールドワーク	1		インターンシップ	2					6	
					サービスラーニング		1											
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50				経営管理論		2	経営戦略論 I	2		経営戦略論 II	2		24	52
								流通小売論		2	マーケティング戦略論	2		ベンチャービジネス論	2			
											ビジネスモデル論	2		商品企画論	2			
											対人関係論	2						
											AI戦略論		2					
											広告・セールスプロモーション		2					
											人的資源管理論		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6								グローバル経営論		2	企業の投資意思決定		2	6	
											ブランド戦略論		2					
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6					産学教育連携論		2	情報政策論		2	地域産業論	2		6	
	業界研究		4								美容業界論	2					4	
											情報通信産業論		2					
	専門演習		8								専門演習 I	2		専門演習 III	2		8	
											専門演習 II		2	専門演習 IV		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			18	18		18	18		18	16		10	8	124	

註：□の科目・単位は必修科目を示す。

グローバル・マネジメント・スタディーズ（ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ グローバルの視点をより重視 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16				環境心理学入門	2								2	17
		社会科学科目																
		自然科学科目	2														4	
		国際理解科目			World English Ⅰ	2												
					World English Ⅱ		2											
		現代トピック科目																
	ジェンダー科目		2								アジアのなかのジェンダー	2					2	
	キャリアデザイン科目																	
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		TOEFL演習	1		English for Careers	1		Reading ＆ Discussion		1	Global Communication Ⅰ	1		7	
								Career Workshop	1					Global Communication Ⅱ		1		
								Writing for Daily Use	1									
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2														2	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目						ダンス・ムーブメントセラピー	2									
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目																
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2		Business English Ⅱ	2								6	46
					Business English Ⅰ		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰ Ⅰ	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰⅡ		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講Ⅰ		2	経営戦略論入門	2								24	
					経営学入門	2		企業財務論	2									
					経営組織論		2	ロジカルシンキング	2									
					会計入門	2												
					マーケティング入門	2												
					マーケティングリサーチ		2											
					クラウド入門		2											
					パブリックマネジメント入門	2												
					ビジネスシンキング		2											
	基礎演習		6		初期演習Ⅰ	1		経営課題演習Ⅰ	2								6	
					初期演習Ⅱ		1	経営課題演習Ⅱ		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2					インターンシップ	1					6	
					フィールドワーク		1	サービスラーニング	2									
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50							ビジネスモデル論	2		ベンチャービジネス論	2		12	61
											商品企画論	2		人的資源管理論	2			
											マーケティング戦略論	2						
											広告・セールスプロモーション		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6					Writing		3	ビジネスライティング	2		経験価値マネジメント	2		27	
								Reading		3	スピーチプレゼンテーション	2						
								Conversation		3	グローバル経営論		2					
								Microeconomics		2	グローバル製品開発論		2					
								Financial Accounting		2	ブランド戦略論		2					
								Corporate Finance		2								
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6								環境マーケティング		2	情報政策論		2	6	
											パブリックマネジメント		2					
	業界研究		4								健康ヘルスケア産業論	2					4	
											ホテル・ホスピタリティ産業論		2					
	専門演習		8								専門演習Ⅰ	2		専門演習Ⅲ	2		8	
											専門演習Ⅱ		2	専門演習Ⅳ		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			18	18		19	17		17	17		9	9	124	

註：　の科目・単位は必修科目を示す。

パブリック・マネジメント・スタディーズ（ ビジネス・デザイン・スタディーズ ＋ ローカルの視点（パブリック）をより重視 ）に軸足を置いた履修モデル

科目区分			履修すべき単位		1年	単位 前期	単位 後期	2年	単位 前期	単位 後期	3年	単位 前期	単位 後期	4年	単位 前期	単位 後期	履修単位	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2	16							環境心理学入門	2					6	16
		社会科学科目						暮らしと法律	2									
								教養としての法律		2								
		自然科学科目	2														2	
		国際理解科目																
		現代トピック科目						モラルジレンマから考える私	2									
	ジェンダー科目		2					アジアの中のジェンダー	2								2	
	キャリアデザイン科目																	
	言語情報科目群	言語ﾘﾃﾗｼｰ科目	4		英語リーディングⅠ	1		Reading & Critical Thinking	1								4	
					英語リーディングⅡ		1	Reading & Discussion		1								
		情報ﾘﾃﾗｼｰ科目	2														2	
	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科目群	健康・ｽﾎﾟｰﾂ科学科目									スポーツと栄養		2					
		ｽﾎﾟｰﾂ実技科目																
	初年次ゼミ	学び発見ゼミ																
基礎教育科目	英語		4	40	Oral Communication	2											4	56
					Business English Ⅰ		2											
	情報演習		4		情報ﾘﾃﾗｼｰⅠ	2											4	
					情報ﾘﾃﾗｼｰⅡ		2											
	専門基礎		18		ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ特講Ⅰ		2										36	
					経営学入門	2												
					会計入門	2												
					マーケティング入門	2		公共総合基礎演習Ⅰ	2									
					統計入門		2	公共総合基礎演習Ⅱ		2								
					経済学入門	2		民法入門Ⅱ	2									
					ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ入門	2		企業の社会連携論	2									
					地域振興論		2	CSR		2								
					法律入門Ⅰ	2												
					法律入門Ⅱ		2											
					民法入門Ⅰ		2											
					ビジネスシンキング		2											
					論理と数理入門		2											
	基礎演習		6		初期演習Ⅰ	1		経営課題演習Ⅰ	2								6	
					初期演習Ⅱ		1	経営課題演習Ⅱ		2								
	実践科目		6		実践へのいざない	2		サービスラーニング		2	インターンシップ	2					6	
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12	50				財務会計論Ⅰ		2	中小企業論	2		パブリックリレーションズ		2	12	52
											対人関係論	2						
											広告・セールスプロモーション		2					
											デジタル戦略論		2					
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6								グローバル経営論		2	企業の投資意思決定	2		6	
											スピーチプレゼンテーション	2						
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6					パブリックマネジメント論		2	公共政策論	2		地域政策論	2		18	
								産学教育連携論		2	地域産業論	2		地方財政論	2			
								環境マーケティング		2	情報政策論		2					
											地域ブランド論		2					
	業界研究		4								流通産業論	2					4	
											ﾚｼﾞｬｰ・ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ産業論		2					
	専門演習		8								専門演習Ⅰ	2		専門演習Ⅲ	2		8	
											専門演習Ⅱ		2	専門演習Ⅳ		2		
	卒業研究		4											卒業研究	4		4	
合　計			124			20	20		15	19		18	16		8	8	124	

註：　の科目・単位は必修科目を示す。

（新旧対照表）教育課程等の概要（３ページ）

新	旧
基礎教育科目 専門基礎 経営学入門　必修　2 会計入門　必修　2 マーケティング入門　必修　2 パブリックマネジメント入門　必修　2 ビジネスシンキング　必修　2	基礎教育科目 専門基礎 経営学入門　選択　2 会計入門　選択　2 マーケティング入門　選択　2 パブリックマネジメント入門　選択　2 ビジネスシンキング　選択　2

（新旧対照表）学則（66ページ）

新	旧
経営学部　経営学科 **基礎教育科目** 経営学入門　必修　2 会計入門　必修　2 マーケティング入門　必修　2 パブリックマネジメント入門　必修　2 ビジネスシンキング　必修　2	**経営学部　経営学科** **基礎教育科目** 経営学入門　選択　2 会計入門　選択　2 マーケティング入門　選択　2 パブリックマネジメント入門　選択　2 ビジネスシンキング　選択　2

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（13ページ）

新	旧
４－２　カリキュラム・ポリシー ６）専門教育科目への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目として、「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及びキャリアデザイン特講Ⅰ」の必修科目を含む基礎教育科目を１年次と２年次に置く。	**４－２　カリキュラム・ポリシー** ６）共通教育科目と連携し、専門教育科目への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目として、基礎教育科目を充実させ、選択科目として１年次と２年次に置く。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（15ページ）

新	旧
（２）基礎教育科目 具体的には、１年次には「初期演習Ⅰ」及び「初期演習Ⅱ」を置き、それをもとに２年次には、より専門的な学びの基盤を構成する「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」を置く。この４科目は、科目担当者がチューターの役割と当該学年の担任団を担い、学生との交流を密にしながら、学生を初年次教育から基礎・専門教育へと導いていくものである。また、大学での学びに必要な基礎力を養成するため、英語運用能力（「Oral Communication」「Business EnglishⅠ」）や情報リテラシー（「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」）の基礎的なスキルの習得科目を必修科目として１年次に置くとともに、基礎専門の科目のうち「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及びキャリアデザイン特講Ⅰ」の６科目を必修科目として開講する。これ以外にも、経営学の初学者に向けた入門科目を主に１年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、ＩＴ、地域経営に関する基礎科目は２年次を中心に選択科目として充実させている。これらの学問的な学びを支えるための論理的な思考法やデータの分析方法に関する科目も選択科目としてここに配置した。	**（２）基礎教育科目** 具体的には、１年次には「初期演習Ⅰ」及び「初期演習Ⅱ」を置き、それをもとに２年次には、より専門的な学びの基盤を構成する「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」を置く。この４科目は、科目担当者がチューターの役割と当該学年の担任団を担い、学生との交流を密にしながら、学生を初年次教育から基礎・専門教育へと導いていくものである。また、大学での学びに必要な基礎力を養成するため、英語運用能力（「Oral Communication」「Business EnglishⅠ」）や情報リテラシー（「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」）の基礎的なスキルの習得科目を必修科目として１年次に置く。これ以外にも、経営学の初学者に向けた入門科目を主に１年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、ＩＴ、地域経営に関する基礎科目は２年次を中心に選択科目として充実させている。これらの学問的な学びを支えるための論理的な思考法やデータの分析方法に関する科目も選択科目としてここに配置した。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（24ページ）

新	旧
６－２　履修指導 入学時には、オリエンテーションを実施し、履修指導を行う。また学年毎のガイダンス（４月と９月）を実施するほか、クラスごとに教員が担任となって日々の個別指導や助言を行うとともに、事務局関連部局とも密接な連携を図って、無理なく卒業できるように配慮している。 なお開講する基礎教育科目及び専門教育科目については、科目ナンバリングを付与し分類することで、学修の段階や順序等をわかりやすく表記し、学生に対して教育課程の体系性を明示する。 **【資料７－２：科目ナンバリング　参照】**	**６－２　履修指導** 入学時には、オリエンテーションを実施し、履修指導を行う。また学年毎のガイダンス（４月と９月）を実施するほか、クラスごとに教員が担任となって日々の個別指導や助言を行うとともに、事務局関連部局とも密接な連携を図って、無理なく卒業できるように配慮している。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（27ページ）

新	旧
「基礎教育科目」 ・専門基礎（44科目・88単位）の中から、必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」及び「ビジネスシンキング」の６科目・12単位を含め９科目・18単位以上	**「基礎教育科目」** ・専門基礎（44科目・88単位）の中から、必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」の１科目・２単位を含め９科目・18単位以上

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類の添付資料

新	旧
【資料８：時間割（案）】 専門基礎 経営学入門　必修　2 会計入門　必修　2 マーケティング入門　必修　2 パブリックマネジメント入門　必修　2 ビジネスシンキング　必修　2	**【資料８：時間割（案）】** 専門基礎 経営学入門　選択　2 会計入門　選択　2 マーケティング入門　選択　2 パブリックマネジメント入門　選択　2 ビジネスシンキング　選択　2
【資料９：履修モデル】 （ビジネス・デザイン・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ＋グローカル（グローバルとパブリック）の視点)に軸足を置いた履修モデル） （グローバル・マネジメント・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ＋グローバルの視点)に軸足を置いた履修モデル） （パブリック・マネジメント・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ＋ローカル（パブリック）の視点)に軸足を置いた履修モデル）	**【資料９：履修モデル】** （ビジネス・デザイン・スタディーズに軸足を置いた履修モデル） （グローバル・マネジメント・スタディーズに軸足を置いた履修モデル） （パブリック・マネジメント・スタディーズに軸足を置いた履修モデル）

（是正事項）　経営学部　経営学科

５．＜専門教育科目の履修モデルが不明確＞
　以下の観点について、是正すること。

（１）専門教育科目において３つのスタディーズのいずれかに軸足を置いた授業科目を履修するとあるが、スタディーズの開講科目数に対して各分野から取得すべき単位数が相対的に少なく、当該履修方式の目的や妥当性が不明確であるため、３分野の編成や位置付けについて、養成する人材像や３つのポリシーとも照らして合理的に説明すること。

（２）３つのスタディーズについて、履修者に偏りが生じた場合、どのように大学として対応するのか明らかとすること。

（対応）

（１）に対する回答

本学部が目指すのは、「平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養と多文化への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成すことで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献する」ことです。

そのために、本学部での学びは、まず「ビジネス・デザイン・スタディーズ」で学びのベースを作り、グローカルな視点、つまり「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」に学びを展開する必要があると考えております。

つまり、これらスタディーズ制での学びは、コース制のように独立して選択されるものではなく、すべての学生が「ビジネス・デザイン・スタディーズ」で学びの幹を作り、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の両方に枝を伸ばすようなイメージを描いております。

そのため、想定される学びのイメージには、幹を太くして両方の枝を均等に伸ばすものや、片方の枝を他方より伸ばすもの、幹をそれほど太くせずに左右のどちらかの枝を大きく広げるものなど、多様なカタチが考えられます。

しかしながら、一つの幹に二つの枝という基本のイメージは共通であるため、その部分について習得すべき単位として設定しておりました。

また、この共通部分の単位が開講科目に比べて相対的に少なく設定しておりましたのは、この学びの基本を踏まえたうえで、学びのイメージを主体的に自由に展開して欲しいと考えていたからです。

また、この学びは、必ずしもすべての学生が１年次から４年次まで直線的に進めることができるわけではないと考えています。具体的には、社会情勢の変化、経験の蓄積、新たな目標の出現など、４年間の中でも学び直しの必要に迫られる可能性は十分に想定されます。そのため、主体的で体系的な学びを担保しながら、学び直しや学びのリデザインにも積極的に対応すべく、各スタディーズの枠内で取得すべき単位を開講科目数に比べ相対的に少なくしておりました。

これらのことについては、以下に抜粋しました、ディプロマ・ポリシーの３点、カリキュラム・ポリシーの１点、アドミッション・ポリシーの２点とも整合すると考えております。

＜ディプロマ・ポリシー＞

・グローバルな視点とローカルな視点の双方から考え、判断することができる。

・自らが目指す将来キャリアで活躍するために必要な基礎的・専門的知識を習得している。
・自らの暮らしを環境にあわせて柔軟にデザインするための技能を習得している。＜カリキュラム・ポリシー＞
・学生が目指す将来キャリアの方向を３つの学びの分野（「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」）に集約し、高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を構成し、２年後期以降の選択科目として置く。
＜アドミッション・ポリシー＞
・人や社会、自身が目指す将来キャリアについて、これまで習得した知識や情報をもとにして、
筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者
・経営学を中心とする本学部での学びに興味を持ち、その学びを自らの将来キャリアをデザインするための知識、技能として活用しようとする意欲を有する者
しかしながら、今回のご意見を受け、本学部では教育課程の編成方針をより明確にするために各スタディーズから取得すべき単位数を引き上げる（「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は８単位から12単位、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は４単位から６単位、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は４単位から６単位）ことにいたします。この対応は、本学部での教育課程の根幹となるスタディーズ制をより明確に示すものと考えます。
つまり、各スタディーズから取得すべき単位数を全体的に引き上げたうえで、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」で取得すべき単位数を他のスタディーズで取得すべき単位数の２倍にすることで、すべての学生にとって、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」での学びがベースであることを明示し、その上にグローカルな視点、つまり、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」での学びと「パブリック・マネジメント・スタディーズ」での学びがあることを明示します。つまり、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」で学びの幹を作り、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の両方に枝を伸ばすイメージをより強く描くことができると考えます。
このため、結果として、学生に対しては、体系的で一貫した学びをより具体的にイメージさせ、かつ、学び直しやリデザインの判断をより早期に促すことが可能になり、本学部の教育課程の編成がより有効に機能すると考えます。
以上のことに関し、「設置の趣旨等を記載した書類」において、所要の修正を行います。

（新旧対照表）教育課程等の概要（５ページ）

新	旧
卒業要件及び履修方法 ４年以上在学し、共通教育科目から16単位以上、基礎教育科目から必修科目28単位を含め40単位以上、専門教育科目から必修科目12単位及びビジネス・デザイン・スタディーズから12単位以上、グローバル・マネジメント・スタディーズから６単位以上、パブリック・マネジメント・スタディーズから６単位以上を含め50単位以上、合計124単位以上を修得すること。なお共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目に開講される外国語科目を合計8単位以上を修得しなければならない。	卒業要件及び履修方法 ４年以上在学し、共通教育科目から16単位以上、基礎教育科目から必修科目28単位を含め40単位以上、専門教育科目から必修科目12単位及びビジネス・デザイン・スタディーズから12単位以上を含め50単位以上、合計124単位以上を修得すること。なお共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目に開講される外国語科目を合計8単位以上を修得しなければならない。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（28ページ）

新	旧
６－６　履修すべき科目等と卒業要件 **（1）履修すべき科目区分及び単位数** **「専門教育科目」** 開講する65科目・135単位のうち、以下の履修要件に従い、合計25科目・50単位以上を履修しなければならない。 ・分野別専門のビジネス・デザイン・スタディーズ（24科目・48単位）の中から６科目・12単位以上 ・分野別専門のグローバル・マネジメント・スタディーズ（15科目・33単位）の中から３科目・６単位以上 ・分野別専門のパブリック・マネジメント・スタディーズ（13科目・26単位）の中から３科目・６単位以上	**６－６　履修すべき科目等と卒業要件** **（1）履修すべき科目区分及び単位数** 「専門教育科目」 開講する65科目・135単位のうち、以下の履修要件に従い、合計25科目・50単位以上を履修しなければならない。 ・分野別専門のビジネス・デザイン・スタディーズ（24科目・48単位）の中から４科目・８単位以上 ・分野別専門のグローバル・マネジメント・スタディーズ（15科目・33単位）の中から２科目・４単位以上 ・分野別専門のパブリック・マネジメント・スタディーズ（13科目・26単位）の中から２科目・４単位以上

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（28・29ページ）

新	旧
○履修すべき科目区分と単位数 専門教育科目 分野別 ビジネス・デザイン・スタディーズ　12単位以上 グローバル・マネジメント・スタディーズ　６単位以上 パブリック・マネジメント・スタディーズ　６単位以上	**○履修すべき科目区分と単位数** 専門教育科目 分野別 ビジネス・デザイン・スタディーズ　８単位以上 グローバル・マネジメント・スタディーズ　４単位以上 パブリック・マネジメント・スタディーズ　４単位以上
（29ページ） **（２）３つのスタディーズの履修について** 「ビジネス・デザイン・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。 「グローバル・マネジメント・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から６科目・12単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。 「パブリック・マネジメント・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から６科目・12単位以上、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から３科目・６単位以上も履修する。	（29ページ） **（２）３つのスタディーズの履修について** 「ビジネス・デザイン・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から２科目・４単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から２科目・４単位以上も履修する。 「グローバル・マネジメント・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から４科目８単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から２科目・４単位以上も履修する。 「パブリック・マネジメント・スタディーズに軸足を置く学生は、・・（中略）・・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から４科目８単位以上、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から２科目・４単位以上も履修する。

（２）に対する回答

本学部の教育課程は、コース制ではありませんので、すべての学生が「ビジネス・デザイン・スタディーズ」で学びのベースを作り、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」に学びを展開します。ただし、各スタディーズへの軸足の置き方にはバリエーションが存在しますので、特定の学期に特定のスタディーズで開講する科目に履修者が集中する可能性は存在します。また僅少となる可能性もあります。

本学部の１学年の定員は200人ですので、各講義科目はその定員を受け入れることは可能です。また、上記５．（１）のご意見に従い、各スタディーズの取得すべき単位数を引き上げましたので、当初のカリキュラムよりはバリエーションの幅が小さくなっております。

おそらく、履修者の偏りについて懸念されるものには、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」のＭＦＷＩ（アメリカ分校）での開講科目と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の演習科目（「公共総合基礎演習Ⅰ」「公共総合基礎演習Ⅱ」）があります。

ＭＦＷＩでの開講科目につきましては、受け入れ先のＭＦＷＩでは本学部が想定しております参加者50人に対して、４倍以上の230人を受け入れることができるキャパシティを持っております。また当該科目の履修には、履修時点でTOEIC600点以上の語学力を目安として設定しておりますので、短期留学への希望者が大多数であったとしても、TOEICスコアにより参加者は自動的に絞られることになると思われます。

また、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の演習科目（「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」）も１学期あたりの履修者を50人程度と想定しておりますが、希望者が増えた場合、100人程度までは受け入れ可能です。

しかしながら、それ以上に履修希望者が増えた場合には、教育効果の観点から履修者を絞らざるを得ません。その場合は、まず、履修希望者の目指す将来キャリアを尊重しつつ、適切で丁寧な履修指導を行います。それでも絞り切れない場合は、この基礎演習との関連で履修が推奨されます「法律入門Ⅰ」「法律入門Ⅱ」「民法入門Ⅰ」「民法入門Ⅱ」「論理と数理入門」の科目についての履修状況と成績を加味し、絞り込みを行う予定にしております。

とはいえ、個々の学生は、自身が目指す将来キャリアを見据え、教員による伴走型のサポートと学生相互の共助型サポートを受けながら、自主的・体系的に履修科目をデザインすることで、偏ることなく、多様で創造的な履修をしてくれるものと期待しております。

以上のことに関し、「設置の趣旨等を記載した書類」において、所要の記述を加える修正を行います。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（23～24ページ）

新	旧
６－１　授業の方法、受講人数、履修方法の考え方 なお、２年後期から選択が分かれる３つのスタディーズには定員を設けていないが、各スタディーズの受入人数は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」には100人、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」にはそれぞれ50人を想定しているが、ＭＦＷＩでの開講科目を履修希望する者は、履修時点でTOEI600点以上Cの得点（目標）の語学力が必要であり、また「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」の履修希望者が100人を超える場合は、履修希望者の目指す将来キャリアを尊重しつつ、「法律入門Ⅰ」「法律入門Ⅱ」「民法入門Ⅰ」「民法入門Ⅱ」「論理と数理入門」の科目についての履修状況と成績を加味して履修者を調整することがある。	**６－１　授業の方法、受講人数、履修方法の考え方** なお、２年後期から選択が分かれる３つのスタディーズには定員を設けていないが、各スタディーズの受入人数は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」には100人、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」にはそれぞれ50人を想定している。

（是正事項）　経営学部　経営学科

６．＜実践学習の組織体制が不明確＞□
　実践活動を通した学びを重視しているが、該当する授業科目の専任教員は1名配置されているのみであり指導体制として十分ではない。また、支援組織として「実践学習センター」が示されているが、効果的な実践学習を担保する組織体制や手続が不明確であるため、指導方法や単位認定方法の詳細（評価者や評価方法）について、具体的に説明すること。特に、実践学習センターと科目担当の専任教員の配置における関係性なども含めて、学習支援や、担当教員の体制を明らかとすること。

（対応）
　実践学習は、該当する授業科目を担当する専任教員（科目担当教員と呼ぶ）が履修指導から単位認定まで責任を持って担当しますが、すべての常勤教員（実践学習支援教員と呼ぶ）がサポートします。実践学習は学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、情報収集から計画立案、実践学習の実施まで、学生が自律的に実践学習に取り組むことを基本方針としており、科目担当教員を含むすべての実践学習支援教員は、学生が受け身ではなく自律的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行います。
　具体的には、すべての実践学習支援教員は実践学習計画立案時だけでなく、実践学習実施段階のアドバイス・サポートに随時対応し、実践学習が効果的に進むように支援する役割を担います。実践学習終了後には、学生からの相談に対応した実践学習支援教員が、学生が提出した実践学習レポートにコメントを入れてフィードバックします。すべての常勤教員が実践学習支援役として関わるため、指導体制は十分と考えております。
　また支援組織として「実践学習センター」を設置します。役割としては実践学習に関わる事務手続きを一括して請け負い、円滑かつ効率的な実践学習運営を支えます。具体的には学生への情報提供、実践学習計画の受付管理、受入組織との調整連絡、実践学習支援教員との情報共有、実践学習記録・レポートの受付管理、学生からの事務手続き・相談対応等です。
　実践学習センターの組織体制は、事務サポートを担う専任職員だけではなく、学部長及び科目担当教員を含む常勤教員３人（実践学習センター担当教員と呼ぶ）も兼務で所属し、すべての実践学習支援教員との連携を含む実践学習全体の遂行管理を行います。
　実践学習の評価については、まず実践学習センターが実践学習レポート及び実践学習先の評価をすべて取りまとめた上で、学部長（実践学習センター長）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員で組織される「評価委員会」で、実践学習レポート及び実践学習支援教員によるフィードバックコメント、実践学習先の評価内容を参考にしながら、評価点の最終調整を行い、科目担当教員が単位認定を行います。単位認定は、武庫川女子大学学則及び履修規定に基づき判定します。なお評価点については、実践学習記録・レポート内容（60点）、実践学習先の評価（20点）、実践学習への積極的参加度（20点）にて決定します。
　このように、複数人から構成される評価委員会において評価を行うことで、評価点の公正・公平を期すことにしております。

　以上のことに関し、「設置の趣旨等を記載した書類」において、所要の記述（下線部分）を加える修正とともに、「実践学習組織体制および実践学習プロセス」を示すフロー資料を「資料14－2」として添付します。

９－６　実践学習プロセス
　実践学習は、該当する授業科目を担当する専任教員（科目担当教員と呼ぶ）が履修指導から単位認定まで責任を持って担当するが、すべての常勤教員（実践学習支援教員と呼ぶ）がサポートする。実践学習は学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、情報収集から計画立案、実践学習の実施まで、学生が自律的に実践学習に取り組むことを基本方針としており、科目担当教員を含むすべての実践学習支援教員は、学生が受け身ではなく自律的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行っていく。

具体的には、すべての実践学習支援教員は実践学習計画立案時だけでなく、実践学習実施段階のアドバイス・サポートに随時対応し、実践学習が効果的に進むように支援する役割を担います。実践学習終了後には、学生からの相談に対応した実践学習支援教員が、学生が提出した実践学習レポートにコメントを入れてフィードバックする。
そのため実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価調整・単位認定のプロセスで進める。
【事前学習段階】
（以下　略）

資料14－２「実践学習組織体制および実践学習プロセス」（次ページ参照）

９－７　実践学習の運営機関

本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。具体的には学生への情報提供、実践学習計画の受付管理、受入組織との調整連絡、実践学習支援教員との情報共有、実践学習記録・レポートの受付管理、学生からの事務手続き・相談対応等によって、円滑かつ効率的な実践学習運営を支えていく。

実践学習センターの組織体制は、学部長（実践学習センター長兼任）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員３人が兼務で所属して、事務職員とともに、すべての実践学習支援教員との連携を含む実践学習全体の遂行管理等、実践学習の運営を支援する。

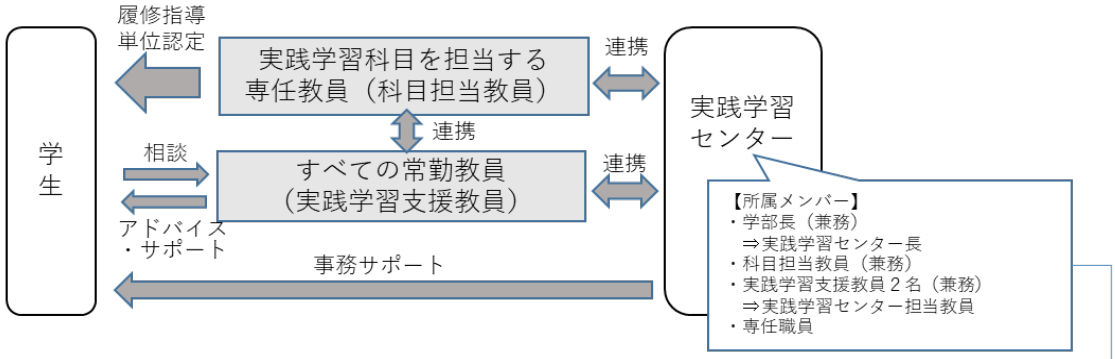
９－12　評価・単位認定方法

実践学習の最終評価・単位認定については、評価方法・評価点の公正・公平を期すために、まず実践学習センターが実践学習レポート及び実践学習先の評価をすべて取りまとめた上で、学部長（実践学習センター長）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員で組織される「評価委員会」で、実践学習レポート、実践学習支援教員の評価・コメント及び実践学習先の評価内容を参考にしながら、評価点の最終調整を行い、科目担当教員が単位認定を行う。

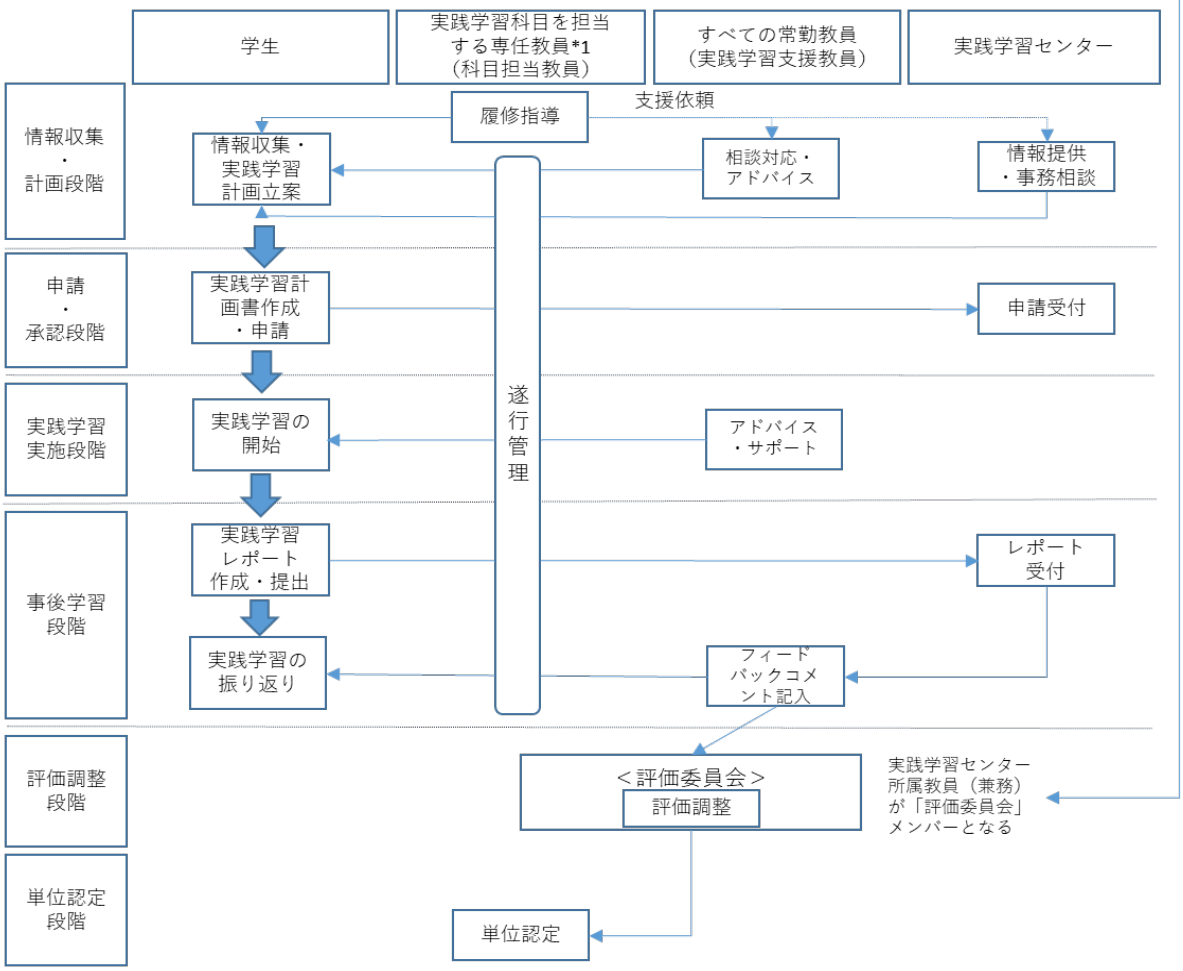
評価点は実践学習記録・レポート内容（60点）、実践学習先の評価（20点）、実践学習への積極的参加度（20点）にて決定する。また、認定単位数は活動時間数によって１～３単位に認定される。

（資料１４－２）実践学習組織体制および実践学習プロセス

実践学習組織体制

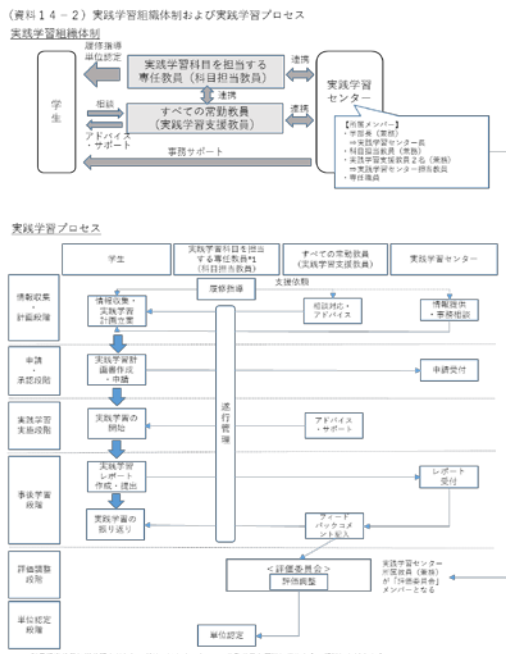


実践学習プロセス



*1　科目担当教員は単位認定者としてだけではなく、すべての常勤教員と同様に学生からの相談にも対応する

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（41・43・44・45ページ）

新	旧
（43 ページ） **９－３　実践学習の基本方針** 　すべての常勤教員は実践学習支援教員として実践学習に関わり、学生が受け身ではなく自主的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行う。	（41ページ） **９－３　実践学習の基本方針** 　実践学習に関わる全ての専任教員は、学生が受け身ではなく自主的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行う。
（44～45ページ） **９－６　実践学習プロセス** 　実践学習は、該当する授業科目を担当する専任教員（科目担当教員と呼ぶ）が履修指導から単位認定まで責任を持って担当するが、すべての常勤教員（実践学習支援教員と呼ぶ）がサポートする。実践学習は学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、情報収集から計画立案、実践学習の実施まで、学生が自律的に実践学習に取り組むことを基本方針としており、科目担当教員を含むすべての実践学習支援教員は、学生が受け身ではなく自律的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行っていく。 　具体的には、すべての実践学習支援教員は実践学習計画立案時だけでなく、実践学習実施段階のアドバイス・サポートに随時対応し、実践学習が効果的に進むように支援する役割を担います。実践学習終了後には、学生からの相談に対応した実践学習支援教員が、学生が提出した実践学習レポートにコメントを入れてフィードバックする。 　そのため実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価調整・単位認定のプロセスで進める。 【事前学習段階】 　（以下略） **（資料14－2：実践学習組織体制および実践学習プロセス）**  	（43～44ページ） **９－６　実践学習プロセス** 　実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価・単位認定のプロセスで進める。 【事前学習段階】 　（以下略） （添付資料　追加）

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（44ページ）

新	旧
（45ページ） **９－７　実践学習の運営機関** 本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。具体的には学生への情報提供、実践学習計画の受付管理、受入組織との調整連絡、実践学習支援教員との情報共有、実践学習記録・レポートの受付管理、学生からの事務手続き・相談対応等によって、円滑かつ効率的な実践学習運営を支えていく。 実践学習センターの組織体制は、学部長（実践学習センター長兼任）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員３人が兼務で所属して、事務職員とともに、すべての実践学習支援教員との連携を含む実践学習全体の遂行管理等、実践学習の運営を支援する。	（44ページ） **９－７　実践学習の運営機関** 本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。実践学習センターには、学部長（実践学習センター長兼任）及び実践学習センター担当教員３人が兼務で所属して、事務職員とともに実践学習の運営を支援する。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（46・47ページ）

新	旧
（46ページ） **９－８　実践学習前のオリエンテーション及び準備** 実践学習先及び実践学習内容によって事前オリエンテーションが必要な場合は、実践学習センター、または実践学習支援教員（当該実践学習を支援する常勤教員）が実践学習開始２週間程度前を、実践学習の意義・目的、実践学習内容の期待成果、実践学習先の特徴やスケジュール、留意点などについて十分に説明する。	（45ページ） **９－８　実践学習前のオリエンテーション及び準備** 実践学習先及び実践学習内容によって事前オリエンテーションが必要な場合は、実践学習センター、または実践学習支援教員が実践学習開始２週間程度前を、実践学習の意義・目的、実践学習内容の期待成果、実践学習先の特徴やスケジュール、留意点などについて十分に説明する。
（47ページ） **９－10　実践学習中の対応** 学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に全員加入することを義務付ける。但し海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあった場合には速やかに「実践学習センター」に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。「実践学習センター」はその報告を受けて、実践学習センター長及び実践学習センター担当教員へ報告し、適切な対処を講じる。	（45ページ） **９－10　実践学習中の対応** 学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に全員加入することを義務付ける。但し海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあった場合には速やかに「実践学習センター」に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。「実践学習センター」はその報告を受けて、実践学習センター長及び実践学習担当教員へ報告し、適切な対処を講じる。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（48ページ）

新	旧
（48ページ） **９－12　実践学習前のオリエンテーション** 実践学習の最終評価・単位認定については、評価方法・評価点の公正・公平を期すために、まず実践学習センターが実践学習レポート及び実践学習先の評価をすべて取りまとめた上で、学部長（実践学習センター長）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員で組織される「評価委員会」で、実践学習レポート、実践学習支援教員の評価・コメント及び実践学習先の評価内容を参考にしながら、評価点の最終調整を行い、科目担当教員が単位認定を行う。 評価点は実践学習記録・レポート内容（60点）、実践学習先の評価（20点）、実践学習への積極的参加度（20点）にて決定する。また、認定単位数は活動時間数によって１～３単位に認定される。	（46ページ） **９－12　評価・単位認定方法** 実践学習の最終評価・単位認定については、評価方法・評価点の公正・公平を期すために、学部長（実践学習センター長）のもとで、実践学習３科目担当教員及び実践学習センター担当教員が「評価委員会」を組織し、実践学習支援教員の評価・コメントも参考にしながら評価点の最終調整を行い、単位認定を行う。　評価点は実践学習記録・レポート内容（60点）、実践学習先の評価（20点）、実践学習への積極的参加度（20点）にて決定する。また、認定単位数は活動時間数によって１～３単位に認定される。

（是正事項）　経営学部　経営学科

７．＜大学水準の教育内容か疑義＞
　授業科目の概要において「大学生活入門」「女性のためのライフプランニング」「就活リテラシー」の各科目の説明があるが、大学教育として十分な水準にあるか不明確であるため、例えば基礎理論の学習後に実践教育を実施するといった体系的な学びであることを明確にするなど、単位付与に値する講義内容であることを具体的に説明すること。

（対応）
　平成３年７月に施行された大学設置基準の一部を改正する省令により、個々の大学が、その教育理念・目的に基づき、学術の進展や社会の要請に適切に対応しつつ、特色ある教育研究を展開し得るよう、大学設置基準の大綱化によって制度の弾力化を図られたことを受け、本学では平成４年度から、全ての学生が共通の教養科目を履修できる教育課程を編成するとともに、「共通教育部」の組織を設け、主体的にカリキュラムの編成・実施を行っております。

　本学の共通教育科目は、高校生活を終えて入学した学生にとって、初めて大学の授業を受けるのが、共通教育科目であることから、科目名称や授業内容、シラバス（授業計画）の表現につきましては、できる限り興味・関心を持たせるために、敢えて平易な表現に努め、幅広い分野の科目を履修させるような配慮を行ってきました。しかしながら、「大学教育としての水準」「単位付与に値する講義内容」であるかといった視点につきましては十分ではありませんでした。

　今回のご意見を真摯に受け止め、まず即時的な対応としまして、「大学生活入門」「女性のためのライフプランニング」の２科目につきましては、授業科目の概要の記述を修正します。また「就活リテラシー」につきましては、科目名称を「キャリアビジョンと人物評価」に改めるとともに、授業科目の概要も修正します。また併行して、当該３科目のみならず、共通教育科目の全ての開講科目の授業科目概要（内容）等についての見直しを経営学部の設置を契機に行います。その結論につきましては、本学では大学基準協会による第３期目の認証（大学）評価を令和５年度に受けることにしているため、それまでを目標に是正いたします。

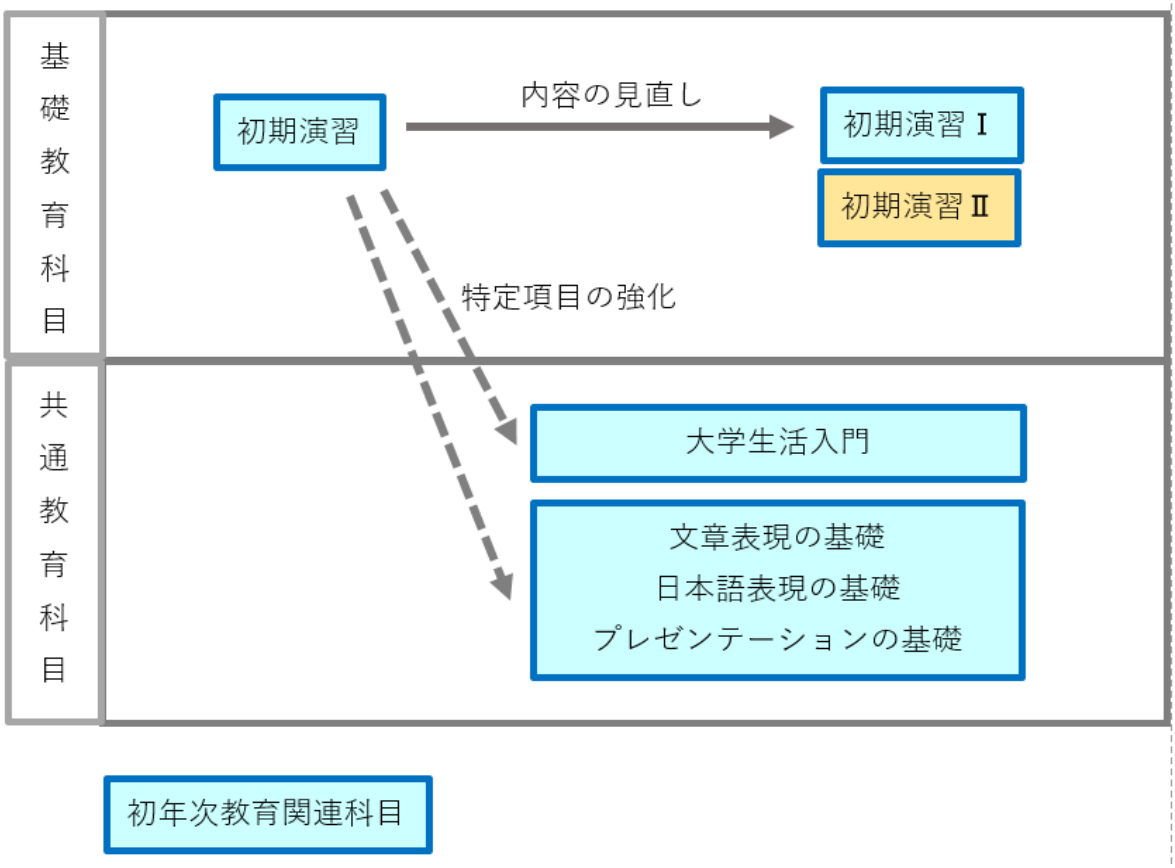
○「大学生活入門」の開講理由
　本学では10年前に、全学的な教育課題として共通教育全般の抜本的な見直しに取り組みました。特に、共通教育の理念については、立学の精神を踏まえるとともに、学科の基礎教育科目及び専門教育科目との関係性、期待される学士力の育成、さらに多様化する学生の学びへの姿勢などを考慮し、「MW教養コア」と呼ぶ５つの教育目標を定めました。この「MW教養コア」に基づき、開講する科目を複数の科目群に配置しています。
　こうした検討過程で議論になった項目の一つが初年次教育との関連でありました。昨今のように、大学１年は実質高校４年と称される状況が多くの大学で見受けられます。初年次教育の重要性については、本学では昭和40年代から全学的に問題意識を共有し、クラス担任制を採るとともに、初年次教育の一環として「初期演習（必修科目）」を基礎教育科目に設け、加えて宿泊研修を実施し、早期に大学生としての自覚と学びの姿勢の確立に尽力してきました。

　現状の多くの大学で行われている初年次教育の内容は、概ね以下のようになっています。
１.アカデミックスキルに関するもの（学習技術の獲得）
　レポートや論文の書き方の作法、ノートの取り方、プレゼンテーションや討論、口頭発表の技法
２．論理的思考力や問題発見・解決能力の基礎
３．学問や大学教育全般への動機付け
４．学内の教育資源の活用方法

５．将来の職業生活や進路選択への動機付け・方向付け
６．コミュニティの一員としての自覚の醸成
　自校史に基づく自大学への帰属意識、社会の構成員としての自覚や責任感・倫理観
７．円滑な大学生活への支援
　学生生活における時間管理や学習習慣、メンタルヘルス等の精神的・肉体的健康の維持

　本学でこうした内容を具体化しているのが「初期演習」という科目であります。この科目は、クラス単位の授業として実施されており、内容についても過去半世紀の間に、その時々の学生の状況や大学教育全体の状況を踏まえ、改善を重ねてきておりますが、大学全入ということが話題なる時代に入り、入学する学生の多様化は確実に進んでいます。このため、大学４年間でいわゆる「学士力」として求められている知識・能力・資質を備えた学生を社会に送り出すためには、入学後の初年次教育の重要性は増していると考えます。
　本学の現状に即して述べれば、かなり早い段階から「初期演習」という科目を基礎教育科目で必修科目として設定してきたにも関わらず、近年その実効性が低下していることが学内の議論で指摘されています。これは、初期演習という形態では、いろいろの話題を取り上げているにも関わらず、学生にその意図が浸透していない、すなわち初年次の学生に必要な内容を広く薄く提供している結果とも言えます。
　このような事態を受け、初期演習そのものの見直しを行うとともに、初年次教育に取り上げられるテーマのいくつかを徹底して学生に教育する機会を保証することで、初年次教育の実効性を高めることを目的として、現状の初期演習で手薄になるテーマを中心にした内容の科目を共通教育科目で開講することとなりました。

　こうした動きを受けて、「大学生活入門」を新たに設け、学術的観点や研究成果あるいは社会実践に裏付けられた「対人関係」「危機管理」「健康管理」「犯罪予防」「食習慣」などについての基礎知識の獲得と態度の育成を目的としており、テーマ毎に小レポート、小テストを実施し定着を図っています。本科目での学びは、学生生活だけでなく、将来社会人として健全な社会生活を送る礎にもなるもの考えて開講しております。



○「大学生活入門」の授業科目概要の修正文

大学での学修を確実なものにするには、日々の学習活動を支える環境についての理解と実践が不可欠である。本科目では、学術的観点や研究成果あるいは社会実践に裏付けられた「対人関係」「危機管理」「健康管理」「犯罪予防」「食習慣」などについて基礎を学び、テーマ毎に小レポート、小テストを実施し定着を図る。本科目での学びは、学生生活だけでなく、将来社会人として健全な社会生活を送る礎にもなる。

○「女性のためのライフプランニング」の開講理由

「女性のためのライフプランニング」につきましては、共通教育のキャリアデザイン科目群で開講する科目です。このキャリアデザイン科目群は、「自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力の育成」を目的としております。
キャリア・センターが中心となって行う講座や講習は、就職支援を含む進路支援が中心になりますが、共通教育でのキャリアデザイン科目は学生から社会人となり、その後の人生設計も含むライフデザインの考え方を学び、将来設計の基礎知識を習得することを目的として科目を開講しております。

本学は女子大学ということもあり、キャリアデザインを考える際には就職に加え、結婚・出産・育児など女性の視点から、人生の節目・節目に対する知識や対処方法を学ぶことが不可欠であると考えております。その意味では、単なる「ライフプランニング」では不十分で、女性の生き方を念頭に置いた科目設定の必要性は高く、科目内容も単なる知識習得に終わるのではなく、学術的成果に基づいて、労働・結婚・子育て・ファイナンシャルプランさらには離婚などの現状を考察し、自らのライフプラン実現に伴う課題を見極め、グループディスカッションなどを通じて、多面的な視点から課題解決能力の形成を図る授業展開を実践しております。

○「女性のためのライフプランニング」の授業科目概要の修正文

近年、女性をとりまく環境は大きく変化し、人生のターニングポイントを意識したライフプラン作りが重要になる。学術的成果に基づいて、労働・結婚・子育て・ファイナンシャルプラン、さらには離婚などの現状を理解し、自己分析を通じてライフプラン作りの基礎を学ぶ。さらに、自らのライフプラン実現に伴う課題を見極め、グループディスカッションなどを通じて、多面的な視点から課題解決能力の形成を図る。

○「就活リテラシー」改め「キャリアビジョンと人物評価」の開講理由

「就活リテラシー」につきましても、上述の「女性のためのライフプランニング」と同様に、共通教育のキャリアデザイン科目群で開講する科目ですが、大学での教育水準を確保するため、科目名称を「キャリアビジョンと人物評価」に改め、その内容も雇用情勢の現状と変化を切り口にして、社会情勢の変化を読み解くとともに、ビジネス上の意思決定に用いられるSWOT分析（強み：Strengths、弱み：Weaknesses、機会：Opportunities、脅威：Threats）を自己分析に適用することで、人物評価への応用を試みます。加えて、自己評価の結果は、半構造化面接法とプレゼンテーション技法をロジカルに展開することで、二者関係や三者関係、あるいは集団において、自他及びメンバー相互の建設的な理解を引き出す能力の育成を意図しております。

○「キャリアビジョンと人物評価」の授業科目概要

雇用情勢は、有効求人倍率や失業率といったマクロ統計と密接に関連し、日本経済の動向を知るための大きな手がかりの一つである。この授業では、日本の雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を適用した人物評価の技法を理解し、構造化面接法を用いて相互理解のあり方を実践的に学ぶ。

（新旧対照表）教育課程等の概要（10ページ）

新	旧
共通教育科目　キャリアデザイン科目群 キャリアビジョンと人物評価 1前・後　　選択2　　講義○ 専任教員配置　助教1	共通教育科目　キャリアデザイン科目群 就活リテラシー 1前・後　　選択2　　講義○ 専任教員配置　准教授1

（新旧対照表）授業科目の概要（12ページ）

新	旧
（12ページ） 大学生活入門 大学での学修を確実なものにするには、日々の学習活動を支える環境についての理解と実践が不可欠である。本科目では、学術的観点や研究成果あるいは社会実践に裏付けられた「対人関係」、「危機管理」、「健康管理」、「犯罪予防」、「食習慣」などについて基礎を学び、テーマ毎に小レポート、小テストを実施し定着を図る。本科目での学びは、学生生活だけでなく、将来社会人として健全な社会生活を送る礎にもなる。	(10ページ) 大学生活入門 この科目は学生に必要な生活知識や大学生活を取り巻く諸問題（１５テーマ）を取り扱う。 1　大学生活とコミュニケーション① 2　大学生活とコミュニケーション② 3　自然災害（地震・気象）に対する危機管理 4　日常生活に潜む危険に対する危機管理 5　酒・アルコールが身体に及ぼす影響 6　喫煙が身体に及ぼす影響 7　危険な薬毒物（大麻・覚せい剤・ドラッグ） 8　知っておきたい女性の体としくみ① 9　知っておきたい女性の体としくみ② 10　身近に起きる犯罪および防犯について 11　若者を狙った悪質商法 12　ネットとケータイの落とし穴 13　債務（クレジットカード・借金）について 14　生活習慣病と食生活・ダイエット① 15　生活習慣病と食生活・ダイエット②

（新旧対照表）授業科目の概要（14ページ）

新	旧
（14ページ） 女性のためのライフプランニング 近年、女性をとりまく環境は大きく変化し、人生のターニングポイントを意識したライフプラン作りが重要になる。学術的成果に基づいて、労働・結婚・子育て・ファイナンシャルプランさらには離婚などの現状を理解し、自己分析を通じてライフプラン作りの基礎を学ぶ。さらに、自らのライフプラン実現に伴う課題を見極め、グループディスカッションなどを通じて、多面的な視点から課題解決能力の形成を図る。	(12ページ) 女性のためのライフプランニング 最初に自己分析により適性判断、自己アピールの仕方を考える。次に､遭遇する女性の人生のターニングポイント（就活・妊活・結婚・子育て・マネープラン等）をとりまく状況の講義を受ける。各テーマごとのグループディスカッションで学年を超えた意見交換を行い、自分の考えを整理してライフプランを考える。また、毎授業数人による２分間スピーチや授業の感想記入を通して、双方向授業を行う。

（新旧対照表）授業科目の概要（14ページ）

新	旧
（14ページ） キャリアビジョンと人物評価 雇用情勢は、有効求人倍率や失業率といったマクロ統計と密接に関連し、日本経済の動向を知るための大きな手がかりの一つである。この授業では、日本の雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を適用した人物評価の技法を理解し、構造化面接法を用いて相互理解のあり方を実践的に学ぶ。	(13ページ) 就活リテラシー 就職活動（就活）で重要となるのが、面接試験である。近年、社会情勢の変化により民間就職のみならず、公務員試験においても、人物重視になるなど、その選抜方法に「変化」が生じている。面接試験は、学生生活での経験を通じて得た人間力を総合的に表現する点で難しく、入念な事前準備が求められる。面接試験において印象を残すための対策として、志望動機と自己アピールに関連性をもたせるチューニング作業を実践的に学ぶ。

（新旧対照表）シラバス（授業計画）（５ページ）

新	旧
科目名：キャリアビジョンと人物評価	科目名：就活リテラシー
担当者名：藤井　善仁	担当者名：藤井　善仁
科目目的	科目目的
有効求人倍率や失業率などのマクロ統計から雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、企業の採用評価の理論や論理を理解し、人物評価と相互理解のあり方を実践的に学ぶ。	キャリデザインに必要なリテラシーとして、自分自身についての数多くの情報の中から、働くために必要な情報をどのように抜き出し、どのように他者にアピールし、どのように活用するかについて学ぶ。

（新旧対照表）シラバス（授業計画）（５ページ）

新	旧
到達目標	到達目標
・マクロ統計から雇用情勢や経済動向を推測できる。 ・ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を客観的に用いることができる。 ・人物評価や相互理解の方法としての構造化面接法を用いることができる。	将来キャリアを具体的にイメージし、それに向けた自分の強みをアピールできるようにする。
授業内容	授業内容
雇用情勢は、有効求人倍率や失業率といったマクロ統計と密接に関連し、日本経済の動向を知るための大きな手がかりの一つである。この授業では、日本の雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を適用した人物評価の技法を理解し、構造化面接法を用いて相互理解のあり方を実践的に学ぶ。	本講義では、就職活動（就活）をメタファーとして、キャリアデザインに必要となる総合力を体験的に学ぶ。キャリアデザインとは、自分自身の大学生活や職業生活、将来キャリアについて、主体的に構想し、実現していくことであるが、そのためには、リテラシーともいうべき能力が求められる。自分についての数多くの情報の中から、働くために必要な情報をどのように抜き出し、どのように他者にアピールし、どのように活用するのかについて検討する必要があるからである。講義では、面接試験を模した対話場面を設定し、そこで自分を表現する方法を学ぶ。面接場面での対話は、学生生活を通じて得た人間力を短時間で総合的に表現する点で難しく、リテラシーが試される。この対話に向けて、現状の自分の経験や獲得スキルを再確認し、ありたい将来像について考え、自らの持つ能力を活かす方向について共に考える。
授業計画	授業計画
1回：オリエンテーション：授業の進め方について 2回：雇用情勢・経済動向を踏まえたキャリアビジョン設定の重要性 3回：雇用情勢とマクロ統計との関連 4回：一般企業を取り巻く雇用情勢の理解と日本の経済情勢 5回：国家・地方公務員を取り巻く雇用情勢の理解と日本の経済情勢 6回：採用基準としての人物評価の視点から自己をとらえてみる 7回：SWOT（強み：Strength、弱み：Weakness、機会：Opportunity、脅威：Threat)分析の基本と人物評価への応用 8回：SWOT分析の実施と振り返り 9回：中間の振り返りとレポートの作成 10回：人物評価における定量的評価と定性的評価 11回：構造化面接（面接者が変わっても内容や対応が変わらない面接）法とコンピテンシーの基礎 12回：構造化面接法とコンピテンシーの応用 13回：構造化面接法を用いた二者間のコミュニケーションにおける自他理解の実践 14回：構造化面接法を用いた集団的コミュニケーションにおける自他理解の実践 15回：半期のまとめと最終レポートの作成	第１回　授業の概要と進め方について 第２回　自分の経験に関する再確認について 第３回　自分の獲得スキルおよびレベルの再確認について 第４回　将来キャリアに関する情報収集について 第５回　社会的な興味・関心の再確認 第６回　興味・関心を具体的な動機に転換するためのフレームワーク 第７回　他者に語る動機の文書化 第８回　自己分析の方法について 第９回　自己分析の実施と振り返り 第10回　個人面接場面での対話スキル 第11回　個人面接場面での対話の実践 第12回　プレゼンテーション場面での対話スキル 第13回　プレゼンテーションの実践 第14回　キャリアデザインの文書化スキル 第15回　キャリアデザインの文書化 レポート
授業方法	授業方法
講義を中心とするが、個人やグループによる実習を適宜実施する。	講義を中心とするが、後半では模擬面接とプレゼンテーションを実施する。
評価方法	評価方法
毎回の授業で課すコメントシート（20点）、授業の中間で作成するレポート（40点）、最終授業で作成するレポート（40点）	毎回の授業で課すコメントシート（20点）、動機についてのレポート（40点）、キャリアデザインのレポート（40点）で評価する。

（新旧対照表）シラバス（授業計画）（５ページ）

新	旧
教科書	教科書
教科書ではなく、講義ノートの配布により授業を展開する。	講義ノートを配布する。
参考書	参考書
堀 公俊著／ビジネス・フレームワーク／日経ビジネス人文庫 畑山 浩昭他著／自己表現の技法―文章表現・コミュニケーション・プレゼンテーション／実教出版	渡辺　秀和著／未来を創るキャリアの授業／日経ビジネス人文庫 畑山 浩昭他著／自己表現の技法―文章表現・コミュニケーション・プレゼンテーション／実教出版

（新旧対照表）学則（26ページ）

新	旧
別表第１ **共通教育科目　キャリアデザイン科目** キャリアビジョンと人物評価　　選択　2	別表第１ **共通教育科目　キャリアデザイン科目** 就活リテラシー　　選択　2

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（19ページ）

新	旧
「共通教育科目」 その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が1人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が１人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が１人、キャリアデザイン科目群のうち「キャリアビジョンと人物評価」に専任教員が１人、・・・・	**「共通教育科目」** その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が1人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が１人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が１人、キャリアデザイン科目群のうち「就活リテラシー」に専任教員が１人、・・・・

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類　（資料８　時間割案）

新	旧
（資料８）時間割（案） 月　２　10:45～12:15 キャリアビジョンと人物評価 1・前　選　藤井　中・１　A～H キャリアビジョンと人物評価 1・後　選　藤井　中・１　A～H 月　３　13：05～14:35 キャリアビジョンと人物評価 1・前　選　藤井　中・１　A～H キャリアビジョンと人物評価 1・後　選　藤井　中・１　A～H	**（資料８）時間割（案）** 月　２　10:45～12:15 就活リテラシー 1・前　選　藤井　中・１　A～H 就活リテラシー 1・後　選　藤井　中・１　A～H 月　３　13：05～14:35 就活リテラシー 1・前　選　藤井　中・１　A～H 就活リテラシー 1・後　選　藤井　中・１　A～H

（新旧対照表）教員の氏名等　（３ページ）

新	旧
（３ページ） ②　藤井　善仁 キャリアビジョンと人物評価 経済学入門 （以下　略）	（２ページ） 12　藤井　善仁 就活リテラシー 経済学入門 （以下　略）

「補正後」

科目名:キャリアビジョンと人物評価

担当者名:藤井 善仁

科目目的
有効求人倍率や失業率などのマクロ統計から雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、企業の採用評価の理論や論理を理解し、人物評価と相互理解のあり方を実践的に学ぶ。
到達目標
・マクロ統計から雇用情勢や経済動向を推測できる。 ・ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を客観的に用いることができる。 ・人物評価や相互理解の方法としての構造化面接法を用いることができる。
講義等の内容
雇用情勢は、有効求人倍率や失業率といったマクロ統計と密接に関連し、日本経済の動向を知るための大きな手がかりの一つである。この授業では、日本の雇用情勢や経済動向を俯瞰し、将来に向けたキャリアビジョンを描くとともに、ビジネスにおける意思決定手法の一つであるSWOT分析を適用した人物評価の技法を理解し、構造化面接法を用いて相互理解のあり方を実践的に学ぶ。
授業計画
1回:オリエンテーション:授業の進め方について 2回:雇用情勢・経済動向を踏まえたキャリアビジョン設定の重要性 3回:雇用情勢とマクロ統計との関連 4回:一般企業を取り巻く雇用情勢の理解と日本の経済情勢 5回:国家・地方公務員を取り巻く雇用情勢の理解と日本の経済情勢 6回:採用基準としての人物評価の視点から自己をとらえてみる 7回:SWOT(強み:Strength、弱み:Weakness、機会:Opportunity、脅威:Threat)分析の基本と人物評価への応用 8回:SWOT分析の実施と振り返り 9回:中間の振り返りとレポートの作成 10回:人物評価における定量的評価と定性的評価 11回:構造化面接(面接者が変わっても内容や対応が変わらない面接)法とコンピテンシーの基礎 12回:構造化面接法とコンピテンシーの応用 13回:構造化面接法を用いた二者間のコミュニケーションにおける自他理解の実践 14回:構造化面接法を用いた集団的コミュニケーションにおける自他理解の実践 15回:半期のまとめと最終レポートの作成
授業方法
講義を中心とするが、個人やグループによる実習を適宜実施する。
評価方法
毎回の授業で課すコメントシート(20点)、授業の中間で作成するレポート(40点)、最終授業で作成するレポート(40点)
教科書
教科書ではなく、講義ノートの配布により授業を展開する.
参考書
堀 公俊著／ビジネス・フレームワーク／日経ビジネス人文庫 畑山 浩昭他著／自己表現の技法―文章表現・コミュニケーション・プレゼンテーション／実教出版

「補正前」

科目名： 就活リテラシー

担当者名： 藤井　善仁

科目目的
キャリアデザインに必要なリテラシーとして、自分自身についての数多くの情報の中から、働くために必要な情報をどのように抜き出し、どのように他者にアピールし、どのように活用するのかについて学ぶ。
到達目標
将来キャリアを具体的にイメージし、それに向けた自分の強みをアピールできるようになる。
授業内容
本講義では、就職活動（就活）をメタファーとして、キャリアデザインに必要となる総合力を体験的に学ぶ。キャリアデザインとは、自分自身の大学生活や職業生活、将来キャリアについて、主体的に構想し、実現していくことであるが、そのためには、リテラシーともいうべき能力が求められる。自分についての数多くの情報の中から、働くために必要な情報をどのように抜き出し、どのように他者にアピールし、どのように活用するのかについて検討する必要があるからである。講義では、面接試験を模した対話場面を設定し、そこで自分を表現する方法を学ぶ。面接場面での対話は、学生生活を通じて得た人間力を短時間で総合的に表現する点で難しく、リテラシーが試される。この対話に向けて、現状の自分の経験や獲得スキルを再確認し、ありたい将来像について考え、自らの持つ能力を活かす方向について共に考える。
授業計画
第1回　授業の概要と進め方について 第2回　自分の経験に関する再確認について 第3回　自分の獲得スキルおよびレベルの再確認について 第4回　将来キャリアに関する情報収集について 第5回　社会的な興味・関心の再確認 第6回　興味・関心を具体的な動機に転換するためのフレームワーク 第7回　他者に語る動機の文書化 第8回　自己分析の方法について 第9回　自己分析の実施と振り返り 第10回　個人面接場面での対話スキル 第11回　個人面接場面での対話の実践 第12回　プレゼンテーション場面での対話スキル 第13回　プレゼンテーションの実践 第14回　キャリアデザインの文書化スキル 第15回　キャリアデザインの文書化 レポート
授業方法
講義を中心とするが、後半では模擬面接とプレゼンテーションを実施する。
評価方法
毎回の授業で課すコメントシート（20点）、プレゼンテーション（20点）、動機についてのレポート（20点）、キャリアデザインのレポート（40点）で評価する。
講義ノートを配布する。
参考書
渡辺 秀和著／未来をつくるキャリアの授業／日経ビジネス人文庫 畑山 浩昭他著／自己表現の技法―文章表現・コミュニケーション・プレゼンテーション／実教出版

（是正事項）　経営学部　経営学科

８．＜留学生の受入れ方針等が不明＞
　入学者選抜の概要で外国人留学生入試について記載があるが、方針等が不明確であるため、例えば日本語能力試験等の日本語の要件がどの水準に設定されているのか、また入学後の学修支援等が適切に構想されているのか、具体的に明らかにすること。

（対応）
本学での授業は、外国語科目以外は概ね日本語で行うため、その内容が理解できる日本語能力を求めます。そのため外国人留学希望者に対する出願条件を「日本留学試験（EJU）日本語（記述問題を含む）」で230点以上を取得している者としています。このことは、本学の既設学部で既に設定されている基準であり、経営学部においても同一基準とします。

この「日本留学試験」は、独立行政法人日本学生支援機構が、日本の大学等で必要とする日本語力及び基礎学力の評価を行うことを目的に実施する試験で、これまでの「日本語能力試験」と「私費外国人留学生統一試験」の２つの試験に代わるものとして、2002年より年２回（６月及び11月）、国内と国外で実施されているもので、試験科目が「日本語」「理科」「総合科目」「数学」の４種類のうち、本学では日本の大学等での勉学に対応できる日本語力（アカデミック・ジャパニーズ）を測定する「日本語」の試験科目（試験時間125分、試験及び得点範囲は①読解・聴解・聴読解０～400点、②記述０～50点、計450点）での得点を求めています。

また、この水準は、国際交流基金と財団法人日本国際教育支援協会が日本語を母国語としない人を対象として、日本語の能力を測定する「日本語能力試験」のＮ２（日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる）に相当します。

外国人留学希望者には、この出願条件をクリアしたうえで、書類審査と日本語による面接試験（小論文を含む」）を行い、入学の可否を判定します。また入学後は、経営学部の専任教員のうち、現在勤務する大学で外国人交換留学生の教育・生活指導の業務従事の経験を有する者がサポート役に就くとともに、日本の大学（大学院）へ留（修）学経験のある者や国際センターなどの全学的組織において、外国人留学生の一人ひとりに対して学修及び学生生活が有意義に過ごせるようサポートしていきます。

以上のことに関しまして、「設置の趣旨等を記載した書類」に求める日本語能力の水準や入学後の学習支援等についての記述を加える修正を行います。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（24ページ）

新	旧
６－２　履修指導 学生への履修指導や生活指導、サポート等については、専任教員に加え、学部事務室職員をはじめ、教務部（共通教育科目を含む）、学生部、外国語教育推進室等の全学的な事務組織の職員がサポートする体制をとっている。特に外国人留学生に対しては、上記に加え、前任大学で外国人交換留学生の教育・生活支援の業務経験を有する経営学部の専任教員が就くほか、日本の大学（大学院）での留（修）学経験のある教員や国際センターなどの全学的な組織でのサポートを行っていく。	**６－２　履修指導** 学生への履修指導や生活指導、サポート等については、専任教員に加え、学部事務室職員をはじめ、教務部（共通教育科目を含む）、学生部、外国語教育推進室等の全学的な事務組織の職員がサポートする体制をとっている。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（38～39・40ページ）

新	旧
（38～39ページ） **８－２　選抜方法と選抜体制** 入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を多様な角度から評価し、さらには受験生のニーズに応えるために、一般入試Ａ(前期)では３科目型（同一配点方式及び傾斜配点方式）と２科目型を実施する。一般入試Ｂ（中期）では３科目型と２科目型を実施する。他にも一般入試Ｃ（後期）、一般入試Ｄ（大学入試センター試験利用型）、公募制推薦入試（前期及び後期）ではスタンダード型に加え、高得点科目重視型を実施する。またグローバル入試（AO入試）、附属高校の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。外国人留学生の受け入れにあたっては、日本語での授業が理解できるレベルが必要であることから、出願資格は日本留学試験（EJU）日本語（記述問題を含む）で230点以上を取得している者とする。	（38ページ） **８－２　選抜方法と選抜体制** 入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を多様な角度から評価し、さらには受験生のニーズに応えるために、一般入試Ａ(前期)では３科目型（同一配点方式及び傾斜配点方式）と２科目型を実施する。一般入試Ｂ（中期）では３科目型と２科目型を実施する。他にも一般入試Ｃ（後期）、一般入試Ｄ（大学入試センター試験利用型）、公募制推薦入試（前期及び後期）ではスタンダード型に加え、高得点科目重視型を実施する。またAO入試、附属高校の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。
（40ページ） **○ 第１期生（令和２年度）受入れのための実施案**（出題範囲は※参照） ・グローバル入試（AO試） ・外国留学生入試 試験科目：書類審査・日本語での面接（小論文を含む） 募集人員：若干名	（39ページ） **○ 第１期生（平成32年度）受入れのための実施案**（出題範囲は※参照） ・AO入試（英語重視型入試） ・外国留学生入試 試験科目：書類審査・面接 募集人員：若干名

（改善事項）　経営学部　経営学科

９．＜共通教育科目の社会科学科目が不十分＞
　共通教育科目において、社会科学科目の開講数が人文科学科目と比較して少なく内容も希薄であるため、開講数や内容を改めるか、理由を合理的に説明すること。

（対応）
共通教育科目は、全学統一の方針に則って、「基礎教育科目群」「ジェンダー科目群」「キャリアデザイン科目群」「言語・情報科目群」「健康・スポーツ科目群」及び「初年次ゼミ」の６つの群から編成され、合計153科目を開講しますが、「基礎教養科目群」を構成する人文科学科目は26科目、社会科学科目は20科目、自然科学科目は12科目、国際理解科目は６科目、現代トピック科目は５科目の開講を予定しておりました。今回、その中で社会科学科目の開講科目数が人文科学科目に比べて少なく内容も希薄であるとのご意見を真摯に受け止め、まず即時的な対応としまして、令和２年４月から社会科学科目に新たに４科目（「世界の大学事情」「現代世界の教育」「情報化と教育」及び「女性と子どものヘルスケア」）を増やし、開講科目数を24科目にするとともに、併行して共通教育科目の在り方と開講科目（科目名・内容・科目数）等について、検討を行っていきます。その結論につきましては、本学では大学基準協会による第３期目の認証（大学）評価を令和５年度に受けることにしているため、それまでに改善に向けた結論が導き出せるせるよう全学的に取組んでいきます。

他方で、本学部の人材育成の方針には、「幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し」というものもありますので、必ずしも、社会科学科目だけの知識にとどまらず、歴史や文学、音楽や芸術、工学や化学、生活や健康・スポーツなど、幅広い教養を身に付けて欲しいと考えています。

なお本学部の学年進行中に共通教育科目の科目数や内容に変更が生じることになった場合でも、既に入学している学生に対しては、共通教育科目の履修を１年次前期又は後期に履修することを推奨していますが、本学の共通教育科目は１～４年次の全学年・全学期にわたって開講することを基本としていますことから、履修は可能となります。

令和２年４月に追加開講する４科目は、以下のとおりです。

「世界の大学事情」
配当年次：１前・後　　単位数、必・選の別：２単位　選択
授業形態：講義　　教員等の配置：兼１（兼担教授）
授業科目の概要：
　社会制度としての大学やそこで行われる教育について考察を深めるため、日本を含め、先進国を中心に数カ国を取り上げ、大学をめぐる状況を紹介し、解説するとともに、社会における高等教育の意味づけや課題について考える。
まず、各国における大学発展の歴史や進学率上昇といった変化が生じた社会的背景、変化への対応やそれに伴う課題などについて資料・データを紹介し、解説していく。さらに、OECDや文部科学省などの数量的データを中心にして、ここ四半世紀における大学進学状況の変化と、今日の高等教育の大きな流れ及び課題を把握できるようにする。

「現代世界の教育」
配当年次：１前・後　　単位数、必・選の別：２単位　選択
授業形態：講義　　教員等の配置：兼１（兼担准教授）
授業科目の概要：
　教育実践の視点から、現代世界の主な教育事情に注目し、それらにみられる特徴を明らかにし、世界の動向を知ることによって、日本の教育の課題に

ついて考える。
主に、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの国や地域の教育事情について、映像や資料をもとに進める概説とグループによる討論や活動を組み合わせて、世界の教育が有する世界観・教育観の多様性や背景を理解するとともに、日本の教育との違いを明らかにすることによって幅広い視野で物事を考えることができる力を養う。

「情報化と教育」
配当年次：１前・後　　単位数、必・選の別：２単位　選択
授業形態：講義　　教員等の配置：兼１（兼担教授）
授業科目の概要：
現代社会は、科学技術（情報化）の進展に伴い、法令や制度（仕組み）だけでなく、社会通念も大きく変わってきた。インターネットの普及・活用、AIをはじめとした技術革新が拍車をかけ、技術や経済だけでなく、教育や文化においても大きな変化をもたらしている。その一方で、教育やメディア（情報）は、このような変革の推進力として利用されてきた歴史がある。その歴史を振り返るとともに、情報化が進む現代社会が直面している諸課題について考えるとともに、(1) 教育の歴史や教育の新しい流れについて理解を深める。(2) AIをはじめとしたイノベーションに伴う諸問題について理解を深める。(3) 情報化（科学技術の進展）に伴う諸課題（AIとの共存、個人情報保護と情報公開など）について、自らの考えを明確にできるよう、グループ討議や自主研究を行う中で多様な考えに接し、思考を深め、表現する力や協働的な課題解決の姿勢を養う。

「女性と子どものヘルスケア」※オムニバス方式による授業
担当者：兼担教授、兼担准教授　　１前・後　選択　２単位
授業科目の概要：
自らの健康に関心を持つことに加え、女性の健康に関連する社会問題に関心を持ち、子どもがどのように成長し、どんな身体的特徴を持っているかを考えることは女性のライフサイクルの中で重要な課題の一つである。女性のヘルスケアについては、思春期から老年期までの女性に特有な健康課題、さらに健康増進や疾病予防のためのセルフケアについて考える。また、子どものヘルスケアに関しては、子どもの成長に伴う身体的特徴、病気や事故の予防のための手立てや対策、罹りやすい病気や症状に対するケア方法、さらに近年、社会問題となっている子どもの虐待と権利についても考察する。

（新旧対照表）基本計画書（２ページ）

新	旧
教育課程 開設する授業科目の総数 講義180科目　演習83科目 実験・実習16科目　計279科目	教育課程 開設する授業科目の総数 講義176科目　演習83科目 実験・実習16科目　計275科目
教員組織の概要 新設分　経営学部　経営学科 兼任教員等　125人（89）	教員組織の概要 新設分　経営学部　経営学科 兼任教員等　120人（84）

（新旧対照表）教育課程等の概要（１ページ）

新	旧
共通教育科目 基礎教養科目群　社会科学科目 世界の大学事情 1前・後　選択　2　講義○　兼１ 現代世界の教育 1前・後　選択　2　講義○　兼１ 情報化と教育 1前・後　選択　2　講義○　兼１ 女性と子どものヘルスケア 1前・後　選択　2　講義○　兼2 備考　オムニバス方式	共通教育科目 基礎教養科目群　社会科学科目 （追加） （追加） （追加） （追加）

（新旧対照表）授業科目の概要（７ページ）

新	旧
共通教育科目 基礎教養科目群　社会科学科目 授業科目の名称：世界の大学事情 講義等の内容 社会制度としての大学やそこで行われる教育について考察を深めるため、日本を含め、先進国を中心に数カ国を取り上げ、大学をめぐる状況を紹介し、解説するとともに、社会における高等教育の意味づけや課題について考える。 まず、各国における大学発展の歴史や進学率上昇といった変化が生じた社会的背景、変化への対応やそれに伴う課題などについて資料・データを紹介し、解説していく。 さらに、OECDや文部科学省などの数量的データを中心にして、ここ四半世紀における大学進学状況の変化と、今日の高等教育の大きな流れ及び課題を把握できるようにする。 備考	（追加）
授業科目の名称：現代世界の教育 講義等の内容 教育実践の視点から、現代世界の主な教育事情に注目し、それらにみられる特徴を明らかにし、世界の動向を知ることによって、日本の教育の課題について考える。 主に、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの国や地域の教育事情について、映像や資料をもとに進める概説とグループによる討論や活動を組み合わせて、世界の教育が有する世界観・教育観の多様性や背景を理解するとともに、日本の教育との違いを明らかにすることによって幅広い視野で物事を考えることができる力を養う。 備考	（追加）

（新旧対照表）授業科目の概要（８ページ）

新	旧
授業科目の名称：情報化と教育 講義等の内容 現代社会は、科学技術（情報化）の進展に伴い、法令や制度（仕組み）だけでなく、社会通念も大きく変わってきた。インターネットの普及・活用、AIをはじめとした技術革新が拍車をかけ、技術や経済だけでなく、教育や文化においても大きな変化をもたらしている。その一方で、教育やメディア（情報）は、このような変革の推進力として利用されてきた歴史がある。その歴史を振り返るとともに、情報化が進む現代社会が直面している諸課題について考えるとともに、(1) 教育の歴史や教育の新しい流れについて理解を深める。(2) AIをはじめとしたイノベーションに伴う諸問題について理解を深める。(3) 情報化（科学技術の進展）に伴う諸課題（AIとの共存、個人情報保護と情報公開など）について、自らの考えを明確にできるよう、グループ討議や自主研究を行う中で多様な考えに接し、思考を深め、表現する力や協働的な課題解決の姿勢を養う。 備考	（追加）
授業科目の名称：女性と子どものヘルスケア 講義等の内容 自らの健康に関心を持つことに加え、女性の健康に関連する社会問題に関心を持ち、子どもがどのように成長し、どんな身体的特徴を持っているかを考えることは女性のライフサイクルの中で重要な課題の一つである。女性のヘルスケアについては、思春期から老年期までの女性に特有な健康課題、さらに健康増進や疾病予防のためのセルフケアについて考える。また、子どものヘルスケアに関しては、子どもの成長に伴う身体的特徴、病気や事故の予防のための手立てや対策、罹りやすい病気や症状に対するケア方法、さらに近年、社会問題となっている子どもの虐待と権利についても考察する。 備考 オムニバス方式	（追加）

（新旧対照表）学則（25ページ）

新	旧
（25ページ） 別表第１ **共通教育科目** 授業科目 / 単位数 必修 / 単位数 選択 / 備考 **基礎教養科目群** **社会科学科目** 差別と暴力のない世界をめざして　選択 2 カウンセリングの実際　選択 2	（24ページ） 別表第１ **共通教育科目** 授業科目 / 単位数 必修 / 単位数 選択 / 備考 **基礎教養科目群** **社会科学科目** 差別と暴力のない世界をめざして　選択 2 カウンセリングの実際　選択 2

新	旧

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
カウンセリングスキル		2	
実践カウンセリング		2	
生涯福祉論		2	
社会福祉とボランティア		2	
福祉レクリエーションの実際		2	
子育てと家族関係		2	
「ふつう」を考える社会学		2	
子育てと母性の気づき		2	
現代社会と憲法		2	
外国から見た日本社会のしくみ		2	
都市形成のあゆみと都市生活		2	
消費者生活論		2	
日本経済のしくみ		2	
英語で学ぶやさしい経済学		2	
英語で学ぶお金の知識		2	
我々のくらしと日本の産業		2	
教養としての法律		2	
暮らしと法律		2	
世界の大学事情		2	
現代世界の教育		2	
情報化と教育		2	
女性と子どものヘルスケア		2	

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
カウンセリングスキル		2	
実践カウンセリング		2	
生涯福祉論		2	
社会福祉とボランティア		2	
福祉レクリエーションの実際		2	
子育てと家族関係		2	
「ふつう」を考える社会学		2	
子育てと母性の気づき		2	
現代社会と憲法		2	
外国から見た日本社会のしくみ		2	
都市形成のあゆみと都市生活		2	
消費者生活論		2	
日本経済のしくみ		2	
英語で学ぶやさしい経済学		2	
英語で学ぶお金の知識		2	
我々のくらしと日本の産業		2	
教養としての法律		2	
暮らしと法律		2	
（追加）			
（追加）			
（追加）			
（追加）			

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（14・18ページ）

新	旧
（14ページ） 「共通教育科目」は、科目の性格によって６つの群（「基礎教養科目群」「ジェンダー科目群」「キャリアデザイン科目群」「言語・情報科目群」「健康・スポーツ科目群」及び「初年次ゼミ」）に分かれ、計157科目・272単位（全て選択科目）を開講する。 **○「共通教育科目」の開講科目・単位数**（開講科目はすべて選択科目） 基礎教養科目 社会科学科目　24科目・48単位 合計　157科目・272単位	（14ページ） 「共通教育科目」は、科目の性格によって６つの群（「基礎教養科目群」「ジェンダー科目群」「キャリアデザイン科目群」「言語・情報科目群」「健康・スポーツ科目群」及び「初年次ゼミ」）に分かれ、計153科目・264単位（全て選択科目）を開講する。 **○「共通教育科目」の開講科目・単位数**（開講科目はすべて選択科目） 基礎教養科目 社会科学科目　20科目・40単位 合計　153科目・264単位
（18ページ） **○教育課程編成の区分と開講科目数、単位数** 共通教育科目 開講科目数 必修0　選択157　計157 単位数 必修0　選択272　計272	**（17ページ）** **○教育課程編成の区分と開講科目数、単位数** 共通教育科目 開講科目数 必修0　選択153　計153 単位数 必修0　選択264　計264

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類（14・17・19・26ページ）

新	旧
（19ページ） **「共通教育科目」** 開講科目数は157科目で、本学では既設の学部の学科から少なくとも複数名の専任教員が共通教育科目を担当するルールになっていることから、本学部からも５人の専任教員（教授３人、講師１人、助教１人）が、１科目乃至２科目を担当する。 その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が1人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が１人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が１人、キャリアデザイン科目群のうち「キャリアビジョンと人物評価」に専任教員が１人、初年次ゼミの「学び発見ゼミ」に専任教員が１人の６科目であり、他の151科目には兼担教員38人、兼任教員64人の計102人が担当する。	（19ページ） **「共通教育科目」** 開講科目数は153科目で、本学では既設の学部の学科から少なくとも複数名の専任教員が共通教育科目を担当するルールになっていることから、本学部からも５人の専任教員（教授３人、准教授１人、講師１人）が、１科目乃至２科目を担当する。 その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が1人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が１人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が１人、キャリアデザイン科目群のうち「就活リテラシー」に専任教員が１人、初年次ゼミの「学び発見ゼミ」に専任教員が１人の６科目であり、他の147科目には兼担教員33人、兼任教員64人の計97人が担当する。
註：上記は、他の審査意見及び専任教員資格審査の結果を踏まえた変更部分を含む。	
（27ページ） **６－６　履修すべき科目等と卒業要件** **（１）履修すべき科目区分及び単位数** **「共通教育科目」** 開講する157科目・272単位のうち、以下の履修要件に従い、合計６科目・16単位以上を修得しなければならない。 ・基礎教養科目群の人文科学科目（26科目・47単位）及び社会科学科目（24科目・48単位）の中から１科目・２単位以上	（26ページ） **６－６　履修すべき科目等と卒業要件** **（１）履修すべき科目区分及び単位数** **「共通教育科目」** 開講する153科目・264単位のうち、以下の履修要件に従い、合計６科目・16単位以上を修得しなければならない。 ・基礎教養科目群の人文科学科目（26科目・47単位）及び社会科学科目（20科目・40単位）の中から１科目・２単位以上

（新旧対照表）教員名簿[教員の氏名等]（３・４ページ）

新	旧
（３ページ）	
「世界の大学事情」の担当者	（追加）
③　兼担　教授　　安東　由則	
「情報化と教育」の担当者	（追加）
④　兼担　教授　　伊藤　博章	
（４ページ）	
「現代世界の教育」の担当者	（追加）
⑥　兼担　准教授　楠山　　研	
「女性と子どものヘルスケア」の担当者	（追加）
⑤　兼担　教授　　藤原千恵子	
⑦　兼担　准教授　本間　裕子	